

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月7日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・ コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼執行取締役 ゴウ・ズーシュエ (Zhou Zixue, Chairman of the Board & Executive Director) 執行取締役、最高財務責任者兼共同会社秘書役 ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang, Executive Director, Chief Financial Officer, and Joint Company Secretary)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、 アグランドハウス私書箱 309 (PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝109.96円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2018年5月10日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝14.01円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2018年5月10日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
3. 当社の会計年度は暦年である。
4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、文脈上、別段の必要がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ADS」	米国預託証券のことをいう。
「ウエハー平均販売価格」	総収益を総出荷高で除して算出される単純平均販売価格のことをいう。
「BGN」	ブルガリア・レフのことをいう。
「取締役会」	当社取締役会のことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。ただし、本書において香港、マカオ及び台湾を含まない。
「当社」または「SMIC」	ケイマン諸島の会社であるセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(中芯国際集成电路製造有限公司)のことをいう。
「取締役」	取締役会の構成員のことをいう。
「EUR」	ユーロのことをいう。
「グローバル・オファリング」	2004年3月18日に完了した当社のADS及び当社の普通株式の初回公募のことをいう。
「当グループ」	SMIC及びそのすべての子会社のことをいう。
「HK\$」	香港ドルのことをいう。
「IFRS」	国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準のことをいう。
「JPY」	日本円のことをいう。
「ニューヨーク証券取引所」	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・インク(New York Stock Exchange, Inc.)のことをいう。
「普通株式」	2016年12月7日より前は当社の株式資本における1株0.0004米ドルの普通株式、2016年12月7日付で有効となった株式併合後は1株0.004米ドルの普通株式のことをいう。
「Rmb」、「rmb」または「RMB」	中国の法定通貨である人民元のことをいう。
「SEC」	米国証券取引委員会のことをいう。
「香港証券取引所」	香港聯合公易所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)のことをいう。
「株式併合」	当社の既存の株式資本における1株0.0004米ドルの発行済及び未発行普通株式及び優先株式10株の、1株0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株への2016年12月7日付で有効となった併合のことをいう。
「US\$」または「USD」	米ドルのことをいう。
「米国GAAP」	米国において一般に公正妥当と認められる会計原則のことをいう。

本書におけるシリコンウエハーの数量についての記述は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数を2.25で乗じることにより得られる。本書においてウエハー製造施設の生産能力について言及している箇所では、かかる施設で使用している設備の製造者によって定められた仕様に基づいた設備容量に言及するものである。0.35ミクロン、0.25ミクロン、0.18ミクロン、0.15ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、45ナノメートル及び28ナノメートルといった主要なプロセス技術ノードに言及する際は、述べられたプロセス技術の精度及びその精度に至るまでの中間的精度を含むが、述べられた精度より高精度の次段階の主要プロセス技術ノードは含んでいない。例を挙げると、「0.25ミクロンプロセス技術」との記載がある場合、0.22ミクロン、0.21ミクロン、0.20ミクロン及び0.19ミクロン技術も含まれ、「0.18ミクロンプロセス技術」との記載がある場合は、0.17ミクロン及び0.16ミクロン技術も含まれる。

本書には、歴史的情報に加えて、1995年米国民証券訴訟改革法(U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内における「将来予想に関する記述(forward-looking statements)」が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、当社の将来の事象に関する現在の想定、予想及び予測に基づくものである。将来予想に関する記述は、「信じる」、「見込む」、「意図する」、「見積もる」、「期待する」、「予想する」及び類似表現を使用していることにより特定することができるが、全ての将来予想に関する記述にこれらの用語が含まれるとは限らない。これらの将来予想に関する記述は、当社の上級管理職の判断を反映するために必要な見積もりであり、既知及び未知の重大なリスク、不確実性並びにその他の要因が関与しているため、実際の成績、財務状況または業績は、将来予想に関する記述に示唆されたものから大幅に異なる可能性がある。これらの要因には、とりわけ、以下のことが含まれる。

- ・半導体産業の景気循環及び市場状況に関連するリスク
- ・競争の激化
- ・当社顧客によるウエハーの適時な受入れ
- ・新しい技術の適時な導入
- ・新製品を量産化する当社の能力
- ・半導体ファウンドリ業務の需要及び供給
- ・半導体産業における過剰生産能力
- ・設備、部品及び原材料の不足
- ・生産能力の利用可能性
- ・当社が見込む資本的支出
- ・当社が見込む研究開発に対する投資、認識していない税制優遇に関して見込まれる当社負債の変動
- ・エンドマーケットにおける財政的安定

法律に基づき義務付けられる場合を除き、当社は新しい情報、将来の事象またはその他の結果に関わらず、将来予想に関する記述を更新する義務を負わず、その意向もない。

## 技術用語集

「ASIC/ASSP」	特定用途向けIC／特定用途向け専用標準IC（Application Specific Integrated Circuit/Application Specific Standard Parts）の略。ASIC/ASSPは、コンピューティング、コミュニケーション、コンシューマー、自動車及び工業からなる5つのアプリケーション市場のどの市場においても、特定用途向けアプリケーションのきわめて特化された機能を提供できるよう設計されている。ASICには、標準カタログ製品ロジックIC及び特注型／アプリケーション専用型ロジックICの両方が含まれる。
「アナログPD」	アナログ・フォトダイオードの略。シリコン・デバイススタックのPN接合を光検出器として、光を電気信号に変換する。アナログPDにはCMOS回路が含まれていないため、主な機能性は光の電気信号への変換である。信号の後処理は、別の半導体デバイスで行われる。
「BCD」	バイポーラ-CMOS-DMOSの略。40ボルト超までの対応するドレイン・ソース間降伏電圧を持つ、高出力パワーのための埋め込み高耐压デバイス - LDMOS（横方向拡散型金属酸化膜半導体） - を有するCMOS技術であり、電力管理製品への適用が可能である。
「セル」	通常1つのIC中において多数反復されている基礎的な単位。セルは、設計においてブロックとして再使用することができる個々の機能設計単位または回路を意味する。例えばメモリセルはメモリアレイ内の保存ユニットを意味する。
「CIS」	CMOSイメージセンサ（CMOS Image Sensor）の略。CISは、スチルカメラ、ビデオカメラ、及び携帯電話内蔵カメラ等の用途に使用することができる。急成長中の画像センサ技術である。CISの製造は主流となるCMOS製造工程と両立することができ、これによりシステムオンチップ製造能力、低エネルギー消費及び低コストでの製造を実現できる。
「クリーンルーム」	ファブ中においてウエハー製造が行われるエリア。クリーンルームの分類は、その室内において汚染物質粒子が1立方フィートあたり存在する最大数に関連する。例えば、クラス100のクリーンルームには、汚染物質粒子が1立方フィートあたり100未満含まれている。
「CMOS」	相補型金属酸化膜シリコン（Complementary Metal Oxide Silicon）の略で、同一のシリコン基板中にN型とP型のCMOSトランジスタを組み入れる製造プロセス。現在最も広く使用されているIC製造プロセス技術であり、また金属酸化膜半導体トランジスタを使用する最新の製造技術の1つである。
「CVD」	化学気相堆積（Chemical Vapor Deposition）の略。気体状の化学物質を熱したウエハー表面で反応させ、固体の膜を形成する工程。
「ダイ」	パッケージング前にウエハーから切り離された単一のチップ。
「DRAM」	ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ（Dynamic Random Access Memory）の略。デジタル情報を一時的に保存する素子。ただし、データの消失を防ぐために定期的な記憶保持動作を必要とする。
「DSP」	デジタル・シグナル・プロセッサ（Digital Signal Processor）の略。アナログ源から変換された後のデジタル情報を処理し操作するICの一種。
「eEEPROM」	埋込式電氣的消去プログラム可能型読取専用メモリ（Embedded Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）は、EEPROMと類似する機能を有する内蔵型不揮発性メモリの一種であるが、一般的にシステムまたはコントローラICもしくはSoCに内蔵されている。
「EEPROM」	電氣的消去プログラム可能型読取専用メモリ（Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）の略。ユーザによって定義された情報により、電氣的に消去及びプログラムが可能なIC。
「EPROM」	消去及びプログラム可能型読取専用メモリ（Erasable Programmable Read-Only Memory）の略。電氣的にプログラムが可能で、さらに紫外線を用いて消去が可能なPROMの一種。
「FinFET」	フィン型電界効果トランジスタ（Fin Field Effect Transistors（以下「FinFET」という。））は、従来型CMOSプロセスを持つ自己整合型マルチゲート素子のことをいう。基板上で3次元形状でプレーナ・トランジスタの制限を超えるゲート・スケールリングの拡張を行うことができる。FinFETの伝導チャネルは、素子本体を形成する薄いシリコン製の「フィン」に覆われている。フィンの厚さは素子の実効チャネル長を決定する。FinFETは、漏洩電流を大幅に抑え、より低いしきい値電圧を使うことを可能にし、結果的に機能の改善及び節電につながる。
「フラッシュ・メモリ」	データがブロック単位で消去される不揮発性メモリの一種である。「フラッシュ」という名称は、高速なブロック消去動作に由来する。フラッシュ・メモリは、EEPROMが1つのメモリに2つのトランジスタを必要とするのに対し、1つのメモリに1つのトランジスタのみを必要とするため、フラッシュ・メモリの生産はより安価になる。フラッシュ・メモリは、既存する不揮発性半導体メモリの形態の中で最も普及している。
「FPGA」	フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ（FPGA）は、製造後に顧客や設計者が構成を設定するよう設計された集積回路であり、そのため「フィールド・プログラマブル」である。FPGAの構成は、特定用途向けICに用いられるのと同様のハードウェア記述言語を用いて通常設定される。
「ゴールド・バンピング」	完成ウエハー上に金バンプの端子電極を形成する製造工程のことをいう。
「High-Kメタルゲート（HKMG）」	High-Kメタルゲート（以下「HKMG」という。）は、金属ゲートとともに半導体製造工程で使用されるHigh-k誘電体のことをいい、一般的に半導体の二酸化ケイ素ゲート誘電体またはその他の誘電体層に代わるものである。HKMGは、関連する漏洩効果なくゲートの電気容量を増加させることができる。

「高電圧半導体」	高電圧半導体は、5 ボルトから数百ボルトの間のより高い電圧を必要とするシステムに対して、比較的高圧な電位を駆動することができる半導体素子である。
「ハイブリッドボンディング」	電氣的相互接続によるウエハー同士のボンディングをいう。ウエハーの表面は平坦化され、その後室温で相互に配列及び接合され、上面が低温アニール工程中に金属相互接続と直接接続される。
「IDM」	総合半導体メーカー（Integrated Device Manufacturer）の略。
「集積回路（IC）」	回路の全要素が単一の半導体基板上に統合されている電子回路をいう。
「配線」	チップの様々な部分に電気信号を伝達する配線回路構造を形成する、アルミニウム、ドーパドポリシリコン及び銅といった導体のことをいう。
「IPD」	集積受動デバイス（Integrated Passive Device）の略。IPDは一般に、薄膜処理やフォトリソグラフィ処理などの標準的なウエハーファブ技術を用いて作製される。IPDは、フリップチップの実装やワイヤー接続に対応した構成要素として設計することが可能であり、IPDの回路基板は多くの場合シリコン、酸化アルミニウムまたはガラスのような薄膜基盤となる。
「入出力（I/O）」	入力／出力（Inputs/Outputs）をいう。
「ロジック・デバイス」	情報を蓄積するよりも機能を実行するデジタル集積回路を含む素子のことをいう。
「マスク」	透明部分と半透明部分のパターンを示すガラスプレートで、ウエハー上にパターンを形成するために使用される。「マスク」は通例では、1 枚でウエハー全体のパターンを形成するのに十分な大きさのパターンを有するプレートを指して使われる用語である。これに対し、「レチクル」は、1 以上のダイのパターンを含むが1 枚でウエハー規模のパターンを転写するほどには大きくないガラスプレートを指す。
「MCU」	マイクロコントローラー・ユニット（Microcontroller Unit）の略。CPU、プログラムメモリ、データ読取／書出メモリ及び一部のI/O機能がこれに含まれる。EEPROM、フラッシュ及び／またはその他の内蔵メモリもこれに含まれる。
「メモリ」	後に情報検索を行うために情報を保存することのできるデバイス。
「MEMS」	微小電気機械システム（Micro-Electro-Mechanical Systems）の略。
「マイクロディスプレイ」	非常に解像度が高いため、実質的にレンズや鏡を用いることでしか見ることができない、または投影することができない、小型ディスプレイのことをいう。マイクロディスプレイは通常、光学的に拡大され、それによりユーザが見る画像を拡大する。例えば、1 インチ未満のミニチュアディスプレイは、12 インチから60 インチの表示画面へと拡大することができる。
「ミクロン」	マイクロメートルの術語。マイクロメートルとは長さの単位で1メートルの百万分の1に等しい。1 インチの千分の1は25.4ミクロンである。
「ミックスドシグナル」	単一の半導体にアナログ回路とデジタル回路が混合されていること。
「MPU」	マイクロプロセッサのこと。命令デコーダー、ALU、レジスター、並びに命令コードをフェッチし、命令を実行し及びデータを操作するための追加ロジックがこれに含まれる。コンピュータ向けMPU、内臓型MPU、汎用型MPUがある。
「MPW」	マルチプロジェクト・ウエハー（Multi-Project Wafer）は、費用の削減及び少量での生産を行うため、様々な関係者がマスク及びウエハーの資源を共有するために当該関係者の複数の異なる集積回路設計を単体のウエハーに統合することという。
「ナノメートル」	長さの単位で1ミクロンの千分の1に等しい。
「NFC」	2 つの電子デバイスが互いに短距離内に近接することにより通信を確立することを可能とする一連の通信プロトコルである近距離無線通信のことをいう。
「不揮発性メモリ」	電源の供給が停止した際も内容を保持するメモリ製品のことをいう。
「PolySiON」	多結晶シリコン酸素窒化物（以下「PolySiON」という。）は、従来型ポリゲート及びシリコン酸素窒化物ゲート誘電体を用いたCMOS技術を有する半導体製造工程のことをいう。
「PROM」	プログラム可能読取専用メモリ（Programmable Read-Only Memory）の略。製造後、一度再プログラムが可能なメモリのことをいう。
「RAM」	ランダム・アクセス・メモリ（Random Access Memory）の略。大きなメモリ配列におけるすべてのメモリセルが任意の順序でアクセスできるメモリ素子のことをいう。
「レチクル」	上記「マスク」参照。
「RF」	高周波（Radio Frequency）の略。高周波半導体は主に携帯電話等の通信機器に使用される。
「RFID」	高周波ID（Radio Frequency Identification）の略。高周波ID（RFID）は、対象に付されたタグに基づきデータを転送するにあたり、高周波電磁場を用いた無線非接触型システムを使用する。RFIDの周波数帯は（125 kHz～135 kHz）、（13.56MHz）、及び（860MHz～960MHz）である。
「RF-FEM」	高周波フロントエンド・モジュールの略。RFフロントエンド・モジュールは、アンテナ及び第1の中間周波数（IF）ステージ間の全回路の総称。低中間周波数に変換される前の元の到来波の信号を処理するレシーバーの構成要素からなる。RF-FEMは、チューナー、スイッチ、出力増幅機（PA）、フィルター、トランシーバー関連機器を組み合わせて構成することが可能である。
「RF PA」	高周波出力増幅機（Radio Frequency Power Amplifier）の略。主に、高周波通信上の高周波信号を増波するCMOSベースの出力増幅機をいう。
「RF Tx/Rx」	高周波トランシーバー（Radio Frequency Transceiver）の略。トランシーバーとは、トランスミッター、レシーバーまたはその両方の機能を1つの共用回路上で備える場合をいう。
「ROM」	読取専用メモリ（Read-Only Memory）の略。
「スキャナ」	マスク上のスリットを通る光をスキャンしウエハー上に画像を形成するアライナー。



「半導体」 .....	絶縁体と導体の間に位置する電氣的抵抗性を有する元素をいう。半導体は、適用される電氣的バイアスの方向及び規模に応じて電流を伝導または阻害することができる。
「SoC」 .....	システム・オン・チップ（System on Chip）の略。SoCまたはSOCは、コンピュータ、コミュニケーションその他の電氣的システムの全構成要素を1枚のチップ上で統合する集積回路（IC）である。デジタル、アナログ、ミックスドシグナル、及び多くは高周波の機能までを1枚のチップ基盤上で備えうる。
「はんだバンピング」 .....	はんだバンブの端子電極を形成する製造工程。これは金属の高架構造であり、鉛を含まないバンブ端子電極である。
「SPAD」 .....	単一光子アバランシェダイオードの略。110から150ナノメートルの技術プロセスがSPADデバイス設計のために特に設定される。シリコン・ウエハー上に生成されるSPADデバイスはソリッドステート光検出器であり、その光発生キャリアは衝突電離メカニズムによりなだれ電流を引き起こしうる。当該デバイスにより、低強度信号（単一光子まで）を検出し、光子の到着時を数十ピコ秒内に検知することができる。
「SRAM」 .....	静的ランダム・アクセス・メモリ（Static Random Access Memory）の略。揮発性メモリ製品の種類で、データ及びプログラムの指示を保存する電子システムに使用される。より普及しているDRAMとは異なり、再書き込みの必要がない。
「システムオンチップ」 .....	通常は複数のデバイスにより実行される機能を単一のチップに組み入れたもので、これによって一般的により高い性能及び低コストが実現される。
「システムカンパニー」 .....	市場販売のため、完成されたエンドユーザー向け製品またはシステムを設計し製造する会社のことをいう。
「トランジスタ」 .....	電流を増幅あるいは切り替えることができる個々の回路。すべてのICの基礎単位である。
「揮発性メモリ」 .....	電力供給のスイッチが切られると内容が失われるメモリ製品のことをいう。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

#### 序 論

ケイマン諸島会社法、第22章（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）（以下「会社法」という。）は、現行の英国会社法との間には著しい相違があるが、大体において旧来の英国会社法から派生したものである。以下は会社法の一定の条項の要約である。以下の要約は、適用ある限定及び例外をすべて含むものではなく、また関係者にとってより身近な法域における対応する条項とは異なる可能性のある会社法及び課税に関する事項を網羅したものではない。

#### 設 立

当社は2000年4月3日、会社法に基づき有限責任の免税会社としてケイマン諸島において設立された。従って、当社の業務は主にケイマン諸島外で行われなければならない。当社は毎年ケイマン諸島の会社登記官に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づいた手数料を支払うことを求められている。

#### 株式資本

会社法において、会社は株式、優先株式、償還株式、あるいはそれらを組合せて発行することを許可されている。

会社法の規定によれば、会社が、現金出資であるか否かにかかわらず額面以上で株式を発行する場合、かかる株式のプレミアム価値の総額に相当する額を、「払込剰余金勘定」と呼ばれる勘定に振り込まなければならない。他の会社の株式の取得または消却を約因とした取決めに基づいて割当てられ額面以上で発行された株式に対するプレミアムに関しては、会社の選択により、同条項を適用しないとすることもできる。会社法の規定によれば、会社は、その基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従い随時決定する方法で払込剰余金勘定を活用することができる。その方法には以下が含まれるが、これらに限られない。

- (a) 株主に分配金あるいは配当を支払う。
- (b) 全額払込済無償株式として株主に対し発行される予定の会社の未発行株式払込資金に充当する。
- (c) （会社法第37項の規定に従い）株式の償還及び買戻しを行う。
- (d) 会社の設立費を償却する、及び
- (e) 会社の株式あるいは社債の発行に関する費用、支払済手数料あるいは発行差金を償却する。

分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、払込剰余金勘定から株主に分配金や配当を支払ってはならない。

会社法の規定によれば、ケイマン諸島大裁判所(Grand Court)による確認を条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、特別決議によりその株式資本をいかなる方法でも減少させることができる。

会社法の詳細な規定に従うことを条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、会社または株主の選択により償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。また会社法は、当該株式について償還される、または償還の義務が生ずる旨を明確にするため、会社の通常定款の規定に基づき、株式に付随する権利を異なるものとするを明文で適法と定めている。さらにかかる会社は、通常定款により認められていれば、償還株式を含め自社の株式を購入することができる。ただし、通常定款によ

りその購入方法及び条件が認められていない場合、かかる購入方法及び条件がまず会社の普通決議により承認されなければ、会社はいかなる自社株式をも購入することができない。会社は、いかなる場合においても、払込みが完了していない自社株式を償還または購入することはできない。償還または購入の結果、自己株式以外の発行済み株式がなくなる場合には、会社はその株式を償還または購入してはならない。分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、会社の資本から自社株式の償還または購入の資金を支払うことは法的に認められていない。

会社により購入された株式は、基本定款及び普通定款に基づき、会社取締役が購入前に当該株式を会社の名で自己株式として保有することを決定しない限り、消却されたものとして取り扱われる。株式が自己株式として保有される場合、株主名簿において会社が当該株式を保有しているものと記載されるが、上記にかかわらず、会社はいかなる目的においても株主として扱われてはならない。また自己株式についていかなる権利も行使することはできず、そのような権利のいかなる主張も無効である。自己株式は会社のいかなる会においても、直接間接問わず議決されてはならず、また会社の普通定款上または会社法上の目的如何にかかわらず、特定時点の発行済株式総数の計算において算入されてはならない。更に、自己株式について、配当を決定または支払うことはできず、また（現金か否かにかかわらず）会社資産のその他の分配（会社清算時における株主に対する財産分配含む）を会社に対して行うこともできない。

ケイマン諸島において、会社が自社の株式または自社の持株会社の株式の購入または引受のための資金援助を他者に対し行うことに関する法的制限はない。従って、会社の取締役が注意義務を果たしかつ誠実に行為する中で、会社の妥当な目的及び利益のために、かかる資金援助を行うことが適切であると判断する場合、かかる会社は資金援助を行うことができる。かかる資金援助は対等な立場で行われなければならない。

#### 配当及び分配金

会社法第34項を除き、配当の支払に関する法的規定はない。この領域においてケイマン諸島で有効とされる可能性の高い英国の判例に基づき、配当は利益からのみ支払うことができる。加えて、会社法第34項では、配当及び分配金の支払を払込剰余金勘定から支払うことが許可されている（上記「 - 株式資本」の項を参照）。ただし、支払能力に関する条件並びに会社の基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従うものとする。

#### 株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国判例法の実例、すなわち（a）会社の越権行為または違法行為、（b）少数株主に対する不正行為で、かかる不正を行う者が会社を支配している場合、及び（c）適格過半数（または特別過半数）を要する決議採決に瑕疵が存在する場合に、少数株主が会社に対して集団訴訟を、また会社の名において株主代表訴訟を開始することができるとする先例に従うものと予想される。

#### 少数株主の保護

銀行ではない会社で株式資本が株式の形に分割されている会社の場合、ケイマン諸島大裁判所は、会社の株式の5分の1以上を保有する株主の申請により、会社の業務について調査を行い大裁判所の指示する方法で報告する調査官を任命することができる。

会社のいかなる株主も、ケイマン諸島大裁判所に申立てを行うことができる。その結果大裁判所が、会社が解散することが公正かつ公平であるとの意見を採る場合、大裁判所は解散命令を発することができる。また裁判所は解散命令に代え、（a）会社業務についての将来的行為を規制する命令、（b）申立株主により異議の申立てられた行為もしくはその継続についての会社に対する差止命令、もしくは申立株主により異議の申立てられた懈怠についての作為命令、（c）裁判所が定める要件により、申立株主が会社の名において会社を代表し民事訴訟を提起することを許可する命令、または（d）他の株主もしくは会社自身による、会社株主の株式買取を定める命令を発することができる。なお、会社自身による株式買取については、これに従い会社資本の減少も発令される。

一般的に会社の株主による会社に対する申立ては、原則として、ケイマン諸島で適用ある契約もしくは不正行為に関する一般法、または会社の基本定款及び通常定款において規定された株主としての個人の権利に基づくものでなければならない。

#### 資産処分

会社法には、会社の資産を処分する取締役の権限について具体的な制限は含まれていない。一般法上、取締役、業務執行取締役及び秘書役を含む会社の各役員は、その権限行使及びその任務を果たす上で、信義に基づき誠実に、会社の最大の利益を実現すべく、合理的思慮を有する者が同様の状況下において尽くすであろう、注意、勤勉、技能を尽くすことが求められる。

#### 会計及び監査に関する要件

会社法は、会社が以下の点に関して適切な帳簿を維持することを求めている。

- (a) 会社が受領または使用したすべての金額並びにかかる受領及び使用が行われた事項。
- (b) 会社による商品のすべての販売及び購入。及び
- (c) 会社の資産及び負債。

会社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿が維持されていなければ、適切な帳簿が維持されているとはみなされない。

#### 株主名簿

免税会社は、主たる株主名簿及び当該場所における支店備置名簿を、ケイマン諸島内と諸島外とにかかわらず、取締役が随時適切と考える場所に維持することができる。支店備置名簿は、会社法により保管が要求または認容される主たる株主名簿と同様に保管される。会社は、主たる株主名簿が保管されている場所において、適宜更新された支店備置名簿の写しが保管されるようにしなければならない。会社法には、免税会社がケイマン諸島会社登記官に対しその株主について報告することを求める規定はない。従って、株主の氏名及び住所は公記録の対象ではなく、公衆の閲覧には付されない。

#### 帳簿及び記録の閲覧

会社法に基づき、会社の株主は、会社の株主名簿または会社記録の写しを閲覧または取得する一般的権利を有しない。ただし、株主は会社の通常定款において規定されている権利を有する。

#### 特別決議

会社法の規定によれば、ある決議を特別決議として提議する意図を明記した通知が正式に交付された株主総会において、本人による、または代理人が認められている場合には代理人による、議決権を有する株主の3分の2以上（または会社の通常定款に明記された3分の2超の割合）の賛成によりかかる決議が可決されたとき、その決議は特別決議である。また議決権を有する会社株主全員により署名された書面による決議は、会社の通常定款により認められている場合、特別決議として発効させることができる。

#### 子会社による親会社株の保有

会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得及び保有することに関し、会社の目的に沿うものである限りにおいて禁止していない。かかる取得を行う子会社の取締役は、かかる子会社の適切な目的及び利益のために、注意義務を果たし誠実に行為しなければならない。

#### 再建

再建及び合併に関し、かかる目的のために招集された会議に出席した株主または債権者（状況による）のうち、数の上で過半数かつ保有価値の上で75%を表章する者により承認され、その後ケイマン諸島大裁判所の認可を受けた場合、かか

る再建及び合併を容易にする法的規定がある。異議のある株主は、大裁判所に対し、承認を求められた取引は株主にその保有株式の公正価値を提供するものではないとの意見を表明する権利を有すると考えられるが、ケイマン諸島大裁判所が、経営者側の不正行為または悪意の証拠なしにかかる意見のみに依拠して取引を不可とする可能性は低い。

ケイマン諸島法においては、会社法第XVI章に基づき、二社以上の会社が合併または新設合併を行うことができる。合併とは二社以上の構成会社を結合し、その事業、資産及び債務を存続会社たる構成会社のうちの一社に承継させることをいう。新設合併とは、二社以上の構成会社を組み合わせ一社の新設合併会社を設立し、構成会社の事業、資産及び債務を当該新設合併会社に承継させることを言う。

構成会社の役員は、書面による吸収合併または新設合併計画を承認しなければならず、同計画は当該構成会社の(a)総株主の特別決議、及び(b)当該構成会社の通常定款に定められている場合、該当するその他の承認方法（もしあれば）のいずれかによる承認が必要である。なおケイマン諸島の親会社とケイマン諸島の子会社（すなわち、当該会社の株主総会において投じられる議決権の90%以上を表象する発行済株式が親会社によって保有されている会社）との吸収合併の提案については、株主が別途合意しない限り、合併される各子会社の全株主に対し合併または新設合併計画の写しが提供されれば、株主決議を要しない。また提案されている吸収合併または新設合併の構成会社に固定担保または浮動担保を有する各担保権者の同意は、大法廷が（担保権を設定した構成会社の申請により）同意要件を免除しない限り必要となる。ケイマン諸島構成会社の反対株主については、吸収合併または新設合併に反対した場合において、当該株主が所有する株式につき公正な価格の支払いを受ける権利を定める規定も設けられた。反対株主に支払うべき価格について当事者が合意することができない場合には、いずれの当事者も大法廷に対し、株式の公正な価格の決定を申立てることができる。なお同権利は、反対株主が所有する種類の株式につき、認知された証券取引所における公の市場が存在する場合には認められない。

## 買収

ある会社により他会社の株式の買収申込みがあり、かかる申込みから4ヶ月以内に、申込みの対象となる株式のうち90%以上を保有する株主が承認した場合、申込みを行った会社は上述の4ヶ月の期間が終了した後2ヶ月以内の随時、異議のある株主に対し申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう所定の方式による通知により要求することができる。異議のある株主は、通知から1ヶ月以内に、ケイマン諸島大裁判所に対し譲渡に反対する旨の申請を行うことができる。大裁判所がその裁量権を行使するべきである旨を証明するのは異議のある株主の側の責任となる。不正行為または悪意または申込人と申込みを承認した株主との間で不正に少数株主を排除するために行われた共謀であるとの証拠がない限り、大裁判所がその裁量権を行使する可能性は低い。

## 補償

ケイマン諸島法は、役員及び取締役に対する補償に関し、会社の通常定款が規定できる範囲を制限していない。ただし、かかる規定が例えば犯罪を行った結果に対して補償を付す等、公序に反するとケイマン諸島裁判所により判断される場合がある。

## 清算

会社は、裁判所の命令により、または株主の特別決議（または一定の状況においては普通決議）により、清算手続きに入り、清算人が任命される。清算人の責務は、（イ）会社の資産（出資者（株主）に対する債権額（もしあれば）を含む。）を回収すること、（ロ）債権者のリストを決定し、優先債権者及び有担保債権者の権利、並びに後順位的地位の合意または相殺権もしくは債権のネットティングに従い、かかる債権者に対する会社の債務を（債務を完全に返済するための資産が不十分であれば、比率に従って）返済すること、及び（ハ）出資者のリストを決定し余剰資産（もしあれば）を保有株式に付随する権利に従って分配することである。

## その他

会社法に基づき、当社は年次株主総会の開催を義務付けられていない。株主総会に関する手続は、当社の通常定款に定められている。同様に、当社の取締役会の開催手続及び権限に関しては、当社の通常定款に定められている。「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . B.取締役」及び「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . H.年次株主総会の要件」参照。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### 1. 基本定款

当社の基本定款(第9回修正及び書換済み)は、2004年1月28日に採択され、グローバル・オファリングの完了に伴い効力を発する。同基本定款には、特に、当社の株主の責任が有限であること、当社の設立目的が制限されていないこと、及び、ケイマン諸島の会社法またはその他の法律により禁じられていない目的を遂行するにつき、当社が十分な権能及び権限を有することが記載される。

### 2. 通常定款

当社の通常定款(第11回修正再表示済み)は、2008年6月2日に採択され、効力が生じた。同通常定款は、以下に記載される要旨の規定を含む。

#### A. 株式の種類

当社の株式資本は、普通株式及び優先株式から構成される。

#### B. 取締役

##### (a) 株式の割当及び発行に関する権限

基本定款及び通常定款の規定及び株主総会において当社が付与する指示に従い、かつ既存株式に付属する特別の権利を損なうことなく、取締役会は、当社の株式を割当て、発行し、オプション権または新株引受権を付与し、またはその他の方法により処分できるものとし、かつ、いかなる株式も、配当、議決または資本収益等にかかわるとを問わず、優先、劣後または条件付、またはその他の特別の権利もしくは制限と共に、取締役が決定した者に対し、取締役が決定した時期に、かつ取締役が決定した条件に基づき発行され得るものし、または上記の権利または制限が付随し得るものとする。会社法に従い、いかなる株式も、当社または株主の選択により償還されるべきとの条件に基づき発行され得るものとする。

上記の文言の普遍性にかかわらず、かつ上記の文言の普遍性を損なうことなく、取締役は、当社及び権利代理人間の権利契約に定める条件を伴い、かつかかる権利契約に定める目的(買収の促進を含む)のため、株式の各保有者に対し按分比例で発行される優先株式の購入権の発行について、これを実行しまたは有効にする権限及び権能を明示的に付与される。

##### (b) 当社または子会社の資産の処分に関する権能

会社法、基本定款及び通常定款の規定に従い、かつ特別決議により付与される指示に従い、当社の業務は、当社のかかる権限の全てを行使することのできる取締役により執行される。ただし、上記のいかなる指示も、かかる指示が付与されなければ有効であるはずの取締役の従前の行為を無効としないものとする。

##### (c) 失職時の補償または手当

取締役または元取締役に対し、失職時の補償としてまたは退職時の報酬として、金員を支払うことについては(ただし、取締役が、契約により受領する権利を付与された支払ではない)、まず株主総会において当社により承認されなければならないものとする。

(d) 取締役との取引(取締役に対する融資を含む)

当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役もしくはその関係人(香港証券取引所における証券上場規則(以下「上場規則」という。)に定義される。)、役員もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上との契約もしくは取引、または当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役、役員もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上が、取締役、役員、受託者もしくはこれらに準ずる役職として勤務もしくは経済的利害関係を有する他の企業、パートナーシップ、有限責任会社、合併企業、信託、協会もしくはその他の組織もしくはその他の法人との契約もしくは取引は、適用される法律、規則もしくは規制、または当社の株式が上場される証券取引所の規則に従い承認されなければならない。

(e) 取締役の権利

取締役は、取締役会が決定した期間について、かつ取締役会が決定した報酬等の条件に基づき、取締役の役職と同時に、(監査人の役職を除き、)当社内のその他の役職または収入を得ることができる。

取締役は、当社に代わり、専門的資格において、自らまたは自らの会社により行為できるものとし、かつ、取締役または取締役の会社は、取締役が取締役または取締役代理ではない場合と同様に、専門的サービスの対価としての報酬を受ける権利を有するものとする。

当社の取締役または取締役代理は、現在または将来において、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の役員または株主であることが可能であり、または、当社により設立され、または当社が株主等として利害関係を有する会社に関与することが可能であり、さらに、いかなる取締役または取締役代理も、自らが、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の役員または株主として受領する報酬またはその他の給付について、当社に対し説明責任がないものとする。

取締役または取締役代理が、特定の企業または会社の株主、取締役、役員または従業員であり、かつかかる企業または会社との取引に利害関係を有するとみなされることになる旨の一般通知は、かかる取締役または取締役代理が利害関係を有する契約または取引に関する決議についての議決権行使の目的上、十分な開示であるものとし、かつ、上記の一般通知がなされた後、特定の取引に関する特別通知を付与する必要はないものとする。

#### (f) 報酬

取締役に対して支払われるべき報酬は、取締役会が決定した報酬であるものとする。上記の報酬は、日単位で発生するとみなされるものとする。取締役は、取締役会議、または取締役会の委員会議、または当社の株主総会、または当社の事業に関連するその他の会議への往復及び出席に際し、自らが適切に負担した交通費、宿泊費及びその他の経費の支払を受ける権利、または上記の会議の往復及び出席に関連して、取締役会により随時決定される一定の手当を受ける権利を有するものとし、または上記の各方法を部分的に組合せた支払方法も可能とする。

当社の取締役が、取締役の通常業務以外に、当社に代わり特別の業務または役務を引受け、または当社のために特別の任務を引受けた場合、取締役会は、決議により、かかる取締役に対する追加の報酬を承認できるものとする。当社の顧問または弁護士を兼務し、または専門的立場で当社に役務を提供する取締役に対し支払われる料金は、取締役としての報酬に加算されるものとする。

#### (g) 辞任、任命、解任及び欠員

取締役は、一時的欠員の補充であると、または既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとする。ただし、(取締役代理を除く)取締役の総数が、常に、通常定款に従って定めた数を超えないものとする。上記の規定に従い任命された取締役は、直後の当社の年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。欠員の発生に伴う補充のために、年次株主総会において当社により任命された取締役は、欠員を生じさせた前任の取締役の任期の残余期間中、かつ上記のように任命された補欠取締役の後任者が、選任されかつ資格を付与されるまで在任するものとする。

通常定款において、取締役の株式保有の要件または退任の年齢制限は定められていない。

以下の場合、取締役を欠員とする。

- ( ) 取締役が、当社に対し、取締役を辞任する旨を書面により届け出た場合。
- ( ) 取締役全員（解任される予定の者を除く。）が、かかる取締役 1 名の職務からの解任を発効させる決議を可決または通知に署名した場合。ただし、取締役会は、かかる通知が交付される直前において、4 名以上（解任される 1 名の取締役を含む。）から構成されるものとする。
- ( ) 適用ある法律、規則もしくは規制及び上場規則に基づき、取締役を務めることを禁止されている場合。
- ( ) 取締役が、(自らが指名した代理人または取締役代理に代理させることなく)取締役会を欠席する特別の許可を得ることなく、取締役会議を 3 回連続して欠席し、かつ、取締役会が、かかる欠席を理由として、取締役が同職を辞した旨の決議を採択した場合。
- ( ) 取締役が、死亡し、破産し、または債権者との間に一般的な和解または和議を行った場合。
- ( ) 取締役が、心神喪失と判定されまたは精神障害に陥った場合。

特定の状況において追加の取締役を選任するにつき、優先株の各シリーズの株主の権利に従い、取締役は、それぞれクラス、クラス、及びクラスと指定される 3 クラスに分割される。取締役は、取締役会により採択された決議に従い、各クラスに配属されるものとする。初会合後の当社の最初の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 2 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 3 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。これ以降の当社の各年次株主総会において、かかる年次株主総会で任期が満了するクラスの取締役の後任者として、任期を 3 年として取締役が選任されるものとする。



(h) 借入能力

取締役は、無条件であると、または当社または第三者の負債、責任または債務の担保としてとを問わず、金銭を借入れるため、自らの事業、財産及び未払込資本金またはそれらの一部に、抵当権または担保権を設定するため、並びに社債券、無期限社債券、抵当証書、債券及びその他の有価証券を発行するために、当社の権限のすべてを行使できるものとする。

(i) 取締役会の議事進行

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、しかるべく業務の迅速な処理のために取締役会を開催し、取締役会及び議事の招集、散会、その他運営を必要に応じ行うものとする。取締役会において提起される議案は、定足数を満たす取締役会の出席者である取締役及び取締役代理の多数決により決定されるものとする。ただし、取締役代理の票は、取締役代理の指名権者が取締役会に出席した場合、勘定されないものとする。

C. 定款の変更

会社法及び通常定款において別段の定めのない限り、特別決議による場合を除き、基本定款または通常定款には、いかなる変更または修正も行わないものとする。

D. 既存株の権利の変更または株式の種類

当社の株式資本が、時期を問わず、株式の各種類に分割される場合、暫定的に発行された株式の種類に付随する権利は(かかる種類の株式の発行条件において別段の定めがない限り)、かかる種類の発行済み株式の4分の3以上の株主の書面による承認を得た上で、またはかかる種類の株主の別個の会合において、特別決議により是認された上で、変更できるものとする。上記の別個の会合に対し、通常定款の株主総会に関する規定のすべてが、必要な変更を加えて適用されるものとする。ただし、かかる別個の会合の目的上、定足数は、かかる種類の発行済株式の額面価格の3分の1以上を保有する2名以上の当該種類株主とし、散会については当該種類株式を保有する株主またはその代理1名以上の者を要するものとする。

ある種類の株主に対し付与される優先及びその他権利は、かかる株式の発行条件において明示的に別段に定めのない限り、かかる株式と同順位の追加株式の設定または発行により変更されないとみなすものとする。

E. 資本の修正

当社は、普通決議により、適宜、以下の行為をなすことができる。

- ( ) 決議により定めた金額だけ、かつ当社が株主総会において決定し得る株式資本に付随する権利、優先権及び特権を伴い、株式資本を増加する。
- ( ) 株式資本の全部または一部を統合し既存株の金額を上回る金額の株式に分割する。
- ( ) 既存株の全部または一部を再分割することにより、当社の基本定款により決定された金額を下回る金額の株式に、または額面の無い株式に、株式資本の全部または一部を分割する。
- ( ) 決議の採択日に、ある者により取得されておらず、またはある者により取得されることが合意されていない株式を取消す。

会社法の規定に従い、当社は、特別決議により、株式資本及び資本償還積立金を減少できるものとする。

F. 特別決議 - 必要多数

「特別決議」は、通常定款において、特別決議として決議を提案する旨を記載した正式な通知がなされた株主総会において、議決権を有する本人、法人の場合には正式に権限を付与された代表者、または代理人が許可される場合には代理人

等により行使されうる当社株主の議決権の4分の3以上により採決された決議であると定義される。また、特別決議には、当社の株主総会において議決権を有する株主の全員により書面により承認された決議が含まれる。

一方、「普通決議」は、通常定款において、通常定款に従い開催される株主総会において、議決権を有する本人により、または法人の場合には正式に権限を付与された代表者により、または代理人が許可される場合には代理人により議決権を行使する当社の株主の議決権数の単純多数により採択される決議と定義される。

#### G. 議決権(一般的には投票による。また投票の要求権が認められる。)

ある株式の種類に暫定的に付随する議決に関する権利または制限に従い、本人(または代理人)をして出席する当社の各株主は、当社の株式名簿に自らの名義で登録された株式1株当たり1議決権を有するものとする。累積投票は許可されない。株主のいずれかが、上場規則に基づき、当社のある特定の決議について議決権行使を差控えることが義務付けられていること、または当社のある特定の決議に対しての議決権行使が制限されることを当社が認識している場合、かかる義務付けまたは制限に反して、当該株主により、または当該株主のために行使された議決権は、数え入れないものとする。

株式を共同所有している場合、本人または代理人によるとを問わず、投票する優先順位者の議決は、他の共同所有者の議決を除外して承認されるものとし、かつ、この目的上、優先順位は株主名簿における共同所有者の氏名の記載順位により決定されるものとする。

精神障害のある当社の株主、または心神喪失に関し管轄権を有する裁判所により命令が下された当社の株主は、かかる裁判所が指名した心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者により議決権を行使できるものとし、かつ、心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者は、代理人をして議決権を行使できるものとする。

当社のいかなる株主も、株主総会の基準日に当社の株主として登録されていない限り、かかる株主総会において議決権を行使する権利を付与されないものとする。

異議申立ての対象である議決の行われた株主総会における場合または終了した株主総会に対するものである場合を除き、議決権行使者の資格についていかなる異議申立ても行われ不得ものとし、かつ、かかる株主総会において否認されなかった票のすべては、あらゆる目的において有効であるものとする。適時になされた異議申立ては、株主総会の議長に一任され、同議長の決定は終局的であるものとする。

議決権行使は、本人または代理人により行うことができる。当社の株主は、株主総会に出席し議決権を行使するよう、2名以上の代理人または1通以上の委任状に基づく同一の代理人を指名できるものとし、かつ、代理人を指名する委任状に指定された割合で、同一決議において賛成し反対する、1名の代理人を指名できるものとする。当社の株主が2名以上の代理人を指名した場合、委任状には、どの代理人が挙手による議決権行使の権利を付与されているかを記載するものとする。

株主総会において、株主総会の票決に付される決議は、投票に基づき決定され得るものとする。投票は、総会議長、出席した5名以上の当社の株主、または株主総会の出席権及び議決権を有する当社の全株主の総議決権の10分の1を保有する(単独または複数の)株主により要求され得るものとする。

投票は、票決が行われた株主総会または延会の会日から30日以内に、かかる総会の議長が指示する方法により、かつ同議長が指定する日時及び場所において実施されるものとする。即時に行われ不得投票に関して、いかなる通知も行う必要がない。投票の結果は、投票が要求された株主総会の決議とみなされるものとする。投票を行うべき議事または投票を条件とする議事を除くその他の議事は、投票の実施を保留して続行され得るものとする。

賛否同数の場合、投票が実施される株主総会の議長には、決定票がないものとする。

公認手形交換所(またはその被指名人)が、当社の株主である場合、公認手形交換所(またはその被指名人)は、取締役またはその他の運営組織の決議によりまたは委任状により、当社の株主総会においてまたは当社の株主の種類別総会において、代理人または代行者として行為するよう、自らが適切とみなした者に対し権限を付与する。ただし、2名以上の者に対し上記のように権限を付与した場合、かかる委任状には、権限を付与した各人に関して株式の数及び種類を明示するも

のとする。本規定に従い権限を付与された者は、通常定款に記載されるいかなる規定にもかかわらず、公認手形交換所(またはその被指名人)が、上記の委任状に明示する数及び種類の株式を保有する当社の個人株主であれば行使できると同様に、挙手により個別に投票する権利を含め、自らが代理する公認手形交換所(またはその被指名人)に代わり、同一の権利及び権限を行使する権利を付与されるものとする。

#### H. 年次株主総会の要件

会社法、その他の適用法、規則または規制、または上場規則により要求される場合、当社は、毎年年次株主総会として株主総会を開催するものとし、かつ、招集通知においてかかる株主総会を年次株主総会と称するものとする。さらに、当社のある年次株主総会の会日と、次の年次株主総会の会日の間隔は、適用法、規則または規制、または上場規則が許可する期間を超えないものとする。

#### I. 会計及び監査

取締役は、当社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、その取引を説明するために必要な会計帳簿を保存させるものとする。

取締役は、当社の計算書類及び帳簿またはそのいずれかを株主(当社の取締役は除く)の閲覧のために開示するか否か、開示の範囲、時間及び場所、並びに開示の条件または規則を随時決定するものとし、会社法の定めまたは取締役もしくは株主総会における当社の承認がある場合を除き、(取締役ではない)いかなる株主も当社の計算書類、帳簿または文書を閲覧する権利を一切有しないものとする。

取締役は、前回の会計報告以降の期間の損益計算書、損益計算書が作成された日における貸借対照表、損益計算書の対象となる期間の当社の損益及び当該期間の末日における当社の経営状態に関する経営陣の報告書、上記計算書類に関する監査報告書、並びに法律、規則、規制または上場規則により義務付けられるその他の報告書及び計算書を作成し、年次株主総会毎に株主に提出させなければならない。年次株主総会において株主に提出される文書の謄本は、総会の会日の21日以上前に通常定款に定める方法により当社から通知が行われるように各株主及び当社の各社債権者に対して送付されるものとする。ただし、当社は、当社が住所を承知していない者及び株式または社債の1名を超える共同所有者に対しては上記文書の謄本を書面にて送付する義務を負わない。

かかる文書の謄本を当社の株主に送付する義務は、上場規則を含むがこれに限定されない、適用ある法律、規則、規制に従い、当社が当該文書の謄本、及び、適用可能である場合には、通常定款に準拠する財務報告書の要約を当社のコンピュータ・ネットワーク上で公表するか、その他の許可されている方法(電子的メッセージ様式の送信を含む)により公表する場合であり、かつ、対象者が当該文書のこのような方法による公表または受領を、当該文書送達の責任から当社を免除するものとして扱うことに同意した場合、かかる義務が果たされたとみなされる。

監査人の指名及び監査人に関する規定は、適用ある法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって行うものとする。

上記のいずれも適用されない場合、取締役は、取締役の決議により解任されるまで役職を務める監査人を任命することができ、その者の報酬を決定することができる。すべての監査人は何時でも当社の帳簿、計算書類及び証拠書類を閲覧する権利を有し、取締役及び当社の役員から監査人の任務を履行するために必要な情報及び説明を求める権利を有するものとする。監査人は、取締役の要請があれば任期中は着任後の次の株主総会において、及び取締役または株主総会の要請があれば任期中その他何時でも、当社の計算書類に関する報告を行うものとする。

#### J. 総会の招集通知及び議事

年次株主総会及び特別決議の議決のために招集される臨時株主総会は、21日以上前（ただし、60日を超えてはならない）の書面による通知により招集され、その他の臨時株主総会は14日以上前（ただし、60日を超えてはならない）の書面による通知により招集されるものとする。通知期間には通知が発送される日または発送されたとみなされる日、及び通知が行われた日を含まないものとし、適用される法律、規則または規制、及び上場規則により義務付けられる事項を招集通知に記載しなければならない。年次株主総会の招集通知は年次株主総会である旨を、特別決議の議決のための株主総会の招集通知は議案を特別決議として提議する意思を明示しなければならない。各株主総会の通知は全株主に対して行う（ただし、通常定款の規定または保有する株式の発行条件により、当社から招集通知を受ける権利を有しない者は除く）。

当社の株主総会は、定められた通知が行われたか否か、または株主総会に関する当社の通常定款の規定が遵守されたか否かに関わらず、適用される法律、規則または規制、及び上場規則により認められており、かつ下記の者が合意した場合は、適法に招集されたものとみなす。

- (a) 年次株主総会として招集された株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有するすべての株主、またはその代理人。
- (b) その他の株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有する株主で、合わせて議決権を表章する発行済み株式の4分の3以上の多数を占める者、またはその代理人。

いずれの株主総会においても、(a)取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき行われた招集通知（またはその補遺）に記載されたもの、(b)取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき、その他の方法で正式に年次株主総会に提議されたもの、または(c) ( ) (x)通常定款に定める通知を行った日及び(y)当該年次株主総会における議決権を有する株主を決定する基準日の双方において株主名簿に記載された株主であり、かつ( )通常定款に定める通知手続に従う株主によりその他の方法で正式に年次株主総会に提議されたものを除き、議事としてはならない。

その他の適用される要件に加え、株主が年次株主総会に正式に議案を提議する場合、当該株主は適時にその旨を正式な書式により当社の秘書役に通知しなければならない。

#### K. 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または取締役が認めるその他の書式の譲渡証書により行うことができる。

譲渡証書は、譲渡人、及び取締役が別途決定する場合を除き譲受人により、またはこれらの者を代理して作成されるものとし、譲渡人は譲受人の名称が株主名簿に記載されるまで引き続き当該株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は当社が保有する。

取締役は、払込が完了していない株式または当社が担保権を有する株式の名義書換を拒否することができる。取締役はまた、下記の場合を除き株式の名義書換を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、これに関係する株券（名義書換時に取消されるものとする）及び譲渡人が譲渡を行う権利を有することを示すために取締役が合理的に要求することができるその他の証拠と共に当社に提出されている場合。
- (b) 1種類の株式のみに関するものである場合。
- (c) 譲渡証書に正式な印紙が貼付されている場合（印紙の貼付が義務付けられる場合）。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式の譲渡を受ける共同所有者の数が4を超えないとき。
- (e) 当該株式が当社の担保に供されていない場合、及び
- (f) 当社の株式が上場されているいずれかの証券取引所が随時支払うように定める手数料の最高額（または取締役が随時要求するこれより少ない金額）が当社に対して支払われた場合。

取締役が株式の名義書換を拒否する場合、取締役は当社が譲渡証書の提出を受けた日より2ヶ月以内に譲渡人及び譲受人の双方に対して拒否する旨の通知を送付するものとする。

適用される法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度につき60日を超えて延長してはならない。）を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

#### L. 当社が自己株式を取得する権限

会社法の定めに基づき、株主が普通決議及び通常定款の規定によりその取得方法を承認し、その買戻が適用される法律、規則または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがっている場合に限り、当社は自己株式を取得することができる。

#### M. 当社の子会社が株式を保有する権限

通常定款は、子会社による当社株式の保有について規定していない。

#### N. 配当及びその他の分配方法

会社法により、取締役会は、随時発行済み株式に対する配当（中間配当を含む。）及び分配を宣言し、適法に支払に利用可能な当社の資金からの支払を承認することができる。

取締役は、配当または分配を宣言する前に、取締役の裁量により当社のいかなる目的のためにも充当し得る準備金として適切と判断する金額を積み立て、その準備金が充当されるまでの間、同様の裁量により当社の事業に用いることができる。

配当または分配について特別な権利を伴う株式に関する権利を有する者があればその者の権利に従うことを条件として、ある種類の株式について配当または分配が宣言される場合、通常定款にしたがって決定されたかかる配当または分配の基準日において発行済みのその種類の株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額に基づいて、配当または分配の実施及び支払を行うものとする。ただし、払込催告に先立って株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額は、上記目的において当該株式について支払ったものとして取り扱わない。

取締役は、いずれかの株主に対して支払うべき配当または分配から、払込催告またはその他によりその者が当社に対して現在支払うべき金額があればその金額をすべて控除することができる。

取締役は、配当または分配の全部または一部を、特定資産及び特にその他のいずれかの会社の払込済み株式、社債もしくは無期限社債の分配により、またはこれらの1つ以上の手段により支払う旨を宣言することができ、かかる分配に関して何らかの困難が生じた場合、取締役はこれを適切と考える方法により支払うことができ、特に端数株券を発行し、かかる特定資産またはその一部の分配のための価額を決定することができる。取締役は、決定した価額を基礎としてすべての株主の権利を調整するために株主に対して現金の支払の実施を決定することができ、当該特定資産を取締役が適切と考える受託者に対して付与することができる。

当社は、配当または分配に対して利子を付与しない。

株式について現金で支払う配当、分配、金利またはその他の金額は、小切手または配当金支払証を、株主の登録上の住所に宛てて、または共同所有者の場合は株主名簿に最初に記載された者の登録上の住所に宛てて、もしくは所有者もしくは共同所有者が書面により指示する者に宛てて郵送することにより支払うことができる。上記の方法で送付された小切手または配当金支払証の名宛人は、送付先株主とする。なお、2連続機会において当該小切手または配当金支払証が換金されない場合、当社は配当受給権に基づく小切手または配当支払証の送付を停止することができる。ただし、当社は、小切手または配当金支払証が配達されずに返送された場合は以後配当受給権に関する小切手または配当金支払証の送付を中止する権限を行使することができる。2名以上の共同所有者のうちいずれも、当該共同所有者が保有する株式に関して支払われる配当金、特別配当金またはその他の金額について有効な受領書を発行することができる。

配当が実施された日より6年間請求のなかった配当は、取締役により没収され、当社に復帰するものとする。当該失権の後、いかなる株主またはその他の者も、当該配当または特別配当に対する権利またはその請求権を有さない。

#### 0. 委任状

委任状の書式、委任状の寄託または提出、及び委任状に基づく議決権の行使に関する規則及び手続、並びにこれらに付随するその他の事項は、適用される法律、規則、規制または当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則により義務付けられる規則及び手続、並びに下記に定める規則及び手続に基づき、取締役会の承認事項とする。

代理人を指名する文書は書面によるものとし、指名権者もしくは書面により正式に授權された代理人の署名、または指名権者が法人の場合はこれについて正式に授權された役員もしくは代理人の署名に基づき作成されるものとする。ただし、株主は、取締役会が承認する、株主の授權による指示であることが確認できるよう合理的に策定された手続に基づいて行われた電話または電子的手段により送信された指示（インターネットにより送信された指示を含むがこれに限定されない）にしたがって委任による投票を授權することもできる。代理人は、株主であることを要しない。

代理人を指名する文書は通常のまたは一般的な書式によることができ、特定の総会もしくはその延会のためのもの、または取消されるまでの包括的なものである旨記載されることができる。ただし、株主が自己の意思に基づき、その委任状が関係する総会において提議される各議案に対して賛成または反対の（または指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合はその者の裁量により）投票をするように代理人に指示できるものでなければならない。代理人を指名する文書は、投票を要求し、または投票の要求に参加もしくは賛成する権限を含むものとみなす。

#### P. 株主名簿の閲覧

株主名簿は、会社法及び上場規則に定められた方法でこれを備え置くものとする。株主名簿は、適用される法律、規則または規制、及び上場規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、全面的にまたはいずれかの種類の株式について閉鎖することができる。ただし、各年度の30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度の60日を超えて延長してはならない。）を超えて株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

香港に備え置かれるすべての株主名簿は、通常の営業時間中（取締役が合理的に課す制限にしたがって）株主の場合は無償で、またはその他の者の場合は取締役が定める各閲覧につき1.00香港ドル（もしくは随時上場規則により認められるこれより高い金額）を超えない手数料の支払を条件として、その閲覧に供するものとする。

当社は、株式の共同所有者として4名を超える者を株主名簿に記載する義務を負わない。

#### Q. 総会及び種類株主総会の定足数

総会の定足数の出席がない場合、議事を運営してはならない。

当該総会において議決権を有する当社の発行済み株式の33%以上を保有する1名以上の株主が自らまたは代理人により出席した場合をもって定足数とする。

種類株主総会の定足数は上記「D. 既存株の権利の変更または株式の種類」の定めによる。

#### R. 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

通常定款は、不正行為または抑圧に関する少数株主の権利について規定していない。

#### S. 清算に関する手続

当社が清算される場合において、株主の間で分配可能な資産が払込済み資本の全額の返済に足りないときは、可能な限り株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に損失が負担されるように資産を分配するものとする。また、清算手続において、株主の間で分配可能な資産が清算開始の時点で払込済み資本の全額を返済する額を超える場合、その剰余金は、未払金額がある株式については払込催告の未払部分その他の当社に対して支払うべき金額をすべて控除した上で、清算開始の時点で株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に分配されるものとする。上記の規定は、特別な条件に基づいて発行された株式の株主の権利を害さないものとする。

当社が清算される場合、清算人は当社の特別決議による承認及びその他会社法により要求される承認に基づき、当社の資産の全部または一部（同種の資産から構成されるか否かを問わない。）を現物で株主に分割することができ、そのためにすべての資産を評価し、株主または異なる種類株主の間での分割方法を決定することができる。清算人は、同様の承認に基づきかつ会社法にしたがって、株主のために清算人が適当と考える信託の受託者にかかる資産の全部または一部を同様の承認に基づき付与することができるが、いかなる株主にも負債がある資産、株式またはその他の証券の引受を強制してはならない。

#### T. 追跡不能な株主

当社は、（ ）当該株式の株主に対して現金で支払うべき金額に対する３以上の小切手または配当金支払証がすべて、12年間現金化されずに残った場合、（ ）当社がその期間中または下記（ ）に定める３ヶ月の満了前に株主または死亡、破産もしくは法律の適用により権利を取得した者の所在または生存の兆候を受けていない場合、（ ）その12年間に少なくとも３回当該株式について配当が支払可能となったが、その間の配当を株主が請求していない場合、並びに（ ）12年間の満了した時点で、適用される法律、規定または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがって当社が公告により当該株式を売却する意思を通知し、かつ当該公告から３ヵ月間が経過し、香港証券取引所及びその他関係する証券取引所に譲渡の意思が通知された場合は、株主の株式、または死亡、破産もしくは法律の適用に基づく譲渡により権利を取得した者の株式を売却する権利を有する。かかる売却による純収入は当社に帰属するものとし、当社がかかる純収入を受領した場合、当社は株主であった者に対してその純収入に相当する金額の負債を負う。当該売却を実行するために、当社は、譲渡人として株式譲渡証書及び譲渡を行うために必要なその他の書類に署名する者を任命することができ、その書類は当該株式の株主名簿上の株主または譲渡により権利を取得した者が署名したものと同様に効力を有するものとし、譲受人の権原は手続の瑕疵または無効を理由に影響を受けないものとする。

## 2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

### 3【課税上の取扱い】

#### ケイマン諸島における課税上の取扱い

以下の要約は、当社普通株式50株を表章する米国預託証券（以下「ADS」という。）及び当社普通株式の取得、所有及び譲渡によるケイマン諸島の税金面での主要な影響に関するコンヤース・デイル・アンド・ピアマンの意見である。

ケイマン諸島は現在、個人及び法人に対し、利益、所得、差益、値上がり益のいずれに関しても租税を課していない。また、相続税及び遺産税の範疇に入る租税も課していない。株主は、配当の支払の際、または株主が保有する本ADSもしくは当社普通株式の当社による買戻しの際に、ケイマン諸島による課税の対象になることはない。さらに、配当または分配金（資本配当を含む。）の支払に際し、源泉徴収税を課せられることはなく、また本ADSもしくは当社普通株式の売却による差益に対してケイマン諸島により所得税や法人税を課せられることもない。

本ADSもしくは当社普通株式の発行または譲渡に関し、株主に対してケイマン諸島による印紙税は課せられない。ただし、本ADSもしくは当社普通株式の所有権を譲渡する証書がケイマン諸島に持ち込まれた場合またはケイマン諸島内で履行された場合には、ケイマン諸島印紙税の対象となる。ケイマン諸島は、2010年に英国と締結した条約を除き、いかなる二重課税防止条約をも締結していない。また、ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

当社はケイマン諸島法に基づき免税会社として設立された。免税会社として当社は2000年4月、約定日から20年間、ケイマン諸島において制定される利益、所得、差益または値上がり益に課税するいかなる法律も当社には適用されず、またかかる租税並びに遺産税及び相続税に相当する租税も、直接または源泉徴収とを問わず、当社の本ADSもしくは当社普通株式に課されることはない旨の約定をケイマン諸島評議会総督より取得した。

当社は、免税会社として、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店での登録を含む株主の登録の情報を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

#### 日本における課税上の取扱い

「第8．本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2．日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

### 4【法律意見】

ケイマン諸島における当社の法律顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマンより、下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書における全ての記載は、ケイマン諸島の法律に関する範囲において、真実かつ正確である。



## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 主要な連結財務データ

2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年12月31日現在並びに同日終了年度に係る以下の連結財務データの抜粋はIFRSに従い作成され、本書に含まれる当社の監査済連結財務諸表（関連する注記を含む。）から抜粋されており、それらと併せて読むべきである。

	12月31日終了年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	単位：千米ドル（千円）（但し1株当たり利益を除く）				
収益	2,068,964 (227,503,281)	1,969,966 (216,617,461)	2,236,415 (245,916,193)	2,914,180 (320,443,233)	3,101,175 (341,005,203)
売上原価	(1,630,528) ((179,292,859))	(1,486,514) ((163,457,079))	(1,553,795) ((170,855,298))	(2,064,499) ((227,012,310))	(2,360,431) ((259,552,993))
売上総利益	438,436 (48,210,423)	483,452 (53,160,382)	682,620 (75,060,895)	849,681 (93,430,923)	740,744 (81,452,210)
研究開発費純額	(145,314) ((15,978,727))	(189,733) ((20,863,041))	(237,157) ((26,077,784))	(318,247) ((34,994,440))	(427,111) ((46,965,126))
販売及びマーケティング費用	(35,738) ((3,929,750))	(38,252) ((4,206,190))	(41,876) ((4,604,685))	(35,034) ((3,852,339))	(35,796) ((3,936,128))
一般管理費	(138,167) ((15,192,843))	(139,428) ((15,331,503))	(213,177) ((23,440,943))	(157,371) ((17,304,515))	(197,899) ((21,760,974))
その他の営業収益純額	67,870 (7,462,985)	14,206 (1,562,092)	31,594 (3,474,076)	177 (19,463)	44,957 (4,943,472)
営業利益	187,087 (20,572,087)	130,245 (14,321,740)	222,004 (24,411,560)	339,206 (37,299,092)	124,895 (13,733,454)
金利収益	5,888 (647,444)	14,230 (1,564,731)	5,199 (571,682)	11,243 (1,236,280)	27,090 (2,978,816)
財務費用	(34,392) ((3,781,744))	(20,715) ((2,277,821))	(12,218) ((1,343,491))	(23,037) ((2,533,149))	(18,021) ((1,981,589))
為替換算差額	13,726 (1,509,311)	(5,993) ((658,990))	(26,349) ((2,897,336))	(1,640) ((180,334))	(12,694) ((1,395,832))
その他の利得又は損失純額	4,010 (440,940)	18,210 (2,002,372)	55,611 (6,114,986)	(2,113) ((232,345))	16,499 (1,814,230)
持分法適用投資の利益（損失） に対する持分	2,278 (250,489)	2,073 (227,947)	(13,383) ((1,471,595))	(13,777) ((1,514,919))	(9,500) ((1,044,620))
税引前利益	178,597 (19,638,526)	138,050 (15,179,978)	230,864 (25,385,805)	309,882 (34,074,625)	128,269 (14,104,459)
法人所得税（費用）戻入	(4,130) ((454,135))	(11,789) ((1,296,318))	(8,541) ((939,168))	6,552 (720,458)	(1,846) ((202,986))
当期純利益	174,467 (19,184,391)	126,261 (13,883,660)	222,323 (24,446,637)	316,434 (34,795,083)	126,423 (13,901,473)
その他の包括利益（損失） その後純損益に振り替えられ る可能性のある項目					
在外営業活動の換算に係る為替 差額	731 (80,381)	(324) ((35,627))	(8,185) ((900,023))	(19,031) ((2,092,649))	23,213 (2,552,501)
売却可能金融資産の価値変動額	- (-)	- (-)	452 (49,702)	807 (88,738)	(2,381) ((261,815))
キャッシュ・フロー・ヘッジ	- (-)	- (-)	- (-)	(34,627) ((3,807,585))	35,143 (3,864,324)
持分法適用共同支配企業のその 他の包括利益に対する持分	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17,646 (1,940,354)

その他	-	-	130	1	(131)
	(-)	(-)	(14,295)	(110)	((14,405))
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-	-	-	1,520	(436)
	(-)	(-)	(-)	(167,139)	((47,943))
当期包括利益合計	175,198	125,937	214,720	265,104	199,477
	(19,264,772)	(13,848,033)	(23,610,611)	(29,150,836)	(21,934,491)
当期純利益（損失）の帰属：					
当社の所有者	173,177	152,969	253,411	376,630	179,679
	(19,042,543)	(16,820,471)	(27,865,074)	(41,414,235)	(19,757,503)
非支配持分	1,290	(26,708)	(31,088)	(60,196)	(53,256)
	(141,848)	((2,936,812))	((3,418,436))	((6,619,152))	((5,856,030))
	174,467	126,261	222,323	316,434	126,423
	(19,184,391)	(13,883,660)	(24,446,637)	(34,795,083)	(13,901,473)
当期包括利益（損失）合計の帰属：					
当社の所有者	173,908	152,645	245,803	326,191	251,135
	(19,122,924)	(16,784,844)	(27,028,498)	(35,867,962)	(27,614,805)
非支配持分	1,290	(26,708)	(31,083)	(61,087)	(51,658)
	(141,848)	((2,936,812))	((3,417,887))	((6,717,127))	((5,680,314))
	175,198	125,937	214,720	265,104	199,477
	(19,264,772)	(13,848,033)	(23,610,611)	(29,150,836)	(21,934,491)
1株当たり利益（損失）*					
基本的（単位：米ドル/円）	\$ 0.05	\$ 0.05	\$ 0.07	\$ 0.09	\$ 0.04
	(5.50)	(5.50)	(7.70)	(9.90)	(4.40)
希薄化後（単位：米ドル/円）	\$ 0.05	\$ 0.04	\$ 0.06	\$ 0.08	\$ 0.04
	(5.50)	(4.40)	(6.60)	(8.80)	(4.40)
発行済株式数*	3,211,230,710	3,585,609,617	4,207,374,896	4,252,922,259	4,916,106,889
財務比率					
売上総利益率	21.2%	24.5%	30.5%	29.2%	23.9%
売上純利益率	8.4%	6.4%	9.9%	10.9%	4.1%
操業データ					
ウエハー出荷高(単位：ユニット)	2,574,119	2,559,245	3,015,966	3,957,685	4,310,779

\* 過年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益は、1株0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株が1株0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合（以下「株式併合」という。）として会計処理された。

## 12月31日現在

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
単位：千米ドル（千円）（但し株式数及び従業員数情報を除く）					
財政状態データ：					
有形固定資産	2,528,834	2,995,086	3,903,818	5,687,357	6,523,403
	(278,070,587)	(329,339,657)	(429,263,827)	(625,381,776)	(717,313,394)
無形資産	215,265	207,822	224,279	248,581	219,944
	(23,670,539)	(22,852,107)	(24,661,719)	(27,333,967)	(24,185,042)
関連会社に対する投資	29,200	57,631	181,331	240,136	758,241
	(3,210,832)	(6,337,105)	(19,939,157)	(26,405,355)	(83,376,180)
非流動資産合計	2,960,151	3,471,120	4,525,297	6,431,525	7,749,467
	(325,498,204)	(381,684,355)	(497,601,658)	(707,210,489)	(852,131,391)
棚卸資産	286,251	316,041	387,326	464,216	622,679

	(31,476,160)	(34,751,868)	(42,590,367)	(51,045,191)	(68,469,783)
売掛金及びその他の債権	379,361	456,388	499,846	645,822	616,308
	(41,714,536)	(50,184,424)	(54,963,066)	(71,014,587)	(67,769,228)
その他の金融資産	240,311	644,071	282,880	31,543	683,812
	(26,424,598)	(70,822,047)	(31,105,485)	(3,468,468)	(75,191,968)
制限付預金 - 流動	147,625	238,051	302,416	337,699	336,043
	(16,232,845)	(26,176,088)	(33,253,663)	(37,133,382)	(36,951,288)
現金及び現金同等物	462,483	603,036	1,005,201	2,126,011	1,838,300
	(50,854,631)	(66,309,839)	(110,531,902)	(233,776,170)	(202,139,468)
流動資産合計	1,563,241	2,298,259	2,590,050	3,683,753	4,168,984
	(171,893,980)	(252,716,560)	(284,801,898)	(405,065,480)	(458,421,481)
資産合計	4,523,392	5,769,379	7,115,347	10,115,278	11,918,451
	(497,392,184)	(634,400,915)	(782,403,556)	(1,112,275,969)	(1,310,552,872)
非流動負債合計	991,673	1,311,416	1,157,901	2,731,151	3,290,337
	(109,044,363)	(144,203,303)	(127,322,794)	(300,317,364)	(361,805,457)
流動負債合計	938,537	1,150,241	1,767,191	1,980,900	1,906,779
	(103,201,529)	(126,480,500)	(194,320,322)	(217,819,764)	(209,669,419)
負債合計	1,930,210	2,461,657	2,925,092	4,712,051	5,197,116
	(212,245,892)	(270,683,804)	(321,643,116)	(518,137,128)	(571,474,875)
非支配持分	109,410	359,307	460,399	1,252,553	1,488,302
	(12,030,724)	(39,509,398)	(50,625,474)	(137,730,728)	(163,653,688)
資本合計	2,593,182	3,307,722	4,190,255	5,403,227	6,721,335
	(285,146,293)	(363,717,111)	(460,760,440)	(594,138,841)	(739,077,997)
従業員数（単位：人）	10,446	11,385	13,473	17,967	17,826

## 2【沿革】

当社は2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づき免税会社として設立された。当社の正式名称はセミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーションである。当社の主たる営業所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号にあり、電話番号は（86）21-3861-0000である。当社の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス私書箱309に所在する。2004年3月18日以降、当社はニューヨーク証券取引所において記号「SMI」で、また香港証券取引所において株式コード「0981.HK」で上場されている。CT Corporation Systemはアメリカ合衆国における当社代理人であり、111 Eighth Avenue, New York, New York 10011, U.S.A.に所在する。

当社は現在中国本土における最大の半導体ファウンドリである。当社はウエハー製造施設を操業しており、当該施設には中国の北京、上海、天津及び深圳並びにイタリアのアヴェッツァーノ（2016年7月29日付でLファウンドリS.r.l.（以下「Lファウンドリ」という。）の所有持分60%を取得した。）の施設が含まれ、2018年第1四半期末現在、その最大総生産能力は8インチウエハー相当で月産447,750枚である。

### SMIC深圳

セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション（以下「SMIC深圳」という。）は、とりわけ、集積回路の試験、開発、設計、製造、パッケージング及び販売を主に行っており、2015年第3四半期より大量生産を開始した。

## SMNC

当社の北京における過半数所有子会社であるセミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション（以下「SMNC」という。）は、とりわけ、集積回路の試験、開発、設計、製造、パッケージング及び販売を主に行い、2015年第4四半期より大量生産を開始した。

2016年5月10日、当社、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（北京）コーポレーション（以下「SMIC北京」または「SMIB」という。）、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド（以下「中国IC基金」という。）、北京セミコンダクター・マニュファクチャリング・アンド・エクイップメント・エクイティ・インベストメント・センター（リミテッド・パートナーシップ）（以下「北京セミ・ファンド」という。）、北京インダストリアル・ディベロップメント・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「IDIMC」という。）及び中関村ディベロップメント・グループ（以下「ZDG」という。）は、修正共同支配企業契約の締結を通じて従来の共同支配企業契約を修正することに合意した。それに従い、（ ）前共同支配企業契約に定められていた当社及びSMIC北京の資本拠出義務総額の残高804.38百万米ドルは708.38百万米ドルに減少し、SMNCに対する両社の持分比率の合計は55%から51%に低下することになる。また、（ ）中国IC基金はSMNCの登録資本に対して636百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当事者の資本拠出義務の履行により、SMNCの登録資本は12億米ドルから24億米ドルに増加することになる。中国IC基金からの資本拠出は2016年6月に完了した。

2017年8月10日、当社、SMIC北京、SMICホールディングス・コーポレーション（以下「SMICホールディングス」という。）、中国IC基金、北京セミ・ファンド、IDIMC、ZDG及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「E-タウン・キャピタル」という。）は、修正共同支配企業契約の締結を通じて従来の共同支配企業契約を修正することに合意した。それに従い、（ ）当社、SMIC北京、SMICホールディングスはSMNCの登録資本に対して1,224百万米ドルの追加現金拠出を行うことに合意した。当社の持分比率の合計は51%のままである。（ ）中国IC基金は共同支配企業の登録資本に対して900百万米ドルの追加現金拠出を行うことに合意した。共同支配企業に対する持分比率は26.5%から32%に増加することになる。また、（ ）E-タウン・キャピタルは共同支配企業の登録資本に対して276百万米ドルの現金拠出を行うことに合意し、これは共同支配企業の増額後の登録資本の5.75%に相当する。本書日付現在、資本拠出は完了していない。

当該契約により、当社、SMIC北京及びSMICホールディングスは、SMNCの登録資本に追加的に1,224百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。当社のSMNCにおける合計株式保有比率は、引き続き51%のままである。

当グループとSMNCの非支配持分株主が締結した共同支配企業契約に基づいて、SMNCへの追加資本注入が2015年、2016年及び2017年に完了した。非支配持分株主からの追加資本注入は、それぞれ2015年に61.9百万米ドル、2016年に754.1百万米ドル及び2017年に294.0百万米ドルであった。

## シルテック上海

2014年12月22日、（ ）当社の間接完全所有子会社の一つであるシルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッド（以下「シルテック上海」という。）、（ ）江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「JCET」という。）、及び（ ）中国IC基金は、STATS ChipPACリミテッド（以下「STATS ChipPAC」という。）の買収案に関連して投資コンソーシアムを形成するための共同投資契約を締結した。STATS ChipPACは、世界有数の先進半導体パッケージング及び試験業務供給業者であり、シンガポール共和国で設立された会社で、その株式は買収前にシンガポール証券取引所に上場していた。2015年6月18日、共同投資契約に従い、当社は、中国江蘇省に設立された会社である蘇州長電新科投資有限公司（以下「長電新科」という。）への所有持分19.6%への資本拠出として、102百万米ドルを投資した。長電新科は当グループの関連会社として計上されている。

2016年4月27日、シルテック上海とJCETとの間で売却契約（以下「売却契約」という。）が締結され、それに従い、シルテック上海は長電新科における19.61%の所有持分をJCETに対して664百万人民元の対価で売却することに合意し、当該対価はシルテック上海に対して1株当たり15.36人民元でJCETの株式43,229,166株を発行することで支払われる。同日において、シルテック上海とJCETとの間で引受契約（以下「引受契約」という。）が締結され、それに従い、シルテック上海は2,655百万人民元を引受総額とする現金対価によりJCETの株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。

2017年5月10日、当社はJCETより中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）がこの取引を認可したとの通知を受け、これにより売却契約及び引受契約は効力を発生した。2017年6月19日、本取引は完了し、SMICはJCETの単一筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役の任命権を有していることから、JCETにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。

#### SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション

2015年6月23日、Huaweiテクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「Huawei」という。）、クアルコム・グローバル・トレーディング・ピーティーイー・リミテッド（以下「クアルコム」という。）、IMECインターナショナル（以下「IMEC」という。）及び当社は、エクイティ共同支配企業であるSMICアドバンスド・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション（2017年にSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーションに名称変更）の設立に関連するプレスリリースを共同で発表した。この共同支配企業は次世代のCMOSロジック技術の研究開発に重点を置き、中国における最も先進的な集積回路（IC）を開発する研究開発プラットフォームを構築するよう企画された。SMICは共同支配企業の大株主であるが、Huawei、IMEC及びクアルコムが少数株主となっている。共同支配企業は現在、14ナノメートル・ロジック技術に力を注いでいる。

#### Lファウンドリ

2016年6月24日、当社、Lファウンドリ・ヨーロッパ GmbH（以下「Lファウンドリ・ヨーロッパ」という。）及びマルシカ・イノベーションS.p.A（以下「マルシカ」という。）は売買契約を締結し、それに従い、Lファウンドリ・ヨーロッパとマルシカは当社に対してLファウンドリの資本の70%を売却し、当社はこれを購入することで合意した。その現金対価総額は49百万ユーロであるが、調整が行われる可能性がある。当該取得は2016年7月29日に完了した。

#### 寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション

2016年10月14日、寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション（以下「NSI」という。）が、チャイナICキャピタル（SMICが完全所有する投資ファンド）、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド及び北京インテグレートッド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンドとの間で、登録資本355百万人民元（52.8百万米ドル相当）で合併で設立された。SMICは、所有持分の66.76%を保有する。

2018年3月22日、NSI、SMICホールディングス及び中国IC基金との間で株式譲渡契約が締結され、それに従い、SMICホールディングスは中国IC基金に株式持分を売却することに合意した。株式譲渡の完了時に、NSIに対するSMICホールディングスの持分比率は約66.76%から38.59%に低下することになり、NSIは当社の子会社ではなくなり、その財務業績は当グループの業績に連結されなくなる。株式譲渡の結果として当社に利益または損失が生じる見込みはない。

2018年3月23日、NSI、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京インテグレートッド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド、寧波インテグレートッド・サーキット・インダストリー・ファンド及びインフォテック・ナショナル・エマージング・ファンドとの間で増資契約が締結され、それに従い、（ ）SMICホールディングスは、NSIの登録資本に対して565百万人民元（約89.4百万ドル）の追加現金拠出を行うことに合意した。共同支配企業に対する持分比率は約38.59%から約38.57%へと低下することとなる。また、（ ）中国IC基金はNSIの登録資本に対して500百万人民元（約79.2百万ドル）の追加現金拠出を行うこ

とに合意した。NSIに対する持分比率は約28.17%から約32.97%へと増加することとなる。上記の全当事者による資本拠出義務の履行により、登録資本は355百万人民元から18.2億人民元（約56.2百万ドルから288.1百万ドル）に増加することとなる。

#### セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウス・チャイナ・コーポレーション

2016年12月1日、セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウス・チャイナ・コーポレーション（以下「SMSC」という。）が、SMICホールディングス及びセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（上海）コーポレーション（以下「SMIS」または「SMIC上海」という。）により設立された。2018年1月30日、SMICホールディングス、SMIC上海、中国IC基金及び上海IC基金は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金及び上海IC基金は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ15.435億米ドル、946.5百万米ドル及び800百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、（ ）SMSCの登録資本は210百万米ドルから35億米ドルに増加し、（ ）当社のSMICホールディングス及びSMIC上海を通じたSMSCに対する株式持分は100%から50.1%に減少することとなり、（ ）SMSCは、中国IC基金及び上海IC基金にそれぞれ27.04%及び22.86%保有されることになる。

#### SJセミコンダクター・コーポレーション

江陰の過半数所有の300mmバンピング及びブローピング施設であるSJセミコンダクター・コーポレーションは2016年7月に量産を開始した。チップ・ブローピングは、2015年4月からモバイルSoC、消費者及び記憶装置向けに稼働している。SJセミコンダクター・コーポレーションが製造した製品は、高品質で初期段階から量産にわたって最先端の技術を採用している。

当社とSJセミコンダクター・コーポレーションの非支配持分株主が締結した共同支配企業契約に基づいて、SJセミコンダクター・コーポレーションへの追加資本注入が2015年及び2016年に完了した。非支配持分株主からの追加資本注入は、それぞれ2015年に60.0百万米ドル及び2016年に60.0百万米ドルであった。

#### 資本的支出

当社はファブを建設、施工及び増強するため、2015年、2016年及び2017年にそれぞれ約1,572.7百万米ドル、2,694.7百万米ドル及び2,487.9百万米ドルを支出した。当社が現在予定しているファウンドリ事業のための2018年の資本的支出は約23億ドルである。

さらなる情報については「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因 - 大規模な資本的支出」及び「生産能力の拡大」を参照。

### 3【事業の内容】

#### 事業概要

当社は0.35ミクロンから28ナノメートルのプロセス・ノードの集積回路（「IC」）ファウンドリサービス及び技術サービスを提供する。中国上海に本社を有する当社は、国際的な製造及びサービス基盤を有している。中国で、現在当社は上海に300mmウエハー加工施設（以下「ファブ」という。）及び200mmファブ、深圳に300mm及びファブ200mmファブ、北京に300mmファブ及び過半数所有の300mmファブ（先進ノード用）、天津200mmファブ並びに江陰に過半数所有の共同支配企業による300mmバンピング施設、さらにイタリアに過半数所有の200mmファブを有している。

また当社はカスタマー・サービス及びマーケティング事務所を米国、欧州、日本及び台湾に保有し、香港には代表事務所を保有している。

下表は当社の現在のファブの概要を示している。

	SMIC上海		SMIC北京	SMIC天津	SMIC深圳		SMNC	Ｌファウ ンドリ
	200mm	300mm	300mm	200mm	200mm	300mm	300mm	200mm
ファブ数値及び種類	ファブ	ファブ	ファブ	ファブ	ファブ	ファブ	ファブ	ファブ
ウエハーサイズ	200mm	300mm	300mm	200mm	200mm	300mm	300mm	200mm
現時点において大量生産が 可能な最高技術	0.11 ミクロン	0.028 ミクロン	0.055 ミクロン	0.15 ミクロン	0.11 ミクロン	0.055 ミクロン	0.028 ミクロン	0.09 ミクロン
製造、サポート、検査及びマスク ショップ用クリーンルームの規模	35,070㎡	15,611㎡	26,276㎡	17,540㎡	19,760㎡	14,305㎡	37,524㎡	10,270㎡

ウエハー製造のほか、当社が提供するサービスには、ICデザインライブラリ、回路デザインブロック、設計支援、マスク製造、ウエハー・ブローピング（探針）及び金ノはんだバンピングからなる包括的ポートフォリオが含まれる。当社は、江陰市に当社が過半数所有する300mmのバンピング用の工場を有しており、また当社はパートナーと協力してICの組立て及び試験サービスを提供している。

当社は、世界有数の総合半導体メーカー（以下「IDM」という。）やファブレス半導体企業数社を含む世界的かつ多様な顧客基盤を有している。

## 当社の商品及びサービス

### ウエハー製造及び当社の生産能力

当社は現在、顧客もしくは第三者設計者により提供された特許デザインに基づきシリコンウエハーを製造している。

下表は当社のウエハー製造ファブのこれまでの生産能力及び稼働率を示している。（すべての生産量及び生産能力のデータは、1ヵ月当たりの8インチウエハーもしくは8インチウエハー相当量として提供されている。）

ファブ	2015年	2016年	2017年
年度末現在のウエハー生産能力 <sup>(1)</sup> ：			
上海200mmファブ .....	100,000	108,000	109,000
上海300mmファブ.....	31,500	45,000	38,250
北京300mmファブ .....	83,250	96,750	103,500
天津200mmファブ .....	43,000	45,000	50,000
深圳200mmファブ .....	13,000	31,000	30,000
深圳300mmファブ .....	-	-	6,750
過半数所有の北京300mmファブ	13,500	40,500	65,250
過半数所有のアヴェッツァーノ200mmファブ	-	40,000	40,000
年度末現在の月間ウエハー生産能力合計	284,250	406,250	442,750
ウエハー生産能力稼働率 .....	100.7 %	97.5 %	86.7 %

（注）

1. 12インチウエハーの8インチウエハー相当量への換算は12インチウエハー数×2.25で算出されている。

当社工場は以下の種類の半導体を製造している。

- ・ ロジック（ベースバンド、アプリケーションプロセッサ、SoC、セキュアIC、ディスプレイ・ドライバIC、ASIC/ASSP、フラッシュ・コントローラ、インターフェイス・コントローラ、タイミング・コントローラ、オーディオ/ビデオIC及びFPGAを含む。）
- ・ ミックスドシグナル及びRF（RFコンボ、Wi-Fi、ブルートゥース、RFID、NFC、GPS、Zigbee、RF PA、RF-FEM、RF Tx/Rx、指紋センサ、復調器及びチューナーICを含む。）
- ・ 電源IC（BCD、電力管理IC、LEDドライバIC、クイックチャージングIC、ワイヤレスチャージングIC、リニアレギュレータ及びスイッチレギュレータを含む。）
- ・ マイクロプロセッサ（MCU-64/32/16/8ビット、タッチ・コントローラIC、タッチ・ディスプレイ・ドライバIC、DSP、GPU及びMPUを含む。）

- ・ メモリ関連（SRAM、EEPROM、低密度NANDフラッシュ、NORフラッシュ、eEEPROM及びeFlash、OTP/MTP等を含む。）
- ・ 光電子工学（FSI及びBSI CIS-CMOSイメージセンサー、3D、SPAD、アナログPDを含む。）
- ・ その他のセンサー（MEMSマイクロフォン、加速度センサー、ジャイロ스코プ、スマートセンサー、IMU、マイクロディスプレイ等を含む。）
- ・ ディスクリット（IGBT、IPD）
- ・ その他（TSV、IPD、3DIC、ハイブリッドボンディング及びバンピングを含む。）

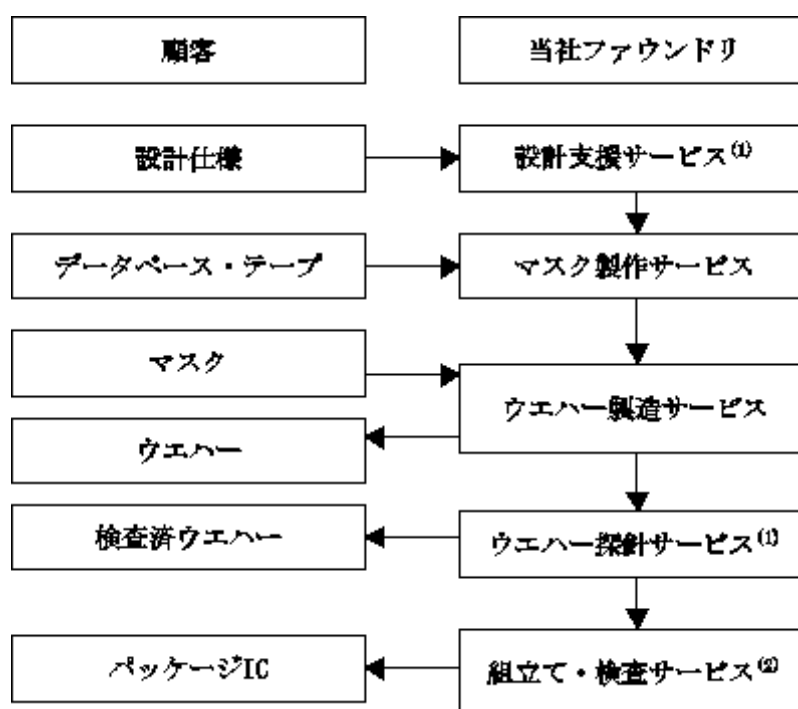
下表は、2015年、2016年及び2017年12月31日終了年度及び2017年12月31日終了年度の各四半期についてのプロセス技術別のウエハー売上高の割合の内訳を示している。

プロセス技術	2015年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2017年 3月31日 終了の 3ヶ月間	2017年 6月30日 終了の 3ヶ月間	2017年 9月30日 終了の 3ヶ月間	2017年 12月31日 終了の 3ヶ月間	2017年 12月31日 終了年度
(米ドル建売上高に基づく)							
0.028ミクロン	0.13 %	1.59 %	5.00 %	6.62 %	8.83 %	11.30 %	7.97 %
0.045ミクロン	15.84 %	22.38 %	20.00 %	19.14 %	20.56 %	23.55 %	20.85 %
0.065ミクロン	24.31 %	20.60 %	22.03 %	23.55 %	20.22 %	15.98 %	20.38 %
0.09ミクロン	4.13 %	2.28 %	1.34 %	1.36 %	1.38 %	1.81 %	1.48 %
0.13ミクロン	10.51 %	12.04 %	15.36 %	17.08 %	8.12 %	6.34 %	11.64 %
0.15ミクロン	0.61 %	0.29 %	0.30 %	0.33 %	6.24 %	6.25 %	3.32 %
0.18ミクロン	41.09 %	37.82 %	33.37 %	29.12 %	31.59 %	31.60 %	31.45 %
0.25ミクロン	0.23 %	0.21 %	0.21 %	0.30 %	0.24 %	0.21 %	0.24 %
0.35ミクロン以上	3.15 %	2.79 %	2.39 %	2.50 %	2.82 %	2.96 %	2.67 %
合計	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %

### 当社の統合的ソリューション

ウエハー製造のほか、当社は顧客に回路設計支援及びマスク製作からウエハー水準プロービング及び検査までの各種補完的サービスを提供している。この各種サービスは設計、プロービング、最終検査、パッケージング、組立て及び配送サービスの提供を支援する当社パートナーのネットワークにより支援されている。

下図は、当社のサービスモデル及び顧客との相互関係の重要点を示している。





- (注) 1. この作業の一部は当社サービスパートナーに外注される。  
2. これらサービスの一部は当社サービスパートナーに外注される。

## 設計支援サービス

当社の設計支援サービスは、顧客による自社のIC設計を促進する基盤技術ファイルやライブラリへのアクセスを顧客に提供する。また、当社は、設計参照フローや当社の設計センター提携の利用、並びにレイアウトサービスも提供している。さらに、当社は顧客に提供する専門的知識、資源及びサービスの世界的ネットワークを構築するために電子設計自動化(EDA)、ライブラリ及びIP(知的財産)サービスにおいて業界トップ企業と協力している。

## ライブラリ及び知的財産

当社顧客の集積回路設計に必要な基礎的要素の一環として、当社は選択された主要ライブラリ及び知的財産を開発し、使用許諾を受け、もしくは第三者から取得する研究開発部門で働くエンジニアの専門チームがあるため、顧客は当社の新プロセス技術を利用する高性能のICを迅速に設計することができる。これらにはとりわけ0.35ミクロンから14ナノメートルに至るプロセス技術を使用したスタンダードセル、I/O、メモリ・コンパイラ、内蔵メモリ、高速インターフェース、周辺機器コントローラ及び組み込みプロセッサが含まれる。それらは簡単な設計や全体的な設計システムへの迅速な統合を促進するため、主として当社の第三者提携を通じて、また当社の社内研究開発チームにより開発されてきた。当社のライブラリ・パートナーにはARM、シノプシス・インク、VeriSilicon及びM31が含まれる。

## マスク製造サービス

当社のマスク製造サービスのほとんどは当社のウエハー製造サービスを利用している顧客へ向けたものであるが、当社は収益を得る個別サービスとして国内及び海外のその他のファブ向けにもマスクの生産を行っている。

上海に所在する当社のマスク製造施設には4,400平方メートルの最大でクラス 規格のクリーンルームエリアが含まれる。現在、当社のマスクショップは5インチ×5インチ、6インチ×6インチ及び7インチの円形レチクルを提供している。当社の施設はバイナリ・マスク、近接効果マスク及び位相シフトマスクを製造することが可能である。また、当社のマスク施設ではマスク修理サービスも行っている。

## ウエハー・プロービング(探針)、バンピング、組立て及び検査サービス

当社はテストプログラム開発、プローブカード製造、ウエハー・プロービング、故障解析及び故障検査を行うプロービング施設を上海に所有している。当社はまたかかるサービスを当社パートナーに外注している。当社の中国の上海のプロービング施設は2,500平方メートルのクリーンルーム・スペースを占有しており、清浄度クラス1000にランク付けされており、高度な試験装置、プローバー及びレーザ修理機器を備えている。当社は、大部分のイーメモリー(eMemory)、ロジック、SoC、ミックスドシグナル、CIS及びMEMSアプリケーション向けの試験液開発、プローブカード製造、ウエハー・プロービング、特性評価、故障解析業務を行う経験豊富な技術者を有している。

当社は、イタリアのアヴェッツァーノにもプロービング施設を有しており、これは、清浄度クラス100にランク付けされた約800平方メートルのクリーンルーム・スペースを占有しており、大部分のイーメモリー(eMemory)、ロジック、SoC、ミックスドシグナル及びCISアプリケーション向けの試験液開発、プローブカード設計、ウエハー・プロービング、特性評価、故障解析業務を行う高度な試験装置及びプローバーを備えている。

さらに、当社は江陰に過半数所有の300mmのバンピング及びプロービング用の工場を有しており、2016年7月に量産を開始した。チップ・プロービングは、2015年4月からモバイルSoC、消費者及び記憶装置向けに稼働している。それらの製品は、高品質で初期段階から量産にわたって最先端の技術を採用している。当社は顧客のために、追加のプロービング及びバンピング・サービス、組立て及び検査サービスを提供するパートナーのネットワークを構築している。これらのパートナーには海外及び国内の主要な組立て及び検査サービス提供会社が含まれており、当社が顧客に提供可能なサービスの幅を広げるのに貢献している。

## 顧客及び市場

当社は、出荷先ではなく顧客の当社所在地に基づき地理的に売上げを分類している。下表は2015年、2016年及び2017年の売上高及びその比率の地理的分布を示している。

地域	12月31日終了年度					
	2015年		2016年		2017年	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
(単位：％を除き、千米ドル)						
米国 <sup>(2)</sup>	776,223	34.71 %	858,858	29.47 %	1,240,906	40.01 %
中国本土及び香港	1,066,558	47.69 %	1,447,427	49.67 %	1,465,553	47.26 %
ユーラシア <sup>(1)</sup>	393,634	17.60 %	607,895	20.86 %	394,716	12.73 %
合計	2,236,415	100.00 %	2,914,180	100.00 %	3,101,175	100.00 %

- (注) 1. 中国本土及び香港を除くヨーロッパ及びアジア太平洋  
 2. 米国に本社を置くが最終的に世界の顧客に商品を販売する会社に対する収益を示している。

下表は2015年、2016年及び2017年の製品及びサービスの種類別の収益の内訳を示している。

製品及びサービスの種類	12月31日終了年度					
	2015年		2016年		2017年	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
(単位：％を除き、千米ドル)						
ウエハー販売	2,134,943	95.46 %	2,803,819	96.21 %	3,038,947	97.99 %
マスク製造、試験その他	101,472	4.54 %	110,361	3.79 %	62,228	2.01 %
合計	2,236,415	100.00 %	2,914,180	100.00 %	3,101,175	100.00 %

当社は、IDM、ファブレス半導体会社及びシステムカンパニーを含む世界的かつ多種多様な顧客基盤を有している。当社売上高の大部分は比較的少数の顧客によるものである。2017年12月31日終了年度に関して、当社の最大の顧客5社は当社の総売上上の51.4%を占めた。

下表は2015年、2016年及び2017年のアプリケーション別の売上高の内訳を示している。

アプリケーションの種類	12月31日終了年度					
	2015年		2016年		2017年	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
(単位：％を除き、千米ドル)						
計算 <sup>(1)</sup>	100,958	4.52 %	122,451	4.20 %	192,294	6.20 %
通信 <sup>(2)</sup>	1,152,509	51.53 %	1,390,716	47.72 %	1,373,251	44.28 %
消費者 <sup>(3)</sup>	806,862	36.08 %	1,112,821	38.19 %	1,158,313	37.35 %
自動車／産業 <sup>(4)</sup>	33,059	1.48 %	112,713	3.87 %	244,818	7.89 %
その他	143,027	6.39 %	175,479	6.02 %	132,499	4.28 %
合計	2,236,415	100.00 %	2,914,180	100.00 %	3,101,175	100.00 %

- (注) 1. 「計算」アプリケーションは、一般的にデスクトップ及びノートブックのコンピュータ及び周辺機器に使用されるハードディスク・ドライブ・コントローラ、DVD-ROMやCD-ROMドライバ、グラフィック・プロセッサ並びにその他のコンポーネント等のICから構成される。  
 2. 「通信」アプリケーションは、有線及び無線データ通信及び電気通信アプリケーションに使用されるICから構成される。  
 3. 「消費者」アプリケーションは、スタンドアローン型のDVDプレーヤー、テレビ、セットトップボックス、ゲーム機、デジタルカメラ、スマートカード及び玩具に使用されるICから構成される。  
 4. 「自動車／産業」アプリケーションは、自動車制御、インフォテインメント、セキュリティ／安全、産業コントローラ、電力管理に使用されるICから構成される。

## 知的財産、特許権

当社は第三者ライセンスに加え、何千もの特許権及び特許出願を有する。研究開発は当社の競争力を維持する上で重要である。また当社は世界的に様々な商標登録を有する。しかし当社は単一の特許、ライセンスもしくは商標、または関連特許、ライセンスもしくは商標グループに依存してはいない。「第3．事業の状況 - 6．研究開発活動 - 研究開発、特許権及びライセンス等」も参照。

## 事業の季節性

半導体ファウンドリ事業は一般に季節的行動パターンの影響下にあり、事業としては通常暦年の第3四半期にピークを迎え、第1四半期に底となる。

## 原料

当社の製造工程では主にシリコンウエハー、化学薬品、ガス及び様々な種類の貴金属及びその他金属等の多くの原料を使用する。原料費は2015年、2016年及び2017年に、それぞれ製造原価の28%、30%及び27%を占めた。

未加工ウエハー、化学薬品及びガスの三大原料が原料費に占める比率は、2015年にはそれぞれ約34%、27%及び9%、2016年にはそれぞれ約31%、30%及び10%並びに2017年にはそれぞれ約31%、31%及び9%であった。ほとんどの原料は一般に数社の供給業者から入手できるが、実質すべての主要原料の必要量は現在中国国外から調達しなければならない。

当社の製造で使用される最も重要な原料は未加工ウエハー形態のシリコンである。2017年に当社は全体の未加工ウエハー必要量の約72.5%を当社の3社の主要な未加工ウエハー供給業者から購入している。当社の主要な原料の価格は、安定していると考えられる。

2015年について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ約10.4%及び39.0%を占めた。2016年について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ約12.4%及び38.3%を占めた。2017年について、当社の最大原料仕入先及び5大原料仕入先は当社の原料購入全体のそれぞれ約13.8%及び38.3%を占めた。当社の2大原料仕入先は過去3年間に於いて同じ業者であった。原料のほとんどは中国で当社業界に付与された特権により、付加価値税及び輸入税なしで輸入されている。

## 電力及び水

当社は製造工程において相当量の電気を使用する。この電気は、当社の上海、北京、天津、深圳及び江陰に所在する設備向けに、それぞれ浦東エレクトリシティ・コーポレーション、北京市電力局、天津市電力局、深圳市PanGuShi電力局及び江陰市電力局から調達される。当社は継続電力供給システム及び緊急時予備発電機並びに緊急用のその他重要な機器及びシステムも維持している。

アヴェッツァーノ工場の電力は、Lファウンドリが工場内に所有するコジェネレーション設備により「自己生産」されている。コジェネレーション設備は、コジェネレーション設備が停止した場合の予備として使用される外部グリッドと接続されている。予備の電力は、エネルS.p.A.により提供される。

半導体製造工程では大量の真水も使用する。当社は上海200mm及び300mmファブへの真水を浦東ヴェオリア・ウォーター・コーポレーション・リミテッドから、北京300mmファブについては北京ウォーターワークス・グループ・カンパニー・リミテッドから、また天津200mmファブについては天津市水道局から、当社が過半数所有する北京300mmファブについては北京イーシン・ハイ・クオリティー・リジェネレーション・カンパニー・リミテッドから、深圳200mm及び300mmファブについては深圳グランド・インダストリアル・ゾーン・ウォーター・カンパニーから、当社が過半数所有する江陰300mmパンピング・ファブについては江蘇江南水務股份有限公司から、並びにアヴェッツァーノ200mmファブについてはConsorzio Acquedottistico Marsicanoから調達している。北京及び天津は夏期に水不足になる可能性があるため、当社の北京及び天津ファブは予備貯水池を備えている。また、予測不能な水不足を回避するため、当社の深圳に所在するファブは予備貯水池を備えており、当社のアヴェッツァーノのファブは内部の井戸を使用し、消費した水を再利用している。当社はファブでの真水の消費を削減し、北京及び天津の施設で利用するため雨水を集める手段を講じており、また、大部

分のファブに備えられた水再利用システムにより、製造工程で使用した水の80%までを再利用することが可能になっている。また、北京工場、天津工場及び深圳工場は重要でない操業に関してはリサイクルまたは処理された産業廃水を利用する設備を備えている。

## 規 制

中国のIC産業は中国政府による大幅な規制を受けている。本項では中国において当社事業に影響を及ぼす最も重要な同国の規制の要約について述べる。

### **IC製造企業(以下「ICPE」という。)に関する優遇産業政策**

関連法令に従い正式に認定されたICPEは優遇産業政策を受けることができる。認定政策に基づきIC企業とは、中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）で正当に設立され、シングルチップIC、マルチチップIC及びハイブリッドICの生産に従事しているIC設計企業を除く独立法人組織のことをいう。

2015年以降、政府の行政権を合理化する動きに対応して、中国国務院は、資格査定、製品登録及びその他行政／非行政上の免許検査に関連する行政上の承認並びにIC企業の承認を廃止する様々な通達を発布している。

SMIC上海、SMIC北京、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル（天津）コーポレーション（以下「SMIC天津」または「SMIT」という。）、SMIC深圳、SMNC及びSJセミコンダクター（江陰）コーポレーション（以下「SJ江陰」という。）は、下記の優遇産業政策を受ける権利を有している。

### **ICPEへの国内投資の奨励**

2011年3月27日に中国国務院により発布され2013年2月16日、2015年3月10日及び2017年7月28日に改正された「産業構造の調整の促進に関する暫定的規定（以下「暫定的規定」という。）」及び暫定的規定を実施するための基盤及び基準である2005年12月2日に国家発展改革委員会及び全ての中国国務院機関により発布された「産業構造の調整に関する指針目録（以下「指針目録」という。）」に基づき、中国政府は、（ ）ICの設計、（ ）線幅0.11ミクロン未満（0.11ミクロンを含む。）のICの製造、並びに（ ）BGA、PGA、FPGA、CSP及びMCMの先進的パッケージング及び試験を奨励している。暫定的規定に基づき、適格な国内投資プロジェクトに使用され、かかるプロジェクトが承認する合計投資額の範囲内の輸入設備は、関税が免除される（ただし、中国国務院により規定され2006年、2008年及び2012年に改正された「免税対象外の国内投資プロジェクトにおける輸入商品目録」並びに「税関による「産業改革指針目録(2011年)」の実施から生じる関連事項にかかる税関総署の公告（税関総署公告第36号(2011年)）」及び「輸入設備に関する課税政策の調整に関する国務院通知（国発(Guo fa)(1997年)第37号）」に含まれる設備を除く。）。

### **ICPEへの外国投資の奨励**

2017年7月28日に国家発展改革委員会及び中国商務部により共同配布されたIC政策及び「外国投資会社指導目録」に基づき、以下に挙げる外国投資分野が奨励されている。

- ・ ICの設計
- ・ 28ナノメートル未満（28ナノメートルを含む。）線幅の大型ICの製造
- ・ 0.11ミクロン未満（0.11ミクロンを含む。）線幅のアナログ及びアナログ・デジタル混載ICの製造
- ・ BGA、PGA、CSP、MCMの先進的パッケージング及び評価
- ・ MEMS及び化合物半導体IC

上記の奨励プロジェクトに対する外国投資は、法令により規定された優遇措置を受けることができる。

### **税制の優遇政策**

SMICは、ケイマン諸島において設立されており、現在ケイマン諸島において課税対象とはなっていない。

中華人民共和国法人税法（以下「EIT法」という。）は、2007年3月16日に公布され、2008年1月1日付で施行された。EIT法のもとでは、特別な優遇税率が適用される場合を除いて、国内企業及び海外投資会社（以下「FIE」という。）

が25%の統一税率の対象となる。EIT法は、その公布日より前に設立された企業及び有効な税務上の法令により優遇税率を認められていた会社のために、その施行日を始期とする5年間の移行期間を設定している。国務院により発行された規制に基づき、かかる会社の税率は移行期間内に統一の税率に段階的に移行することができる。免税期間を享受している会社においては、国務院により発行された規制にしたがいその期限が終了するまでかかる免税期間を継続することができるが、損失を理由に始期を迎えていない免税期間の場合、かかる免税期間はEIT法が有効になった初年度から開始したとみなされるものとする。

2008年2月22日に公布された財税通達(Caishui Circular)(2008年)第1号(以下「通達第1号」という。)に従い、投資総額が8,000百万人民元(約1,095百万米ドル)を超過する、またはIC線幅が0.25ミクロン未満のICを手がけるICPEは、15%の優遇税率を受ける資格が得られる。営業活動期間が15年以上の企業は、前年度までの全ての税務上の欠損金を利用後、初めて黒字となった年度から5年間は所得税が全額免除され、以後5年間は50%の減税を受ける資格を有する。財税通達(Caishui Circular)(2009年)第69号(以下「通達第69号」という。)に従い、当該50%の減免は法定税率の25%に基づかなければならない。

2011年1月28日、中国国務院は、ソフトウェア及び集積回路産業に対し、通達第1号で規定されている一定のEITの優遇措置を復活させている国発(Guofa)(2011年)第4号(以下「通達第4号」という。))「ソフトウェア及び集積回路産業の発展をさらに奨励するための一定の政策に関する通達」を發布した。

2012年4月20日、中国国家税務総局は、IC産業の発展に関する所得税政策を規定する財税通達(Cai Shui)(2012年)第27号(以下「通達第27号」という。)を發布した。通達第1号は通達第27号により一部廃止され、通達第1号における優遇税制は通達第27号に置き換えられた。

2013年7月25日、中国国家税務総局は、2010年12月31日より前に設立されたIC企業に関する表明及び税制の優遇政策は通達第1号に基づいていることを明確にした(2013年)第43号(以下「通達第43号」という。)を發布した。

2016年5月4日、中国国家税務総局、中国財政部及びその他合同官庁は、財税(2016年)第49号(以下「通達第49号」という。)を發布した。これは、記録提出制度の導入、税制優遇条件に関する特定の基準の明確化、記録提出後の調査制度の確立及び提出後の事務管理の強化に焦点を当てている。

### **研究開発を奨励する優遇政策**

EIT法及びEIT法の施行規則は新しい技術の推進及び採用を促すため、技術に関連する税制上の優遇措置を提供する。EIT法は、関連企業が、形成予定がなく当期損益に算入予定の無形資産がない場合、新技術、新製品及び新手法の研究開発で発生した研究開発費に対し実際の控除額に基づき50%の追加控除を提供する。研究開発費のスーパー控除には、管轄税務局に対する一定の申請及びその他関係書類(すなわち、専門的な研究開発監査報告書など)が必要である。

### **ICに関する知的財産の保護についての法的枠組み**

中国はICに関する知的財産保護に関する様々な法令を制定しており、これには以下のものが含まれる。

- ・ 1984年3月12日の第6期全国人民代表大会常務委員会第4回会議で採択され、1985年4月1日より施行され2000年8月25日に第9期全国人民代表大会にて改正及び2008年12月27日に第11期人民代表大会にて三回目の改正が行われ2009年10月1日に施行された中華人民共和国特許法。
- ・ 1985年3月19日より中国が加盟国となった世界知的所有権機関の工業財産保護のためのパリ会議。
- ・ 1986年4月12日の第6期全国人民代表大会第4回会議において採択され、1987年1月1日に施行され、2009年8月27日の第11期全国人民代表大会第10回会議にて改正された中華人民共和国民法通則。この制定により、初めて知的財産権は市民及び法人の公権として中国の基本民法に定義された。中華人民共和国民法通則はその後、中華人民共和国民法総則へと発展し、2017年3月15日の第12期全国人民代表大会第5回会議において正式に採択され、2017年10月1日に施行される。

- ・ 1990年9月7日の第7期全国人民代表大会第15回会議において採択され、1991年6月1日より施行され、2001年10月27日に第9期全国人民代表大会にて一回目の改正が行われ、2010年2月26日に第11期全国人民代表大会にて再度改正が行われ、2010年4月10日に施行された中華人民共和国著作権法。
- ・ 第36回国務院常務会議において2001年4月2日付で採択され、2001年10月1日に施行された、「ICのレイアウト設計の保護に関する規則（レイアウト設計規則）」、及び
- ・ 1990年に中国が最初の署名国の1つとなった世界知的所有権機関の「ICに係る知的所有権に関するワシントン条約」。

### **ICのレイアウト設計の保護**

レイアウト設計規則に基づき、ICのレイアウト設計とは、2つまたはそれ以上の部品（少なくともその内1つがアクティブ・コンポーネント）を持つIC中の3次元（3D）コンフィギュレーション、及び相互接続回路構成またはIC製造のために製作された3Dコンフィギュレーションのすべてまたは一部を指す。

レイアウト設計を開発した中国の自然人、法人またはその他の組織は、レイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。レイアウト設計を開発し、それを中国において最初に商業的に利用した外国人または外国企業もレイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。レイアウト設計を開発し、レイアウト設計の保護に関して中国と協定を締結している国または中国が当事者であるレイアウト設計の保護に関する国際条約の当事者である国の外国人または外国企業は、レイアウト設計規則に従いレイアウト設計の所有権を有する権利がある。

### **ICのレイアウト設計の所有権**

レイアウト設計の所有権者は以下の所有権を有する権利がある。

- ・ 保護の対象となったレイアウト設計のすべてまたはオリジナルの設計の一部を複製すること
- ・ 保護の対象となったレイアウト設計、レイアウト設計を含むICまたは同ICを含む商品の商業的な利用

レイアウト設計の所有権は知的財産を管轄する国務院の管理部門に登録された後に有効となる。未登録のレイアウト設計はレイアウト設計規則による保護を受けない。

レイアウト設計の所有権の保護期間は10年で、レイアウト設計の登録申請日または世界のいずれかの地域において商業的に初めて利用された日のうちいずれか早い日の方より開始される。しかし、レイアウト設計が登録されたか、または商業的に利用されたかに拘わることなく、開発時から15年後には保護の対象からはずれる。

### **レイアウト設計の登録**

知的財産を管轄する国務院の管理部門は、レイアウト設計の登録及びレイアウト設計の登録申請の受理を担う。レイアウト設計登録の申請が国務院の知的財産管理部門に対し、世界のいずれかの地域において商業的に初めて利用された日から2年以内に行われなかった場合、国務院の知的財産管理部門は当該申請の登録を行わない。レイアウト設計の所有権者は所有権の譲渡または他の者に対しレイアウト設計の使用許諾を与えることができる。

### **半導体技術に関する特許強制実施許諾**

特許法及び特許法施行規則に基づき、特許権が付与されてから3年後及び特許申請が提出されてから4年後に、かかる特許権に対する実施許諾を求めて所有権者に対する誠意ある合理的な申し出を行った者もしくは企業が、長期間にわたり当該実施許諾を得られない場合、国務院の特許行政部門に対し当該特許の強制実施許諾を与えるよう求めることができる。ただし、特許権者が正当な理由なく特許の実施を怠っているまたは適正な実施を怠っている場合に限る。しかし、強制実施許諾が半導体技術に関するものの場合、強制実施許諾の実施は、司法上または行政上の手続きにより決められる公共かつ非商業的な利用または反競争的行為でない利用に制限される。

### **「居住企業」に対する中国税**

中国のEIT法の下で、中国管轄外の法律に基づき設立された企業であるが、「事実上の経営組織」は中国に所在する企業は、中国の租税目的上居住企業として扱われる。当社が中国の「居住企業」に分類された場合、当社及び当社の非中国株主に不利な租税が適用される可能性がある。EIT法の実施法令は、「事実上の経営組織」とは「経営の大部分を行使し、企業の生産及び事業運営、人事、会計並びに不動産を管理する経営体」とであると定義している。2009年4月、中国国家税務総局は外国企業に関する「事実上の経営組織」の所在地の決定に関する条件をさらに明確にした。これには、（ ）企業の日常的な運営管理が主に中国において行われている、（ ）企業の財務及び人事に関する事項に関連する決定が中国において行われているまたは中国における組織もしくは者による承認を受けている、（ ）企業の主となる資産、会計帳簿及び記録、社印並びに取締役会及び株主総会の議事録が中国に所在または維持されている、並びに（ ）企業の議決権を有する取締役会構成員または上級管理者の過半数が習慣的に中国に居住していることが含まれる。

中国租税当局がケイマン諸島の持株会社である当社を中国企業の法人所得税上「居住企業」とであると判断した場合、幾つかの不利な租税が適用される可能性がある。第1に、当社は当社の全世界の課税所得に対し法人所得税率25%の適用を受け、法人所得税の報告義務を負う可能性がある。第2に、EIT法及びその実施法令の下においては適格居住企業間の受取配当金は課税の適用外であるが、EIT法の下で国外で設立された適格居住企業がどのように扱われるかは未だ不明瞭である。さらに、「居住企業」の分類に関して今後公表される指針により、当社が非中国株主に支払う配当金及び当社の非中国株主による当社株式またはADSの移転に対し、10%の源泉徴収が課される可能性がある。同様に、かかる不利な結果は当社の他の海外中間持株会社が居住企業に分類された場合にも当てはまる。

### 環境規制

建設プロジェクト、有害・有毒物質の使用、排出及び処理、廃水、固形廃棄物及び排ガスの排出及び処理、工場騒音の制御並びに防火に対する環境保護策の審査及び承認に関し、当社の中国子会社は、中央政府及び地方政府が公布した様々な中国の環境法令（例えば、中華人民共和国環境保護法（1989年12月26日施行。2014年4月24日の改正（2015年1月1日施行）を含む。））に、当社の過半数所有のイタリア子会社は、中央及び地方政府の公布した様々なイタリア及び欧州連合の環境法令（例えば、当社のヨーロッパにおける業務は2016年施行の環境保護法命令第152号に従う。）に従う。これらの法令は、プロジェクトの建設段階と運営段階を通じて実施されなければならない詳細な手続きについて定めている。

プロジェクトの建設の承認のために提出されるべき主要書類は、関連ある環境保護当局の審査に付される環境影響評価報告書である。建設が完了し運営が開始される前に、再度これらのプロジェクトの関連環境当局による審査と承認が要求される。環境影響評価報告書の承認を受けた後、半導体製造企業は管轄環境当局に対して排出する予定の液体、固体及び気体廃棄物の種類及び量、排出または処理の方法、さらに工場騒音のレベル及びその他の関連要因について申請及び登録を行うことが要求されている（イタリアでは、書類は管轄環境当局への申告も含めた環境許可証要請として提出する必要がある）。上記の廃棄物及び騒音が当局により規制レベル以内に収まっていると判断された場合、当該廃棄物及び騒音に対する更新可能な排出登録書が一定期間について発行される。SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳、SMNC及びSJ江陰の全てが、関連する環境影響評価報告書についての承認及び排出登録書を受領した。Lファウンドリは、排出登録書に関して承認を受領し、現在、許可証更新手続き中である。

当社の中国子会社及び過半数所有のイタリア子会社の運営中において随時、また必要となる排出登録書の更新前に、関連環境保護当局はこれらの子会社の環境保護の遵守レベルについての監督及び検査を行う。許可されたレベル以上の液体、固体または気体廃棄物の排出があれば、罰金または罰則の賦課や是正を強いる期間または営業停止期間が課せられる可能性もある。

### 民事責任の執行可能性

当社はケイマン諸島の持株会社である。当社はケイマン諸島の法人となることに関連する以下の利潤を理由にケイマン諸島に設立されている。

- ・ 政治的及び経済的安定性
- ・ 効果的な法制度
- ・ 好ましい税制度

- ・ 為替管理または通貨規制の不在
- ・ 専門的及び支援上のサービスが利用可能なこと

しかしながら、ケイマン諸島は米国に比べ、証券法の体系が未発達であり、投資家への保護の提供については著しく劣る。さらに、ケイマン諸島の企業は、日本の法廷において株主代表訴訟を開始する当事者適格がない可能性がある。当社の資産のほぼすべてが日本国外に所在する。加えて、当社の取締役または役員のほとんどは、日本以外の国の国籍及び／または居住者であり、これらの者の資産のすべてまたはかなりの部分が日本国外に所在している。結果として、投資家が、日本国内の訴訟手続きによる執行を当社またはかかるこれらの者に対して有効にすること、あるいは日本の証券法の民事責任条項に基づき下された判決を含め、日本の法廷で得られた判決を、当社またはかかるこれらの者に対して、強制執行することは困難であるかもしれない。

当社のケイマン諸島の法律に関する顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマン、香港の法律に関する顧問であるDLA Piper Hong Kong、並びに中国の法律に関する顧問であるShanghai LanBai Law Firm及びShanghai Jun & Heng Law Officesは、ケイマン諸島、香港、及び中国の裁判所がそれぞれ、

- ・ 日本の裁判所により、当社あるいは当社の取締役または役員に対して日本の証券法上の民事責任条項に基づき下された判決を、認識または強制執行するか否か、
- ・ もとは日本の証券法に基づき当社あるいは当社の取締役または役員に対して下された措置で、それぞれの司法管轄区に持ち込まれたものの審理権を有するか否かについては、不確実性があると当社に助言している。

コンヤース・デイル・アンド・ピアマンはさらに、ケイマン諸島の裁判所は、金員（重畳的損害賠償、税金、罰金、違約金または類似の請求につき支払われる金員を除く。）の支払を伴うケイマン諸島以外の他国裁判所により終局判決または一定の場合には非金銭的救済のため個人を名宛人とする判決が出されている場合、（a）当該裁判所がその判決が及び当事者に対して適法な管轄権を有すること、（b）当該裁判所がケイマン諸島の自然的正義の法則に違反していないこと、（c）当該判決が詐取されたものでないこと、（d）当該判決を執行することがケイマン諸島の公共政策と矛盾しないこと、（e）ケイマン諸島の裁判所による判決の前に訴訟に関連する証拠能力がある新たな証拠が提出されていないこと、及び（f）ケイマン諸島の法律に基づく正規の手続が適切に遵守されていることを条件として、かかる判決に基づいて判決をする可能性がある」と助言している。

## 機器

半導体製造工程で使用される機器の品質及び技術水準は、当社が利用するプロセス技術の限界を決定するため重要である。プロセス技術の発達は対応する機器技術の発展なくしては達成されない。半導体を製造するために当社が使用する機器の主要な要素はスキャナ、クリーナー及びトラック装置、検査装置、エッチング装置、炉、ウエット・ステーション、型抜き装置、イオン注入機、スパッタ、CVD装置、テスター及びブローバーである。当社は実質的に、全ての機器を米国、ヨーロッパ及び日本に所在するベンダーから調達している。

当社の生産力拡張及び技術向上計画を実施する上で、当社は半導体製造に必要な機器の大規模な購入を行う予定である。機器のいくつかはごく限られたベンダーからしか入手できないか、比較的少量しか製造されていない。また一部の場合には最近になってようやく市販されるようになったものもある。中国国外から特定の種類の機器を入手する当社の能力は種々の制約を受ける。「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 中国への輸出に課された制限は、当社の事業及び業績を損なう可能性がある。」参照。

当社は社内の保守点検及び機器ベンダーとの社外契約の組合せにより当社機器を整備している。当社は機器のある特定の部品の保守を自社で保守点検するかあるいは外注するかを、必要な定期保守のコスト、複雑性及び規則性並びに中国での保守スタッフの可用性を含む様々な要素に基づき決定している。機器ベンダーのほとんどは中国に拠点を置く技術者を通じて保守サービスを提供している。

## 環境問題



半導体製造工程では、製造工程の様々な段階においてガス状化学廃棄物、液状廃棄物、廃水及びその他産業廃棄物が生じる。当社はガス状化学廃棄物及び液状廃棄物処理のための様々な種類の汚染防止装置並びにファブでの処理水の再利用装置を設置している。当社の中国及びイタリアにおける事業は中国及びイタリアの環境保護省並びに場合によっては同環境保護省により課せられる基準より厳しい基準を制定する可能性のある上海浦東市政府、北京市政府、天津市政府、深圳市政府、江陰市政府の機関及びイタリアの地方環境保護当局を含む、地方環境保護当局による規制及び定期的な監視の対象となっている。中国及びイタリアの国家及び地方環境法令は定められた基準を超える廃棄物の排出につき手数料を課し、重大な違反については罰金の支払を求めており、また中国及びイタリアの国家及び地方政府に対し環境破壊を引起す営業の停止もしくは改善を要請する命令に従うことができない施設を閉鎖もしくは一時停止させる権限を与えている。

当社は、当社の汚染防止措置は有効的であり、中国、イタリアの半導体業界に適用される要件に準拠しており、他の国と比較可能であると確信している。酸性廃棄物、アルカリ性廃棄物、引火性廃棄物、有毒廃棄物、酸化廃棄物及び自己発火廃棄物等、当社の営業から生じる廃棄物は適切に処理されるよう回収され分別される。さらに、当社は多くの場合において現行の規制基準の範囲を超えて廃棄物減量化策を実施している。また、当社は既存工程の効率化や廃熱の再利用を含むエネルギー消費の削減方法を継続的に調査している。

ISO 14001基準は自主基準であり、国際標準化機構が発行する環境管理に関する包括的な一連の品質基準の一部である。ISO 14001基準は環境管理方針、システム及び支援技法を対象としている。SMICは2002年8月に初めてISO 14001認証を取得した。

さらに、SJ江陰を除き、稼動している全てのファブは、「電気・電子機器における特定有害物質の使用規制」(RoHS、Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)等有害性物質の管理指令に準拠しているとしてQC 080000の認証を受けている。かかる規制は、人体及び環境に有害な様々な化学物質の使用を禁止している。2019年、江陰工場もQC 080000の認証を申請する予定である。

また当社は、温室効果ガス排出削減のための省エネ措置を実施することにより積極的に環境保護を行っている。温室効果ガス排出を測定し削減目標を達成するため、2010年よりSMIC上海及びSMIC天津はISO14064認証を取得している。SMIC北京は、2014年より第三者から北京の炭素取引に関する地方規制に基づく外部認証を取得した。ISO14064は温室効果ガス(GHG)排出報告を自主的に検証するための国際規格である。SMIC深圳、SMNC及び江陰工場は、将来的にISO14064認証を申請する計画である。

## 関係者取引

下記開示情報は、1934年米国証券取引法（改正を含む。）（以下「証券取引法」という。）に基づき公布された規則に基づく開示要件を充足することのみを目的としており、IFRS下では財務諸表中に開示することが要求されていない関係者取引の開示情報を含む可能性がある。

## 役員役務契約

当社は、現職役員の各人との間で、補償条項を含む役員役務契約を締結した。当該役務契約は、補償条項を除き、任務または雇用の終了時に便益を供するものではない。

## チウ博士、チャン博士、チェン博士、タン博士、トン博士及びコン博士への制限付株式単位（RSU）の付与

2016年12月20日及び2017年2月14日にそれぞれ開催された取締役会会議で、取締役会は、2014年株式インセンティブ制度に基づき2,796,818個のRSUを付与する決議を行い（以下「RSU付与案」という。）、年次株主総会で独立株主により承認された。

2,796,818個のRSUのうち、2,109,318個のRSUがズー イン・チウ博士（当時の当社の最高経営責任者兼執行取締役）に付与され、62,500個のRSUがチェン・シャングー博士（非執行取締役）に付与され、62,500個のRSUが、リップ・ブー・タン博士（独立非執行取締役）に付与され、187,500個のRSUがシャン イ・チャン博士（独立非執行取締役）に付与され、187,500個のRSUがトン・グオファ博士（非執行取締役）に付与され、及び187,500個のRSUがジェイソン・ジンシェン・コ

ン博士（独立非執行取締役）に付与された。チウ博士、チェン博士及びタン氏に付与された各RSUは、権利確定日に当社普通株式1株を受領する権利を表章し、付与時点で即時権利確定されるものである。チャン博士、トン博士及びコン博士に付与される各RSUは、権利確定日に当社普通株式1株を受領する権利を表章し、当該取締役の取締役としての任期開始日に開始する各12か月間に33%、33%及び34%の割合で3年間に渡って権利確定されるものである。2014年株式インセンティブ制度に基づき、RSU付与案は、ケイマン諸島における適用ある法が求める最低限の支払い（これに従い発行される普通株式の額面価額である。）を除き、対価なしに行われるものである。

2,796,818個のRSUの付与及びそれに基づき企図されている取引は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の関係者取引となり、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく報告、公表及び独立株主承認要件の対象となる。香港証券取引所上場規則に基づき、独立の取締役会委員会が、RSU付与案及びそれに基づき企図されている取引に関して独立株主に助言し勧告を行い、並びに独立株主に投票方法を助言するために設立された。RSU付与案及び取引は、2017年6月23日に開催された当社の年次株主総会において独立株主に承認された。

### ズー イン・チウ博士へのRSUの付与

2017年5月10日に開催された取締役会会議で、取締役会は、2014年株式インセンティブ制度に基づき1,054,659個のRSUをズー イン・チウ博士（当時の当社の最高経営責任者兼執行取締役）に付与する決議を行った（以下「付与案」という。）。チウ博士に付与される各RSUは、権利確定日に当社普通株式1株を受領する権利を表章し、2017年5月10日付の当社最高経営責任者からの退任後の最高経営責任者変更の移行期間中の当社の顧問としての任期完了日である2017年6月30日に権利確定されるものである。2014年株式インセンティブ制度に基づき、付与案は、ケイマン諸島における適用ある法が求める最低限の支払い（これに従い発行される普通株式の額面価額である。）を除き、対価なしに行われるものである。

1,054,659個のRSUの付与及びそれに基づき企図されている取引は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の関係者取引となる。付与案及び取引は、2017年9月29日に開催された当社の臨時株主総会において独立株主に承認された。

### 共同支配企業への資本拠出 - シノICリーシング・カンパニー・リミテッド

当社は、2015年10月15日に中国IC基金及びその単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「シノICキャピタル」という。）並びにその他7つの独立した第三者との間で、中国においてシノICリーシング・カンパニー・リミテッド（以下「当該共同支配企業」または「シノICリーシング」という。）を設立するための共同支配企業契約を締結した。

2017年7月20日、当社、中国IC基金、シノICキャピタル及びその他13の独立した第三者は、修正共同支配企業契約の締結を通じて従来の共同支配企業契約を修正することに合意した。それに従い、（ ）当社は、当該共同支配企業に対する資本拠出義務を6億人民元から8億人民元（うち792,075,000人民元は登録資本に対して支払われ、7,925,000人民元は資本剰余金に対して支払われる。）に増加させることに合意し、当該共同支配企業に対する持分比率は約10.56%から約7.44%に低下することになる。また、（ ）中国IC基金は当該共同支配企業に対する資本拠出義務を20億人民元から35億人民元（うち3,440,562,000人民元は登録資本に対して支払われ、59,438,000人民元は資本剰余金に対して支払われる。）に増加させることに合意し、当該共同支配企業に対する持分比率は約35.21%から約32.31%に低下することになる。

上記の当事者の資本拠出義務の履行により、当該共同支配企業の登録資本は56.8億人民元から106.5億人民元に増加し、当該共同支配企業の資本剰余金は0人民元から205.06百万人民元に増加することになる。

業界の開発ニーズ並びに当該共同支配企業が資産規模及び業界への影響力を拡大するニーズを考慮すると、当社は、当該共同支配企業への資本コミットメントの増加は、当社にとって資金調達チャンネルを拡大し、財務リターンを向上させる有利な財務環境を生み出すのに有益であると考えている。取締役（独立非執行取締役を含む。）は、修正共同支配企

業契約の条件は公正で合理的であり、修正共同支配企業契約の締結及びそれに基づき企図されている取引は、通常の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っていると考えている。

修正共同支配企業契約を承認する取締役会決議における投票を取締役に棄権することを求める、修正共同支配企業契約において重大な利害関係を持つとみなされる取締役は存在しなかった。

中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.91%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。修正共同支配企業契約は、当社の関係者取引となる。

### 保証提供

2016年12月21日、当社の完全所有子会社であるSMIC北京は、一定のリース契約に基づくSMNCの支払い債務に関してシノICリーシング（天津）カンパニー・リミテッド（以下「シノICリーシング（天津）」という。）のために総額約59,583,000米ドルの保証を提供する2つの保証契約をシノICリーシング（天津）との間で締結した。

2017年3月16日、SMIC北京は、一定のリース契約に基づくSMNCの支払い債務に関してシノICリーシング（天津）のために総額約65,882,000米ドルの保証を提供する保証契約（以下「3月保証契約」という。）をシノICリーシング（天津）との間で締結した。

2017年7月31日、当社は、一定のリース契約に基づくSMNCの支払い債務に関して新城リーシング（天津）カンパニー・リミテッド（以下「新城リーシング」という。）または状況により新店リーシング（天津）カンパニー・リミテッド（以下「新店リーシング」という。）のために総額約125,492,000米ドルの保証を提供する保証契約（以下「7月保証契約」という。）を新城リーシングまたは状況により新店リーシングとの間で締結した。

当社は、3月及び7月保証契約の締結により、SMNCの資金調達コストが引き下げられ、SMNCが通常の業務及び生産を支えるための関連する機械をリースすることができると考えている。取締役（独立非執行取締役を含む。）は、3月及び7月保証契約の条件は公正で合理的であり、3月及び7月保証契約の締結は、通常の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っているとの見方である。

中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.91%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づき発行者のレベルで当社の関連者（connected person）となる。中国IC基金は、シノICリーシングの約35.21%の株式持分も保有していたため、シノICリーシングは、上場規則第14A章13に基づき定義された当社の関連者（connected person）の関係者であることにより、上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。シノICリーシング（天津）は、シノICリーシングの完全所有子会社であり、当社の関連者（connected person）でもある。新城リーシング及び新店リーシングはそれぞれ、シノICリーシング（天津）の完全所有子会社であり、当社の関連者（connected person）でもある。

さらに、中国IC基金は、SMNCの約26.50%の株式持分を保有していたため、SMNCは、上場規則第14A章17に基づき定義された当社の関連子会社であり、上場規則第14A章27に基づき定義された共同保有事業体である。したがって、3月及び7月保証契約は当社の関係者取引である。

### 北京の共同支配企業における資本拠出案

2013年6月3日、当社は、SMIC北京、IDIMC及びZDGとの間で、共同支配企業の設立に関する共同支配企業契約を締結した。SMNCはとりわけ、集積回路の試験、開発、設計、製造、パッケージング及び販売を主に行う。

2016年5月10日、当社、SMIC北京、中国IC基金、北京セミ・ファンド、IDIMC及びZDGは、修正共同支配企業契約を通じて従来の共同支配企業契約を修正した。それに従い、（ ）前共同支配企業契約に定められていた当社及びSMIC北京の資本拠出義務総額の残高804.38百万米ドルは708.38百万米ドルに減少し、SMNCに対する両社の持分比率の合計は55%から51%に低下することになる。また、（ ）中国IC基金はSMNCの登録資本に対して636百万米ドルの現金拠出を行う。上記の当事者の資本拠出義務の履行により、SMNCの登録資本は12億米ドルから24億米ドルに増加することになる。

2017年8月10日、当社、SMIC北京、中国IC基金、北京セミ・ファンド、IDIMC、ZDG、SMICホールディングス及びE-タウン・キャピタルは、修正共同支配企業契約の締結を通じて従来の共同支配企業契約を修正することに合意した。それに従い、( )当社、SMIC北京、SMICホールディングスはSMNCの登録資本に対して1,224百万米ドルの追加現金拠出を行うことに合意した。前共同支配企業契約に定められていた資本拠出義務総額の残高は0米ドルから1,224百万米ドルに増加する。それらのSMNCにおける持分比率の合計は51%のままである。( )中国IC基金はSMNCの登録資本に対して900百万米ドルの追加現金拠出を行うことに合意した。SMNCにおける持分比率は26.5%から32%に増加することになる。また、( )E-タウン・キャピタルはSMNCの登録資本に対して276百万米ドルの現金拠出を行うことに合意し、これはSMNCの増額後の登録資本の5.75%に相当する。上記の当事者の資本拠出義務の履行により、SMNCの登録資本は24億米ドルから48億米ドルに増加することになる。

2017年8月10日、当社、SMIC北京、中国IC基金、北京セミ・ファンド、IDIMC、ZDG、SMICホールディングス、E-タウン・キャピタル及びSMNCは、資本拠出案を実施するための増資契約も締結した。

中国IC基金は、主にICチップ製造に加えチップ設計、パッケージングテスト並びに装置及び材料における様々なアプローチを通じて集積回路産業のバリューチェーンに主に投資を行うため、当社は、かかるパートナーシップにより、より事業機会を捉えることができていると考えている。

取締役（独立非執行取締役を除く。）は、修正共同支配企業契約、増資契約及びそれらに基づき企図されている取引は当社及び当社株主全体の利益に沿っており、修正共同支配企業契約及び増資契約の条件は公正で合理的であり、修正共同支配企業契約、増資契約及びそれに基づき企図されている取引の締結は通常またはそれ以上の商業条件により、当グループの通常の事業過程において、かつ当社及び当社株主全体の利益に沿っていると考えている。

中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.91%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づき当社の関連者（connected person）となる。北京セミ・ファンドは、当社の子会社であるSMNCの約18%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づき当社の子会社のレベルでの関連者（connected person）となる。当社の修正共同支配企業契約及び増資契約の、特に中国IC基金及び北京セミ・ファンドとの締結は、上場規則第14A章に基づき関係者取引となる。中国IC基金の、当社の子会社であるSMNCの登録資本への900百万米ドルの追加現金拠出も上場規則第14A章に基づき関係者取引となる。

上記の取引は、2017年9月29日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

#### ザオ博士及びチウ博士へのRSUの付与

2017年5月10日及び2017年8月8日にそれぞれ開催された取締役会会議で、取締役会は、2014年株式インセンティブ制度に基づき1,875,000個のRSUを付与する決議を行った（以下「RSU付与」という。）。1,875,000個のRSUのうち、1,687,500個のRSUがハイジュン・ザオ博士（当時の当社の最高経営責任者）に付与され、187,500個のRSUがズーイン・チウ博士（当社の副会長兼非執行取締役）に付与された。ザオ博士及びチウ博士に付与された各RSUは、権利確定日に当社普通株式1株を受領する権利を表章する。ザオ博士に付与されたRSUは、ザオ博士が最高経営責任者としての任期開始日に開始する1年間に渡って権利確定し、チウ博士に付与されたRSUは、チウ博士が非執行取締役としての任期開始日に開始する各12か月間に33%、33%及び34%の割合で3年間に渡って確定するものである。

2014年株式インセンティブ制度に基づき、RSU付与は、ケイマン諸島における適用ある法が求める最低限の支払い（これに従い発行される普通株式の額面価額である。）を除き、対価なしに行われる。

1,875,000個のRSUの付与及びそれに基づき企図されている取引は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の関係者取引となる。RSU付与及び取引は、2017年9月29日に開催された当社の臨時株主総会において独立株主に承認された。

#### 中国IC基金及びダタンによる株式及び永久劣後転換証券の引受

2017年11月29日、当社はJ.P. モルガン・セキュリティーズPLC及びドイツ・バンクAG香港支店（以下「共同募集代理人」という。）と募集契約（以下「募集契約」という。）を締結し、それに従い、当社は、共同募集代理人を通じて、241,418,625株の株式（以下「募集株式」という。）を募集株式1株あたり10.62香港ドルの価格で6以上の独立被割当人に対して募集することに条件付で合意した。募集株式は、2017年6月23日に開催された当社の年次株主総会の決議での可決により当該決議の可決日時点での当社の発行済み株式資本の20%を上限として割当て及び発行を行う当社の権限の行使について取締役が付与された一般的な無条件の受託権限に従い、割当て及び発行される。募集株式の発行は株主承認の対象ではない。募集株式は、当社の普通株式とすべての点で同等に位置する。

2017年11月29日、当社及びパークレイズ・バンクPLC、ドイツ・バンクAG香港支店及びJ.P. モルガン・セキュリティーズPLC（以下「共同幹事会社」という。）は、引受契約（以下「募集PSCS引受契約」という。）を締結し、これに従い、各共同幹事会社は、当社が発行する元本総額65百万米ドルの永久劣後転換証券（以下「募集PSCS」という。）を引受け払い込むこと、またはかかる引受け及び払込みを行う引受人を確保することに合意した。

2017年12月6日、募集契約に規定された条件がすべて充足され、募集が完了した。募集契約の条件に従い、当社は、募集株式の発行により増加する当社の発行済み株式資本の約4.92%に相当する241,418,625株の募集株式を、募集株式1株当たり10.62香港ドルの価格で6以上の独立被割当人に割当て及び発行した。

2017年12月14日、募集PSCS引受契約に規定された条件がすべて充足され、元本総額65百万米ドルの募集PSCSの発行が完了した。

2017年12月14日、2008年11月6日付の当社と中国法に基づき設立された会社であるダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン」という。）との間の株式購入契約（以下「ダタン購入契約」という。）に従い、ダタンは、募集株式の発行、募集PSCS、2015年2月12日付の当社と中国IC基金との間の株式購入契約（以下「中国IC基金契約」という。）に基づく新株引受権の行使に従った中国IC基金による証券の潜在的引受け、及び中国IC基金による永久劣後転換証券の潜在的引受けに関して新株引受権を行使する予定である旨の通知を当社に行った。詳細は、2017年12月14日付の当社の発表を参照のこと。

2017年12月14日、中国IC基金契約に従い、中国IC基金は、募集株式の発行、募集PSCS、ダタン購入契約に基づく新株引受権の行使に従ったダタンによる証券の潜在的引受け、及びダタンによる永久劣後転換証券の潜在的引受けに関して新株引受権を行使する予定である旨の通知を当社に行った。詳細は、2017年12月14日付の当社の発表を参照のこと。

2018年4月23日、当社はダタン及びダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン香港」という。）との間でダタン新株引受権株式購入契約を締結し、これに従い、ダタン新株引受権株式購入契約の条項に基づきこれを条件として、ダタン新株引受権株式を当社は発行することに条件付きで合意し、ダタンはダタン香港を通じて引受けることに条件付きで合意した。ダタン新株引受権株式のダタン香港を通じたダタンによる引受けは、募集価格に等しい価格で行われ、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。詳細は、2018年4月24日付の当社の発表を参照のこと。

2018年4月23日、当社はダタン及びダタン香港との間でダタンPSCS引受契約を締結し、これに従い、ダタンPSCS引受契約の条項に基づきこれを条件として、募集PSCSの元本総額の100%である現金対価総額200,000,000米ドルで元本総額200,000,000米ドルのダタンPSCSを当社は発行することに条件付きで合意し、ダタンはダタン香港を通じて引受けることに条件付きで合意した。これは、募集PSCSの発行と実質的に同等の条件に基づいており、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。詳細は、2018年4月24日付の当社の発表を参照のこと。

2018年4月23日、当社は中国IC基金及びシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドとの間で中国IC基金新株引受権株式購入契約を締結し、これに従い、中国IC基金新株引受権株式購入契約の条項に基づきこれを条件として、中国IC基金新株引受権株式を当社は発行することに条件付きで合意し、中国IC基金はシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて引受けることに条件付きで合意した。中国IC基金新株引受権株式のシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じた中国IC基金による引受けは、募集価格に等しい価格で行われ、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。詳細は、2018年4月24日付の当社の発表を参照のこと。

2018年4月23日、当社は中国IC基金及びシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドとの間で中国IC基金PSCS引受契約を締結し、これに従い、中国IC基金PSCS引受契約の条項に基づきこれを条件として、募集PSCSの元本総額の100%である現金対価総額300,000,000米ドルで元本総額300,000,000米ドルの中国IC基金PSCSを当社は発行することに条件付きで合意し、中国IC基金はシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて引受けることに条件付きで合意した。これは、募集PSCSの発行と実質的に同等の条件に基づいており、必要な政府認可及び独立株主の承認を得ることを条件とする。詳細は、2018年4月24日付の当社の発表を参照のこと。

ダタン及び中国IC基金は当社の主要株主であるため、当社の関連者（connected person）であり、上記のダタンによる潜在的引受け及び上記の中国IC基金による潜在的引受けは当社の関係者取引となり、上場規則に基づく独立株主承認の対象となる。当社は、上記の事項に関して当社がダタンまたは中国IC基金との間で契約を締結した場合、必要に応じてさらなる発表を行う。

本書日付現在、上記の事項に関して当社とダタンまたは中国IC基金との間で契約は締結されていない。

### **SJセミコンダクター（江陰）コーポレーションとの資産譲渡契約**

2017年12月29日、評価済み資産（以下に定義される。）の処分に関してSMIC上海とSJ江陰との間で資産譲渡契約（以下「資産譲渡契約」という。）が締結された。取引の目的は、上海試験センターの事業運営をSMIC上海からSJ江陰に譲渡し、上海試験センターの事業運営をSJ江陰に併合することである。処分の対価は200万米ドルとなる。

評価済み資産は、上海試験センターの有形資産及び無形資産からなる。有形資産には、SMIC上海が所有または使用する物的資産が含まれ、特に、機械及び装置、治具及び文書が主に含まれる。無形資産には、知的財産、企業秘密、事業関連の顧客注文書、事業情報、業務プロセス及び職場の使用権並びにSMIC上海が所有または使用するその他関連した権利が含まれる。評価済み資産は、第三者の評価機関により評価された。未評価の資産は、処分の一部ではない一定の有形資産からなる。

SMIC上海は、当グループの事業を統合し、その資源を最適化するために資産譲渡契約を締結した。かかる取引はまた、SJ江陰における試験機能の専門化及び開発規模を拡張及び実現し、SJ江陰の事業ポジショニング及び戦略計画にも適合する。

本契約締結時点において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.06%の株式持分を保有していたため、当社の主要株主（上場規則に定義される。）であり、このため上場規則に基づき発行者のレベルで当社の関連者（connected person）となる。中国IC基金は、SJ江陰の約29.39%の株式持分に投資し保有していたため、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。したがって、資産譲渡契約及びそれに基づき企図される取引は当社の関係者取引である。

### **売却契約及び引受契約**

2016年4月27日、シルテック上海（当社の間接完全所有子会社）とJCETとの間で売却契約（以下「売却契約」という。）が締結され、これに従い、シルテック上海は長電新科（中国法に基づきJCETが設立し、JCET、シルテック上海及び中国IC基金が売却契約締結時でそれぞれ50.98%、19.61%及び29.41%を所有する会社）における19.61%の株式持分をJCETに対して664百万人民元の対価で売却することに合意し、当該対価はシルテック上海に対して1A株当たり15.36人民元でJCETのA株式43,229,166株を発行することで支払われる。

2016年4月27日、シルテック上海とJCETは、引受契約（以下「引受契約」という。）を締結した。引受契約に従い、JCETは1A株当たり17.62人民元でA株式150,681,044株を現金対価総額2,655百万人民元で発行することを合意し、シルテック上海はこれを引き受けることに合意した。

売却契約及び引受契約双方の完了直後、当社は（シルテック上海を通じて）、中国IC基金の一定の会社における株式持分をJCETにJCETのA株式129,622,395株でJCETに売却することに関連する中国IC基金及びJCETとの間の別個の契約が完了す

ることを仮定すると、JCETの株式保有持分14.26%及び長電新科に帰属する株式持分14.26%に相当する計193,910,210株のJCETのA株式（必要な調整の対象である。）を保有する。当社は、売却契約及び引受契約の完了後、JCETの単独筆頭株主となる。

売却契約及び引受契約は、現在の業界の傾向並びに顧客のフロントエンド及びバックエンドのIC製造の統合強化の要請を反映する戦略的投資となる。

JCETは、売却契約及び引受契約締結の時点で当社の子会社であるSJセミコンダクター・コーポレーションの約14.7%の株式持分を保有しており、上場規則に基づく当社の子会社レベルに関連者（connected person）である。売却契約及び引受契約に基づく取引は、上場規則第14A章101に基づく通達、独立財務助言及び株主承認要件から免除されている。

2016年12月9日、長電新科の2016年の損失及び2017年1月1日に開始し売却契約に基づく取引の完了日に終了する期間（以下「2017年移行期間」という。）中の予想損失並びに今後3年間（2017年、2018年及び2019年）の利益報酬に関してCSRCからJCETが受領したフィードバックに従い、シルテック上海とJCETは、売却契約を修正及び補足するための交渉後、補足契約（以下「補足契約」という。）を締結した。当事者は以下に合意した：

（a）2015年12月31日に開始し売却契約に基づく取引の完了日に終了する期間中、長電新科の利益は、JCETが享受し、長電新科の損失の19.61%は、JCETへの現金報酬によってシルテック上海が負担する。

（b）長電新科について2017年、2018年及び2019年の年度の純利益の協定総額が設定され、当該各年度の長電新科の連結純利益の総額が、協定総額より低い場合、シルテック上海はJCETに、株式保有の割合の不足の現金相当額からシルテック上海が2017年移行期間中に長電新科の損失について既に支払った報酬（もしあれば）を差し引いた額を上限としてJCETに補償する。

2017年3月1日、当社はJCETより、CSRCが売却契約及び引受契約に基づく取引を条件付で認可した（以下「条件付認可」という。）との通知を受けた。売却契約及び引受契約に基づく取引の完了は、CSRCのウェブサイトに掲載されている条件付認可の条件の充足を条件とする。

2017年5月10日、当社はJCETより、CSRCが売却契約及び引受契約に基づく取引について公式に認可を与えたとの通知を受けた。これにより2017年5月10日に売却契約及び引受契約は効力を発生した。

2017年6月19日、当社はJCETより、引受契約に従いシルテック上海が引受けJCETが発行するA株式（以下「引受株式」という。）150,681,044株の引受価格の全額支払により、JCETはシルテック上海への引受株式の発行及び登録手続き（引受株式の上海証券取引所への上場を含む。）を完了したとの通知を受けた。

#### **ダタン・ファイナンスとの財務サービス契約（2016年 2018年）**

2015年12月18日、当社とダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・ファイナンス」という。）の間で、2016年1月1日から2018年12月31日までの期間3年の財務サービス契約（以下「財務サービス契約」という。）が締結された。同契約に従い、ダタン・ファイナンスは、当社及びその子会社（その関連会社及びその管理下にある会社を含む。）（以下「当グループ」という。）に対して、下記に規定される条件に従い、広範な財務サービス（預り金業務、ローン業務、外国為替業務及びその他の財務サービス）を提供することに合意した。

ダタン・ファイナンスは当グループが随時要求する幅広い財務サービスを当グループに対して提供する。かかる財務サービスには、預り金業務、ローン業務、外国為替業務及びその他の財務サービスが含まれる。

ダタン・ファイナンスの財務サービスは、以下の価格設定方針に基づき提供される。

##### **1．預り金業務**

ダタン・ファイナンスから当グループに提示される預り金業務の条件（利率を含む。）は、当グループが比較可能なサービスについて第三者から提示される条件に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

##### **2．ローン業務**

ダタン・ファイナンスから当グループに提示されるローン業務の条件（利率を含む。）は、当グループが比較可能なサービスについて第三者から提示される条件に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

### 3. 外国為替業務

ダタン・ファイナンスから当グループに提示される外国為替業務の条件（為替レートを含む。）は、当グループが比較可能なサービスについて第三者から提示される条件に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

### 4. その他の財務サービス

預り金業務、ローン業務及び外国為替業務以外の財務サービスの提供の条件（ダタン・ファイナンスが請求する手数料を含む。）は、比較可能なサービスについて第三者に適用される条件（当グループに請求される手数料を含む。）に劣らず有利なものであり、中国の法令の関連規定に従う。

当該財務サービス契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2016年	2017年	2018年
	(単位：百万米ドル)		
預り金上限額（未払利息を含む日々の残高の上限、累積的な性質は有さず、外貨建て及び人民元建ての預り金を含む。）	100	100	100
直物為替取引上限額（外国為替取引決済及び売却の日々の取引額の上限額）	50	50	50
その他の財務サービス上限額（その他の財務サービスの年間手数料の上限額）	5	5	5

ダタン・ファイナンスによる預り金業務、外国為替業務及びその他の財務サービスの上限はこれまで存在していない。年間上限額は、当グループの実際の財務上の必要性及び合理的な見積りに基づき決定された。

2017年12月31日終了年度中に、当該財務サービス契約に基づきダタン・ファイナンスが当社に提供した一連の財務サービスの実際の取引額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度の実際の取引額	
	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)	
預り金業務	11.8	12.3
直物為替取引業務	-	-
その他の財務サービス	-	0.01

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

当社が、当該財務サービス契約を締結した理由は以下のとおりである：

- (1) 当該財務サービス契約を締結することによって、その他中国の商業銀行の財務サービスを利用できなくなることはない。当グループは、当グループの利益に適合し適切とみなす財務サービス提供者としてその他中国の商業銀行を選択する裁量を有する。
- (2) 当該財務サービス契約を締結することによって、当グループは、既存の資金調達チャンネルを拡張することができる。
- (3) ダタン・ファイナンスから当グループに提示される預り金業務、ローン業務及び外国為替業務の条件は、当グループが比較可能なサービスについて第三者及び中国の商業銀行から提示される条件に劣らず有利なものであり、これにより、当グループは財務コストを引き下げることができる。

ダタン・ファイナンス及びダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・ホールディングス」という。）はそれぞれ、チャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーション・テクノロジーの完全所有子会社であり、また、ダタン・ホールディングスはダタン香港を完全所有し



ており、ダタン香港は、当該財務サービス契約締結日現在において、当社の発行済株式総数の約18.30%を保有している当社の主要株主である。ダタン・ファイナンスは、ダタン・ホールディングスの兄弟会社及びダタン香港の関連会社であり、それゆえ上場規則第14A章に基づく当社の関連者（connected person）である。財務サービス契約及びそれに基づき企図されている取引は、上場規則第14A章の独立株主の承認要件からは免除される。

ダタン及びその関連会社の取締役役に指名されているガオ・ヨンギャン博士及びチェン・シャンジ博士の両名を除き、財務サービス契約またはそれらに企図されている取引において重大な利害関係を持つ取締役は存在しなかった。ガオ博士及びチェン博士は当該財務サービス契約及びそれに基づき企図される取引を承認する取締役会決議における投票を棄権した。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2017年12月31日終了年度中に当該財務サービス契約に基づきダタン・ファイナンス及び当グループの間で行われた取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該財務サービス契約に基づいていた。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該財務サービス契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

#### **ダタン・ホールディングスとの新枠組み契約（2016年 2018年）**

2015年12月28日、当社はダタン・ホールディングスとの間で新たな枠組み契約（以下「新枠組み契約」という。）を締結した。同枠組み契約に従い、当グループ及びダタン・ホールディングス（その関連会社を含む。）は、ファウンドリサービスを含む（ただし、これに限定されない。）領域で業務提携を実施することに合意した。新枠組み契約の期間は2016年1月1日を始期とする3年間である。新枠組み契約下で企図される取引の価格は、通常の業務の過程における通常の商業条件及び独立企業原則による交渉に基づいた第三者との間で使用可能な合理的な市場価格、または実際に生じた生産コストに業界での利鞘の一般的な範囲を参照した合理的な利鞘を加えたものに基づいた価格を参照して決定され、独立した第三者の当社もしくはその子会社への販売に適用されるものより不利でない、または当社もしくはその子会社による独立した第三者に対する販売に適用されるものより有利でない（もしあれば）条件に基づき決定される。決定されるものとする。当社のダタン・ホールディングスに対するファウンドリ・サービスの提供に関しては、当社は、比較可能な性質及び規模のサービスを独立した第三者の顧客に提供する条件（価格を含む。）、並びに適用される合理的な市場価格を参照する。

新枠組み契約の予定上限額、すなわち、同契約下で想定される取引（以下「免除対象外の継続的關係者取引」という。）から当グループにもたらされると予想される合計の最大収益は、以下の通りである。

- ・ 2016年12月31日終了年度について50百万米ドル、
- ・ 2017年12月31日終了年度について66百万米ドル、及び
- ・ 2018年12月31日終了年度について82百万米ドル。

当社は、予定上限額を決定するにあたり、ダタン・ホールディングス及びその関係会社と当社との過去の取引額並びに当社とダタン・ホールディングスとの間で締結された2014年2月18日付の枠組み契約（以下「2014年枠組み契約」という。）に基づく取引で当社が得た過去の収益を考慮し、半導体業界の現在の市場環境及び当社の技術力に照らして、提供可能性のある免除対象外の継続的關係者取引の潜在的な水準を考慮した。

当社は、ダタン・ホールディングスが、中国の半導体業界で主要な役割を果たすと考えている。ダタン・ホールディングスと新枠組み契約及び免除対象外の継続的關係者取引を締結することは、当社に持続可能な事業機会をもたらす、当社の技術的達成も推進すると当社は考えている。

2014年枠組み契約及び新枠組み契約に従って締結された取引から当グループが得た収益総額は、2015年12月31日終了年度、2016年12月31日終了年度及び2017年12月31日終了年度にはそれぞれ、22.6百万米ドル、17.9百万米ドル及び20.2百万米ドルであった。

ダタン・ホールディングスは、新枠組み契約締結日現在において、当社の発行済株式総数の約18.30%を保有している当社の主要株主であるダタンの持株会社であるため、ダタン・ホールディングスはダタンの関連会社であり、それゆえ上場規則第14A章に基づく当社の関連者（connected person）である。免除対象外の継続的關係者取引は、報告及び公表要件の対象となる上場規則第14A章に基づく当社の免除対象外の継続的關係者取引となるが、上場規則第14A章の独立株主の承認要件からは免除される。

ダタン・ホールディングスの取締役指名されているチェン・シャングー博士及びガオ・ヨンギャン博士の両名は当該財務サービス契約及び免除対象外の継続的關係者取引に関連する取締役会決議における投票を棄権したことを当社は確認した。

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2017年12月31日終了年度中に新枠組み契約に基づきダタン・ホールディングス（またはその関連会社）及び当社（またはその子会社）の間で行われた取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該新枠組み契約に基づいていた。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、新枠組み契約に基づく当社の免除対象外の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

#### **資金集中管理契約に関する継続的關係者取引（2016年 2018年）**

2016年3月21日、当社、SMIC北京及びSJ江陰との間で、（ ）当社がその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与し、及び（ ）SJ江陰が当グループの資金集中管理制度に参加する旨の資金集中管理契約（以下「資金集中管理契約」という。）が締結された。SMIC北京は、資金集中管理契約に従い、2018年12月31日まで、内部預り金業務、回収及び支払業務、外国為替業務、内部融資業務、信用状業務の提供及びその他の財務サービスをSJ江陰に提供する。

当社はその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与する。かかる権限の付与に基づき、SMIC北京はSJ江陰に対して関連ある中国の政策が許容する範囲内において資金管理サービスを提供することになる。

資金集中管理契約に基づきSMIC北京がSJ江陰に対して提供することが予定されているサービスの価格は、上場規則に基づき公正かつ合理的なものに設定されることとなり、独立企業間の市場原則に従い決定され、証券取引所の関係者取引（connected transaction）の要件に従う。

##### **1．内部預り金業務**

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される内部預り金業務に関する条件（利率を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益にとって、通常またはそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。SMIC北京におけるSJ江陰の預り金に適用される利率は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。当社は、中国人民銀行（PBOC）が決定し、人民元建預金に適宜適用され、同種の預金のためのPBOCのウェブサイトにおいて発表される金利（もしあれば）を参照する。

##### **2．回収及び支払業務並びに外国為替業務**

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される回収及び支払業務並びに外国為替業務に関する条件（SMIC北京により請求される手数料及び為替レートを含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益にとって、通常またはそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSJ江陰に対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。

### 3．内部融資業務

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される内部融資業務に関する条件（利率を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益にとって、通常またはそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。SMIC北京によりSJ江陰に対して提供される融資に適用される利率は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。当社は、PBOCが決定し、人民元建融資に適宜適用され、同種の融資のためのPBOCのウェブサイトにおいて発表される基準金利（もしあれば）を参照する。

### 4．信用状業務の提供

当社によりSJ江陰に対して提供される信用状業務に関する条件（当社により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益にとって、通常またはそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供について当社からSJ江陰に対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。

### 5．その他の財務サービス

SMIC北京によりSJ江陰に対して提供されるその他の財務サービスに関する条件（SMIC北京により請求される手数料を含む。）は、当グループの通常の業務においてかつ当社とその株主全体の利益にとって、通常またはそれ以上の商業条件により設定されることとなり、中国の法令の関連規定に従う。これらのサービスの提供についてSMIC北京からSJ江陰に対して請求される手数料は、当事者による独立企業原則による交渉に基づき決定される。

資金集中管理契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2016年	2017年	2018年
	(単位：百万米ドル)		
内部預り金の上限額（未払利息を含む日々の残高の上限額）	500	500	500
回収及び支払業務並びに外国為替業務の上限額（回収及び支払業務並びに外国為替業務の日々の取引額の上限額）	500	500	500
内部融資業務の上限額（暦年毎の借入限度の上限額）	500	500	500
信用状業務の上限額（暦年毎のSJ江陰のために発行された信用状における総額の上限額）	500	500	500
その他の財務サービスの上限額（暦年毎のその他の財務サービスの提供について請求される手数料の上限額）	50	50	50

当該契約の締結及びそれに基づき企図されている取引は、当グループの国内及び海外資金調達チャンネルを広げ、資金の使用をより効率的にし、当グループの全体的な債務水準及び支払利息を低下させると当社は考えている。外国為替リスクの資金集中管理はまた、当グループの為替損失のリスクも減少させる。

資金集中管理契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約17.55%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づく発行者のレベルで当

社の関連者（connected person）である。資金集中管理契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「シュンシン」という。）を通じて、当社の過半数所有子会社であるSJセミコンダクター・コーポレーション（以下「SJケイマン」という。）の約25.0%の株式持分を保有していた。そのため、SJケイマン及びその完全所有子会社であるSJ江陰は、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。資金集中管理契約に基づいて企図される取引は、上場規則第14A章の報告、公表及び独立株主承認要件の対象となる。

クラス 非執行取締役及び当社の指名委員会の一員であるルー・ジュン氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長の地位にある。当社のクラス 取締役及び当社の戦略助言委員会の一員であるレン・カイ氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長の地位及びシュンシンの法定代理人の地位にある。ルー・ジュン氏及びレン・カイ氏の両名とも資金集中管理契約について関連ある取締役会決議における投票を棄権した。

資金集中管理契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びに年間上限額は、上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2016年6月24日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2017年12月31日終了年度中に、資金集中管理契約に基づき行われた資産運用業務により当社が生じた実際の取引額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度の実際の取引額	
	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)	
内部預り金業務	147.2	93.2
回収及び支払業務並びに外国為替業務	-	-
内部融資業務	-	-
信用状業務の提供	4.7	-
その他の財務サービス	-	-

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2017年12月31日終了年度中に当該資金集中管理契約に基づき当社とSJ江陰との間で行われた取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該資金集中管理契約に基づいていた。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該資金集中管理契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役に提供した。

2017年9月20日、当社、SMIC北京、SJ江陰及びSJケイマン（自ら及びSJ香港を代理して）は、当該資金集中管理契約を修正する補足契約を締結した。補足契約に従い、当事者は、（１）当該資金集中管理契約がSJ江陰だけでなく、その間接完全所有子会社であるSJケイマン及びその直接完全所有子会社であるSJ香港にも適用されること、並びに（２）当該資金集中管理契約におけるSJ江陰への言及は、SJケイマン及びSJ香港への言及も含むことに合意した。

#### セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーションとの資金集中管理契約（2016年 2018年）

2016年3月31日、当社並びに当社子会社であるSMIC北京及びSMNCとの間で、（ ）当社がその完全所有子会社であるSMIC北京に対して、関連ある中国の法令に従い、当グループの人民元建て資金及び外国為替の集中管理を行う権限を付与し、及び（ ）SMNCが当グループの資金集中管理制度に参加する旨の資金集中管理契約（以下「資金集中管理契約」とい

う。)が締結された。SMIC北京は、2018年12月31日まで、関連ある中国の政策が許容する範囲内で、内部預り金業務、回収及び支払業務、外国為替業務、内部融資業務、信用状業務の提供及びその他の財務サービスをSMNCに提供する。

資金集中管理契約が、SMNCが関連者（connected person）ではなかった2016年3月31日、当事者により締結された。2016年6月30日、中国IC基金（当時、当社の約17.54%の株式持分を間接的に保有していたため、発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。）によるSMNCの約26.5%の株式持分への投資の完了により、SMNCは上場規則第14A章16に基づいて当社の関連子会社となり、このため当社の関連者（connected person）となった。資金集中管理契約及びそれに基づいて企図されている取引は、その後継続的關係者取引となった。

予想年間上限額は以下のとおりであった：

1．内部預り金上限額（SMNCのSMIC北京に対する、未払利息を含む日々の残高の上限額を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

2．回収及び支払並びに外国為替上限額（SMIC北京がSMNCに提供する回収及び支払業務並びに外国為替業務の日々の取引額の上限額を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

3．内部融資上限額（SMIC北京がSMNCに提供する、未払利息を含む日々の融資残高の上限額を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

4．信用状上限額（SMIC北京のSMNCに対する、SMNCのために発行された信用状における額面金額総額の上限額を示す。）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき20億米ドルである。

5．その他の財務サービス上限額（暦年毎のSMNCへのその他の財務サービスの提供についてSMIC北京により請求される手数料の上限額）は、2016年、2017年及び2018年12月31日終了の3年間の各年度につき50百万米ドルである。

資金集中管理契約に基づきSMIC北京がSMNCに対して提供することが予定されているサービスの価格は、上場規則に基づき公正かつ合理的なものに設定されることとなり、独立企業間の市場原則に従い決定され、証券取引所の関係者取引（connected transaction）の要件に従う。

当社は、資金集中管理契約の締結及びそれに基づいて企図されている取引には以下の利益があると考えている。

- 1．当グループの国内及び海外の資金調達チャンネルを広げる
- 2．当グループの全般的な債務水準を引き下げ、資金利用を効率化する
- 3．当グループの支払利息を減少させる
- 4．当グループにとって有利な為替レートを得る

2017年12月31日終了年度中に、資金集中管理契約に基づき行われた資産運用業務により当社が生じた実際の取引額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度の実際の取引額	
	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)	
内部預り金業務	1,182.3	719.7
回収及び支払業務並びに外国為替業務	-	-
内部融資業務	-	120.5
信用状業務の提供	-	-
その他の財務サービス	-	-

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2017年12月31日終了年度中に当該資金集中管理契約に基づき当社とその子会社であるSMIC北京及びSMNCとの間で行われた取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該資金集中管理契約に基づいていた。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該資金集中管理契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役に提供した。

### シノICリーシング・カンパニー・リミテッドとの枠組み契約（2016年 2020年）及び枠組み契約の補足契約

2016年3月30日、当社及びシノICリーシング・カンパニー・リミテッド（以下「シノICリーシング」という。）は枠組み契約を締結し、それに従いシノICリーシングは当社に対して、広範な財務サービス（リース、ファクトリング、委託貸付、手形引受及び手形割引業務を含むが、これらに限定されない。）及び一定のその他の関連サービス（財務アドバイザー及びコンサルティング業務を含むが、これらに限定されない。）を提供する。

シノICリーシングは、事業拡大における当社の人民元及びその他外貨双方の資金のニーズを支援する。シノICリーシングは、関連する中国法、規制及び政策並びに当社の内部業務及び管理方針が許容する範囲内で以下のサービスを当社に提供する。

#### 1. 金融関連サービス

2. シノICリーシングが当社に提供する金融関連サービス（リース、ファクトリング、委託貸付、手形引受及び手形割引業務を含むが、これらに限定されない。）。

#### 3. その他関連サービス

4. シノICリーシングが当社に提供するその他関連サービス（財務アドバイザー及びコンサルティング業務を含むが、これらに限定されない。）。

枠組み契約に基づく年間上限額は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(単位：十億米ドル)				
財務サービスの上限額（暦年毎の財務サービス提供について請求されるリース料及び手数料の上限額）	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
その他関連サービスの上限額（暦年毎のその他関連サービスの提供について請求される手数料の上限額）	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

枠組み契約に基づきシノICリーシングにより当社に対して提供されることが企図されているサービスの価格は、現状の市場環境を考慮し、通常の業務の過程における通常の商業条件及び独立企業原則による交渉に基づいた比較可能な規模の同様の性質のサービスを提供する独立した第三者による相場（入手可能な範囲における。）と同等な条件（価格を含む。）並びにその時点で適用される合理的な市場価格を参照することにより決定され、香港証券取引所の関連当事者取引及び関係者取引の要件に従う。

当社が枠組み契約を締結した理由は以下のとおりである：

1. シノICリーシングとの枠組み契約の締結により、当グループは既存の資金調達チャンネルを広げることができる
2. 当社の既存の機械を最適化し、営業キャッシュフローを増加させる

枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約17.55%の所有持分を保有していたため、上場規則に基づき発行者のレベルで当社の関連者（connected person）となる。枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、シノICリーシングの約35.21%の所有持分も保有していたため、シノICリーシングは、上場規則第14A章13に基づき定義された当社の関連者（connected person）の関係者であることにより、上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。枠組み契約及びそれに基づき企図されている取引は、上場規則第14A章に基づく報告、公表及び株主承認要件の対象となる免除対象外の継続

的關係者取引となる。枠組み契約の期間が3年を超えているため、独立財務アドバイザーであるメシス・キャピタル・リミテッドは、3年を超える期間が必要な理由を説明し、この種類の契約がかかる期間となることは通常の事業慣行であると確認した。

クラス 非執行取締役及び当社の指名委員会の一員であるルー・ジュン氏は、中国IC基金の単独の幹事会社であるシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長の地位にある。当社のクラス 非執行取締役であるレン・カイ氏は、シノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長の地位にある。そのため、ルー・ジュン氏及びレン・カイ氏の両名とも枠組み契約について関連ある取締役会決議における投票を棄権した。

シノICリーシングとの枠組み契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びに年間上限額は、上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2016年6月24日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2017年12月31日終了年度中に、枠組み契約に従って行われた取引により当社が生じた実際の金額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度の実際の取引額	
	2017年	2016年
	(単位：百万米ドル)	
財務サービス	45.6	-
その他関連サービス	-	-

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2017年12月31日終了年度中に当該枠組み契約に基づき当社とシノICリーシング・カンパニー・リミテッドの間で行われた取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該財務サービス契約に基づいていた。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該枠組み契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

2016年12月21日、当社及びシノICリーシングは、枠組み契約を修正する補足契約を締結した。

補足契約に従い、当社及びシノICリーシングは、(1) 枠組み契約がシノICリーシングだけでなく、その子会社にも適用されること、及び(2) 契約におけるシノICリーシングへの言及は、その子会社への言及も含むことに合意した。補足契約は、上場規則を含む、適用ある法令に従う。

上記の修正を除き、枠組み契約のその他全ての条項は、期間、サービス範囲、価格設定方針、支払条件及び年間上限額を含め、2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年12月31日終了年度それぞれで同一のままである。

補足契約を締結した理由は、当社がシノICリーシングから、中国の特定の地域で設立される子会社が利用できる可能性のある恩恵を活用するために、その子会社を通じて枠組み契約に基づくサービスを実行する能力を有したいとの通知を受けていたことである。

#### セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーションとの枠組み契約(2016年2017年)

2016年9月30日、当社とSMNCとの間で、財及びサービスの供給、資産のリース、設備の譲渡並びに技術使用の許可またはライセンスの付与に関する枠組み契約が締結された。この契約の期間は枠組み契約締結日から2017年12月31日までである。

当社とSMNCは、財及びサービスの提供、資産のリース、設備の譲渡並びに技術使用の許可またはライセンスの付与を含む、下記の１つ以上の種類の取引を互いに行うことに合意した：

- １．予備部品、原材料、フォトマスク及び完成品の購入及び販売
- ２．サービスの提供または受領。これには、(a) プロセス及び試験業務、(b) 販売業務、(c) 海外販売促進及び顧客業務、(d) 調達業務、(e) 研究、開発及び実験支援サービス、(f) 包括管理、ロジスティックス、製造管理及びIT業務、並びに(g) 水、電気、ガス及び熱供給サービスを含むが、これらに限られない。
- ３．工場、事務所及び装置等の資産のリース
- ４．設備の譲渡
- ５．当社からSMNCへの技術使用の許可またはライセンスの付与、並びに28ナノメートル技術に関する研究開発コストの分担

かかる継続的関係者取引における価格は、下記の一般原則に従い、以下の番号について昇順に決定される。

- (1) 国家または地方の価格統制部門（もしあれば）が規定または承認した価格
- (2) 関連業界団体（もしあれば）が公表したサービスまたは製品の種類別による業界の指導価格に従った合理的な価格
- (3) 比較可能な地域市場価格。(a) 同じ時点及び同じ地域における比較可能な製品またはサービスについて独立した第三者が提示した市場価格、及び(b) 公開入札の方式で購入者が取得できるもののうち最も低い見積価格を参照して、契約の両当事者の独立企業間原則に基づく交渉が行われた後に決定される。
- (4) 比較可能な地域市場価格が入手できない場合、原価に公正かつ合理的な利益率を加えた価格（(a) 実際の合理的な原価と(b) 公正かつ合理的な利益率の合計）の原則に基づく価格。予想される利益率は５％から８％の間であるが、これは業界における利益率と合致しており、（入手できた範囲での）当社またはSMNC（場合による。）が独立した第三者に対して提示する利益率を下回っていない。
- (5) (1)から(4)までの価格決定の一般原則が当てはまらない場合、関連コストが識別可能であり、当該各当事者に公正かつ公平に配分されることを条件として、両当事者が合意したその他合理的な手段により決定された価格。

(2)から(5)までの価格決定の一般原則が当てはまる場合、可能であれば、当社とSMNCはそれぞれ、適用される価格の合意の前に独立した第三者から少なくとも２つの見積価格または入札価格を入手する。

国家または地方の価格統制部門が規定する価格に関し、国家規定の価格が水及び電気に適用され、これは当該サービスのコストに関連し、関連ある中国の政府当局が随時公表する価格により決定される。

中国の価格決定法に基づき、中国政府は、必要な場合、特定の財及びサービスについて国家規定のまたは指導価格を実施することがあり、かかる価格は、関連する法律、規制または行政規則の要件に従い随時公布される。国家規定の価格または指導価格が将来継続的関係者取引に利用可能となった場合、当事者は、上記価格決定原則(1)に従い、当該価格を最初に実行する。

年間上限額	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
	(単位：百万米ドル)	
財の購入及び販売	310	650
サービスの提供または受領	120	200
資産のリース	2	200
設備の譲渡	-	200
技術使用の許可またはライセンスの付与（研究開発コストの分担を含む。）	100	200
合計	532百万ドル	14.5億ドル

当社は、SMNCとのビジネス・パートナーシップにより、ICデザインハウスへの先進ノード導入及び製造において重複した努力をいくらか削減することができ、それにより、両当事者は市場化までの期間及び一部の間接費を削減することがで



きると当社は考えている。製造能力の拡大及び継続した革新により、当社は、市場シェアを伸ばし、業界での地位を拡大し、規模の経済の増加による利益を得ることができると考えている。さらに、SMNCは、中国IC基金による資本拠出後、その製造能力を構築し増強することを見込んでいる。そのため、当社は、急増する顧客の需要に応えるために資本効率の高い方法でその先進技術能力を拡大するために、SMNCの製造能力を活用することができる。

枠組み契約締結時点において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約17.51%の所有持分を保有していたため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。枠組み契約締結時点において、中国IC基金は、SMNCの登録資本における約26.5%の所有持分を保有していたため、SMNCは、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。枠組み契約及びそれに基づいて企図される取引は、上場規則第14A章の報告、公表及び株主承認要件の対象となる免除対象外の継続的關係者取引となる。

枠組み契約及びそれに基づき企図されているすべての取引並びに枠組み契約に関する年間上限額は、上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2016年12月6日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

2017年12月31日終了年度中に、枠組み契約に従って行われた取引により当社が生じた実際の金額は以下のとおりである。

取引	12月31日終了年度の実際の取引額	
	2016年	2017年
	(単位：百万米ドル)	
財の購入及び販売	471.5	168.7
サービスの提供または受領	54.9	23.8
資産のリース	0.6	0.4
設備の譲渡	-	-
技術使用の許可またはライセンスの付与	76.7	69.1
合計	603.7	262.0

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2017年12月31日終了年度中に当該枠組み契約に基づき当社とSMNCとの間で行われた取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該枠組み契約に基づいていた。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該枠組み契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役会に提供した。

### SJセミコンダクター・コーポレーションとの枠組み契約（2017年 2019年）

2016年12月27日、当社とその過半数所有子会社であるSJケイマンとの間で、財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可またはライセンスの付与に関する枠組み契約が締結された。この契約の期間は2017年1月1日から2019年12月31日までで、同契約に規定された条件に従う（以下「SJケイマンとの枠組み契約」という。）。

当社とSJケイマンは、財及びサービスの提供、設備の譲渡並びに技術使用の許可またはライセンスの付与を含む、下記の1つ以上の種類の取引を互いに行うことに合意した：

- 1．予備部品及び原材料の購入及び販売
- 2．サービスの提供または受領。これには、(a)プロセス及び試験業務、(b)調達業務、(c)研究、開発及び実験支援サービス、並びに(d)包括管理、ロジスティックス、製造管理及びIT業務を含むが、これらに限られない。

### ３．設備の譲渡

#### ４．当社からSJケイマンへの技術使用の許可またはライセンスの付与

SJケイマンとの枠組み契約に基づいて企画された取引（以下「SJケイマンとの継続的關係者取引」という。）における価格は、下記の一般原則に従い、以下の番号について昇順に決定される。

- (1) 国家または地方の価格統制部門（もしあれば）が規定または承認した価格
- (2) 関連業界団体（もしあれば）が公表したサービスまたは製品の種類別による業界の指導価格に従った合理的な価格
- (3) 比較可能な地域市場価格。(a)同じ時点及び同じ地域における比較可能な製品またはサービスについて独立した第三者が提示した市場価格、及び(b)公開入札の方式で購入者が取得できるもののうち最も低い見積価格を参照して、契約の両当事者の独立企業間原則に基づく交渉が行われた後に決定される。当社は、適用される価格の合意の前に独立した第三者から少なくとも２つの見積価格または入札価格を入手する予定である。
- (4) 比較可能な地域市場価格が入手できない場合、原価に公正かつ合理的な利益率を加えた価格（(a)実際の合理的な原価と(b)公正かつ合理的な利益率の合計）の原則に基づく価格。予想される利益率は５％から１０％の間であるが、これは業界における利益率と合致しており、（入手できた範囲での）当社またはSJケイマン（場合による。）が独立した第三者に対して提示する利益率を下回っていない。

国家または地方の価格統制部門が規定する価格に関し、国家规定の価格が、調達業務並びに包括管理、ロジスティックス、製造管理及びIT業務の提供に関わる水、電気、ガス及び通信サービスに適用され、これは当該サービスのコストに関連し、関連ある中国の政府当局が随時公表する価格により決定される。中国の価格決定法に基づき、中国政府は、必要な場合、特定の財及びサービスについて国家规定のまたは指導価格を実施することがあり、かかる価格は、関連する法律、規制、行政規則の要件に従い随時公布される。国家规定の価格または指導価格が将来的にSJケイマンとの継続的關係者取引に利用可能となった場合、当事者は、上記価格決定原則(1)に従い、当該価格を最初に実行する。

2017年、2018年及び2019年12月31日に終了する３年間の各年度における継続的關係者取引について予定される年間上限額は同一であり、以下のとおりであった。

- ・ 当社による財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可またはライセンスの付与について11百万米ドル（またはその他通貨による相当額）
- ・ SJケイマンによる財及びサービスの供給並びに設備の譲渡について100百万米ドル（またはその他通貨による相当額）

当社は、予定される年間上限額を決定するにあたり、当社とSJケイマンとの過去の取引額並びに半導体業界の現在の市場環境及び当社の技術力に照らして予想される免除対象外の継続的關係者取引の発生等の合理的な要因を考慮した。当社は、SJケイマンが2014年８月に設立されたばかりで、2019年に完全操業を確立するまで着実に進歩することが予想されるという事実も考慮した。

当社による財及びサービスの供給、設備の譲渡並びに技術使用の許可またはライセンスの付与、またSJケイマンによる財及びサービスの供給並びに設備の譲渡につき、2017年12月31日終了年度の実際の取引額は、それぞれ0.9百万米ドル及び20.8百万米ドルであった。いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

当社は、SJケイマンとの枠組み契約の締結及びSJケイマンとの継続的關係者取引は、当社に効果的で完全なウエハー一括請負ソリューションをもたらすと考えている。

SJケイマンとの枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約17.404％の株式持分を保有していたため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。SJケイマンとの枠組み契約締結日現在において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシュンシンを通じて、SJケイマンの約29.405％の株式持分を保有していた。そのため、SJケイマンは、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者

(connected person)である。SJケイマンとの枠組み契約及びそれに基づき企図される取引は、上場規則第14A章に基づく独立株主承認要件からは免除されている。

SJケイマンとの枠組み契約において重大な利害関係を持ち、SJケイマンとの枠組み契約を許可する取締役会決議における投票を棄権する必要のある取締役は存在しなかった。

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。上場規則第14A章55に基づき、独立非執行取締役は、免除対象外の継続的關係者取引をレビューし、2017年12月31日終了年度中に当該枠組み契約に基づき当社とその過半数所有子会社SJケイマンとの間で行われた取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該枠組み契約に基づいていた。

上場規則第14A章56に基づき、当社の外部監査人は、当該枠組み契約に基づく当社の継続的關係者取引に関して一定の合意された手続きを実施し、上記の継続的關係者取引に関しての発見事項及び結論を含む無限定書簡を取締役に提供した。

### **セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーションとの枠組み契約（2018年2020年）**

2017年12月6日、当社及び当社子会社であるSMNCとの間で、財の供給、サービスの提供または受領、資産のリース、資産の譲渡、技術使用の許可またはライセンスの付与並びに保証の提供に関する枠組み契約が締結された。枠組み契約の期間は2018年1月1日から2020年12月31日までの3年間である（以下「SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）」という。）。

当社とSMNCは、財の提供、サービスの提供または受領、資産のリース、資産の譲渡、技術使用の許可またはライセンスの付与及び保証の提供を含む、下記の1つ以上の種類の取引を互いに行うことに合意した：

- 1．予備部品、原材料、フォトマスク及び完成品の購入及び販売
- 2．サービスの提供または受領。これには、(a)プロセス及び試験業務、(b)販売業務、(c)海外販売促進及び顧客業務、(d)調達業務、(e)研究、開発及び実験支援サービス、(f)包括管理、ロジスティックス、製造管理及びIT業務、並びに(g)水、電気、ガス及び熱供給サービスを含むが、これらに限られない。
- 3．工場、事務所及び装置等の資産のリース
- 4．資産の譲渡
- 5．当社及び／またはその子会社（SMNC及びその子会社を除く。）（以下「グループA」という。）からSMNC及び／またはその子会社（以下「グループB」という。）への技術使用の許可またはライセンスの付与、並びに28ナノメートル技術に関する研究開発コストの分担
- 6．SMNCの財務活動のためのグループAによる保証の提供

SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）に基づき企図される取引（以下「当該継続的關係者取引」という。）における価格は、下記の一般原則に従い、以下の番号について昇順に決定される。

- (1) 国家または地方の価格統制部門（もしあれば）が規定または承認した価格
- (2) 業界の指導価格に従った合理的な価格
- (3) 比較可能な地域市場価格。(a)同じ時点及び同じ地域における比較可能な製品またはサービスについて独立した第三者が提示した市場価格、及び(b)公開入札の方式で購入者が取得できるもののうち最も低い見積価格を参照して、契約の両当事者の独立企業間原則に基づく交渉が行われた後に決定される。
- (4) 比較可能な地域市場価格が入手できない場合、原価に公正かつ合理的な利益率を加えた価格（(a)実際の合理的な原価と(b)公正かつ合理的な利益率の合計）の原則に基づく価格。

(5) 上記のいずれの価格決定の一般原則も当てはまらない場合、関連コストが識別可能であり、当該各当事者に公正かつ公平に配分されることを条件として、両当事者が合意したその他合理的な手段により決定された価格。

(2)から(5)までの価格決定の一般原則が当てはまる場合、可能な範囲で、グループAとグループBはそれぞれ、適用される価格の合意の前に独立した第三者から少なくとも2つの見積価格または入札価格を入手する。

国家または地方の価格統制部門が規定する価格に関し、国家规定の価格が水及び電気に適用され、これは当該サービスのコストに関連し、関連ある中国の政府当局が随時公表する価格により決定される。

中国の価格決定法に基づき、中国政府は、必要な場合、特定の財及びサービスについて国家规定のまたは指導価格を実施することがあり、かかる価格は、関連する法律、規制または行政規則の要件に従い随時公布される。国家规定の価格または指導価格が将来的に当該継続的關係者取引に利用可能となった場合、当事者は、上記価格決定原則(1)に従い、当該価格を最初に実行する。

当該継続的關係者取引に基づく年間上限額案は以下のとおりである。

年間上限額	12月31日終了年度		
	2018年	2019年	2020年
	(単位：百万米ドル)		
財の購入及び販売	900	1,100	1,500
サービスの提供または受領	100	150	200
資産のリース	200	200	200
設備の譲渡	200	200	200
技術使用の許可またはライセンスの付与（研究開発コストの分担を含む。）	100	100	100
保証の提供	1,000	1,000	1,000
<b>合計</b>	<b>25億米ドル</b>	<b>27.5億米ドル</b>	<b>32億米ドル</b>

当社は技術進歩が主要な成長要因の1つであると考えている。当グループの開発の焦点の1つである28ナノメートルから40ナノメートルの先進ノードに関して、当グループは2016年に2015年と比較して90%超の収益の伸びを、2017年の最初の3四半期に2016年の同期と比較して30%超の収益の伸びを記録した。当該継続的關係者取引に反映されるように生産の様々な段階を通じたSMNCとの継続的協力は、当社が、特に先進ノードについて、顧客の需要に応え、収益性を高めるのに役立つ。

当社は、当社とSMNCとのビジネス・パートナーシップにより、ICデザインハウスへの先進ノード導入及び製造において重複した努力をいくらか削減することができ、それにより、両当事者は市場化までの期間及び一部の間接費を削減することができた。製造能力の拡大及び継続した革新により、当社は、業界での地位を拡大し、規模の経済の増加による利益を得ることができると考えている。

SMNCは、その製造能力を継続して拡張してきたため、当社は、資本効率の高い方法でその先進技術に基づいて当社の能力を拡大するために、SMNCの製造能力を活用することができる。

SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）締結時点において、中国IC基金は、その完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の約15.06%の株式持分を保有していたため、上場規則に基づく発行者のレベルで当社の関連者（connected person）である。SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）締結時点において、中国IC基金は、SMNCの登録資本における32%の株式持分を保有していたため、SMNCは、上場規則第14A章16に基づき定義される当社の関連子会社であり、このため上場規則に基づく当社の関連者（connected person）である。SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）及びそれに基づいて企図される取引は、上場規則第14A章の報告、公表及び独立株主承認要件の対象となる免除対象外の継続的關係者取引となる。

SMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）及びそれに基づき企図されているすべての取引並びにSMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）に関する年間上限額は、香港証券取引所上場規則第14A章に基づく要件のとおり、2018年2月8日に開催された当社の臨時株主総会において当社の独立株主により承認された。

いずれの取引額も2017年12月31日終了年度の年間上限額を超えなかった。

上場規則第14A章55に基づき、当社の独立非執行取締役は、上記の継続的關係者取引をレビュー及び承認し、2017年12月31日終了年度中にSMNCとの枠組み契約（2018年 2020年）に基づき当社とその過半数所有の子会社であるSMNCとの間で行われた継続的關係者取引は以下のとおり締結されていたと確認した：

- (1) 当グループの通常の事業過程において、
- (2) 通常またはそれ以上の商業条件により、
- (3) 公正で合理的な条件により、かつ当社株主全体の利益に沿って当該枠組み契約に基づいていた。

当社の監査人は、香港保証業務基準3000「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」に従い、及び香港公認会計士協会発行の実務指針740「香港上場規則に基づく継続的關係者取引の監査人のレター」を参照して、当グループの継続的關係者取引に係る報告を行う契約をした。監査人は、上場規則第14A章56に基づく結論（写しは香港証券取引所に提供された。）を含み、継続的關係者取引が以下のとおりであると思われる点には気づかなかったと確認した無限定書簡を発行した：

- (1) 取締役会に承認されておらず、
- (2) 取引が当グループによる財またはサービスの提供に関わる場合、すべての重要な側面で、当グループの価格決定方針に従っておらず、
- (3) すべての重要な側面で、取引が準拠する関連契約に従って締結されておらず、
- (4) 上限額を超えていた。

### シルテック上海のプット・オプションの行使

2014年12月22日、当社はシルテック上海を通じて、JCET及び中国IC基金との間に、JCET-SC（シンガポール）Pte. Ltd.を通じてSTATS ChipPACの発行済みかつ払込済みの普通株式の全部または一部を取得するための共同投資契約を締結した。2015年6月18日、共同投資契約に従い、当社は、長電新科の所有持分19.61%を引き受けるため総額100百万米ドルの人民元相当額の資本拠出を行った。

さらに、シルテック上海、JCET及びJCETの主要株主である江蘇新潮科技集团有限公司（Jiangsu Xinchao Technology Group Co., Ltd.）との間で締結された投資回収契約に基づき、JCETは、当社に対してSTATS ChipPACの買収完了後の任意の時期に当社の当初投資額に年間利益率を加えたものに相当する行使価格により長電新科の持分をJCETに対して売却するオプション（以下「シルテック上海プット・オプション」という。）を付与した。当社は、シルテック上海プット・オプションの行使を企図している旨の自主的な発表を最近行った。

2016年4月27日、シルテック上海とJCETとの間で売却契約が締結され、それに従い、シルテック上海は長電新科における19.61%の持分をJCETに対して664百万人民元の対価で売却することに合意し、当該対価はシルテック上海に対して1株当たり15.36人民元でJCETの株式43,229,166株を発行することで支払われる。同日において、シルテック上海とJCETとの間で引受契約が締結され、それに従い、シルテック上海は2,655百万人民元を引受総額とする現金対価によりJCETの株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。

2017年5月10日、当社はJCETよりCSRCがこの取引を認可したとの通知を受け、これにより売却契約及び引受契約は効力を発生した。2017年6月19日、本取引は完了し、SMICはJCETの単一筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役の任命権を有していることから、JCETにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。

### その他の関係者取引

当社と関係当事者との間の取引についての詳細は、連結財務諸表に対する注記43を参照。

## 4【関係会社の状況】

## 子会社

報告期間の末日現在の当グループの子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有し ている 株式の 種類	払込済登録資本	当社が保有してい る所有持分割合		当社が保 有してい る議決権 割合	主要な事業内容
ベター・ウェイ・エン タープライゼズ・リミ テッド(以下「ベター・ ウェイ」という。)#	サモア	普通 株式	1,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(上海)コーポレー ション(以下「SMIS」又 は「SMIC上海」とい う。)#	中華人民共 和国(以下 「中国」 という。)	普通 株式	1,740,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICアメリカ	米国	普通 株式	500,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(北京)コーポレー ション(以下「SMIB」又 は「SMIC北京」とい う。)#	中国	普通 株式	1,000,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICジャパン	日本	普通 株式	10,000,000円	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
SMICヨーロッパ・エス・ アール・エル	イタリア	普通 株式	100,000ユーロ	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(ソーラー・セル) コーポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	11,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMICコマーシャル(上海) リミテッド・カンパ ニー	中国	普通 株式	373,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(天津)コーポレー ション(以下「SMIT」又 は「SMIC天津」とい う。)#	中国	普通 株式	770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製 造及び取引
SMICディベロップメント (成都)コーポレーショ ン(以下「SMICD」とい う。) #	中国	普通 株式	5,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	SMICDの住居、 学校、スー パーマーケット の建設、運 営、管理
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(BVI)コーポレーショ ン(以下「SMIC (BVI)」 という。)#	英国領 バージン 諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提 供
アドミラル・インベスト メント・ホールディン グス・リミテッド	英国領 バージン 諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC上海(ケイマン)コー ポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(ケイマン)コー ポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コー ポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社

シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	10,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC深圳(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(旧SMICアドバンスト・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション)	中国	普通株式	199,000,000米ドル	間接保有	94.874%	94.874%	研究開発活動
SMICホールディングス・コーポレーション	中国	普通株式	50,000,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SJセミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式及び優先株式	5,668米ドル	直接保有	56.045%	56.045%	投資持株会社
SMICエネルギー・テクノロジー(上海)コーポレーション(以下「エネルギー・サイエンス」という。)#	中国	普通株式	10,400,000米ドル	間接保有	100%	100%	太陽電池関連の半導体製品の製造及び取引
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バージン諸島	普通株式	50,000米ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC香港インターナショナル・カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICソーラー・セル(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC深圳(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIZ」又は「SMIC深圳」という。)#	中国	普通株式	127,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。)#	中国	普通株式	12,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)#	中国	普通株式	3,000,000,000米ドル	直接保有及び間接保有	51%	51%	半導体製品の製造及び取引
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	987,000,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ	中国	普通株式	50,000,000人民元	間接保有	99%	99%	投資持株会社
SJセミコンダクター(香港)リミテッド	香港	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	56.045%	56.045%	投資持株会社

SJセミコンダクター(江陰)コーポレーション(以下「SJ江陰」という。)#	中国	普通株式	259,500,000米ドル	間接保有	56.045%	56.045%	パンプ及び回路のブローブテスト業務
LファウンドリS.r.l.(以下「Lファウンドリ」という。)#	イタリア	普通株式	2,000,000ユーロ	間接保有	70%	70%	半導体製品の製造及び取引
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション	中国	普通株式	255,000,000人民元	間接保有	53.725%	53.725%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション	中国	普通株式	200,475,706米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
SJセミコンダクターUSAコーポレーション	米国	普通株式	500,000米ドル	間接保有	56.045%	56.045%	マーケティング関連活動の提供
SMIC(ソフィア)E00D	ブルガリア	普通株式	1,800,000ブルガリア・レフ	間接保有	100%	100%	デザイン活動
SMICイノベーション・デザイン・センター(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	-	間接保有	100%	100%	デザイン活動

(注) # 識別目的のための略称。

2017年8月10日に、当社はSMIC北京、SMICホールディングス・コーポレーション、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド、北京セミコンダクター・マニファクチュアリング・アンド・エクイップメント・エクイティ・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)、北京インダストリアル・ディベロップメント・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド、中関村ディベロップメント・グループ及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドと、過去において締結した共同支配企業契約を、共同支配企業契約(改定版)により改定することに合意した。当該契約により、以下の合意がなされた。(i)当社、SMIC北京及びSMICホールディングス・コーポレーションは、SMNCの登録資本に追加的に1,224百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。当社のSMNCにおける合計株式保有比率は、引き続き51%のままである。(ii)チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。)は、共同支配会社の登録資本に追加的に900.0百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。当該共同支配会社における中国IC基金の株式保有比率は26.5%から32%に増加した。(iii)E-タウン・キャピタルは、当該共同支配会社の登録資本に276百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。これは、当該共同支配会社の増資後の登録資本の5.75%に相当する。この資本拠出は、本年次報告書日(訳者注：原文の年次報告書の承認日)において完了していない。

2016年6月24日、当社、Lファウンドリ・ヨーロッパGmbH(以下「Lファウンドリ・ヨーロッパ」という。)及びマルシカ・イノベーションS.p.A(以下「マルシカ」という。)は、3.9百万米ドルののれんを含む現金総額49.0百万ユーロ(約54.4百万米ドル)でLファウンドリの企業の資本の70%をLファウンドリ・ヨーロッパ及びマルシカが売却し、当社が購入することに合意した売買契約を締結した。被取得事業の従業員及び収益性の高さに帰属するのれんは、税務上、損金不算入である。当該取得は2016年7月29日に完了した。

## 関連会社

報告期間の末日現在の当グループの関連会社(上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社である。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業を行う場所	保有している株式の種類	当グループが保有している所有持分及び議決権の割合		
			2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在



トッパンSMICエレクトロニクス(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%	30.0%
中芯協成投資(北京)有限責任公司(以下「中芯協成」という。)	中国北京	普通株式	49.0%	49.0%	49.0%
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト上海」という。) <sup>(4)</sup>	中国上海	普通株式	46.6%	47.3%	47.8%
蘇州長電新科投資有限公司(以下「長電新科」という。) <sup>(3)</sup>	中国江蘇省	普通株式	-	19.6%	19.6%
江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。) <sup>(3)</sup>	中国江蘇省	普通株式	14.3%	該当なし	該当なし
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.1% <sup>(1)</sup>	11.4% <sup>(1)</sup>	8.8% <sup>(1)</sup>
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%	45.0%
北京ウー・ジン・ベンチャー・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「ウージン」という。) <sup>(2)</sup>	中国北京	普通株式	32.6%	32.6%	32.6%
上海フォーチュン・テック・キタイ・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・キタイ」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	普通株式	33.0%	33.0%	33.0%
上海フォーチュン・テック・ザイシン・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・ザイシン」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	普通株式	66.2% <sup>(1)</sup>	66.2% <sup>(1)</sup>	66.2% <sup>(1)</sup>
蘇州フォーチュン・テック・オリエンタル・インベスト・ファンド・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・オリエンタル」という。) <sup>(2)</sup>	中国江蘇省	普通株式	44.8%	44.8%	44.8%
聚源聚芯集成電路産業投資基金中心(以下「聚源聚芯」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	普通株式	31.6%	40.9%	該当なし

(1) 投資契約に従い、当グループはフォーチュン テック・ザイシン及びシノICリーシングに対する重要な影響力を有している。

(2) 2016年4月27日、シルテック上海とJCETは売却契約(以下「本売却契約」という。)を締結し、それに従い、シルテック上海は664.0百万人民元で長電新科における19.61%の所有持分をJCETに売却することに合意した。この対価は、JCETが1株当たり15.36人民元でJCET株式43,229,166株をシルテック上海に発行することにより支払われる。同日にシルテック上海とJCETは引受契約(以下「本引受契約」という。)を締結し、それに従い、シルテック上海は2,655.0百万人民元を引受総額とする現金対価でJCET株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。2017年5月10日、当社はJCETより中国証券業監督管理委員会がこの取引を認可したとの通知を受け、これにより本売却契約及び本引受契約は有効となった。本取

引は2017年6月19日に完了し、SMICはJCETの単一筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役の任命権を有していることから、JCETにおける所有持分を関連会社に対する投資として計上している。

(3) 当グループは、注記19に記載している通り、SMICが完全所有する投資ファンド会社であるチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「当該ファンド」という。）を通じてこれらの関連会社に間接投資を行った。当該ファンドは主として集積回路関連のファンド商品及び投資プロジェクトに投資することを目的としている。当該ファンドを通じて間接投資が行われた当グループの共同企業支配及び売却可能投資については、それぞれ注記21及び注記23に開示されている。

(4) 2017年9月30日以降、当グループは、ブライト上海の持株会社であるブライト・セミコンダクター・コーポレーションへの追加投資を行わず、ブライト上海に直接投資している。

詳細については、連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。

## 5【従業員の状況】

下表は、表示日現在の職能別の当社従業員数を示している。

地位	12月31日現在			
	2014年	2015年	2016年	2017年
管理職	930	962	1,210	1,380
専門職 <sup>(1)</sup>	4,988	6,112	7,978	8,230
技術職	5,116	6,170	8,100	7,549
事務職	351	229	679	667
合計 <sup>(2)</sup>	11,385	13,473	17,967	17,826

(注) 1. 専門職にはエンジニア、弁護士、会計士及び管理職を除く、専門的資格を有するその他従業員が含まれる。  
2. 2014年、2015年、2016年及び2017年にはそれぞれ14名、13名、56名及び49名の臨時及び非常勤の従業員が含まれる。

下表は表示日現在の地理的所在地別の従業員数の内訳を示している。

施設の所在地	12月31日現在			
	2014年	2015年	2016年	2017年
上海	6,896	7,533	8,404	8,077
北京	2,518	3,242	4,721	4,607
天津	1,511	1,630	1,663	1,636
成都	10	10	10	10
深圳	405	843	1,284	1,477
江陰	-	174	314	356
寧波	-	-	-	82
米国	25	20	20	23
ヨーロッパ	6	7	1,537	1,541
日本	2	2	2	4
台湾事務所	9	9	9	10
香港	3	3	3	3
合計	11,385	13,473	17,967	17,826

当社従業員は一切の包括的労働協約の対象となっていない。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 競争

当社は海外及び中国本土内で専用ファウンドリサービス供給業者並びに生産能力の一部をファウンドリ業に割当てる半導体企業と競合している。ウエハー・ファウンドリ市場において異なる組織が技術的な競争、生産速度及びサイクルタイム、製品化までの時間、研究開発の質、生産能力、歩留まり、顧客サービス並びに価格等の要素で競合する可能性があるが、当社はプロセス技術能力、性能、品質、サービス及び価格に基づき競合するよう努めている。競争の水準は関連するプロセス技術により異なる。

当社競争相手は、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド（以下「TSMC」という。）、ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下「UMC」という。）及びグローバルファウンドリイズ等の専門ファウンドリである。潜在的な競争相手には、富士通株式会社及びサムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドを含む、自社でファウンドリ能力を確立したIDMが含まれる。

当社は米国、ヨーロッパ、日本、中国本土及び台湾に顧客サービス及びマーケティングのためのオフィスを、並びに香港に代表事務所を有する。中国本土オフィスは中国本土、香港、及び日本と台湾を除くその他のアジア市場において、米国オフィスは北米市場において、台湾オフィスは台湾市場において、並びにヨーロッパオフィス及び日本オフィスはそれぞれヨーロッパ市場及び日本市場でサービスを提供している。当社はまた、特定の市場において販売代理店を通じていくつかの製品を販売している。

当社の競争相手の一部は、成長する中国の国内市場獲得のために中国本土において事業を設立している。TSMCは上海に自社ファブを有し、南京に完全所有の12インチウエハー製造施設及び設計サービス・センターを現在建設中である。UMCは蘇州市に過半数所有の8インチファブを有し、廈門市において共同支配企業による12インチファブを有する。これらのケースにおいて、一定の高度先進技術を用いてウエハーを製造するこれらのファブの能力は、TSMC及びUMCのそれぞれの本国の法制度による制限に服すると当社は理解している。しかし、かかる制限はいつでも縮小され、また廃止されうるものであり、これがかかる競合会社との中国における競争の激化につながり、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

### 4【事業等のリスク】

当社の財務状況及び事業に関するリスク

**主に増加傾向にある固定費用及び当社製品の平均販売価格の値崩れに示される市場競争のため、当社は収益性を維持または向上させることができない可能性がある。**

当社の利益は、2017年は合計126.4百万米ドル、2016年は合計316.4百万米ドルであった。2017年6月23日に承認された欠損金910.8百万米ドルを消去するための資本剰余金の減額後、2017年末現在の当社の所有者に帰属する利益剰余金純額は187.0百万米ドルである。当社の事業は先進技術設備の購入に関連する高い固定費用を特徴とすること、またこれは高水準の減価償却費につながる事が主な原因となり、当社は年間または四半期ベースの収益性を維持または向上させることができない可能性がある。当社は追加のファブにて設備設置及び増設を行い、既存のファブの生産能力を拡張するため、引続き資本的支出及び減価償却費を負担する。このことは、固定費用の増加を生じさせる可能性があり、また収益性を維持もしくは向上させる機会を減少させる可能性がある。

さらに、当社は他の多くのファウンドリと同等の技術環境において競争しており、このようなファウンドリを運営する当社の競争相手は取引獲得の手段としてしばしば価格を活用していることから、当社の製品ポートフォリオの平均販売価格が値崩れを起こし、このことが収益性を維持するまたは向上させる当社の能力に悪影響を与える可能性がある。

**半導体業界の景気循環的な性質及び周期的な過剰生産能力により、当社の事業及び業績は特に現在の世界的な経済危機等の景気の下降には影響を受けやすい。**

半導体業界は歴史的に高度に景気循環的であり、過去何回もエンドユーザーの需要の変動、集積回路（IC）の需要減、平均販売価格の急激な下落及び生産能力過剰により大幅な下降を経験してきた。半導体業界の企業は、需要拡大期にはかかる需要の増加または将来の予想需要を満たすのに必要な生産能力を保有するため、積極的に拡張してきた。実際の需要が持続しないまたは増加しないもしくは減少した場合、また業界内の企業が実際の需要増からみてあまりに積極的に能力拡張を行った場合、業界は一般に、業界全体の生産能力が需要を上回る時期を経験するであろう。

業界全体の生産能力が需要を上回る時期において、当社の営業はより厳しい競争に直面し、その結果生じる価格圧力及び生産能力を下回る稼働により当社の業績は苦しくなることが予想される。深刻な価格圧力は、少なくとも景気低迷の間は全体的なファウンドリ産業の利益を損ない、当社が収益性を維持するまたは向上させることを妨げる可能性がある。当社は業界の景気循環は継続すると予想している。

さらに、資産価値の下落、インフレーション、エネルギー価格、地政学的問題、借入の利用可能性及びその費用、失業率の上昇、並びに金融機関、金融市場、企業及び主権国家の安定性または支払能力をめぐる懸念による消費者の世界的な信頼低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また経済状況の悪化により、当社の費用は当社の予測を超えて大幅に変動する可能性がある。金融機関の財政状態は、急激かつ予兆または市場の不安定性及び崩壊なく悪化する恐れがあるため、かかる機関の破綻は当社の財務運用に悪影響を及ぼす可能性がある。その他の収益及び費用は、金利、借入費用及び通貨為替レートの変動により、予測を大幅に超えて変動する可能性がある。経済の停滞もまた再編及びその関連費用をもたらす可能性がある。

当社が景気後退期において、当社サービスへの需要減を十分相殺するコスト削減等適切もしくは効果的な行動をタイムリーにとれない場合、当社の事業及び業績は悪影響を受けるかもしれない。景気低迷が長期化した場合、当社の業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、経済の不確実性は、収益、売上総利益率及び費用の正確な予測を困難にする。

さらに、半導体を使用する装置に対する需要の成長の鈍化、またはその販売価格の継続的な低下は、当社製品に対する需要を減少させ、当社の利益率を低下させる可能性がある。

**当グループの構成会社によって締結された融資契約は、当社の事業運営における柔軟性を限定する一定の制限を含んでいる。**

当グループの構成会社によって締結された一定の既存する融資契約の条項は、当グループに重大な経営上及び財務上の制限を課す多数の財務制限を含み、当グループの一定の将来の債務はかかる財務制限を含む可能性がある。これらの財務制限には、とりわけ当グループの構成会社の以下の能力に対する制限が含まれる。

- ・ 配当金の支払、
- ・ 株主からの借入金の返済及び子会社への融資、並びに
- ・ 一定の条件の下、当社の資産の統合、結合、売却またはその他処分。

さらに当グループの一定の融資契約は、ある融資契約下の債務不履行がその他の融資契約下の債務不履行事由を構成する可能性があるクロス・デフォルト条項を含み、将来の融資契約はそれを含む可能性がある。当社はまた特定の財務比率及びその他の財務制限を満たし、維持する必要がある可能性がある。（「第3．事業の状況-7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資本資源 - 銀行借入」を参照のこと。）かかる財務比率及びその他の財務制限を満たす当グループの能力は、様々な事由によって影響を受けかねず、当社は将来においてこれらの比率を満たし、かかる制限を遵守することを保証することはできない。当グループの既存の融資契約下におけるこれらの制限の違反は債務不履行となり、この場合、貸手は関連する猶予期間の経過後、支払期日が到来しているかかる契約下のすべての未返済金額を申告でき、信用枠をさらに拡大するためのすべての契約を解除できることとなる。これらのいずれも融資契約の諸条件の下で債務不履行事由を招く可能性がある。

**経済状況の悪化が当社の顧客及び供給業者に与える影響は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

顧客の財政困難は、不良債権償却及び受取勘定ポートフォリオにおける準備金の増加をもたらしており、また将来的にもたらす可能性がある。特に、財政困難を抱えた特定の顧客に対する当社のエクスポージャーは、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社は当社の製造工程を維持するために、シリコンウエハー、ガス及び化学薬品等の原材料並びに予備の機器部品の供給業者に依存している。主要な供給業者の破綻により当社が事業を維持するために必要な原材料を供給業者から入手できない場合、当社の事業は混乱に陥る可能性がある。

**ファウンドリサービスに対する不安定な需要により、当社の収益率は以前の予想を下回るかもしれない、当社の事業及び業績が悪影響を受ける可能性がある。**

IDM、ファブレス半導体企業及びシステムカンパニーによるファウンドリサービスの需要は増加傾向にある。当社はこの傾向が継続すると予測して大量の投資を実施してきており、そのため、かかる傾向になんかの揺戻しが生じた場合は当社の投資回収率が低下する可能性がある。業界の景気が低迷する間、IDMが設備稼働率を維持するため、ファウンドリサービス・プロバイダに製造需要を細分して割当て、システムカンパニー及びファブレス半導体企業向けの大量のファウンドリサービスを実施する可能性がある。この結果、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

**当社の業績は年度ごとに変動する可能性があることから当社の将来の業績を予測するのは困難であり、当社の予想もしくは市場アナリスト及び投資家の予想を当該期間において下回る可能性がある。**

当社の売上高、費用及び業績は、その多くが当社の制御できない多数の要因により年度ごとに大きく変動する可能性がある。当社事業及び営業は、下記を含む多数の要因の影響を受ける。

- ・ 当社顧客の販売見通し、購入パターン並びに一般的な経済状況及びその他要因に基づく在庫調整、
- ・ 主要な顧客の1社または複数を失うこと。またはかかる顧客からの受注の大幅な減少もしくは延期、
- ・ 新技術開発の時期及び当社顧客にとってのこの技術の適格性、
- ・ 当社施設の拡張及び開発の時期、
- ・ 設備及び原材料を獲得する当社の能力、並びに
- ・ タイムリーに資金調達を行う当社の能力。

上記の要因及び本項で述べられるその他のリスクのため、年度比較に依存して当社の将来の業績を予想することはできない。上記要因のいずれかが好ましくない方向へ変化することにより、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の業績は、将来のある期間において、市場アナリスト及び投資家の予想を下回るかもしれない。

**当社が、高稼働率の維持、技術及び当社サービスの製品構成の最適化または歩留まりの向上ができない場合、当社の利益率は著しく低下し、したがって当社の業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社が収益性を維持する、または向上させる能力は、以下を行う当社の能力に部分的に依存する。

- ・ 高稼働率の維持。これは当社の生産能力に対する当社が実際に生産するウエハーの枚数である。

- ・ 当社の技術及び製品構成の最適化。これは、商品及び利益率の低い技術と比較した利益率の高い技術を利用して製造されたウエハーの相対的な数である。
- ・ 歩留まりの継続的な維持、向上。これはウエハー上の利用可能な製造装置の割合である。

当社の稼働率は当社の業績に影響する。なぜなら、当社のコストの大部分が固定費用であるからである。当社の技術及び製品構成は当社の平均販売価格及び全体的な利益率に直接的な影響を持つ。当社の歩留まりは、顧客を引きつけこれを維持する当社の能力及び製品価格に直接影響する。当社が高稼働率を維持できない場合、ウエハー製造の技術及び製品構成を最適化できない場合、また当社の歩留まりを継続的に向上できない場合、当社の利益率は大幅に低下し、したがって当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社の継続的な拡大は、当社の経営及び管理システム並びに経営資源に重要な課題を与える可能性があり、その結果、当社はその成長を管理し、または高稼働率を維持するのに困難を経験する可能性がある。これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社はこの先数年をかけ、既存及び新規の生産拠点の拡張を通じて生産能力を増強していく予定である。将来的な生産能力の向上に合わせて、当社は基幹設備を追加し人員を増やしており、今後も継続していく予定である。様々な理由が原因となりこれらの投資から期待できる収益を完全に実現できるかについて保証することはできない。当社が成長計画に見合う十分な経営管理システム及び資源を開発及び維持できない場合、または当社が顧客基盤を拡大できないもしくは当社製品の需要が十分でない場合、当社は成長を管理し、または高稼働率を維持する上で困難を経験し、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

**当社は、将来において買収もしくは投資を成功させることができず、または取得した人員、事業及び技術を管理もしくは効果的に統合することができない可能性がある。**

その時々において当社を補完する事業の買収または投資を当社は模索している。例えば、2016年7月、当社は、イタリアに本社を置く集積回路ウエハー・ファウンドリであるLファウンドリの70%の所有持分の取得を完了し、世界的な自動車エレクトロニクス市場に正式に参入した。しかし、事業の買収または投資には多大な管理時間、設備投資及びその他の管理資源をつぎ込むことが必要とされる可能性がある。当社にとって有利な条件で、買収または投資の機会を見出し、交渉を行うことができるかについて保証することはできない。買収した事業を統合するために、当社は、買収した事業において当社の技術システムを実行し、買収した事業の人材を統合及び管理しなければならない。当社はまた、買収した事業の組織の異なる文化を様々な利害に沿った方法で当社のものに効果的に統合しなければならず、当社が全くもしくはほとんど経験がなく競合相手が強い市場地位を有している、自動車エレクトロニクス市場等の新しい市場に参入する必要がある場合がある。人材、テクノロジー、財務システム、流通及び一般業務及び手続き、並びにサプライ及びその他関係を含む、当社が買収した事業の業務を統合することの失敗または困難により、当社が収益を伸ばす能力に悪影響を与える可能性があり、資産の減損及び再編費用を被る結果となる可能性がある。さらに、買収及び投資は、性質上投機的であることが多く、それにより当社が得る実際の便益は、当社が予想したよりも低いまたは実現するのに時間がかかる可能性がある。当社が買収及び投資を効果的に実行、管理または統合できない場合、当社の成長、業績及び財務状況は重大な悪影響を受ける可能性がある。

**当社が適切な時期に代替となる人材を得ることなく主要な人材を失った場合、また当社が専門的な人材を確保し雇用することができない場合、当社の営業は混乱し、当社の事業の成長は遅延または制限される可能性がある。**

当社の成功は当社の主要な経営チームの構成員、特に当社の取締役会会長兼執行取締役であるゾウ・ズーシェ博士、当社の共同最高経営責任者兼執行取締役であるザオ・ハイジュン博士及び共同最高経営責任者兼執行取締役であるリャン・モン・ソン博士の継続的な働きに依存する。当社は完全保証型企業幹部保険に加入していない。当社が主要な執行役員を失った場合、十分な代替となる人材を見出し、当社の業務運営に再配転し組織に統合するのは非常に困難である。その結果、当社営業及び当社事業の成長は著しく阻害される可能性がある。

当社は、当社の成長計画を実施するため、将来的に、さらに多くの人数の経験豊かな経営幹部、エンジニアその他熟練した従業員を必要とする。さらに、新規のウエハー製造施設及びその他類似の高度先端技術ビジネスが設立されるのに伴い、中国での熟練かつ経験豊かな人材の需要が将来拡大すると当社は予想する。半導体業界において、このような人材を雇用することについては厳しい競争がある。現在当社に勤務する人材を確保し、また新たな経験ある人材を将来において引きつけ、雇用し、確保できない場合、当社の営業は混乱し、当社事業の成長は遅延または制限される可能性がある。

**当社の顧客は通常、購入注文を十分前もって出さないため、当社は将来の売上を予想し、生産コストを調整し、タイムリーに当社の資源を効率的に割当てるのが困難であり、その結果当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社の顧客は一般に、しかるべき出荷日より十分に前もって購入注文を出さない。さらに、半導体業界の景気循環的性質のため、当社の顧客の購入注文は時期によって大きく変動する。その結果、当社は大量の受注残高のある状態で業務を行っておらず、また、当社が将来の期間における売上を予測するのを困難にしている。さらに、当社の売上原価及び営業費用は、減価償却費及び人件費を含む固定費用の割合が非常に高く、当社は売上の落込みを補うためにタイムリーにコスト構造を調整することができない可能性がある。当社の現在及び将来の顧客は当社の予想の通りに当社へ発注しないかもしれない。その結果、当社の生産能力（増設までにかかなりのリードタイムが必要かつ容易には変更できない。）の計画を立てるのが困難となる可能性がある。当社の生産能力が当社顧客の需要に合致しない場合、当社は費用がかかるが利用されない過剰生産設備を負担するか、当社の顧客の需要に応えることができないかのいずれかの状態となり、いずれの場合も当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社の販売サイクルは長いことがあり、当社の短期業績に悪影響を与え、当社の長期キャッシュ・フローが予想できなくなる可能性がある。**

当社の販売サイクルは、当社がある顧客と最初に接触した時から最初にその顧客へ注文製品を出荷した時までをもって計測されるが、大幅に変動し、特に新技術においては1年以上となることもある。IDM顧客への販売サイクルは、生産の開始前に、IDM顧客の専有技術に当社のエンジニアが習熟することをIDM顧客が通常要求するため、概してサイクルが比較的長くなる。さらに、当社が第1回目の製品を出荷した後でも、顧客が当社のファウンドリサービスを使用した製品の全面的な生産に達するにはさらに数ヶ月がかかることがある。このような長い販売サイクルの結果、当社は製品の注文及びそれに伴う収益を受領する前に多くの時間を投資し、多額の費用を負担しなければならない可能性がある。最終的に受けた注文は当社の予想と一致しない場合もあり、当社の長期キャッシュ・フローを予測できなくする可能性がある。

**技術開発の傾向を安定的に予測できない場合、当社は事業及び営業利益率を維持及び増加することができない可能性がある。**

半導体業界は急速に発展しており、関連技術は絶えず進化している。当社が競争力のある価格で市場の好機に即して十分に先進的な製品を生産するためには、技術開発の傾向を予測し、当社の顧客が求める新規の革新的技術を迅速に開発、実施しなければならない。これを実現するために、当社は長期投資を実施し、適切な知的財産を開発または取得し、及び予測に基づいて膨大な資源を投入していかなければならない。当社の予測と実際の結果に大きな差分がある場合、当社の長期投資は満足な結果を生まない可能性があり、当社の事業及び営業は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、プロセス技術のライフサイクルが成熟するにつれて、平均販売価格は低下する。したがって、当社は継続的に顧客が設計する新製品を製造する能力を向上させない限り、顧客は当社の代わりに当社の競争会社のサービスを利用する可能性がある。このことは、当社ウエハーの平均販売価格の下落を引き起こし、当社の事業及び営業利益率を悪化させる可能性がある。

**当社の売上は少数の顧客に依存しており、そのいずれかに対する売上の減少は当社の業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社の事業の大部分は、少数の顧客に依存している。2016年及び2017年の12月31日に終了した年度について、顧客上位5社は、当社の売上それぞれ54.6%及び51.4%を占めた。当社は引き続き、当社売上の大部分を比較的限られた数の顧客に依存することになるものと予想する。これらの顧客からもたらされる売上は、個別にまた総額で、将来のある期間において当社の予想または過去の水準に達しないかもしれない。いずれかの上位顧客が、その注文を取消しもしくは削減し、製品納期予定を大きく変更し、またより低い価格を要求した場合、当社の売上は大幅に減少する可能性があり、当社の業績に悪影響を与えるであろう。

**当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社が計画する資本的支出を十分に賄うものではない可能性があるため、当社は外部資金を追加で必要とするであろうが、これは適切な条件で利用できないかもしれず、また全く利用できないかもしれない。タイムリーに十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社の2017年度における資本的支出は総額およそ25億米ドルに上り、現在当社は、2018年のファウンドリ事業のための資本的支出が、市況に基づき調整される可能性があるが、合計約23億米ドルになると予測している。また、当社は、主に当社の新しい本社及び当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するため、非ファウンドリ事業向けに約136.7百万米ドルを2018年度の資本的支出として予算に計上した。当社は、同計画が立ち上げ段階において及びその後も適宜に相当の資本的支出を当社に強いる事態が生じること、並びに同計画の下で資金提供義務を履行するために、既存の与信枠内で借入れを行うまたはそれ以外の方法で追加資本を調達する必要があると考えている。さらに、当社の実際の支出は、当社事業計画の変更、当社のプロセス技術、市場環境、設備価格、顧客の要求または金利等の様々な理由により、当社が計画した支出を上回る可能性がある。将来の買収、合併、戦略投資またはその他進展もまた、追加の資金を必要とするかもしれない。当社の成長及び発展目標を満たすために必要な資金額を高度に景気循環的で急速に変化する半導体業界において予測するのは困難である。

当社の営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、当社の資本的支出需要を満たすのに十分でないかもしれない。営業活動によるキャッシュ・フローが十分でない場合、当社は予想される不足額を銀行借入により賄う計画である。必要であれば、2017年の当社の普通株式及び永久劣後転換証券の発行と同様に、その他の外部資金調達の形態も当社は模索する。当社が外部資金を得る能力は、以下を含む各種の不確定要素に制約される。

- ・ 当社の将来の財務状況、業績及びキャッシュ・フロー、
- ・ 半導体企業の資金調達活動に関する全体的な市場状況、
- ・ 当社の将来の株価、及び
- ・ 当社の将来の格付。

外部資金を、タイムリーに適切な条件で利用できない、または全く利用できない可能性がある。生産能力の拡張は当社全体の事業戦略にとって重要な構成要素であり、十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**生産拠点の拡張は遅延または費用超過をもたらす一定のリスクにさらされており、当社において追加の資金支出が必要となり、また当社事業及び業績に悪影響を与えるかもしれない。**

当社は、2015年、2016年及び2017年に当社のファブの建設、整備及び増強にそれぞれ約1,572.7百万米ドル、約2,694.7百万米ドル及び約2,487.9百万米ドルを支出した。当社は、すべて当社の完全保有子会社であるSMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳、当社の北京における過半数所有子会社であるSMNC並びに当社の江陰における過半数所有のバンピング施設であるSJ江陰等の既存の生産拠点の拡張を通じて、生産能力を増強していく予定である。当社計画に基づくこれらの拡張プロジェクトを遅延させ、または既存もしくは将来のプロジェクトの建物整備コストを増加させるような多数の事象がある。かかる可能性ある事象としては以下が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 建設資材及び施設設備の不足及び納品の遅延、
- ・ 当社製造機器の納品、設置、試運転及び資格取得の遅延、
- ・ 拡張プロジェクト向け資金確保の遅延、



- ・ 拡張計画参画パートナーとの不協和、
- ・ 建設に支障を生じる長期的悪天候等の季節的要因、
- ・ 労働争議、
- ・ 建物スペースまたは設備機器レイアウトに関する設計または建設の変更、
- ・ 必要な行政認可または土地所有権の確保の遅延、並びに
- ・ 市場状況の変化により必要となる当社の新規ファブ計画の技術的、能力的またはその他の変更。

その結果、当社の生産能力、プロセス技術の能力または技術発展に関する当社の予測が、実際の生産能力、プロセス技術の能力または技術発展と大きく異なる可能性がある。

いずれかの当社ファブの建設整備または拡張の遅延は、収益の喪失もしくは受領遅延、財務コストの増加、また利益及び収益予測の達成不能につながり、これらはいずれも当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社が当社の業界において、特に中国において首尾よく競争できない場合、当社の業績及び財務状況は悪影響を受けるであろう。**

世界の半導体ファウンドリ業界は非常に競争が激しい。当社は、例えばTSMC、UMC及びグローバルファウンドリィーズ等の他のファウンドリ、並びに富士通株式会社及びサムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドのような特定のIDMが提供するファウンドリサービスと競争している。当社はまた、中国、韓国、マレーシア及びその他諸国の小規模の半導体ファウンドリとも競争している。ウエハー・ファウンドリ市場において異なる組織が技術的な競争、生産速度及びサイクルタイム、製品化までの時間、研究開発の質、生産能力、歩留まり、顧客サービス並びに価格等の要素で競合する可能性があるが、当社はプロセス技術能力、性能、品質、サービス及び価格に基づき競合するよう努めている。競争の水準は関連するプロセス技術により異なる。当社の競合他社の中には、当社と比較して、資本調達及び実質的に高い生産能力の利用が容易で、その顧客とより長く密接な関係を持ち、よりすぐれた研究開発能力、並びにより大きな販売資源その他を持つ会社もある。その結果、これらの会社は当社より長い期間にわたり、より積極的に競争できる可能性がある。

当社の競合会社の数社は成長する中国市場において競争するために中国本土に事業所を設けている。TSMCは上海に自社ファブを有し、南京に完全所有の12インチウエハー製造施設及び設計サービス・センターを現在建設中である。UMCは蘇州市に過半数所有の8インチファブを有し、廈門市において共同支配企業による12インチファブを有している。これらのケースにおいて、一定の高度先進技術を用いてウエハーを製造するこれらのファブの能力は、TSMC及びUMCのそれぞれの本国の法制度による制限に服すると当社は理解している。しかし、かかる制限はいつでも縮小され、また廃止されうるのであり、これがかかる競合会社との中国における競争の激化につながり、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

さらに、輸出入管理、外国為替管理、為替変動、金利変動及び政治情勢等の様々な要素が、競争を優位に進める当社の能力に影響を与える。業界内で当社が首尾よく競争できないまたは、中国で有数のファウンドリとしての地位を維持できない場合、当社の業績及び財務状況は悪影響を受けるであろう。

**当社はタイムリーかつ合理的な費用で当社事業に必要な設備機器を入手できない可能性があり、この結果当社の拡張計画を達成できず、また当社の顧客の注文に応じられないかもしれない。これは当社の競争力、財務状況及び業績にマイナスの影響を与える可能性がある。**

半導体業界は資本集約的であり、限られた数の製造業者から入手できる先進機器への投資を必要とする。半導体ファウンドリにおいて使用される機器の市場は、しばしば、大量の需要、少ない供給及び長い納期サイクルで特徴付けられる。当社の事業計画は必要とする機器をタイムリーに適切な価格で入手する当社の能力に依存する。そのため当社は、需要の事前予測に基づいて先進機器に投資している。当社が使用する種類の機器への需要が大きい時期においては、引渡しまでの納期は1年になることもある。機器の不足は機器価格の上昇及び納期の長期化につながる。当社が機器をタイムリーに合理的な価格で入手できない場合、当社は拡張計画を達成できず、また顧客の注文に応じられない可能性があり、これは当社の競争力、財務状況及び業績にマイナスの影響を与えるかもしれない。

**当社は他社の独占技術の使用許諾を取得する必要が継続的に存在すると予想しており、これは当社にライセンス手数料の支払の負担を生み、また当社製品の開発及び販売に遅延をもたらす可能性がある。**

当社は自社独自技術を開発し、その特許権保護を推進するが、特定の先進ウエハーを当社が製造するために第三者とのライセンス契約に引続き依存すると予想する。2017年12月31日現在、当社は世界中に7,713件の特許権を取得しており、うち70件は台湾、954件は米国及び6,665件は中国、及び24はその他の法域で取得している。それに対し、当社の競争会社及び業界内のその他の関係会社は複数の法域においてウエハー製造に関する多数のライセンスの発行を受けていると当社は考える。当社の有する特許が限定的であるという事実は、将来において、特許の相互使用の取決めを提供できないために、有利な条件で他社の独占技術の使用許諾を取得する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。かかる使用許諾に関わる手数料は、当社の財務状況及び業績に悪影響を与える可能性がある。また当社サービスの競争力を低減させるかもしれない。いずれの理由にせよ、当社が適切な条件で必要な技術の使用許諾を得られない場合、当社は代替技術を社内で開発する必要が生じ、このために費用がかかり、主要製品の販売・納品を遅延させ、その結果、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。加えて、当社は自力では当社の顧客が必要とする技術をタイムリーに開発できない、または全く開発できないかもしれず、その場合、顧客は当社の競争会社からウエハーを購入するかもしれない。当社は、2018年または2019年に失効することとなる重要な一連の特許はないと予想している。

**半導体業界の特性上、また当社の有する特許が限定的であること及び当社技術ライセンス契約の免責条項に制限があることを理由の一つとして、当社は知的財産権侵害の請求を受けるかもしれない。かかる請求は当社事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

特許権、著作権、企業秘密、マスク製作及びその他知的財産権が争点に含まれている知的財産権訴訟が当社の業界では頻繁に起こっている。被告が原告に対して主張できる特許権を所有しているいくつかのケースであれば、会社は訴訟を回避または有利な条件で解決することを試みる。当社は所有する特許権が今のところ限られているため、そのような交渉上有利な立場にはないと思われる。さらに、当社の主要な技術提携会社との技術ライセンス契約のうちいくつかは、かかる契約に従いライセンスを得たプロセスが第三者の知的財産権を侵害した場合でも当社を免責しない。当社が今後ライセンスを取得できず、また自らこれを設計できない1件または複数の特許権の侵害で訴えられる可能性がある。その結果、かかる技術に依存する製品の製造または販売が禁止されることになり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社はこれらの特許が有効であるかないし侵害されているかにつき、訴訟を起こすかもしれないが、かかる訴訟に敗訴した場合かなりの金額の損害賠償を支払うよう求められ、その後のかかる製品の生産または販売を禁じられる可能性がある。

**当社が一定の技術提携会社と関係を維持することができない、またはタイムリーに新しい技術提携を締結できない場合、当社は当社顧客に先端プロセス技術を提供し続けることができず、当社の競争上の地位及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

プロセス技術の向上は、当社が顧客に高品質のサービスを提供する能力に不可欠である。プロセス技術を強化するための1つの方法として、当社は技術提携を形成し、プロセス技術ポートフォリオを向上させ、開発リスクを最小化し開発サイクルを縮減するために適切な技術提携会社を活用している。当社は現在、共同技術開発契約及び技術共有契約を複数の会社及び研究機関と結んでいる。当社がこれらの事業体との技術提携を継続できない、または他の共同開発契約、研究開発提携もしくはその他類似契約につき互惠条項を維持できない場合、他の大手半導体技術開発者との新技術の提携が締結できない場合、当社は顧客に先端プロセス技術の適時な提供を続けることができず、これは当社の競争上の地位及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**グローバルまたは地域的な経済、政治及び社会情勢は当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社製品の市場である地域におけるテロリストの攻撃、戦争、金融危機、世界的な経済危機または政治的、地政学的及び社会的混乱等の外部要因の可能性は、当社の事業及び業績に、今のところ予想することができないような方法で著しい悪影響を与える可能性がある。これらの不確実性は当社顧客及び当社が正確に将来の事業活動の計画を立てるのを困難にする。例えば、当社は多数の供給業者から原材料及びサービスを購入しており、仮に当社施設がかかる事象から直接的な

影響を受けないとしても、供給業者に生じる障害によって影響を受ける可能性がある。かかる供給業者は、かかる事象から即座に復旧することが難しい可能性があり、及び事業遂行能力に支障をきたす財政問題等の追加的リスクにさらされる可能性がある。当社は、これらのあらゆる事象について、保険に加入して適切な補償を受けると投資家に確約することはできない。さらに一般的に、これらの地政学的、社会的及び経済状況は、当社の売上に悪影響を与える可能性のある世界の金融市場及び経済の変動性を増加させる結果になるかもしれない。当社はテロリストの行為または戦争により引き起こされる損害または中断について保険をかけていない。したがって、これらの事象または状況のいずれかが、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**H7N9型及びH5N1型インフルエンザ（鳥インフルエンザ）、H1N1型インフルエンザ（豚インフルエンザ）、重症急性呼吸器症候群（SARS）の再発、またはその他類似の伝染病の発生は、当社の業績に直接的または間接的に悪影響を与える可能性がある。**

中国におけるH7N9型インフルエンザ（以下「鳥インフルエンザ」という。）の蔓延に関する、並びに過去の北米、欧州及びアジアにおけるH1N1型ウイルス（以下「豚インフルエンザ」という。）の発生に関する懸念により、政府はウイルス蔓延を防止するための措置を講じた。感染が蔓延した場合は、経済に悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、過去に発生したSARS等の伝染病は、中国経済に国及び地域レベルで様々な損害を引き起こした。当社の従業員が豚インフルエンザ、鳥インフルエンザまたはその他類似の伝染病に感染の疑いがあると確認された場合、当社は感染の疑いのある従業員並びにかかる従業員と接触した人々を隔離しなければならない可能性がある。また、当社は社内の消毒を求められる可能性があり、かかる場合当社の生産能力は一時的に停止するため、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。豚インフルエンザ、SARS、鳥インフルエンザまたはその他類似の伝染病の再発は、経済活動全般のレベルを低下させ、当社の事業活動を停滞または中断させる可能性があり、結果的に当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

**為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。**

当社の財務諸表は米ドル表記で作成されている。当社の売上の大部分は米ドル建て及び人民元建てである。当社の生産費用及び資本的支出は一般に、米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建てである。当社は為替エクスポージャーを部分的にヘッジするために外国為替先物予約及びクロス・カレンシー・スワップを契約しているが、それでもなお米ドル・日本円間、米ドル・ユーロ間及び米ドル・人民元間の為替相場の変動は当社に影響を与える。これら通貨間の大幅な変動は、コスト上昇につながり、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。人民元に関するリスクの詳細は、「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」参照。

当社普通株式は香港証券取引所に上場し取引されており、またかかる株価は香港ドル建てであるため、米ドルに対する香港ドルの為替相場の変動は、当社ADSの米ドルによる価値に影響を及ぼす可能性がある。香港政府は固定為替相場政策を継続し、2017年において香港ドルが1米ドル当たり7.7542香港ドルから7.8267香港ドルの範囲で取引されているが、当社は今後もかかる政策が維持されるかについて保証することができない。また為替相場の変動は、香港ドルで支払われる現金配当もしくはその他分配及びADSの売却から受取る香港ドルの売却代金の支払いに際し受領する米ドルの金額に影響を及ぼす可能性がある。したがって、かかる変動は当社の普通株式の価値に悪影響を与える可能性がある。

**内部統制システムの実効性を維持できなかった場合、当社は遂行中の事業目的、財務報告の整合性確保及び準拠法規制の遵守を達成することができない可能性がある。**

当社は中国、香港及び米国の様々な法規制を遵守しなければならない。例えば、当社には米国証券取引法に基づく報告義務がある。SECは、2002年サーベンス・オクスリー法第404章の要件に基づき、株式会社に対し、その年次報告書において自社の財務報告に関する内部統制について経営陣の報告書を含むことを求める規定を採択した。かかる報告書は、当社の財務報告に関する内部統制の有効性について経営陣の審査を含む。当社が財務報告及び準拠法規制の遵守に関する合理的保証を提供するため、並びに事業目的を達成するためには、実効性のある内部統制が必要である。さらに、財務報告

に関する内部統制の固有の限界があるため（癒着または不適切な経営陣の統制の無効化の可能性を含む。）、誤謬または不正による重要な虚偽表示がタイムリーに防止または発見されない可能性がある。その結果、求められる内部統制を新設または改編するにつき何らかの失敗をすることを含め、内部統制の実効性を維持できない場合、または誤謬または不正による重要な虚偽表示をタイムリーに防止または発見することができない場合、当社の業績が損なわれ、投資家は当社の財務諸表への信頼を失う可能性がある。その結果、当社の事業及び有価証券の取引価格が負の影響を受ける可能性がある。

**インターネットセキュリティシステムの侵害、サイバー攻撃及びその他の機能不全は、当社の情報及びシステムを危険にさらす可能性があり、このことは当社の事業及び評判に被害を及ぼす可能性がある。**

当社は機密データを保管しており、これには当社、当社顧客、供給業者及びビジネスパートナーに帰属する知的財産及び営業情報が含まれる。かかる情報の確実な維持管理は極めて重要である。当社の厳重な対策にもかかわらず、ハッカーによる侵害、従業員の過誤、不正行為または自然災害、停電もしくは電気通信障害等のその他の機能不全に対して、当社の情報技術及び情報インフラは脆弱である可能性がある。かかる侵害のいずれによっても、当社のネットワーク及び保管情報が危険にさらされる可能性があり、このことが法的措置及び規制の発動並びに事業及び顧客サービスの中断を招来し、そうでないとしても事業及び将来の営業を傷つけるおそれがある。

**当社の有形及び無形の資産は、減損に伴って償却される可能性があり、あらゆる減損費用が当社の純収益に悪影響を与える可能性がある。**

IFRSの適用下で、当社は当社資産について減損の有無を評価しなければならない。減損損失は、ある資産の帳簿価値が回収可能価値を超過した場合に成立し記録される。年次の減損テストが要求されるのれん及び一定の無形資産を除き、当社は資産に減損の兆候が現れたときに減損テストを実施しなければならない。

当社は各報告期間の期末において、のれんを除き、前期中にある資産について認識された減損損失がもはや存在せずまたは減少している可能性を示す何らかの兆候を評価しなければならない。かかる何らかの兆候がある場合、帳簿記載の原価を上回らない範囲で、減損損失は新たに見積った回収可能価額まで戻し入れられる。のれんの減損は戻し入れない。2017年12月31日現在、有形資産の帳簿価格は6,523.4百万米ドルであり、無形資産の帳簿価格は219.9百万米ドルであった。

当社は現状において、将来における減損損失額または損失発生時期を見積ることができない。売上、販売価格及び稼働率に関する予測等の、事業上の仮定におけるあらゆる潜在的変更は、当社の純収益に悪影響を与える可能性がある。

減損費用の要否の評価方法、及び必要な場合の費用額決定方法についての検討は、「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な会計方針」を参照。

**当社は二度にわたり、いずれも当社の多大な費用負担の下、TSMCとの係属中の訴訟を和解した。当社がTSMCとの2009年和解契約（または特定の関連文書）に対する重大な違反を行った場合、当該重大な違反に関連してTSMCが請求しうる金銭賠償またはその他の賠償に加え、当社は多額の約定損害賠償を支払うことになりうる。**

TSMCは、2002年以降当社及び当社社員に対して数回の法的要求を行っている。2005年1月31日に当社はTSMCと和解契約を締結し、6年の期間にわたり175百万米ドルをTSMCに対し分割して支払うことに合意した（以下「2005年和解契約」という。）。

2006年8月25日、TSMCは、カリフォルニア州上位裁判所において、当社による2005年和解契約違反、約束手形債務の不履行及び企業秘密の不正目的使用を理由に、当社及び特定の当社子会社を提訴した。当社は2006年9月同裁判所において反訴を提起するとともに、2006年11月に北京においてTSMCに対し訴えを提起した。当社は2009年11月9日に、2006年におけるTSMCとの間のこれらの訴訟について和解し（以下「和解の対象となった訴訟」という。）、これに伴い2005年和解契約は和解契約（以下「2009年和解契約」という。）に差し替えられた。

2009年和解契約の内容により、当社の2005年和解契約に基づく残額約40百万米ドルを支払う義務は消滅したものの、当社は4年の期間にわたり総額200百万米ドルをTSMCに対し支払うことに合意した。また当社はTSMCに対し、一定の条件

を前提に、当社株式1,789,493,218株を発行すること、及び発行後3年以内に行使可能な当社株式合計695,914,030株（調整の対象である。）を1株あたりの購入価格1.30香港ドル（調整の対象である。）で引受ける新株予約権を1つまたは複数発行する契約をした。これらの普通株式1,789,493,218株及び普通株式695,914,030株（調整の対象である。）を引受けるための新株予約権は、2010年7月5日付で発行された。更に、2009年和解契約は、以前当社がTSMCと行っていた特許ポートフォリオのクロスライセンスに基づいた2005年和解契約に関連して締結した特定の特許クロスライセンス契約（以下「2005年特許クロスライセンス」という。）を終了させた。

2009年和解契約において、各当事者は、和解の対象となった訴訟において提起されたまたは提起される可能性があった、あらゆる請求及び反訴または関連する請求及び反訴から生じる請求についてそれぞれ権利を放棄したが、当該放棄は2009年和解契約違反の申立てについては適用されない。加えて、両当事者は知的財産権の不正流用または侵害について他方当事者を提訴しないことを約定したが、同約定は、2009年和解契約違反、または特許もしくは商標権侵害については適用されない。

更に、2009年和解契約は、当社が2009年和解契約または特定の関連文書に対する重大な違反を行い、これをTSMCによる通知から30日以内に是正しない場合、当社はTSMCに対し、同違反から生じる損害に加え、約定損害賠償を、違反した日を始期とし2009年和解契約の日付から20年後を終期とする期間にわたって、44百万米ドルに当社の90ナノメートル以上の製造プロセスに関連するファウンドリサービスにより発生した粗利益の5%と同等額の特許使用料を加えた金額にて支払うことを規定する。

TSMCが今後当社を提訴しないとの保証はない。一例として、TSMCは2009年和解契約の下では、和解の対象となった訴訟において請求することができなかった侵害についての請求を行うことを禁じられていない。更に、2009年和解契約に基づき、当社は複数の義務を負っている。当該義務の中には特定の情報に関する守秘義務が含まれており、将来的にTSMCは、2009年和解契約の違反を主張することも可能である。TSMCが当社による2009年和解契約（または特定の関連文書）下の当社の義務の重大な違反についての請求に成功した場合、当社は前述のとおり多額の損害賠償を支払うことに同意している。

TSMCは当社のライバル企業であり、調査及び訴訟を遂行するための資源を当社よりはるかに有している。TSMCが当社に対し更なる訴訟を提起することに成功した場合、当社は、金銭支払い及び／または商品販売停止命令等の差止による救済を含む、重大な制裁を課される可能性がある。

このような事象の発生は、当社事業及び業績に重大な悪影響を及ぼし、いずれにせよ訴訟費用は多大なものとなる可能性がある。

**当社の監査人は、中国におけるその他の独立登録会計事務所と同様に、公開会社会計監督委員会による全面的な検査を受けることが認められておらず、そのため、投資家はかかる検査の恩恵を受けることはできない。**

米国における株式上場企業の監査人として、また公開会社会計監督委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）に登録されている事務所として、米国証券取引委員会に提出した当社の年次報告書に含まれる監査報告書を発行する当社の独立登録会計事務所は、米国の法律に則り、適用ある専門的基準の遵守を評価するためPCAOBによる定期的な検査を受けることが求められる。当社の監査人は中国に所在しており、PCAOBは中国当局による許可がなければ検査を行うことのできない法域であるため、当社の監査人は、中国で事業を行うその他の独立登録会計事務所と同様に、現在PCAOBの検査を受けていない。

PCAOBが中国国外において行った他の事務所に対する検査では、かかる事務所の監査手続及び品質管理手続における不備が見られた。これは今後の監査品質の向上のための検査プロセスの一環として対応がなされる可能性がある。このように中国国内で独立登録会計事務所に対してPCAOB検査がなされないことにより、PCAOBは当社の監査人の監査手続または品質管理手続の有効性を定期的に評価することはより困難となる。その結果、投資家はPCAOB検査の恩恵を受けることができない可能性がある。

**当社の独立登録会計事務所を含む中国本土を拠点とする「4大会計事務所」に対してSECが起こした訴訟手続によって、当社の財務諸表が証券取引法の要件を満たすことができなくなる可能性がある。**

2012年12月、SECは、当社の中国における独立登録会計事務所を含む中国における「4大会計事務所」に対して、SECが不正会計の可能性があると調査中のその他の中国における特定の企業に関する監査調書及びその他の書類の提示を拒んだとして行政手続を開始した。

2014年1月22日、当該会計事務所を非難し、5社のうち4社についてはSECに対する活動を6か月間禁止するものとする行政法による最初の判決（以下「第一次判決」という。）が下された。当該会計事務所はSECに対し、第一次判決の見直しを求めて申立てを起こした。

2015年2月6日、中国に拠点を置く当該4大会計事務所はそれぞれ、係争を和解し、SECに対する活動を行い、米国の上場企業の監査を行う権利の停止を回避するため、非難を受け入れ、SECに対する制裁金の支払に合意した。当該和解は、当該会計事務所が詳細な手続きを踏み、SECに対し中国会計事務所の監査調書を中国証券業監督管理委員会を介してSECに提供しよう努めることを要求している。今後作成した書類が特定の基準に満たない場合、SECは会計事務所に対し、その瑕疵の性質によって様々な追加的は正措置を課す権限を保持する。当社は、SECが中国を拠点とする4大事務所の特定の基準への遵守について一層の検討を行うか、またかかる検討の結果、SECが業務停止または行政手続きの再開等の制裁を科すかどうか予測できないが、当該会計事務所が更なる是正措置を課された場合、当社がSECの要件に準拠した財務諸表を提出する能力が影響を受ける可能性がある。当社がSECの要件に準拠した財務諸表をタイムリーに提出していないと判断されれば、当社のADSがニューヨーク証券取引所から上場廃止され、または当社のADSが1934年米国証券取引法（改正を含む。）（以下「証券取引法」という。）に基づき登録抹消とされる、またはその両方の措置を受け、米国における当社のADS取引の大幅な削減または事実上の取引停止となる可能性がある。

**SECの「紛争鉱石」規制により、当社は一層の費用を強いられ、供給が制限され、当社製品の生産における一部鉱物のコストが上がり、ターゲット市場において当社の競争力が低下する可能性がある。**

SECの紛争鉱石規制は、上場会社に対し、生産される製品または委託生産される製品の機能または生産に欠かせない紛争鉱石として知られる特定の鉱石の原産国、起源及び流通過程を開示するよう求めている。当規則は、企業に対し、供給業者から調達情報を入手し、サプライチェーンについてデューディリジェンスを実施し、様式SDに前歴年についての特別開示レポートを毎年SECに提出するよう求められる。紛争が関係していない鉱石を提供する供給業者の数は限られているため、当該規則により、当社が当社製品の製造で使用する特定の鉱石（またはその派生物）、とりわけタンタル、錫、金及びタングステンを競争力のある価格で調達すること、また十分な量を確保するための能力が制限される可能性がある。当社には当該規則遵守に関連し、当社製品に使用されている鉱石の原産国、起源及び流通過程の特定、紛争鉱石に関連するガバナンス・ポリシー、手順及び管理の導入、並びにかかる活動の結果としての製品または供給元の変更によって多大な費用が発生しており、今後も発生し続けることになる。当社のサプライチェーン内において、当社は当社製品に使用されている関連鉱石の起源を当社が実施するデータ収集及びデューディリジェンス手続きを通じて十分に検証できず、当社の評判に被害が及ぶ可能性がある。更に、当社製品の全ての部品が紛争と無関係であるという証明を求める顧客を満足させる為には困難に直面する可能性があり、かかる顧客を満足させられない場合、競合他社の製品が選ばれる可能性がある。当社は、サプライチェーン内における紛争原材料の有無を継続的に調査していく。

#### 製造業に関するリスク

**当社の製造工程は非常に複雑であり、費用がかかり、不純物やその他中断に潜在的に弱い。これは当社の製造原価を大きく増加させ、顧客への製品出荷の遅延につながる可能性がある。**

当社の製造工程は非常に複雑であり、先端の高価な機器を必要とし、高度の精密性を要求し、歩留まり及び製品性能の向上のためには改造が必要となることもある。埃やその他不純物、製造工程の故障または使用機器または設備に関する欠陥は歩留まりを下げ、品質管理上の問題の原因となり、製造の中断またはプロセス上での製品損失をもたらす可能性がある。

システムの複雑さが増加し、プロセス技術がより発達するのに伴い、製造上の公差（製作公差）が減少し、精密性の要求がより一層厳しく求められるようになってきた。その結果、当社は製造上の困難を経験し、コストを著しく増加させ、当社顧客への製品出荷遅延が発生する可能性がある。品質基準及び顧客にとっての基準を満たさない製品は、製造コストに加え、補償による損失を被る可能性がある。

**当社が生産を増加させるのは困難である可能性があり、これは製品納品の遅延及び顧客喪失の原因となり、その他に当社の事業及び業績に影響を与える可能性がある。**

当社は新規または既存施設で、製造を増加させるのに困難に遭遇する可能性がある。これらは新規の人材の雇用及び訓練、新製造工程の実施、既存工程の再測定及び再確認及び要求される歩留まりの水準を達成できない等の各種の要因による。

将来において、当社は建設遅延もしくは中断、インフラの失敗、または既存施設の改良・拡張もしくはプロセス技術の変更の遅延に直面するかもしれず、これは当社の計画どおりに製造を増加させる当社の能力に影響を与える可能性がある。当社が適切な時期に生産を増加させるのに失敗した場合、製品の引渡し遅延の原因となり、顧客及び売上の損失の原因となる可能性がある。これはまた、タイムリーに投資を回収するのを妨げ、あるいは全く回収できないという事態を生むかもしれず、その他に当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社は共同支配企業を設立しており、成功しなかった場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社は2004年7月、凸版印刷株式会社との間で、CMOSイメージセンサのカラーフィルタ及びマイクロレンズの製造を行う目的で、共同支配企業トッパンSMICエレクトロニクス（上海）カンパニー・リミテッドを上海に設立する契約を締結した。

2013年12月、当社はブライト・セミコンダクター・コーポレーション及びその子会社（以下「ブライト」という。）の支配を喪失したが、ブライトに対して依然として重要な影響力を有している。当社はブライト所有持分を関連会社に対する投資として計上した。ブライトは、主に集積回路の開発及び設計に従事している。

2014年12月22日、（ ）当社の間接完全所有子会社の一つであるシルテック上海、（ ）JCET、及び（ ）中国IC基金は、STATS ChipPACの買収案に関連して投資コンソーシアムを形成するための共同投資契約を締結した。STATS ChipPACは、世界有数の先進半導体パッケージング及び試験業務供給業者であり、シンガポール共和国で設立された会社で、買収前に、その株式はシンガポール証券取引所に上場していた。2015年6月18日、共同投資契約に従い、当社は、中国江蘇省に設立された会社である長電新科の所有持分19.6％への資本拠出として、102百万米ドルを投資した。長電新科は当グループの関連会社として計上されている。

2016年4月27日、シルテック上海とJCETとの間で売却契約が締結され、それに従い、シルテック上海は長電新科における19.61％の所有持分をJCETに対して664百万人民元の対価で売却することに合意し、当該対価はシルテック上海に対して1株当たり15.36人民元でJCETの株式43,229,166株を発行することで支払われる。同日において、シルテック上海とJCETとの間で引受契約が締結され、それに従い、シルテック上海は2,655百万人民元を引受総額とする現金対価によりJCETの株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。2017年5月10日、当社は、中国証券業監督管理委員会が本取引について承認を与えたとの通知をJCETから受け、これに伴い売却契約及び引受契約は有効となった。2017年6月19日、取引は完了し、SMICはJCETの単独筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役会の取締役指名権のため、JCETの所有持分を関連会社に対する投資として計上した。

当社の支配の及ばない当社の共同支配企業の業績は、当社の持分の限度で当社の業績に織り込まれており、これらの共同支配企業の利益は当社の業績に影響を与える可能性がある。各当事者によって提供される資産及び業務の統合は短期間での完結を要する複雑な作業を伴うため、共同支配企業はその事業が軌道に乗るまで、製造、販売、サービス、マーケティング及び業務機能に付いてまわるすべての事業リスクを含む多くの困難に直面する可能性がある。これに成功できなかった場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社がタイムリーに原材料、予備部品及び外注サービスを確保できない場合、当社の製造予定は遅れ、コストが増加する可能性がある。**

当社は、当社の製造工程を維持するために、シリコンウエハー、ガス及び化学薬品等の原材料並びに予備の機器部品の供給業者に依存している。業務を維持するために、当社は供給業者から十分な量の品質のよい原材料及び予備部品を適切な価格でタイムリーに確保する必要がある。当社の製造に使用される最も重要な原材料は未加工ウエハーの状態でのシリコンであり、その殆どが、中国国外から調達されている。当社は現在未加工ウエハー需要全体の約72.5%を未加工ウエハー供給業者上位3社から購入している。さらに、当社のガス及び化学薬品需要の一部は現在、中国国外から調達しなければならない。当社は十分な量の原材料及び予備部品を適切な価格でタイムリーに確保できないかもしれない。加えて、時折当社の仕様に合わない原材料及び部品を断らなければならない場合があり、これは生産の遅延または減少をもたらす可能性がある。原材料及び必要な予備部品の供給が大幅に削減もしくは中断された場合、その価格が大きく引上げられた場合、または原材料及び必要な予備部品の供給リードタイムが伸びた場合、当社は製造予定及び顧客との契約を守るためにこれら部品及び原材料を十分な量確保するための追加費用を負担する可能性がある。

当社はウエハーの製造、組立て及び試験サービスの一部を第三者に外注している。供給材及び/またはサービスの提供に何らかの遅延または障害が生じた場合、当社は顧客の需要に応じること、または契約条件を履行することができなくなる事態に陥る可能性があり、当社の評判及び顧客との関係を毀損し、並びに当社事業に悪影響を与える可能性がある。

**当社が真水及び電力を十分に確保できない場合、当社の生産は中断、制限され、または遅延し、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。**

半導体製造工程は、大量の真水及び安定した電力源を必要とする。当社の生産能力及び事業が成長するにつれて、これらの資源に対する当社の需要は著しく増加するであろう。今日まで、当社のファブにおいて、水の供給が十分でなかった事態または電力供給が大きく中断された事態を経験したことはないが、当社が計画している成長を満たす水と電力の十分な供給源を確保できない可能性がある。旱魃、パイプラインの中断、電力中断、電力不足もしくは特に割当形式等の政府の介入が、当社のファブの所在する地域で水及び電気等の確保を制限する可能性のある要因である。とりわけ、天津及び北京のファブは、夏場の数ヶ月間、深刻な水不足が生じる可能性が高い地域にある。真水または電力の供給が当社の需要を満たすのに十分でない場合、当社は生産を制限または遅延させなければならない、これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。さらに、停電は、たとえ極めて短時間であっても製造中のウエハーの損失、歩留まりの悪化につながる可能性がある。2016年2月、当社の北京におけるファブにおいて一時的な停電が発生したが、大事故や設備へのダメージにはつながらず、当社の財務に重大な影響を及ぼすものではなかった。

**当社の営業は、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある自然災害により、遅延または中断される可能性がある。**

当社はシリコンウエハー、ガス、化学薬品及び予備の機材等の原材料の供給業者に依存している。これは、当社が大量の淡水及び安定的な電力供給を要することに加え、製造プロセスを維持させるためである。2016年4月に日本で発生した地震等の自然災害の発生は、供給業者により供給される物品及びサービスへの必須アクセス並びに淡水及び電力へのアクセスを妨害する可能性がある。このようなリスクの結果、当社の製造は当社の製造設備及び関連インフラへの損害並びに必要な供給へのアクセス中断により限定または遅延され、このことは当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社が製造工程において使用する原材料は非常に可燃性が高く、火災または爆発による被害のリスクにさらされている。このような被害は当社の生産能力を一時的に減少させ、その結果当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。**

当社はシラン及び水素等の可燃性の高い原材料を製造工程で使用しており、したがって爆発及び火災による被害のリスクにさらされている。かかる原材料に関連する爆発及び火災の危険は完全には除去することができない。当社が加入している総合火災保険並びに財産的損失及び事業中断に伴う利益損失のための保険は、爆発または火災に伴う潜在的損失のす



べてをカバーするには十分ではない可能性がある。当社のいずれかのファブが、爆発または火事の結果、損害を受け、事業が中断された場合、一時的に当社の生産能力は減少し、これは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**環境規制の遵守のために採用を求められる処置の結果、当社の業務が遅延または中断され、当社事業が悪化する可能性がある。**

当社は当社の製造工程において使用される有毒な、またはその他の有害な物質の使用、排出及び処分に関して各種の中国、イタリア及び欧州連合の環境規制の制限を受ける。当社がこれら規制に従っていないという不履行またはかかる申立ては、製造及び生産能力拡大の遅延の原因となり、また当社の世間体に影響を及ぼし、これらいずれも当社の事業を損なう可能性がある。加えて、これら規制に従うことができない場合、当社はかなりの金額の罰金またはその他法的責任を負い、また当社の業務を停止または悪い方向へ修正することを当社は命じられる可能性もある。

**気候変動または環境保護に関する何らかの新たな規制または顧客の要求は、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。**

グリーンハウスガス（以下「GHG」という。）の排出及びその他の人的活動に伴う地球規模での平均気温の上昇が、自然災害を含む気象パターンの著しい変化を生じまたは将来的に生じさせるであろうことが、世界的に懸念されている。かかる気候変動は、海抜上昇または異常な気象現象等の物理的リスク、並びに当社の事業、財政状態及びサプライチェーンへの悪影響、生産費用の増加、または気候変動に寄与すると信じられている製品の需要減少等の財政的リスク等のリスクを作出する。

地球規模の気候変動、中国の大気質及びその他の環境上の懸念に対処するために整備される法制、規制または条約上の義務が当社に課される可能性がある。新しいルールを遵守することは困難と費用を伴う可能性があり、エネルギー及び環境に関する追加費用、さらには訴訟の弁護士費用及び解決費用の負担を生じさせる可能性がある。

加えて、当社が営業拠点を有する中国の都市における継続的かつ深刻な大気汚染は、当社の従業員を長期の健康リスクにさらし、従業員の採用及び保持をより困難にする可能性がある。

**当社の新規投資ファンドに関するリスク**

**当社の業績は、当社の新しい投資ファンド会社の業績により影響を受け、非効果的な投資の結果、損失を被る可能性がある。**

2014年2月27日、当社の完全所有子会社であるSMIC上海は、上海において完全所有子会社である投資ファンド会社のチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「当該ファンド」という。）を設立した。2017年12月31日現在、当該ファンドの投資は、987.0百万人民元で、SMIC上海が全額出資した。当該ファンドの営業期間は営業認可が交付された日から15年間とし、2014年2月27日にSMIC上海及び独立第三者により設立された持分投資運用会社であるチャイナ・フォーチュン-テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・フォーチュン-テック」という。）により運営管理されている。2017年12月31日現在、当社は、チャイナ・フォーチュン-テックの30%の所有持分を保有しており、これは関連会社に対する投資として計上されていた。

当該ファンドは、IC産業を中心に投資を行うことを目的としているが、省エネ及び環境保護、情報技術及び新エネルギーなど他の戦略的新興産業並びに一部その他の伝統的な産業への投資も行う。当社は概して中国のIC産業が今後10年間で急速な成長を遂げると予想しており、当社が投資するその他の産業も成長の見込みがあると判断しているものの、世界的経済、世界的な市場需要及び消費活動の回復が遅いことによる不確実性は、当社が投資対象として選択する可能性のある産業の市場需要の低迷を招き、当社の投資先は期待通り成功裏にビジネス戦略を展開できない可能性がある。

その結果、当社による投資が成功するという保証はない。当社は当該ファンドにより投資損失を被る可能性があり、当社の財務実績全体が当該ファンドの投資活動の失敗により悪影響を受ける可能性がある。

**中国における事業運営に関するリスク**

**当社の事業は包括的に政府規制の管理下にあり、また一定の政府の奨励策から利益を受けている。これら規制または奨励策の変更は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。**

中国政府は中国の技術産業を規制する幅広い裁量及び権限を有する。中国政府はまた、随時、中国の経済拡大を規制する政策を実施してきた。中国経済は計画経済から市場志向の経済へと転換されつつある。近年においては、中国政府は市場改革のため市場の力の活用、生産用資産の国有比率の引下げ、企業における健全なコーポレート・ガバナンスの設定を重視した政策を実施してきたが、中国の生産用資産の大部分は依然として中国政府により所有されている。さらに、中国政府は引き続き、産業発展の規制に重要な役割を果たしている。また中国政府は、資源配分、外貨建て債務の支払管理、金融政策の設定及び特定産業もしくは企業に対する優遇措置の供与を通じて中国の経済成長に対して重要な統制を行使している。新しい規制または以前に実施された規制の再調整により当社は事業計画変更を必要とし、当社のコストを増加させ、当社が中国国内で製品を販売し、活動を行う能力を制限する可能性があり、これは当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、中国政府は、当社を含む半導体産業の国内企業に対して、半導体産業の発展を奨励するために各種の奨励策を供与してきており、また今後も継続する。かかる奨励策は税金還付、軽減税率、優遇貸付制度及びその他方策を含む。これら奨励策のいずれかは政府機関により随時、縮小または廃止される可能性があり、このことは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社は、非居住企業の持分譲渡所得に対する法人税徴収管理を強化する中国の通達に基づく不確実性に直面している。**

2015年2月3日、中国国家税務総局は、「国家税務総局による非居住企業の間接財産譲渡の法人税の若干問題に関する通達」（以下「通達第7号」という。）を公布した。これは非居住企業による中国居住企業（以下「TRE」という。）の所有持分及びその他中国国内の財産の間接譲渡における法人税（以下「法人税」という。）管理を一層規制及び強化するものである。通達第7号は、その公布日（2015年2月3日）付で施行される。また、施行日以前に未決であった課税問題については、通達第7号の指示に従うものとする。

通達第7号第一条に基づき、非居住企業が合理的商業目的を有しない手配の実施を通じて、中国TREに対して所有持分及び中国におけるその他の財産を間接譲渡し、その結果法人税納税義務を回避する場合、当該間接譲渡は当該TREの持分またはその他財産の直接譲渡として確認しなければならない。さらに、通達第7号では、「中国における課税財産の間接譲渡」とは、非居住企業が中国において直接的あるいは間接的に課税財産を所有する域外企業（中国外で登記した中国TREを含まない。）（以下「域外企業」という。）の所有持分及びその他類似権益（以下「持分」という。）の譲渡を通じて、中国における課税財産の直接譲渡と比較して実質的に同一または同様の結果をもたらす取引（非居住企業の再編に起因する域外企業の株主変更も含む。）をいう。中国において課税財産を間接譲渡する非居住企業を「持分譲渡人」という。

当社の非中国籍株主による当社普通株式またはADSの譲渡は、上場を目的として実施されるものであり、中国租税の回避を主目的に実施されるものではないため、当社中国子会社の所有持分の間接譲渡として通達第7号が適用されると当社は考えていない。しかし、通達第7号は比較的新しく、中国税務当局による通達第7号の実務上の解釈及び適用については不確実性が存在する。仮に当社普通株式またはADSの譲渡について中国の源泉所得税の支払義務が課された場合、当社に対してなされた投資は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、当社は通達第7号が当社の財政状態または営業にどのような影響を与えるかを予測することができない。例えば、当社は通達第7号を遵守するためまたは通達第7号によっては課税されないことを立証するために、重要な資源を支出しなければならない可能性があり、このことは当社の財政状態または業績に悪影響を与える可能性がある。

**当事業は、中国の電子機器製造サプライチェーンの成長に高度に依存している。この成長が減速すると、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社の事業は中国の経済及びビジネス環境に高度に依存する。とりわけ、当社の成長戦略は、中国における半導体を使用する装置の需要が継続して成長するという仮定に基づく。したがって、中国における半導体を使用する製品（例えば、コンピュータ、携帯電話、またはその他消費者向け電子機器）に対する消費者需要の成長鈍化は、当社の事業に深刻な悪

影響を与える可能性がある。さらに、当社の事業計画は、ますます多くの中国国外のIDM、ファブレス半導体企業及びシステムカンパニーが中国国内に事業を開設すると仮定している。半導体設計企業または半導体を自社製品の部品として必要とする会社の中国への移転率が低下する場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**中国への輸出に課された制限は、当社の事業及び業績を損なう可能性がある。**

当社事業の成長は、機器、原材料、予備部品、プロセス・ノウハウ及びその他技術並びにハードウェアを供給業者が（中国に）輸出し、当社が（中国に）輸入する能力に依存する。かかるアイテムを輸入及び輸出することに課された負担を伴う新たな制限は、当社の成長に影響を与え、当社事業を大きく損なう可能性がある。とりわけ、米国が主導する国際輸出管理体制は、当社の供給業者及び当社に対して、上記のうち特定アイテムの輸出入につき、適用あるライセンスを取得することを要求する。当社または供給業者がかかるライセンスをタイムリーに取得できない場合、当社の事業及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

**人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

人民元の価値は、中国政府の政策の変更及び国際経済、政治の進展に支配される。1994年以来、人民元から外貨（香港ドル及び米ドルを含む）への交換は中国人民銀行（以下「PBOC」という。）が設定する交換率を基準としてきた。この交換率は前日の銀行間外国為替市場レート及び世界の金融市場での実勢レートを基準に毎日決定される。1994年より前は人民元と米ドルの為替レートは大幅な変動を経験し、その中には急激な人民元の下落の時期もあった。2005年7月21日に、PBOCは、米ドル・人民元間の為替レートを1：8.27から1：8.11に調整することを発表し、為替レートを決定する制度を修正した。PBOCにより設定された米ドルに対する人民元の中心レートは、2016年12月31日は6.9370であったのに対し、2017年12月31日は6.5342であった。2017年は米ドルに対し5.81%の累積的人民元安となった。さらに弾力的な通貨政策を採用するよう中国政府に対する国際的な圧力はいまだ大きく、米ドルに対する人民元の為替レート変動がさらにそして顕著に進む可能性がある。その結果、為替レートは変動する可能性があり、当社事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

過去、多くのアジア諸国の金融市場は深刻な乱高下に見舞われ、その結果、アジア諸国の通貨の中には、時には大幅な切下げを経験した国もある。アジア数カ国の通貨の切下げは、中国からの輸出価格を高くし、競争力を低下させる効果があり、そのため中国政府に人民元切下げの圧力を与えた。人民元の価値の切上げは、同じ効果を持つであろう。人民元の価値の切下げはアジア諸国の通貨及び資本市場の変動を増加させる。アジアの金融市場の今後の変動は、当社の製品販売を中国国外のアジア市場へ拡大する当社の能力に影響を与える可能性がある。

当社は売上の一部を人民元で受領する。人民元は現在、完全に交換可能通貨ではない。2017年12月31日に終了した年度において当社の売上の約30.3%が人民元建てであった。当社はこれらの手取金を人民元の支出に利用してきたが、特に、当社が将来的に中国ベースの会社への売上の割合を増やす予定であるので、輸入原材料と機器の購入のために将来的にはこれらの手取金を外貨に交換することが必要となる可能性がある。中国の現在の外貨規制の下では、利益分配、支払利息、販売費用を含む経常勘定項目の支払は、一定の手続き上の要件を除き政府の認可なしに外貨で支払うことができる。しかし中国政府は、その裁量で、経常勘定取引の外貨利用を将来制限し、当社の人民元での売上を外貨に交換するのを禁止するかもしれない。このようなことが起こった場合、当社は外貨支払債務を満足することができない可能性がある。

**中国の法制度には当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性のある不確実性がある。**

1979年以来、中国では一般的な経済事項を扱う新たな法規制が公布されてきた。法規制を発展させるこの試みにも関わらず、中国の法制度は未だ完全には施行されていない。たとえ十分な法が存在している分野であっても、既存法またはかかる法に基づく契約の執行には不確実かつ予測困難な面があり、迅速かつ公平な執行を得ること、また他の法域の判決執行を得ることは難しい可能性がある。多くのケースにおいて中国の司法制度は相対的に先例が不足がちであるため、訴訟の結果につきさらに不確実性が産み出される。加えて、法規及び規則の解釈は、国内政治の変更を反映して政府の政策による影響を受ける可能性がある。

当社の中国における活動は、中国政府の各種の国家機関及び地方機関による行政審査及び承認に服する。中国の法規制構造に生じる変更のために、当社は当社の活動のために必要な政府の承認をタイムリーに確保できない可能性があり、このことは当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

**当社の会社組織の構成は当社の中国営業子会社からの配当受領、またはかかる子会社への資金移転の能力を制限する可能性があり、これは変化する市場状況に対応して行動し、1つの中国子会社から別の子会社へタイムリーに資金を再分配する当社の能力を制限する可能性がある。**

当社はケイマン諸島の持株会社である。2016年7月29日に当社が70%の所有持分を取得したイタリアの過半数所有の子会社を除き、当社業務のほぼすべては当社の中国にある営業子会社、SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳、SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・デベロップメント（上海）コーポレーション、SMNC及びSJ江陰を通じて行われている。これらの中国の子会社が当社に対して配当その他支払を行う能力は、適用される外国為替及びその他法令の変更を含む様々な要因により制限を受ける可能性がある。特に、中国の法の下では、これらの営業子会社は、法定準備金がそれぞれの制限資本50%に達するまでは純利益の10%を法定準備金として留保した後、初めて配当を支払うことができる。加えて、当社の営業子会社からの分配として利用できる利益は中国で一般に認められている会計原則に従い決定される。この計算はIFRSに従って行われる計算と異なる可能性がある。その結果、当社は、中国の子会社から、将来において当社に必要な利益分配または当社株主への何らかの分配を可能にするために十分な分配を受取らない可能性がある。

当社の中国子会社から当社への分配は、政府の承認及び課税の制限を受ける。当社から当社の中国子会社への資金の移転は、株主貸付であれ、登録資本の増額であれ、関連する外国為替管理及び／または関連審理・承認機関を含む中国政府機関の登録または承認を条件とする。さらに、中国の法では当社の中国子会社はお互いに直接資金を貸すことができない。したがって、ひとたび当社から当社の中国子会社に資金が送金されると、当社の資本的支出計画の変更は困難である。当社と中国子会社間のこの自由な資金の流れに対する制限は、当社が変化する市場環境に対応して行動し、中国子会社の1つから別の子会社へタイムリーに資金を再配分する能力を制限する可能性がある。

当社普通株式及びADSの所有に関するリスク

**当社または当社の株主が将来において有価証券を売却した場合、投資家の投資価額を減少させる可能性がある。**

将来、当社あるいは当社普通株式またはADSの相当量を保有する既存の株主が公開市場においてこれらを売却した場合、その時々的一般市場価格に悪影響を与えうる。

当社はかかる将来の売却（またはかかる売却がなされる予定であることの感知）が当社普通株式またはADSの市場価格に与える影響（もしあれば）を予測することはできない。

**ADSの保有者は当社株式の保有者と同様の議決権は持たず、また議決権を行使できるよう期限内に投票資料を受領することができないかもしれない。**

本ADSの保有者は、本ADSにより証明される株式に付帯する議決権を個人として行使することはできないかもしれない。ADSの保有者は、預託機関またはその指名人を、ADSに表章される株式に付帯する議決権を行使する代理人として指名している。ADSの保有者は預託機関に投票を指示するための投票資料を時間内に受領しないかもしれず、また、ADSの保有者、あるいはブローカー、ディーラー、またはその他の第三者を通じてADSを保有する者は、議決権行使の機会を持たないことがある。

**投資家は株主割当に参加できないかもしれず、結果として自身の持分の希薄化を経験するかもしれない。**

当社は随時、当社の有価証券を取得する権利を含む権利を当社株主に割当てることができる。ADSの預託契約に基づき、預託機関はこれらの権利をADS保有者に提供しないものとしている。ただし、ADS保有者に割当てられるかかる権利及び原証券の両方が証券法に基づき登録されているか、または証券法に基づきADS保有者全員につき登録を免除されている

場合はこの限りではない。当社にはかかる権利または原証券に関して登録届出書を提出する義務も、またはかかる登録届出書が有効であると宣言されることとなるよう努力する義務もない。さらに、1933年米国証券法（改正法を含む。）（以下「証券法」という。）に基づく登録免除の利点を当社は得ることができないかもしれない。したがって、ADSの保有者は当社の株主割当に参加できないかもしれず、また結果としてかかる自身の持分の希薄化を経験するかもしれない。

**ケイマン諸島及び中国の法律は当社株主に対して、日本国内で設立されている法人である株主に与えられた利点を提供しない可能性がある。**

当社の業務は、随時修正される当社の基本定款及び通常定款並びにケイマン諸島の会社法及び判例法により統治されている。ケイマン諸島の法律に基づく当社取締役に対する法的措置を株主がとる権利、少数株主による法的措置、及び当社取締役の当社に対する受託者の義務は、大方、ケイマン諸島の判例法により統治されている。ケイマン諸島の判例法は、その一部をケイマン諸島の比較的限られた判決例と英国の判例法に由来しており、英国の裁判所における判決は説得力のある権威とはなるがケイマン諸島の裁判所において法的拘束力は持たない。ケイマン諸島の法律に基づく、当社株主の権利及び当社取締役の受託者の義務は、日本の制定法及び判例に基づくものほどには、明確に確立されていない。したがって、当社の一般の株主は、当社経営陣、取締役、または支配的な株主による法的措置に直面した際、日本の司法管轄区において設立された法人の株主に比べ、自らの利権を守るにあたってより多くの困難を抱えることになるかもしれない。加えて、ケイマン諸島の企業は、株主派生訴訟を日本の裁判所において開始する当事者適格がない可能性がある。

**日本で得られた何らかの判決を当社に対して執行することは困難であるかもしれず、このことは、さもなくば当社株主が利用できたであろう救済策を限定する可能性がある。**

当社の資産のほぼすべては日本国外に所在しており、2016年7月29日付で当社が70%の所有持分を取得したイタリアの過半数所有の子会社を除き、当社の業務のほぼすべては現在、中国で行われている。さらに、当社の取締役または役員の多くが、日本以外の国の国籍または居住者である。これらの者の資産のすべてまたはかなりの部分が日本国外に所在している。結果として、日本国内の訴訟手続による執行をこれらの者に対して有効にすることは、困難であるかもしれない。加えて、日本の裁判所がその証券法の民事責任条項に基づき、当社またはかかるこれらの者に対して下した判決を、ケイマン諸島または中国の裁判所が認識または実行するか否かについて、あるいは、もとは日本の裁判所がその証券法に基づき、当社またはかかるこれらの者に対して下した措置でケイマン諸島または中国にそれぞれ持ち込まれたものの審理権をケイマン諸島または中国の裁判所が有するか否かについては、不確実な部分がある。「第2．企業の概況 - 3．事業の内容 - 民事責任の執行可能性」を参照。

## 5【経営上の重要な契約等】

### セール・アンド・リースバック契約

2016年12月及び2017年2月に、当グループは、シノICリーシング(天津)カンパニー・リミテッド(シノICリーシングの完全所有子会社)と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による249.2百万米ドル及び250.6百万米ドルの対価でそれぞれ2件及び3件の契約を締結した。当該契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理されている。

2017年7月に、当グループは、新城リーシング(天津)カンパニー・リミテッド、新店リーシング(天津)カンパニー・リミテッド及び新鷺リーシング(天津)カンパニー・リミテッド(シノICリーシングの完全所有子会社であるリース会社3社)それぞれと、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による対価総額410.8百万米ドルの7件の契約を締結した。当該契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理されている。

### 上海商業用不動産販売契約

2015年12月7日、当社は上海張江インテグレート・サーキット・インダストリー・ゾーン・ディベロップング・カンパニー・リミテッドとの間に、オフィス・ビルであり上海の張東路1158号及び丹桂路1059号に所在する第1ビル、すなわち張東ビジネス・センターの全部を取得することについて、上海商業用不動産販売契約を締結した。

張東ビジネス・センターは、床面積26,869.84平方メートルの11階建て、支払総額は487.1百万人民元であった。同不動産は2015年12月21日に当社に引き渡された。当社は、張東ビジネス・センターを主にSMICホールディングス・コーポレーションの事務所として使用するために取得した。

上記に記載の契約を除き、当社は、本書提出日前の2年間に、通常の事業過程におけるもの及び本書に別途記載のものを除き、重要な契約を締結していない。

## 6【研究開発活動】

### 研究開発、特許権及びライセンス等

当社の研究開発活動は主に、新しいプロセス技術の開発及び実装に向けられている。当社が使用した研究開発費は、2015年、2016年及び2017年にそれぞれ237.2百万米ドル、318.2百万米ドル及び427.1百万米ドルであり、該当年度の売上高のそれぞれ13.8%、10.9%及び10.9%に相当する。当社の研究開発費の一部は関連する政府補助金により一部相殺され、相殺額は2015年、2016年及び2017年にそれぞれ34.3百万米ドル、52.5百万米ドル及び82.2百万米ドルであった。当社の研究開発費には新規ウエハー工場の増強に関連する費用が含まれる。当社は、2018年も引き続き研究開発に相当額を投じる予定である。

当社の研究開発努力は主に、0.35ミクロンから14ナノメートルを対象とした先端ロジック及び付加価値特殊技術に注がれている。

2017年に、当社は、14ナノメートルデバイス性能、SRAM歩留まり、ロジック歩留まり及び様々な機器を用いたプロセス適格性の確立を含む、14ナノメートル研究開発における主要マイルストーンを達成した。さらに、2017年末まで、当社はFinFET関連技術の特許提出において世界の上位5社の譲受人に含まれた。

当社は引き続き、埋め込み不揮発性メモリ及び電源管理セグメントを含む、超低電力特性を高めた様々な特殊成熟プラットフォームに投資している。これらは、モノのインターネット(以下「IoT」という。)、クラウド・コンピューティング、人工知能、スマート自動車及びその他成長分野における将来の事業機会に対応するのに適している。

当社は、2017年に当社の研究開発組織構造を強化する取り組みを行い、その結果、先進及び特殊技術の技術開発を促進するために、生産能力が拡大し、効率性が高まり、資金配分が増加した。

2017年12月31日現在、当社は世界で7,713件の特許権を取得しており、その内訳は70件が台湾、954件が米国及び6,665件が中国であり、24件がその他の法域である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績に関する下記記述は、「連結財務諸表に対する注記」に記載の通りIFRSに従い作成された2015年、2016年及び2017年12月31日現在及び同日終了年度についての当社連結財務諸表及び関連注記と併せて読まれるべきである。本書には、本書提出日現在行われた将来予想に関する記述が含まれる。当社事業の評価にあたっては、本書の「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク」において提供されている情報を慎重に検討すべきである。当社事業及び財務実績は重要なリスク及び不確実性の影響を受けるものであることを注意喚起する。

### 概観

当社事業は主に中国に拠点を置いている。当社は2017年において年間基準で引き続き黒字を達成した。2016年の売上高は2,914.2百万米ドルであったのに対し、2017年において3,101.2百万米ドルの売上高を達成した。2017年において、当社の当期利益は126.4百万米ドルを記録し、営業活動からの現金純額は1,080.7百万米ドルであった。これに対し2016年の当社の当期利益は316.4百万米ドルを記録し、営業活動からの現金純額は977.2百万米ドルであった。当社の中国からの収益は全体の収益に対して、2016年は49.7%を占めたのに対して、2017年は47.3%を占めた。

技術別の収益については、90ナノメートル以下の先進技術に起因するウエハー収益は、2016年の46.9%から2017年には50.7%に増加し、特に、28ナノメートルの技術に起因する収益は、2016年の1.6%から2017年の8.0%に増加した。

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす重大な要因は以下に記述されている。

### 当社の経営成績に影響を及ぼす要因

#### 半導体業界の景気循環性

半導体業界は、主に半導体を使用する製品市場における需要の景気循環性により、極めて循環的な産業である。かかる市場が変動すると、半導体市場も変動する。計画、建設及びファブでの操業開始までに数年を要するため、高需要期に工場設備に投資を行う半導体企業（ファウンドリを含む）の傾向性により、半導体市場の変動は激化する。需要の持続的成長がないため、かかる生産能力の増大は半導体市場においてしばしば過剰生産能力となり、これまで、生産能力の著しい遊休化及び半導体価格の急落を招いてきた。半導体業界は、その資本集約的な性質及び設備拡張計画よりかなり先んじて設備購入を確約する必要により、一般に需要の低下に対する対応が遅い。「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク」参照。

#### 大規模な資本的支出

半導体ファウンドリ業界は、大規模な資本的支出によって特徴付けられる。このことは、最近ファブの建設及び整備を行い、現在も新しいファブの建設及び整備を続けている当社にとりわけあてはまることである。建設及び生産能力増大に関し、2015年、2016年及び2017年にそれぞれ1,572.7百万米ドル、2,694.7百万米ドル及び2,487.9百万米ドルの資本的支出が生じた。当社は製造機械及び施設を定額法により予想耐用年数である5年から7年にわたって償却している。当社は減価償却費として2015年、2016年及び2017年にそれぞれ473.0百万米ドル、673.2百万米ドル及び906.0百万米ドルを計上した。

また半導体業界は、しばしばプロセス技術及び製品の陳腐化を招く技術の急激な変化によっても特徴付けられる。結果として、当社全体の成功のためには研究開発努力が必要不可欠である。当社は研究開発費のために2015年は約237.2百万米ドル、2016年は318.2百万米ドル及び2017年は427.1百万米ドルを費やしており、これらは当社の2015年、2016年及び

2017年の売上高の、それぞれ10.6%、10.9%及び13.8%に相当する。当社の研究開発費の一部は関連する政府補助金により相殺され、新規ウエハー工場の建設に関連する費用を含む。

当社が現在予定しているファウンドリ事業のための2018年の資本的支出は、市場状況に基づく調整を受けるものの、約23億ドルであり、これは主に、（１）当社の過半数所有の北京の300mmファブ、北京の300mmファブ、上海の200mmファブ、上海の300mmファブ及び江陰のパンピング施設の生産能力拡大、（２）天津の当社の新プロジェクト、（３）14ナノメートルのFinFET技術に関する研究開発に重点的に取り組むことになると予想する過半数所有の子会社、（４）当社顧客が利用できる当社の包括的なファウンドリ・ソリューションのポートフォリオの拡大、並びに（５）研究開発設備、マスクショップ及び知的財産の取得に関するものである。

さらに、当社は主に新本社及び当社の従業員定着プログラムの一環として従業員の住居を建設するため、非ファウンドリ事業向けに約136.7百万米ドルを2018年度の資本的支出として予算に計上した。

当社の実際の支出は、当社の事業計画、当社のプロセス技術、市場の状況、装備品の価格、顧客の要求または金利について変化があった場合など様々な原因によって計画している支出と異なる可能性がある。当社は、世界経済、半導体業界、当社顧客の需要及び営業活動による当社のキャッシュ・フローを監視し、必要に応じて当社の資本的支出計画を調整していく。

### 生産能力の拡大

当社は過去数年間にわたり生産能力を拡大しており、有機的成長、共同支配企業及び買収を通じて拡大し続ける計画である。生産能力の拡大は、ウエハーの生産・販売量の増加及びより高い売上の達成によって、また、買収費用及び減価償却費の形で費用を構成することにより、当社の業績に重要な影響を与える可能性がある。2018年、拡大の大部分は、当社が過半数所有する北京の300mmファブ及び天津の当社の新プロジェクトにおけるものとなる予定である。市況にもよるが、当社は2018年12月31日までに、天津の200mmファブの8インチウエハーの月間設備容量を60,000枚、当社が過半数所有する北京の300mmファブの12インチウエハーの月間設備容量を33,000枚にまで到達させることを目標としている。

### 価格設定

当社は、当社のファウンドリサービスに関し、技術の複雑さ、一般的な市況、発注規模、サイクルタイム、当該顧客との関係の強さ及び経緯並びに稼働率を考慮して、ウエハー1枚当たりまたはダイ当たりで価格設定を行う。当社の原価及び費用の大部分が固定または一部固定であるため、半導体ウエハーの平均販売価格の変動は従来当社の利益率に大きな影響を与えてきた。当社が出荷したウエハーの平均販売価格は、2016年のウエハー1枚当たり736米ドルから2017年のウエハー1枚当たり719米ドルへと低下した。

### プロセスミックス及び技術移転の変化

異なる技術で加工されたウエハーの価格は大きく異なるため、製造するウエハーの組合せは当社の売上及び収益性に影響を与える主要な要素となっている。ウエハーの価値は主としてウエハーを製造するプロセス技術の複雑性によって決定される。さらに、より高水準の技術性及びより大規模なシステムレベルの集積を持つデバイスの製造には、より多くの製造段階が必要であり、かかるデバイスはより高価格で販売される。

ある技術水準のウエハーは、一様に関連するプロセス技術のライフサイクルの中で価格が低下する。結果として、当社及び競合他社は、利益率を維持または向上させるため、引続きより先進的なプロセス技術の開発及び獲得並びにかかる技術を使用する顧客への移転を行っている。かかる技術移転には、研究開発に対する継続的な投資及び技術関連の買収を必要とし、当社は技術の向上のため多額の資本投下を行う可能性がある。

### 設備稼働率

完全操業またはほぼ完全操業での稼働は、当社の売上原価の相当割合が固定的または準固定的なものであるため当社の収益性に重要なプラスの効果をもたらす。当社が設備稼働率を上げるとウエハーの製造枚数は増加するため、したがって



ウエハー 1 枚当たりの平均固定費用は減少する。それゆえ、設備稼働率は当社の利益率に重要な影響を与える。当社の設備稼働率は、主に生産されるウエハーの構成及び顧客の発注状況によって期間ごとに変動する。当社の設備稼働率は、2015年が100.7%、2016年が97.5%及び2017年が86.7%であった。稼働率に影響を与える要因は、業界全体の動向、顧客の発注水準、ウエハー及びウエハーの製品構成の複雑性、機械の故障、その他生産能力の拡大または設備の移転に関連した業務中断及び生産設備と製品の流れを効果的に管理する当社の能力である。

各製造用機器は製造業者によって特定され、なかでも連続した試運転中の実際の製造量、製造工程及び保守の準備のための中断時間並びに予想される製品構成などの要因によって調整される各機器の稼働率によって当社の生産能力が決定される。これらの要因には主観的な要素が含まれているため、当社の設備稼働率の値は競合企業のものと比較することはできない。

### 歩留まり率

ウエハー 1 枚当たりの歩留まりは、ウエハーから製造できるダイの最大数に対するウエハー上の有効なダイの割合である。当社は使用するプロセス技術を引続き向上させている。各技術の移行開始時には、新技術を活用する歩留まりは、その時点の最新技術に基づく歩留まりよりも一般的に低下するが、時に大幅に低下する場合がある。これは新しいプロセス技術の安定、最適化及び試験に時間が必要なためである。当社は、顧客の要求する最低限の歩留まりを達成するまで、顧客にウエハーを出荷しない。歩留まりは、通常当社の研究開発要員、プロセスエンジニア及び機器供給業者の専門的知識及び協力によって向上する。

### 重要な会計方針

当社は、判断、見積り、仮定を要するIFRSに従って財務諸表を作成しており、その見積りや仮定については、直近で入手可能な情報や当社自身の過去の経験及び状況を鑑みて合理的であると当社が考える他の様々な仮定に基き定期的に評価している。見積もりの使用が財務報告過程を構成する不可欠な要素であることから、見積もりの変更の結果実績が当社の期待と相違する場合がある。

会計方針が重要であるとみなされるのは、会計上の見積もりがなされる時に極めて不明確である事項についての仮定に基づく会計上の見積もりが必要とされる場合で、合理的に使用しうるその他の会計上の見積もりまたは定期的に発生することが合理的にありうる会計上の見積もりの変更が連結財務諸表に重大な影響を与えうる場合である。当社は、以下に記載する会計方針が、その適用においてより高度な判断及び複雑性を伴い、重要な会計上の見積もりを要するものであると考える。本報告書に含まれる連結財務諸表及びその他の開示に併せて、下記に記載する重要な会計方針、判断及び見積もりに関する記述を読む必要がある。

### 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価（加重平均）と正味実現可能価額（以下「NRV」という。）のいずれか低い額で計上される。NRVとは「通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額」である。当社は、完成品及び仕掛品の回収可能性を主に最新の請求書価格及び現在の市況に基づいて見積っている。ある棚卸資産項目のNRVがその帳簿価額を下回ると判断された場合、当社は帳簿価額とNRVとの差額について売上原価の評価減を計上する。

棚卸資産引当金（戻入れ）に関連して費用（収益）として認識された棚卸資産の原価は、2015年、2016年及び2017年にそれぞれ、(13.3)百万米ドル、3.7百万米ドル及び46.9百万米ドルであった。

### 長期性資産

当社は、事象または状況の変化が、資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額が回収できない兆候を示す場合に、長期性資産の減損を評価する。減損の検討を実施する時期の決定において当社が考慮する要素には、事業

または製品ラインの成績が予想を大幅に下回ること、業界または経済の著しく不利な動向、及び当該資産の使用における重要な変更または計画された変更が含まれるが、これに限定されない。

減損の分析は、資産またはCGUの識別可能な独立したキャッシュ・フローの最低レベルで実施される。資産または資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額）を超過した場合に、減損が発生している。売却コスト控除後の公正価値の計算は、独立第三者間で類似の資産に関して行われる拘束力のある販売取引から入手可能なデータ、または観察可能な市場価格から資産の処分に係る増分コストを控除した金額に基づく。使用価値の計算は、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく。現在、当社は、減損損失の金額も、将来においていつ減損損失が発生する可能性があるかも見積ることができない。予想売上高、売価及び利用等の事業上の仮定の潜在的な変更は、当社の純利益に重要で不利な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資産使用モデル及び製造能力に基づいて特定のCGUに関連させることができる独立したキャッシュ・フローの決定において主観的な判断を行う。当社は、CGUの帳簿価額を関連する割引後将来キャッシュ・フロー合計額の当社の見積りと比較することにより、当社の営業活動に継続して使用する資産の回収可能性を測定する。CGUの帳簿価額が、関連する割引後キャッシュ・フローを通じて回収可能でない場合、市場価格または割引キャッシュ・フロー分析を含む入手可能な最善の情報に基づき、CGUの帳簿価額とその回収可能価額を比較することによって減損損失が測定される。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用される割引率、並びに見積将来キャッシュ・インフロー及び推定に使用される成長率に対して最も敏感に反応する。

半導体業界において技術的な競争力を維持するために、当社は、当社のプロセス技術を向上させるための技術移転及び技術ライセンス契約を第三者と締結している。このような技術ライセンスに関して行う支払は無形資産または繰延費用として計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。当社は、これらの無形資産及び繰延費用の見積残存耐用年数を定期的に再検討している。さらに当社は、事象または状況の変化が帳簿価額が回収できない兆候を示す場合にはいつでも、これらの無形資産及び繰延費用の減損について評価する。当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回ると判断された場合、当社は、判断された年度において当該資産を減損処理し、帳簿価額を回収可能価額まで評価減する。

### 株式に基づく報酬費用

当社のオプション制度に従って発行されたオプション及び株式の付与日の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積られた。このモデルは、権利確定に制限がなく、完全に譲渡可能な取引オプションの公正価値の見積りに使用するために開発された。さらに、オプション価格決定モデルは、主観性の高い仮定のインプット（オプションの予想期間、見積失効率及び予想される株価変動を含む。）を必要とする。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが行使されないと予想される期間を表す。当社は、価格決定方式においてオプションの行使及び従業員の離職を見積るために実績データを用いて失効率を見積った。当社は、当社の過去の変動率に基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。異なる仮定及び判断は、付与したオプションの基礎となる普通株式の公正価値の当社による計算に影響を及ぼし、この評価の結果及び株式に基づく報酬の金額もこれに従って変動する。

当社の株式報酬制度についての詳細については、「第5．提出会社の状況 - 4．役員の状況 - 株式の所有権」を参照。

### 税金

当社は、ケイマン諸島で設立された免税会社であるため、ケイマン諸島においては課税対象ではない。

その他の子会社は、日本、台湾、米国及びヨーロッパ諸国を含む各国の所得税法の対象となっている。これまでのところ、当社の納税義務は非常に小さいものとなっている。

複雑な税法上の規制の解釈、税法の変更、及び将来の課税所得の金額及び時期には不確実性が伴う。広範な国際的事業関係及び既存の契約上の取決めの長期的性質及び複雑性を考慮すると、実際の結果と行われた仮定との間に生じる差異ま

たは仮定の将来における変更により、すでに計上した税金収益及び税金費用の将来の修正を余儀なくされることがある。当社は、営業活動を行っている各国の税務当局による税務調査の発生し得る結果に関して、合理的な見積りに基づく引当金を設定する。引当金の金額は、過去の税務調査における経験及び課税対象の企業と責任を負う税務当局との間での税法の解釈の相違等の様々な要素に基づく。税法の解釈の相違は、当社企業の各所在地の状況に応じた広範で様々な問題に関して生じることがある。

繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、未使用の欠損金に対して認識される。重要な経営者の判断は、将来の課税所得が稼得される可能性の高い時期及びそのレベル並びにタックス・プランニング戦略に基づき、認識可能な繰延税金資産の金額を算定することを要求される。

2015年の税務上の欠損金577.3百万米ドル、2016年の税務上の欠損金444.0百万米ドル及び2017年の税務上の欠損金235.1百万米ドルに関連して、将来の収益源の予測不可能性により、繰延税金資産は認識されなかった。繰延税金資産の実現可能性は、主に十分な課税所得または将来加算一時差異が将来において利用可能であるか否かにより決定する。将来において実際に稼得された課税所得が予想を下回った場合、繰延税金資産の重要な額の取崩しが生じることがあり、これは取崩しが発生した期の純損益に認識される。税金に関する詳細については、連結財務諸表に対する注記10を参照のこと。

### 公正価値測定及び評価プロセス

当社の資産及び負債の一部は、財務報告目的上、公正価値で測定される。

資産または負債の公正価値を測定する際に、当社は入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当社は第三者の資格のある鑑定人に評価を依頼する。

当社は、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用する。

### 売掛金及びその他の債権の減損

当社は、各報告期間の末日において、売掛金及びその他の債権が減損しているという客観的証拠の有無を評価している。減損の客観的証拠の有無を判断するために、当社は、支払不能の発生可能性または債務者の著しい財政的困難及び債務不履行もしくは支払の著しい遅延等の要素を検討する。

減損損失の客観的証拠がある場合、当社は、将来キャッシュ・フローの見積りを考慮する。減損損失の金額は、金融資産の帳簿価額と、当該資産の当初実効金利（すなわち当初認識時に算定された実効金利）で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失は除く。）の現在価値との差額として測定される。将来における実際のキャッシュ・フローが予想を下回った場合、重要な額の減損損失が生じることがある。

### 外国為替の変動

当社の売上、費用及び資本的支出は主に米ドルで取引される。当社は、他の通貨建ての取引も行い、主にユーロ、日本円、及び人民元建の交換レートの変動に晒されている。したがって、米ドル・日本円間、米ドル・ユーロ間及び米ドル・人民元間の為替相場の変動は当社に影響を与える。為替相場の変動が当社に与える影響については、「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」及び「 - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。」を参照。また、かかるリスクを最小限に抑えるための当社の取り組みについては、下記「市場リスクに関する定性的及び定量的開示 - 為替レート変動リスク」を参照。

### 最近公表された会計基準

当社は、公表されたが未発効である、以下の新規及び修正後のIFRSを適用していない。

新規または修正後のIFRS	適用日
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日以降
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日以降
IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日以降
IAS第28号の修正「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	2018年1月1日以降
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日以降
IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日以降
IFRS第10号及びIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は抛却」	未定
IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」	2018年1月1日以降
IFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」	2019年1月1日以降

IFRS第9号の新基準は、金融資産及び金融負債の分類、測定及び認識の中止について記載しており、ヘッジ会計の新しい規則及び金融資産についての新しい減損モデルを導入するものである。IFRS第9号は、2018年1月1日以後開始する事業年度より遡及的に適用される。2017年度の比較数値について修正再表示は行わないが、フォワード・ポイントに係る為替予約の公正価値の変動に関連するものについては、ヘッジのコストに係るヘッジ剰余金として認識する予定である。

IFRS第15号の新基準は、単一の収益認識の枠組みを規定している。この枠組みの基本原則は、企業は、約束した財又はサービスの顧客への移転を、企業がそれらの財又はサービスと引き換えに権利を得ると見込む対価を反映した金額で表されるように収益を認識すべきであるというものである。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連する解釈指針を含む、収益認識に関する既存のガイダンスに取って代わるものである。この基準は、表示される過年度の各報告期間に完全遡及する方法か、当該ガイダンスにより適用開始日における累積的影響を認識する修正遡及アプローチのいずれかを適用することを認めている。当グループは2017年度にIFRS第15号の適用の影響について詳細な評価を行い、修正遡及アプローチを採用することを決定した。会計方針の変更が当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼすとは予想していない。

IFRS第16号により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が廃止されるため、ほとんどすべてのリースが貸借対照表上に認識されることになる。新基準においては、資産(リース物件を使用する権利)と賃借料の支払という金融負債が認識される。唯一の例外は短期及び少額のリースである。貸手の会計処理に大幅な変更はない。IFRS第16号は、2019年1月1日以後開始する事業年度から適用される。早期適用は認められているが、企業がIFRS第15号を適用する前には認められていない。借手は、完全遡及アプローチ又は修正遡及アプローチのいずれかをを用いて当該基準を適用することを選択することができる。この基準の移行規定では、一定の免除を認めている。当グループは2018年度も引き続き、IFRS第16号が連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響について評価する。

当報告期間又は将来の報告期間において企業に対して、また、予測可能な将来の取引に対して重要な影響を及ぼすと予想される未発効のその他の基準はない。

## 中国政府からのインセンティブ

下表は、当社の中国子会社が、適格IC製造企業(以下「ICPE」という。)として中国政府から受取った重要なインセンティブの概略を示している。当社の上海、北京、天津、深圳及び江陰の子会社は、IC政策に基いたICPEとしての資格を得ている。これらの政策に従い、総投資額が8,000百万人民元(約1,095百万米ドル)を超過するか、または集積回路線幅

が0.25ミクロン未満のICPEは、下表の減免を受ける権利を有する。かかるインセンティブに関するより詳細な議論については、「第2．企業の概況 - 3．事業の内容 - 規制」参照。

インセンティブ	SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMIC深圳
	SMNC及びSJ江陰
優遇企業所得税政策	・ 地域の税務当局の承認により、5年間全額免除、その後5年間50%減免
インセンティブ	SMIC上海、SMIC北京、SMIC天津、SMNC及びSJ江陰
	SMNC及びSJ江陰
関税及び輸入関連付加価値税の優遇政策	・ 免税カテゴリーに基づいた適格予備部品及び原材料に関する関税及び輸入関連付加価値税の免除（SMIC深圳は深圳輸出加工地区に所在している。）

## 業 績

下記の表は、記載される期間についての当社の連結経営成績の概要を示している。複数期間の経営成績の比較は、将来の業績を示唆するものとして依拠するべきではない。

	12月31日終了年度		
	2015年	2016年	2017年
	単位：千米ドル（千円）（但し1株当たり利益を除く）		
収益	2,236,415	2,914,180	3,101,175
	(245,916,193)	(320,443,233)	(341,005,203)
売上原価	(1,553,795)	(2,064,499)	(2,360,431)
	((170,855,298))	((227,012,310))	((259,552,993))
売上総利益	682,620	849,681	740,744
	(75,060,895)	(93,430,923)	(81,452,210)
研究開発費純額	(237,157)	(318,247)	(427,111)
	((26,077,784))	((34,994,440))	((46,965,126))
販売及びマーケティング費用	(41,876)	(35,034)	(35,796)
	((4,604,685))	((3,852,339))	((3,936,128))
一般管理費	(213,177)	(157,371)	(197,899)
	((23,440,943))	((17,304,515))	((21,760,974))
その他の営業収益（費用）純額	31,594	177	44,957
	(3,474,076)	(19,463)	(4,943,472)
営業利益	222,004	339,206	124,895
	(24,411,560)	(37,299,092)	(13,733,454)
金利収益	5,199	11,243	27,090
	(571,682)	(1,236,280)	(2,978,816)
財務費用	(12,218)	(23,037)	(18,021)
	((1,343,491))	((2,533,149))	((1,981,589))
為替換算差額	(26,349)	(1,640)	(12,694)
	((2,897,336))	((180,334))	((1,395,832))
その他の利得又は損失純額	55,611	(2,113)	16,499
	(6,114,986)	((232,345))	(1,814,230)
持分法適用投資の利益（損失）に対する持分	(13,383)	(13,777)	(9,500)
	((1,471,595))	((1,514,919))	((1,044,620))
税引前利益	230,864	309,882	128,269

	(25,385,805)	(34,074,625)	(14,104,459)
法人所得税（費用）戻入	(8,541)	6,552	(1,846)
	((939,168))	(720,458)	((202,986))
当期純利益	222,323	316,434	126,423
	(24,446,637)	(34,795,083)	(13,901,473)
その他の包括利益（損失）			
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動の換算に係る為替差額	(8,185)	(19,031)	23,213
	((900,023))	((2,092,649))	(2,552,501)
売却可能金融資産の価値変動額	452	807	(2,381)
	(49,702)	(88,738)	((261,815))
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	(34,627)	35,143
	(-)	((3,807,585))	(3,864,324)
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	-	17,646
	(-)	(-)	(1,940,354)
その他	130	1	(131)
	(14,295)	(110)	((14,405))
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-	1,520	(436)
	(-)	(167,139)	((47,943))
当期包括利益合計	214,720	265,104	199,477
	(23,610,611)	(29,150,836)	(21,934,491)
当期純利益（損失）の帰属：			
当社の所有者	253,411	376,630	179,679
	(27,865,074)	(41,414,235)	(19,757,503)
非支配持分	(31,088)	(60,196)	(53,256)
	((3,418,436))	((6,619,152))	((5,856,030))
	222,323	316,434	126,423
	(24,446,637)	(34,795,083)	(13,901,473)
当期包括利益（損失）合計の帰属：			
当社の所有者	245,803	326,191	251,135
	(27,028,498)	(35,867,962)	(27,614,805)
非支配持分	(31,083)	(61,087)	(51,658)
	((3,417,887))	((6,717,127))	((5,680,314))
	214,720	265,104	199,477
	(23,610,611)	(29,150,836)	(21,934,491)
1株当たり利益*			
基本的（単位：米ドル/円）	\$ 0.07	\$ 0.09	\$ 0.04
	(7.70)	(9.90)	(4.40)
希薄化後（単位：米ドル/円）	\$ 0.06	\$ 0.08	\$ 0.04
	(6.60)	(8.80)	(4.40)

\* 過年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益及び株式数は、1株0.0004米ドルの普通株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された。

## 収益

当社は主に半導体製造から売上を生み出している。売上高のうち比較的小額であるが、当社のファウンドリサービスとは別に、マスク製作、ウエハー・プロービング及び第三者に対するその他のサービスによるものがある。正味売上高の大部分は顧客のうち比較的小数の企業から得られている。2015年、2016年及び2017年、当社の主要顧客である5社は、それぞれ当社売上高の約52.8%、54.6%及び51.4%を占めた。

## 売上原価

当社の売上原価は、主に下記によって構成される。

- ・減価償却費及び償却費
- ・間接費（製造機器の保守を含む。）、間接材料（薬品、ガス並びに多様な貴金属及びその他の金属を含む。）、水道光熱費、特許権使用料及び棚卸資産引当金
- ・直接材料（ウエハー原料費を含む。）
- ・人件費（製造活動に直接従事する従業員に関する株式報酬費用を含む。）
- ・生産支援（施設、設備、品質管理、自動システム及び経営機能を含む。）

## 営業収益（費用）及び営業利得（損失）

- ・研究開発費 研究開発費は、主に研究開発要員の給与及び手当、材料費、研究開発努力に使用された機械装置の減価償却費及び保守、契約技術開発費用並びに新しいファブの増設関連費用で構成される。研究開発費の一部は関連する政府補助金により相殺される。
- ・一般管理費 一般管理費は、主に総務補助、財務及び人事担当社員の給与及び手当、営利保険、専門的業務に対する報酬、都市維持建設税費用、教育に関する付加税費用並びに貸倒引当金から構成される。
- ・販売及びマーケティング費用 販売及びマーケティング費用は、主に、販売活動に従事する人員の給与及び手当、顧客へのウエハー見本費用、その他の販売報奨金並びに関連する販売費用からなる。
- ・その他の営業収益（損失） その他の営業収益（損失）は、主に当社の住居の処分から生じる利得または損失、子会社の処分から生じる利得または損失、装置の処分から生じる損失及び長期資産の減損損失からなる。

## 財務費用

当社の財務費用は、主に下記によって構成される。

- ・主に銀行借入金、社債、メディアム・ターム・ノート及び短期債券、ファイナンス・リース及び無利息転換社債残高の帰属利率から得られる、政府補助金及び資本化部分控除後の支払利息

## その他の利得又は損失純額

当社のその他の利得又は損失は、主に下記によって構成される。

- ・学校、幼稚園及び住居からの利得及び損失、
- ・銀行が販売する金融商品の公正価値の変動及び売却損益、
- ・当社の長電新科への投資に関連したプット・オプションの公正価値の変動、並びに
- ・キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ商品と指定される前のクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動

2015年、2016年及び2017年12月31日終了年度の比較

2017年12月31日終了年度及び2016年12月31日終了年度の比較

## 収益

収益は、2016年の2,914.2百万米ドルから6.4%増加して、2017年には3,101.2百万米ドルとなった。これは主に、2017年にウエハー出荷が増加したことによるものである。2017年通年のウエハー総出荷高は8インチウエハー相当で2016年の3,957,685ユニットから8.9%増の4,310,779ユニットであった。この出荷増は主に、2017年の先進的な45ナノメートル以下の技術を用いたウエハーの需要増によるものであった。

当社が出荷したウエハー平均販売価格は、ウエハー1枚当たり2016年の736米ドルから2017年には719米ドルに低下した。先進的な45ナノメートル以下の技術からのウエハー収益の割合は、2016年の24.0%から2017年には28.8%に増加した。先進的な45ナノメートル以下の技術からのウエハー収益の金額は、2016年の672.1百万米ドルから2017年には875.8百万米ドルに増加した。

## 売上原価及び売上総利益

売上原価は、2016年の2,064.5百万米ドルに対して、2017年は2,360.4百万米ドルと14.3%増加した。これは主に、2017年のウエハー出荷高の増加及び資本支出増が原因の2017年の減価償却の増加によるものである。売上原価の合計のうち、583.7百万米ドル及び774.3百万米ドルがそれぞれ2016年及び2017年12月31日終了年度の減価償却及び償却によるものであった。

当社の売上総利益は、2016年の849.7百万米ドルに対して2017年は740.7百万米ドルであり、12.8%の減少を示した。売上総利益率は2016年の29.2%に対して2017年は23.9%となった。売上総利益率の低下は主に、2017年のウエハー平均販売価格の低下、減価償却費の増加及び設備稼働率の低下によるものであった。

## 当期営業利益

営業利益は、2016年12月31日終了年度の339.2百万米ドルから2017年12月31日終了年度の124.9百万米ドルに減少した。これは主に、減価償却及びウエハー出荷高の増加、設備稼働率の低下並びに以下の変動が組み合わされた効果によるものである：

研究開発費は、2016年12月31日終了年度の318.2百万米ドルから34.2%増加して、2017年12月31日終了年度は427.1百万米ドルとなった。この増加は主に2017年の研究開発活動の水準上昇によるものである。

一般管理費は、2016年12月31日終了年度の157.4百万米ドルから25.8%増加して、2017年12月31日終了年度には197.9百万米ドルとなった。この増加は主に、（１）当社の新しい深圳300mmファブに関連する操業準備関連費用、（２）2017年における売掛金及びその他の債権の貸倒引当金の戻入れ減少、並びに（３）2017年の光熱費、減価償却及び特許出願費用の増加によるものである。

販売及びマーケティング費用は、2016年12月31日終了年度の35.0百万米ドルから2.2%増加して、2017年12月31日終了年度には35.8百万米ドルとなった。

その他の営業収益は、2016年12月31日終了年度の0.2百万米ドルから増加して、2017年12月31日終了年度に45.0百万米ドルとなった。かかる増加は主に、（１）有形固定資産の処分益の増加、及び（２）2017年に受領した政府補助金の増加によるものである。

## 当期純利益

財務費用は、2016年12月31日終了年度の23.0百万米ドルから21.8%減少して、2017年12月31日終了年度には18.0百万米ドルとなった。この減少は主に、政府から受領する利息補助金の減少による。

為替換算差額は、2016年12月31日終了年度の1.6百万米ドルの純損失から11.1百万米ドル減少して、2017年12月31日終了年度には12.7百万米ドルの純損失となった。この変動は主に、2017年の米ドルに対する人民元の切上げによるものであった。



その他の利得又は損失純額は、2016年12月31日終了年度の2.1百万米ドルの純損失から18.6百万米ドル増加して、2017年12月31日終了年度には16.5百万米ドルの純利益となった。この増加は主に、（１）2016年４月27日にシルテック上海及びJCETとの間で締結された売却契約及び引受契約によって企図された取引の完了から生じた利得18.5百万米ドル、（２）2017年から2019年までの３年間に長電新科による利益次第で生じる可能性があり、2019年末に一括して支払う必要がある12.5百万米ドルの条件付現金報酬の損失、並びに（３）2016年の損失に対して、2017年にキャッシュフロー・ヘッジのヘッジ商品と指定されたクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動により生じた利益によるものであった。

法人税（費用）収益は、2016年12月31日終了年度の6.6百万米ドルの収益から、2017年12月31日終了年度には1.8百万米ドルの費用となった。変動は主に、以前に認識されたが将来利用されない一時差異のための繰延税金資産の戻入れによるものであった。

上記の要因により、当グループは2016年の316.4百万米ドルに対し、2017年は126.4百万米ドルの利益を計上した。

#### 2016年12月31日終了年度及び2015年12月31日終了年度の比較

##### 収益

収益は、2015年の2,236.4百万米ドルから30.3%増加して、2016年には2,914.2百万米ドルとなった。これは主に、（１）中国における売上高の大幅増を含むウエハー出荷が増加したことと、（２）Ｌファウンドリの買収による87.4百万米ドルの収益によるものである。2016年通年のウエハー総出荷高は８インチウエハー相当で3,957,685ユニットと前年比31.2%増であった。この出荷増は主に、受注売上増加と、2016年において増大する顧客需要に対処するために生産能力が拡大されたことによりもたらされた。

当社が出荷したウエハー平均販売価格は、ウエハー１枚当たり2015年の742米ドルから2016年には736米ドルに低下した。先進的な45ナノメートル以下の技術からのウエハー収益の割合は、2015年の16.0%から2016年には24.0%に増加した。先進的な45ナノメートル以下の技術からのウエハー収益の金額は、2015年の340.9百万米ドルから2016年には672.1百万米ドルに増加した。

##### 売上原価及び売上総利益

売上原価は、2015年の1,553.8百万米ドルに対して、2016年は2,064.5百万米ドルと32.9%増加した。これは主に、ウエハー出荷高の増加及び北京の過半数所有の300mmファブが2015年12月に量産を開始したことによる製造費の増加によるものである。売上原価の合計のうち、424.9百万米ドル及び583.7百万米ドルがそれぞれ2015年及び2016年12月31日終了年度の減価償却及び償却によるものであった。

当社の売上総利益は、2015年の682.6百万米ドルに対して2016年は849.7百万米ドルであり、24.5%の増加を示した。売上総利益率は2015年の30.5%に対して2016年は29.2%となった。売上総利益率の低下は主に、（１）当社の北京の過半数所有の300mmファブが2015年12月に量産を開始したことによる製造費の増加及び（２）2016年７月のＬファウンドリの買収によるものであった。

##### 当期営業利益

営業利益は、2015年12月31日終了年度の222.0百万米ドルから2016年12月31日終了年度の339.2百万米ドルに増加した。これは主に、2016年におけるウエハー出荷高の増加が、（１）2016年の当社の住居の処分から生じた利得の減少及び（２）2016年における研究開発活動の水準上昇によるものである。

研究開発費は、2015年12月31日終了年度の237.2百万米ドルから34.2%増加して、2016年12月31日終了年度は318.2百万米ドルとなった。この増加は主に研究開発活動の水準上昇によるものである。

一般管理費は、2015年12月31日終了年度の213.2百万米ドルから26.2%減少して、2016年12月31日終了年度には157.4百万米ドルとなった。この減少は主に、（１）過半数所有の北京300mmファブが2015年12月に量産を開始し、その結果、

2016年に操業準備関連費用が計上されなかったこと、並びに（２）2016年における顧客からの売掛金の回収部分による貸倒引当金の戻入れによるものである。

販売及びマーケティング費用は、2015年12月31日終了年度の41.9百万米ドルから16.3%減少して、2016年12月31日終了年度には35.0百万米ドルとなった。この減少は、当社の主要な顧客が2016年に引き続き安定しており、2016年に主要顧客を維持するために販売及びマーケティングにそれほど努力を費やす必要がなかったことによるものであった。

その他の営業収益純額は、2015年12月31日終了年度の31.6百万米ドルから99.4%減少して、2016年12月31日終了年度に0.2百万米ドルとなった。かかる減少は、（１）2016年における当社所有の住居の処分から生じた利得の低下、（２）2016年に装置の処分から生じた損失及び（３）2016年に認識された装置の減損によるものである。

上記の変動の結果として、当社の営業利益は2015年12月31日終了年度の222.0百万米ドルに対して、2016年12月31日終了年度は339.2百万米ドルに増加した。

### 当期純利益

財務費用は、2015年12月31日終了年度の12.2百万米ドルから88.5%増加して、2016年12月31日終了年度には23.0百万米ドルとなった。この増加は主に、当社が複数の新しい融資枠契約及び財務契約を締結したこと、2016年に新しく転換社債並びにメディアム・ターム・ノート及び短期債券を発行したことによる。

為替換算差額は、2015年12月31日終了年度の26.3百万米ドルの純損失から93.8%改善して、2016年12月31日終了年度には1.6百万米ドルとなった。この変動は主に、2015年の米ドルに対する人民元の切下げによる損失によるものであった。

その他の利得又は損失純額は、2015年12月31日終了年度の55.6百万米ドルの純利益から57.7百万米ドル減少して、2016年12月31日終了年度には2.1百万米ドルの純損失となった。この減少は主に、（１）銀行が販売する金融商品の公正価値の変動による利得の低下、（２）当社の長電新科への投資に関連したプット・オプションの公正価値の変動による利得の低下、及び（３）2016年にキャッシュフロー・ヘッジのヘッジ商品と指定される前のクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動により生じた損失によるものであった。

法人税収益（費用）は、2015年12月31日終了年度の8.5百万米ドルの費用から、2016年12月31日終了年度には6.6百万米ドルの収益となった。変動は主に、損金算入可能な一時差異のための繰延税金資産の認識によるものであった。

上記の要因により、当社は2015年の222.3百万米ドルに対し、2016年は316.4百万米ドルの利益を計上した。

### 流動性及び資本資源

当社は、当社の運転資本が現在の必要額に対して十分であると予想している。当社は、将来の資本的支出及び必要となる生産能力拡大に対する資金調達のために、多額の資金を使用可能にする必要があるが、急速に変化する半導体製造産業において計画を立てることは困難である。

2017年、SMIC上海は中国輸出入銀行と、元本総額1,000.0百万人民元の融資枠を締結した。SMIC北京は、中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の融資枠を締結した。SMIC天津は、２つの新規ローン、中国輸出入銀行との元本総額500.0百万人民元の３年運転資金融資枠及び中国輸出入銀行との元本総額25.0百万米ドルの５年間の融資枠を締結した。SMIC深圳は、２つの新規ローン、国家開発銀行との元本総額1,214百万人民元の７年間の融資枠及び中国輸出入銀行との元本総額500百万人民元の５年間の融資枠を締結した。さらに、Ｌファウンドリは、バンカ・デル・メッゾジョルノと、元本総額1.2百万ユーロの９年ソフト融資枠を締結した。

2017年12月6日、当社と共同募集代理人が締結した募集契約の条項に従い、当社は、募集株式の発行により増額される当社の発行済み株式資本の約4.92%に相当する241,418,625株の募集株式を、募集株式１株あたり10.62香港ドルの価格で6以上の独立被割当人に割当て及び発行した。

2017年12月14日、当社は募集永久劣後転換証券（以下「PSCS」という。）引受契約に規定の全条件を満たし、元本総額65.0百万米ドルのPSCSの発行を完了した。手数料純額（手数料及び費用控除後）は約64.1百万米ドルであった。

2017年、非支配持分株主からの資本拠出は、SMNCの登録資本へ約294.0百万米ドルであった。

当社は資本的支出を手元現金、2018年の営業活動によるキャッシュ・フロー、既存の信用枠に基づく借入金及び上記の債券資金調達からの手取金、非支配持分株主による資本拠出並びにその他の外部資金調達で賄う予定である。「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社が計画する資本的支出を十分に賄うものではない可能性があるため、当社は外部資金を追加が必要とするであろうが、これは適切な条件で利用できないかもしれず、また全く利用できないかもしれない。タイムリーに十分な資金調達ができない場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」参照。

以下の表は、表示される期間に関する当社のキャッシュ・フロー計算書の要約を示している。

	12月31日終了年度		
	2015年	2016年	2017年
	(単位：千米ドル(千円))		
キャッシュ・フロー・データ:			
当期純利益	222,323	316,434	126,423
	(24,446,637)	(34,795,083)	(13,901,473)
営業活動からのキャッシュ・フローへ利益を調整するための非現金調整額:			
減価償却費及び償却費	523,549	729,866	971,382
	(57,569,448)	(80,256,065)	(106,813,165)
営業活動からの現金純額	669,197	977,202	1,080,686
	(73,584,902)	(107,453,132)	(118,832,233)
有形固定資産に関する支出	(1,230,812)	(2,757,202)	(2,287,205)
	((135,340,088))	((303,181,932))	((251,501,062))
投資活動において使用された現金純額	(789,556)	(2,443,333)	(2,662,139)
	((86,819,578))	((268,668,897))	((292,728,804))
財務活動からの現金純額	537,078	2,614,778	1,271,591
	(59,057,097)	(287,520,989)	(139,824,146)
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	416,719	1,148,647	(309,862)
	(45,822,421)	(126,305,224)	((34,072,426))

## 営業活動

2017年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、1,838.3百万米ドルであった。これらの現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建てで保有されていた。2017年の営業活動からの現金純額は1,080.9百万米ドルであった。これは主に、当期純利益126.4百万米ドル並びに減価償却費及び償却費の戻入れ971.4百万米ドルによるものであった。キャッシュ・インフローは主に、財の販売及びサービスの提供によるものであり、キャッシュ・アウトフローは主に、財及びサービスの購入並びに従業員に対して及び従業員のための支払によるものであった。営業活動からの現金純額の増加は主に、財の販売増によるものであるが、2017年の売掛金及びその他の債権の減少に一部相殺された。

2016年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、2,126.0百万米ドルであった。これらの現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建てで保有されていた。2016年の営業活動からの現金純額は977.2百万米ドルであった。これは主に、当期純利益316.4百万米ドル並びに減価償却費及び償却費の戻入れ729.9百万米ドルによるものであったが、売掛金及びその他の債権の増加100.9百万米ドルの増加により一部相殺された。キャッシュ・インフローは主に、財の販売及びサービスの提供によるものであり、キャッシュ・アウトフローは主に、財及びサービスの購入並びに従業員に対して及び従業員のための支払によるものであった。営業活動からの現金純額の増加は主に、2016年の財の販売増によるものである。

2015年12月31日現在の当社の現金及び現金同等物は、1,005.2百万米ドルであった。これらの現金及び現金同等物は米ドル、日本円、ユーロ及び人民元建てで保有されていた。2015年の営業活動からの現金純額は669.2百万米ドルであった。

これは主に、当期純利益222.3百万米ドル並びに減価償却費及び償却費の戻入れ523.5百万米ドルによるものであったが、棚卸資産の57.9百万米ドルの増加により一部相殺された。

当社の現金及び現金同等物の大部分は、米ドルの形で当社の中国子会社により保有されている。

## 投資活動

当社の投資活動において使用された現金純額は、2017年は2,662.1百万米ドル、2016年は2,443.3百万米ドル及び2015年は789.6百万米ドルであった。これは主に、当社の上海、北京、天津、深圳及び江陰ファブの有形固定資産の購入によるものである。

## 財務活動

当社の2017年の財務活動からの現金純額は、1,271.6百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入1,194.7百万米ドル、普通株式の発行による収入326.4百万ドル、永久劣後転換証券の発行による収入64.4百万ドル及び非支配持分株主による資本拠出294.0百万米ドルによるものであったが、借入金の返済537.0百万米ドル及び短期債券の返済87.9百万米ドルにより一部相殺された。

当社の2016年の財務活動からの現金純額は、2,614.8百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入1,239.3百万米ドル、転換社債の発行による収入441.2百万ドル、短期債券及びミディアム・ターム・ノートの発行による収入314.4百万ドル並びに非支配持分株主による資本拠出831.3百万米ドルによるものであったが、借入金の返済228.9百万米ドルにより一部相殺された。

当社の2015年の財務活動からの現金純額は、537.1百万米ドルであった。これは主に、借入金による収入341.2百万米ドル、普通株式の発行による収入508.8百万ドル及び非支配持分株主による資本拠出132.1百万米ドルによるものであったが、借入金の返済453.7百万米ドルにより一部相殺された。

## 資本的支出

当社の2015年、2016年及び2017年の資本的支出はそれぞれ1,572.7百万米ドル、2,694.7百万米ドル及び2,487.9百万米ドルであった。また当社が現在予定している2018年におけるファウンドリ事業の資本的支出は、市場状況に基づく調整を受けるものの、約23億ドルであり、これは主に、（１）当社の過半数所有の北京の300mmファブ、北京の300mmファブ、上海の200mmファブ、上海の300mmファブ及び江陰ファブの生産能力拡大、（２）天津の当社の新しいプロジェクト、（３）14ナノメートルのFinFET技術に関する研究開発に重点的に取り組むことになると予想する過半数所有の子会社、（４）当社顧客が利用できる当社の包括的なファウンドリ・ソリューションのポートフォリオの拡大、並びに（５）研究開発設備、マスクショップ及び知的財産の取得に関するものである。

2017年12月31日現在、建設仮勘定残高約1,834.0百万米ドルは、主に、北京に所在する２つの300mmファブの生産能力をさらに拡大するために取得した製造設備の購入に使用された753.0百万米ドル、上海に所在する300mmファブの生産能力をさらに拡大するために取得した製造設備の購入及び上海の新しいプロジェクトへの投資に使用された186.1百万米ドル、深圳に所在する新しい300mmファブに使用された601.4百万米ドル、天津に所在する200mmファブの生産能力の拡大及び天津の新しいプロジェクトへの投資に使用された125.1百万米ドル、並びに上海に所在する新技術研究開発のための子会社のさらなる研究開発活動のために取得した機械及び設備の購入に使用された101.8百万米ドルからなる。さらに、66.6百万米ドルがその他のSMIC子会社で進行中の様々な資本的支出プロジェクトに関連しており、これは2018年度末までに完了すると見込まれている。

当社の中国子会社へのいかなる資金譲渡も、株主貸付金または当期資本金の増額として、適切な外国為替行政機関及び/もしくは適切な審査及び承認当局を含む中国政府当局の登録または承認を受けなければならない。また、当社中国子会社が相互に直接資金を貸出すことは、中国法において許可されていない。したがって、当社から当社の子会社への適切な資金が一度送金されると、資本的支出計画の変更は困難である。当社と子会社間の自由な資金移動に対するかかる制限

は、変化する市場状況に対応して行動し、1つの子会社から別の子会社へタイムリーに資金を再分配する当社の能力を制限する可能性がある。

## コミットメント

2017年12月31日現在、当社は、上海、北京、天津、深圳及び江陰の設備建設債務に関して484.5百万米ドルのコミットメントを有していた。当社は、上海、北京、天津、深圳及び江陰のファブにおける機械設備購入に関して476.1百万米ドルのコミットメントを有していた。当社は知的所有権購入に関して5.6百万米ドルのコミットメントを有していた。さらに、当社は、解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料合計294.9百万米ドルのコミットメントを有していた。当社は、手元現金、2018年の営業活動によるキャッシュ・フロー、新規の融資による手取金、新規普通株式及び永久劣後転換証券発行、非支配持分株主による資本拠出並びにその他の必要な外部資金調達によりこれらのコミットメントを十分賄うことができると予想している。さらなる情報については、「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

## 銀行借入

2017年12月31日現在、当社の長期借入金残高は主に532.9百万米ドルの担保付銀行ローン及び1,343.3百万米ドルの無担保銀行ローンから成り、2018年1月に分割による返済が開始し、最終支払期限は2030年12月である。

### 2013年米ドル建ローン (SMIC上海)

2013年8月、SMIC上海は中国に本拠を置く金融機関のシンジケート団と、元本総額470百万米ドルの融資枠を締結した。この7年間の銀行融資枠は、計画されているSMIC上海の300mmファブの拡張のための資金調達に用いられた。当該融資枠は、SMIC上海の300mmファブに所在する製造設備によって担保されている。2017年12月31日現在、SMIC上海は当該融資枠から260.0百万米ドルを引出し、249.2百万米ドルを返済した。残高の10.8百万米ドルは、2018年2月から2018年8月までの間に前もって返済される予定である。2017年におけるこの融資枠の金利の範囲は5.03%から5.71%であった。2017年12月31日現在、SMIC上海は関連する財務制限条項を遵守していた。

### 2015年CDB人民元建ローン (SMIC上海)

2015年12月、SMIC上海は国家開発銀行と、SMICの保証が付された元本総額1,000.0百万人民元の融資枠を締結した。この15年間の銀行融資枠は、SMIC上海の新たな300mmファブのために用いられた。2017年12月31日現在において、SMIC上海は1,000.0百万人民元（約153.0百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2021年11月から2030年11月までの間に返済される。2017年における当該融資枠の金利は1.20%であった。

### 2015年人民元建ローン (SMIC上海)

2015年12月、SMIC上海は国家開発銀行と、SMICの保証が付された元本総額475百万人民元の融資枠を締結した。この10年間の銀行融資枠は、SMIC上海の300mmファブの生産能力拡大のために用いられた。2017年12月31日現在において、SMIC上海は475.0百万人民元（約72.7百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2018年12月から2025年12月までの間に返済される。2017年における当該融資枠の金利は1.20%であった。

### 2015年EXIM人民元建ローン (SMIC上海)

2015年12月、SMIC上海は中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の無担保の融資枠を締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在において、SMIC上海は500.0百万人民元（約76.5百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2018年12月に返済される。2017年における当該融資枠の金利は2.65%であった。

### 2017年EXIM人民元建ローン (SMIC上海)

2017年3月、SMIC上海は中国輸出入銀行と、元本総額1,000.0百万人民元の無担保の融資枠を締結した。2017年12月31日現在において、SMIC上海は1,000.0百万人民元（約153.0百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2019年3月及び4月に返済される。2017年における当該融資枠の金利は2.65%であった。

#### 2015年CDB人民元建ローン（SMIC北京）

2015年12月、SMIC北京は国家開発銀行と、元本が195.0百万人民元の15年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を締結した。2017年12月31日現在において、SMIC北京はこの融資枠より195.0百万人民元を引出しており、4.0百万人民元を返済した。未返済の残高は2018年6月から2030年12月までの間に返済される。2017年における当該融資枠の金利は1.20%であった。

#### 2016年CDB人民元建ローン（SMIC北京）

2016年5月、SMIC北京は国家開発銀行と、SMICの保証が付された元本が1,460.0百万人民元の15年間の運転資金融資枠である人民元建ローンを締結した。2017年12月31日現在において、SMIC北京は1,460.0百万人民元（約223.4百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は2018年5月から2031年5月までの間に返済される。2017年における当該融資枠の金利は1.20%であった。

#### 2016年EXIM人民元建ローン（SMIC北京）

2016年12月、SMIC北京は中国輸出入銀行と、元本が240.0百万人民元の2年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を締結した。この2年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIC北京はこの融資枠から240.0百万人民元（約34.7百万米ドル相当）を引出していた。未返済の残高は2018年12月に返済される。2017年度における当該融資枠の金利は2.65%であった。

#### 2016年EXIM人民元建ローン（SMIC北京）

2016年1月、SMIC北京は中国輸出入銀行と、元本が400.0百万人民元の3年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を締結した。この3年銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIC北京は400.0百万人民元（約61.2百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高本は、2019年1月に返済される。2017年における当該融資枠の金利は2.65%であった。

#### 2017年EXIM人民元建ローン（SMIC北京）

2017年9月、SMIC北京は中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の無担保の人民元建ローンを締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMIC北京の300mmファブのために用いられた。2017年12月31日現在、SMIC北京は500.0百万人民元（約76.5百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2018年9月から2022年9月に返済される。2017年における当該融資枠の金利は2.92%であった。

#### 2016年EXIM人民元建ローン（SMIC）

2016年5月、SMICは中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の無担保の融資枠を締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMICは500.0百万人民元（約76.5百万米ドル相当）をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2019年5月に返済される。2017年における当該融資枠の金利の範囲は2.75%から3.05%であった。

#### 2017年EXIM人民元建ローン（SMIC天津）

2017年2月、SMIC天津は中国輸出入銀行と、元本が500.0百万人民元の無担保の3年間の運転資金融資枠を締結した。この3年銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIC天津は500.0百万人民元（約76.5

百万米ドル相当)をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2020年2月に返済される。2017年における当該融資枠の金利は年4.04%であった。

#### 2017年EXIM米ドル建ローン(SMIC天津)

2017年8月、SMIC天津は中国輸出入銀行と、元本総額25.0百万米ドルの無担保の融資枠を締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMIC天津の200mmファブのために用いられた。2017年12月31日現在、SMIC天津は25.0百万米ドルをこの融資枠より引出していた。未返済の残高は、2022年8月に返済される。2017年における当該融資枠の金利は年2.65%であった。

#### 2017年CDB人民元建ローン(SMIC深圳)

2017年12月、SMIC深圳は国家開発銀行と元本総額5,400.0百万人民元の無担保の融資枠を締結した。この7年間の銀行融資枠は、SMIC深圳の300mmファブの拡張計画を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIC深圳はかかる融資枠から1,214.0百万人民元(約185.8百万米ドル)を引出していた。未返済の残高は2019年12月から2024年12月までの間に返済される。2017年における当該融資枠の金利は年4.46%であった。

#### 2017年EXIM人民元建ローン(SMIC深圳)

2017年12月、SMIC深圳は中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の無担保の融資枠を締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMIC深圳の300mmファブの拡張計画を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIC深圳は500.0百万人民元(約76.5百万米ドル相当)をこの融資枠より引出していた。未返済の残高は2018年3月から2022年9月までの間に返済される。2017年における当該融資枠の金利は3.40%であった。

#### 2014年預託貸付公庫ローン(Lファウンドリ)

2014年1月、Lファウンドリは預託貸付公庫と、元本総額35.8百万ユーロの融資枠を締結した。この10年間の銀行融資枠は、技術革新基金の給付金に対するLファウンドリの認可に関連するものであった。当該融資枠は、14.3百万ユーロの銀行預金及びLファウンドリの200mmファブにある製造装置によって担保されている。2017年12月31日現在、Lファウンドリはこの融資枠から35.8百万ユーロを引出しており、11.8百万ユーロを返済していた。元本24.0百万ユーロ及び金利キャッシュ・フロー0.4百万ユーロを含む、未返済の残高24.4百万ユーロ(その現在価値は21.5百万ユーロ、約25.9百万米ドル)は、2017年12月から2023年12月に返済予定である。2017年におけるこの融資枠の金利は年0.5%であった。

#### 2014年MPSキャピタル・サービス・ローン(Lファウンドリ)

2014年1月、LファウンドリはMPSキャピタル・サービスと、元本総額4.0百万ユーロの融資枠を締結した。この10年間の銀行融資枠は、技術革新基金の給付金に対するLファウンドリの認可に関連するものであった。当該融資枠は、1.6百万ユーロの銀行預金及びLファウンドリの200mmファブにある製造装置によって担保されている。2017年12月31日現在、Lファウンドリはこの融資枠から4.0百万ユーロを引出していた。元本4.0百万ユーロ及び金利キャッシュ・フロー0.8百万ユーロを含む、未返済の残高4.8百万ユーロ(その現在価値は4.2百万ユーロ、約5.1百万米ドル)は、2020年6月から2023年12月に返済予定である。2017年におけるこの融資枠の金利は年約6%であった。

#### 2014年シチズンファインテックミヨタ・ローン(Lファウンドリ)

2014年6月、Lファウンドリはシチズンファインテックミヨタ株式会社と、元本総額480.0百万円の融資枠を締結した。この5年間の融資枠は、Lファウンドリの200mmファブの拡張を賄うために用いられた。当該融資枠は、Lファウンドリの200mmファブにある製造装置によって担保されている。2017年12月31日現在、Lファウンドリはこの融資枠から480.0百万円を引出しており、58.0百万円を返済していた。元本422.0百万円及び金利キャッシュ・フロー17.0百万円を含む、残高439.0百万円(その現在価値は406.0百万円、約3.5百万米ドル)は、2017年12月から2019年12月に返済予定である。2017年におけるこの融資枠の金利は年4.04%であった。

#### 2017年バンカ・デル・メッソジオルノ・ローン（Ｌファウンドリ）

2017年６月、Ｌファウンドリはバンカ・デル・メッソジオルノと、元本総額1.2百万ユーロのソフト融資枠を締結した（無担保）。この９年間の融資枠は、ホライズンと呼ばれるヨーロッパのプロジェクトの給付金に対するＬファウンドリの認可に関連するものであった。2017年12月31日現在、Ｌファウンドリはこの融資枠から1.2百万ユーロ（約1.5百万米ドル）を引出していた。元本金額は、2018年12月から2026年６月までの間に返済予定である。2017年におけるこの融資枠の金利は年0.8%であった。

#### ファイナンス・リース債務

2016年、当グループは、ガス発生装置の建設及び設置のためにサプライヤーの１社とリース契約を締結した。この取引は、残存リース期間５年のファイナンス・リースとして会計処理された。2017年12月31日現在、将来の最低支払リース料合計（純額）は6.3百万米ドルであった。

#### 非支配持分株主への債務

2016年、ＬファウンドリはＬファウンドリの非支配持分株主と、元本総額15.0百万ユーロの融資枠を締結した。この７年間の融資枠は、コジェネレーション・システムの新規建設に関連していた。Ｌファウンドリはこの融資枠から10.6百万ユーロを引出していた。未返済の残高10.6百万ユーロ（約12.7百万米ドル）は、2018年９月から2023年12月までの間に返済予定である。2017年におけるこの融資枠の金利は3.5%である。

#### セール・アンド・リースバックによる借入金

2017年12月31日現在、セール・アンド・リースバックの借入金金額487.7百万米ドル（2016年12月31日現在：482.6百万米ドル）の３件の契約が、買戻オプション付のセール・アンド・リースバック取引の形式により当グループと第三者の金融会社との間で2016年に締結された。当該契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格は予想される公正価額と比べて非常に低額である1.00米ドル未満に設定されており、当グループは買戻オプションが行使されることを確信しているため、上記の契約は当グループの担保付借入金として会計処理された。

#### 短期信用契約

2017年12月31日現在、当グループはリボルビング・クレジット・ベースで総額2,118.5百万米ドルまでの信用借入枠が提供される34の短期与信契約を有していた。2017年12月31日現在、これらの与信契約に基づき当グループは308.3百万米ドルを引き出していた。これらの与信契約に基づく借入金残高は担保されていなかった。2017年度において当該融資枠の金利の範囲は0.98%から3.48%であった。

当社の普通株式における配当金の支払能力については、「第５．提出会社の状況 - ２．配当政策」参照。

金融商品の外国為替レート及び利率などの不利な市場価格の変動に関連した損失に関するリスクについては、下記「市場リスクに関する定性的及び定量的開示」参照。

#### 傾向情報

当社経営に影響を及ぼす最も重要な最近の傾向については「第３．事業の状況 - ７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因」参照。

#### オフバランスシート取引

当社はいかなるオフバランスシート取引も行っていない。

#### 契約債務の表形式開示

以下の表は、2017年12月31日現在の、当社の連結ベースで現存する契約合意に基づいた将来の現金払債務（利払債務の見積額を除く。）の総額を示す。



契約債務	期間別支払期日				
	合計	1年未満	1 - 2年 (連結) (単位：千米ドル)	2 - 5年	5年超
短期借入金 <sup>(1)</sup> .....	308,311	308,311	-	-	-
長期借入金 <sup>(1)</sup> .....	1,876,236	132,297	399,301	877,315	467,323
転換社債.....	403,329	-	-	403,329	-
社債.....	496,689	-	496,689	-	-
ミディアム・ターム・ノート.....	228,483	-	228,483	-	-
購入債務 <sup>(2)</sup> .....	966,196	966,196	-	-	-
リース債務 <sup>(3)</sup> .....	294,865	91,181	203,684	-	-
契約債務合計 .....	4,574,109	1,497,985	1,328,157	1,280,644	467,323

(1) これらの金額は、借入金残高を示している。短期借入金及び長期借入金の詳細については、「第6．経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記31「借入金」を参照のこと。

(2) これらの金額は、半導体設備の建設または購入及び他の所有物またはサービスに関する契約を示す。

(3) これらの金額は、装置の取消不能オペレーティング・リースに関する契約を示す。

(4) デリバティブ以外の金融負債（利息の見積額及び元本の双方を含む。）については、「第6．経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記40「金融商品」を参照のこと。

#### 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

市場リスクとは、外国為替レート、金融商品の金利などの市場価格の悪化に係る損失リスクである。当社は、当社の通常の業務過程においてこれらのリスクに晒されている。当社のかかるリスクに対するエクスポージャーは主に、金利及び外国為替レートの変動に由来する。こうしたリスクを幾分でも和らげるため、当社では、スポット、先物、デリバティブの金融商品を活用している。

#### 為替レート変動リスク

当社の収益、支出及び資本購入の活動は主に米ドルによる取引で行われている。しかしながら、当社は米国外の製造活動、販売活動及び購入を含む業務を有しているため、その他の通貨による取引も行っている。当社は主にユーロ、日本円及び人民元の為替変動に晒されている。

こうしたリスクを軽減するため、当社では、外貨建て活動において為替変動による悪影響を防ぐべく、通常6ヶ月未満の契約期間で為替先物予約商品を購入している。かかる為替先物予約は主に人民元、日本円またはユーロ建てであり、ヘッジ会計の要件を充たしていない。2017年12月31日現在、当グループは、2018年に満期を迎える想定元本98.4百万米ドルの為替先物予約の残高を有していた。

2015年、2016年及び2017年、当社はそれぞれ元本総額480百万人民元、5,447百万人民元及び3,714.0百万人民元（約74.0百万米ドル、約785.2百万米ドル及び約568.4百万米ドル）の複数の人民元建融資枠契約、短期債券及びミディアム・ターム・ノート（以下「人民元負債」という。）を締結または発行した。為替リスクを最小限に抑えるため、当社は、外貨建借入から生じる為替変動の悪影響を防ぐことを目的とした、上記の人民元建長期融資全体の返済スケジュールと契約期間が完全に合致したクロス・カレンシー・スワップ契約を締結した。2017年12月31日現在において、当社は想定元本6,398.0百万人民元（2016年12月31日現在約854.4百万米ドル及び2015年12月31日現在、約74.0百万米ドル）のクロス・カレンシー・スワップ契約の残高を有していた。

報告期間の末日における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は以下の通りである。

	負債			資産		
	2015年 12月31日 現在 千米ドル	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル	2015年 12月31日 現在 千米ドル	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル
ユーロ	76,462	112,827	125,171	33,968	39,619	72,181
日本円	5,553	41,976	30,422	2,986	35,237	29,245
人民元	586,931	2,714,492	2,410,284	909,497	1,633,433	1,765,846
その他	14,127	27,083	43,824	2,529	3,860	8,688

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5%上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5%下落した場合には、以下で予想された純損益または資本に対する影響と同等かつ反対の影響があった。

	ユーロ			日本円			人民元			その他		
	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2015年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2015年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2015年 千米 ドル	2017年 千米 ドル	2016年 千米 ドル	2015年 千米 ドル
純損益	(2,650)	(3,660)	(2,125)	(62)	(355)	(128)	(33,918)	(6,611)	16,128	(1,848)	(1,222)	(580)
資本	(2,650)	(3,660)	(2,125)	(62)	(355)	(128)	(33,918)	(6,611)	16,128	(1,848)	(1,222)	(580)

以下の表は、報告期間の末日における外国為替デリバティブの残高の詳細である：

	負債			資産		
	2015年 12月31日 現在 千米ドル	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル	2015年 12月31日 現在 千米ドル	2016年 12月31日 現在 千米ドル	2017年 12月31日 現在 千米ドル
外国為替予約契約	-	-	2	172	-	2,111
クロス・カレン シー・スワップ契 約	1,459	-	-	-	-	-
クロス・カレン シー・スワップ契 約 - キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	80,518	2,661	-	-	22,337
	1,459	80,518	2,663	172	-	24,448

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウト・フロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウト・フローに基づいて作成されている。支払額または受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間末におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して決定されている。

	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年12月31日現在					
総額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- インフロー	-	37,703	512,067	-	549,770
- (アウトフロー)	-	(34,254)	(480,984)	-	(515,238)
純額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- アウトフロー	-	2,854	20,730	-	23,584
	-	6,303	51,813	-	58,116
	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル

2016年12月31日現在

総額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- インフロー	-	71,120	403,265	-	474,385
- (アウトフロー)	-	(72,872)	(396,332)	-	(469,204)
純額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- アウトフロー		(1,355)	(1,475)		(2,830)
	-	(3,107)	5,458	-	2,351
	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル

2015年12月31日現在

純額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約					
- インフロー	-	-	4,381	-	4,381
	-	-	4,381	-	4,381

当社は、投機目的の外国為替予約契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約は締結しない。「第3．事業の状況 - 4．事業等のリスク - 当社の財務状況及び事業に関するリスク - 為替相場の変動は当社のコストを増加させ、当社の業績及びADSの価値に悪影響を与える可能性がある。」及び「 - 中国における事業運営に関するリスク - 人民元の切下げもしくは切上げ、また人民元の交換に対する制限は、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。」を参照。

## 金利リスク

当社にとっての金利リスクは、主に当社が資本的支出及び運転資金需要を充たすために負担している長期借入金に関するものである。下記の表は、2017年12月31日現在の当社負債残高に対し、毎年支払う元本金額及び関連する満期の年までの加重平均インプライド先渡し金利を示している。当社の長期借入金は変動金利型である。当社の米ドル建てローンの金

利はLIBORレートに連動している。当社の人民元建ローンの金利は中国人民銀行（「PBOC」）人民元のレートに連動している。結果として、当社のローンの金利は連動する原金利の変動の影響を受ける。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降
	（ 予定満期日 ）				
	（ 単位：千米ドル（パーセントを除く） ）				
米ドル建					
平均残高	1,116,960	1,049,487	418,775	57,160	13,038
平均利率(%)	4.04	4.02	3.65	3.68	4.17
人民元建					
平均残高	1,809,756	1,434,967	1,116,799	734,679	208,823
平均利率(%)	2.88	2.95	2.84	2.45	1.74
ユーロ建					
平均残高	51,587	43,030	23,585	16,411	2,873
平均利率(%)	2.08	2.13	2.16	2.06	1.84
日本円建					
平均残高	3,702	2,602	-	-	-
平均利率(%)	4.04	4.04	-	-	-
先渡金利の加重平均(%)	3.37	3.44	3.09	2.58	1.77

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 大規模な資本的支出」参照。

### 2【主要な設備の状況】

#### 不動産

下表は当社不動産の所在地、規模及び主たる用途並びにかかる不動産が自社保有か賃借かを示している。

所在地	規模 (土地／建物) (単位：平方メートル)	主たる用途	所有 <sup>(1)</sup> ・賃借の別 (土地／建物)
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	45,840/26,870	本社	所有／所有
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	361,805/201,772	ウエハー製造	所有／所有
北京経済技術開発区 <sup>(2)</sup>	240,140/428,958	ウエハー製造	所有／所有
天津市西青経済開発区	215,733/70,578	ウエハー製造	所有／所有
広東省深圳新区 深圳輸出加工区	200,060/225,236	ウエハー製造	所有／所有
イタリア、アヴェッツァーノ	240,009/53,583	ウエハー製造	所有／所有
江蘇省江陰国立ハイテク 産業開発地区	182,082/14,194	バンピング及び 回路プローブテスト	所有／賃借
日本	なし/103	マーケティング活動	なし／賃借
米国	なし/2,092	マーケティング活動	なし／賃借
イタリア、ミラノ	なし/309	マーケティング活動	なし／所有
台湾	なし/500	マーケティング活動	なし／賃借
ブルガリア、ソフィア	なし/224	研究開発	なし／賃借
香港 <sup>(3)</sup>	なし/300	代表事務所	なし／所有

(注) 1. 中国に所在する土地に関して、「所有権」とは有効な土地使用権証書を有していることを意味する。中国の地方自治体区域内の一切の土地は中国政府に所有されている。有限責任会社、株式会社、外国投資企業、株式非公開企業及び個人は、地方自治体区域内の土地を利用する権利を付与されるには手数料を支払う必要がある。土地の法律上の使用は土地資源を管理する地方自治体当局が交付した土地使用証書により証明かつ認可される。工業目的で付与された土地使用権は50年以下の年限に限られている。

2. SMIC北京及びSMNCを含む。

3. 2006年2月、当社は、間接完全所有子会社で、英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社であるマグニフィセント・タワー・リミテッドを通して香港にある約300平方メートルの不動産を購入した。

土地を継続使用する当社の権利は、中国の当社子会社がそれぞれ締結した土地使用契約を当社が引続き遵守することを条件とする。中国政府は、特別土地収用の目的において当社の土地使用権を取消す権利を留保しているが、特別土地収用の場合には政府は当社に補償を行う。加えて、SMIC上海は、その国内銀行借入契約に基づき、その土地使用権の一部を貸し手に対する担保とした。「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資本資源」参照。

当社の生産能力、設備稼働率及び生産能力拡張計画の更なる検討については、「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 当社の経営成績に影響を及ぼす要因」を参照。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

「第3．事業の状況 - 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 生産能力の拡大」を参照。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

2017年12月31日現在

株式の種類	授権株数	発行済株式総数*	未発行済株式数
普通株式	10,000,000,000株	4,916,106,889株	5,083,893,111株

## 【発行済株式】

2017年12月31日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または 登録証券業協会名
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	4,916,106,889株	香港証券取引所 (ADSに関してはニュー ヨーク証券取引所)

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

## 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(米ドル)		備考
	増加(減少)	増減後の総数	資本金 増(減)額	資本金残高	
2012年12月31日残高		32,000,139,623		12,800,056	
2013年1月1日から 2013年12月31日まで	112,167,478		44,868		ストック・オプションの行使
2013年12月31日残高		32,112,307,101		12,844,924	
2014年1月1日から 2014年12月31日まで	215,677,649		86,271		ストック・オプションの行使
	3,528,111,417		1,411,244		普通株式の発行
2014年12月31日残高		35,856,096,167		14,342,439	
2015年1月1日から 2015年12月31日まで	232,284,137		92,914		ストック・オプションの行使
	5,985,368,657		2,394,147		普通株式の発行
2015年12月31日残高		42,073,748,961		16,829,500	
2016年1月1日から 2016年12月31日まで	331,613,284		140,138		ストック・オプションの行使
	105,128,132		42,052		転換社債の転換
	(38,257,568,118)		-		株式併合による調整
2016年12月31日残高		4,252,922,259		17,011,690	
2017年1月1日から 2017年12月31日まで	32,723,622		130,894		ストック・オプションの行使
	389,042,383		1,556,170		転換社債の転換
	241,418,625		965,675		普通株式の発行
2017年12月31日残高		4,916,106,889		19,664,429	

## 優先転換株式

年月日	発行済株式総数増減数（株）		資本金（米ドル）		備考
	増加（減少）	増減後の総数	資本金 増（減）額	資本金残高	
2012年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2013年1月1日から 2013年12月31日まで	0		0		
2013年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2014年1月1日から 2014年12月31日まで	0		0		
2014年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2015年1月1日から 2015年12月31日まで	0		0		
2015年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2016年1月1日から 2016年12月31日まで	0		0		
2016年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし
2017年1月1日から 2017年12月31日まで	0		0		
2017年12月31日残高		0		0	発行済転換優先株式なし

## （４）【所有者別状況】

当社は株主の区分に関する情報を有していない。下記「（５）大株主の状況」参照。

## （５）【大株主の状況】

下表は、当社普通株式の2017年12月31日現在の実質的所有権に関する情報について、同日現在、当社が把握している当社発行済普通株式の５％以上を実質的に所有している各株主を示している。

## 普通株式

氏名または名称	住 所	発行済株式総数			発行済株式総数に	
		普通株式保有数 <sup>(5)</sup>	に対する 保有株式数の割合 <sup>(1)</sup>	デリバティブ <sup>(5)</sup>	合計持分 <sup>(5)</sup>	対する 合計持分の割合 <sup>(1)</sup>
ダタン・テレコム・テク ノロジー・アンド・イン ダストリー・ホールディ ングス・カンパニー・リ ミテッド	中華人民共和国 北京市 100191 学院路40号	797,996,122株 <sup>(2)</sup>	16.23%	-	797,996,122	16.23%
中国IC基金	中華人民共和国 北京経済技術開発区 景園北街2号52区7 階718号室	740,000,000株 <sup>(3)</sup>	15.05%	-	740,000,000	15.05%
清華大学 / 趙偉国	中華人民共和国 北京市海淀区双清路 30号	363,345,100株 <sup>(4)</sup>	7.39%	-	363,345,100 <sup>(4)</sup>	7.39%
計		1,901,341,222株	38.67%	-	1,901,341,222	38.67%

（注）１．2017年12月31日現在の発行済である当社普通株式4,916,106,889株を基準とする。

2. かかる普通株式はすべてダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社であるダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッドにより保有されている。
3. かかる普通株式はすべて、シュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている）の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドにより保有されている。
4. 清華大学は、清華ユニグループ・カンパニー・リミテッド（清華大学の51%間接保有子会社及び趙偉国氏の49%間接保有子会社）及びその支配下にあるその他会社を通じたロング・ポジションで普通株式363,345,100株を保有している。
5. これらの持分は、2016年12月7日付で有効となった、1株0.0004米ドルの普通株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されている。

## 2【配当政策】

2017年12月31日現在、当社の利益剰余金（欠損金）は2016年12月31日末の910.8百万米ドルの欠損金から187.0百万米ドルに増加した。2017年6月23日、2016年12月31日末の当社の欠損金は910.8百万米ドル削減された。詳細については注記27を参照。当社は普通株式に対する現金配当の宣言または支払を行っていない。当社は当事業に利用するために収益を留保する意向であり、普通株式に対して現金配当を行う考えは現在有していない。発行済み株式に対する配当（もしあれば）は、当社取締役会の判断に従い宣言され、及び年次株主総会において承認されなければならない。将来の配当（もしあれば）の時期、額及び形式は、とりわけ以下の要因に基づいて決定される。

- ・当社の業績及びキャッシュ・フロー、
- ・当社の将来の見通し、
- ・当社の資本需要及び剰余金、
- ・当社の財務状況、
- ・一般的な事業環境、
- ・当社による株主への、または当社子会社による当社への配当金支払に関する契約上の制限、並びに
- ・その他関連があると当社取締役会が判断した要因。

当社の現金配当支払能力はまた、当社が完全所有する中国事業子会社から受取る分配金（もしあれば）の額にも左右される。中国会社法により適用される要件に従い、当社の中国子会社は以下の引当てをした後にはじめて配当を行うことができる。

- ・損失の回復（もしあれば）、
- ・法定一般準備金への配分、
- ・スタッフ及び従業員の賞与及び厚生基金への配分、並びに
- ・（当社株主の承認を獲得できた場合）任意積立金への配分。

より厳密には、かかる事業子会社は、純利益の10%を法定一般準備金として留保し、スタッフ及び従業員の賞与及び厚生基金のために純利益中の任意の割合を留保した後にはじめて配当を支払うことができる。かかる事業子会社は、法定一般準備金の積立てが各社登録資本の少なくとも50%に達した場合には、純利益を法定準備金として留保することを要求されない。年度の純利益が計上されない場合は、かかる子会社は一般に当該年度の配当を行うことができない。

## 3【株価の推移】

当社の普通株式は主に香港証券取引所において証券コード981で取引されている。当社の普通株式は2004年3月18日に香港証券取引所で取引開始された。当社のADSは2004年3月17日にニューヨーク証券取引所で取引開始され、「SMI」の記号で取引されている。

下表は、普通株式及びかかる普通株式を表章するADSについて、それぞれ香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所における最近5年間及び直近6ヶ月間の終値の高値及び安値を示している。

### （1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価



香港証券取引所<sup>(1)</sup>

会計年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	7.20香港ドル (100.87円)	8.60香港ドル (120.49円)	9.50香港ドル (133.10円)	12.18香港ドル (170.64円)	14.36香港ドル (201.18円)
最 低	4.00香港ドル (56.04円)	5.80香港ドル (81.26円)	6.00香港ドル (84.06円)	5.90香港ドル (82.66円)	7.03香港ドル (98.49円)

1. 2016年12月7日付で有効となった株式併合時に、1株0.0004米ドルの発行済及び未発行普通株式各10株は、1株0.004米ドルの普通株式各1株へと併合された。終値は、株式併合につき調整されている。

\* 普通株式1株当たり終値

ニューヨーク証券取引所<sup>(2)</sup>

会計年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	4.56米ドル (501.42円)	5.46米ドル (600.38円)	6.06米ドル (666.36円)	7.62米ドル (837.90円)	9.11米ドル (1,001.74円)
最 低	2.56米ドル (281.50円)	3.76米ドル (413.45円)	3.91米ドル (429.94円)	3.90米ドル (428.84円)	4.56米ドル (501.42円)

2. 各ADSは普通株式50株を表章する。

\* 1 ADS当たり終値

## (2) 当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価

## 香港証券取引所

月 別	2017年 12月	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月	2018年 4月	2018年 5月
最 高	13.52香港ドル (189.42円)	12.76香港ドル (178.77円)	11.04香港ドル (154.67円)	11.40香港ドル (159.71円)	10.72香港ドル (150.19円)	10.78香港ドル (151.03円)
最 低	10.28香港ドル (144.02円)	11.20香港ドル (156.91円)	8.86香港ドル (124.13円)	10.18香港ドル (142.62円)	9.49香港ドル (132.95円)	9.98香港ドル (139.82円)

\* 普通株式1株当たり終値

ニューヨーク証券取引所<sup>(1)</sup>

月 別	2017年 12月	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月	2018年 4月	2018年 5月
最 高	8.56米ドル (941.26円)	8.33米ドル (915.97円)	7.07米ドル (777.42円)	7.24米ドル (796.11円)	6.72米ドル (738.93円)	7.24米ドル (796.11円)
最 低	6.60米ドル (725.74円)	7.23米ドル (795.01円)	5.86米ドル (644.37円)	6.23米ドル (685.05円)	6.18米ドル (679.55円)	6.37米ドル (700.45円)

1. 各ADSは普通株式50株を表章する。

\* 1 ADS当たり終値

## 4【役員の状況】

## 取締役及び上級管理職

当社の取締役会メンバーは当社株主により選出される。本書日現在、当社の取締役会は15名の取締役で構成されている。

2017年12月31日終了年度中及び本書日現在までの取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性15名、女性2名（女性の比率11.8%）

氏名	年齢	役名及び職名
取締役		

Zhou Zixue (ゾウ・ズーシュエ)	61	取締役会会長、執行取締役
Zhao HaiJun (ザオ・ハイジュン)	54	共同最高経営責任者、執行取締役 (それぞれ2017年5月10日及び2017年10月16日任命)
Liang Mong Song (リャン・モン・ソン)	65	共同最高経営責任者、執行取締役 (2017年10月16日任命)
Gao Yonggang (ガオ・ヨンギャン)	53	執行取締役、最高財務責任者、執行副社長兼 共同会社秘書役
Tzu-Yin Chiu (ズー・イン・チウ)	62	副会長、非執行取締役 (それぞれ2017年5月11日任命及び2017年5月11日辞任)
Chen Shanzhi (チェン・シャンジー)	49	非執行取締役
Zhou Jie (ゾウ・ジェ)	50	非執行取締役
Ren Kai (レン・カイ)	46	非執行取締役
Lu Jun (ルー・ジュン)	49	非執行取締役
Tong Guohua (トン・グオファ)	60	非執行取締役 (2017年2月14日任命)
Lip-Bu Tan (リップ・ブー・タン)	58	独立非執行取締役
William Tudor Brown (ウィリアム・チューダー・ブラウン)	59	独立非執行取締役
Carmen I-Hua Chang (カーマン・アイファ・チャン)	70	独立非執行取締役
Shang-yi Chiang (シャン・イ・チャン)	72	独立非執行取締役
Jason Jingsheng Cong (ジェイソン・ジンシェン・コン)	55	独立非執行取締役 (2017年2月14日任命)
上級管理職		
Zhao HaiJun (ザオ・ハイジュン)	54	共同最高経営責任者兼執行取締役 (それぞれ2017年5月10日及び2017年10月16日任命)
Liang Mong Song (リャン・モン・ソン)	65	共同最高経営責任者兼執行取締役 (2017年10月16日任命)
Gao Yonggang (ガオ・ヨンギャン)	53	執行取締役、最高財務責任者、執行副社長兼 共同会社秘書役
Li Zhi (リー・ヂー)	54	執行副社長(法務、広報及び総務担当)
Zhou Meisheng (ゾウ・メイシェン)	59	執行副社長(技術研究開発担当) (2017年10月12日任命)

ダタン・ホールディングスは、当社及びダタン・ホールディングス間の2008年11月6日付の株式購入契約に従い、当社取締役会メンバーの候補者2名を指名する権利を有する。中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン(香港)キャピタル・カンパニー・リミテッドは、当社及び中国IC基金間の2015年2月12日付の株式引受契約に従い、当社取締役会メンバーの候補者1名を指名する権利を有する。上記を除き、当社取締役会に構成員を選出する契約上の権利を有する株主はいない。

当社取締役及び役員の間には縁戚関係のある者は存在しない。

各取締役の任期の詳細については、下記「5.コーポレート・ガバナンスの状況等-(1)コーポレート・ガバナンス」を参照のこと。

#### 取締役会

**ゾウ・ズーシュエ (Zhou Zixue)**

**取締役会会長、執行取締役**

ゾウ博士は、2015年3月6日に当社に執行取締役兼取締役会会長として入社した。ゾウ博士は、中国電子科技大学で経営修士号を取得、華中師範大学で経済博士号を取得した。産業及び情報技術の経済運用、規制及び管理において30年を超える経験を有する。現在の雇用前、ゾウ博士は、中国工業情報化部の首席経済学者及び財務部長として務めた。それ以前は、同博士は、中国情報産業部、電子産業部、機械電子工業部及び国営東光電工場の様々な部門で勤務した。同博士は現在、中国情報技術産業連合副会長兼事務局長、中国半導体産業協会会長、雲南南天電子資訊産業（深圳証券取引所の上場会社：000948）の独立取締役及びハイセンス・エレクトリック・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600060）の独立取締役である。ゾウ博士は、当社の一部の子会社の取締役も務めている。

## **ザオ・ハイジュン（Zhao HaiJun）**

### **共同最高経営責任者、執行取締役**

ザオ・ハイジュン博士は、2017年10月16日に当社の執行取締役、2017年5月10日に当社の最高経営責任者となり、2017年10月16日に当社の共同最高経営責任者に再任された。2010年10月に当社に入社し、2013年4月、当社の最高業務責任者兼執行副社長に任命された。2013年7月、北京に設立された共同支配企業で当社の子会社であるセミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーションのゼネラル・マネジャーに任命された。ザオ博士は、北京の清華大学で電気工学の理学士号及び博士号、並びにシカゴ大学で経営学修士号を取得した。半導体業務及び技術開発において25年の経験を有する。2016年11月から、上海証券取引所の上場会社である浙江巨化股份有限公司（証券コード660160）の取締役会の独立取締役も務めている。ザオ博士は、当社の一部の子会社の取締役も務めている。

## **リャン・モン・ソン（Liang Mong Song）**

### **共同最高経営責任者、執行取締役**

リャン・モン・ソン博士は、2017年10月16日付で、当社の執行取締役兼共同最高経営責任者に任命された。リャン博士は、カリフォルニア大学バークレー校電気工学及びコンピューターサイエンス学部から電気工学の博士号を取得した。リャン博士は、半導体業界に33年以上関わってきた。1992年から2009年まで台湾セミコンダクター・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッドの研究開発に係る上級部長の地位にあった。メモリ及び先進論理プロセス技術の開発に携わった。リャン博士は、450以上の特許を保有しており、350以上の技術論文を公表している。米国電気電子学会（IEEE）のフェローである。

## **ガオ・ヨンギャン（Gao Yonggang）**

### **執行取締役、最高財務責任者、執行副社長兼共同会社秘書役**

ガオ・ヨンギャン博士は、2009年より非執行取締役を務めていたが、当社戦略計画担当執行副社長に任命され、2013年6月17日付で執行取締役に再任された。同博士は2014年2月17日より当社の最高財務責任者に任命され、2017年7月3日付でさらに共同会社秘書役に任命された。同博士は一部の当社子会社の取締役である。ガオ博士は、財務管理分野で30年を超える経験を有し、商業、工業及び公共施設等の様々な業界において、国有企業、民間企業、合併企業及び政府機関を含む様々な組織の最高財務責任者または財務担当者として活躍した。

中国電信科学技術研究院（ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループ）の最高財務責任者、ダタン・キャピタル（北京）カンパニー・リミテッド及びダタン・ファイナンスの会長並びにダタン・ハイテク・ベンチャー・キャピタル・インベストメント・カンパニー・リミテッドの執行取締役であった。ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの取締役兼上級副社長であり、また、中国会計学会の常任委員、エンタープライズ・フィナンシャル・マネージメント・アソシエーション・オブ・チャイナの常任取締役である。経営学博士号を取得して南開大学を卒業した。金融投資分野において研究を行い、同分野で多くの重要な研究プロジェクトに参画し、また多くの著作を手がけている。同博士は、オーストラリア勅許会計士協会特別会員、香港独立非執行董事協会の創設メンバー及び理事である。

**ズー イン・チウ (Tzu-Yin Chiu)****取締役会副会長、非執行取締役**

ズー イン・チウ博士は、半導体業界において35年を超える経験を有しており、成功している半導体製造企業を管理職レベルで運営した業績を持つ。チウ博士の専門知識は、技術研究、事業開発、業務及び企業経営に渡る。ニューヨーク州レンセラー工科大学で電気工学及びシステム工学の学士号を取得、カリフォルニア大学バークレー校で電気工学及びコンピューター工学の博士号を取得した。ニューヨークのコロンビア大学からエグゼクティブMBA学位も取得した。2011年8月、最高経営責任者兼執行取締役としてSMICに復帰した。同博士は中国半導体産業協会（CSIA）の副会長、グローバル・セミコンダクター・アライアンス（GSA）の役員であった。でもある。2015年、上海市政府から上海白玉蘭賞を授与された。2017年5月、SMICのCEOの職を辞し、現在はSMICの副会長兼非執行取締役を務めている。チウ博士は、中国が開始した「千人計画」の外国専門家の一人でもあり、カリフォルニア大学バークレー校工学諮問委員会のメンバーである。

**チェン・シャンジー (Chen Shanzhi)****非執行取締役**

チェン・シャンジー博士は、2009年より非執行取締役を務めている。現在、中国電信科学技術研究院（ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループ）の副ゼネラル・マネジャーであり、戦略開発、技術及び規格の開発、企業IT、戦略的提携協力、投資予算管理並びに対外産業投資を担当している。西安電子科技大学で学士号を、中国郵電部郵電研究院で修士号を、及び北京郵電大学で博士号の学位をそれぞれ取得している。情報通信技術の分野で20年の経験を有し、研究開発、技術及び戦略管理に携わってきた。チェン博士は、中国主導のTD-LTE-Advanced 4G技術の中核技術革新、国際基準制定及び工業化に主要な貢献を果たしてきた。現在、5G技術及び規格研究並びに工業化作業に携わっている。

チェン博士は現在、ワイヤレス移動通信の国家重点実験室の部長、国家科技プラットフォーム専門諮問グループの構成員、中国高科技産業化研究会情報技術委員会理事長、中国電子学会理事、中国通信学会常務理事、中国通信標準化協会（CCSA）理事並びにIEEE上級会員である。チェン博士は、国家863プログラムのIT専門委員会の構成員及び「新世代ブロードバンド・ワイヤレス移動通信ネットワーク」の主要プロジェクトのプログラミング・グループのメンバーであった。

5冊の著作があり、そのうち3冊はシュプリングーにより英語で出版された。国内外の学会及び学会誌で150編を超える論文（その内70編超がサイエンス・サイテーション・インデックス（SCI）に収録されている。）を発表し、多くの論文で受賞歴がある。現在、国内で20件を超える発明特許を申請している。そのうちいくつかの特許は3GPP及びITU国際規格に含まれており、これらは必須の標準特許となっており、グローバル4G商業ネットワーク及び中国の高速全路通信網等への適用に成功している。

チェン博士は、2016年に国家科学技術奨励大賞、2015年に国家技術発明賞二等、2012年国家科学技術奨励一等、2011年国家科学技術奨励二等、2017年何梁何利基金科学・技術進歩賞、第9回光華工程科学技術賞、2012年中国通信標準化協会科学技術賞一等賞、2009年国家企業管理近代化革新功績賞一等賞及びその他賞を受賞した。

**ゾウ・ジエ (Zhou Jie)****非執行取締役**

ゾウ・ジエ氏は、2009年より取締役を務めている。同氏は、海通証券股份有限公司（上海証券取引所の上場会社（証券コード600837）及び香港証券取引所の上場会社（証券コード6837））の執行取締役である。1992年2月から1996年6月まで、同氏は、上海万国ホールディングス・リミテッドの投資銀行部門に勤めた。1996年6月から2001年12月まで、上海SIICアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの投資部門マネジャー、副ゼネラル・マネジャー及び取締役会会長兼ゼネラル・マネジャーを歴任した。2001年12月から2003年4月まで、同氏は、SIICメディカル・サイエンス・アンド・テクノロジー（グループ）リミテッドの取締役兼ゼネラル・マネジャーであった。2002年1月から2016年7月まで、同氏は、上海インダストリアル・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所の上場会社（証券コード0363））の執行取締役兼副執行役員、執行取締役、執行取締役兼執行副社長、副会長兼最高経営責任者を歴任した。2004年8月から2016年7月まで、同氏は、SIIC上海（ホールディングス）カンパニー・リミテッドのチーフ・プランニング・オフィサー、執行取締役兼副社長、執行取締役兼執行副社長並びに社長兼CPC委員会秘書役であった。2010年3月から2012年5

月まで、同氏は、上海ファーマスーティカルホールディング・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社（証券コード601607）及び香港証券取引所の上場会社（証券コード2607））の監督委員会会長であり、そのうち2012年6月から2013年6月まで及び2016年5月から2016年7月まで取締役会会長及びCPC委員会秘書役であった。同氏は、上海交通大学経営学部で管理科学工学を専攻し、1992年2月に工学修士を取得して修了した。

## レン・カイ（Ren Kai）

### 非執行取締役

レン・カイ氏は、2015年8月11日に当社の取締役となった。ハルビン工程大学で産業及び国際貿易の学位を取得した。2014年9月より、シノICキャピタルの副社長を務めた。同氏は、2007年10月から2014年8月まで、チャイナ・デベロップメント・バンク（国家開発銀行）の第2検査局第4検査部の部長を、2004年10月から2007年12月まで国家開発銀行の第2検査局の第3検査部及び第4検査部それぞれの次長を歴任した。1995年7月から2004年10月まで、レン氏は国家開発銀行の電気機械繊維信用局、成都代表事務所、第4検査局、第3検査局及び第2検査局に勤務した。レン氏は設備及び電子機器の分野における融資検査プログラム及び投資運用に従事してきた。同氏は産業政策に精通し、IC（集積回路）関連産業に深い知識を有する。レン氏は国家開発銀行の第2検査部勤務中に、IC分野での毎年の検査約定額が1,000億人民元超及び累計検査約定額が300億人民元超の大規模プロジェクト数百件の検査を履行するチームを率いて、投資管理の広範な経験を得た。同氏は、SJセミコンダクター（江陰）コーポレーションの取締役でもある。

## ルー・ジュン（Lu Jun）

### 非執行取締役

ルー氏は、2016年2月18日に当社の取締役となった。南京大学で経営管理学の修士号、河南大学で海洋技術工学の学位を取得した。2014年8月より、シノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの社長及びシノICリーシング・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。2010年5月より、ルー氏はチャイナ・デベロップメント・バンク・キャピタル・カンパニー・リミテッド（チャイナ・デベロップメント・バンク（国家開発銀行）の完全所有子会社で、これまでで唯一の中国銀行業界における人民元建て持分投資についての大手機関であり、国内及び海外において戦略的投資のための統合プラットフォームを形成している。）の非執行副社長であった。それ以前は、国家開発銀行に20年以上従事し、信用、産業投資及びファンド投資において豊富な経験を積んだ。同氏は、設備及び電子工学の分野における融資検査プログラム及び投資運用に従事してきたため、同氏は産業政策に精通し、IC（集積回路）関連産業に深い知識を有する。

2007年7月から2010年5月までに、ルー氏は国家開発銀行上海支店の次長を務めた。2006年4月から2007年7月まで、ルー氏は国家開発銀行の投資事業局の産業統合改革部門の部長、2003年4月から2006年4月まで、国家開発銀行の江蘇支店及び南京支店の検査局の部長をそれぞれ務めた。2002年9月から2003年4月まで、国家開発銀行南京支店の検査局の部長、1994年3月から2002年9月まで、国家開発銀行の運輸信用局、東部中国信用局、南京支店金融部門、南京支店第2検査局に勤務した。

## トン・グオファ（Tong Guohua）

### 非執行取締役

トン・グオファ博士は、2017年2月14日に当社の取締役となった。トン博士は、华中科技大学行政学部の上級エンジニア教授及び博士課程講師である。2016年6月に、中国電信科学技術研究院の理事長兼書記、及びダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの執行取締役兼社長となった。2017年12月から、中国電信科学技術研究院の会長、ゼネラル・マネジャー兼書記、及びダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの執行取締役兼社長を務めた。同氏は、1974年8月から就労を開始し、2004年11月から武漢郵電科学技術研究院の理事長兼書記であった。

トン博士は、「全国模範労働者」に選出され、第11期及び第12期全国人民代表大会の代表であり、第13期中国人民政治協商会議全国委員会の一員であった。トン博士は、2004年に「湖北省の傑出貢献若者専門家」の称号を授与された。2006

年、「中国ブランド構築における傑出起業家10人」の1人、「湖北省の傑出従業員代表」及び「武漢市の傑出貢献起業家」に選出された。2007年、「中国の情報産業年間最優秀人物」に挙げられ、「武漢地域のブランド構築における傑出貢献人物」を授与された。2008年、「湖北省の革新的経済貢献賞」を授与され、「湖北省の国有企業の30年の改革及び発展において最も重要な人物10人」の1人に挙げられた。2009年、「武漢市の傑出起業家」に挙げられた。

トン博士は、1982年に武漢大学を卒業し、化学学士を取得した。1990年に復旦大学から科学技術管理修士号を取得した。2002年、华中科技大学から科学技術管理博士号を取得した。

## リップ・ブー・タン (Lip-Bu Tan)

### 独立非執行取締役

リップ・ブー・タン氏は、2001年から取締役である。20億米ドルを超える受託資本を運用する大手ベンチャーキャピタル、ワルデン・インターナショナルの創業者兼会長である。同氏は現在、カデンス・デザイン・システムズ・インコーポレイテッドの社長兼最高経営責任者を務めており、2004年より同社の取締役会メンバーである。また、ヒューレット・パカード・エンタープライズ、クアンテナ・コミュニケーションズ・インコーポレイテッド、アクアンティア・コーポレーション、グローバル・セミコンダクター・アライアンス及びその他の民間企業数社の取締役も務める。シンガポールの南洋大学理学士号、サンフランシスコ大学経営学修士号及びマサチューセッツ工科大学原子力工学理学修士号を取得している。

## ウィリアム・チューダー・ブラウン (William Tudor Brown)

### 独立非執行取締役

ウィリアム・チューダー・ブラウン氏は2013年より当社の取締役を務めている。同氏は勅許技師であり、英国工学技術学会特別会員及び英国王立工学アカデミー特別会員である。同氏はケンブリッジ大学で電気科学修士号を取得した。ブラウン氏は、ロンドン証券取引所及びNASDAQに上場している英国の多国籍半導体及びソフトウェアデザイン会社であるARMホールディングスplc創設者の一人である。ARMホールディングスplcにおいて、同氏は2008年7月から2012年5月にわたり社長として務めた。同氏の以前の役職はエンジニアリング・ディレクター、最高技術責任者、EVPグローバル開発及び最高執行責任者を含む。同氏は、業界のパートナー及び政府機関との高度な関係の構築並びに地域開発を担当した。ARMホールディングスplc入社以前に、ブラウン氏はエイコーン・コンピュータの首席エンジニアであり、1984年以降ARMの研究開発プログラム専任として従事した。同氏は2001年10月から2012年5月までARMホールディングスplcの取締役であった。また、ARMリミテッドの取締役も務めた。2005年5月から2013年2月まで、同氏はANTソフトウェアPLC（ロンドン証券取引所のAIM市場の上場会社）の取締役であった。ブラウン氏は2012年5月まで英国政府アジア作業部会に務めた。同氏はアンナブルーナー・ラブが2015年に売却されるまで同社の諮問委員会の一員であった。また、レノボ・グループ・リミテッド（香港証券取引所のメインボード市場の上場会社）の独立非執行取締役及び監査委員会及び報酬委員会の委員並びにマーベル・テクノロジー・グループ（NASDAQの上場会社）の独立非執行取締役及び報酬委員会の委員を兼任している。

## カーマン・アイ-ファ・チャン (Carmen I-Hua Chang)

### 独立非執行取締役

カーマン・アイ-ファ・チャン女史は、2014年9月から当社の独立非執行取締役である。チャン女史は、中国及び米国間の影響力のあるクロスボーダー取引（ゴールドマン・サックスによるチャイナ・ネットコムへの最初の投資並びにレノボ、フォックスコン、グーグル、テンセント、ネットイーズ、CEC、チャイナ・モバイル、スプレッドトラム及びSMICなどの企業の主要取引を含む。）に携わってきた。2012年チャン女史は、運用額が140億米ドルを超えるベンチャー・ファンドのニュー・エンタープライズ・アソシエイツ（以下「NEA」という。）に入社し、パートナー兼マネージング・ディレクター（アジア（インドを除く。）担当）を務めている。NEA入社前は、シリコンバレー所在の法律事務所にてパート

ナーを務め、中国に関する業務を率いた。同女史は、スタンフォード大学の国際セキュリティ・コーポレーション・センター（スタンフォード大学の国際問題に関する主要研究機関）の会員並びにスタンフォード・ビジネス・スクール及びスタンフォード大学ロースクールのコーポレート・ガバナンス・ロック・センターの特別研究員である。チャン女史は、AACテクノロジー・ホールディングス・インコーポレイテッド（香港証券取引所：2018）の独立非執行取締役でもある。チャン女史はまた、ルイザン・テクノロジー、エアテイク及びアヴァイリンクの取締役も務めている。チャン女史は、スタンフォード大学で中国近代史の大学院学位及びスタンフォード大学ロースクールで法学博士の学位を取得している。

## シャン イ・チャン（Shang-yi Chiang）

### 独立非執行取締役

シャン イ・チャン博士は、2016年12月20日に当社の取締役となった。半導体業界での40年のキャリアの間、CMOS、NMOS、バイポーラ、DMOS、SOS、SOI、GaAsレーザー、LED、電子線リソグラフィ及びシリコン太陽電池の研究開発に貢献してきた。TSMCでは、TSMCの研究開発チームを率い、0.25ミクロン、0.18ミクロン、0.15ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、40ナノメートル、28ナノメートルのFinFET世代で半導体技術における画期的な業績を上げ、TSMCを技術的追随者から技術的リーダーへと変革した。学位取得後は、テキサス・インスツルメンツ及びヒューレット・パッカードに勤務した。続いて1997年に台湾に帰国し、TSMCの研究開発担当副社長を務めた。2013年度末の退職時には共同最高執行責任者であった。その後、TSMCで会長顧問をさらに2年間務めた。

チャン博士の業績は、多くの賞及び表彰を受けている。2001年、ビジネスウィーク誌の「アジアの星」50名の一人に選ばれた。同賞は、彼のリーダーシップ、ビジョン及び決断力の下でのTSMCの研究開発チームの傑出した業績を評価するものである。同博士は2002年に米国電気電子学会(IEEE)のライフ・フェローとなった。ERSO賞を受賞し、2013年に台湾国立大学優秀同窓生として表彰された。IEEEエルンスト・ウェーバー・エンジニアリング・リーダーシップ賞を受賞し、2015年に台湾政府からITRI（工業技術研究院）院士に選出された。

チャン博士はキャリアを半導体技術の前進及び半導体産業の発展に捧げており、社会の中でデジタル技術を実用化することの先駆者である。

チャン博士は、1968年に国立台湾大学で理学士、1970年にプリンストン大学で理学修士、1974年にスタンフォード大学で博士の学位を取得し、専攻はすべて電気工学である。

## ジェイソン・ジンシェン・コン（Jason Jingsheng Cong）

### 独立非執行取締役

ジェイソン・ジンシェン・コン博士は、2017年2月14日に当社の取締役となった。コン博士は、北京大学からコンピュータサイエンスの理学士号を1985年に、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校からコンピュータサイエンスの修士号及び博士号をそれぞれ1987年及び1990年に取得した。現在、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のコンピュータサイエンス学部の教授、ドメイン固有コンピューティングセンターの理事及びVLSIアーキテクチャ・シンセシス・テクノロジー（VAST）ラボラトリーの理事を務めている。2005年から2008年までUCLAのコンピュータサイエンス学部の学部長を務めた。2009年から国際化担当准学長及び北京大学-UCLA共同研究所の共同理事を務めている。コン氏は、ファルコン・コンピューティング・ソリューションズ・インコーポレイテッドの共同創設者及び主任科学アドバイザーであり、現在取締役会会長を務めている。同博士は現在、インスピリット・インコーポレイテッドの取締役でもある。さらに、北京大学の優秀客員教授及び省エネルギーコンピューティング及びアプリケーション（CECA）のPKUセンターの理事である。コン博士の研究の関心には、電子設計自動化及び省エネルギーコンピューティングが含まれる。同博士はこれらの分野で400以上の研究論文を出版している。ベスト11論文賞及び3つの10年間で最も影響力のある論文賞を受賞した。「FPGA研究コミュニティ及び業界に重要な影響を与えたFPGAの技術マッピングの先駆的な仕事により」電子設計自動化における2011年ACM/IEEEのA. リチャード・ニュートン・テクニカル・インパクト賞を受賞した。2000年にIEEEフェローに、2008

年にACMフェローに選出された。2010年IEEE回路とシステム（CAS）ソサエティ技術功績賞及び2016年IEEEコンピューター・ソサエティ技術功績賞を受賞した。2017年、コン氏は、全米技術アカデミーのメンバーに選出された。

## 上級管理職

### ザオ・ハイジュン博士（Zhao HaiJun）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

### リャン・モン・ソン博士（Liang Mong Song）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

### ガオ・ヨンギャン博士（Gao Yonggang）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

### リウ・ジーシャン（Liu Jyishyang）

#### 執行副社長（エンジニアリング及びサービス担当）

リウ・ジーシャン博士は2001年に当社に入社した。2010年に中央エンジニアリング及びサービス担当の副社長となり、2011年9月から中央事業担当副社長代理を務め、2012年6月に上級副社長に昇格、さらに2013年4月25日付で執行副社長に就任した。モトローラ及びベル研究所における研究開発に始まり、UMCにおける業務管理等、世界の半導体産業において30年超の経験を有する。国立清華大学で理学士号及び理学修士号を取得し、マサチューセッツ工科大学材料科学博士課程を修了した。7編の技術論文を発表し、2件の特許を取得している。リウ博士は、2017年12月31日付でSMICを退職した。

### リー・ヂー（Li Zhi）

#### 執行副社長（法務、広報及び総務担当）

リー・ヂー氏は、2013年3月に副社長としてSMICに入社し、2014年11月に執行副社長に昇進した。同氏は、法務、広報及び総務の監督業務を担当している。同氏は、電子及び半導体産業において30年を超えるエンジニアリング、管理及び経営経験を有している。前職では、中国電子情報産業グループの社長室副室長秘書、電子産業部副室長秘書、北京華虹NEC集成電路設計有限公司の総管理部部长、北京華虹集成電路設計有限公司社長補佐及び管理法務部部长、華虹半導体公司（上海華虹NEC電子有限公司）取締役会秘書、上海華虹（集団）有限公司取締役会室主任（取締役会秘書）、上海貝嶺股份有限公司の常務副社長、取締役及びCEO、上海集成電路産業協会副理事長を務めた。リー氏は、北京航空航天大学工学の学士号及びテキサス大学アーリントン校のエグゼクティブ経営学修士号（EMBA）を取得している。

### マイク・リクク（Mike Rekuc）

#### 執行副社長（海外営業及びマーケティング担当）

マイク・リクク氏は2011年にSMICアメリカの社長として当社に入社した。2012年11月に上級副社長に昇格し、当初は海外営業を統括した。2013年3月には海外営業及びマーケティングを統括するようになり、2013年4月25日付で執行副社長に就任した。半導体について米国及びアジアで40年にわたる経験を有する、業界の重鎮である。当社に入社する前は、上海拠点のファウンドリであるグレース・セミコンダクター傘下のグレース・セミコンダクターUSAで社長を務めた。グレース以前の1999年から2010年にかけては、チャータード・セミコンダクター・マニュファクチャリングでシンガポール本社に駐在して販売マーケティング担当副部長及び米国のチャータード・アメリカンの社長も務めた（チャータードは2010年にグローバル・ファウンドリーズに買収された。）。チャータードに入社する前はモトローラに23年間勤め、同社の半導体部門でセールスエンジニアとして注目を集め、ワールドワイド無線契約者グループの副社長及び海外営業ディ



レクターに昇進した。同氏は、半導体の民間スペシャリストとして米国海軍の仕事をするところからキャリアを開始した。ローレンス工科大学で電子工学の理学士号を取得している。リクク氏は、2017年12月31日付でSMICを退職した。

#### タン・ティエンシェン (Tianshen Tang)

##### 執行副社長（設計サービス担当）

タン・ティエンシェン博士は、2010年に事業開発担当副社長としてSMICに入社した。同博士は、2011年3月に設計サービス・センター担当副社長となり、2013年4月に上級副社長に昇格した。2016年8月10日、執行副社長の任に就いた。タン博士はまた、ブライト・セミコンダクター・コーポレーションの取締役及び静電気放電保護設計のためのSMIC-UCR-PKU 合併センターの共同理事でもある。タン博士は、約30年の半導体産業における豊かな経験を有し、その経験は米国及び中国の双方における学術研究及び技術研究、IC設計、事業開発、販売及びマーケティング、新興企業並びに企業経営にわたる。SMIC入社以前は、上海華虹NEC電子有限公司において設計サービス担当副社長を務めていた。華虹NEC以前は、ペンスター・テクノロジー・カンパニーの共同創立者兼主任技術役員であった。また、以前には、インテルのITP部門及び新事業グループ並びに米国のランスター・セミコンダクターにおいて管理職に就いていた。タン博士は、米国においてテキサスA&M大学キングスビル校の電気工学・コンピューターサイエンスの助教としてキャリアを開始し、その後准教授に昇格した。天津の南開大学において数学の学士号を取得し、テキサスA&M大学カレッジ・ステーション校において電気工学の修士号及び博士号の双方を取得した。30以上の査読を受けた技術論文を発表しており、米国及び中国において優良な資金源により資金提供された7件の研究プログラムの指揮をとり、20名以上の大学院生に指導を行った。タン博士は2015年の中国科学界の代表的人物に選出されている。タン博士は、2018年2月1日付でSMICを退職した。

#### ゾウ・メイシェン (Zhou Meisheng)

##### 執行副社長（技術研究開発担当）

ゾウ博士(59歳)は、2017年10月12日より執行副社長（技術研究開発担当）に任命された。「国家外国専門家招聘プログラム」（海外のハイレベル人材招聘計画の略称）の専門家の1人である。当社入社前は、ラムリサーチ・チャイナで地域CTOを務め、それ以前は同社の副社長を務めていた。ラムリサーチ・チャイナで副社長を務める前は、チャータード・セミコンダクター・マニュファクチャリング、TSMC、UMC及びグローバル・ファウンドリィーズで様々なレベルの管理職を率いた。ゾウ博士は、1982年及び1985年に復旦大学から理学士号及び理学修士号をそれぞれ取得し、1990年にプリンストン大学で化学博士号を取得した。世界の主要なファウンドリ会社で20年を超える経験を有し、先進技術研究開発、技術提携、技術移転、量産検証、12インチファブの立ち上げ/量産/稼働における広範で豊富な経験を積んできており、次第に自身の独自の経営哲学を形成してきた。モジュール機器、プロセス及び集積技術を専門とし、ゾウ博士は、130を超える米国特許を保有し、共同発明者/著者として40を超える論文を発表している。

#### ガレス・クン (Gareth Kung)

##### 執行副社長（投資及び戦略事業開発並びに財務担当）兼会社秘書役

ガレス・クン氏は、2012年7月にSMICに入社した。同氏は、執行副社長（投資及び戦略事業開発並びに財務担当）兼会社秘書役を務めた。クン氏は、上場公開会社の最高財務責任者、プライベート・エクイティ投資マネージャー、銀行員及び会計士として25年を超える職務経験を有している。クン氏は、2003年から2009年までSMICのグループ財務部長及びグループ経理部長を、2012年7月から2014年2月まで当社の最高財務責任者を務めた。クン氏は、ウェスタンオンタリオ大学の経営学修士号及びシンガポール国立大学の会計学士号を有している。クン氏は、香港、オーストラリア及びシンガポールの公認会計士並びに英国及びウェールズ勅許会計士である。また、同氏は公認証券アナリストである。クン氏は、2017年7月にSMICを退職した。

#### 取締役及び執行役員の報酬

2017年度に当社が当社取締役（取締役会会長兼執行取締役であるゾウ・ズーシュエ、共同最高経営責任者兼執行取締役であるザオ・ハイジュン、共同最高経営責任者兼執行取締役であるリャン・モン・ソン及び最高財務責任者兼執行取締役であるガオ・ヨンギャンを含む。）に対して支払ったまたは支払うべき報酬の詳細は、以下の通りである。

(単位：千米ドル)

	給与及び賃金	従業員決済型株式報酬	報酬総額
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	765	311	1,076
ザオ・ハイジュン*	726	1,514	2,240
リャン・モン・ソン*	65	-	65
ガオ・ヨンギャン	634	24	658
非執行取締役：			
ズー イン・チウ**	1,783	5,321	7,104
チェン・シャンジー	75	128	203
ゾウ・ジエ	-	-	-
レン・カイ	70	-	70
ルー・ジュン	-	-	-
トン・グオフア	40	217	257
リー・ヨンホア	-	-	-
(チェン・シャンジーの代理)***	-	-	-
独立非執行取締役：			
リップ・ブー・タン	91	128	219
ウィリアム・チューダー・ブラウン	89	8	97
カーマン・アイ-ファ・チャン	70	40	110
シャン イ・チャン	47	250	297
ジェイソン・ジンシェン・コン	35	217	252
報酬総額	4,490	8,158	12,648

\* ザオ・ハイジュンとリャン・モン・ソンは、当社の共同最高経営責任者でもある。

\*\* ズー イン・チウは、2017年5月10日に最高経営責任者の役職を辞し、非執行取締役に留任している。

\*\*\* リー・ヨンホアは、2017年2月24日にチェン・シャンジーの代理取締役を退任した。

当年度中、当社が当社上級管理職（ザオ・ハイジュン、リャン・モン・ソン及びガオ・ヨンギャンを含む。）に対して支払ったまたは支払うべき報酬の詳細は、以下の通りである。

(単位：千米ドル)

2017年12月31日終了年度

短期給付金	2,553
株式報酬	1,955
合計	4,508

当社は執行役員及び取締役に対し法令上要求される給付でない限り、年金、退職金または同様の給付金を与えていない。

2017年度において当社は、当社の一部の執行役員に対し、2014年ストック・オプション制度に基づく合計1,687,500株の普通株式を購入できるオプションを付与し、2014年株式インセンティブ制度に基づく合計1,687,500個の制限付株式単位を付与した。当社の2014年ストック・オプション制度及び2014年株式インセンティブ制度については「5. コーポ

レート・ガバナンスの状況等 - ( 1 ) コーポレート・ガバナンス - スtock・インセンティブ・スキーム」を参照。  
2017年に当社の執行役員に付与されたオプションの行使価格は、1株当たり1.01米ドルである。これらのオプションの失効日は2026年5月24日から2026年9月11日までの範囲である。

#### 役員役務契約

当社は補償条項を含む役務契約を現在の当社各役員と締結した。補償条項を除き、前述の役務契約は役務提供または雇用終了時における報酬を定めるものではない。

#### 株式の所有権

下表は、2018年5月31日現在、当社の各取締役によって実質的に所有されていた普通株式及び普通株式購入オプションを記載したものである。

取締役会構成員	普通株式保有数 <sup>(23)</sup>	デリバティブ			当社発行済株式
		株式オプション <sup>(23)</sup>	その他 <sup>(23)</sup>	合計持分 <sup>(23)</sup>	総数に対する合 計持分の割合 <sup>(1)</sup>
執行取締役					
ゾウ・ズーシュエ	-	2,521,163(2)	1,080,498(3)	3,601,661	0.073%
ザオ・ハイジュン	49,311	1,875,733(4)	1,687,500(5)	3,612,544	0.073%
リャン・モン・ソン	-	-	-	-	-
ガオ・ヨンギャン	-	1,964,003(6)	85,505(7)	2,049,508	0.042%
非執行取締役					
ズー イン・チウ	6,683,338	9,603,588(8)	187,500(9)	16,474,426	0.334%
チェン・シャンジー	-	602,187(10)	287,656(11)	889,843	0.018%
ゾウ・ジエ	-	-	-	-	- %
レン・カイ	-	-	-	-	- %
ルー・ジュン	-	-	-	-	- %
トン・グオフア	-	187,500(12)	187,500(13)	375,000	0.008%
独立非執行取締役					
リップ・ブー・タン	177,939	716,426(14)	125,000(15)	1,019,365	0.021%
ウィリアム・チュー ダー・ブラウン	-	87,500(16)	87,500(17)	175,000	0.004%
カ ー マ ン ・ ア イ ・ ファ・チャン	-	488,730(18)	-	488,730	0.010%
シャン イ・チャン	-	187,500(19)	187,500(20)	375,000	0.008%
ジェイソン・ジンシェ ン・コン	61,875	187,500(21)	125,625(22)	375,000	0.008%

(注) 1. 2018年5月31日現在の発行済み普通株式4,931,846,734株に基づく。

- 2015年5月20日、2014年ストック・オプション制度に基づき、ゾウ博士は普通株式2,521,163株を普通株式1株当たり8.30香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2025年5月19日または同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
- 2015年5月20日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ゾウ博士は報奨として1,080,498個の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2015年3月6日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2019年3月6日には全権利が確定するものとする。2018年5月31日現在、ゾウ博士の540,249個の制限付株式単位の権利が確定している。
- これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月11日にザオ博士に付与された普通株式1,505,854株を普通株式1株当たり6.40香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月10日または同氏の任務終了の90日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2004年ストック・オプション制度に基づき2017年9月7日にザオ博士に付与された普通株式1,687,500株を普通株式1株当たり7.9香港ドルで購入できるオプションで、2027年9月6日または同氏の共同最高経営責任者としての任務終了の90日後のいずれか早い日に失効するもの。2018年5月31日現在、1,317,621個のオプションが行使された。
- 2017年9月7日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ザオ博士は報奨として1,687,500個の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、同氏の共同最高経営責任者としての任期開始日に開始する1年間に渡って権利確定する。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

6. これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2010年5月24日にガオ博士に付与された普通株式314,531株を普通株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2020年5月23日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月17日にガオ博士に付与された普通株式1,360,824株を普通株式1株当たり6.24香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月16日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2014年6月12日にガオ博士に付与された普通株式288,648株を普通株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2024年6月11日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
7. 2014年11月17日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ガオ博士は報奨として291,083個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は以下により構成される。(a)240,145個の制限付株式単位で、2013年6月17日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2017年6月17日には全権利が確定するもの、及び(b)50,938個の制限付株式単位で、2014年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2018年3月1日には全権利が確定するもの。2018年5月31日現在、合計205,578の制限付株式単位の権利が確定しており、現金決済された。
8. これらのオプションは以下により構成される。(a)2011年9月8日、2004年ストック・オプション制度に基づきチウ博士に付与された、普通株式8,698,753株を普通株式1株当たり4.55香港ドルで購入できるオプションで、2021年9月7日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2016年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきチウ博士に付与された、普通株式703,106株を普通株式1株当たり6.42香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利確定し、2026年5月24日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2016年9月12日、2014年ストック・オプション制度に基づきチウ博士に付与された、普通株式150,252株を普通株式1株当たり8.72香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利確定し、2026年9月11日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2017年4月5日、2014年ストック・オプション制度に基づきチウ博士に付与された、普通株式2,109,318株を普通株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利確定し、2027年4月4日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(e)2017年5月22日、2014年ストック・オプション制度に基づきチウ博士に付与された、普通株式1,054,659株を普通株式1株当たり8.48香港ドルで購入できるオプションで、2017年6月30日に権利確定し、2027年6月29日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(f)2017年9月7日、当社の2014年ストック・オプション制度に基づきチウ博士に付与された、普通株式187,500株を普通株式1株当たり7.9香港ドルで購入できるオプションで、2027年9月6日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2018年5月31日現在、3,300,000のオプションが行使された。
9. これらの制限付株式単位は以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチウ博士に付与された、703,106個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(b)2016年9月12日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチウ博士に付与された、150,252個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(c)2017年4月5日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチウ博士に付与された、2,109,318個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(d)2017年5月22日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチウ博士に付与された、1,054,659個の制限付株式単位で、2017年6月30日に権利確定したもの、(e)2017年9月7日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチウ博士に付与された、187,500個の制限付株式単位で、2017年6月24日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2020年6月24日に全権利が確定するもの。2018年5月31日現在、4,017,335個の制限付株式単位が行使された。
10. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2010年5月24日、2004年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、普通株式314,531株を普通株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2020年5月23日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2016年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、普通株式98,958株を普通株式1株当たり6.42香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2026年5月24日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2016年9月12日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、普通株式1,198株を普通株式1株当たり8.72香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2026年9月11日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2017年4月5日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、普通株式62,500株を普通株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2027年4月4日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(e)2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、普通株式125,000株を普通株式1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプションで、2028年5月22日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
11. これらの制限付株式単位は以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、98,958個の制限付株式単位で直ちに権利が確定したもの、(b)2016年9月12日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、1,198個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(c)2017年4月5日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、62,500個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(d)2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された、125,000個の制限付株式単位で、臨時株主総会での独立株主による承認を条件とするもの。125,000個の制限付株式単位のうち、62,500個の制限付株式単位は直ちに権利が確定し、62,500個の制限付株式単位は2019年1月1日に権利が確定する。2018年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
12. 2017年4月5日、トン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、普通株式187,500株を普通株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2027年4月4日または同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
13. 2017年4月5日、トン博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2017年2月14日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2020年2月14日には全権利が確定するものとする。2018年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。

14. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2009年2月17日にタン氏に付与された、普通株式100,000株を普通株式1株当たり2.7香港ドルで購入でき、2019年2月16日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2004年ストック・オプション制度に基づき2010年2月23日にタン氏に付与された、普通株式313,487株を普通株式1株当たり7.7香港ドルで購入でき、2020年2月22日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2016年5月25日にタン氏に付与された、普通株式114,583株を普通株式1株当たり6.42香港ドルで購入でき、直ちに権利確定し、2026年5月24日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2014年ストック・オプション制度に基づき2016年9月12日にタン氏に付与された、普通株式856株を普通株式1株当たり8.72香港ドルで購入でき、直ちに権利確定し、2026年9月11日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(e)2014年ストック・オプション制度に基づき2017年4月5日にタン氏に付与された、普通株式62,500株を普通株式1株当たり9.834香港ドルで購入でき、直ちに権利確定し、2027年4月4日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(f)2014年ストック・オプション制度に基づき2018年5月23日にタン氏に付与された、普通株式125,000株を普通株式1株当たり10.512香港ドルで購入でき、2028年5月22日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
15. これらの制限付株式単位は以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づきタン氏に付与された、114,583個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(b)2016年9月12日、2014年株式インセンティブ制度に基づきタン氏に付与された、856個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(c)2017年4月5日、当社の2014年株式インセンティブ制度に基づきタン氏に付与された、62,500個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(d)2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づきタン氏に付与された、125,000個の制限付株式単位で、臨時株主総会での独立株主による承認を条件とするもの。125,000個の制限付株式単位のうち、62,500個の制限付株式単位は直ちに権利が確定し、62,500個の制限付株式単位は2019年1月1日に権利が確定する。2018年5月31日現在、449,229個の制限付株式単位が行使された。
16. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2013年9月6日、2004年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、普通株式449,229株を普通株式1株当たり5.62香港ドルで購入でき、2023年9月5日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、普通株式87,500株を普通株式1株当たり10.512香港ドルで購入でき、2028年5月22日または同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2018年5月31日現在、449,229のオプションが行使された。
17. 2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ブラウン氏は、87,500個の制限付株式単位で、臨時株主総会での独立株主による承認を条件とするものを付与された。87,500個の制限付株式単位のうち、25,000個の制限付株式単位は直ちに権利が確定し、62,500個の制限付株式単位は2019年1月1日に権利が確定する。2018年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
18. 2014年11月17日、チャン女史は、2014年ストック・オプション制度に基づき、普通株式488,730株を普通株式1株当たり8.5香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2024年11月16日または同女史の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
19. 2017年4月5日、チャン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、普通株式187,500株を普通株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2027年4月4日または同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
20. 2017年4月5日、チャン博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2016年12月20日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2019年12月20日には全権利が確定するものとする。2018年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
21. 2017年4月5日、コン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、普通株式187,500株を普通株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2027年4月4日または同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2018年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
22. 2017年4月5日、コン博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2017年2月14日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2020年2月14日には全権利が確定するものとする。2018年5月31日現在、61,875個の制限付株式単位が行使された。
23. これらの持分は、2016年12月7日に有効となった各0.0004米ドルの普通株式各10株の各0.004米ドルの普通株式各1株への併合に基づいた株式併合について調整されている。

上記の株式保有は、当社取締役が関連する企業により実質的に所有される株式を除く。当社取締役は、それぞれ当該関連企業により実質的に所有される株式の実質的な所有権を放棄する。ただし、それに含まれる上記に開示された当該取締役の金銭上の利益を除く。

当社オプションの行使価格は香港ドル建てである。香港ドル建ての当社オプションの行使価格は、当該オプション付与日に有効な為替レートで米ドルに換算されている。

報酬委員会は各執行役員に対し、適用ある2004年ストック・オプション制度及び2014年ストック・オプション制度に基づいた普通株式の購入オプション、並びに2004年株式インセンティブ制度及び2014年株式インセンティブ制度に基づいた普通株式を受領する権利を表章する制限付株式単位を付与することを承認した。オプションの行使価格は0.35米ドルから1.26米ドルの範囲である。これらのオプションは、2019年2月16日から2027年5月21日の間に失効する。かかるオプション及び制限付株式単位の大半は、4年間の受給権期間の制限を受ける。各執行役員が所有する株式は、当社発行済株式総数の1%に満たない。

当社の株式インセンティブ制度の目的は、当グループの従業員、取締役及びその他役務提供者を誘致し、残留させ、動機付けし、当グループの成長及び利益への貢献に対して公募以後に報酬を与える方法を提供し、並びにかかる従業員、取締役及びその他役務提供者が当社の成長及び利益に参加できるようにすることである。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 取締役会

取締役会構成員は当社株主により選出及び再選される。取締役は、一時的欠員の補充であると、または既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとするし、当該取締役はかかる任命の直後の当社年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。

2017年12月31日終了年度中及び本書日現在までの取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役の氏名	役職	クラス	任期開始日
ゾウ・ズーシェ	取締役会会長兼執行取締役		2015年3月6日 2011年8月5日
ズー イン・チウ	副会長、非執行取締役		(2017年5月11日に 非執行取締役に再任命)
ガオ・ヨンギャン	最高財務責任者、執行副社長、共同会社 秘書役兼執行取締役		2009年6月23日
ウィリアム・チューダー・ブラウン	独立非執行取締役		2013年8月8日
トン・グオファ	非執行取締役		2017年2月14日
チェン・シャンジー	非執行取締役		2009年6月23日
リップ・ブー・タン	独立非執行取締役		2001年11月3日
カーマン・アイ-ファ・チャン	独立非執行取締役		2014年9月1日
ルー・ジュン	非執行取締役		2016年2月18日
ザオ・ハイジュン	共同最高経営責任者、執行取締役		2017年10月16日
ゾウ・ジエ	非執行取締役		2009年1月23日
レン・カイ	非執行取締役		2015年8月11日
シャン イ・チャン	独立非執行取締役		2016年12月20日
ジェyson・ジンシェン・コン	独立非執行取締役		2017年2月14日
リャン・モン・ソン	共同最高経営責任者、執行取締役		2017年10月16日

#### 取締役会の委員会

当社取締役会は監査委員会、報酬委員会及び任命委員会を擁している。これらの委員会の構成と責務を以下に述べる。

**監査委員会** - 現在、当社の監査委員会（以下「監査委員会」という。）の委員は、リップ・ブー・タン氏（監査委員会の委員長）、ゾウ・ジエ氏及びウィリアム・チューダー・ブラウン氏である。かかる監査委員会の委員で、これまで当社または当社の子会社の執行役員または従業員を務めたことのある者はいない。

当社監査委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社の独立監査人の任命、再任命、契約継続、評価、監督、及び業務の終了についての取締役会に対する勧告
- ・ 独立監査人チームの上席メンバーの経験、適格性及び業績の審査
- ・ 当社の独立監査人により提供される監査以外の役務一切の事前承認



- ・ 当社の独立監査人の報酬及び契約条件の承認
- ・ 独立監査人の内部品質管理手続に関する当社独立監査人からの報告の検討、当該手続の直近の内部もしくは相互の見直しまたは政府、専門家もしくは他の規制当局による照会、審査もしくは調査において提示された重大な問題についての（独立監査人による独立監査及び当該問題に対処すべく取られた措置を尊重しつつの）検討、並びに（独立監査人の独立性判断のための）当社と独立監査人間の関係すべてについての検討
- ・ 過去３年間に監査チームのメンバーであった独立監査人の従業員または元従業員の雇用、及び当社の監査チームのメンバーであったか否かを問わず上級職の独立監査人の従業員または元従業員の雇用に関する事前承認
- ・ 当社の年次、中間及び四半期の財務諸表、利益発表、財務諸表作成のために用いられた重要な会計方針及び会計慣行、財務情報の代替処理、開示統制及び手続の有効性、並びに財務報告慣行及び要件における重要な傾向と進展の検討
- ・ 内部監査の範囲、計画及び人員配置、当社内部監査部の組織、責任、計画、実績、予算及び人員配置、当社の内部統制の質、妥当性及び有効性（財政、運用及びコンプライアンス管理を含む。）、並びに内部統制の設計または運用における重大な不備または脆弱性を見直し
- ・ 当社経理及び財務報告部門の資源の適正、スタッフの適格性及び経験、トレーニング・プログラム並びに予算の検討
- ・ 当社のリスク評価及び管理方針の見直し
- ・ 重大な影響を及ぼす可能性のある法的事項並びに当社の法律及び規制への準拠手続の適切性及び実効性の検討
- ・ 財務報告、内部統制、または他の事項に関する潜在的な不正について当社が受けたクレームの処理手続の確立
- ・ 適用ある法律及び規制要件の遵守に関する経営陣、当社の内部監査人及び独立監査人からの報告の入手及び検討

2017年12月31日終了年度中、監査委員会は、下記の検討を行った。

- ・ 2017年度の当社予算
- ・ 2016年12月31日現在及び同日終了年度並びに2017年６月30日終了の６ヶ月の財務報告書
- ・ 四半期に係る財務諸表、決算発表及びその更新
- ・ 当社の外部監査人により提出された報告書及びマネジメント・レター（外部監査人による当社の財務報告書の監査に基づく発見事項及び提案をまとめたもの）
- ・ 2002年サーベンス・オクスリー法（以下「SOX法」という。）の要件に対する当社の遵守に関する当社の外部監査人の発見事項及び提案
- ・ 経営における当社の内部統制体制の有効性、財務報告の整合性、及び適用法令の遵守
- ・ 2016年リスク管理システム及び評価結果
- ・ 2017年監査計画及び監査チーム
- ・ 2017年SOX監査範囲及び2016年12月31日終了年度及び2017年６月30日終了の６ヶ月のSOX監査結果
- ・ 四半期監査計画及び四半期監査項目結果
- ・ 四半期リスク評価早期警戒指数
- ・ 香港証券取引所のコーポレート・ガバナンス規約（以下「コーポレート・ガバナンス規約」という。）及びインサイダー取引方針
- ・ 当社倫理ホットラインに対する通報
- ・ 当社の独立監査人に支払う監査費用
- ・ 当社の独立監査人の監査契約書

監査委員会は、その業務結果、発見事項及び提案を定期的に取り締役に報告する。さらに、監査委員会は、当社の外部監査人と年に４回の直接会合の場を設けている。

監査委員会は、最低でも年に4回、四半期毎に、及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、重要な課題について審議及び投票を行う。当年度の定例会議予定は、前年度に計画される。会社秘書役は、会議の議題の作成において監査委員会の会長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において監査委員会を支援する。監査委員会会議に関連する資料は、コーポレート・ガバナンス規約に基づいて監査委員会に送付される。監査委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。監査委員会会議が開催されてから適当な期間内に、委員に議事録が回覧され、次回またはその後の監査委員会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が意見及び見直しをする。

各四半期の監査委員会会議において、監査委員会、最高財務責任者及び当社の独立監査人は当該会計期間の財務諸表及び財務会計原則、並びに当社及びその子会社の方針及び規制を審議する。当委員会は特に（ ）会計方針及び慣行の変更（もしあれば）、（ ）継続企業の公準、（ ）財務報告に関する会計原則並びに適用ある規則及びその他の法規定、及び（ ）当社の内部統制並びに会計及び財務報告制度について審議する。監査委員会の推薦に基づき、取締役会は財務諸表を承認する。

**報酬委員会** - 当社の報酬委員会（以下「報酬委員会」という。）の委員は、現在ウィリアム・チューダー・ブラウン氏（報酬委員会委員長）、ゾウ・ジェ氏、リップ・ブー・タン氏、トン・グオファ博士及びシャーン・イ・チャン氏である。報酬委員会の委員で、これまで当社または当社の子会社の執行役員または従業員を務めたことのある者はいない。

報酬委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社執行役員及びその他の役員の報酬パッケージ総額の承認及び監督、当社最高経営責任者の業績の評価及び最高経営責任者に支払われる報酬の決定と承認、並びに最高経営責任者が行った当社の他の執行役員の業績の評価結果の検討
- ・ 執行取締役の報酬パッケージの決定及び株式ベースの報酬を含む非執行取締役報酬に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役、従業員及び顧問が利用できる長期インセンティブ（奨励）報酬または株式制度の管理及び定期的な見直し並びにそれに関する取締役会への勧告
- ・ 当社の執行役員に提示された新規及び既存の雇用、顧問、退職または解雇契約の見直し及びそれに関する取締役会に対する勧告
- ・ 当社の人事方針の適切な監督を確実にすること、並びに当社の倫理的、法的及び人事面での責任を充たすことを目的として確立された戦略の見直し

報酬委員会は、執行取締役及び当社の執行役員/上級管理職の個人報酬パッケージの決定、並びに非執行取締役の報酬につき取締役会に対し勧告を行う権限を委任されている。2017年12月31日終了年度において、執行取締役及び当社の経営陣の報酬を審議することに加え、報酬委員会は以下を審議した。

- ・ 2017年における従業員報酬方針
- ・ 利益分配及び賞与方針並びに計算の基礎
- ・ オプション制度の条項に基づくストック・オプション及び制限付株式単位の付与を含む、長期報酬戦略
- ・ 当社のCEO退任によるズー・イン・チウ博士の報酬パッケージ及び新たに任命されたCEOの報酬パッケージ
- ・ 新たに任命された執行取締役への当年度についての報酬パッケージ案
- ・ 取締役報酬の変更案

報酬委員会は、その業務結果、発見事項及び提案を四半期毎の取締役会会議中に取締役会に報告する。

同委員会は、四半期毎及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、当社の報酬方針に影響を及ぼす重要な課題について審議及び投票を行う。特定の年の会議予定は、前年度に計画される。会社秘書役は、会議の議題の作成において報酬委員会会長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において同委員会を支援する。報酬委員会会議に関連する資料は、コーポレート・ガバナンス規約に基づいて同委員会の委員に配布される。報酬委員会の委員は、必要があれば検討事

項を議題に含めることができる。報酬委員会会議の終了後、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回またはその後の報酬委員会会議で議事録が承認される前に、委員会の委員が意見及び見直しをする。

**任命委員会** - 当社の任命委員会（以下「任命委員会」という。）の委員は、現在ゾウ・ズーシュエ博士（同委員会委員長）、ルー・ジュン氏、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏、リップ・ブー・タン氏及びカーマン・アイ-ファ・チャン女史によって構成される。

任命委員会の責務には以下のものが含まれる。

- ・ 取締役会の構造、規模、（技能、知識及び経験等の）構成の最低年1回の見直し及び当社企業戦略を補完するための組織変更に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役会多様性方針（測定可能な目標及びそれらの目標達成のための進展を含む。）の導入の監視及び当社の年次報告書に規定されるコーポレート・ガバナンス報告書中の取締役会多様性に関する適切な開示の確保
- ・ 取締役会が承認する基準に適合する人材の特定及び取締役に指名される候補者の選出に関する取締役会に対する勧告
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役の任命・再任命、特に当社取締役会会長及び最高経営責任者などの取締役の継承計画策定に関する取締役会に対する勧告

任命委員会は最低年1回、及び必要であればその他の場合に直接会議を行い、取締役会の構成に関する重要事項について審議及び投票を行う。総務部長は、会議の議題の作成において任命委員会の委員長を補佐し、関連する規則及び規制の準拠において同委員会を支援する。同委員会会議に関連する資料は、コーポレート・ガバナンス規約に基づいて任命委員会の委員に配布される。任命委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。任命委員会会議の終了後、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回またはその後の任命委員会会議で議事録が承認される前に、同委員会の委員が意見及び見直しをする。2017年12月31日終了年度中、任命委員会は以下を行った。

- ・ 取締役会の構造、規模及び構成（技能、知識及び経験を含む）の検討
- ・ 取締役職の基準設定及び指名者候補の検討
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役再選の検討
- ・ 独立非執行取締役、非執行取締役、執行取締役の指名
- ・ 報酬委員会の新メンバーの指名

## ストック・インセンティブ・スキーム

### 2004年ストック・オプション制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年ストック・オプション制度を採択し、これはその後2004年3月18日付で発効し、2009年6月23日付で修正された。2004年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2017年12月31日現在の発行済み普通株式の4.95%に相当する、株式併合前で合計で2,434,668,733株を超えないものとする。

この2004年ストック・オプション制度もしくは当社のその他すべてのストック・オプション制度の下で付与される未行使のストック・オプションに基づき発行が認められる普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。2004年ストック・オプション制度の下で発行されるストック・オプションは、普通株式またはADS（米国預託証券）の形式で発行される。2004年ストック・オプション制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するとみなされる。また、当社の2004年ストック・オプション制度に基づくストック・オプションの対象となる普通株式またはADSは、かかるストック・オブ

ションが普通株式またはADSが未発行のまま失効した範囲において、2004年ストック・オプション制度の下で再び付与及び発行に供することができる。

当社の2004年ストック・オプション制度では、1986年米国内国歳入法（改正を含む。）（以下「歳入法」という。）第422条の意味の範囲内のインセンティブ・ストック・オプション（ISO）、非適格ストック・オプション及び取締役向けオプションを支給することが認められる。

取締役向けオプションは、当社の従業員でない取締役（以下「非従業員取締役」という。）に付与される非適格オプションである。取締役向けオプションの条件は非従業員取締役間で均一でない場合があり、また2004年ストック・オプション制度も、取締役向けオプションを均一条件で付与するための要件を一切定めていない。

2004年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。報酬委員会は2004年ストック・オプション制度を解釈し、ストック・オプションを付与し、同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

2004年ストック・オプション制度は、中国、米国またはその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のすべての当社従業員給付制度（2004年ストック・オプション制度を含む。）に関連して2004年ストック・オプション制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて、オプションを付与する。ただし、ISOは当社の従業員向けに限り付与することができる。任意の12ヶ月間において2004年ストック・オプション制度の下で付与される1もしくはそれ以上の購入権に従い加入者が購入することができる普通株式の総数（それぞれ共に行使済み及び未行使のストック・オプションを含む。）は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%（香港証券取引所上場規則の用語法における「独立非執行取締役」については0.1%）を超えてはならないものとし、かかる上限はその時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場公正価値を下回らないものとする。

一般に、2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期または業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは当社報酬委員会により、権利確定後に行使でき、または行使により発行される普通株式もしくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港証券取引所上場規則に基づき変更される可能性がある。当社報酬委員会の承認がある場合を除き、ストック・オプションは、オプション保有者の存命中に保有者自身もしくはその家族の構成員より、またはかかる家族構成員の利益のために設定された信託もしくはパートナーシップに向けて行使されなければならない。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは一般に、オプション保有者の当社に対する役務提供の終了後90日間行使することができる。ただし、取締役向けオプションについては、非従業員取締役の役務提供が終了した時から120日間行使することができる。オプションは一般に、権利確定の成否を問わず、正当な理由による雇用の終了に伴い直ちに解約される。

2004年ストック・オプション制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済みストック・オプションの数並びにすべての発行済みストック・オプションの対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済みストック・オプションにおける1株あたりの行使価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、分割もしくは併合、または2004年ストック・オプション制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、当社報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

当社の2004年ストック・オプション制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での当社の発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に關係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社の資産もしくは当社及びその子会社の連結資産

のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。)が生じた場合には、当社報酬委員会が各発行済み株式型報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ ストック・オプションの行使可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社によるストック・オプションの受継ぎまたは代替えを手配すること。
- ・ かかる取引の結果、ストック・オプションまたはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の支払と引換えにストック・オプションを解約すること（交付額は、当該ストック・オプションに対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済みオプションは直ちに解約される。

当社の2004年ストック・オプション制度は、2013年11月15日付で終了した。終了前に付与されたストック・オプションは未行使であり、引続き2004年ストック・オプション制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定し行使可能となる。

株式併合により、かかるストック・オプションの行使価格及び発行済みストック・オプションに基づき発行される普通株式数は、かかるオプションの条件に従い、かつ当社の2004年ストック・オプション制度の条件に基づき調整される。

#### 修正・改定2004年株式インセンティブ制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年株式インセンティブ制度を承認した。その後、当社の株主は、修正・改定2004年株式インセンティブ制度を採択し、2010年6月3日付で修正・改定制度が発効した。修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で発行が可能な普通株式総数は、2017年12月31日現在の発行済み普通株式の2.07%に相当する、株式併合前で1,015,931,725株を超えないものとする。修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で発行される報奨は、普通株式またはADSの形式で発行が可能である。修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するとみなされる。また、以下に掲げる普通株式またはADSは、当社の修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で発行に供することができる。

- ・ 普通株式またはADSのうち、失権したまたは報奨を清算する目的で発行を控えたもの。
- ・ すべての報奨に課される源泉徴収義務を履行するために徴収された普通株式またはADS。
- ・ 修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨の対象となる普通株式またはADSのうち、普通株式またはADSが発行されないまま報奨が解約または失効に至ったもの。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度では、制限付株式報奨（以下「RSA」という。）、株式増価受益権（以下「SAR」という。）、制限付株式単位（以下「RSU」という。）、及び普通株式の価値に基づくその他の株式準拠または株式関連の報奨を支給することが認められる。また、修正・改定2004年株式インセンティブ制度では、報酬委員会の定める基準に従った現金支払いも報奨の一環として認められる。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する当社取締役会により管理される。報酬委員会は修正・改定2004年株式インセンティブ制度を解釈し、報奨を付与し、及び同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、中国、米国またはその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のあらゆる当社従業員給付制度（修正・改定2004年株式インセンティブ制度を含む。）に関連して修正・改定2004年株式インセンティブ制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて報奨を付与する。

RSAは、役務提供以外の対価なしに（ただし、適用ある法令が定める最低限の支払いが要求される場合がある。）普通株式またはADSを付与する報奨である。RSAの価格（もしあれば）は報酬委員会が定める。支給時に報酬委員会が別段の定

めを行った場合を除き、加入者による当社への今後の役務提供がなくなる日をもって権利の確定は停止し、権利未確定の株式は当社に対する権利が喪失または当社によって買戻される。また、修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下では、報酬委員会が定めるある期間における1つまたはそれ以上の業績目標の達成に従い権利が確定する業績準拠のRSAを支給することもできる。

株式増価受益権は、権利行使時の普通株式またはADSの公正市場価格及び前述の行使価格との差分につき、現金によるまたは普通株式もしくはADSの券面数上での最大限度額を現金、普通株式またはADSの形でその保有者に提供する。SARは、時期または業績条件の達成に基づいて権利が確定するものとする。報酬委員会は、報奨を単独で付与するか、または2004年ストック・オプション制度の下で付与されるストック・オプションもしくはその他の報奨と組み合わせて付与するかを決めることができる。

制限付株式単位は、普通株式またはADSを将来の指定された日に受領する権利を表章する。ただし、雇用の終了または一定の業績条件の未達により権利が喪失する可能性がある。RSU 1 個の価格0.031香港ドルは、報酬委員会により決定される。権利が喪失していない場合、当社はRSU契約に定める指定日にRSUの保有者に対して普通株式（制限が追加される可能性がある。）もしくはADSまたは現金を交付し、または普通株式及び現金もしくはADS及び現金を組み合わせで交付する。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済み報奨の数並びにすべての発行済み報奨の対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済み報奨における1株あたりの購入価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、分割もしくは併合、または修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても譲渡することができない。

当社の修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に関係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社及びその子会社の資産もしくは連結資産のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。）が生じた場合には、報酬委員会が発行済み報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ 報奨の清算可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社による報奨の受継ぎまたは代替えを手配すること。
- ・ かかる取引の結果、報奨またはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の交付と引換えに報奨を解約すること（交付額は、当該報奨に対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済み報奨は直ちに解約される。

修正・改定2004年株式インセンティブ制度は、2013年11月15日付で終了した。終了前に付与された報奨は未行使であり、引き続き修正・改定2004年株式インセンティブ制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定する。

株式併合により、関連するRSUの報酬の権利確定日に関連する被付与者から受領する普通株式の額面金額、及び権利未確定のRSUの報酬の条件に従いかつ当社修正・改定2004年株式インセンティブ制度の条件に基づき発行される普通株式数は調整される。

## 2014年ストック・オプション制度

当社は2014年ストック・オプション制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。2014年ストック・オプション制度及び2014年従業員株式購入制度（もし採択されれば）の下で発行される普通株式数は、2017年12月31日現在の発行済み普通株式の6.52%に相当する、株式併合前で合計で3,207,377,124株を超えないものとする。この2014年ストック・オプション制度もしくは当社のその他すべてのストック・オプション制度の下で付与される未行使のストック・オプション、または2014年従業員株式購入制度（もし採択されれば）もしくは当社のその他すべての従業員株式購入制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行が認められる普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。かかる30%の上限は、その時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。2014年ストック・オプション制度の下で発行されるストック・オプションは、普通株式またはADSの形式で発行される。2014年ストック・オプション制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は現物の普通株式50株に相当するものとして取扱う。また、2014年ストック・オプション制度に基づくストック・オプションの対象となる普通株式またはADSは、かかるストック・オプションが未発行のまま失効した範囲において、2014年ストック・オプション制度の下で再び付与及び発行に供することができる。

2014年ストック・オプション制度では、歳入法第422条の意味するところのインセンティブ・ストック・オプション（ISO）、非適格ストック・オプション及び取締役向けオプションを支給することが認められる。

取締役向けオプションは、当社の従業員でない取締役（以下「非従業員取締役」という。）に付与される非適格ストック・オプションである。取締役向けオプションの条件は非従業員取締役間で均一でない場合があり、また2014年ストック・オプション制度も、取締役向けオプションを均一条件で付与するための要件を一切定めていない。

2014年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する当社取締役会により管理される。報酬委員会は2014年ストック・オプション制度を解釈し、ストック・オプションを付与し、及び同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

2014年ストック・オプション制度は、中国、米国またはその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のすべての当社従業員給付制度（2014年ストック・オプション制度を含む。）に関連して2014年ストック・オプション制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて、オプションを付与する。ただし、ISOは当社の従業員向けに限り付与されるものとする。任意の12ヶ月間において2014年ストック・オプション制度またはその加入者向けのその他すべての当社のストック・オプション制度に従い付与される普通株式が基礎となる株式の総数、及び2014年従業員株式購入制度（もし採択されれば）またはその他すべての当社の従業員株式購入制度の下で付与される1もしくはそれ以上の購入権に従い加入者が購入することができる普通株式の総数（それぞれ共に行使済み及び未行使のストック・オプションを含む。）は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%（香港証券取引所上場規則の用語法における「独立非執行取締役」については0.1%）を超えてはならないものとし、かかる上限はその時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。

ストック・オプションの行使価格は、付与日における当社普通株式の市場公正価値を下回らないものとする。

一般に、オプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期または業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは報酬委員会により、権利確定後に行使でき、または行使により発行される普通株式もしくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港証券取引所上場規則に基づき変更される可能性がある。報酬委員会の承認がある場合を除き、ストック・オプションは、オプション保有者の存命中に保有者自身、その後見人または法定代理人により行使されなければならない。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは一般に、オプション保有者の当社に対する役務提供の終了後90日間行使することができる。ただし、取締役向けオプションについては、非従業員取締役の役務提供

が終了した時から120日間行使することができる。オプションは一般に、正当な理由による雇用の終了に伴い直ちに解約される。

2014年ストック・オプション制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済みストック・オプションの数並びにすべての発行済みストック・オプションの対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済みストック・オプションにおける1株あたりの行使価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、分割もしくは併合、または2014年ストック・オプション制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

当社の2014年ストック・オプション制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に關係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社の資産もしくは当社及びその子会社の連結資産のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。）が生じた場合には、当社報酬委員会が各発行済み株式型報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ スtock・オプションの行使可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社によるストック・オプションの受継ぎまたは代替えを手配すること。
- ・ かかる取引の結果、ストック・オプションまたはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の支払と引換えにストック・オプションを解約すること（交付額は、当該ストック・オプションに対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済みオプションは直ちに解約される。

2014年ストック・オプション制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年ストック・オプション制度を修正または終了することができる。取締役会が2014年ストック・オプション制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

株式併合により、かかるストック・オプションの行使価格及び発行済みストック・オプションに基づき発行される普通株式数は、かかるオプションの条件に従い、かつ当社の2004年ストック・オプション制度の条件に基づき調整される。

#### 2014年従業員株式購入制度

当社の株主は、2013年6月13日付で2014年従業員株式購入制度を採択した。個別の申込期間内に制度に加入することで購入が成立する。2014年従業員株式購入制度は、歳入法第423条の定める従業員株式購入制度に適合することが意図されている。2014年従業員株式購入制度及び2014年ストック・オプション制度の下で発行可能な普通株式数は、2017年12月31日現在の発行済み普通株式の6.52%に相当する、株式併合前で合計で3,207,377,124株を超えないものとする。この2014年従業員株式購入制度もしくは当社のその他すべての従業員株式購入制度の下で付与される未行使の購入権、または2014年ストック・オプション制度もしくは当社のその他すべてのストック・オプション制度の下で付与される未行使のストック・オプションに基づき発行が認められる普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時々発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。かかる30%の上限は、その時々で適用される香港証券取引所上場規則に従い変更される可能性がある。2014年従業員株式購入制度の下で購入されるすべての株式は、ADSの形式で発行される。2014年従業員株式購入制度の下で扱うことのできる当社普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するとみなされる。



2014年従業員株式購入制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の従業員は一般に2014年従業員株式購入制度に加入する資格を有する。ただし、報酬委員会は、当社のある子会社の従業員に追加的な適格条件を課し、または子会社の従業員の加入を拒否することができる。当社の5%株主である、または当社2014年従業員株式購入制度への加入に伴い5%株主となる従業員は、2014年従業員株式購入制度の加入適格外とされる。なお、香港証券取引所上場規則を遵守するために、任意の12ヶ月の期間において当社のあらゆる従業員株式購入制度もしくはその他のオプション制度に基づきある従業員に付与された普通株式またはADSがその時々発行済み普通株式の1%を超えることになる場合、当該従業員に1%超の取得を許すこととなるADS購入権または2014年従業員株式購入制度に基づく購入権を付与することは、同規則の許容する場合を除いて認められない。

2014年従業員株式購入制度において、適格従業員は給与から天引きされる積立金によりADSを取得することができる。当社の報酬委員会は、2014年従業員株式購入制度の下で従業員が各自の口座に払込むことができる拠出上限額を暦年単位で決定する。当社はまた、いつでも2014年従業員株式購入制度を修正または終了する権利を有する。

新規加入者は、報酬委員会が指定する適時の方法で制度に登録することが求められる。従業員が登録されると、その後の申込期間において自動的に加入が成立する。各申込期間は6ヶ月以上及び27ヶ月以内とし、報酬委員会が各申込期間の開始日及び終了日を決定する。従業員の加入は、その理由を問わず雇用の終了に伴い自動的に終了する。

従業員は、権利が未行使である各暦年において、その暦年中に有効な当社のすべての従業員株式購入制度に基づく購入権と合算して公正市場価値で25,000米ドル（対応する申込期間の初日を基準日とする。）を超えるADSを購入する権利を持たない。購入権は各申込期間の初営業日に従業員に付与され、その数は以下に基づき計算される。すなわち、（ ）(A) 25,000米ドルと購入権の全部または一部が未行使のまま維持されるべき暦年の数との積を、(B) 申込期間の初営業日におけるADSの公正市場価値で除した数から、（ ）(A) 2014年従業員株式購入制度または歳入法第423条に適合することが意図されている当社のその他すべての従業員株式購入制度に基づく申込期間の初営業日が属する暦年において加入者が購入したADSの数、及び (B) 対応する申込期間の初営業日において、歳入法第423条に適合することが意図されている当社のその他すべての従業員株式購入制度に基づき従業員に付与される未行使購入権の対象となるADSの数を控除した数である。この計算式の適用が、全体として、報酬委員会が当該申込期間において提供したADSの数を超過する範囲を対象とする購入権の付与を生じせしめる場合、報酬委員会は、購入権の対象となるADSの数が適用される制限内に収まるよう、購入権の対象となるADSの数を調整するものとする。

2014年従業員株式購入制度の下で購入されるADSの購入価格は、（ ）対応する申込期間の初営業日、及び（ ）同申込期間の最終営業日におけるADSの公正市場価値のうち、低い方の85%に相当する額とする。

これまでに、当社は2014年従業員株式購入制度の下でいかなる購入権も付与したことがない。

#### 2014年株式インセンティブ制度

当社は2014年株式インセンティブ制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。2014年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、2017年12月31日現在の発行済み普通株式の1.63%に相当する、株式併合前で801,844,821株を超えないものとする。2014年株式インセンティブ制度の下で発行される報奨は、普通株式またはADSの形式で発行される。2014年株式インセンティブ制度の下で扱うことのできる普通株式数を決定する目的上、ADS一単位の発行は基礎となる普通株式50株に相当するものとみなされる。また、以下に掲げる普通株式またはADSは、2014年株式インセンティブ制度の下で再び付与及び発行に供することができる。

- ・ 2014年株式インセンティブ制度の下で付与される株式増価受益権の対象となる普通株式またはADSのうち、同権利を行使することなくその他の理由で権利対象から外れたもの。

- ・ 2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨の対象となる普通株式またはADSのうち、後に当初発行価格を対価として権利が喪失したもの（報奨を清算するために発行を控えた普通株式またはADS、及びすべての報奨に課される源泉徴収義務を履行するために徴収された普通株式またはADSを含むが、これらに限定されない。）。

・ 2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨の対象となる普通株式またはADSのうち、普通株式またはADSが発行されないまま報奨が解約または失効に至ったもの。

2014年株式インセンティブ制度では、制限付株式報奨（RSA）、株式増価受益権（SAR）、制限付株式単位（RSU）、及び普通株式の価値に基づくその他の株式準拠または株式関連の報奨を支給することが認められる。また、2014年株式インセンティブ制度では、報酬委員会の定める基準に従った現金支払いも報奨の一環として認められる。

2014年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会または同委員会を代理して行動する当社取締役会により管理される。報酬委員会は2014年株式インセンティブ制度を解釈し、報奨を付与し、及び同制度の管理につき必要または適切なその他すべての決定を行う権限を有するものとする。

2014年株式インセンティブ制度は、中国、米国またはその他のいずれかの場所に所在する当社の従業員、役員もしくはその他の役務提供者、または当社のあらゆる当社従業員給付制度（2014年株式インセンティブ制度を含む。）に関連して2014年株式インセンティブ制度の加入資格を有する個人の利益のために設定された信託に向けて、報奨を付与する。

RSAは、役務提供以外の対価なしに（ただし、適用ある法令が定める最低限の支払いが要求される場合がある。）普通株式またはADSを付与する報奨である。RSAの価格（もしあれば）は報酬委員会が定める。支給時に報酬委員会が別段の定めを行った場合を除き、加入者による当社への今後の役務提供がなくなる日をもって権利の確定は停止し、権利未確定の株式は当社に対する権利が喪失または当社によって買戻される。また、2014年株式インセンティブ制度の下では、報酬委員会が定めるある期間における1つまたはそれ以上の業績目標の達成に従い権利が確定する業績準拠のRSAを支給することもできる。

株式増価受益権は、権利行使時の普通株式またはADSの公正市場価格及び前述の行使価格との差分につき、現金によるまたは普通株式もしくはADSの券面数上での最大限度額を現金、普通株式またはADSの形でその保有者に提供する。SARは、時期または業績条件の達成に基づいて権利が確定するものとする。報酬委員会は、報奨を単独で付与するか、または2014年ストック・オプション制度の下で付与されるストック・オプションもしくはその他の報奨と組み合わせて付与するかを決めることができる。

制限付株式単位は、普通株式またはADSを将来の指定された日に受領する権利を表章する。ただし、雇用の終了または一定の業績条件の未達により権利が喪失する可能性がある。RSU 1 個の価格0.031香港ドルは、報酬委員会により決定される。権利が喪失していない場合、当社はRSU契約に定める指定日にRSUの保有者に対して普通株式（制限が追加される可能性がある。）もしくはADSまたは現金を交付し、または普通株式及び現金もしくはADS及び現金を組み合わせて交付する。

2014年株式インセンティブ制度の定める各種制限の下で発行が承認される普通株式またはADSの数及び種類、発行済み報奨の数並びにすべての発行済み報奨の対象となる株式の数及び種類、並びにすべての発行済み報奨における1株あたりの購入価格（もしあれば）は、株式の無償割当て、株主割当て、分割もしくは併合、または2014年株式インセンティブ制度の下で生じることが意図されている給付もしくは潜在的給付の（引上げではなく）据置きを目的とする減資が行われた場合には、報酬委員会により衡平に調整される（加入者への現金支払いによる場合を含む。）ものとする。

2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言もしくは相続・遺産分配法による場合もしくは家族関係令に基づく場合または報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても譲渡することができない。

当社の2014年株式インセンティブ制度は、支配権の変更（取締役選任議決権を伴うその時点での発行済み普通株式のうち35%の実質的所有権がある個人もしくは事業体により取得される場合、当社が全面的に解散する場合、当社に關係する経営統合、合併もしくはこれに類似の取引が行われる場合、当社及びその子会社の資産もしくは連結資産のすべてもしくは実質的にすべてが売却される場合、取締役会の構成が実質的に変更された場合、または香港企業買収規則の定めるあらゆる支配権の変更に該当する場合を含むが、これらに限定されない。）が生じた場合には、報酬委員会が発行済み報奨の取扱い方法を決定すると定めている。報酬委員会は以下のことを行うことができる。

- ・ 報奨の清算可能期間を短縮すること。
- ・ 権利確定の前倒し、またはかかる権利確定のための業績条件のすべてまたは一部を撤回すること。
- ・ 承継会社による報奨の受継ぎまたは代替えを手配すること。

- ・ かかる取引の結果、報奨またはその代替物について、株式、有価証券またはその他の資産（現金を含む。）の形で発行または交付を受けられるように調整すること。
- ・ かかる取引に先立ち、現金の交付と引換えに報奨を解約すること（交付額は、当該報奨に対応した行使価格まで減額されることがある。）。

当社の全面的な清算または解散に至る支配権の変更が生じた場合、すべての発行済み報奨は直ちに解約される。

取締役会は、いつでも2014年株式インセンティブ制度を修正または終了することができる。取締役会が2014年株式インセンティブ制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

株式併合により、関連するRSUの報酬の権利確定日に関連する被付与者から受領する普通株式の額面金額、及び権利未確定のRSUの報酬の条件に従いかつ当社修正・改定2004年株式インセンティブ制度の条件に基づき発行される普通株式数は調整される。

### 子会社向け株式オプション制度の標準形式

以下は、当グループの従業員、取締役及びその他の役務提供者などの適格加入者向けの株式オプション制度を採用している当社の子会社につき、その子会社株式にかかるオプションの付与を伴う株式オプション制度（以下「子会社向け制度」という。）の標準形式から主要条件を要約したものであり、本標準形式は2006年5月30日開催の当社年次株主総会で承認済みである。

#### (a) 子会社向け制度の目的

子会社向け制度の目的は、当グループの成長及び利益への貢献に対してストック・オプションの付与を通じた返報の方法を設定することにより、当グループの従業員、取締役及び役務提供者を誘致し、残留させ、動機付けする点、並びにかかる従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び利益に関与できるようにする点にある。

#### (b) 加入資格

対象子会社の取締役会の報酬委員会（以下「子会社報酬委員会」という。）は、その裁量により、中国、米国または子会社向け制度を採用する当該子会社の株式（以下「子会社株式」という。）の引受を内容とするオプションを取得できるその他の地域のいずれに所在するかを問わず、当グループのすべての従業員、役員またはその他の役務提供者（専門職その他のアドバイザー、コンサルタントまたは請負人を含むが、これらに限定されない。）を、以下の(e)に従って計算される価格で募ることができる。

#### (c) スtock・オプション

子会社向け制度に基づいて付与されるストック・オプション（以下「子会社ストック・オプション」という。）は、本子会社向け制度への加入者（以下「本制度加入者」という。）に対して、一定期間内に、以下の(e)に従って計算される価格で一定数の子会社株式を取得できる権利を与える。子会社向け制度に基づいて付与することができる子会社ストック・オプションには、インセンティブ・ストック・オプション、非適格ストック・オプションまたは子会社取締役向けオプションの3種類がある。インセンティブ・ストック・オプションとは、歳入法第422条で意味するところのストック・オプションをいい、その時々における当社及び当社子会社の従業員に対してのみ付与することができる。非適格ストック・オプションとは、インセンティブ・ストック・オプションに該当しないストック・オプションをいう。子会社取締役向けオプションとは、非従業員子会社取締役に付与される非適格ストック・オプションをいう。

対象子会社は、子会社ストック・オプションを付与された本制度の各加入者に対して、オプション付与証書を発行するものとする。オプション付与証書では本制度加入者に対する子会社ストック・オプションの付与条件が定められ、適用される権利確定日または本制度加入者の具体的な業績目標達成基準（子会社報酬委員会、または状況により子会社向け制度の管理者（以下に定義する。）がこれを決定する。）がこれに含まれる。当該子会社は、本制

度の加入者が子会社ストック・オプションにつき買戻条件付きでの契約締結に合意している場合には、本制度加入者が当該子会社ストック・オプションをその権利確定前に行使することを認めることができる。子会社報酬委員会はまた、(i)子会社ストック・オプションの権利確定を繰り上げたり、(ii)子会社ストック・オプション行使解禁日を設定したり、または(iii)子会社ストック・オプションの行使可能期間を延長したりすることができるが、ただし、いかなる子会社ストック・オプションもその付与日から10年後の応当日より後には行使させることができない。

子会社向け制度は、オプションの申込時または引受時の支払について特に定めていない。

(d) 子会社向け制度の管理

子会社向け制度の管理については、子会社報酬委員会が責任を負う。その責任には、加入資格者個人に対する子会社ストック・オプションの付与、各子会社ストック・オプションの対象となる子会社株式の株数の決定、及び各子会社ストック・オプションに関する条件の設定が含まれる。子会社報酬委員会は、本制度加入者に一律の条件で子会社ストック・オプションを付与する義務を負わない。

したがって、課されうる条件は本制度加入者間で異なる場合がある。子会社向け制度の実施及び管理に関してその条件に従ってなされた子会社報酬委員会の決定は、最終的であり拘束力を有するものとする。子会社報酬委員会の委員は、誠実に行った一切の行為または決定について責任を負わず、また子会社報酬委員会の委員は、基本定款、付属定款その他の当該子会社の相当な設立文書で定める方法により補償及び補填を受ける権利を有するものとする。

子会社報酬委員会は、子会社向け制度に基づく一部またはすべての権限を、子会社報酬委員会の委員または当社もしくは対象子会社の役員である1または複数の個人に委任することができる（以下、各人を「子会社向け制度の管理者」という。）。子会社向け制度の管理者としての個別的地位は、子会社向け制度への加入資格に影響を与えないものとする。子会社報酬委員会は、当社またはその子会社の執行役員に対しては、子会社ストック・オプションの付与権限を委任することができないものとする。

(e) 行使価格

子会社ストック・オプションに基づき取得可能な子会社株式の行使価格は、その付与時に子会社報酬委員会が定めるか、またはその付与時に子会社報酬委員会が指定する方法により定めるものとするが、ただし、常に香港証券取引所上場規則の適用規則または香港証券取引所の許可に従うものとする。

( ) インセンティブ・ストック・オプションである場合

- (1) 10パーセント保有者（以下に定義される。）に付与されたときは、その行使価格は、付与日現在における子会社株式1株あたりの公正市場価格の110%以上とする。
- (2) 上記以外の本制度加入者に付与されたときは、その行使価格は、付与日現在における子会社株式1株あたりの公正市場価格の100%以上とする。

( ) 子会社ストック・オプションである場合

- (1) カリフォルニア州の居住者である10パーセント保有者に付与されたときは、その行使価格は、付与日現在における子会社株式1株あたりの公正市場価格の110%以上とする。
- (2) カリフォルニア州の居住者である上記以外の本制度加入者に付与されたときは、その行使価格は、付与日現在における子会社株式1株あたりの公正市場価格の85%以上とする。

10パーセント保有者とは、対象子会社またはその親会社もしくはその子会社のすべての種類の発行済み証券につき、合算して計10%を超える議決権行使権限を保有する加入者をいう（この語は歳入法に従い定義及び判断される。）。

公正市場価格は以下に従って決定されるものとする。

- ( ) 子会社株式がニューヨーク証券取引所、NASDAQ株式市場のNASDAQグローバル・マーケットもしくはNASDAQキャピタル・マーケットを含む(ただし、これらに限定されない。)確立した証券取引所または国の市場システムに上場されている場合、その公正市場価格は、かかる取引所または市場システム上の決定日現在における相場価格として、ウォール・ストリート・ジャーナルその他管理者が信頼できるとみなす情報源に公表される当該子会社株式の終値(または、取引の報告がない場合は最終の買い呼値)とする。
- ( ) 子会社株式が一般的に認知される証券取扱業者に定期的に参照されているがその販売価格が公表されていない場合、その公正市場価格は、ウォール・ストリート・ジャーナルその他管理者が信頼できるとみなす情報源における決定日現在の高い買い呼値と低い売り呼値の平均値とする。
- ( ) 子会社株式につき確立した市場が存在しない場合、その公正市場価格は、適用ある法律、規則または規制に従い子会社報酬委員会が誠実に決定する。

(f) 子会社向け制度の制限

子会社向け制度及び新規株式またはその他の新規証券を取得させる類似の権利にかかるオプションの付与を伴う対象子会社の他のすべてのスキーム(以下「その他スキーム」という。)に基づき発行される子会社株式の株数は、子会社向け制度が当該子会社の取締役会(以下「子会社取締役会」という。)で承認された日現在における当該子会社の発行済み子会社株式の10%を超えてはならないものとする。

子会社向け制度その他当該子会社のすべてのその他スキームに基づいて付与された未行使の発行済み子会社ストック・オプションにより発行可能な子会社株式の総数は、その時々における当該子会社の発行済み子会社株式の30%を超えてはならない。

(g) 個別的制限

任意の12ヶ月間において子会社ストック・オプションまたは当該子会社が本制度加入者に対して付与するその他のオプション(行使済み及び発行済み未行使の子会社ストック・オプションの両方を含む。)の基礎となる子会社株式の総数は、香港証券取引所上場規則が別途許容する場合を除き、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%(当社の独立非執行取締役である場合は0.1%)を超えてはならないものとする。

(h) オプションの行使

子会社ストック・オプションの権利確定及び行使は、子会社向け制度の条件、対象となるオプション付与証書並びに子会社報酬委員会がその目的のために定めた規則及び手続に従ってなされるものとする。ただし、各子会社ストック・オプションの期間はその付与日から10年を超えてはならないものとし、10パーセント保有者に付与されたいかなるインセンティブ・ストック・オプションもその条件により付与日から5年の期間の満了後も行使可能とすることはできないものとする。

(i) 取締役向けオプション

各非従業員子会社取締役は、オプション付与証書に定める条件で子会社株式を取得できる子会社ストック・オプションの付与を受けることができる。

取締役は、取締役向けに付与された子会社ストック・オプションにつき、香港証券取引所上場規則の要件に従いすべての権限を行使しすべての責任を果たすものとする。

すべての非従業員子会社取締役の子会社ストック・オプションは、当該取締役が権利確定日までにわたって取締役としての地位を維持することを条件に初めて権利確定するものとする。取締役に付与された子会社ストック・オプションの権利未確定部分は、当該取締役が適用ある権利確定日より前に当社または当該子会社においてその地位を失った場合、その理由を問わず確定的に失権するものとする。

非従業員子会社取締役が子会社取締役の地位を失った後、当該非従業員子会社取締役（または状況によりその相続財団、人格代表者もしくは受益者）は、地位喪失日現在で権利確定している子会社ストック・オプションを地位喪失から120日以内に行使する権利を取得するものとする。

(j) オプションの終了または失効

子会社ストック・オプションは、以下の場合には自動的に終了または失効するものとする。

- ( ) 付与日から10年が経過した場合。
- ( ) 本制度加入者の対象子会社との雇用または役務提供関係が、以下(1)に定める理由により終了した場合。
- ( ) 対象子会社につき清算または解散があった場合。この場合、清算または解散の時に発行済みであるすべての子会社ストック・オプションは、子会社報酬委員会が当社取締役会の事前承認を前提に異なる指示を与える場合を除き、何者かによる何らの追加的行為を要することなく終了するものとする。
- ( ) 当社の子会社、部門または事業単位の売却その他の譲渡があった場合（本制度加入者が当該子会社、部門または事業単位に雇用されている場合）。
- ( ) 役務提供者との役務提供関係が終了した場合（本制度加入者が当該子会社への役務提供者である場合）。

(k) 権利は本制度加入者に専属する

子会社ストック・オプションは本制度加入者に専属し、当該加入者または認定譲受人（以下に定義する。）のみがこれを行使することができるものとする。子会社オプションは遺言、均分相続法または家事命令以外の方法によっては譲渡することができない。子会社報酬委員会はまた、その裁量により、同委員会が定めるべき条件に従う限りで、当該加入者の家族またはその家族の利益のために設立された信託もしくはパートナーシップ（以下「認定譲受人」と総称する。）に対する子会社ストック・オプションの無償譲渡を認めることができる。認定譲受人に譲渡されたすべての子会社ストック・オプションは、遺言または均分相続法によるか、または当該加入者の別の認定譲受人に無償で行う場合に限り、転譲渡することができるものとする。

(l) 雇用または役務提供関係の終了

本制度加入者の当グループ会社との雇用または役務提供関係が以下の理由により終了した場合、本制度の当該加入者に付与されたすべての子会社ストック・オプションは、権利確定済みであると否とを問わず直ちに失効するものとする。

- ( ) 本制度加入者が、当該グループ会社の従業員もしくは役員または役務提供者として負担する義務の実質的履行を懈怠または拒絶した場合。
- ( ) 本制度加入者が、当該グループ会社の事業に適用ある法規制につき重大な違反を犯した場合、または重大犯罪もしくは当該グループ会社に対するコモンロー上の詐欺行為を構成する罪につき有罪判決を受けもしくは不抗争答弁の申立てをした場合。
- ( ) 本制度加入者が、当社グループの財政状態、事業または評価に対して重大な加害性を有する不正行為を働いた場合。

子会社報酬委員会は、インセンティブ・ストック・オプション保有者の雇用契約が終了する場合において、本制度加入者の雇用終了時に、非適格ストック・オプションに適用される長期の行使期間を当該加入者に享受させる目的で、そのすべてのインセンティブ・ストック・オプションを非適格ストック・オプションに転換することを認めることができる。

(m) 子会社の支配変更

子会社報酬委員会は当社取締役会に子会社の支配変更について事前承認を求める必要があり、当社取締役会のかかる事前承認を前提に、子会社ストック・オプション付与日の同日または後日において、支配変更（この語は子会社向け制度の中で定義される。）が当該子会社ストック・オプションに及ぼすであろう影響を判断することができる。子会社報酬委員会はまた、当社取締役会の事前承認を前提に、支配変更が予定されており、支配変更に関連性

を有する株式オプションの価値を加入者が完全に実現するために必要または相当な措置であると同委員会が判断する場合、子会社ストック・オプションの権利確定、行使時期または支払を支配変更日より前に繰り上げることができる。

(n) 子会社の資本構成の変動

当該子会社に資本構成の変動（株式の無償交付、減資、子会社株式の併合・分割、市場価格を大幅に下回る価格で子会社株式を取得させる株主割当てを含む。）が生じた場合、子会社報酬委員会は、子会社向け制度下での享受が見込まれる利益または潜在利益を維持する目的において発行権限を有する子会社株式の株数及び種類を衡平に調整することができる。さらに、上記の事由が生じた場合、発行済みの子会社ストック・オプションの数並びに発行済み子会社ストック・オプションにかかる株式の株数及び種類、並びに発行済み子会社ストック・オプションに基づく1株あたり取得価格は、本制度加入者による享受が見込まれる利益または潜在利益を維持する目的において衡平に調整されるものとする。

(o) 子会社向け制度の存続期間

子会社向け制度の設定は、当社及び対象子会社それぞれの株主の承認を受けるものとし、かつその条件に従い当該子会社取締役会の承認を受けた時に効力を生じるものとする。各子会社向け制度は、子会社取締役会による当該制度の承認日から10年間存続するものとする。

(p) 改定及び終了

子会社向け制度は、当社取締役会の事前承認を前提に、子会社取締役会によりいつでも変更、修正、一部または全部の改定、停止及び終了することができるが、ただし、重要な本質の修正もしくは改定、もしくは付与済みの子会社ストック・オプションの条件に対する変更、または子会社向け制度の条件改定に関する子会社取締役もしくは子会社報酬委員会の権限の変更は、かかる変更、修正または改定が当該子会社向け制度の条件に照らして自動的に効力を生じるものでない限り、当社株主の承認を受けなければならない。疑義を避けるため付言すると、子会社向け制度に基づき付与された権限の行使としてなされたすべての変更、修正または改定は、当該子会社向け制度の条件に照らして自動的に効力を生じるとみなすものとする。すべての変更、修正または改定は、香港証券取引所上場規則の要件に従い、または香港証券取引所の許可を受ける必要がある。

子会社取締役会は、当社取締役会の事前承認を前提に、いつでも適宜に、必要または相当な子会社向け制度の変更、修正または改定をすることができ、これには以下の変更、修正または改定が含まれる（これに限定されない）。

- （ ） 現地の法令、規制及び／もしくは租税上の要件、並びに／または当該子会社及び／もしくは適格加入者に及びうる影響に関するもの
- （ ） 子会社向け制度の条件の解釈及び／もしくは適用の明確化、改善または促進を目的とするもの、並びに／または子会社向け制度の管理の改善もしくは促進を目的とするもの、並びにこれらと類似の性質を有するその他の変更、修正もしくは改定

子会社向け制度が子会社取締役会により早期に終了された場合、当社取締役会の事前承認を前提に、子会社向け制度に別段の定めがない限り、子会社ストック・オプションをそれ以上提供することはできない。当該終了の前に付与された子会社ストック・オプションは、子会社向け制度に従い、引き続き効力を維持し行使可能であるものとする。

(q) 議決権及び配当請求権

未行使の子会社ストック・オプションについては、議決権を行使できず、また配当も支払われないものとする。

(r) 子会社ストック・オプションの取消し

対象子会社が公開会社（香港企業買収規則の定義による。）でありまたは公開会社となる場合で、当該子会社に支配変更が生じるときは、香港企業買収規則第13条の適用を受けこれに準拠した子会社ストック・オプションに関

する取消しの申込みまたは提案がなされ、かつ香港証券先物取引委員会が当該取消しに同意する場合を除き、付与された未行使の子会社ストック・オプションを取り消すこととはできない。

(s) 子会社株式の順位

子会社ストック・オプションの行使によって割り当てられる子会社株式は、その時点で有効な当該子会社の基本定款（またはこれに相当する設立文書）に従い、当該割当日に発行済みの子会社株式と同順位となる。

子会社向け制度は、2017年12月31日現在の発行済み子会社株式の10.00%に相当する、56,666,666株を超えない子会社株式が発行されるものとし、子会社報酬委員会により管理され、子会社向け制度に関して他の受託者が指名されることは想定されていない。

当社の過半数所有子会社であるSJセミコンダクター・コーポレーションが本子会社向け制度を採用している。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

( 千米ドル ( 千円 ) )

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
計 <sup>(1)</sup>	1,529 <sup>(2)</sup> (168,129)	587 (64,547)	1,413 (155,373)	85 (9,347)

(1) 提出会社並びに連結子会社及び関連会社が支払った報酬の合計額

(2) デロイト・トウシュ・トーマツ（以下「デロイト」という。）に対して支払われた108,831米ドル並びにプライスウォーターハウスクーパース及びプライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピー（以下「PwC」という。）に対して支払われた1,420,279米ドルで構成される。

監査報酬は、法定監査に関連する標準業務、並びに四半期財務実績並びに証券取引委員会、香港証券取引所及びその他監督機関への届出の審査を含む当社財務諸表の監査より構成される。監査報酬には、サーベンス・オクスリー法の要件遵守に関連するサービス及び米国証券取引委員会（SEC）関連コメントレター等への対応サービスも含まれる。監査関連報酬は、当社の財務諸表の監査またはレビューの遂行に合理的に関連し「監査報酬」に計上されていない当社の主任会計士による保証及び関連サービスについて過去2会計年度の各年度に請求された報酬総額を示す。

PwCは、2017年12月31日終了年度の主たる監査人を務めた。また、監査委員会は、非監査業務についてすべて個別に検証することになっており、かかる非監査業務をすべて承認した。当社の監査委員会憲章により、当社は、監査業務及び非監査業務の提供について主任会計士と契約する前に、実施される業務の性質及び範囲を含む契約並びに関連報酬について監査委員会から承認を受けなければならない。監査委員会は、事前承認の方針及び手続きを特に定めていない。

上記「5. ( 1 ) コーポレート・ガバナンス」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし





## 第6【経理の状況】

a. 本書記載のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション（以下「当社」又は「SMIC」という。）及び子会社（以下総称して「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則第134条に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年5月10日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝109.96円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則第132条及び第133条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2017年12月31日に終了した3年間の各事業年度の原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、中華人民共和国における独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピーから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。それらの監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

## 1【財務書類】

## 連結財務諸表

## 連結純損益及びその他の包括利益計算書

2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度

	注記	2017年12月31日終了年度		2016年12月31日終了年度		2015年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	5	3,101,175	341,005,203	2,914,180	320,443,233	2,236,415	245,916,193
売上原価		(2,360,431)	(259,552,993)	(2,064,499)	(227,012,310)	(1,553,795)	(170,855,298)
売上総利益		740,744	81,452,210	849,681	93,430,923	682,620	75,060,895
研究開発費純額		(427,111)	(46,965,126)	(318,247)	(34,994,440)	(237,157)	(26,077,784)
販売及びマーケティング費用		(35,796)	(3,936,128)	(35,034)	(3,852,339)	(41,876)	(4,604,685)
一般管理費		(197,899)	(21,760,974)	(157,371)	(17,304,515)	(213,177)	(23,440,943)
その他の営業収益(費用)純額	7	44,957	4,943,472	177	19,463	31,594	3,474,076
営業利益		124,895	13,733,454	339,206	37,299,092	222,004	24,411,560
金利収益		27,090	2,978,816	11,243	1,236,280	5,199	571,682
財務費用	8	(18,021)	(1,981,589)	(23,037)	(2,533,149)	(12,218)	(1,343,491)
為替換算差額		(12,694)	(1,395,832)	(1,640)	(180,334)	(26,349)	(2,897,336)
その他の利得又は損失純額	9	16,499	1,814,230	(2,113)	(232,345)	55,611	6,114,986
持分法適用投資の(損失)利益 に対する持分		(9,500)	(1,044,620)	(13,777)	(1,514,919)	(13,383)	(1,471,595)
税引前利益		128,269	14,104,459	309,882	34,074,625	230,864	25,385,805
法人所得税戻入(費用)	10	(1,846)	(202,986)	6,552	720,458	(8,541)	(939,168)
当期純利益	11	126,423	13,901,473	316,434	34,795,083	222,323	24,446,637
その他の包括利益(損失) その後に純損益に振り替えら れる可能性のある項目							
在外営業活動の換算に係る為 替差額		23,213	2,552,501	(19,031)	(2,092,649)	(8,185)	(900,023)
売却可能金融資産の価値変動 額		(2,381)	(261,815)	807	88,738	452	49,702
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	35,143	3,864,324	(34,627)	(3,807,585)	-	-
持分法適用共同支配企業のそ 他の包括利益に対する持 分	28	17,646	1,940,354	-	-	-	-
その他		(131)	(14,405)	1	110	130	14,295
純損益に振り替えられること のない項目							
確定給付制度に係る数理計算 上の損益	28	(436)	(47,943)	1,520	167,139	-	-
当期包括利益(損失)合計		199,477	21,934,491	265,104	29,150,836	214,720	23,610,611
当期純利益(損失)の帰属：							
当社の所有者		179,679	19,757,503	376,630	41,414,235	253,411	27,865,074
非支配持分		(53,256)	(5,856,030)	(60,196)	(6,619,152)	(31,088)	(3,418,436)
		126,423	13,901,473	316,434	34,795,083	222,323	24,446,637
当期包括利益(損失)合計の帰 属：							
当社の所有者		251,135	27,614,805	326,191	35,867,962	245,803	27,028,498
非支配持分		(51,658)	(5,680,314)	(61,087)	(6,717,127)	(31,083)	(3,417,887)
		199,477	21,934,491	265,104	29,150,836	214,720	23,610,611
1株当たり利益 <sup>*</sup> (単位：米ドル/円)							
基本的	14	0.04	4	0.09	10	0.07	8
希薄化後	14	0.04	4	0.08	9	0.06	7

<sup>\*</sup> 過年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益は、1株0.0004米ドルの普通株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された(以下「株式併合」という。)。詳細は注記14を参照のこと。

## 連結財政状態計算書

2017年、2016年及び2015年12月31日現在

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産							
非流動資産							
有形固定資産	16	6,523,403	717,313,394	5,687,357	625,381,776	3,903,818	429,263,827
土地使用権		97,477	10,718,571	99,267	10,915,399	91,030	10,009,659
無形資産	17	219,944	24,185,042	248,581	27,333,967	224,279	24,661,719
関連会社に対する投資	19	758,241	83,376,180	240,136	26,405,355	181,331	19,939,157
共同支配企業に対する投資	20	31,681	3,483,643	14,359	1,578,916	17,646	1,940,354
繰延税金資産	10	44,875	4,934,455	45,981	5,056,071	44,942	4,941,822
デリバティブ金融商品		-	-	32,894	3,617,024	30,173	3,317,823
その他の金融資産	21	17,598	1,935,076	-	-	-	-
制限付預金	22	13,438	1,477,642	20,080	2,207,997	-	-
その他の資産	23	42,810	4,707,388	42,870	4,713,985	32,078	3,527,297
非流動資産合計		7,749,467	852,131,391	6,431,525	707,210,489	4,525,297	497,601,658
流動資産							
棚卸資産	24	622,679	68,469,783	464,216	51,045,191	387,326	42,590,367
前払金及び前払営業費用		34,371	3,779,435	27,649	3,040,284	40,184	4,418,633
売掛金及びその他の債権	25	616,308	67,769,228	645,822	71,014,587	499,846	54,963,066
その他の金融資産	21	683,812	75,191,968	31,543	3,468,468	282,880	31,105,485
制限付預金	22	336,043	36,951,288	337,699	37,133,382	302,416	33,253,663
現金及び現金同等物		1,838,300	202,139,468	2,126,011	233,776,170	1,005,201	110,531,902
		4,131,513	454,301,169	3,632,940	399,478,082	2,517,853	276,863,116
売却目的保有に分類した資産	26	37,471	4,120,311	50,813	5,587,397	72,197	7,938,782
流動資産合計		4,168,984	458,421,481	3,683,753	405,065,480	2,590,050	284,801,898
資産合計		11,918,451	1,310,552,872	10,115,278	1,112,275,969	7,115,347	782,403,556

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債							
資本金及び剰余金							
普通株式、							
1株当たり額面0.004米ドル、							
授權株式数10,000,000,000株、							
発行済及び社外流通株式数							
2017年12月31日現在	27	19,664	2,162,253	17,012	1,870,640	16,830	1,850,627
4,916,106,889株							
2016年12月31日現在							
4,252,922,259株							
2015年12月31日現在							
4,207,374,896株							
資本剰余金	27	4,827,619	530,844,985	4,950,948	544,406,242	4,903,861	539,228,556
剰余金	28	134,669	14,808,203	93,563	10,288,187	96,644	10,626,974
利益剰余金(欠損金)	29	187,008	20,563,400	(910,849)	(100,156,956)	(1,287,479)	(141,571,191)
当社の所有者に帰属する資本		5,168,960	568,378,842	4,150,674	456,408,113	3,729,856	410,134,966
永久劣後転換証券	30	64,073	7,045,467	-	-	-	-
非支配持分		1,488,302	163,653,688	1,252,553	137,730,728	460,399	50,625,474
資本合計		6,721,335	739,077,997	5,403,227	594,138,841	4,190,255	460,760,440
非流動負債							
借入金	31	1,743,939	191,763,532	1,233,594	135,645,996	416,036	45,747,319
転換社債	32	403,329	44,350,057	395,210	43,457,292	-	-
社債	33	496,689	54,615,922	494,909	54,420,194	493,207	54,233,042
メディアム・ターム・ノート	34	228,483	25,123,991	214,502	23,586,640	-	-
繰延税金負債	10	16,412	1,804,664	15,382	1,691,405	7,293	801,938
政府補助金繰延額		299,749	32,960,400	265,887	29,236,935	175,604	19,309,416
その他の金融負債	35	1,919	211,013	74,170	8,155,733	-	-
その他の負債	36	99,817	10,975,877	37,497	4,123,170	65,761	7,231,080
非流動負債合計		3,290,337	361,805,457	2,731,151	300,317,364	1,157,901	127,322,794
流動負債							
買掛金及びその他の債務	37	1,050,460	115,508,582	940,553	103,423,208	1,047,766	115,212,349
借入金	31	440,608	48,449,256	209,174	23,000,773	113,068	12,432,957
短期債券		-	-	86,493	9,510,770	-	-
転換社債	32	-	-	391,401	43,038,454	392,632	43,173,815
政府補助金繰延額		193,158	21,239,654	116,021	12,757,669	79,459	8,737,312
未払費用	38	180,912	19,893,084	230,450	25,340,282	132,452	14,564,422
その他の金融負債	35	744	81,810	6,348	698,026	1,459	160,432
当期税金負債	10	270	29,689	460	50,582	355	39,036
その他の負債	36	40,627	4,467,345	-	-	-	-
流動負債合計		1,906,779	209,669,419	1,980,900	217,819,764	1,767,191	194,320,322
負債合計		5,197,116	571,474,875	4,712,051	518,137,128	2,925,092	321,643,116
資本及び負債合計		11,918,451	1,310,552,872	10,115,278	1,112,275,969	7,115,347	782,403,556

[次へ](#)

## 連結持分変動計算書(単位：千円ドル)

2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度

	持分法適用 共同支配企業														
	普通株式	資本剰余金	持分決済型 の従業員 給付に係る	為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産の 価値変動額	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益に 対する持分	その他	欠損金	当社の所有者 に帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記27)	(注記27)	剰余金 (注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記29)	(注記30)			
2014年12月31日現在残高	14,342	4,376,630	64,540	4,229	-	29,564	-	-	-	-	(1,540,890)	2,948,415	-	359,307	3,307,722
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253,411	253,411	-	(31,088)	222,323
当期その他の包括損失	-	-	-	(8,185)	447	-	-	-	-	130	-	(7,608)	-	5	(7,603)
当期包括損失合計	-	-	-	(8,185)	447	-	-	-	-	130	253,411	245,803	-	(31,083)	214,720
普通株式の発行	2,395	506,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	508,807	-	-	508,807
ストック・オプションの行使	93	20,819	(12,169)	-	-	-	-	-	-	-	-	8,743	-	-	8,743
株式に基づく報酬	-	-	18,088	-	-	-	-	-	-	-	-	18,088	-	241	18,329
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132,082	132,082
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(148)	(148)
小計	2,488	527,231	5,919	-	-	-	-	-	-	-	-	535,638	-	132,175	667,813
2015年12月31日現在残高	16,830	4,903,861	70,459	(3,956)	447	29,564	-	-	-	130	(1,287,479)	3,729,856	-	460,399	4,190,255
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,630	376,630	-	(60,196)	316,434
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	-	(50,439)	-	(891)	(51,330)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	376,630	326,191	-	(61,087)	265,104
ストック・オプションの行 使	140	36,064	(18,594)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,610	-	-	17,610
株式に基づく報酬	-	-	13,838	-	-	-	-	-	-	-	-	13,838	-	372	14,210
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	831,254	831,254
当期に行使された転換社債 の転換オプション	42	11,023	-	-	-	(821)	-	-	-	-	-	10,244	-	-	10,244
転換社債の資本部分の認識	-	-	-	-	-	52,935	-	-	-	-	-	52,935	-	-	52,935
企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,615	21,615
小計	182	47,087	(4,756)	-	-	52,114	-	-	-	-	-	94,627	-	853,241	947,868
2016年12月31日現在残高	17,012	4,950,948	65,703	(22,087)	1,245	81,678	1,520	(34,627)	-	131	(910,849)	4,150,674	-	1,252,553	5,403,227
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,679	179,679	-	(53,256)	126,423
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	-	71,456	-	1,598	73,054
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	179,679	251,135	-	(51,658)	199,477
普通株式の発行	966	325,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326,140	-	-	326,140
ストック・オプションの行使	130	35,178	(18,220)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,088	-	17	17,105
株式に基づく報酬	-	-	17,495	-	-	-	-	-	-	-	-	17,495	-	719	18,214
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294,000	294,000
当期に行使された転換社債の 転換オプション	1,556	427,168	-	-	-	(29,625)	-	-	-	-	-	399,099	-	-	399,099
永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,073	-	64,073
資本剰余金の減少	-	(910,849)	-	-	-	-	-	-	-	-	910,849	-	-	-	-
事業譲渡による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,329	7,329	-	(7,329)	-
小計	2,652	(123,329)	(725)	-	-	(29,625)	-	-	-	-	918,178	767,151	64,073	287,407	1,118,631
2017年12月31日現在残高	19,664	4,827,619	64,978	(497)	(1,111)	52,053	1,084	516	17,646	-	187,008	5,168,960	64,073	1,488,302	6,721,335



## 連結持分変動計算書(単位：千円)

2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度

	持分法適用 共同支配企業														
	持分決済型 の従業員 給付に係る			売却可能 金融資産の 価値変動額	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	のその他の 包括利益に 対する持分	その他	欠損金	当社の所有者 に帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計	
	普通株式	資本剰余金	為替換算 調整勘定												
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)		(注記29)		(注記30)		
2014年12月31日現在残高	1,577,046	481,254,235	7,096,818	465,021	-	3,250,857	-	-	-	-	(169,436,264)	324,207,713	-	39,509,398	363,717,111
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,865,074	27,865,074	-	(3,418,436)	24,446,637
当期その他の包括損失	-	-	-	(900,023)	49,152	-	-	-	-	14,295	-	(836,576)	-	550	(836,026)
当期包括損失合計	-	-	-	(900,023)	49,152	-	-	-	-	14,295	27,865,074	27,028,498	-	(3,417,887)	23,610,611
普通株式の発行	263,354	55,685,064	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,948,418	-	-	55,948,418
ストック・オプションの行使	10,226	2,289,257	(1,338,103)	-	-	-	-	-	-	-	-	961,380	-	-	961,380
株式に基づく報酬	-	-	1,988,956	-	-	-	-	-	-	-	-	1,988,956	-	26,500	2,015,457
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,523,737	14,523,737
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,274)	(16,274)
小計	273,580	57,974,321	650,853	-	-	-	-	-	-	-	-	58,898,754	-	14,533,963	73,432,717
2015年12月31日現在残高	1,850,627	539,228,556	7,747,672	(435,002)	49,152	3,250,857	-	-	-	14,295	(141,571,191)	410,134,966	-	50,625,474	460,760,440
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,414,235	41,414,235	-	(6,619,152)	34,795,083
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(1,993,685)	87,748	-	167,139	(3,807,585)	-	110	-	(5,546,272)	-	(97,974)	(5,644,247)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(1,993,685)	87,748	-	167,139	(3,807,585)	-	110	41,414,235	35,867,962	-	(6,717,127)	29,150,836
ストック・オプションの行 使	15,394	3,965,597	(2,044,596)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,936,396	-	-	1,936,396
株式に基づく報酬	-	-	1,521,626	-	-	-	-	-	-	-	-	1,521,626	-	40,905	1,562,532
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,404,690	91,404,690
当期に行使された転換社債 の転換オプション	4,618	1,212,089	-	-	-	(90,277)	-	-	-	-	-	1,126,430	-	-	1,126,430
転換社債の資本部分の認識	-	-	-	-	-	5,820,733	-	-	-	-	-	5,820,733	-	-	5,820,733
企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,376,785	2,376,785
小計	20,013	5,177,687	(522,970)	-	-	5,730,455	-	-	-	-	-	10,405,185	-	93,822,380	104,227,565
2016年12月31日現在残高	1,870,640	544,406,242	7,224,702	(2,428,687)	136,900	8,981,313	167,139	(3,807,585)	-	14,405	(100,156,956)	456,408,113	-	137,730,728	594,138,841
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,757,503	19,757,503	-	(5,856,030)	13,901,473
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	2,374,036	(259,066)	-	(47,943)	3,864,324	1,940,354	(14,405)	-	7,857,302	-	175,716	8,033,018
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	2,374,036	(259,066)	-	(47,943)	3,864,324	1,940,354	(14,405)	19,757,503	27,614,805	-	(5,680,314)	21,934,491
普通株式の発行	106,221	35,756,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,862,354	-	-	35,862,354
ストック・オプションの行使	14,295	3,868,173	(2,003,471)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,878,996	-	1,869	1,880,866
株式に基づく報酬	-	-	1,923,750	-	-	-	-	-	-	-	-	1,923,750	-	79,061	2,002,811
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,328,240	32,328,240
当期に行使された転換社債の 転換オプション	171,098	46,971,393	-	-	-	(3,257,565)	-	-	-	-	-	43,884,926	-	-	43,884,926
永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,045,467	-	7,045,467
資本剰余金の減少	-	(100,156,956)	-	-	-	-	-	-	-	-	100,156,956	-	-	-	-
事業譲渡による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	805,897	805,897	-	(805,897)	-
小計	291,614	(13,561,257)	(79,721)	-	-	(3,257,565)	-	-	-	-	100,962,853	84,355,924	7,045,467	31,603,274	123,004,665
2017年12月31日現在残高	2,162,253	530,844,985	7,144,981	(54,650)	(122,166)	5,723,748	119,197	56,739	1,940,354	-	20,563,400	568,378,842	7,045,467	163,653,688	739,077,997



[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度

	2017年12月31日終了年度		2016年12月31日終了年度		2015年12月31日終了年度	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動						
当期純利益	126,423	13,901,473	316,434	34,795,083	222,323	24,446,637
以下に係る調整：						
法人所得税(戻入)費用	1,846	202,986	(6,552)	(720,458)	8,541	939,168
無形資産及び土地使用権の償却費	65,348	7,185,666	56,705	6,235,282	50,541	5,557,488
有形固定資産の減価償却費	906,034	99,627,499	673,161	74,020,784	473,008	52,011,960
持分決済型の株式に基づく報酬に 関して認識した費用	18,214	2,002,811	14,210	1,562,532	18,329	2,015,457
純損益に認識した金利収益	(27,090)	(2,978,816)	(11,243)	(1,236,280)	(5,199)	(571,682)
財務費用	18,021	1,981,589	23,037	2,533,149	12,218	1,343,491
関連会社の処分に係る利得	(18,884)	(2,076,485)	-	-	-	-
売却可能投資の処分に係る利得	-	-	-	-	(387)	(42,555)
有形固定資産及び売却目的保有に 分類された資産の処分に係る損 失(利得)	(17,513)	(1,925,729)	1,846	202,986	(28,949)	(3,183,232)
子会社の連結除外に係る損失	-	-	-	-	57	6,268
売掛金に係る貸倒引当金	301	33,098	201	22,102	528	58,059
棚卸資産に関して認識した(戻入 られた)減損損失	46,857	5,152,396	3,706	407,512	(13,338)	(1,466,646)
有形固定資産に関して認識した減 損損失	-	-	7,529	827,889	-	-
純損益を通じて公正価値で測定す る金融商品に係る(利得)損失純 額	(6,890)	(757,624)	7,617	837,565	(51,375)	(5,649,195)
為替差(益)損	26,101	2,870,066	(26,236)	(2,884,911)	15,608	1,716,256
売掛金及びその他の債権に係る 貸倒引当金の戻入れ	(438)	(48,162)	(10,412)	(1,144,904)	(541)	(59,488)
持分法適用投資の損失(利益)に対 する持分	9,500	1,044,620	13,777	1,514,919	13,383	1,471,595
その他の現金を伴わない損失 (利得)	-	-	175	19,243	-	-
	1,147,830	126,215,387	1,063,955	116,992,492	714,747	78,593,580
運転資本の変動を考慮前の営業活動 によるキャッシュ・フロー：						
売掛金及びその他の債権の増加	59,084	6,496,877	(100,980)	(11,103,761)	(39,902)	(4,387,624)
棚卸資産の増加	(205,320)	(22,576,987)	(51,344)	(5,645,786)	(57,947)	(6,371,852)
営業活動に関連する制限付預金の 増加	(81,795)	(8,994,178)	(147,834)	(16,255,827)	(16,675)	(1,833,583)
前払営業費用の減少(増加)	(6,722)	(739,151)	17,615	1,936,945	(856)	(94,126)
その他の資産の減少(増加)	2,938	323,062	1,576	173,297	(6,476)	(712,101)
買掛金及びその他の債務の増加	109,374	12,026,765	59,046	6,492,698	39,096	4,298,996
政府補助金繰延額の増加	110,999	12,205,450	126,845	13,947,876	8,280	910,469
未払費用及びその他の負債の(減 少)増加	(40,604)	(4,464,816)	25,031	2,752,409	49,928	5,490,083
営業活動からの現金	1,095,784	120,492,409	993,910	109,290,344	690,195	75,893,842
利息支払額	(34,086)	(3,748,097)	(27,497)	(3,023,570)	(26,174)	(2,878,093)
利息受取額	19,425	2,135,973	12,464	1,370,541	4,894	538,144
法人所得税(支払)受取額	(437)	(48,053)	(1,675)	(184,183)	282	31,009
営業活動から生じた現金純額	1,080,686	118,832,233	977,202	107,453,132	669,197	73,584,902

	2017年12月31日終了年度		2016年12月31日終了年度		2015年12月31日終了年度	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
投資活動						
金融資産の取得に対する支出	(829,371)	(91,197,635)	(917,272)	(100,863,229)	(2,412,259)	(265,252,000)
金融資産の売却による収入	186,509	20,508,530	1,175,768	129,287,449	2,782,181	305,928,623
有形固定資産に関する支出	(2,287,205)	(251,501,062)	(2,757,202)	(303,181,932)	(1,230,812)	(135,340,088)
有形固定資産の処分による収入	688,192	75,673,592	259,799	28,567,498	87,890	9,664,384
共同支配企業及び売却可能投資の処分による収入	1,028	113,039	5,523	607,309	1,204	132,392
無形資産に関する支出	(43,755)	(4,811,300)	(85,729)	(9,426,761)	(29,384)	(3,231,065)
土地使用権に関する支出	-	-	-	-	(9,265)	(1,018,779)
長期投資の取得に対する支出	(467,885)	(51,448,635)	(87,645)	(9,637,444)	(160,777)	(17,679,039)
投資活動に関連する制限付預金の増減	90,093	9,906,626	34,614	3,806,155	181,963	20,008,651
子会社の連結除外による正味キャッシュ・アウトフロー	-	-	-	-	(297)	(32,658)
企業結合による支出	-	-	(73,216)	(8,050,831)	-	-
共同支配企業から受け取った分配金	255	28,040	2,027	222,889	-	-
投資活動において使用された現金純額	(2,662,139)	(292,728,804)	(2,443,333)	(268,668,897)	(789,556)	(86,819,578)
財務活動						
借入金による収入	1,194,659	131,364,704	1,239,265	136,269,579	341,176	37,515,713
借入金の返済	(537,016)	(59,050,279)	(228,928)	(25,172,923)	(453,730)	(49,892,151)
新規株式の発行による収入	326,351	35,885,556	-	-	508,807	55,948,418
転換社債の発行による収入	-	-	441,155	48,509,404	-	-
短期債券及びミディアム・ターム・ノートの発行による収入	-	-	314,422	34,573,843	-	-
短期債券の償還	(87,858)	(9,660,866)	-	-	-	-
永久劣後転換証券の発行による収入	64,350	7,075,926	-	-	-	-
従業員ストック・オプションの行使による収入	17,105	1,880,866	17,610	1,936,396	8,743	961,380
非支配持分からの収入 - 資本拠出	294,000	32,328,240	831,254	91,404,690	132,082	14,523,737
財務活動からの現金純額	1,271,591	139,824,146	2,614,778	287,520,989	537,078	59,057,097
現金及び現金同等物の純増加額	(309,862)	(34,072,426)	1,148,647	126,305,224	416,719	45,822,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,011	233,776,170	1,005,201	110,531,902	603,036	66,309,839
外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の影響	22,151	2,435,724	(27,837)	(3,060,957)	(14,554)	(1,600,358)
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,300	202,139,468	2,126,011	233,776,170	1,005,201	110,531,902

## 連結財務諸表に対する注記

2017年12月31日終了年度

## 注記 1 全般的情報

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「当社」又は「SMIC」という。)は、免税会社として2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号であり、当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス私書箱309である。セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションは、投資持株会社である。

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション及びその子会社(以下併せて「当グループ」という。)は主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造、検査、パッケージ、販売及びその他半導体サービス並びに半導体マスクの設計及び製造を行っている。主要な子会社及びその活動は、注記18に記載されている。

本財務諸表は別途記載のない限り米ドルで表示されている。

## 注記 2 新規及び修正後の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の適用

## (a)2017年12月31日終了年度に強制適用される新規及び修正後のIFRS

当年度において、当グループは、2016年1月1日以後開始する事業年度に強制適用される以下のIFRSの修正を適用した。これらの適用は当グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

## IAS第7号の修正 「キャッシュ・フロー計算書」

この修正は、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるような追加情報の開示を導入するものである。この修正は、2017年1月1日以後開始する期間からIFRSに基づく年次財務諸表に適用され、早期適用も認められている。

## IAS第12号の修正 「法人所得税」

この修正は、公正価値で測定される負債性金融商品に関連する繰延税金資産の会計処理方法を明確化している。この修正は、2017年1月1日以後開始する期間からIFRSに基づく年次財務諸表に適用され、早期適用も認められている。

IFRSに対する上記の修正のいずれも、本財務諸表に重要な財務上の影響を及ぼしていない。IAS第7号に対する修正は、財務諸表利用者が財務活動により生じる負債の変動(キャッシュ・フローにより生じる変動と現金を伴わない変動の両方を含む。)を評価できるような開示を行うことを企業に要求しており、当該修正の適用に伴い、連結財務諸表に対する注記41に開示がなされている。

## (b) 公表されたが未発効である新規又は修正後のIFRS

当グループは、公表されたが未発効である、以下の新規及び修正後のIFRSを適用していない。

新規又は修正後のIFRS	適用日
IFRS第9号 「金融商品」	2018年1月1日以降
IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日以降
IFRS第2号の修正 「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日以降
IAS第28号の修正 「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	2018年1月1日以降
IFRS第16号 「リース」	2019年1月1日以降
IFRS第17号 「保険契約」	2021年1月1日以降
IFRS第10号及びIAS第28号の修正 「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は抛出」	未定
IFRIC第22号 「外貨建取引と前払・前受対価」	2018年1月1日以降
IFRIC第23号 「法人所得税の処理に関する不確実性」	2019年1月1日以降

IFRS第9号の新基準は、金融資産及び金融負債の分類、測定及び認識の中止について記載しており、ヘッジ会計の新しい規則及び金融資産についての新しい減損モデルを導入するものである。

## 分類及び測定

## (i) 金融資産

当グループは、現行は償却原価又は純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定されている金融資産について、IFRS第9号の適用後もそれぞれの分類及び測定を継続することを決定している。現在、売却可能有価証券に分類されている当グループの金融資産について、IFRS第9号への移行時に当グループはFVTPL、又は包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するものとして指定する取消不能な選択を行う可能性のある持分証券への投資のいずれかに分類する。持分証券が売買目的で保有されておらず、企業が当該証券をFVTOCIとして指定する取消不能な選択を行う場合、FVOCIで測定される金融資産の売却時に実現した損益は、売却損益に振り替えられず、代わりに資本の部の中でFVOCI剰余金から利益剰余金に組み替えられる。

2017年12月31日現在、当グループは、取得原価又はFVTOCIで測定される売却可能持分投資を24.8百万米ドル保有している(注記23)。当グループは、すべての売却可能持分投資の公正価値の変動を、純損益として(すなわち、FVTPL)、その発生時に認識する予定である。

これにより、FVTOCIで測定される売却可能持分投資の公正価値の変動を、利得又は損失が当グループの方針に従って純損益に振り替えられる売却又は減損の時点までのみ、その他の包括利益において認識するというIFRS第9号適用前の会計方針は、変更されることになる。

この方針の変更による当グループの純資産及び包括利益合計への影響はないと予想されるが、2018年度の損益の変動性は増すことになる。当グループは、IFRS第9号の適用が金融資産の分類及び測定に重大な影響を及ぼすとは予想していない。

## (ii) 金融負債

IFRS第9号に基づく金融負債の分類及び測定の要件は、IAS第39号から大きく変わっていない。ただし、IFRS第9号は、FVTPLとして指定された金融負債の公正価値の変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動に起因する部分を、その他の包括利益において(純損益へ組み替えることなく)認識することを要求している。当グループは、IFRS第9号の適用が金融負債の分類及び測定に重大な影響を及ぼすとは予想していない。

## ヘッジ会計

新しいヘッジ会計規則は、ヘッジ手段の会計処理をグループのリスク管理実務とより密接に整合させるものである。この基準はより原則に基づいたアプローチを導入しているため、一般に、より多くのヘッジ関係がヘッジ会計に適格となる可能性がある。当グループは、現行のヘッジ関係が、IFRS第9号を適用した場合に引き続きヘッジとして適格となることを確認した。当グループは、IFRS第9号の適用がヘッジ関係の会計処理に重大な影響を及ぼすとは予想していない。

## 減損

この新しい減損モデルは、IAS第39号に基づく場合のように発生信用損失のみではなく、予想信用損失(以下「ECL」という。)に基づき減損引当金を認識することを求めている。償却原価で測定するものに分類される金融資産、FVOCIで測定される負債性金融商品、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、ローン・コミットメント及び特定の金融保証契約に適用される。この新しい減損モデルは、当グループの売掛金及びその他の金融資産に関して、信用損失の早期認識をもたらす可能性がある。当グループは、減損引当金が新しいモデルによってどのような影響を受けるかについて評価を行った。現時点では、新しい減損要件の適用に関して重要な影響はないと結論付けている。

新基準は、開示要件の拡大や表示方法の変更も導入している。これらにより、特に新基準の適用初年度において、当グループの金融商品に関する開示の性質及び範囲が変更される見込みである。

IFRS第9号は、2018年1月1日以後開始する事業年度より遡及的に適用される。2017年度の比較数値について修正再表示は行わないが、フォワード・ポイントに係る為替予約の公正価値の変動に関連するものについては、ヘッジのコストに係るヘッジ剰余金として認識する予定である。

IFRS第15号の新基準は、単一の収益認識の枠組みを規定している。この枠組みの基本原則は、企業は、約束した財又はサービスの顧客への移転を、企業がそれらの財又はサービスと引き換えに権利を得ると見込む対価を反映した金額で表されるように収益を認識すべきであるというものである。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連する解釈指針を含む、収益認識に関する既存のガイダンスに取って代わるものである。

IFRS第15号は、収益の認識に5段階のアプローチを適用することを要求している。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の決定
- ステップ4：取引価格の各履行義務への配分
- ステップ5：各履行義務が充足された時点での収益の認識

IFRS第15号には、IFRSのもとで採用されている現行のアプローチを変更する可能性がある特定の収益関連のトピックに関する具体的なガイダンスが含まれている。この基準はまた、収益に関連する定性的及び定量的情報の開示を大幅に強化している。

この基準は、表示される過年度の各報告期間に完全遡及する方法か、当該ガイダンスにより適用開始日における累積的影響を認識する修正遡及アプローチのいずれかを適用することを認めている。当グループは2017年度にIFRS第15号の適用の影響について詳細な評価を行い、修正遡及アプローチを採用することを決定した。会計方針の変更が当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼすとは予想していない。

IFRS第16号により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が廃止されるため、ほとんどすべてのリースが貸借対照表上に認識されることになる。新基準においては、資産(リース物件を使用する権利)と賃借料の支払という金融負債が認識される。唯一の例外は短期及び少額のリースである。貸手の会計処理に大幅な変更はない。IFRS第16号は、2019年1月1日以後開始する事業年度から適用される。早期適用は認められているが、企業がIFRS第15号を適用する前には認められていない。借手は、完全遡及アプローチ又は修正遡及アプローチのいずれかを用いて当該基準を適用す

ることを選択することができる。この基準の移行規定では、一定の免除を認めている。当グループは2018年度も引き続き、IFRS第16号が連結財務諸表に及ぼす潜在的な影響について評価する。

当グループは、新基準又は修正が連結財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

当報告期間又は将来の報告期間において企業に対して、また、予測可能な将来の取引に対して重要な影響を及ぼすと予想される未発効のその他の基準はない。

### 注記3 重要な会計方針

#### 準拠している旨の記述

当連結財務諸表は、IASBが公表したすべての適用されるIFRSに準拠して作成されている。さらに、当連結財務諸表には、香港証券取引所における証券上場規則が要求する適用される開示が含まれている。

#### 作成の基礎

当連結財務諸表は、下記の会計方針で説明している通り、公正価値で測定する特定の金融商品を除き、取得原価に基づいて作成されている。当連結財務諸表は、米ドルで表示されており、別途記載のある場合を除き、すべての数値は千ドル単位に四捨五入されている。

取得原価は、一般に、物品及びサービスと交換に与えられた対価の公正価値に基づいている。

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、又は他の評価技法を用いて見積られたかにかかわらない。資産又は負債の公正価値の見積りにおいて、当グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるものであれば、それを考慮に入れる。当連結財務諸表における測定及び／又は開示のための公正価値は、このような基準で決定されるが、IFRS第2号が適用される株式に基づく報酬取引、及び公正価値にある程度類似しているが公正価値ではない測定(例えば、IAS第2号の正味実現可能価額又はIAS第36号の使用価値)を除く。

さらに、財務報告のために、公正価値測定は、公正価値測定のインプットの観察可能性及び公正価値測定のインプットの全体としての重要性に基づいて、レベル1、2又は3に区分される。レベルの説明は以下の通りである。

- ・レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)である。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主な会計方針は、以下で説明している。

## 連結の基礎

当連結財務諸表は、当グループ及び当グループが支配する企業(組成された企業を含む。)及びその子会社の財務諸表を組み込んでいる。支配は、当グループが以下のすべてを有している場合に達成される。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・リターンの額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力

事実及び状況により、上記の支配の3つの要素の1つ又は複数に変化が認められる場合には、当グループは自らが投資企業なのかどうかを再判定する。

当グループが投資先の議決権の過半数未満を有する場合には、当該議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を得るのに十分であれば、当社は投資先に対するパワーを有している。当グループは、投資先に対する当グループの議決権がパワーを得るのに十分かどうかを判定する際に、以下を含むすべての関連性ある事実及び状況を考慮する。

- ・他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における当グループの議決権保有の規模
- ・当グループ、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・他の契約上の取決めから生じる権利
- ・意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当グループが有していること又は有していないことを示す追加的な事実及び状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得した時点で開始し、当グループが子会社の支配を喪失した時点で中止する。具体的には、当年度に取得した、又は処分した子会社の収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を中止するまで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれている。

純損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。子会社の包括利益合計は、非支配持分が負の残高になるとしても当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。

必要に応じて、子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表が修正される。

当グループの構成会社間の取引に関連する、すべての連結会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結の際に全額消去される。

## 既存の子会社に対する当グループの所有持分の変動

当グループの子会社に対する所有持分の変動のうち、当グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的持分の変動を反映するために修正される。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させる。

当グループが子会社の支配を喪失した場合には、利得又は損失が純損益に認識される。利得又は損失は、(i) 受取対価の公正価値と保持している持分の公正価値の合計額と、(ii) 子会社の資産(のれんを含む。)及び負債並びに非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社との関連で過去にその他の包括利益に認識した金額はすべて、あたかも当グループが子会社の関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される(すなわち、適用されるIFRSにより指定/許容されるように純損益に振り替えるか、又は資本の他の区分に振り替える。)。支配を喪失した日において旧子会社に対して保持する投資の公正価値は、IAS第39号に従ったその後の会計処理に係る当初認識時の公正価値、又は、該当がある場合には、関連会社又は共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。



## 個別主要財務諸表

子会社に対する投資は、IAS第27号及びIAS第28号に従い、持分法で会計処理される。持分法の下では、投資は当初は取得原価で認識され、その後は投資先の取得後の純損益に対する当グループの持分を純損益に、また、投資先のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識するように修正される。持分法適用投資の損失に対する当グループの持分が当該企業に対する当グループの持分(その他あらゆる無担保長期債権を含む。)に等しいか、それを超過した場合、当グループは、当グループに債務が生じる場合又は当グループが他の企業の代理で支払いを行う場合を除き、さらなる損失の認識を中止する。

## 関連会社に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業に対する持分でもない。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配でも共同支配でもないものをいう。

関連会社の業績並びに資産及び負債は、持分法を用いて当連結財務諸表に組み込まれている。持分法の下では、関連会社に対する投資は連結財政状態計算書に当初取得原価で認識され、その後は関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分を認識して修正される。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当グループの持分(実質的に関連会社に対する当社の正味投資の一部を構成する長期の持分を含む。)を超過した場合、当グループは、さらなる損失に対する当グループの持分の認識を中止する。追加的な損失は、当グループに生じた法的若しくは推定的債務、又は当社が関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社になった日から持分法を用いて会計処理される。関連会社に対する投資の取得時に、投資の原価が投資先の識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する額がのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。再評価後に、識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分が当該投資の原価を超過する額は、投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

IAS第39号の要求事項は当グループの関連会社に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるか否かを判断するために適用される。必要に応じて、投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。回収可能額と帳簿価額の差額は、純損益において減損損失として認識される。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能額がその後に増加した範囲で、IAS第36号に従って認識される。

投資が関連会社でなくなった日、又は投資が売却目的保有に分類された日から、当グループは持分法の使用を中止する。当グループが旧関連会社に対する持分を保持し、かつ当該持分が金融資産である場合、当グループは保持した持分を同日の公正価値で測定し、IAS第39号に従ってその公正価値が当初認識時の公正価値とみなされる。持分法の適用を中止した日の関連会社の帳簿価額と、保持する持分の公正価値及び関連会社に対する持分の一部を処分したことによる受取金との差額は、関連会社の処分に係る利得又は損失の算定に含まれる。さらに、当グループは、当該関連会社に関連してそれまでにその他の包括利益に認識されたすべての金額を、当該関連会社が関連する資産又は負債を直接処分していた場合に要求されるものと同じ基礎で会計処理する。従って、それまでに当該関連会社がその他の包括利益に認識していた利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるものであれば、持分法の適用を中止する際に、当グループは利得又は損失を資本から純損益に(組替調整として)振り替える。

関連会社に対する当グループの所有持分が減少したが、当グループが持分法の適用を継続する場合に、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるときには当グループは、当該利得又は損失のうち当該減少に係る割合を純損益に振り替える。

グループ企業が当グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社に対する持分が当グループに関連しない範囲でのみ当グループの連結財務諸表に認識される。未実現損失は、当該取引が譲

渡資産の減損の証拠となっている場合を除き、消去される。当グループが適用する方針との一貫性の確保に必要な場合、関連会社の会計方針が変更されている。

IAS第39号に従い、持分法を適用する関連会社の財務諸表が当グループの財務諸表とは異なる報告日をもって作成されている場合、当グループは、重要な取引又は事象の影響額に関して調整を行う。いかなる場合においても、関連会社の報告日と当グループの報告日との差異は3ヶ月を超えることはできず、報告期間の長さ及び報告日の差異は期間ごとに同一である。

#### 共同支配企業に対する投資

当グループはすべての共同支配の取決めに對してIFRS第11号を適用している。IFRS第11号においては、共同支配の取決めに對する投資は各投資家の契約上の権利及び義務に基づき共同支配事業又は共同支配企業のいずれかに分類される。当グループは、その共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業と判断した。共同支配企業は持分法で会計処理される。

持分法においては、共同支配企業に對する持分は取得原価で当初認識され、その後は取得後の純損益及びその他の包括利益の変動に對する当グループの持分を認識して調整される。共同支配企業に對する当グループの投資は取得時に認識されたのれんを含む。共同支配企業に對する所有持分を取得した時点で、共同支配企業の取得原価と、共同支配企業の識別可能な資産及び負債の正味公正価値に對する当グループの持分との差額はのれんとして会計処理される。共同支配企業の損失に對する当グループの持分が共同支配企業に對する当グループの持分(共同支配企業に對する当グループの純投資の一部を実質的に構成する長期性の持分を含む。)と同等又は超過した場合、当社が当該共同支配企業のために債務を負担しない又は支払いを行わない限り、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと共同支配企業の間取引に係る未実現利益は、共同支配企業に對する当グループの持分の範囲まで相殺消去される。未実現損失についても、当該取引により受け入れた資産について減損の証拠がある場合を除き、相殺消去される。共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する方針との一貫性を確保するために必要に応じて変更されている。

#### 売却目的保有非流動資産

非流動資産及び処分グループは、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、当該非流動資産(又は処分グループ)は現状で直ちに売却することが可能である場合にのみ満たされると考えられる。経営者は売却を確約していなければならず、当該売却は完了した売却として認識されるための要件を分類の日から1年以内に満たすことが見込まれていなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(及び処分グループ)は、過去の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

#### 収益認識

収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定される。収益は、顧客からの返品の見積額、割戻し及びその他の類似の引当金が控除される。

#### 物品の販売

当グループは、製造契約及び/又は注文書に従って、顧客の設計及び仕様に基づき、顧客向けの半導体ウエハーを製造している。当グループは、特定の半導体規格品も顧客に販売している。

物品の販売からの収益は、物品が引き渡され、所有権が移転した際、以下のすべての条件が満たされた場合に認識される。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を当グループが買手に移転したこと

- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当グループが保持していないこと
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること

顧客は、保証条項に基づき、1年以内に返品する権利を有している。当グループは、通常、出荷前に製品の検査を実施し、ウエハーごとに歩留まりを認識している。時折、出荷後に実施される製品検査が顧客と合意した水準を下回る歩留まりを示す場合がある。このような場合、顧客との契約では顧客により支払われる価格の値引き、又は製品の返送コスト及び取替え品の顧客への発送コストを規定しているケースがある。当グループは、売上と比較した返品及び取替え保証の過去の傾向に基づいて並びに過去の傾向値を上回る顧客における特定の既知の製品の欠陥に関する最新の情報を考慮して、返品額及び取替え品のコストを見積っている。

#### 不動産の売却に係る利得

不動産の売却に係る利得は、以下の条件がすべて満たされた場合に認識される。1) 売却契約が締結され、2) 支払額が全額回収されるか、又は頭金が回収され、かつ借入機関との間で解約不能な抵当契約が締結され、3) それぞれの物件が買手に引き渡されている。

#### 金利収益

金融資産からの金利収益は、経済価値が当グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。金利収益は、時の経過に基づき、元本残高を参照して、適用される実効金利で未収計上される。

#### 外貨

当グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、当該企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定されている。連結財務諸表は、当社の機能通貨であり当グループの表示通貨である米ドルで表示されている。

各グループ企業の財務諸表の作成において、当該企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、取引日の実勢為替レートで認識される。各報告期間末日において、外貨建貨幣性項目は同日の実勢為替レートで再換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、再換算されない。

貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期の純損益に認識される。

連結財務諸表の表示目的上、当グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末日における実勢為替レートをを用いて米ドルに換算される。収益及び費用項目は、当該期間の平均為替レートで換算される。ただし、報告期間において為替レートが著しく変動した場合には取引日の為替レートが使用される。為替差額が発生した場合には、その他の包括利益に認識され、資本に累積される(適宜非支配持分に帰属させる。 )。

在外営業活動体の処分(すなわち、当グループの在外営業活動体に対する持分すべての処分又は在外営業活動体を含んでいる子会社に対する支配の喪失を伴う処分又は在外営業活動体を含んでいる関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分)時に、当該活動体に関して資本に累積され、当社の所有者に帰属する為替差額は、すべて純損益に振り替えられる。

## 借入コスト

適格資産(意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

適格資産に係る支出までの間の特定の借入による一時的な投資に関して稼得した投資収益は、資産計上に適格な借入コストから差し引かれる。

その他すべての借入コストは、発生した期の純損益に認識される。

## 政府補助金

政府補助金は、当グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受け取ることについて合理的な保証が得られるまでは純損益に認識されない。

原価に関連する政府補助金は繰り延べられ、補助金と補償の対象となる原価を一致させるために必要な期間にわたり純損益に認識される。

当グループが非流動資産を購入、建設又は他の方法により取得することを主な条件とする、有形固定資産に関連する政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

すでに発生した費用又は損失に対する補償として、又は当グループに対し緊急に財政的支援を与える目的で交付された政府補助金で、将来の関連費用を伴わないものは、受け取ることになった期の純損益に認識される。

## 退職給付

当グループの現地中国人従業員は、国が管理・運営する年金制度に準拠し、給与及び勤続年数に基づいた退職給付金の受給資格を有している。中国政府は、退職した従業員に係る年金債務に対して責任を有する。当グループは、現従業員の月額基本給の19.0%から20.0%(深圳市の条例によれば、深圳の標準は13%から14%である。)の割合で国が管理・運営する退職制度に対して拠出する義務がある。拠出金の支払いが完了した場合、当グループには更なる支払義務はない。当該費用は発生時に純損益に認識される。

その他に、LファウンドリS.r.l.(以下「Lファウンドリ」といい、イタリアのアヴェッツァーノにある当社の過半数所有子会社)の従業員は退職制度及び確定給付制度の受給資格を有している。確定給付制度に関して連結財政状態計算書に認識された負債は、報告期間末現在の確定給付債務の現在価値である。確定給付債務は年1回、独立した保険数理士によって予測単位積増方式で計算される。確定給付債務の現在価値は、給付金が支払われる通貨建てで満期までの期間が関連する確定給付債務の期間と近似する優良社債の金利を使用して、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって算定される。

## 株式に基づく報酬契約

従業員及び他の類似サービスの提供者に対する持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日の資本性金融商品の公正価値で測定される。持分決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値の算定に関する詳細は、注記39に記載されている。

持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当グループによる見積数に基づき、権利確定期間にわたって定額法で費用計上され、資本の同額の増加を伴う。各報告期間末日において、当グループは、確定が見込まれる資本性金融商品の数の見積りを修正する。当初の見積りからの変更の影響は、費用の累計額が修正後の見積りを反映するよう、純損益に認識され、持分決済型の従業員給付に係る剰余金が同額修正される。ストック・オプションの行使時に、それまで剰余金に認識された金額が資本剰余金に振り替えられる。

従業員以外の当事者との持分決済型の株式に基づく報酬取引は、受け取った物品又はサービスの公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって見積ることができない場合、企業が物品を受け取った日、又は相手方がサービスを提供した日に測定された、付与した資本性金融商品の公正価値で測定される。

## 税金

税金費用とは、当期税金と繰延税金との合計額をいう。

### 当期税金

当期税金は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結純損益及びその他の包括利益計算書で報告される税引前利益とは異なるが、これは他の期に加算又は減算される収益又は費用の項目及び加算も減算もされない項目による。当グループの当期税金負債は、報告期間末日において制定され又は実質的に制定されている税率を使用して算定される。

### 繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表における資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に使用される対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識される。こうした繰延税金資産及び負債は、のれん、又は企業結合ではなく、かつ課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識から一時差異が生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、一時差異の便益の使用対象となる十分な課税所得が稼得され、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日において再検討され、当該資産の全額又は一部を回収するために十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債及び資産は、報告期間末日における法定税率又は実質的法定税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される期又は資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び資産の測定にあたっては、当グループが報告期間末日において、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映する。

### 有形固定資産

財又はサービスの製造又は供給に使用するために、あるいは管理目的のために保有する有形固定資産は、連結財政状態計算書に事後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。これらの取得原価には、認識の条件が満たされれば、有形固定資産の交換部品の原価及び長期建設プロジェクトの借入コストが含まれる。

当グループは、プラント及び装置の一部を製作している。製作契約に基づく原価のほかに、プラント及び装置の製作及び取得に直接関連する外部原価は資産計上されている。減価償却費は、当該資産の意図した使用が可能となった時点で計上される。これらの資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産の減価償却は、その他の有形資産と同じ基準で資産の意図した使用が可能となった時点で開始する。

当該項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該項目のコストが確実に測定できる場合にのみ、追加コストは、資産の帳簿価額に含まれるか又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び保守は、発生した会計期間において純損益に計上される。

有形固定資産項目は、処分時又は資産の継続的使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止する。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる利得又は損失は、当該資産の売却による受取金と帳簿価額との差額として算定され、純損益に認識される。

減価償却費は、建設中の資産を除く有形固定資産の項目の取得原価を償却するために、見積耐用年数にわたり定額法を用いて認識される。見積耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

減価償却費の算定には以下の耐用年数が使用される。

建物	25年
プラント及び装置	5～10年
事務機器	3～5年
ファイナンス・リースに基づくリース設備	リース期間にわたる

#### 土地使用権

土地使用権(すべて中国に所在している。)は、原価で計上され、土地使用契約期間の50年から70年の間にわたり一定の比率で費用計上される。

#### 無形資産

取得した無形資産は、主に技術、ライセンス及び特許権から構成され、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で計上されている。償却費は、当該資産の見積耐用年数である3年から10年の間にわたり定額法を用いて算定される。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

#### 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理される。移転された対価は取得日の公正価値で測定されるが、これは、当グループに移転された資産、被取得企業の旧所有者に対するもので当グループが引き受けた負債及び被取得企業の支配と交換に当グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計である。各企業結合について、当グループは、被取得企業の非支配持分のうち、現在の所有持分であり、その保有者が清算の際に純資産の比例持分に対する権利を得る部分について、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の比例持分のいずれで測定するかを選択する。その他すべての非支配持分部分は公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される。

当グループは事業を取得する際に、金融資産及び引き受けた負債が、取得日現在の契約条件、経済状況及び関連する状況に従って適切に分類及び指定されているかを評価する。これには被取得企業の主契約における組込デリバティブの分離が含まれる。

取得企業から移転される予定の条件付対価があれば、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債に分類される条件付対価は、公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。資本に分類される条件付対価は再測定されず、その後の決済は資本内において会計処理される。

#### のれん

のれんは取得原価で当初測定されるが、これは、移転された対価、非支配持分について認識された金額及び当グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の総額が、取得した識別可能な純資産及び引き受けた負債を超過した部分である。この対価とその他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は再評価後に割安購入益として純損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。のれんは年1回又は事象や状況の変化により帳簿価額に減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で減損テストが行われる。当グループは毎年12月31日にのれんの減損テストを実施している。減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、取得日から、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる当グループの資金生成単位又は資金生成単位グループにそれぞれ配分される。なお、当グループのその他の資産又は負債が当該単位又は単位グループに配分されているかを問わない。

減損は、のれんに関連する資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能額を評価することによって決定される。CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻入れが行われない。

のれんがCGUに配分され、その単位の事業の一部が処分される場合、処分された事業に関連するのれんは、処分による利得又は損失を算定する際に当該事業の帳簿価額に含まれる。このような状況で処分されたのれんは、処分された事業とCGUの留保部分の相対的価値に基づき測定される。

#### 有形資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間末日において、当グループは、有形資産及び無形資産の減損損失の兆候の有無を判断するために当該資産の帳簿価額を再検討する。そのような兆候がある場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能額が見積られる。各資産の回収可能額を見積ることが可能でない場合、当グループは当該資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積る。合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる場合、企業資産は個別の資金生成単位にも配分され、又は合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる資金生成単位の中で最小グループに配分される。

回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方の額である。使用価値の評価において、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて調整されていない資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローが現在価値に割引かれる。

資産(又はCGU)の回収可能額がその帳簿価額を下回ると見積られる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額はその回収可能額まで減額される。減損損失は、直ちに純損益に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額は、その回収可能額の修正された見積額まで増額されるが、増加した帳簿価額は、過年度において当該資産(又はCGU)について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えることはない。減損損失の戻入れは収益として認識される。

#### リース

所有権を除き、資産の所有に伴う経済価値及びリスクのほとんどすべてを当グループに移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。ファイナンス・リースの開始時に、リース資産の費用は、最低リース料総額の現在価値で資産計上され、購入及び資金調達を反映するために、利息要素を除き、債務と共に計上される。資産計上されたファイナンス・リースに基づき保有する資産は、有形固定資産に含まれ、リース期間又は当該資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却される。これらのリースの金融コストは、リース期間にわたり一定の期間利率となるように損益計算書に費用計上される。

資産の所有に伴う経済価値及びリスクのほとんどすべてが貸手に残る場合には、リースはオペレーティング・リースとして会計処理される。当グループが借手の場合、オペレーティング・リースに基づき支払われるリース料(貸手から受取ったインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。

#### 現金及び現金同等物

現金同等物は、短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないもので、当初の満期が３ヶ月以内のものである。

#### 制限付預金

制限付預金は、信用状、短期及び長期信用借入枠に対して担保として差し入れられた銀行預金並びに特定の研究開発プロジェクトに対する未使用の政府補助金から構成されている。信用状、短期及び長期信用借入枠に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動及び有形固定資産に支払われた制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書におい

て投資活動として表示される。未使用の研究開発活動のための政府補助金における制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動として表示される。

#### 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。棚卸資産の原価は加重平均に基づいて算定される。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額をすべて控除した額である。

#### 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果としての現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当グループが当該債務を決済することを要求される可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、報告期間末日において現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積額であり、当該債務をとりまくリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務の決済について見積られたキャッシュ・フローを使用して引当金を測定する場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である(貨幣の時間価値の影響が重要である場合)。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部又は全部を第三者から回収することが見込まれる場合に、補填を受けられることがほぼ確実で、かつ債権の金額を信頼性をもって測定できるときには、資産として債権が認識される。

#### 金融商品

金融資産及び金融負債は、グループ企業が当該商品の契約条項の当事者となった際に認識される。

金融資産及び金融負債は、当初公正価値で認識される。純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産及び金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に当該金融資産及び金融負債の公正価値に適宜加減される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引コストは、直ちに純損益に認識される。

#### 金融資産

金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定するもの」(以下「FVTPL」という。)に分類される金融資産並びに「売却可能」(以下「AFS」という。)金融資産並びに「貸付金及び債権」の個別の区分に分類される。この分類は、金融資産の性質及び目的によるもので、当初認識時に決定される。通常の方法による金融資産の売買はすべて、取引日ベースで認識又は認識が中止される。通常の方法による売買とは、市場における規則又は慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の購入又は売却をいう。

#### 実効金利法

実効金利法とは負債性金融商品の償却原価を計算し、関係する期間に金利収益を配分する方法である。実効金利は、負債性金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金受取額(実効金利の不可分な一部である授受される手数料及びポイント、取引コスト、その他のプレミアムとディスカウントのすべてを含む。)の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

FVTPLに分類される金融資産を除く負債性金融商品に関する収益は、実効金利ベースで認識される。

#### FVTPLに分類される金融資産

金融資産は、売買目的で保有する場合にFVTPLに分類される。金融資産は、以下のいずれかである場合に売買目的保有に分類される。



- ・主に短期間に売却する目的で取得したもの
- ・当グループがまとめて管理し、かつ最近における実際の短期的な利益獲得の 패턴のある識別された金融商品ポートフォリオの一部であるもの
- ・デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く。)

FVTPLに分類される金融資産(為替予約及び銀行が販売する金融商品を含む。)は公正価値で計上され、再測定で発生する利得又は損失は純損益に認識される。純損益に認識された利得又は損失の純額は金融資産に関して稼得した配当又は利息を含み、「その他の利得及び損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産(以下「AFS金融資産」という。)

AFS金融資産は、AFSとして指定されたか、又は(a) 貸付金及び債権、(b) 満期保有投資、若しくは(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産である。

AFS金融資産は、公正価値に取引コストを加えて当初認識され、その後は公正価値で計上され、公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。

売却可能に分類された有価証券が売却されるか減損した場合、資本に認識された公正価値調整額の累計額は「その他の利得及び損失」として損益計算書に含まれる。

売却可能有価証券に係る利息は実効金利法を用いて計算され、「その他の収益」の一部として損益計算書に認識される。

AFS資本性金融商品に係る配当は、当グループが配当を受け取る権利が確立した際に純損益に認識される。

#### 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、固定又は決定可能な支払金額を有する、活発な市場での相場価格がない、デリバティブ以外の金融資産である。売掛金及びその他の債権、現金及び預金並びに制限付預金を含む貸付金及び債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定される。

金利収益は、割引の影響が僅少な短期債権を除き、実効金利を適用して認識される。

#### 金融資産の減損

FVTPLを除く金融資産は、各報告期間末日において減損の兆候を評価される。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ当該投資の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けている場合に、当該資産は減損しているとみなされる。

その他の金融資産すべてについて、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- ・発行体又は契約相手方の著しい財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は遅滞などの契約違反
- ・借手が破産又は財務的再編に陥る可能性が高くなったこと

売掛金等の金融資産の一部の区分に関して、資産は、個別に減損していないと評価されたとしても、集合的な基準で減損について評価される。債権ポートフォリオの減損の客観的証拠には、当グループの過去の回収実績、ポートフォリオにおける平均与信期間を過ぎた支払遅延件数の増加及び債権の債務不履行と相関関係のある全国的又は地域的な経済情勢の観察可能な変化が含まれる。

償却原価で計上する金融資産について、認識された減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額である。

償却原価で測定される金融資産について、その後の期間において減損損失の額が減少し、その減少を減損の認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、減損を戻入れた日現在での当該

投資の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超過しない範囲で、純損益を通じて戻入れられる。

売却可能に分類される資産について、各報告期間末日において、単一の金融資産又は金融資産のグループが減損している客観的な証拠が存在するかが測定される。

負債性証券について、損失累計額(金融資産において、取得原価と現在の公正価値の差額から、以前に純損益に認識されていた減損損失を控除して測定された金額)は資本から除き、純損益に認識する。後の期間において、売却可能に分類された負債性商品の公正価値が増加し、この増加が減損損失の純損益への認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、当該減損損失は連結損益計算書を通じて戻入れられる。

持分投資について、証券の公正価値が取得原価よりも大幅に又は長期間下落している場合、資産の減損の証拠となる。このような証拠が存在する場合、損失累計額(金融資産において、取得原価と現在の公正価値の差額から、以前に純損益に認識されていた減損損失を控除して測定された金額)は資本から除き、純損益に認識する。連結損益計算書に認識された資本性金融商品に係る減損損失は、連結損益計算書を通じて戻入れられない。

金融資産の帳簿価額は、すべての金融資産に関して直接的に減損損失で減額される。ただし、売掛金の場合、帳簿価額は引当金勘定を通じて減額される。売掛金が回収不能であると考えられる場合、引当金勘定に対して償却される。過去に償却した金額のその後の回収は、純損益に貸方計上される。

#### 金融資産の認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社が金融資産及び当該資産の所有に伴うリスク及び経済価値をほとんどすべて他の当事者に譲渡した場合にのみ当該資産の認識を中止する。当グループが所有に伴うリスク及び経済価値をほとんどすべて譲渡も保持もせず、かつ当該譲渡資産に対する支配を継続する場合、当グループは当該資産に対する留保持分及び支払うべき金額の関連負債を認識する。当社が譲渡金融資産の所有に伴うリスク及び経済価値をほとんどすべて保持した場合、当グループは当該金融資産の認識を継続し、受け取った収入に関して担保付借入金も認識する。

金融資産の全額の認識を中止する場合、当該資産の帳簿価額と、受け取ったか受取予定の対価とその他の包括利益に認識され資本に累積された利得又は損失の累計額の合計額との差額が、純損益に認識される。

#### 金融負債及び資本性金融商品

##### 負債又は資本としての分類

グループ企業が発行した負債性金融商品及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実体及び金融負債と資本性金融商品の定義に従って金融負債と資本のいずれかに分類される。

##### 資本性金融商品

資本性金融商品とは、すべての負債を控除した後のグループの資産に対する残余持分を証する契約である。当グループが発行する資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受取金の額で認識される。

##### 転換社債

当グループが発行した転換社債の構成部分は、契約上の取決めの実体並びに金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債及び資本として別々に分類される。固定額の現金又は他の金融資産を当グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによって決済される転換オプションは、資本性金融商品である。

発行日現在で、負債部分の公正価値は、類似する転換不能商品の実勢市場金利を使用して見積られる。この金額は、転換時、又は商品の満期日に認識を中止するまで、実効金利法を使用して償却原価に基づいて負債として計上される。

資本として分類された転換オプションは、全体としての複合金融商品の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定される。これは、税効果考慮後で資本に認識され、その後に再測定されない。さらに、資本として分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使時に資本に認識された残高が資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は失効時に、利得も損失も純損益に認識されない。

当グループは、早期償還の特性に関して、組込デリバティブが債務の主契約と明らかに密接な関連があるとみなされるかを評価している。組込デリバティブが主契約と密接に関連するとみなされる場合、分離しなくてもよい。そうでない場合、分離して会計処理される。

転換社債の発行に関連する取引コストは、受取金総額の配分に比例して負債部分と資本部分に配分される。資本部分に関連する取引コストは、資本の借方に直接計上される。負債部分に関連する取引コストは、負債部分の帳簿価額に含まれ、実効金利法を使用して転換社債の有効期間にわたり償却される。

### 金融負債

金融負債は、「FVTPLに分類される」金融負債と「その他の金融負債」のいずれかに分類される。

#### FVTPLに分類される金融負債

金融負債は、売買目的で保有する場合にFVTPL(為替予約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を含む。)に分類される。

FVTPLに分類される金融負債は、公正価値で計上され、再測定で発生した利得又は損失は純損益に認識される。純損益に認識された利得又は損失の純額は、金融負債に関して支払った利息を含み、「その他の利得及び損失」の項目に計上される。

#### その他の金融負債

その他の金融負債(借入金、買掛金及びその他の債務、長期金融負債、短期債券及びミディアム・ターム・ノート並びに社債を含む。)は、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実行金利法は、金融負債の償却原価を計算し、関係する期間に金利費用を配分する方法である。実効金利は、金融負債の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額(実効金利の不可分な一部である授受される手数料及びポイント、取引コスト、その他のプレミアムとディスカウントのすべてを含む。)の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

#### 金融負債の認識の中止

当グループは、当グループの債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識を中止する。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払った又は支払予定の対価との差額は純損益に認識される。

#### デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、金利及び為替リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結している(為替予約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を含む。)。デリバティブ金融商品に関する詳細は、注記40で開示している。

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後各報告期間末日において公正価値で再測定される。その結果生じる利得又は損失は直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され有効である場合には、純損益に認識される時期はヘッジ関係の性質により決定する。

デリバティブの公正価値の変動から生じる利得又は損失は、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得又は損失のうちヘッジの有効部分を除き、損益計算書に直接計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益のヘッジ剰余金に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に認識された金額は、例えばヘッジ対象の財務収益又は財務費用が認識された場合又は予定売却が発生した場合など、ヘッジ対象取引が純損益に影響する時点で、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の原価である場合、その他の包括利益に認識された金額はその非金融資産又は非金融負債の当初帳簿価額に振り替えられる。

ヘッジ手段が(ヘッジ戦略の一環として)入替えもしくはロールオーバーされることなく失効、売却、終了もしくは行使された場合、ヘッジとしての指定が取り消された場合、又はヘッジがヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合、過去にその他の包括利益に認識された金額は、当該予定取引が発生するまで又は為替の確定約定が実施されるまで、引き続きその他の包括利益に計上される。

#### 注記 4 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主な源泉

##### 重要な会計上の判断

注記 3 に記載されている当グループの会計方針の適用において、当グループは、他の情報源からでは容易に明らかでない資産及び負債の帳簿価額に関して、判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連すると考えられるその他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの変更は、当該変更がその期にのみ影響を及ぼす場合には変更が行われた期に、又は当該変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更が行われた期及び将来の期間に認識される。

##### 見積りの不確実性の主な源泉

以下は、報告期間末日における将来についての主な仮定及び見積りの不確実性のその他の主な源泉である。これには、翌年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重要なリスクがある。

## 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価(加重平均)と正味実現可能価額(以下「NRV」という。)のいずれか低い額で計上される。NRVとは「通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額」である。当社は、完成品及び仕掛品の回収可能性を主に最新の請求書価格及び現在の市況に基づいて見積っている。ある棚卸資産項目のNRVがその帳簿価額を下回ると判断された場合、当グループは帳簿価額とNRVとの差額について売上原価に評価減を計上する。

## 長期性資産

当グループは、事象又は状況の変化が、資産又は資金生成単位(以下「CGU」という。)の帳簿価額が回収できない兆候を示す場合に、長期性資産の減損を評価する。減損の検討を実施する時期の決定において当グループが考慮する要素には、事業又は製品ラインの成績が予想を大幅に下回ること、業界又は経済の著しく不利な動向、及び当該資産の使用における重要な変更又は計画された変更が含まれるが、これに限定されない。

減損の分析は、資産又はCGUの識別可能な独立したキャッシュ・フローの最低レベルで実施される。資産又は資金生成単位の帳簿価額がその回収可能額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)を超過した場合に、減損が発生している。売却コスト控除後の公正価値の計算は、独立第三者間で類似の資産に関して行われる拘束力のある売却取引から入手可能なデータ、又は観察可能な市場価格から資産の処分に係る増分コストを控除した金額に基づく。使用価値の計算は、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく。

当グループは、資産使用モデル及び製造能力に基づいて特定のCGUに関連させることができる独立したキャッシュ・フローの決定において主観的な判断を行う。当グループは、CGUの帳簿価額を関連する割引後将来キャッシュ・フロー合計額の当グループの見積りと比較することにより、当グループの営業活動に継続して使用する資産の回収可能性を測定する。CGUの帳簿価額が、関連する割引後キャッシュ・フローを通じて回収可能でない場合、市場価格又は割引キャッシュ・フロー分析を含む入手可能な最善の情報に基づき、CGUの帳簿価額とその回収可能額を比較することによって減損損失が測定される。回収可能額は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用される割引率、並びに見積将来キャッシュ・インフロー及び推定に使用される成長率及び営業利益率に対して最も敏感に反応する。

半導体業界において技術的な競争力を維持するために、当グループは、当グループのプロセス技術を向上させるための技術移転及び技術ライセンス契約を第三者と締結している。このような技術ライセンスに関して行う支払は無形資産又は繰延費用として計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。当グループは、これらの無形資産及び繰延費用の見積残存耐用年数を定期的に再検討している。さらに当グループは、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない兆候を示す場合にはいつでも、これらの無形資産及び繰延費用の減損について評価する。当該資産の帳簿価額がその回収可能額を上回ると判断された場合、当グループは、判断された年度において当該資産を減損処理し、帳簿価額を回収可能額まで評価減する。

## 株式に基づく報酬費用

当グループのオプション制度に従って発行されたオプション及び株式の付与日の公正価値は、ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積られた。このモデルは、権利確定に制限がなく、完全に譲渡可能な取引オプションの公正価値の見積りに使用するために開発された。さらに、オプション価格決定モデルは、主観性の高い仮定のインプット(オプションの予想期間、見積失効率及び予想される株価のボラティリティを含む。)を必要とする。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが行使されないと予想される期間を表す。当グループは、価格決定方式においてオプションの行使及び従業員の離職を見積るために実績データを用いて失効率を見積った。当グループは、当グループの過去の変動率に基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。仮定及び判断が異なれば、付与したオプションの基礎となる普通株式の公正価値の当グループによる計算に影響を及ぼし、この評価の結果及び株式に基づく報酬の金額もこれに従って変動する。株式に基づく報酬に関する詳細は、注記39に開示されている。

## 税金

複雑な税法上の規制の解釈、税法の変更、及び将来の課税所得の金額及び時期には不確実性が伴う。広範な国際的事業関係及び既存の契約上の取決めの長期的性質及び複雑性を考慮すると、実際の結果と行われた仮定との間に生じる差異又は仮定の将来における変更により、すでに計上した税金収益及び税金費用の将来の修正を余儀なくされることがある。当グループは、営業活動を行っている各国の税務当局による税務調査の発生し得る結果に関して、合理的な見積りに基づく引当金を設定する。引当金の金額は、過去の税務調査における経験及び課税対象の企業と責任を負う税務当局との間での税法の解釈の相違等の様々な要素に基づく。税法の解釈の相違は、当グループ企業の各所在地の状況に応じた広範で様々な問題に関して生じることがある。

繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、未使用の欠損金に対して認識される。重要な経営者の判断は、将来の課税所得が稼得される可能性の高い時期及びそのレベル並びにタックス・プランニング戦略に基づき、認識可能な繰延税金資産の金額を算定することを要求される。

繰延税金資産の実現可能性は、主に十分な課税所得又は将来加算一時差異が将来において利用可能であるか否かにより決定する。将来において実際に稼得された課税所得が予想を下回った場合、繰延税金資産の重要な額の取崩しが生じることがあり、これは取崩しが発生した期の純損益に認識される。

## 金融商品の公正価値

当グループの資産及び負債の一部は、財務報告目的上公正価値で測定される。

資産又は負債の公正価値を測定する際に、当グループは入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当グループは第三者の資格のある鑑定人に評価を依頼する。

当グループは、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用する。注記40は、様々な資産及び負債の公正価値の算定に使用する評価技法、インプット及び主要な仮定に関する詳細な情報を提供している。

## 売掛金及びその他の債権の減損

当グループは、各報告期間末日において、売掛金及びその他の債権が減損しているという客観的証拠の有無を評価している。減損の客観的証拠の有無を判断するために、当グループは、支払不能の発生可能性又は債務者の著しい財政的困難及び債務不履行又は支払の著しい遅延等の要素を検討する。

減損損失の客観的証拠がある場合、当グループは、将来キャッシュ・フローの見積りを考慮する。減損損失の金額は、金融資産の帳簿価額と、当該資産の当初実効金利(すなわち当初認識時に算定された実効金利)で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失は除く。)の現在価値との差額として測定される。将来における実際のキャッシュ・フローが予想を下回った場合、重要な額の減損損失が生じることがある。報告期間末日における当グループの売掛金及びその他の債権の帳簿価額は、注記25において開示されている。

## 注記5 セグメント情報

当グループは主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造及び販売を行っている。当グループ最高経営意思決定者は共同最高経営責任者であるとされ、両者は当グループの資源の配分及び業績の評価に係る意思決定をする際に、連結経営成績をレビューしている。当グループは1セグメントで運営している。セグメントの純利益は、純損益及びその他の包括利益計算書に表示される営業利益に基づいて測定される。

当グループは、米国、ヨーロッパ及びアジア・パシフィックの3つの主要な地域で事業を行っている。当グループの顧客からの営業収益の詳細は、顧客の本部の所在地に基づくと、以下の通りである。

	外部顧客からの収益		
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
米国 <sup>(2)</sup>	1,240,906	858,858	776,223
中国本土及び香港	1,465,553	1,447,427	1,066,558
ユーラシア <sup>(1)</sup>	394,716	607,895	393,634
	3,101,175	2,914,180	2,236,415

(1) 中国本土及び香港は含まれていない。

(2) 本部が米国にある企業に対する収益を示しているが、製品は最終的にはそれら企業のグローバルな顧客に販売されている。

当グループの製品及びサービスの種類別の営業収益の詳細は以下の通りである。

	外部顧客からの収益		
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ウエハー売上高	3,038,947	2,803,819	2,134,943
マスク制作、テスト及びその他	62,228	110,361	101,472
	3,101,175	2,914,180	2,236,415

当グループの事業の特徴は、先進技術を用いた機器の購入に関連して固定費が高額なことであり、それに対応して高水準の減価償却費が発生する。当グループでは、追加のファブを開設し、既存のファブの生産能力を拡大するために、引き続き資本的支出及び減価償却費が発生する見込みである。以下の表は所在地別の当グループの有形固定資産を要約している。

	有形固定資産		
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
米国	45	69	95
ヨーロッパ <sup>(2)</sup>	137,778	125,339	5
アジア <sup>(1)</sup>	117	97	122
香港	2,618	2,839	3,040
中国本土 <sup>(2)</sup>	6,382,845	5,559,013	3,900,556
	<u>6,523,403</u>	<u>5,687,357</u>	<u>3,903,818</u>

(1) 中国本土及び香港は含まれていない。

(2) 加工施設は、中国本土及びイタリアのみで所有及び操業している。

#### 注記6 重要な顧客

以下の表は、純収益及び債権総額の5%以上を占める顧客からの純収益及び債権総額の要約である。

	純収益			債権総額		
	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2015年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2015年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
顧客A	636,662	382,853	366,696	133,281	78,639	75,643
顧客B	538,102	609,802	324,267	95,575	129,619	50,068
顧客C	206,635	*	*	28,521	*	*
顧客A	21%	13%	16%	33%	16%	19%
顧客B	17%	21%	15%	23%	26%	13%
顧客C	7%	*	*	7%	*	*

\* 当事業年度における純収益及び債権総額の5%未満



## 注記7 その他の営業収益(費用)純額

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産 の処分に係る利得(損失)	17,513	(1,846)	28,949
有形固定資産について認識された減損損失	-	(7,529)	-
政府補助金(注記11.5)	27,444	9,542	2,697
子会社の連結除外に係る損失	-	-	(57)
その他	-	10	5
	<u>44,957</u>	<u>177</u>	<u>31,594</u>

2017年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得は、主に設備の処分に係る利得によるものであった。この設備の処分に係る利得のうち6.9百万米ドルは、注記43に開示されているセール・アンド・リースバック取引に関連していた。

2016年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る損失は、主に設備の処分から発生した損失及び北京の従業員住居の従業員への売却から発生した利得によるものであった。

2015年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得は、主に上海及び北京の従業員住居の従業員への売却から発生した。

## 注記8 財務費用

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
以下に係る利息：			
銀行借入金及びその他の借入金	25,543	17,793	11,879
ファイナンス・リースに係る利息	232	62	-
転換社債に係る利息	15,818	16,352	13,238
社債に係る利息	22,405	22,327	22,253
ミディアム・ターム・ノートに係る利息	8,185	4,625	-
短期債券に係る利息	1,164	1,509	-
控除：政府補助金(注記11.5)	(24,182)	(11,639)	(4,895)
FVTPLに分類されない金融負債に係る金利費用合計	<u>49,165</u>	<u>51,029</u>	<u>42,475</u>
控除：資産計上した金額	(31,144)	(27,992)	(30,257)
	<u>18,021</u>	<u>23,037</u>	<u>12,218</u>

借り入れた資金に係る加重平均金利は、年率1.65%(2016度：年率2.12%及び2015年度：年率3.75%)であった。

## 注記9 その他の利得又は損失純額

	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル	2015年12月31日 終了年度 千米ドル
利得(損失)の公正価値			
クロス・カレンシー・スワップ契約(注記40)	2,150	(14,989)	(1,459)
デリバティブ金融商品 <sup>(1)</sup>	1,544	2,721	30,173
外国為替予約	2,109	-	172
銀行が販売した金融商品	1,087	4,651	22,489
FVTPLの金融商品から生じる利得(損失)純額	6,890	(7,617)	51,375
その他 <sup>(2)</sup>	9,609	5,504	4,236
	16,499	(2,113)	55,611

<sup>(1)</sup> デリバティブ金融商品は、シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」といい、当社が間接的に完全所有する子会社である。)が、2014年12月に締結され、2017年6月に行使された投資撤退契約に従って、蘇州長電新科投資有限公司(以下「長電新科」という。)を江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)に売却する権利を伴うプット・オプションであった。

<sup>(2)</sup> その他には、2016年4月27日にシルテック上海とJCETが締結した売却契約及び引受契約(注記19)から生じた18.5百万米ドルの利得、並びに2017年、2018年及び2019年の3年間における長電新科の利益に応じて生じる可能性のある潜在的な現金報酬による未払損失12.5百万米ドルが含まれている。この潜在的な現金報酬は、2016年12月9日にシルテック上海とJCETが締結した補足契約の条件に該当するものとみなされた。当該利得及び損失は2017年度に認識された。

## 注記10 法人所得税

## 純損益に認識された法人所得税費用(収益)

	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル	2015年12月31日 終了年度 千米ドル
当期税金 - 法人所得税	(469)	1,306	(47)
繰延税金	2,136	(8,589)	6,665
当期税金 - 土地増価税	179	731	1,923
	1,846	(6,552)	8,541

当期の法人所得税費用(収益)は、以下の通り、会計上の利益に調整することができる。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
税引前利益	128,269	309,882	230,864
15%で計算した法人所得税費用(2016年度：15% 及び2015年度：15%)	19,240	46,482	34,630
免税期間の影響	(50,258)	(41,484)	(49,864)
研究開発費の追加控除	(25,260)	(13,107)	(4,619)
繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金	70,341	39,777	25,732
過年度に認識されなかった税務上の欠損金及び 一時差異の戻入(利用) <sup>(1)</sup>	5,687	(43,440)	(3,687)
他の課税管轄地域で営業する子会社が異なる税率 を使用する影響	(18,082)	4,517	4,226
その他	26	82	488
土地増価税(税引後)	152	621	1,635
	1,846	(6,552)	8,541

上記の2017年度、2016年度及び2015年度の調整に使用した税率は、課税管轄地域の税法に基づき、中国本土の当グループ企業の大部分に適用される法人所得税率15%である。

<sup>(1)</sup> 2017年度に、当グループは、過年度に認識された一時差異のうち利用予定のない16.0百万米ドルを戻し入れた。また、2016年度に、当グループは過年度に認識されなかった税務上の欠損金43.4百万米ドルを利用した。

#### 当期税金負債

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
未払法人所得税	270	460	355

#### 繰延税金残高

以下は、連結財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の分析である。

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
繰延税金資産			
有形固定資産	41,271	45,981	44,523
無形資産	1,844	-	-
その他	1,760	-	419
	<u>44,875</u>	<u>45,981</u>	<u>44,942</u>
繰延税金負債			
資産計上した利息	-	-	(3)
有形固定資産	(16,412)	(15,382)	(7,290)
	<u>(16,412)</u>	<u>(15,382)</u>	<u>(7,293)</u>
	<u>28,463</u>	<u>30,599</u>	<u>37,649</u>

2017年12月31日

	期首残高 千米ドル	純損益認識額 千米ドル	期末残高 千米ドル
以下に関連する繰延税金資産/(負債) :			
有形固定資産	30,599	(5,740)	24,859
資産計上した利息	-	1,844	1,844
その他	-	1,760	1,760
	<u>30,599</u>	<u>(2,136)</u>	<u>28,463</u>

2016年12月31日

	期首残高 千米ドル	企業結合 千米ドル	純損益認識額 千米ドル	期末残高 千米ドル
以下に関連する繰延税金資産/(負債) :				
有形固定資産	37,233	(15,639)	9,005	30,599
資産計上した利息	(3)	-	3	-
その他	419	-	(419)	-
	<u>37,649</u>	<u>(15,639)</u>	<u>8,589</u>	<u>30,599</u>

2015年12月31日

	期首残高 千米ドル	純損益認識額 千米ドル	期末残高 千米ドル
以下に関連する繰延税金資産/(負債) :			
有形固定資産	43,859	(6,626)	37,233
資産計上した利息	(69)	66	(3)
その他	524	(105)	419
	<u>44,314</u>	<u>(6,665)</u>	<u>37,649</u>

中華人民共和国(以下「中国」という。)の企業所得税法、すなわちEIT法の下では、税務上の非居住者である直属の持株会社に分配された、2008年度以降に発生する外国投資企業の利益には、10%の源泉徴収税率が適用される。中国本土と

外国持株会社の管轄地域との間に有利な租税条約がある場合、より低い源泉徴収税率が適用される可能性がある。例えば、香港における税務上の居住者でもある香港の持株会社(商業実態があり、担当税務当局と条約の恩恵を受けるための正式な適用手続を進めている必要がある。)は、中国と香港特別行政区との間の税務に関する覚書に基づき、配当金に係る源泉徴収税5%の適用を受けることができる。

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。

特段の優遇税率が適用される場合を除き、EIT法(2008年1月1日発効)により、税務上の居住者である企業も税務上の非居住者である企業とともに一律25%の企業所得税率が適用される。その他に、企業所得税に関するイタリアの法律に従い、Lファウンドリの所得税(以下「IRES」という。)率は24%である。

2008年2月22日に公布された財税通達(Caishui Circular)(2008年)第1号(以下「通達第1号」という。)に従い、総投資額が8,000百万人民元(約1,095百万米ドル)を超過するか、又は集積回路線幅が0.25ミクロン未満の集積回路製造企業は、15%の優遇税率を受ける資格が得られる。営業活動期間が15年を超える企業は、過年度の税務上の欠損金をすべて解消した後で黒字になった最初の年から5年間は法人所得税の全額免除、その後5年間は50%の減免を受ける権利を有する。財税通達(2009年)第69号(以下「通達第69号」という。)に従い、当該50%の減免は法定税率の25%に基づかなければならない。

2011年1月28日に、中国国務院は、ソフトウェア及び集積回路関連企業に対し、通達第1号で規定されているEITの優遇措置を復活させる国発(2011年)第4号(以下「通達第4号」という。)'ソフトウェア及び集積回路産業の発展をさらに奨励するための一定の政策に関する通達」を發布した。

2012年4月20日に、国家税務総局は、財税(2012年)第27号(以下「通達第27号」という。)を發布した。これは、集積回路産業の発展に関する法人所得税政策を規定している。通達第1号は通達第27号により部分的に廃止され、通達第1号の優遇税制は通達第27号に置き換えられた。

2013年7月25日に、国家税務総局は、公告(2013年)第43号(以下「通達第43号」という。)を發布した。これは、2010年12月31日より前に設立された集積回路関連企業に係る声明及び税務上の優遇政策は通達第1号に準拠して適用されることを明確にした。

2016年5月4日、国家税務総局、財政部及びその他合同省庁は、財税(2016年)第49号(以下「通達第49号」という。)を發布した。これは、記録提出制度の導入、税制優遇措置の対象資格に関する特定の基準の明確化並びに記録提出後の調査制度の確立及び提出後の事務管理の強化に焦点を当てている。

SMICの中国における免税期間を有する主要な企業の税務上の状況の詳細は以下の通りである。

1)セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(上海)コーポレーション(以下「SMIS」又は「SMIC上海」という。)

関連する税法上の規制に従い、SMISは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2004年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得た。SMISに対する法人所得税率は、2017年度において15%(2016年度:15%及び2015年度:15%)であった。

2)セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(天津)コーポレーション(以下「SMIT」又は「SMIC天津」という。)

通達第43号及び通達第1号に従って、SMITは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2013年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得ている。SMITに対する法人所得税率は、2013年から2017年は0%、2018年から2022年は12.5%である。

[次へ](#)

3)セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(北京)コーポレーション(以下「SMIB」又は「SMIC北京」という。)

通達第43号及び通達第1号に従って、SMIBは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得ている。SMIBに対する法人所得税率は、2015年から2019年は0%、2020年から2024年は12.5%である。

4)セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIC深圳」という。)、セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)及びSJセミコンダクター(江陰)コーポレーション(以下「SJ江陰」という。)

通達第43号、通達第1号及び通達第27号に従って、SMIC深圳、SMNC及びSJ江陰は15%の優遇税率を受ける権利、及び2017年12月31日以前の過年度の税務上の欠損金をすべて解消した後に黒字になった最初の年の翌年から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得る権利を有している。SMIC深圳、SMNC及びSJ江陰は2017年12月31日現在で欠損金を累積しており、このため免税期間は開始していない。

#### 5)その他の中国企業

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用された。

#### 未使用の税務上の欠損金

将来の利益の動向は予測できないため、報告期間末日において、税務上の欠損金235.1百万米ドル(2016年12月31日現在：444.0百万米ドル及び2015年12月31日現在：577.3百万米ドル)に関して認識された繰延税金資産はなかった。欠損金のうち、2018年度、2019年度、2020年度、2021年度及び2022年度に、それぞれ13.3百万米ドル、26.8百万米ドル、55.8百万米ドル、44.4百万米ドル及び94.8百万米ドルが失効する。

#### 注記11 当期純利益

以下を借方(貸方)計上後、当期純利益が算定されている。

##### 11.1 売掛金に係る減損損失(減損損失の戻入れ)

	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル	2015年12月31日 終了年度 千米ドル
売掛金に係る貸倒引当金(注記25参照)	301	201	528
売掛金に係る貸倒引当金の戻入れ(注記25参照)	(438)	(1,603)	(541)
その他の債権に係る貸倒引当金の戻入れ	-	(8,809)	-
	(137)	(10,211)	(13)

2017年度に、当グループは、顧客から売掛金及びその他の債権の一部を回収したことに伴い、貸倒引当金の一部を戻入れた。

## 11.2 減価償却費及び償却費

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
有形固定資産の減価償却費	906,034	673,161	473,008
無形資産及び土地使用权の償却費	65,348	56,705	50,541
	971,382	729,866	523,549

## 11.3 従業員給付費用

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
賃金、給料及び社会保障のための拠出	499,238	378,709	299,267
賞与	57,289	123,313	107,859
年次有給休暇給付	-	-	66
非貨幣性給付	47,204	31,686	21,414
持分決済型の株式に基づく報酬(注記39)	18,214	14,210	18,329
	621,945	547,918	446,935

## 11.4 ロイヤルティ費用

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ロイヤルティ費用	37,466	37,023	36,262

## 11.5 政府補助金

## 特定の研究開発プロジェクトに基づく政府補助金

当グループは、複数の特定の研究開発プロジェクトに関して、2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ178.3百万米ドル、181.1百万米ドル及び40.2百万米ドルの政府補助金(当グループが非流動資産を購入、建設又は取得することが第一条件となっているものを含む。)を受領し、それぞれ82.2百万米ドル、52.5百万米ドル及び34.3百万米ドルを特定の研究開発費の控除項目として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されているマイルストーンが達成されるまで研究開発費の控除項目として認識される。

## 特定の意図した使用に対する政府補助金

当グループは、2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ51.6百万米ドル、21.1百万米ドル及び7.6百万米ドルの政府補助金を受領した。当グループは、2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ24.2百万米ドル、11.6百万米ドル及び4.9百万米ドルを金利費用の控除項目(注記8)として認識し、それぞれ27.4百万米ドル、9.5百万米ドル及び2.7百万米ドルをその他の営業収益(注記7)として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件(もしあれば)が満たされるまで金利費用の控除項目又はその他の営業収益として認識される。

## 11.6 監査人の報酬

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
監査業務	1,413	1,529	1,322
非監査業務	85	587	65
	1,498	2,116	1,387

## 注記12 取締役報酬

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
給与	4,490	2,367	2,384
持分決済型の株式に基づく報酬	8,158	2,214	1,550
	12,648	4,581	3,934

取締役役に付与された持分決済型の株式に基づく報酬には、ストック・オプションと制限付株式単位(以下「RSU」という。)の両方が含まれる。

2017年12月31日終了年度において、当社普通株式を購入する5,726,477個のオプションが取締役役に対して付与され、1,949,229個のストック・オプションが行使され、満期消滅したストック・オプションはなかった。2016年12月31日終了年度において、1,068,955個<sup>\*</sup>のストック・オプションが取締役役に対して付与され、1,800,000個<sup>\*</sup>のストック・オプションが行使され、732,820個<sup>\*</sup>のストック・オプションが満期消滅した。2015年12月31日終了年度において、3,091,724個<sup>\*</sup>のストック・オプションが取締役役に対して付与され、1,835,343個<sup>\*</sup>のストック・オプションが行使され、111,781個<sup>\*</sup>のストック・オプションが満期消滅した。

2017年12月31日終了年度において、当社普通株式を購入する5,726,477個のRSUが取締役役に対して付与され、3,774,432個のRSUが自動的に権利確定し、失効したRSUはなかった。2016年12月31日終了年度において、1,068,955個<sup>\*</sup>のRSUが取締役役に対して付与され、1,411,851個<sup>\*</sup>のRSUが自動的に権利確定し、失効したRSUはなかった。2015年12月31日終了年度において、1,080,499個<sup>\*</sup>のRSUが取締役役に対して付与され、1,237,783個<sup>\*</sup>のRSUが自動的に権利確定し、失効したRSUはなかった。

2017年度、2016年度及び2015年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが取締役役に対して支払った報酬はなかった。レン・カイに過年度に付与された全オプションが本人の依頼により2016年2月18日に放棄されたが、それ以外に、2017年度、2016年度及び2015年度において、報酬を放棄した取締役役はいなかった。

<sup>\*</sup> 過年度のストック・オプション数及びRSU数は、1株0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株が1株0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された。

## (a) 独立非執行取締役

当社の独立非執行取締役役に対して期中に支払われた報酬又は支払われるべき報酬は以下の通りである。

給与及び賃金	従業員決済型の株式 に基づく報酬	報酬合計
--------	---------------------	------



	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年度			
リップ プー・タン	91	128	219
ウィリアム・チューダー・ブラウン	89	8	97
カーマン・アイ ファ・チャン	70	40	110
シャン イ・チャン	47	250	297
ジェイソン・ジンシェン・コン	35	217	252
	332	643	975
	給与及び賃金	従業員決済型の株式 に基づく報酬	報酬合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年度			
リップ プー・タン	100	156	256
ウィリアム・チューダー・ブラウン	85	24	109
ショーン・マロニー	72	23	95
カーマン・アイ ファ・チャン	68	78	146
シャン イ・チャン	-	-	-
	325	281	606
	給与及び賃金	従業員決済型の株式 に基づく報酬	報酬合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2015年度			
リップ プー・タン	70	-	70
フランク・メン	28	6	34
ウィリアム・チューダー・ブラウン	47	47	94
ショーン・マロニー	50	46	96
カーマン・アイ ファ・チャン	42	149	191
	237	248	485

独立非執行取締役に対して当期中に支払われるべきその他の報酬はなかった(2016年度：なし及び2015年度：なし)。

## (b) 執行取締役及び非執行取締役

	給与及び賃金	従業員決済型の株式 に基づく報酬	報酬合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年度			
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	765	311	1,076
ザオ・ハイジュン <sup>*</sup>	726	1,514	2,240
リャン・モン・ソン <sup>*</sup>	65	-	65
ガオ・ヨンギャン	634	24	658
	2,190	1,849	4,039
非執行取締役：			
ズー・イン・チウ <sup>**</sup>	1,783	5,321	7,104
チェン・シャンジー	75	128	203
ゾウ・ジエ	-	-	-
レン・カイ	70	-	70
ルー・ジュン	-	-	-
トン・グオファ	40	217	257
リー・ヨンホア(チェン・シャンジーの 代理) <sup>***</sup>	-	-	-
	1,968	5,666	7,634
	給与及び賃金	従業員決済型の株式 に基づく報酬	報酬合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年度			
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	527	655	1,182
ズー イン・チウ <sup>**</sup>	920	1,038	1,958
ガオ・ヨンギャン	413	82	495
	1,860	1,775	3,635
非執行取締役：			
チェン・シャンジー	80	136	216
ゾウ・ジエ	-	-	-
レン・カイ	63	22	85
ルー・ジュン	39	-	39
リー・ヨンホア(チェン・シャンジーの 代理) <sup>***</sup>	-	-	-
	182	158	340

	給与及び賃金	従業員決済型の株式 に基づく報酬	報酬合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2015年度			
執行取締役：			
ゾウ・ズーシュエ	225	873	1,098
ザン・ウェンイ	578	32	610
ズー イン・チウ <sup>**</sup>	918	130	1,048
ガオ・ヨンギャン	376	201	577
	2,097	1,236	3,333
非執行取締役：			
チェン・シャンジー	50	-	50
ゾウ・ジエ	-	-	-
リー・ヨンホア(チェン・シャンジーの 代理) <sup>***</sup>	-	-	-
レン・カイ	-	66	66
	50	66	116

\* ザオ・ハイジュン及びリャン・モン・ソンは、当社の共同最高経営責任者でもある。

\*\* ズー イン・チウは2017年5月10日付で最高経営責任者を退任し、非執行取締役を務めている。

\*\*\* リー・ヨンホアは2017年2月24日付でチェン・シャンジーの代理取締役を退任した。

2017年度において、ルー・ジュンはSMICの非執行取締役に就任して以降の給与及び賃金をすべて放棄した。取締役が2017年度に報酬を放棄した取決めはその他になかった。

#### 注記13 支払報酬額上位5名の従業員

当期中の支払報酬額上位者5名には、取締役3名(2016年度：2名及び2015年度：2名)が含まれており、その報酬の詳細は上記の注記12に記載されている。取締役でない他2名(2016年度：3名及び2015年度：3名)の支払報酬額上位者の当期の報酬の詳細は以下の通りである。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
給与及びその他の給付	630	692	962
賞与	746	611	636
ストック・オプションの給付	338	412	552
	1,714	1,715	2,150

賞与は、基本給並びに当グループ及び個人の業績に基づいて決定される。

2017年度、2016年度及び2015年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが支払報酬額上位者5名に対して支払った報酬はなかった。

支払報酬額上位者である取締役でない者の以下の報酬の範囲ごとの人数は以下の通りである。

	従業員の人数		
	2017年度	2016年度	2015年度
4,000,001香港ドル(511,801米ドル)から4,500,000香港ドル(575,775米ドル)	-	2	-
4,500,001香港ドル(575,776米ドル)から5,000,000香港ドル(639,750米ドル)	-	-	1
5,000,001香港ドル(639,751米ドル)から5,500,000香港ドル(703,725米ドル)	-	1	-
5,500,001香港ドル(703,726米ドル)から6,000,000香港ドル(767,700米ドル)	-	-	1
6,000,001香港ドル(767,701米ドル)から6,500,000香港ドル(831,675米ドル)	-	-	1
6,500,001香港ドル(831,676米ドル)から7,000,000香港ドル(895,650米ドル)	2	-	-
	2	3	3

## 注記14 1株当たり利益

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 <sup>*</sup> 終了年度	2015年12月31日 <sup>*</sup> 終了年度
	米ドル	米ドル	米ドル
基本的1株当たり利益	0.04	0.09	0.07
希薄化後1株当たり利益	0.04	0.08	0.06

## 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 <sup>*</sup> 終了年度	2015年12月31日 <sup>*</sup> 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
当社の所有者に帰属する当期純利益	179,679	376,630	253,411
基本的1株当たり利益の計算に使用された 当期純利益	179,679	376,630	253,411
基本的1株当たり利益のための加重平均 普通株式数	4,628,850,686株	4,221,765,945株	3,896,041,667株

<sup>\*</sup> 過年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益並びに加重平均普通株式数は、1株0.0004米ドルの普通株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月7日付で株式併合として会計処理された。

## 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益は以下の通りである。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
基本的1株当たり利益の計算に使用された 当期純利益	179,679	376,630	253,411
転換社債による金利費用	905	16,352	13,238
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された 当期純利益	180,584	392,982	266,649

基本的1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数は、希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数に対して以下の通り調整される。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 <sup>*</sup> 終了年度	2015年12月31日 <sup>*</sup> 終了年度
	株	株	株
基本的 1 株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数	4,628,850,686	4,221,765,945	3,896,041,667
従業員オプション及び制限付株式単位	44,496,788	36,240,710	36,944,830
転換社債	38,241,356	575,099,614	393,257,100
永久劣後転換証券	1,848,513	-	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数	4,713,437,343	4,833,106,269	4,326,243,597

2017年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で5,214,138株分の未行使の従業員ストック・オプションを有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後 1 株当たり利益の計算からは除外された。当グループは転換社債の転換に基づく潜在的株式377,137,509株も有していたが、逆希薄化効果のため、希薄化 1 株当たり利益の計算からは除外された。

2016年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で19,757,421株分<sup>\*</sup>の未行使の従業員ストック・オプションを有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後 1 株当たり利益の計算からは除外された。

2015年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で40,367,017株分<sup>\*</sup>の未行使の従業員ストック・オプションを有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後 1 株当たり利益の計算からは除外された。

<sup>\*</sup> 過年度の加重平均普通株式数及びオプション数は、1 株0.0004米ドルの普通株式10株が 1 株0.004米ドルの普通株式 1 株に併合されるという基準で株式併合の影響を反映するように調整されており、これは2016年12月 7 日付で株式併合として会計処理された。

#### 注記15 配当金

取締役会は、2017年12月31日終了年度の配当金の支払を提案しなかった(2016年12月31日終了年度：なし及び2015年12月31日終了年度：なし)。

## 注記16 有形固定資産

	土地	建物	プラント 及び装置	事務機器	建設仮勘定 (以下「CIP」 という。)	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
費用						
2014年12月31日現在の残高	-	325,344	8,472,186	120,072	1,088,080	10,005,682
CIPからの(への) 振替	-	263,476	985,820	14,966	(1,264,262)	-
増加	-	-	-	-	1,498,201	1,498,201
処分	-	-	(53,550)	(180)	(654)	(54,384)
売却目的保有に分類変更	-	-	-	-	(114,534)	(114,534)
2015年12月31日現在の残高	-	588,820	9,404,456	134,858	1,206,831	11,334,965
企業結合	2,485	42,612	63,519	290	4,213	113,119
CIPからの(への) 振替	-	93,535	2,338,662	34,546	(2,466,743)	-
増加	-	-	-	-	2,597,970	2,597,970
処分	-	-	(283,420)	(2,136)	(9,257)	(294,813)
2016年12月31日現在の残高	2,485	724,967	11,523,217	167,558	1,333,014	13,751,241
CIPからの(への) 振替	-	174,143	1,696,092	31,355	(1,901,590)	-
増加	-	-	-	-	2,425,697	2,425,697
処分	-	(28,543)	(767,210)	(3,588)	(5,518)	(804,859)
2017年12月31日現在の残高	2,485	870,567	12,452,099	195,325	1,851,603	15,372,079
	土地	建物	プラント 及び装置	事務機器	建設仮勘定 (CIP)	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
減価償却累計額及び 減損						
2014年12月31日現在の残高	-	121,680	6,758,071	103,514	27,331	7,010,596
処分	-	-	(51,840)	(180)	(437)	(52,457)
減価償却費	-	13,858	451,027	8,123	-	473,008
2015年12月31日現在の残高	-	135,538	7,157,258	111,457	26,894	7,431,147
処分	-	(289)	(33,917)	(2,136)	(11,611)	(47,953)
減価償却費	-	18,133	639,986	15,042	-	673,161
減損損失	-	-	-	-	7,529	7,529
2016年12月31日現在の残高	-	153,382	7,763,327	124,363	22,812	8,063,884
処分	-	(5,819)	(108,370)	(1,822)	(5,231)	(121,242)
減価償却費	-	41,243	839,351	25,440	-	906,034
2017年12月31日現在の残高	-	188,806	8,494,308	147,981	17,581	8,848,676

	土地	建物	プラント 及び装置	事務機器	建設仮勘定 (CIP)	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2015年12月31日現在の残高	-	453,282	2,247,198	23,401	1,179,937	3,903,818
2016年12月31日現在の残高	2,485	571,585	3,759,890	43,195	1,310,202	5,687,357
2017年12月31日現在の残高	2,485	681,761	3,957,791	47,344	1,834,022	6,523,403

#### 建設仮勘定

2017年12月31日現在の建設仮勘定残高約1,834.0百万米ドルは主に、北京の300mmファブ2ヶ所の生産能力をさらに拡大するために取得した製造装置753.0百万米ドル、300mmファブの生産能力をさらに拡大するために取得した製造装置及び上海における新規プロジェクトへの投資186.1百万米ドル、深圳の当社の新しい1300mmファブ601.4百万米ドル、天津の200mmファブの生産能力の拡大及び天津における新規プロジェクトへの投資125.1百万米ドル、新技術の研究開発を行う上海の子会社の研究開発活動をさらに進めるために取得した機械及び装置101.8百万米ドルから構成されていた。その他に、66.6百万米ドルはその他のSMIC子会社の進行中の様々な資本的支出プロジェクトに関連しており、これらは、2018年度末までに完了すると見込まれている。

#### 当期に認識した減損損失

2017年度において、当グループは、装置の減損損失を計上しなかった(2016年度：7.5百万米ドル及び2015年度：なし)。2016年度の減損損失の全額が損益計算書のその他の営業費用に認識された。

#### 担保として差し入れた資産

帳簿価額約362.3百万米ドル(2016年：約631.4百万米ドル及び2015年：約323.9百万米ドル)の有形固定資産が、担保契約に基づき当グループの借入金を担保するために差し入れられている(注記31)。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保として差し入れることも、他の企業に売却することも認められていない。

#### ファイナンス・リース

2017年12月31日現在の設備機械及び装置の合計額に含まれている、ファイナンス・リースによって保有する当グループの固定資産の正味帳簿価額は、5.5百万米ドル(2016年12月31日現在：7.0百万米ドル及び2015年12月31日現在：なし)であった。

## 注記17 無形資産

	のれん	その他の無形資産	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
取得原価			
2014年12月31日現在の残高	-	370,721	370,721
増加	-	65,269	65,269
失効及び処分	-	(44,813)	(44,813)
2015年12月31日現在の残高	-	391,177	391,177
企業結合	3,933	8,088	12,021
増加	-	67,936	67,936
失効及び処分	-	(21,164)	(21,164)
2016年12月31日現在の残高	3,933	446,037	449,970
増加	-	34,461	34,461
2017年12月31日現在の残高	3,933	480,498	484,431
償却及び減損累計額			
2014年12月31日現在の残高	-	162,899	162,899
当期償却費	-	48,812	48,812
失効及び処分	-	(44,813)	(44,813)
2015年12月31日現在の残高	-	166,898	166,898
当期償却費	-	55,080	55,080
失効及び処分	-	(20,589)	(20,589)
2016年12月31日現在の残高	-	201,389	201,389
当期償却費	-	63,098	63,098
2017年12月31日現在の残高	-	264,487	264,487
2015年12月31日現在の残高	-	224,279	224,279
2016年12月31日現在の残高	3,933	244,648	248,581
2017年12月31日現在の残高	3,933	216,011	219,944



## 注記18 子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有し ている 株式の 種類	払込済登録資本	当社が保有してい る所有持分割合		当社が保 有してい る議決権 割合	主要な事業内容
ベター・ウェイ・エン タープライゼズ・リミ テッド(以下「ベター・ ウェイ」という。) #	サモア	普通 株式	1,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(上海)コーポレー ション(以下「SMIS」又 は「SMIC上海」とい う。) #	中華人民共 和国(以下 「中国」 という。)	普通 株式	1,740,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
SMICアメリカ	米国	普通 株式	500,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(北京)コーポレー ション(以下「SMIB」又 は「SMIC北京」とい う。) #	中国	普通 株式	1,000,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
SMICジャパン	日本	普通 株式	10,000,000円	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICヨーロッパ・エス・ アール・エル	イタリア	普通 株式	100,000ユーロ	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(ソーラー・セル) コーポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	11,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMICコマーシャル(上海) リミテッド・カンパ ニー	中国	普通 株式	373,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(天津)コーポレー ション(以下「SMIT」又 は「SMIC天津」とい う。) #	中国	普通 株式	770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
SMICディベロップメント (成都)コーポレーショ ン(以下「SMICD」とい う。) #	中国	普通 株式	5,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	SMICDの住居、学 校、スーパー マーケットの建 設、運営、管理
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(BVI)コーポレーショ ン(以下「SMIC (BVI)」 という。) #	英国領 バージン 諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
アドミラル・インベスト メント・ホールディン グス・リミテッド	英国領 バージン 諸島	普通 株式	10米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC上海(ケイマン)コー ポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(ケイマン)コー ポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コー ポレーション	ケイマン 諸島	普通 株式	50,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダ クター・コーポレー ション	ケイマン 諸島	普通 株式	10,000米ドル	直接 保有	100%	100%	投資持株会社

SMIC深圳(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(旧SMICアドバンスト・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション)	中国	普通株式	199,000,000米ドル	間接保有	94.874%	94.874%	研究開発活動
SMICホールディングス・コーポレーション	中国	普通株式	50,000,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SJセミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	普通株式及び優先株式	5,668米ドル	直接保有	56.045%	56.045%	投資持株会社
SMICエネルギー・テクノロジー(上海)コーポレーション(以下「エネルギー・サイエンス」という。)#	中国	普通株式	10,400,000米ドル	間接保有	100%	100%	太陽電池関連の半導体製品の製造及び取引
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バージン諸島	普通株式	50,000米ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC香港インターナショナル・カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC北京(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICソーラー・セル(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC深圳(香港)カンパニー・リミテッド	香港	普通株式	1香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIZ」又は「SMIC深圳」という。)#	中国	普通株式	127,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。)#	中国	普通株式	12,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチュアリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)#	中国	普通株式	3,000,000,000米ドル	直接保有及び間接保有	51%	51%	半導体製品の製造及び取引
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	987,000,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ	中国	普通株式	50,000,000人民元	間接保有	99%	99%	投資持株会社
SJセミコンダクター(香港)リミテッド	香港	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	56.045%	56.045%	投資持株会社

SJセミコンダクター(江陰)コーポレーション(以下「SJ江陰」という。)#	中国	普通株式	259,500,000米ドル	間接保有	56.045%	56.045%	パンプ及び回路のプローブテスト業務
LファウンドリS.r.l.(以下「Lファウンドリ」という。)#	イタリア	普通株式	2,000,000ユーロ	間接保有	70%	70%	半導体製品の製造及び取引
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション	中国	普通株式	255,000,000人民元	間接保有	53.725%	53.725%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション	中国	普通株式	200,475,706米ドル	間接保有	100%	100%	半導体製品の製造及び取引
SJセミコンダクターUSAコーポレーション	米国	普通株式	500,000米ドル	間接保有	56.045%	56.045%	マーケティング関連活動の提供
SMIC(ソフィア)E00D	ブルガリア	普通株式	1,800,000ブルガリア・レフ	間接保有	100%	100%	デザイン活動
SMICイノベーション・デザイン・センター(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	普通株式	-	間接保有	100%	100%	デザイン活動

# 識別目的のための略称。

2017年8月10日に、当社はSMIC北京、SMICホールディングス・コーポレーション、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド、北京セミコンダクター・マニュファクチュアリング・アンド・エクイップメント・エクイティ・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)、北京インダストリアル・ディベロップメント・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド、中関村ディベロップメント・グループ及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドと、過去において締結した共同支配企業契約を、共同支配企業契約(改定版)により改定することに合意した。当該契約により、以下の合意がなされた。(i)当社、SMIC北京及びSMICホールディングス・コーポレーションは、SMNCの登録資本に追加的に1,224百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。当社のSMNCにおける合計株式保有比率は、引き続き51%のままである。(ii)チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。)は、共同支配会社の登録資本に追加的に900.0百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。当該共同支配会社における中国IC基金の株式保有比率は26.5%から32%に増加した。(iii)E-タウン・キャピタルは、当該共同支配会社の登録資本に276百万米ドルの現金拠出をすることに合意した。これは、当該共同支配会社の増資後の登録資本の5.75%に相当する。この資本拠出は、本年次報告書日(訳者注：原文の年次報告書の承認日)において完了していない。

2016年6月24日、当社、Lファウンドリ・ヨーロッパGmbH(以下「Lファウンドリ・ヨーロッパ」という。)及びマルシカ・イノベーションS.p.A(以下「マルシカ」という。)は、3.9百万米ドルののれんを含む現金総額49.0百万ユーロ(約54.4百万米ドル)でLファウンドリの企業の資本の70%をLファウンドリ・ヨーロッパ及びマルシカが売却し、当社が購入することに合意した売買契約を締結した。被取得事業の従業員及び収益性の高さに帰属するのれんは、税務上、損金不算入である。当該取得は2016年7月29日に完了した。

## 重要な非支配持分(以下「NCI」という。)を有する非完全所有子会社の詳細

以下の表は、重要な非支配持分を有する当社の非完全所有子会社の詳細を示している。

会社名	法人設立 及び 事業を 行う場所	非支配持分が保有 している所有持分 及び議決権の割合			非支配持分に配分 された利益(損失)			非支配持分累計		
		2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
		12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
		現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
				千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	
セミコンダク ター・マニュ ファクチュアリ ング・ノース チャイナ(北京) コーポレーショ ン(以下「SMNC」 という。)	北京中国	49.0%	49.0%	45%	(39,113)	(55,868)	(25,596)	1,324,590	1,069,703	371,446
SJセミコンダク ター・コーポ レーション	ケイマン 諸島	44.0%	44.0%	44.7%	(4,896)	(3,545)	(5,077)	124,659	136,458	79,621
					(44,009)	(59,413)	(30,673)	1,449,249	1,206,161	451,067

SMNCは、2017年度及び2016年度に当グループの先進技術研究開発費の一部を分担し、2015年度に開業費を計上した。これによって、非支配持分に帰属する当期損失の変動ももたらした。

当社とSMNCのNCIが締結した共同支配契約に従い、SMNCに対する追加資本注入は2017年度、2016年度及び2015年度において完了した。NCIからの追加資本注入額は、2017年度に294.0百万米ドル、2016年度に754.1百万米ドル及び2015年度に61.2百万米ドルに達した。

当社とSJセミコンダクター・コーポレーションのNCIが締結した共同支配契約に従い、SJセミコンダクター・コーポレーションに対する追加資本注入は2016年度、2015年度及び2014年度において完了した。NCIからの追加資本注入額は、2016年度に60.0百万米ドル、2015年度に60.0百万米ドルに達した。

重要な非支配持分を有する当社の子会社に関連する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間の相殺消去前の金額を表している。

SMNC

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	1,559,016	1,103,214	381,640
非流動資産	2,046,290	1,807,207	917,719
流動負債	(596,500)	(409,898)	(350,298)
非流動負債	(315,718)	(327,995)	(123,626)
純資産	2,693,088	2,172,528	825,435
当社の所有者に帰属する持分	1,368,498	1,102,825	453,989
非支配持分	1,324,590	1,069,703	371,446
純資産	2,693,088	2,172,528	825,435

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益	471,174	243,715	4,721
費用	(574,386)	(339,910)	(64,032)
その他の収益(費用)	23,389	(19,480)	2,430
当期純損失	(79,823)	(115,675)	(56,881)
当社の所有者に帰属する当期純損失	(40,710)	(59,807)	(31,285)
非支配持分に帰属する当期純損失	(39,113)	(55,868)	(25,596)
当期純損失	(79,823)	(115,675)	(56,881)
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	-	-	-
非支配持分に帰属するその他の包括利益	-	-	-
当期その他の包括利益	-	-	-
当社の所有者に帰属する包括損失合計	(40,710)	(59,807)	(31,285)
非支配持分に帰属する包括損失合計	(39,113)	(55,868)	(25,596)
当期包括損失合計	(79,823)	(115,675)	(56,881)
非支配持分に支払われた配当金	-	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	188,115	(13,082)	(71,817)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(820,606)	(1,627,788)	(173,535)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	590,091	1,655,011	137,500
正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	(42,400)	14,141	(107,852)

## SJセミコンダクター・コーポレーション及びその子会社

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	205,957	224,737	164,495
非流動資産	131,041	102,790	66,772
流動負債	(46,608)	(11,656)	(18,904)
非流動負債	(7,002)	(5,421)	(34,331)
純資産	283,388	310,450	178,032
当社の所有者に帰属する持分	158,729	173,992	98,411
非支配持分	124,659	136,458	79,621
純資産	283,388	310,450	178,032
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益	21,862	12,782	1,543
費用	(39,504)	(27,300)	(9,621)
その他の収益(費用)	6,505	6,564	(3,274)
当期純損失	(11,137)	(7,954)	(11,352)
当社の所有者に帰属する当期純損失	(6,241)	(4,409)	(6,275)
非支配持分に帰属する当期純損失	(4,896)	(3,545)	(5,077)
当期純損失	(11,137)	(7,954)	(11,352)
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	-	-	-
非支配持分に帰属するその他の包括利益	-	-	-
当期その他の包括利益	-	-	-
当社の所有者に帰属する包括損失合計	(6,241)	(4,409)	(6,275)
非支配持分に帰属する包括損失合計	(4,896)	(3,545)	(5,077)
当期包括損失合計	(11,137)	(7,954)	(11,352)
非支配持分に支払われた配当金	-	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	6,115	(1,194)	(9,841)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(65,993)	(147,752)	(60,336)
財務活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	(1,983)	109,291	175,211
正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	(61,861)	(39,655)	105,034

## 注記19 関連会社に対する投資

報告期間の末日現在の当社の関連会社(上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有して いる株式 の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合		
			2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
トッパンSMICエレクトロニクス(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%	30.0%
中芯協成投資(北京)有限責任公司(以下「中芯協成」という。)	中国北京	普通株式	49.0%	49.0%	49.0%
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト上海」という。) <sup>(4)</sup>	中国上海	普通株式	46.6%	47.3%	47.8%
蘇州長電新科投資有限公司(以下「長電新科」という。) <sup>(3)</sup>	中国江蘇省	普通株式	-	19.6%	19.6%
江蘇長電エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。) <sup>(3)</sup>	中国江蘇省	普通株式	14.3%	該当なし	該当なし
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.1% <sup>(1)</sup>	11.4% <sup>(1)</sup>	8.8% <sup>(1)</sup>
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%	45.0%
北京ウー・ジン・ベンチャー・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「ウージン」という。) <sup>(2)</sup>	中国北京	普通株式	32.6%	32.6%	32.6%
上海フォーチュン・テック・キタイ・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・キタイ」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	普通株式	33.0%	33.0%	33.0%
上海フォーチュン・テック・ザイシン・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・ザイシン」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	普通株式	66.2% <sup>(1)</sup>	66.2% <sup>(1)</sup>	66.2% <sup>(1)</sup>
蘇州フォーチュン・テック・オリエンタル・インベスト・ファンド・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・オリエンタル」という。) <sup>(2)</sup>	中国江蘇省	普通株式	44.8%	44.8%	44.8%
聚源聚芯集成電路産業投資基金中心(以下「聚源聚芯」という。) <sup>(2)</sup>	中国上海	普通株式	31.6%	40.9%	該当なし

<sup>(1)</sup> 投資契約に従い、当グループはフォーチュン・テック・ザイシン及びシノICリーシングに対する重要な影響力を有している。

<sup>(2)</sup> 2016年4月27日、シルテック上海とJCETは売却契約(以下「本売却契約」という。)を締結し、それに従い、シルテック上海は664.0百万人民元で長電新科における19.61%の所有持分をJCETに売却することに合意した。この対価は、JCETが1株当たり15.36人民元でJCET株式43,229,166株をシルテック上海に発行することにより支払われる。同日にシルテック上海とJCETは引受契約(以下「本引受契約」という。)を締結し、それに従い、シルテック上海は2,655.0百万人民元を引受総額とする現金対価でJCET株式150,681,044株を引受けることに合意し、JCETはこれを発行することに合意した。2017年5月10日、当社はJCETより中国証券業監督管理委員会がこの取引を認可したとの通知を受け、

これにより本売却契約及び本引受契約は有効となった。本取引は2017年6月19日に完了し、SMICはJCETの単一筆頭株主となった。当グループは、JCETの取締役の任命権を有していることから、JCETにおける所有持分を関連会社に対する投資として計上している。

- (3) 当グループは、注記19に記載している通り、SMICが完全所有する投資ファンド会社であるチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「当該ファンド」という。)を通じてこれらの関連会社に間接投資を行った。当該ファンドは主として集積回路関連のファンド商品及び投資プロジェクトに投資することを目的としている。当該ファンドを通じて間接投資が行われた当グループの共同支配企業及び売却可能投資については、それぞれ注記21及び注記23に開示されている。
- (4) 2017年9月30日以降、当グループは、ブライト上海の持株会社であるブライト・セミコンダクター・コーポレーションへの追加投資を行わず、ブライト上海に直接投資している。

これらの関連会社はすべて、当要約連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。

## トッパン

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
流動資産	55,966	53,716	51,661
非流動資産	19,978	17,205	22,554
流動負債	(1,727)	(2,246)	(2,062)
非流動負債	-	-	-
純資産	74,217	68,675	72,153
	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル	2015年12月31日 終了年度 千米ドル
収益合計	18,391	20,711	20,782
当期純利益	1,235	1,178	3,267
当期その他の包括利益	-	-	-
当期包括利益合計	1,235	1,178	3,267
当期に関連会社から受領した配当金	-	-	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
関連会社の純資産	74,217	68,675	72,153
トッパンに対する当グループの所有持分割合	30%	30%	30%
トッパンに対する当グループの持分の帳簿価額	22,265	20,603	21,646



## JCET及びその子会社

2017年12月31日現在のJCETの年次財務報告が入手できなかったため、当グループはIAS第39号に従い、JCETに対する投資を1四半期ずらして持分法を適用することにより会計処理している。

	2017年9月30日現在
	千米ドル
流動資産	1,401,575
非流動資産	3,305,615
流動負債	(1,639,114)
非流動負債	(1,661,532)
純資産	1,406,544
関連会社の所有者に帰属する資本	1,385,372
非支配持分	21,172
純資産	1,406,544
	2017年9月30日に 終了した3ヶ月間
	千米ドル
収益合計	958,087
関連会社の所有者に帰属する利益	11,480
非支配持分に帰属する利益	628
当期純利益	12,108
当期その他の包括損失	(19,986)
当期包括損失合計	(7,878)
関連会社の所有者に帰属する包括損失合計	(8,496)
非支配持分に帰属する包括利益合計	618
当期包括損失合計	(7,878)
当期に関連会社から受領した配当金	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日現在
	千米ドル
関連会社の所有者に帰属する資本	1,385,372
JCETに対する当グループの所有持分割合	14.3%
	197,832
評価プレミアム	340,561
JCETに対する当グループの持分の帳簿価額	538,393

## フォーチュン・テック・ザイシン

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	2,264	12,720	15,513
非流動資産	19,965	8,520	7,581
流動負債	(2)	(1)	(3)
非流動負債	-	-	-
純資産	22,227	21,239	23,091
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益合計	-	-	-
当期純損失	(366)	(329)	(178)
当期その他の包括利益	-	-	-
当期包括損失合計	(366)	(329)	(178)
当期に関連会社から受領した配当金	-	-	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
関連会社の純資産	22,227	21,239	23,091
フォーチュン・テック・ザイシンに対する 当グループの所有持分割合	66.2%	66.2%	66.2%
フォーチュン・テック・ザイシンに対する 当グループの持分の帳簿価額	14,714	14,087	15,292

## シノICリーシング及びその子会社

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	1,038,538	702,570	502,454
非流動資産	3,464,412	1,859,267	21,374
流動負債	(523,228)	(117,287)	(8,679)
非流動負債	(2,509,732)	(1,653,206)	(190,021)
純資産	1,469,990	791,344	325,128
関連会社の所有者に帰属する資本	1,366,367	776,959	325,128
非支配持分	103,623	14,385	-
純資産	1,469,990	791,344	325,128
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益合計	215,538	36,085	2,437
関連会社の所有者に帰属する利益	39,003	12,938	3,761
非支配持分に帰属する利益	460	48	-
当期純利益	39,463	12,986	3,761
当期その他の包括(損失)利益	(10,206)	3,594	-
当期包括利益合計	29,257	16,580	3,761
関連会社の所有者に帰属する包括利益合計	28,797	16,532	3,761
非支配持分に帰属する包括利益合計	460	48	-
当期包括利益合計	29,257	16,580	3,761
当期に関連会社から受領した配当金	255	-	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
関連会社の所有者に帰属する純資産	1,366,367	776,959	325,128
シノICリーシングに対する当グループの所有持分割合	8.1%	11.4%	8.8%
シノICリーシングに対する当グループの持分の帳簿価額	110,162	88,651	28,736

## 聚源聚芯

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
流動資産	108,639	47,494
非流動資産	55,761	-
流動負債	(33)	(7)
非流動負債	-	-
純資産	164,367	47,487
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
収益合計	-	-
当期純損失	(3,120)	(1,893)
当期その他の包括利益	-	-
当期包括損失合計	(3,120)	(1,893)
当期に関連会社から受領した配当金	-	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
関連会社の所有者に帰属する純資産	164,367	47,487
聚源聚芯に対する当グループの所有持分割合	31.6%	40.9%
聚源聚芯に対する当グループの持分の帳簿価額	51,940	19,408

## 注記20 共同支配企業に対する投資

報告期間の末日現在の当グループの共同支配企業(すべて非上場会社であり、チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて間接投資している。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有して いる株式 の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合		
			2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
上海シンシン・インベストメント・センター (リミテッド・パートナーシップ)(以下「上海シンシン」という。)	中国上海	普通株式	49.0%	49.0%	49.0%
上海チェンシン・インベストメント・センター (リミテッド・パートナーシップ)(以下「上海チェンシン」という。)	中国上海	普通株式	31.5%	42.0%	42.0%

当グループの重要な共同支配企業に関連する要約財務情報は以下の通りである。

## 上海シンシン

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
流動資産	1,453	10,679	4,917
非流動資産	53,782	13,283	28,631
流動負債	(6)	(7)	(3,287)
非流動負債	-	-	-
純資産	55,229	23,955	30,261
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
収益合計	-	-	-
当期純(損失)利益	(390)	4,540	(609)
当期その他の包括利益	30,441	-	-
当期包括利益(損失)合計	30,051	4,540	(609)
当期に共同支配企業から受領した配当金	-	2,027	-

上記の要約財務情報から、当連結財務諸表に認識された、共同支配企業に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
共同支配企業の純資産	55,229	23,955	30,261
上海シンシンに対する当グループの所有持分割合	49.0%	49.0%	49.0%
上海シンシンに対する当グループの持分の帳簿 価額	27,062	11,740	14,829

## 注記21 その他の金融資産

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
公正価値			
非流動			
デリバティブ			
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	17,598	-	-
流動			
デリバティブ			
為替予約	2,111	-	172
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,739		
短期投資			
銀行が販売した金融商品	117,928	24,931	257,583
3ヶ月超の満期を有する銀行預金	559,034	6,612	25,125
	683,812	31,543	282,880
	701,410	31,543	282,880

## 注記22 制限付預金

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
制限付預金			
非流動(1)	13,438	20,080	-
流動(2)	336,043	337,699	302,416
	349,481	357,779	302,416

## (1) 制限付預金 - 非流動

2017年12月31日現在、非流動制限付預金は、銀行定期預金13.4百万米ドル(11.2百万ユーロ)(2016年12月31日現在：20.1百万米ドル、2015年12月31日現在：なし)であり、これらはMPSキャピタル・サービスS.p.A.及び預託貸付公庫からの長期借入金に対する担保として差し入れられたそれぞれ1.3百万米ドル(1.1百万ユーロ)及び12.1百万米ドル(10.1百万ユーロ)の銀行定期預金から構成されている。

## (2) 制限付預金 - 流動

2017年12月31日現在、流動制限付預金14.9百万米ドルは銀行定期預金(2016年12月31日現在：2.9百万米ドル、2015年12月31日現在：1.1百万米ドル)であり、その内訳は、9.3百万米ドルは信用状及び短期借入金に対して担保として差し入れられた銀行定期預金、5.6百万米ドル(4.7百万ユーロ)はMPSキャピタル・サービスS.p.A.及び預託貸付公庫からの長期借入金のうち期日が1年以内の借入金に対する担保として差し入れられたそれぞれ0.5百万米ドル(0.5百万ユーロ)及び5.1百万米ドル(4.2百万ユーロ)の銀行定期預金から構成されている。

2017年、2016年および2015年12月31日現在、流動制限付預金235.3百万米ドル、191.9百万米ドル及び74.0百万米ドルはそれぞれ、主に発生が見込まれる研究開発費の補償のために受領した政府補助金で構成されている。

2017年、2016年および2015年12月31日現在、流動制限付預金85.8百万米ドル、142.9百万米ドル及び227.3百万米ドルは、中国開発銀行を通じてCDBディベロップメント・ファンドから付与された低金利の委託貸付であり、将来の生産能力拡大のために使用するよう指定されている。当グループは今後12ヵ月以内にこの制限付預金を使用する予定である。

#### 注記23 その他の資産

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
売却可能投資	24,844	21,966	19,750
MPS債	-	4,634	-
その他	17,966	16,270	12,328
非流動	42,810	42,870	32,078

売却可能投資は主に、チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッドを通じて集積回路産業に間接投資が行われるファンド会社及び投資プロジェクトである。

#### 注記24 棚卸資産

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
原材料	149,574	126,526	88,134
仕掛品	321,695	280,216	225,475
製品	151,410	57,474	73,717
	622,679	464,216	387,326

棚卸資産引当金繰入額（戻入額）に関連して当期に費用（収益）として認識された棚卸資産の原価は、46.9百万米ドル（2016年度：3.7百万米ドル及び2015年度：(13.3)百万米ドル）であった。

## 注記25 売掛金及びその他の債権

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
売掛金	407,975	491,018	399,200
貸倒引当金	(1,335)	(1,491)	(41,976)
	406,640	489,527	357,224
その他の債権及び払戻可能な保証金	209,668	156,295	142,622
	616,308	645,822	499,846

当グループは、各顧客の財政状態及び当グループとのビジネスの将来性の評価に基づいて、各顧客に対して概ね30日から60日までの与信期間を個別に決定している。

当グループは、当グループの過去の経験及び関連する売掛金の年齢並びに特定の債務者の個別評価に基づいて貸倒引当金を決定している。当グループは、残存債権の年齢区分及びその後の決済を参考にして、回収可能額に基づき貸倒引当金を設定している。当グループの貸倒引当金は、信用力が高い一部の顧客からの債権を除外している。2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度において、当グループは貸倒引当金をそれぞれ0.3百万米ドル、0.2百万米ドル及び0.5百万米ドル認識した。当グループは毎月、貸倒引当金の見直し、分析及び調整を行っている。

顧客の信用力を評価する際、当グループは、各顧客の事業規模、業績、上場区分、支払実績及びその他の定性的な基準に基づく内部システムを使用した。これらの基準は毎年見直され、更新される。この評価に基づいて、当グループはこれらの減損していない債権の回収は合理的に確実であると考えている。

## 売掛金

2017年度、2016年度及び2015年度末現在の売掛金残高のうち、それぞれ228.9百万米ドル、208.3百万米ドル及び125.7百万米ドルが当グループの2大顧客に対する債権であった。

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

## 売掛金の年齢

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
30日以内	148,131	274,087	177,542
31日から60日	187,623	179,453	151,377
60日超	72,221	37,478	70,281
売掛金合計	407,975	491,018	399,200



上記に開示された売掛金は、報告期間末日現在で期日を経過しているが、信用力に重要な変化がなく、未だ回収可能と考えられることから、当グループが貸倒引当金を認識していない金額（下記の年齢分析を参照）を含んでいる。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
期日経過も減損もしていない売掛金	331,469	444,145	312,479
期日を経過しているが減損はしていない売掛金の 期日経過日数			
30日以内	62,267	34,872	39,737
31日から60日	9,583	8,875	3,534
60日超	3,321	1,635	1,474
帳簿価額合計	406,640	489,527	357,224
平均期日経過日数	26日	27日	23日

1年以内に期日が到来する売掛金はその短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

#### 貸倒引当金の変動

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
期首残高	1,491	41,976	42,014
貸倒引当金繰入額	301	201	528
回収不能による当期償却額	(19)	(39,083)	(25)
貸倒引当金戻入額	(438)	(1,603)	(541)
期末残高	1,335	1,491	41,976

売掛金の回収可能性を判断する際、当グループは当初信用が供与された日から報告期間末日までの売掛金の信用力の変化を考慮する。

#### 注記26 売却目的保有に分類された資産

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
従業員の住居に関連する資産	37,471	50,813	72,197

非流動資産は、帳簿価額が主に継続的な使用ではなく売却取引によって回収される見込みである場合、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、その非流動資産が現在の状態で即時に売却可能な場合にのみ、満たされたとみなされる。経営者は売却を確約しなければならず、分類した日より1年以内に売却が完了して認識可能となることが期待される。

## 注記27 株式及び発行済資本金

## 全額払込済み普通株式

	株式数	株式資本	資本剰余金
	株	千米ドル	千米ドル
2014年12月31日現在の残高	35,856,096,167	14,342	4,376,630
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	232,284,137	93	20,819
2015年6月8日に発行された普通株式	4,700,000,000	1,880	397,580
2015年9月25日に発行された普通株式	323,518,848	130	27,392
2015年10月9日に発行された普通株式	961,849,809	385	81,440
2015年12月31日現在の残高	42,073,748,961	16,830	4,903,861
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	329,531,926	132	35,367
当期における転換社債の転換	105,128,132	42	11,023
株式併合に伴う調整	(38,257,568,118)	-	-
株式併合後の当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	2,081,358	8	697
2016年12月31日現在の残高	4,252,922,259	17,012	4,950,948
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行（注記39参照）	32,723,622	130	35,178
当期における転換社債の転換	389,042,383	1,556	427,168
資本剰余金の減少	-	-	(910,849)
2017年12月6日に発行された普通株式	241,418,625	966	325,174
2017年12月31日現在の残高	4,916,106,889	19,664	4,827,619

2017年12月6日、当社及び共同募集代理人により締結された募集契約の条件に従い、当社は1株当たり10.65香港ドルの価格で6名以上の独立被割当人に対して、241,418,625株の募集株式を割当てて発行した。これは募集株式の発行により増加した発行済株式資本の約4.92%に相当する。この純収入は約1.0百万米ドルの株式資本及び約325.2百万米ドルの資本剰余金として財政状態計算書に計上された。発行による純収入は株式発行に係る直接的な取引費用を控除した後の額で測定された。

2017年6月23日、取締役会は年次株主総会において、当社の資本剰余金勘定の貸方残高を910.8百万米ドル減額し、この金額を2016年12月31日現在の当社の累積損失の消去に使用することに関して株主の承認を得た。

2017年6月23日、取締役会は年次株主総会において、当社の株式資本に5,000,000,000株の普通株式を追加することにより、当社の授權株式資本を42,000,000米ドル（10,000,000,000株の普通株式及び500,000,000株の優先株式に分けられる）に増額する承認を得た。当該普通株式は、すべての発行済普通株式と同順位に扱われる。

2016年度に当社は、1株0.0004米ドルの当社の発行済及び未発行株式10株が1株0.004米ドルの普通株式1株に併合されるという基準で株式併合を実施することを提案した。株式併合案は、2016年12月6日に開催された臨時株主総会において当社の株主によって承認され、株式併合は2016年12月7日付で発効した。

2015年2月12日、当社は中国IC基金と株式購入契約を締結した。この株式購入契約に従い、当社は、約3,098.71百万香港ドルの対価で中国IC基金に4,700,000,000株（株式併合の影響考慮前）の新規普通株式を発行すること（以下「新規株式の募集」という。）を提案した。2015年6月8日、新規株式の募集は完了し、当社は、普通株式1株当たり0.6593香港ドルの発行価格で、中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッドに4,700,000,000株（株式併合の影響考慮前）の新規普通株式を発行した。この純収入は約1.9百万米ドルの株式資本及び約397.6百万米ドルの資本剰余金として財政状態計算書に計上された。発行による純収入は株式発行に係る直接的な取引費用を控除した後の額で測定された。

当社は、2008年11月6日及び2011年4月18日にそれぞれ、ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン・ホールディングス」という。）及びカントリー・ヒル・リミテッド（以下「カントリー・ヒル」という。）と株式購入契約を締結した。この株式購入契約は、当社が他の投資家に新規株式を発行した場合には追加株式を引き受けることができる新株引受権をダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「ダタン」という。）及びカントリー・ヒルのそれぞれに付与するものであった。2015年3月2日、当社は、ダタンとカントリー・ヒル両社から、新規株式の募集に伴う新株引受権の行使に関する取消不能通知を受領した。2015年6月11日、ダタン及びカントリー・ヒルは、当社と、1株当たり0.6593香港ドルの価格で、それぞれ普通株式961,849,809株（株式併合の影響考慮前）及び普通株式323,518,848株（株式併合の影響考慮前）を引き受ける契約（以下それぞれ「2015年ダタン取消不能株式購入契約」及び「2015年カントリー・ヒル取消不能株式購入契約」という。）を締結した。2015年9月25日、カントリー・ヒルは当社の普通株式323,518,848株（株式併合の影響考慮前）を引受けた。2015年10月9日、ダタンは当社の普通株式961,849,809株（株式併合の影響考慮前）を引受けた。

本報告書日（訳者注：原文の年次報告書の報告日）現在、当社はダタン及び中国IC基金の双方からの法的拘束力を持たないレター・オブ・\_intentにより、ダタン購入契約（ダタンの場合）および中国IC基金購入契約（中国IC基金の場合）のそれぞれに基づき認められた金額を上限に、2017年12月6日の募集株式の発行に伴う新株引受権を行使する意図がある旨の通知を受けている。

全額払込済普通株式（1株当たり額面0.004米ドル）（株式併合後）は、1株につき1つの議決権及び1つの配当受領権を備えている。

#### 株式インセンティブ制度

当社は株式インセンティブ制度を採用しており、当該制度に基づき、一定の従業員、役員及びその他のサービス提供者に対して、当グループ株式を引き受けるオプションが付与されている（注記39）。

#### 注記28 剰余金

##### 持分決済型の従業員給付に係る剰余金

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
当期首残高	65,703	70,459	64,540
株式に基づく報酬により生じた額	17,495	13,838	18,088
資本剰余金への振替	(18,220)	(18,594)	(12,169)
当期末残高	64,978	65,703	70,459

上記の持分決済型の従業員給付に係る剰余金は、株式インセンティブ制度に基づき、当社が当グループの従業員及びサービス提供者に付与したストック・オプション及びRSUに関連していた。持分決済型の従業員給付に係る剰余金に含まれる項目は、その後に純損益に振り替えられることはない。従業員及びサービス提供者に対する株式に基づく報酬についての詳細は注記39に記載されている。

## 為替換算調整勘定

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
期首残高	(22,087)	(3,956)	4,229
在外営業活動体の換算に係る為替差額	21,590	(18,131)	(8,185)
期末残高	(497)	(22,087)	(3,956)

当グループの在外営業活動体の業績及び純資産についての、その機能通貨から当グループの表示通貨（すなわち米ドル）への換算に関連する為替差額は、その他の包括利益に直接認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。以前に為替換算調整勘定に累積計上された為替差額（在外営業活動体の純資産と在外営業活動体に対するヘッジの両方の換算に関するもの）は、在外営業活動体の処分／連結除外時に純損益に振り替えられる。

## 売却可能金融資産の価値変動

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
期首残高	1,245	447	-
当期における売却可能金融資産の価値変動	(2,356)	798	447
期末残高	(1,111)	1,245	447

公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識され、その後公正価値で計上される売却可能金融資産の帳簿価額の変動は、その他の包括利益に認識され、投資再評価準備金として累積計上される。当該投資が処分された又は減損したと判断された場合、以前に投資再評価準備金に積み上げられた累積損益は純損益に振り替えられる

## 転換社債の資本部分に係る剰余金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
期首残高	81,678	29,564	29,564
転換社債の資本部分の認識	-	52,935	-
当期において行使された転換オプション	(29,625)	(821)	-
期末残高	52,053	81,678	29,564

資本に分類された転換社債の発行による転換オプションは、複合商品（すなわち転換社債）全体の公正価値から負債部分の金額を控除して算定される。これは税効果考慮後の額で資本に含めて認識され、その後再測定はされない。さらに資本に分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使された場合、資本に認識された残高は資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は満期消滅時に、利得も損失も純損益に認識されない。

## 確定給付制度剰余金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
期首残高	1,520	-
確定給付制度に係る数理計算上の利得又は損失	(436)	1,520
期末残高	1,084	1,520

確定給付債務の増加は、Lファウンドリの企業結合によるものである。Lファウンドリの従業員は、確定給付制度に加入資格がある。数理計算上の利得及び損失は、実績の調整または数理計算上の仮定の変更に起因する確定給付債務の現在価値の増加または減少から生じる可能性がある。詳細については注記36を参照のこと。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
期首残高	(34,627)	-
当期において認識された利益（損失）	35,143	(34,627)
期末残高	516	(34,627)

ヘッジ剰余金は、注記40に記載の通り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益に認識されるデリバティブに係る利得または損失を計上するのに用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

## 持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分

	2017年12月31日 現在
	千米ドル
期首残高	-
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分の変動	17,646
期末残高	17,646

持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分の剰余金は、2017年度における共同支配企業の売却可能金融資産に係る価値変動のうち、当グループの持分相当額が認識された。

## 注記29 利益剰余金（欠損金）

中国の外国投資企業に適用される関連する法律及び規則に規定されているように、当社の中国子会社は、分配不能準備金への積立を行うことが要求されているか、又は認められている。一般積立金では、（中国で一般に公正妥当と認められる会計原則において定められた、各期末現在の）税引後利益（過年度からの欠損金相殺後）の10%を、かかる一般積立金の累積額が関連する子会社の登録資本の50%に到達するまで毎年積立てることが要求される。一般積立金は、中国の規制下にある関連する子会社の登録資本を増加させるため及び将来の損失を消去するためにのみ使用することができる。従業員福利厚生・賞与準備金は中国の各子会社の取締役会により定められ、子会社従業員の集团的福利厚生のために使用される。企業拡張準備金は、子会社の業務拡大のために使用され、関係当局の承認を条件として資本に転換可能である。これらの準備金は、中国の法律に準拠して決定される利益剰余金の処分を表している。2017年度において、当社は、分配不能準備金への積立を行わなかった。2017年、2016年及び2015年12月31日現在、分配不能準備金の累積額はそれぞれ30百万米ドル、30百万米ドル及び30百万米ドルであった。

さらに、当社の中国子会社からの払込剰余金の分配に係る制限により、中国子会社の2017年12月31日現在の払込剰余金10,782百万米ドルは制限されていると考えられる。

これらの中国の法律及び規則によって、2017年12月31日現在、約10,812百万米ドルの準備金及び資本金が、配当金、貸付金又は前渡金の形式での中国子会社から当社への分配に利用できなかった。

2017年度、2016年度及び2015年度において、当社は、普通株式に対する配当宣言も現金配当の支払いも行わなかった。

2017年6月23日、当社の2016年12月31日現在の累積損失のうち910.8百万米ドルが消去された。詳細は注記27を参照のこと。

2017年12月29日、SMIC上海及びSJ江陰は未評価の資産の処分及び売却に関連する資産譲渡契約を締結した。この処分の目的は、上海テスト・センターの事業をSMIC上海からSJ江陰へ譲渡し、同センターの事業をSJ江陰へ統合することであった。この事業の譲渡により当社の利益剰余金は7.3百万米ドル増加し、同額の損失が非支配持分に計上された。

## 注記30 永久劣後転換証券

当社は2017年12月14日、元本総額65,000,000米ドル、各額面価額250,000米ドルの永久劣後転換証券（以下「PSCS」という。）を発行した。

PSCSの主な条件は以下の通りである。

- (1) PSCSの額面通貨 - PSCSは米ドル建である。
- (2) 満期償還日 - 永久債。固定の償還日はない。
- (3) PSCSの劣後順位 - 当社が清算される場合、証券保有者の権利及び請求権は、当社のジュニア証券の請求権保有者に優先するが、その他すべての現在及び将来の当社のシニア債及び劣後債の保有者の請求に対する支払いに劣後する。ただしパリティ証券保有者の請求を除く。
- (4) 分配 -
  - a) 分配率 - 年率2.00%、年2回後払い。
  - b) 分配金支払日 - 2018年6月14日より開始する毎年6月14日及び12月14日。
  - c) 分配の繰延べ - 分配金支払日より前の12ヶ月間に、当社がジュニア証券又はパリティ証券に係る又はこれらに関連した裁量による配当、分配若しくはその他の裁量による支払いの実施も宣言も行っていない場合、分配金支払日の10営業日以内に遅くとも5営業日前までの間に証券保有者に通知することにより、当社は分配金支払日に支払い予定の分配を次の分配金支払日に繰り延べることを選択できる。
  - d) 分配の中止要因 - (i)いずれかの分配金支払日において、当該日の予定分配金の支払いが全額行われない場合、又は(ii)信用事象が発生し継続している場合、当社は以下の通り行う。

(i) ジュニア証券又はパリティ証券に対する配当金、分配金の宣言若しくは支払い又はその他の支払いは行わず、また、配当金またはその他の支払いが行われないよう取り計らう。

(ii) (1) 当社が延滞分配金、及び該当がある場合は追加分配金を全額支払うか、又は(2) 証券保有者の臨時決議により許可されるまで、対価によるジュニア証券又はパリティ証券の償還、減額、取消し、買戻し又は取得を行わない。

(5) 転換 -

a) 転換権 - 証券保有者は、該当する転換日現在有効な転換価格で、転換期間内にPSCSを株式に転換することができる。

b) 転換期間 - 発行日より40日以降随時。PSCSが繰上償還される場合は償還予定日の7日前の営業終了時まで、又は証券保有者により償還要求通知が行われる場合はかかる通知を行う前日の営業終了時まで。

c) 当初転換価格 - 1株当たり12.78香港ドル。

d) 当初転換率 - 当初転換価格により証券元本総額250,000米ドル当たり152,648.6697株。

e) 固定為替レート - 7.8034香港ドル=1.00米ドル。

f) ステップ・アップ事象 - 支配権の変更又は支払停止が生じた場合(いずれも30日以内に是正されない場合又は証券が繰上償還されない場合)、分配率は年率3.00%に上げられる。

g) 転換価格の調整 - 転換価格は、分割、併合又はリデノミネーション、株主割当発行、無償発行、再編、資本の分配及び一定のその他の希薄化事象を含む特定の状況において調整される。

(6) 償還 -

a) 当社のオプション

(i) 当社によるコール - 2020年12月14日(第3回応当日)以降、償還通知日直前の連続した30営業日のうち任意の20営業日の株式の終値が、その時点で適用される有効な転換価格の少なくとも130%である場合、当社は30日以上60日以内に通知を行った上で、PSCSの全額(一部は不可)を、額面金額に償還予定日までに発生する分配額を合わせた額で償還する。

(ii) クリーンアップ・コール - 任意の償還通知日より前に転換権が行使され、並びに/又は購入(及び同額の取消し)及び/若しくは償還により当初発行されたPSCSの額面価額の90%以上に影響を及ぼす場合、45日以上60日以内に通知を行った上で、当社はPSCSの全額(一部のみは不可)を(1)第3回応当日より前であればいつでも早期償還額で、又は(2)第3回応当日以降はいつでも、額面金額に償還予定日までに発生した分配額を合わせた額で償還する。

(iii) 税務上のコール - ケイマン諸島、香港又はいずれかの行政区域の税制若しくは当該地域における税務上の権限を有する当局に変更、又はかかる法規制の一般的な適用又は公式な解釈に変更があり、当社が追加の税金を支払わなければならない場合、当社はその選択によりいつでも、証券保有者及び受託者に対して30日以上60日以内の通知を行った上で、額面金額に償還予定日までに発生した分配額を合わせた額で全額(一部のみは不可)償還することができる。

(iv) 会計上のコール - 資本の不適合事由が発生した場合、当社はその選択によりいつでも、証券保有者に対して30日以上60日以内の通知を行った上で、PSCSの全額(一部は不可)を(i)かかる償還が第3回応当日より前に発生した場合は早期償還額で、又は(ii)かかる償還が第3回応当日以降の場合は、額面金額に償還予定日までに発生した分配額を合わせた額で償還することができる。

(v) 格付によるコール - 格付の不適合事由が発生した場合、当社はその選択でいつでも、証券保有者に対して30日以上60日以内の通知を行った上で、PSCSの全額(一部は不可)を(i)かかる償還が第3回応当日より前に発生した場合は早期償還額で、又は(ii)かかる償還が第3回応当日以降の場合は、額面金額に償還予定日までに発生した分配額を合わせた額で償還することができる。

b) 証券保有者のオプション

(i) 当グループがHKSEに対して開始又は実施した申請により若しくはその結果生じた上場廃止若しくは支払停止の場合、又は当グループの管理下にあるその他の手段により生じた若しくは課されたか、又はそうでなければ当グループの行為若しくは当グループの管理下(法律又はHKSEの上場規則により課されているか否かに関わらず)にあるいずれかの債務について当グループが債務不履行となった若しくは違反行為を行った結果生じた上場廃止又は支払停止の場合、各証券の

保有者は当社にPSCSの全額又は一部のみを、額面金額に償還予定日までに発生した分配額を合わせた額で償還するよう求める権利を有する。

(ii) 税務上のコール - 証券保有者は自身のPSCSが償還されないことを選択する権利を有するが、追加額を受ける権利はない。

当グループはPSCSの発行により、現金又はその他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有さないため、当グループの連結財務書類上、PSCSは資本に含まれる。PSCSは、転換されるまで資本において剰余金として計上され、転換される場合は、資本に認識された残高は普通株式及び資本剰余金に振り替えられる。

発行日現在及び2017年12月31日終了年度において、発行費用0.9百万米ドル控除後のPSCSの純帳簿価額は64.1百万米ドルであった。

2017年12月31日終了年度の当グループの連結財務書類の承認日までに、当社の普通株式に転換されたPSCSはなく、支払われた分配金もなかった。

本報告書日（訳者注：原文の年次報告書の報告日）現在、当社はダタン及び中国IC基金の双方からの法的拘束力を持たないレター・オブ・インテントにより、2017年12月6日に募集されたPSCSの発行に関連して、新株引受権を行使する意図がある旨の通知を受けている。それによれば、（ダタンの場合）募集されたPSCSの元本総額において約200,000,000米ドルの追加割当（新株引受権行使に関してダタンが権利を有する金額を含む）、また（中国IC基金の場合）募集されたPSCSの元本総額において300,000,000米ドルを上限とする追加割当（新株引受権行使に関して中国IC基金の場合が権利を有する金額を含む）が行われる予定である。

[次へ](#)



## 注記31 借入金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
償却原価			
短期商業銀行ローン(i)	308,311	176,957	62,872
短期借入金	308,311	176,957	62,872
2013年 米ドル建ローン(SMIC上海)(ii)	10,760	10,760	10,760
2015年 米ドル建ローン(SMIC上海)	-	39,641	52,854
2015年 CDB米ドル建ローン(SJ江陰)	-	2,000	20,000
2015年 CDB人民元建ローン (SMIC上海)(iii)	153,041	144,155	154,095
2015年 CDB人民元建ローン (SMIC上海)(iv)	72,694	68,473	73,195
2015年 CDB人民元建ローン(SMIC北京)(v)	29,231	28,110	30,048
2016年 CDB人民元建ローン(SMIC北京)(vi)	223,440	210,466	-
2017年 CDB人民元建ローン(SMIC深圳)(vii)	185,792	-	-
2015年 EXIM人民元建ローン(SMIC上海)(viii)	76,520	72,077	73,966
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC上海)(ix)	153,041	-	-
2014年 EXIM人民元建ローン(SMIC北京)	-	-	36,983
2016年 EXIM人民元建ローン (SMIC北京)(x)	36,730	34,597	-
2016年 EXIM人民元建ローン (SMIC北京)(xi)	61,216	57,662	-
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC北京)(xii)	76,520	-	-
2016年 EXIM人民元建ローン(SMIC)(xiii)	76,520	72,077	-
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC天津)(xiv)	76,520	-	-
2017年 EXIM米ドル建ローン(SMIC天津)(xv)	25,000	-	-
2017年 EXIM人民元建ローン(SMIC深圳)(xvi)	76,520	-	-
2015年 人民元建信託ローン(SJ江陰)	-	-	14,331
2014年 預託貸付公庫ローン(L ファウンドリ)(xvii)	25,871	26,026	-
2014年 MPSキャピタル・サービス・ローン(L ファウンドリ)(xviii)	5,132	4,578	-
2014年 シチズン・フィンテック・ミヨタ・ローン(L ファウンドリ)(xix)	3,502	3,926	-
2017年 パンカ・デル・メッゾジョルノ・ローン(L ファウンドリ)(xx)	1,529	-	-
ファイナンス・リース債務(xxi)	6,252	7,057	-
非支配持分株主への債務(xxii)	12,750	1,627	-
その他(xxiii)	487,655	482,579	-
長期借入金	1,876,236	1,265,811	466,232
	2,184,547	1,442,768	529,104
流動			
短期借入金	308,311	176,957	62,872
長期借入金で期限が1年以内に到来するもの	132,297	32,217	50,196
	440,608	209,174	113,068
非流動			
長期借入金で期限が1年超に到来するもの	1,743,939	1,233,594	416,036
	2,184,547	1,442,768	529,104
借入金返済スケジュール：			

1年以内	440,608	209,174	113,068
1年超2年以内	399,301	171,900	15,830
2年超5年以内	877,315	698,070	172,916
5年超	467,323	363,624	227,290
	<u>2,184,547</u>	<u>1,442,768</u>	<u>529,104</u>

#### 借入契約の要約

- (i) 2017年12月31日現在、当グループはリボルビング・クレジット・ベースで総額2,118.5百万米ドルまでの信用借入枠が提供される34件の短期与信契約を有していた。2017年12月31日現在、これらの与信契約に基づき当グループは308.3百万米ドルを引き出していた。与信契約に基づく借入金残高は担保されていない。2017年度の当該融資枠の金利の範囲は0.98%から3.48%であった。
- (ii) 2013年8月、SMISは中国に本拠を置く金融機関のシンジケート団と、元本総額470.0百万米ドルの融資枠を締結した。この7年間の銀行融資枠は、計画されていたSMISの300mmファブの拡張を賄うために用いられた。当該融資枠は、SMISの300mmファブにある製造装置によって担保されている。2017年12月31日現在、SMISはこの融資枠から260.0百万米ドルを引出しており、249.2百万米ドルを返済していた。残高10.8百万米ドルは2018年2月から2018年8月に期限前に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利の範囲は5.03%から5.71%であった。2017年12月31日現在、SMISは関連する財務条項を遵守している。
- (iii) 2015年12月、SMISは中国開発銀行と、元本総額1,000.0百万人民元の融資枠を締結した。これはSMICにより保証されている。この15年間の銀行融資枠は、新しいSMISの300mmファブのために用いられた。2017年12月31日現在、SMISはこの融資枠から1,000百万人民元（約153.0百万米ドル）を引出していた。当該残高は2021年11月から2030年11月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。
- (iv) 2015年12月、SMISは中国開発銀行と、元本総額475.0百万人民元の融資枠を締結した。これはSMICにより保証されている。この10年間の銀行融資枠は、SMISの300mmファブの生産能力を拡大するために用いられた。2017年12月31日現在、SMISはこの融資枠から475.0百万人民元（約72.7百万米ドル）を引出していた。当該残高は2018年12月から2025年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。
- (v) 2015年12月、SMIBは中国開発銀行と、元本が195.0百万人民元の15年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を締結した。2017年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から195.0百万人民元を引出していた。残高191.0百万人民元（約29.2百万米ドル）は2018年6月から2030年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。
- (vi) 2016年5月、SMIBは中国開発銀行と、元本が1,460.0百万人民元の15年間の運転資金融資枠である人民元建ローンを新たに締結した。当該融資枠は、SMICによって保証されている。2017年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から1,460.0百万人民元（約223.4百万米ドル）を引出していた。当該元本は2018年5月から2031年5月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は1.20%であった。
- (vii) 2017年12月、SMIZは中国開発銀行と、元本総額5,400.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この7年間の銀行融資枠は、計画されていたSMIZの300mmファブの拡張を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIZはこの融資枠から1,214.0百万人民元（約185.8百万米ドル）を引出していた。当該残高は2024年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は年率4.46%であった。

- (viii) 2015年12月、SMISは中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMISはこの融資枠から500.0百万人民元（約76.5百万米ドル）を引出していた。当該残高は2018年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は2.65%であった。
- (ix) 2017年3月、SMISは中国輸出入銀行と、元本総額1,000.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この2年間の銀行融資枠は運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMISはこの融資枠から1,000.0百万人民元（約153.0百万米ドル）を引出していた。当該残高は2019年3月および4月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は年率2.65%であった。
- (x) 2016年12月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が240.0百万人民元の2年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この2年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から240.0百万人民元（約36.7百万米ドル）を引出していた。当該元本は2018年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は2.65%であった。
- (xi) 2016年1月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が400.0百万人民元の3年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から400.0百万人民元（約61.2百万米ドル）を引出していた。当該元本は2019年1月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は2.65%であった。
- (xii) 2017年9月、SMIBは中国輸出入銀行と、元本が500.0百万人民元の人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMIBの300mmファブのために用いられた。2017年12月31日現在、SMIBはこの融資枠から500.0百万人民元（約76.5百万米ドル）を引出していた。当該残高は2018年9月から2022年9月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は年率2.92%であった。
- (xiii) 2016年5月、SMICは中国輸出入銀行と、元本総額500.0百万人民元の融資枠（無担保）を締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMICはこの融資枠から500.0百万人民元（約76.5百万米ドル）を引出していた。当該残高は2019年5月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は2.75%から3.05%であった。
- (xiv) 2017年2月、SMITは中国輸出入銀行と、元本が500.0百万人民元の3年間の運転資金融資枠である人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この3年間の銀行融資枠は、運転資金を賄うために用いられた。2017年12月31日現在、SMITはこの融資枠から500.0百万人民元（約76.5百万米ドル）を引出していた。当該残高は2020年2月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は年率4.04%であった。
- (xv) 2017年8月、SMITは中国輸出入銀行と、元本総額が25.0百万米ドルの人民元建ローン（無担保）を新たに締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMITの200mmファブのために用いられた。2017年12月31日現在、SMITはこの融資枠から25.0百万米ドルを引出していた。当該残高は2022年8月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は年率2.65%であった。
- (xvi) 2017年12月、SMIZは中国輸出入銀行と、元本総額が500.0百万人民元の米ドル建ローン（無担保）を締結した。この5年間の銀行融資枠は、SMIZの300mmファブのために用いられた。2017年12月31日現在、SMIZはこの融資枠か

ら500.0百万米ドル（約76.5百万米ドル）を引出していた。当該残高は2018年3月から2022年9月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利の範囲は3.40%であった。

- (xvii) 2014年1月、Lファウンドリは預託貸付公庫と、元本総額35.8百万ユーロの融資枠を締結した。この10年間の銀行融資枠は、技術革新基金の給付金に対するLファウンドリの認可に関連するものであった。当該融資枠は、14.3百万ユーロの銀行預金及びLファウンドリの200mmファブにある製造装置によって担保されている。2017年12月31日現在、Lファウンドリはこの融資枠から35.8百万ユーロを引出しており、11.8百万ユーロを返済していた。元本24.0百万ユーロ及び金利キャッシュ・フロー0.4百万ユーロを含む、残高24.4百万ユーロ（その現在価値は21.5百万ユーロ、約25.9百万米ドル）は、2017年12月から2023年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は年率0.5%であった。
- (xviii) 2014年1月、LファウンドリはMPSキャピタル・サービスと、元本総額4.0百万ユーロの融資枠を締結した。この10年間の銀行融資枠は、技術革新基金の給付金に対するLファウンドリの認可に関連するものであった。当該融資枠は、1.6百万ユーロの銀行預金及びLファウンドリの200mmファブにある製造装置によって担保されている。2017年12月31日現在、Lファウンドリはこの融資枠から4.0百万ユーロを引出していた。元本4.0百万ユーロ及び金利キャッシュ・フロー0.8百万ユーロを含む、残高4.8百万ユーロ（その現在価値は4.2百万ユーロ、約5.1百万米ドル）は、2020年6月から2023年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は年率約6%であった。
- (xix) 2014年6月、Lファウンドリはシチズンファインテックミヨタ株式会社と、元本総額480.0百万円の融資枠を締結した。この5年間の融資枠は、Lファウンドリの200mmファブの拡張計画を賄うために用いられた。当該融資枠は、Lファウンドリの200mmファブに設置ある製造装置によって担保されている。2017年12月31日現在、Lファウンドリはこの融資枠から480.0百万円を引出しており、58.0百万円を返済していた。元本422.0百万円及び金利キャッシュ・フロー17.0百万円を含む、残高439.0百万円（その現在価値は406.0百万円、約3.5百万米ドル）は、2017年12月から2019年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は4.04%であった。
- (xx) 2017年6月、Lファウンドリはバンカ・デル・メッゾジョルノと、元本総額1.2百万ユーロの融資枠(無担保)を締結した。この9年間の融資枠は、Lファウンドリによるホライズンと呼ばれるヨーロッパのプロジェクトへの参入に関連していた。2017年12月31日現在、Lファウンドリはこの融資枠から1.2百万ユーロ（約1.5百万米ドル）を引き出していた。元本は2018年12月から2026年6月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利の範囲は年率0.8%からであった。
- (xxi) 2016年度に、当グループは、ガス発生装置の建設及び設置のために、サプライヤーの1社とリース契約を締結した。この取引は、残存リース期間5年のファイナンス・リースとして会計処理された。2017年12月31日現在、将来の最低支払リース債務合計（純額）は6.3百万米ドルであった。

2017年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計（純額）及びその現在価値（実効金利は3.68%）は、以下の通りである。

	最低支払リース料	現在価値
	千米ドル	千米ドル
<b>支払予定額：</b>		
1年以内	1,742	1,564

1年超2年以内	1,742	1,601
2年超5年以内	3,193	3,087
ファイナンス・リースの最低支払リース料合計	6,677	6,252
控除：将来のファイナンス費用	(425)	
ファイナンス・リース債務合計（純額）	6,252	
控除：ファイナンス・リース債務のうち1年以内に期限到来部分	(1,564)	
ファイナンス・リース債務のうち1年超で期限到来部分	4,688	

(xxii) 2016年度において、LファウンドリはLファウンドリの非支配持分株主と、元本総額15.0百万ユーロの融資枠を締結した。この7年間の融資枠はコジェネレーション・システムの新規建設に関連していた。Lファウンドリはこの融資枠から10.6百万ユーロを引出していた。残高10.6百万ユーロ（約12.7百万米ドル）は、2018年9月から2023年12月に返済予定である。2017年度のこの融資枠の金利は3.5%であった。

(xxiii) その他の借入金は、当グループが第三者の金融会社と締結した、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による3件の資金調達契約に基づく借入金487.7百万米ドル(2016年12月31日現在：482.6百万米ドル及び2015年12月31日現在：なし)である。当該資金調達契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値と比べて非常に低額である1.0米ドル未満に設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが確実であるため、上記の契約は当グループの担保付借入金として会計処理されている。

2017年12月31日現在、帳簿価額が約362.3百万米ドル（2016年12月31日現在：631.4百万米ドル及び2015年12月31日現在：323.9百万米ドル）の有形固定資産及び土地使用权が当グループの借入金を担保するために差し入れられている。

## 注記32 転換社債

## (i) ゼロ・クーポン転換社債の償還

当社は、2018年満期200.0百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債、2018年満期86.8百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債、2018年満期95.0百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債及び2018年満期22.2百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債(以下「社債」という。)を償還する権利を行使し、すべての社債はオプション償還日である2017年3月10日に額面価額の100%の現金で償還される予定であった。転換価格は7.965香港ドル(約1.027米ドル)である。2017年3月3日、当社は、社債の全保有者から社債残高をすべて転換する通知を受け取った。社債残高がすべて転換され、社債の残高がなくなったため、社債の償還は実施されなかった。当社は、シンガポール証券取引所における社債の上場を廃止した。

## (ii) 2022年満期450百万米ドルのゼロ・クーポン転換社債の発行

当社は2016年7月7日に、元本総額450,000,000米ドルの転換社債を各額面価額250,000米ドルで発行した(以下「2016年転換社債」という。 )。

2016年転換社債の主な条件は以下の通りである。

- (1) 2016年転換社債の額面通貨 - 2016年転換社債は米ドル建である。
- (2) 満期償還日 - 発行日から6年後の2022年7月7日(以下「満期償還日」という。 )
- (3) 利息 - 2016年転換社債には利息は付されていない。ただし、その表示された期日に、元本又はプレミアム(もしあれば)の支払が不適切に留保又は拒絶された場合、かかる未払額には年率2.0%で利息が付される。
- (4) 転換 -
  - a) 転換価格 - 転換価格は、2016年転換社債の転換時に発行される新株(以下「転換株式」という。 ) 1株当たり0.9250香港ドルであり、当社株式の分割、種別変更又は併合、利益又は剰余金の資本化、資本の分配、オプション又は権利の発行及び一定のその他の事象を含む社債の諸条件に従って、株式の希薄化防止調整の対象となっている。2016年12月7日付の株式併合に伴い、転換価格は1株当たり9.250香港ドルに調整された。
  - b) 転換期間 - 債券保有者は、2016年8月17日以降、満期償還日の7日前の営業終了時までいつでも2016年転換社債を株式に転換する権利を有しており、又はかかる社債について満期償還日前に償還のコール・オプションが行使された場合には、固定の償還日(以下に記載)の7日前の営業終了時に転換期間が終了する。
  - c) 発行可能な転換株式数 - 2016年転換社債が当初の転換価格0.9250香港ドル(予め決められた固定為替レートである7.7677香港ドル=1.0米ドルで換算される。 ) に基づいてすべて転換される場合、転換株式3,778,881,081株が発行される。2016年12月7日付の株式併合に伴い、転換株式数は転換株式377,888,108株に調整された。

## (5) 償還 -

## a) 当社のオプション

- ( ) 満期償還日における償還 - 当社は2016年転換社債の残高を満期償還日に額面金額で償還する。
- ( ) 税制上の理由による償還 - 当社は、その選択によりいつでも、債券保有者に30日以上60日以内の税制上の理由による償還通知を行った上で、通知において指定された日に2016年転換社債の全部(一部のみは不可)を額面金額で償還する。
- ( ) オプションの行使による償還 - 当社は、45日以上60日以内に通知を行うことを条件として、連続した20営業日(その最終日が償還の通知を行う日より10日以上前ではない)の株式の終値が有効な転換価格の130%以上であった場合、2020年7月7日より後にいつでも、通知において指定された日に社債の全部(一部のみは不可)を額面金額で償還することができる。2016年転換社債残高の元本総額が当初発行された元本総額の10%未満である場合はいつでも、発行者は2016年転換社債残高の全部(一部のみは不可)を額面金額で償還することができる。

## b) 債券保有者のオプション

- ( ) 支配の変更による償還 - 支配の変更が生じた場合、債券保有者は、その選択により、当該支配の変更に係る  
 プット・オプション行使日に当該保有者の2016年転換社債の全部又は一部のみを当該社債の額面金額で償還  
 することを当社に請求する権利を有している。
- ( ) オプションの行使による償還 - 各社債の保有者は、その選択により、2020年7月7日に、当該保有者の2016  
 年転換社債の全部又は一部のみを額面金額で償還することを発行者に請求する権利を有している。
- (6) 買入 - 発行者又はその各子会社は、適用される法律及び規則に従って、公開市場において任意の価格で買い入れる  
 か、又は別の方法でいつでも2016年転換社債を買い入れることができる。
- (7) 消却 - 発行者又はそのいずれかの子会社によって償還、転換又は買い入れられたすべての2016年転換社債は、直ちに  
 消却される。消却されたすべての2016年転換社債に関連する証書は、登録機関又は登録機関の指図先に送付され、  
 2016年転換社債は再発行することも再度売出すこともできない。

2016年7月7日に発行された2016年転換社債は、負債部分及び資本部分を含む複合商品である。2016年転換社債の期限  
 前償還の特性に関連する組込デリバティブが存在するが、主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分  
 して会計処理する必要はない。発行日現在、2016年転換社債の負債部分の公正価値は約387.9百万米ドルであり、資本部  
 分の公正価値は約52.9百万米ドルであった。資本部分の公正価値は、複合商品全体の公正価値から負債部分の金額を控除  
 することにより算定された。

	千米ドル
元本金額	450,000
取引コスト	(9,194)
発行日現在の負債部分	(387,871)
発行日現在の資本部分	52,935

当初認識後、2016年転換社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上されている。2016年転換社債の負債部分の実効金利は、年率3.78%であった。2017年12月31日終了事業年度の2016年転換社債の負債部分及び資本部分の変動は以下の通りである。

	負債部分	資本部分	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
発行 日現在	387,871	52,935	440,806
計上 した 利息	7,339	-	7,339
2016 年12 月31 日現在	395,210	52,935	448,145
残高 計上 した 利息	14,913	-	14,913
行使 された 転換オ プシ ョン	(6,794)	(882)	(7,676)
2017 年12 月31 日現在	403,329	52,053	455,382

資本部分は、組み込まれた転換オプションが行使されるまで、又は2016年転換社債の満期償還日まで、転換社債の資本部分に係る剰余金に留保される。

#### 注記33 社債

2014年10月7日、当社は総額500.0百万米ドルの5年無担保社債を発行した。当該社債の表面利率は4.125%で、社債利息は3月31日及び9月30日の年2回支払われる。発行日現在、(1)5.2百万米ドルのディスカウント及び(2)3.6百万米ドルの発行費用控除後の当該負債の正味帳簿価額は、491.2百万米ドルであった。

	千米ドル
元本 金額	500,000
社債 の ディ スカ ウン ト	(5,185)
取引 コス ト	(3,634)
発行 日現在 の 社債	491,181

2017年12月31日終了年度の社債の変動は以下の通りである。



	千米ドル
2014	
年12	
月31	
日現	491,579
在残	
高	
計上	
した	22,253
利息	
認識	
した	(20,625)
未払	
利息	
2015	
年12	
月31	
日現	493,207
在残	
高	
計上	
した	22,327
利息	
認識	
した	(20,625)
未払	
利息	
2016	
年12	
月31	
日現	494,909
在残	
高	
計上	
した	22,405
利息	
認識	
した	(20,625)
未払	
利息	
2017	
年12	
月31	
日現	496,689
在残	
高	

#### 注記34 ミディアム・ターム・ノート

2016年6月7日及び6月8日、当社は1,500.0百万人民元(約226.2百万米ドル)の3年ミディアム・ターム・ノートを中国銀行間市場交易商協会(以下「NAFMII」という。)を通じて発行した。ミディアム・ターム・ノートの表面利率は年率3.35%で、債券利息は年1回、2017年6月8日、2018年6月8日及び2019年6月10日に支払われる。発行日現在、ミディアム・ターム・ノートの負債の正味帳簿価額は1,485.2百万人民元(約223.9百万米ドル)であった。

	千米ドル
元	
本	
金	226,162
額	
取	
引	
コ	(2,226)
ス	
ト	

発行  
日  
現  
在  
の  
債  
券

---

223,936

---

2017年12月31日に終了した期間のミディアム・ターム・ノートの変動は以下の通りである。

	千米ドル
発行日現在	223,936
計上した利息	4,625
認識した未払利息	(4,225)
外国為替差益	(9,834)
2016年12月31日現在残高	214,502
計上した利息	8,185
認識した未払利息	(7,450)
外国為替差益	13,246
2017年12月31日現在残高	228,483

## 注記35 その他の金融負債

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
公正価値			
非流動			
デリバティブ			
クロス・カレンシー・スワップ契約 -			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,919	74,170	-
流動			
デリバティブ			
クロス・カレンシー・スワップ契約 -			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	742	6,348	-
クロス・カレンシー・スワップ契約	-	-	1,459
為替予約	2	-	-
	744	6,348	1,459
	2,663	80,518	1,459

詳細は注記40を参照のこと。

注記36 その他の負債

	2017年12月31日 現在 千米ドル	2016年12月31日 現在 千米ドル	2015年12月31日 現在 千米ドル
非流動			
未払賞与	-	-	48,000
確定給付債務(1)	28,162	24,213	-
条件付対価(3)	12,549	-	-
その他 - 非流動(2)	59,106	13,284	17,761
	<u>99,817</u>	<u>37,497</u>	<u>65,761</u>
流動			
その他 - 流動(2)	40,627	-	-
	<u>140,444</u>	<u>37,497</u>	<u>65,761</u>

(1) 確定給付制度

退職手当(Trattamento di Fine Rapporto、以下「TFR」という。)は、イタリアの従業員が当グループから退職する際に受給資格を有する金額に関するものであり、各従業員の雇用期間及び課税所得に基づき計算される。特定の条件下においては、従業員の就業期間中に、受給資格が部分的にあらかじめ従業員に付与されることがある。

2007年上半期のイタリアの法律改正に基づき、50名以上の従業員数を有する企業は、イタリアの国有である全国社会保障機関(以下「INPS」という。)が運用する「財務基金」又は補足的年金基金にTFRを移管することが義務付けられている。改正以前には、すべてのイタリア企業の従業員に対する未払TFRは、当グループ自身で運用することができた。

このため、イタリア企業のINPSに対する債務及び補足的年金基金への拠出金は、改訂IAS第19号に基づき、「確定拠出制度」の形を取り、一方、TFR負債の計上額は「確定給付制度」の性質を維持する。したがって、TFR負債は、2006年12月31日までのTFRに対する残存債務で構成される。将来の再評価を唯一の例外として、給付金はほぼ全額が稼得されているため、これは非積立型の確定給付制度である。2007年以降、この制度は確定拠出制度として分類されており、IFRSに基づく企業は、従業員の役務提供期間にわたり関連費用(年金基金への所要拠出金)を認識している。

当グループは、概ね類似した規制上の枠組みにおいて、イタリアにおける確定給付制度を運用しており、これは、支払期日到来時に当グループが給付金支払債務を履行する非積立型の制度である。提供される給付金の水準は、加入者の勤続期間及び退職前の最後の数年における給与によって異なる。TFRの支払は通常、小売物価指数に合わせて更新される。

財政状態計算書の認識額及び当年度における確定給付債務純額の増減は、以下の通りである。

	千米ドル
2016年8月1日現在	27,569
純損益に認識された金利費用	87
その他の包括利益に認識された数理計算上の利得	(1,520)
為替差額	(1,875)
従業員に対する拠出	(48)
2016年12月31日現在	24,213
純損益に認識された金利費用	376
その他の包括利益に認識された数理計算上の損失	436
為替差額	3,455
従業員への拠出金	(318)
2017年12月31日残高	28,162

重大な数理計算上の仮定は、以下の通りであった。

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
割引率(%)	1.18%	1.37%
インフレ率(%)	1.50%	1.50%
昇給率(%)	1.50%	1.50%
離職率(%)	2.65%	2.65%
TFR前払請求の確率(%)	1.50%	1.50%
前払の場合に必要な率(%)	70.00%	70.00%
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
TFR受給資格を有する従業員数	1,485	1,421
平均年齢(歳)	47	46
平均勤続年数(年)	20	20

確定給付債務の感応度分析は以下の通りであった。

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
割引率(+0.5%)	-5.85%	-6.05%
割引率(-0.5%)	6.38%	6.61%
支払増加率(+20%)	-0.65%	-0.57%
支払減少率(-20%)	0.71%	0.63%
物価インフレ上昇率(+0.5%)	3.80%	3.94%
物価インフレ下落率(-0.5%)	-3.72%	-3.86%
給与増加率(+0.5%)	0.00%	0.00%
給与減少率(-0.5%)	0.00%	0.00%
退職年齢の上昇(+1年)	0.49%	0.38%
退職年齢の低下(-1年)	-0.52%	-0.40%
寿命の長期化(+1年)	0.00%	0.00%
寿命の短期化(-1年)	0.00%	0.00%

上記の感応度分析は、他のすべての仮定が変わらずに、１つの仮定が変動することを前提としている。実際には、このような状況が発生する可能性は低く、複数の仮定の変動が相互に関連している可能性がある。重大な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度を計算する際には、財政状態計算書に認識された確定給付負債を計算する際と同じ方法（報告期間末現在における予測単位積増方式を用いて計算された確定給付債務の現在価値）が適用されている。

(2) その他

その他には、新たに購入した有形固定資産及び無形資産に対する長期債務の非流動及び流動部分が含まれ、2017年12月31日現在、それぞれ57.5百万米ドル及び40.6百万米ドルの非流動負債及び流動負債に分類される。

(3) 条件付対価

当グループは、長電新科の2017年度、2018年度及び2019年度の３年間の利益により生じる可能性のある潜在的な現金報酬として、2017年度に約12.5百万米ドルの条件付対価を計上した。この潜在的な現金報酬は、シルテック上海とJCETの間で2016年12月９日に締結された補足契約の条件に基づくものとされ、当該契約に基づく取引は2017年に完了した。

## 注記37 買掛金及びその他の債務

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
買掛金	837,843	781,161	885,438
顧客からの前受金	65,044	60,157	72,865
預り金	54,895	41,324	47,468
その他の未払金	92,678	57,911	41,995
	<u>1,050,460</u>	<u>940,553</u>	<u>1,047,766</u>

買掛金は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

2017年、2016年及び2015年12月31日現在、買掛金はそれぞれ837.8百万米ドル、781.2百万米ドル及び885.4百万米ドルであった。このうち、有形固定資産に関する買掛金はそれぞれ506.7百万米ドル、483.0百万米ドル及び660.7百万米ドルであった。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の支払債務の年齢分析である。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
30日以内	658,804	630,896	788,936
31日から60日	68,358	43,984	36,596
60日超	110,681	106,281	59,906
	<u>837,843</u>	<u>781,161</u>	<u>885,438</u>

支払期日に基づいて表示した報告期間末現在の支払債務の年齢分析は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
期日内	705,835	659,094	814,553
期日経過日数：			
30日以内	46,318	55,394	24,554
31日から60日	22,052	7,658	10,458
60日超	63,638	59,015	35,873
	<u>837,843</u>	<u>781,161</u>	<u>885,438</u>

## 注記38 未払費用

2017年、2016年及び2015年12月31日現在の未払費用の金額は、それぞれ180.9百万米ドル、230.5百万米ドル及び132.5百万米ドルであった。このうち、未払給与がそれぞれ116.7百万米ドル、163.6百万米ドル及び71.5百万米ドルであった。

## 注記39 株式に基づく報酬

## 株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社が当グループの従業員、コンサルタント、又は外部サービス顧問に対し様々なインセンティブ報奨を提供することが認められている。

## ストック・オプション制度

オプションは当社の普通株式の公正市場価値で付与され、付与日から10年で満期消滅し、4年間の必要勤務期間にわたり権利確定する。

付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、ストックオプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

## 制限付株式単位（以下「RSU」という。）

当社は、取締役会の裁量により、制限付株式、RSU及び株式増価受益権の加入者への発行を通じて、当社が当グループの従業員、取締役及び外部コンサルタントに追加のインセンティブを提供した、株式インセンティブ制度（以下「EIP」という。）を採用した。RSUは4年間の必要勤務期間を経て権利確定し、付与日から10年で満期消滅する。

付与されたRSU1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

## 子会社向けストック・オプション制度（以下「子会社制度」という。）

子会社制度に基づき付与されたオプションは、子会社制度の参加者に、特定の数の子会社株式を特定の期間に付与時に関連する子会社の委員会が定めた価格又は関連する子会社の委員会が定めた特定の方法で算定した価格で購入する権利を与えるものであり、これは付与日より10年で満期消滅する。当該オプションは4年間の必要勤務期間を経て権利確定する。

付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

期中に受けた従業員サービスに関して認識した費用は以下の表に示されている。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千円ドル	千円ドル	千円ドル
持分決済型の株式に基づく報酬取引から生じた費用	18,214	14,210	18,329



期中の変動

(i) 以下の表は、期中のストック・オプション（制限付株式単位（以下「RSU」という。）及び子会社向けストック・オプション制度（以下「子会社制度」という。）を除く）の数及び加重平均行使価格（以下「WAEP」という。）並びにその変動を説明している。

	2017年度	2017年度	2016年度	2016年度	2015年度	2015年度
	個	WAEP	個*	WAEP*	個*	WAEP*
1月1日現在未行使残高	72,482,764	0.82米ドル	100,295,578	0.82米ドル	116,362,727	0.84米ドル
期中の付与	6,071,477	1.14米ドル	2,076,652	0.92米ドル	5,656,526	1.02米ドル
期中の失効及び満期消滅	(3,842,461)	1.33米ドル	(6,430,431)	1.16米ドル	(8,792,890)	1.37米ドル
期中の行使	(21,830,502)	0.78米ドル	(23,459,035)	0.75米ドル	(12,930,785)	0.67米ドル
12月31日現在未行使残高	52,881,278	0.83米ドル	72,482,764	0.82米ドル	100,295,578	0.82米ドル
12月31日現在行使可能	39,511,002	0.78米ドル	50,708,535	0.77米ドル	51,319,799	0.80米ドル

2017年12月31日現在、39,511,002個の未行使ストック・オプションが行使可能であった（2016年12月31日現在：50,708,535個\*及び2015年12月31日現在：51,319,799個\*）。

2017年12月31日現在のストック・オプション未行使残高に関する加重平均残存契約年数は5.21年（2016年度：5.29年及び2015年度：6.04年）であった。

当年度末現在のオプション未行使残高に関する行使価格の範囲は、0.23米ドルから1.38米ドル（2016年度：0.23米ドル\*から1.48米ドル\*及び2015年度：0.23米ドル\*から1.52米ドル\*）であった。

ストック・オプションが行使された日の前日の当社株式の加重平均終値は1.44米ドル（2016年度：1.24米ドル\*及び2015年度：1.07米ドル\*）であった。

2017年12月31日終了年度において、2017年4月5日、2017年5月22日及び2017年9月7日にストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.56米ドル、0.42米ドル及び0.40米ドルであった。

2016年12月31日終了年度において、2016年5月25日、2016年9月12日及び2016年11月18日にストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.36米ドル\*、0.42米ドル\*及び0.52米ドル\*であった。

2015年12月31日終了年度において、2015年2月24日、2015年5月20日及び2015年9月11日にストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該オプションの公正価値は、それぞれ0.36米ドル\*、0.44米ドル\*及び0.54米ドル\*であった。

以下の表は、2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度に付与されたオプションに関して用いられたブラック  
ショールズ価格決定モデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2017年度	2016年度	2015年度
配当利回り	- %	- %	- %
予想ボラティリティ	42.80%	44.80%	46.13%
リスク・フリーレート	1.84%	1.39%	1.61%
ストック・オプションの予想期間	6 年	6 年	6 年

オプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

オプションの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

\* 過年度におけるストック・オプションの数、価格及び公正価値は株式併合の影響により調整されている。この株式併合において、各0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株がそれぞれ0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合され、2016年12月7日に実施された株式併合として会計処理された。

(ii) 以下の表は、期中のRSU（ストック・オプション制度及び子会社制度を除く。）の数及び加重平均公正価値（以下「WAFV」という。）並びにその変動を説明している。

	2017年度	2017年度	2016年度	2016年度	2015年度	2015年度
	個	WAFV	個*	WAFV*	個*	WAFV*
1月1日現在未行使残高	26,489,152	0.98米ドル	30,451,268	0.99米ドル	27,405,767	0.87米ドル
期中の付与	14,055,477	1.11米ドル	8,738,247	0.86米ドル	14,685,298	1.06米ドル
期中の失効	(950,412)	1.04米ドル	(1,124,847)	0.98米ドル	(1,342,168)	0.96米ドル
期中の行使	(10,893,120)	0.97米ドル	(11,575,516)	0.91米ドル	(10,297,629)	0.79米ドル
12月31日現在未行使残高	28,701,097	1.05米ドル	26,489,152	0.98米ドル	30,451,268	0.99米ドル

2017年12月31日現在、付与されたRSUの未行使残高数は、28,701,097株であった（2016年12月31日現在：26,489,152株\*及び2015年12月31日現在：30,451,268株\*）。

2017年12月31日現在のRSUの未行使残高に関する加重平均残存契約年数は8.51年（2016年度：8.37年及び2015年度：8.69年）であった。

RSUが行使された日の前日の当社株式の加重平均終値は1.29米ドルであった（2016年度：0.83米ドル\*及び2015年度：0.94米ドル\*）。

2017年12月31日終了年度において、2017年4月5日、2017年5月22日、2017年9月7日及び2017年12月7日にRSUが付与された。ブラックショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は、それぞれ1.24米ドル、1.09米ドル、1.01米ドル及び1.31米ドルであった。

2016年12月31日終了年度において、2016年5月25日、2016年9月12日及び2016年11月18日にRSUが付与された。ブラックショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は、それぞれ0.82米ドル\*、1.11米ドル\*及び1.39米ドル\*であった。

2015年12月31日終了年度において、2015年5月20日、2015年9月11日及び2015年11月23日にRSUが付与された。ブラックショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された当該RSUの公正価値は、それぞれ1.07米ドル\*、0.89米ドル\*及び1.11米ドル\*であった。

以下の表は、2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたモデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2017年度	2016年度	2015年度
配当利回り	- %	- %	- %
予想ボラティリティ	39.45%	39.66%	37.07%
リスク・フリーレート	1.24%	0.9%	0.60%
ストック・オプションの予想期間	2 年	2 年	2 年

RSUの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたRSUの予想期間は、付与されたRSUが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、RSUの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

RSUの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのRSUの公正価値に影響を与える可能性がある。

\* 過年度におけるRSUの数、価格及び公正価値は株式併合の影響により調整されている。この株式併合において、各0.0004米ドルの普通株式及び優先株式10株がそれぞれ0.004米ドルの普通株式及び優先株式1株に併合され、2016年12月7日に実施された株式併合として会計処理された。

(iii) 以下の表は、期中の子会社制度のストック・オプション（ストック・オプション制度及びRSUを除く。）の数及び加重平均行使価格（以下「WAEP」という。）並びにその変動を説明している。

	2017年度	2017年度	2016年度	2016年度	2015年度	2015年度
	個	WAEP	個	WAEP	個	WAEP
1月1日現在未行使残高	14,598,750	0.19米ドル	7,000,000	0.06米ドル	-	-
年度中の付与	1,598,750	0.31米ドル	7,698,750	0.31米ドル	8,330,000	0.06米ドル
年度中の失効及び満期消滅	(934,948)	0.05米ドル	(100,000)	0.05米ドル	(1,192,500)	0.06米ドル
年度中の行使	(343,750)	0.25米ドル	-	-	(137,500)	0.05米ドル
12月31日現在未行使残高	14,918,802	0.20米ドル	14,598,750	0.19米ドル	7,000,000	0.06米ドル
12月31日現在行使可能残高	7,079,401	0.15米ドル	3,297,135	0.07米ドル	689,479	0.05米ドル

2017年12月31日現在のストック・オプションの未行使残高に関する加重平均残存契約年数は8.3年（2016年度：9.2年及び2015年度：9.1年）であった。

当年度末現在のオプション未行使残高に関する行使価格の範囲は0.05米ドルから0.31米ドル（2016年度：0.05米ドルから0.31米ドル及び2015年度：0.05米ドルから0.08米ドル）であった。

2017年12月31日終了年度において、2017年8月9日に子会社制度のストック・オプションが付与された。ブラックショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された子会社制度のオプションの公正価値は0.11米ドルであった。

2016年12月31日終了年度において、2016年12月27日に子会社制度のストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された子会社制度のオプションの公正価値は0.14米ドルであった。

2015年12月31日終了年度において、2015年1月1日、2015年5月4日及び2015年9月15日に子会社制度のストック・オプションが付与された。ブラック ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて付与日現在で算定された子会社制度のオプションの公正価値は、それぞれ0.069米ドル、0.069米ドル及び0.099米ドルであった。

以下の表は、2017年12月31日終了年度中に付与された子会社制度のオプションに関して用いられたブラック ショールズ・価格決定モデルに対するインプットを示している。

	2017年度	2016年度	2015年度
配当利回り	- %	- %	- %
予想ボラティリティ	32.0%	41.5%	36.0%
リスク・フリーレート	1.90%	2.10%	1.01%
ストック・オプションの予想期間	6 年	6 年	3 年

子会社制度のオプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与された子会社制度のオプションの予想期間は、付与された子会社制度のオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、当該オプションの予想期間と同等の期間における関連する子会社の公表されている比較数値の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、関連する子会社が予定する将来の配当計画に基づいている。

子会社制度のオプションの評価は、様々な仮定を考慮した関連する子会社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

## 注記40 金融商品

## 資本管理

当グループは、当社企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループの資本構造は、正味負債（注記31、注記32、注記33及び注記34で詳述した負債を現金及び現金同等物と相殺したもの）及び資本からなる。

企業が、株式の発行／買戻し及び借入債務の調達／返済を通じて資本を管理する場合、当グループは半年ごとに資本構造を再検討する。この再検討の一環として、当グループは、資本コスト及び資本の各クラスに関連するリスクを考慮する。当グループは、配当の支払、新株の発行及び株式の買戻し、並びに新規債務の発行又は既存の債務の償還を通じて、資本構造全体のバランスをとる。

## ギアリング比率

報告期間末現在におけるギアリング比率は以下の通りであった。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
負債*	3,313,048	3,025,283	1,414,943
現金及び現金同等物	(1,838,300)	(2,126,011)	(1,005,201)
その他の金融資産 - 流動	(683,812)	(31,543)	(282,880)
正味負債	790,936	867,729	126,862
資本	6,721,335	5,403,227	4,190,255
正味負債資本比率	11.8%	16.1%	3.0%

\* 負債は、注記31、注記32、注記33及び注記34に記載されているように、長期及び短期借入金（デリバティブを除く。）、転換社債、短期債券及びメディアム・ターム・ノート、並びに社債として定義される。

## 財務リスク管理の目的

当グループの企業財務機能は、国内及び国際金融市場へのアクセスを調整し、リスクの程度及び重要性ごとにエクスポージャーを分析する内部のリスク報告書を通じて当グループの営業活動に関連する財務リスクを監視し、管理する。これらのリスクには、通貨リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む市場リスク、信用リスク並びに流動性リスクが含まれる。

当グループは、リスク・エクスポージャーをヘッジするデリバティブ金融商品を用いてこれらのリスクの影響を最小化することに努めている。金融デリバティブの使用は、取締役会が承認した当グループの方針により管理されている。当該方針は、為替リスク、金利リスク、信用リスク、金融デリバティブ及びデリバティブ以外の金融商品の利用、並びに余剰流動性の投資に関して、文書化した原則を提供している。方針及びエクスポージャー限度額の遵守は、継続的に検討される。当グループは、デリバティブ金融商品を含む金融商品に係る契約及び取引を投機目的では締結していない。

## 市場リスク

当グループの活動は、主に為替相場及び金利の変動による財務リスクに当社をさらしている。当グループは、外貨リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結しており、これには以下が含まれる。

- ・仕入先からの輸入に関して発生する為替リスクをヘッジするための為替予約
- ・金利の上昇リスクを軽減するための金利スワップ
- ・米ドル以外の通貨建ての長期借入債務残高に関連して、金利と為替レートの両方の変動によって生じる将来キャッシュ・フローの変動性に対処するためのクロス・カレンシー金利スワップ契約

市場リスク・エクスポージャーは、感応度分析を使用して測定され、以下の項における分析は2017年、2016年及び2015年12月31日現在のポジションに関連している。

当グループの市場リスクに対するエクスポージャーにも、市場リスクを管理及び測定する方法にも変更はなかった。

## 外貨リスク管理

当グループは外貨建取引を行っており、この結果為替相場の変動に対するエクスポージャーが生じる。為替エクスポージャーは、為替予約を用いて、承認された方針のパラメータ内で管理される。

報告期間末現在における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は以下の通りである。

	負債			資産		
	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ユーロ	125,171	112,827	76,462	72,181	39,619	33,968
日本円	30,422	41,976	5,553	29,245	35,237	2,986
人民元	2,410,284	2,714,492	586,931	1,765,846	1,633,433	909,497
その他	43,824	27,083	14,127	8,688	3,860	2,529

## 外貨感応度分析

当グループは、主に人民元、日本円及びユーロの通貨にさらされている。

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5 %上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5 %は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5 %の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5 %下落した場合には、以下で予想された純損益又は資本に対する影響と同等かつ反対の影響があった。

	ユーロ			日本円			人民元			その他		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
純損益	(2,650)	(3,660)	(2,125)	(62)	(355)	(128)	(33,918)	(6,611)	16,128	(1,848)	(1,222)	(580)
資本	(2,650)	(3,660)	(2,125)	(62)	(355)	(128)	(33,918)	(6,611)	16,128	(1,848)	(1,222)	(580)

## 為替予約

当グループの方針では、発生するエクスポージャーの範囲内の特定の外貨建ての支払及び受取をカバーするために為替予約を締結する。さらに、当グループは、購入／販売及び資金調達活動からの外貨エクスポージャーを管理するためにも為替予約を締結している。

以下の表は、報告期間末現在における為替予約残高の詳細である。

## 契約残高

	平均為替レート			外貨			想定元本			公正価値資産 / (負債)		
	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在
				千	千	千	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル
ユーロ買 3ヶ月未満	1.2019	-	1.0895	2,080	-	39,192	2,500	-	42,872	(2)	-	172
人民元買 3ヶ月未満	6.7622	-	-	648,364	-	-	95,881	-	-	2,111	-	-
							98,381	-	42,872	2,109	-	172

当グループは、為替予約を投機目的では締結していない。

## クロス・カレンシー・スワップ契約

当グループの方針では、米ドル以外の通貨建ての債務残高に関する為替レートの変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティに対する保護としてクロス・カレンシー・スワップ契約を締結している。

2017年度、2016年度及び2015年度において、当グループは、元本総額がそれぞれ3,714.0百万人民元（約568.4百万米ドル）、5,447.0百万人民元（約785.2百万米ドル）及び480.0百万人民元（約74.0百万米ドル）の、複数の人民元建の融資枠契約、短期債券及びミディアム・ターム・ノート（以下「人民元建債」という。）を締結又は発行した。当グループは主に、人民元の為替レートの変動にさらされている。通貨リスクを最小限に留めることを目的として、当グループは、人民元建債から生じる為替レートの変動による不利な影響からの保護のためにこれらの人民元建債の全体の返済予定に完全に合致した契約期間のクロス・カレンシー・スワップ契約を締結した。2017年12月31日現在、当グループのクロス・カレンシー・スワップ契約の残高は、想定元本6,398.0百万人民元（約979.2百万米ドル）（2016年12月31日現在：854.4百万米ドル、2015年：74.0百万米ドル）であった。

当該クロス・カレンシー・スワップ契約は、2016年10月以降に、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定された。クロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動から生じる損益は、損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

当年度において、クロス・カレンシー・スワップの公正価値の変動による2.2百万米ドルの利得（注記9参照。2016年度：15.0百万米ドルの損失、2015年度：1.5百万米ドルの損失）が、その他の利得又は損失純額に認識された。純損益及びその他の包括損益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジの為替関連額は、以下の通りである。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
その他の包括利益（損失）に含まれる公正価値の利得（損失）合計	95,185	(66,861)
為替差損益を相殺するためのその他の包括利益(損失)からの振替	(60,042)	32,234
当年度中に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益（損失）	35,143	(34,627)

以下の表は、報告期間末現在におけるクロス・カレンシー・スワップ契約の残高の詳細である。

#### 契約残高

	平均為替レート			外貨			想定元本			公正価値資産 / (負債)		
	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在	2017年 12月31 日現在	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在
				千	千	千	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル	千米 ドル
人民元買												
3ヶ月から1年	6.6369	6.6592	-	1,040,000	787,000	-	159,163	113,450	-	3,997	(6,348)	-
1年から5年	6.6356	6.5830	6.4360	5,358,000	5,140,000	480,000	819,993	740,954	73,966	15,679	(74,170)	(1,459)
							979,156	854,404	73,966	19,676	(80,518)	(1,459)

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ契約を投機目的では締結していない。

#### 金利リスク管理

当グループは、主に当グループの長期借入債務に関連する金利リスクにさらされている。当グループは、通常、資金的支出及び運転資本の需要を賄うために長期借入債務を引き受けている。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップを使用することで管理されている。

金融資産及び金融負債に係る金利に対する当グループのエクスポージャーの詳細は、本注記の流動性リスク管理の項に詳述されている。

#### 金利感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間末における、デリバティブ及びデリバティブ以外の商品の両方に関して、金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。変動利付負債に関して、当該分析は、報告期間末における負債残高が年度を通じて未決済であったと仮定して作成されている。

10ベシス・ポイントの増減は、経営者が合理的に変動可能であると評価する金利の変動を表す。金利が10ベシス・ポイント上昇し、その他のすべての変数が一定に保たれていた場合、2017年12月31日終了年度の当グループの当期純利益は0.4百万米ドル増加する（2016年度：当期純利益0.5百万米ドルの減少及び2015年度：当期純利益0.4百万米ドルの減少）。これは主に、変動利付借入に係る金利に対する当グループのエクスポージャーに起因している。

#### 信用リスク管理



信用リスクは、相手方が契約の債務不履行となり、その結果当グループに財務上の損失が生じるリスクである。当グループ社は、主に売掛金及びその他の債権並びに銀行及び金融機関への預金からの信用リスクにさらされている。

顧客信用リスクは、顧客信用リスク管理に関連する当グループの確立した方針、手続及び統制に従って各事業ユニットにより管理される。当グループの方針では、与信の条件に基づく取引を希望する全顧客が与信検証手続の対象であり、ファイナンス及び販売部門の承認があるもののみ与信の条件が提示される。顧客の信用度は公的に入手可能な財務情報及び主要顧客を格付する自社の取引記録を用いて評価される。当グループのエクスポージャー及び相手方の信用格付けは継続的に監視されている。さらに、債権残高は継続的に監視され、当グループの不良債権に対するエクスポージャーは重要でないという結果を示している。

売掛金は、多数の顧客、多様な業界及び地域にわたっている。

当グループの4大顧客である顧客A、B、C及びDを除くと、当グループは、単一の相手方又は類似の特徴がある相手方グループに対して重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。当グループは、複数の相手方が関連する企業である場合に類似の特徴がある相手方として定義している。顧客A、B、C及びDに関連する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額のそれぞれ5%、4%、1%及び1%以下であった。その他の相手方に対する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額の1%以下であった。

当グループの純売上高及び債権総額の5%以上を構成する顧客に係る純収益及び債権は、注記6に開示されている。

流動資金及びデリバティブ金融商品に係る信用リスクは、相手方が信用格付けの高い銀行であるため、限定的である。

#### 流動性リスク管理

当グループは、十分な準備金、銀行融資枠及び準備借入枠の維持、予想及び実際のキャッシュ・フローの継続的監視、及び金融資産と金融負債の満期構成のマッチングにより、流動性リスクを管理している。

流動性及び金利リスクに関する表

以下の表は、当グループのデリバティブ以外の金融負債の契約上の満期までの残存期間及び合意された返済期間の詳細である。同表は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローを基礎に作成されている。これらの表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含んでいる。金利が変動金利である場合には、割引前の金額は報告期間末における金利カーブから導き出されている。契約上の満期までの期間は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づいている。

			加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
			%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年12月31日現在								
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	3.20%		140,338	24,757	313,497	338,632	817,224
	変動	2.36%		16,712	87,753	958,367	307,003	1,369,835
転換社債		3.79%		-	-	442,500	-	442,500
社債		4.52%		-	-	500,000	-	500,000
メディアム・ターム・ノート		3.70%		-	-	226,162	-	226,162
ファイナンス・リース債務		3.68%		434	1,308	4,935	-	6,677
買掛金及びその他の債務				880,795	5,492	161,169	3,004	1,050,460
条件付対価				-	-	12,549	-	12,549
				<u>1,038,279</u>	<u>119,310</u>	<u>2,619,179</u>	<u>648,639</u>	<u>4,425,407</u>
			加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
			%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年12月31日現在								
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	2.50%		130,728	6,729	131,474	384,382	653,313
	変動	2.62%		6,039	67,347	785,059	4,781	863,226
転換社債		2.78% - 3.79%		393,200	-	450,000	-	843,200
社債		4.52%		-	-	500,000	-	500,000
メディアム・ターム・ノート		3.70%		-	-	226,162	-	226,162
短期債券		2.99%		-	90,465	-	-	90,465
ファイナンス・リース債務		3.68%		382	1,147	6,118	-	7,647
買掛金及びその他の債務				915,840	1,353	21,706	1,654	940,553
				<u>1,446,189</u>	<u>167,041</u>	<u>2,120,519</u>	<u>390,817</u>	<u>4,124,566</u>

		加重平均 実効金利	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	合計
		%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2015年12月31日現在							
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	1.69%	42,963	-	149,253	238,831	431,047
	変動	4.98%	-	71,944	158,744	-	230,688
転換社債		2.78%- 3.79%	-	404,000	-	-	404,000
社債		4.52%	-	-	500,000	-	500,000
買掛金及びその他の債務			920,426	28,508	5,350	93,482	1,047,766
			963,389	504,452	813,347	332,313	2,613,501

以下の表は、当グループのデリバティブ以外の金融資産の満期までの予想期間の詳細である。同表は、金融資産に関して稼得される利息を含み、当該資産の契約上の満期に基づいて、割引前ベースで作成されている。流動性は資産及び負債の純額ベースで管理されるため、デリバティブ以外の金融資産に係る情報を含めることは、当グループの流動性リスク管理を理解するために必要である。

		加重平均 実効金利	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	合計
		%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年12月31日現在							
売掛金及びその他の債権			616,308	-	-	-	616,308
現金及び現金同等物、制限 付預金並びに短期投資*	1.25%		2,231,089	276,723	116,282	-	2,624,094
売却可能金融資産			-	-	-	24,844	24,844
			2,847,397	276,723	116,282	24,844	3,265,246
		加重平均 実効金利	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	合計
		%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年12月31日現在							
売掛金及びその他の債権			645,822	-	-	-	645,822
現金及び現金同等物、制限 付預金並びに短期投資*	1.19%		2,000,717	480,379	21,125	-	2,502,221
売却可能金融資産			-	-	-	21,966	21,966
			2,646,539	480,379	21,125	21,966	3,170,009

	加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
	%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2015年12月31日現在						
売掛金及びその他の債権		499,846	-	-	-	499,846
現金及び現金同等物、制限 付 預金並びに短期投資*	2.12%	1,549,692	45,038	-	-	1,594,730
売却可能金融資産		-	-	-	19,750	19,750
		<u>2,049,538</u>	<u>45,038</u>	<u>-</u>	<u>19,750</u>	<u>2,114,326</u>

デリバティブ以外の金融資産と金融負債の両方について、変動金利商品に関して上記に含まれる金額は、変動金利の変動が当報告期間末に算定された金利の見積りと異なる場合に変更される。

\* 上記の制限付預金には政府補助金から受け取った現金は含まれていない。

当グループは、以下の項で述べる通り短期融資枠の利用が可能であり、このうち1,810.2百万米ドルは、報告期間末において未使用であった（2016年度：1,873.8百万米ドル及び2015年度：1,351.7百万米ドル）。当グループは、営業キャッシュ・フロー及び満期の到来した金融資産の受取金により他の債務を決済する予定である。

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウトフロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウトフローに基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間末におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して算定される。

	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年12月31日現在					
総額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- インフロー	-	37,703	512,067	-	549,770
- (アウトフロー)	-	(34,254)	(480,984)	-	(515,238)
純額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- インフロー純額	-	2,854	20,730	-	23,584
	-	6,303	51,813	-	58,116

	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年12月31日現在					
総額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- インフロー	-	71,120	403,265	-	474,385
- (アウトフロー)	-	(72,872)	(396,332)	-	(469,204)
純額決済：					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
- アウトフロー純額	-	(1,355)	(1,475)	-	(2,830)
	-	(3,107)	5,458	-	2,351
	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年以上	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル

2015年12月31日現在

純額決済：

クロス・カレンシー・スワップ契約

- インフロー純額	-	-	4,381	-	4,381
	-	-	4,381	-	4,381

金融商品の公正価値

償却原価で計上する金融商品の公正価値

当グループでは、当連結財務諸表に認識されている金融資産及び金融負債の帳簿価額が公正価値に近似していると考えている。

公正価値を測定する目的で適用された評価技法及び仮定

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づく金融商品の公正価値。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価技法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証の対象でなく、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1から3にグループ分けした分析である。2017年、2016年及び2015年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はなかった。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格から導き出されている。

- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち価格として）又は間接（すなわち価格から導き出された）に観察可能なものから導き出されている。
- ・レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から導き出されている。

		2017年12月31日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で計上する短期投資	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 約定金利に基づき割り引いて 見積られる。	-	117,928	-	117,928
売却可能投資	活発な市場における取引価格	2,531	-	-	2,531
売却可能投資	直近の取引価格	-	-	20,134	20,134
財政状態計算書のその他の金融資産に分類されるクロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 先渡為替レート（報告期間 末現在の観察可能な先渡為 替レート）と約定先渡レ ートに基づき割り引いて見 積られる。	-	22,337	-	22,337
財政状態計算書のその他の金融資産に分類される為替予約	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 先渡為替レート（報告期間 末現在の観察可能な先渡為 替レート）と約定先渡レ ートに基づき割り引いて見 積られる。	-	2,111	-	2,111
		2,531	142,376	20,134	165,041
公正価値で測定される金融負債					
財政状態計算書のその他の金融負債に分類されるクロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 先渡為替レート（報告期間末 現在の観察可能な先渡為替 レート）と約定先渡レートに 基づき割り引いて見積られ る。	-	2,661	-	2,661
財政状態計算書のその他の金融負債に分類される為替予約	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 先渡為替レート（報告期間末 現在の観察可能な先渡為替 レート）と約定先渡レートに 基づき割り引いて見積られ る。	-	2	-	2
条件付対価	割引キャッシュ・フロー。 経営陣による最善の見積りに 基づく将来キャッシュ・フ ローを割り引いて見積られ る。	-	-	12,549	12,549
		-	2,663	12,549	15,212

		2016年12月31日現在			
評価技法及び 主要なインプット		レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で計上する短期投資	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 約定金利に基づき割り引いて 見積られる。	-	24,931	-	24,931
売却可能投資	活発な市場における取引価格	4,713	-	-	4,713
売却可能投資	直近の取引価格	-	-	16,067	16,067
デリバティブ金融商品	行使倍数 (75%), リスク・フ リーレート (1.2%), 期待ボ ラティリティ (46.8%) 及び 利回り (10%) を含む主な仮 定を用いて二項分布モデル により測定される。	-	-	32,894	32,894
		4,713	24,931	48,961	78,605
公正価値で測定される金融負債					
財政状態計算書のその他の金融負債に分類されるクロス・カレンシー・スワップ契約	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 先渡為替レート（報告期間末 現在の観察可能な先渡為替 レート）と約定先渡レートに 基づき割り引いて見積られる。	-	80,518	-	80,518
		-	80,518	-	80,518
		2015年12月31日現在			
評価技法及び 主要なインプット		レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で計上する短期投資	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 約定金利に基づき割り引いて見 積られる。	-	257,583	-	257,583
財政状態計算書のその他の金融資産に分類される為替予約	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 先渡為替レート（報告期間 末現在の観察可能な先渡為 替レート）と約定先渡レー トに基づき割り引いて見積 られる。	-	172	-	172
売却可能投資	活発な市場における取引価格	3,300	-	-	3,300
売却可能投資	直近の取引価格	-	-	15,173	15,173
デリバティブ金融商品	行使倍数 (75%), リスク・フ リーレート (1.2%), 期待ボ ラティリティ (46.8%) 及び 利回り (10%) を含む主な仮 定を用いて二項分布モデル により測定される。	-	-	30,173	30,173
		3,300	257,755	45,346	306,401
公正価値で測定される金融負債					
財政状態計算書のその他の金融負債に分類されるクロス・カレンシー・スワップ契約	割引キャッシュ・フロー。 将来キャッシュ・フローは、 先渡為替レート（報告期間末 現在の観察可能な先渡為替 レート）と約定先渡レートに 基づき割り引いて見積られる。	-	1,459	-	1,459
		-	1,459	-	1,459

## 注記41 キャッシュ・フロー情報

## 財務活動により発生する負債の調整

	2016年12月 31日現在	財務活動に おける キャッ シュ・フ ロー純額	行使された 転換オプ ション	為替差損	その他の現 金を伴わな い変動(1)	2017年12月 31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
短期借入金	176,957	127,715	-	3,639	-	308,311
長期借入金	1,265,811	529,928	-	80,497	-	1,876,236
転換社債	786,611	-	(399,099)	-	15,817	403,329
社債	494,909	-	-	-	1,780	496,689
メディアム・ターム・ノート	214,502	-	-	13,246	735	228,483
短期債券	86,493	(87,858)	-	1,365	-	-
その他の金融資産に分類されるカレンシー・スワップ契約	-	-	-	-	(22,337)	(22,337)
その他の金融負債に分類されるカレンシー・スワップ契約	80,518	-	-	-	(77,857)	2,661
2017年12月31日現在残高	3,105,801	569,785	(399,099)	98,747	(81,862)	3,293,372

(1) その他の現金を伴わない変動は、社債及び手形に係る未払利息費用並びにカレンシー・スワップ契約における公正価値の変動であった。

## 現金を伴わない投資活動

2017年度において、長期債務による有形固定資産及び無形資産の取得は合計97.6百万米ドルであった。詳細については注記36(2)を参照のこと。



注記42 企業結合

2016年6月24日、当社、Lファウンドリ・ヨーロッパGmbH（以下「Lファウンドリ・ヨーロッパ」という。）及びマルシカ・イノベーションS.p.A（以下「マルシカ」という。）は、現金総額49百万ユーロでLファウンドリの企業の資本の70%をLファウンドリ・ヨーロッパ及びマルシカが売却し、当社が購入することに合意した売買契約を締結した。当該取得は2016年7月29日に完了した。

当該取得の結果、2016年7月29日現在において認識された資産及び負債は以下の通りであった。

	公正価値 千米ドル
有形固定資産	113,119
無形資産	8,088
制限付預金	26,042
その他の資産	5,590
非流動資産合計	152,839
棚卸資産	29,252
前払金及び前払営業費用	2,864
売掛金及びその他の債権	34,186
その他の金融資産	111
現金及び現金同等物	18,987
流動資産合計	85,400
資産合計	238,239
借入金	71,654
繰延税金負債	15,639
その他長期債務	35,354
非流動負債合計	122,647
買掛金及びその他の債務	37,005
借入金	4,904
未払債務	1,635
流動負債合計	43,544
負債合計	166,191
公正価値で測定する識別可能な純資産合計	72,048
控除：非支配持分	(21,615)
取得に係るのれん	3,933
現金支払額	54,366

のれんは、被取得事業の従業員及び収益性の高さに帰属する。この項目は税務上、損金不算入である。

子会社の取得に関するキャッシュ・フロー分析は以下の通りである。

	千米ドル
取得に支払われた現金	(54,366)
その他の現金対価	(37,837)
取得した現金及び現金同等物	18,987
正味キャッシュ・アウトフロー	(73,216)

企業結合のために、Lファウンドリの債務の返済を目的として、当社はLファウンドリに37.8百万米ドルの長期融資を供与した。

#### 注記43 関連当事者との取引

2017年12月31日終了年度において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	当グループとの関係
ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「ダ タン・ホールディングス」という。）	当社の大株主
ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパ ニー・リミテッド	ダタン・グループの構成会社
ダタン・セミコンダクター・カンパニー・リミテッド	ダタン・グループの構成会社
リードコア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド及びリー ドコア・テクノロジー（香港）カンパニー・リミテッド（以 下「リードコア」という。）	ダタン・グループの構成会社
ダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リ ミテッド（以下「ダタン・ファイナンス」という。）	ダタン・グループの構成会社
中国IC基金	当社の大株主
カントリー・ヒル	当社の株主
トッパン	当グループの関連会社
ブライト・セミコンダクター（上海）コーポレーション及びそ の子会社（以下「ブライト」という。）	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック	当グループの関連会社
中芯協成	当グループの関連会社
蘇州長電新科投資有限公司（以下「JCET」という。）及びその 子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング(天津)・カンパニー・リミテッド（以下「シ ノICリーシング」という。）	当グループの関連会社

## 売買取引

当年度において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の売買取引を行った。

	製品売上高			サービス売上高		
	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2015年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2015年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	15,667	14,146	12,885	-	-	-
ダタン・セミコンダクター・カンパニー・リミテッド	535	464	865	-	-	-
リードコア	3,960	3,267	8,881	-	-	-
トッパン	-	-	-	3,896	3,481	3,699
ブライト	44,212	31,506	31,379	-	-	-
JCET及びその子会社	17	-	17	48	-	9
チャイナ・フォーチュン・テック	-	-	-	-	65	60

	物品の購入			サービスの購入		
	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2015年 12月31日 終了年度	2017年 12月31日 終了年度	2016年 12月31日 終了年度	2015年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
トッパン	11,275	8,869	7,996	59	856	3,516
中芯協成	-	-	-	-	4	1,199
ブライト	-	25	-	2,016	2,887	2,582
チャイナ・フォーチュン・テック	-	-	-	959	313	938
ダタン・ファイナンス	-	-	-	-	15	-
JCET及びその子会社	1,778	1,097	-	620	1,189	869
シノICリーシング	-	-	-	51,739	-	-

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権			関連当事者に対する債務		
	2017年12月 31日現在	2016年12月 31日現在	2015年12月 31日現在	2017年12月 31日現在	2016年12月 31日現在	2015年12月 31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ダタン・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	4,279	6,354	5,338	-	-	-
ダタン・セミコンダクター・カンパニー・リミテッド	302	-	61	-	-	-
リードコア	-	-	1,948	-	-	3,667
トッパン	670	615	317	888	2,414	1,148
ブライト	12,951	6,507	5,661	-	279	141
JCET及びその子会社	21	-	27	3	736	2
チャイナ・フォーチュン・テック	-	38	40	-	-	-

2016年12月及び2017年2月に、当グループは、シノICリーシング（天津）カンパニー・リミテッド（シノICリーシング・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社）と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による

総額がそれぞれ249.2百万米ドル及び250.6百万米ドルの資金調達契約をそれぞれ2件及び3件締結した。当該資金調達契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理されている。

2017年7月、当グループは新城リーシング（天津）カンパニー・リミテッド、新店リーシング（天津）カンパニー・リミテッド及び新鷺リーシング（天津）カンパニー・リミテッド（この3つのリース会社はシノICリーシングの完全所有子会社である。）と、買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式による総額410.8百万米ドルの資金調達契約を7件の締結していた。当該資金調達契約に基づき、当グループの製造装置群が売却され、リースバックされた。買戻価格が予想される公正価値で設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが合理的に確実ではないため、上記の取引はオペレーティング・リースを伴う有形固定資産の処分として会計処理されている。リース契約に基づく将来の最低支払リース料の合計については、注記44を参照のこと。

2015年6月8日、当社は中国IC基金の完全所有子会社であるシンシン（香港）キャピタル・コーポレーション・リミテッドに対して、4,700,000,000株の新規普通株式を発行した。詳細は注記28を参照のこと。

2015年9月25日、カントリー・ヒルは当社の普通株式323,518,848株を引き受けた。詳細は注記28を参照のこと。

2015年10月9日、ダタンは当社の普通株式961,849,809株を引き受けた。詳細は注記28を参照のこと。

2015年12月18日、当社とダタン・ファイナンスは2016年1月1日から2018年12月31日までの3年間の金融サービス契約を締結し、これによりダタン・ファイナンスは当社及びその子会社（関連会社及びその管理下にある会社を含む。）に様々な金融サービス（預金サービス、貸付サービス、外国為替サービス及びその他の金融サービスを含む。）を提供することに合意した。

2015年12月28日、当社はダタン・ホールディングスと新しい枠組み契約（以下「新枠組み契約」という。）を締結し、これにより当グループとダタン・ホールディングス（その関連会社を含む。）はファウンドリ・サービスを含む（ただしこれに限定されない。）業務提携に入る。新枠組み契約の期間は2016年1月1日からの3年間である。当該契約の下で見込まれる取引の価格は、枠組み契約と同じ方法に基づき決定される予定である。

## 資本拠出

2017年7月20日に改定された修正共同支配企業契約に従い、当社は本年次報告書日（訳者注：原文の年次報告書の報告日）現在のシノICリーシングに対する株主持分を約7.44%へと引下げる一方で、シノICリーシングに対する資本拠出債務を600.0百万人民元から800.0百万人民元（約88.3百万米ドルから117.8百万米ドル）へと引上げることに合意した。

2017年8月10日、中国IC基金はさらにSMNCの登録資本に900.0百万米ドルの資本拠出を行うことに合意した。SMNCに対する株主持分は26.5%から32%へと引上げられる。詳細は注記18を参照のこと。

2016年6月に、中国IC基金はSMNCの登録資本に636.0百万米ドルの資本拠出を行った。詳細は注記18を参照のこと。

2016年9月に、中国IC基金はさらにSJ江陰の登録資本に50.0百万米ドルの資本拠出を行った。

## 非支配持分株主からの借入金

2016年度、Lファウンドリは新たなコジェネレーション設備の建設に関して、Lファウンドリの非支配持分株主からの7年間の融資枠を締結した。残高10.6百万ユーロ（約12.7百万米ドル）は2018年9月から2023年12月に返済予定である。詳細は注記31を参照のこと。

## 経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限及び責任を有する者（当社の取締役を含む。）をいう。

当期の経営幹部の報酬は以下の通りである。

	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
短期給付	4,853	4,921	4,731
株式に基づく報酬	8,264	2,762	2,618
	13,117	7,683	7,349

経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

#### 自社で建設した住宅の売却に関する取り決め / 契約

2016年度において、当グループは1名の当社取締役と、自社で建設した住宅の売却に関する取り決め / 契約を締結し、その対価は約1.0百万米ドルであった。当該取引は2017年3月に完了した。

2015年度において、当グループは4名の当社取締役及び経営幹部と、自社で建設した住宅の売却に関する取り決め / 契約を締結し、その対価は約3.6百万米ドルであった。2017年12月31日現在、このうち2.4百万米ドルの3つの取引は完了している。

#### 注記44 支出に関するコミットメント

##### (i) 購入コミットメント

2017年、2016年及び2015年12月31日現在、当グループの機械及び装置の購入コミットメント並びに設備建設義務は以下の通りであった。機械及び装置は2018年12月31日までに当グループの施設に引き渡される予定である。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
設備建設に関するコミットメント	484,468	239,759	165,274
機械及び装置の取得に関するコミットメント	476,132	800,597	1,146,275
無形資産の取得に関するコミットメント	5,596	5,491	29,392
	966,196	1,045,847	1,340,941

(ii) 解約不能オペレーティング・リース

当グループは2016年度よりオペレーティング・リース契約の下で一部の生産設備をリースしている。リース期間は3年から5年の間で設定されている。詳細は注記43を参照のこと。

2017年12月31日現在、当グループが有する解約不能オペレーティング・リースにおける満期ごとの将来の最低リース料総額は以下のとおりである。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	千円ドル	千円ドル
1年以内	91,181	23,483
1年以上5年以内	203,684	45,989
	294,865	69,472

## 注記45 親会社の財務情報

## (i) 純損益計算書

	2017年12月31日 終了年度 千米ドル	2016年12月31日 終了年度 千米ドル	2015年12月31日 終了年度 千米ドル
収益	-	-	-
一般管理費	(47,354)	(50,739)	(51,682)
営業損失	(47,354)	(50,739)	(51,682)
金利収益	2,670	1,154	474
財務費用	(14,956)	(24,194)	(12,477)
為替換算差額	63,087	(15,269)	(2,848)
子会社の利益に対する持分	169,880	477,510	321,199
関連会社の利益に対する持分	2,868	1,455	322
その他の利得又は損失純額	3,484	(13,287)	(1,577)
税引前利益	179,679	376,630	253,411
法人所得税費用	-	-	-
当期純利益	179,679	376,630	253,411
その他の包括利益（損失）			
<i>その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目</i>			
在外営業活動の換算に係る為替差額	21,590	(18,131)	(8,185)
売却可能金融資産の価値変動額	(2,356)	798	447
キャッシュ・フロー・ヘッジ	35,143	(34,627)	-
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	17,646	-	-
その他	(131)	1	130
<i>純損益に振り替えられることのない項目</i>			
確定給付制度に係る数理計算上の損益	(436)	1,520	-
当期包括利益合計	251,135	326,191	245,803

## (ii) 財政状態計算書

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
資産			
非流動資産			
有形固定資産	47,090	89,404	30,123
無形資産	59,138	91,225	108,897
子会社に対する投資	4,779,485	4,333,604	3,312,113
関連会社に対する投資	132,427	114,966	56,080
その他の金融資産	11,732	-	-
その他の資産	372,275	530,566	575,489
非流動資産合計	5,402,147	5,159,765	4,082,702
流動資産			
前払金及び前払営業費用	428	671	633
売掛金及びその他の債権	29,061	24,749	22,945
子会社に対する債権	1,609,556	908,716	427,279
その他の金融資産	95,440	3,000	15,000
現金及び現金同等物	140,411	317,873	115,726
流動資産合計	1,874,896	1,255,009	581,583
資産合計	7,277,043	6,414,774	4,664,285
資本及び負債			
資本金及び剰余金			
普通株式、 1株当たり額面0.004米ドル、 授權株式数10,000,000,000株、 発行済及び残高株式数	19,664	17,012	16,830
2017年12月31日現在 4,916,106,889株 2016年12月31日現在 4,252,922,259株 2015年12月31日現在 4,207,374,896株			
資本剰余金	4,827,619	4,950,948	4,903,861
剰余金	134,669	93,563	96,644
利益剰余金（欠損金）	187,008	(910,849)	(1,287,479)
	5,168,960	4,150,674	3,729,856
永久劣後転換証券	64,073	-	-
資本合計	5,233,033	4,150,674	3,729,856
非流動負債			
借入金	76,520	72,077	-
転換社債	403,329	395,210	-
社債	496,689	494,909	493,207
メディアム・ターム・ノート	228,483	214,502	-
その他の金融負債	1,885	60,610	-
その他の負債	520	2,560	2,080
非流動負債合計	1,207,426	1,239,868	495,287
流動負債			
買掛金及びその他の債務	17,489	1,683	-
子会社に対する債務	804,476	522,166	33,445
転換社債	-	391,401	392,632
短期債券	-	86,493	-
未払費用	13,877	19,570	11,606
その他の金融負債	742	2,919	1,459
流動負債合計	836,584	1,024,232	439,142
負債合計	2,044,010	2,264,100	934,429
資本及び負債合計	7,277,043	6,414,774	4,664,285



[次へ](#)

## ( iii ) 持分変動計算書

	普通株式	資本剰余金	持分決済型の 従業員給付に 係る剰余金	為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産の 価値変動額	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 共同支配企 業のその他 の包括利益 に対する持 分	その他	欠損金	永久劣後 転換証券	資本合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2014年12月31日現在残高	14,342	4,376,630	64,540	4,229	-	29,564	-	-	-	-	(1,540,890)	-	2,948,415
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253,411	-	253,411
当期その他の包括損失	-	-	-	(8,185)	447	-	-	-	-	130	-	-	(7,608)
当期包括損失合計	-	-	-	(8,185)	447	-	-	-	-	130	253,411	-	245,803
普通株式の発行	2,395	506,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	508,807
ストック・オプションの 行使	93	20,819	(12,169)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,743
株式に基づく報酬	-	-	18,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,088
小計	2,488	527,231	5,919	-	-	-	-	-	-	-	-	-	535,638
2015年12月31日現在残高	16,830	4,903,861	70,459	(3,956)	447	29,564	-	-	-	130	(1,287,479)	-	3,729,856
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,630	-	376,630
当期その他の包括利益 (損失)	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	-	-	(50,439)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(18,131)	798	-	1,520	(34,627)	-	1	376,630	-	326,191
ストック・オプションの 行使	140	36,064	(18,594)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,610
株式に基づく報酬	-	-	13,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,838
当期に行使された転換社債 の転換オプション	42	11,023	-	-	-	(821)	-	-	-	-	-	-	10,244
転換社債の資本部分の認識	-	-	-	-	-	52,935	-	-	-	-	-	-	52,935
小計	182	47,087	(4,756)	-	-	52,114	-	-	-	-	-	-	94,627
2016年12月31日現在残高	17,012	4,950,948	65,703	(22,087)	1,245	81,678	1,520	(34,627)	-	131	(910,849)	-	4,150,674
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,679	-	179,679
当期その他の包括利益 (損失)	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	-	-	71,456
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	21,590	(2,356)	-	(436)	35,143	17,646	(131)	179,679	-	251,135
ストック・オプションの 行使	130	35,178	(18,220)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,088
株式に基づく報酬	-	-	17,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,495
当期に行使された転換社債 の転換オプション	1,556	427,168	-	-	-	(29,625)	-	-	-	-	-	-	399,099
普通株式の発行	966	325,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326,140
永久劣後転換証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,073	64,073
資本剰余金の減少	-	(910,849)	-	-	-	-	-	-	-	-	910,849	-	-
事業譲渡益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,329	-	7,329
小計	2,652	(123,329)	(725)	-	-	(29,625)	-	-	-	-	918,178	64,073	831,224
2017年12月31日現在残高	19,664	4,827,619	64,978	(497)	(1,111)	52,053	1,084	516	17,646	-	187,008	64,073	5,233,033

[次へ](#)

## (iv) キャッシュ・フロー計算書

	2017年12月31日 終了年度 千円ドル	2016年12月31日 終了年度 千円ドル	2015年12月31日 終了年度 千円ドル
営業活動			
当期純利益	179,679	376,630	253,411
以下に係る調整：			
無形資産及び土地使用権の償却費	32,131	30,678	30,780
有形固定資産の減価償却費	10,706	8,062	4,046
持分決済型の株式に基づく報酬に関して認識した費用	1,297	1,940	5,169
財務費用	14,956	24,194	12,477
金利収益	(2,670)	(1,154)	(474)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る （利得）損失純額	(3,554)	13,182	1,459
為替差（益）損	(63,087)	5,982	184
持分法適用投資の利益に対する持分	(172,748)	(478,965)	(321,521)
	(3,290)	(19,451)	(14,469)
運転資本の変動を考慮前の営業活動によるキャッシュ・ フロー：			
売掛金及びその他の債権の（増加）減少	(2,374)	(1,727)	465
前払営業費用の減少（増加）	243	(57)	8
その他資産の（増加）減少	(7,710)	777	-
買掛金及びその他の債務の増加	5,168	1,354	7,550
未払費用及びその他の負債の（減少）増加	(5,534)	2,818	2,541
営業活動において使用された現金	(13,497)	(16,286)	(3,905)
利息支払額	(21,262)	(16,149)	(21,536)
利息受取額	1,347	1,135	474
営業活動において使用された現金純額	(33,412)	(31,300)	(24,967)
投資活動			
金融資産の取得に対する支出	(92,000)	(6,000)	(12,000)
金融資産の売却による収入	3,000	18,000	9,000
子会社に対する投資	(207,000)	(550,426)	(280,658)
関連会社に対する投資	(15,095)	(63,796)	-
有形固定資産に関する支出	-	(52,445)	-
無形資産に関する支出	(1,000)	(11,526)	(4,480)
売却可能投資の処分による収入	-	146	-
子会社に対する現金支払額	(728,621)	(437,437)	(137,929)
関連会社から受領した分配金	255	-	-
投資活動において使用された現金純額	(1,040,461)	(1,103,484)	(426,067)
財務活動			
借入金による収入	-	76,006	21,912
借入金の返済	-	-	(83,133)
新株の発行による収入	326,351	-	508,807
転換社債の発行による収入	-	441,155	-
短期債券及びミディアム・ターム・ノートの発行による 収入	-	314,422	-
短期債券の返済	(87,858)	-	-
永久劣後転換証券の発行による収入	64,350	-	-
従業員ストック・オプションの行使による収入	17,088	17,610	8,743
子会社からの現金受取額	572,320	487,050	55,015
財務活動からの現金純額	892,251	1,336,243	511,344
現金及び現金同等物の純（減少）増加額	(181,622)	201,459	60,310
現金及び現金同等物の期首残高	317,873	115,726	55,600
外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の 影響	4,160	688	(184)
現金及び現金同等物の期末残高	140,411	317,873	115,726

注記46 後発事象

(i)セミコンダクター・マニュファクチャリング・サウス・チャイナ・コーポレーション（以下「SMSC」という。）に対する資本拠出

2018年1月30日、SMICホールディングス、SMIC上海、中国IC基金及び上海IC基金は、共同支配企業契約および資本拠出契約を締結した。当該契約により、SMICホールディングス、中国IC基金及び上海IC基金はSMSCの登録資本に対して、それぞれ15.435億米ドル、946.5百万米ドル及び800百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、(i) SMSCの登録資本は210百万米ドルから35億米ドルへと増加し、(ii) SMICホールディングス及びSMIC上海を通じた当社のSMSCに対する株式持分は100%から50.1%へと引下げられ、(iii) 中国IC基金および上海IC基金がそれぞれ27.04%及び22.86%のSMSCを所有することになる。

(ii)寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション（以下「NSI」という。）への株式譲渡及び資本拠出

2018年3月22日、NSI、SMICホールディングス及び中国IC基金は株式譲渡契約を締結した。当該契約により、SMICホールディングスは株式持分を中国IC基金へ売却することに合意した。株式譲渡が完了した場合、NSIに対するSMICホールディングスの持分は約66.76%から38.59%へと引下げられ、NSIは当社の子会社ではなくなり、その業績は当グループの業績に連結されなくなる。当該株式譲渡の結果、当社において発生する利得又は損失はない。株式譲渡は2018年4月に完了し、当グループはNSIに対する所有持分を関連会社に対する投資として計上した。

2018年3月23日、NSI、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京インテグレートッド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド、寧波インテグレートッド・サーキット・インダストリー・ファンド及びインフォテック・ナショナル・エマージング・ファンドは増資契約を締結した。当該契約によれば、(i) SMICホールディングスはNSIの登録資本に追加的に565百万人民元（約89.4百万米ドル）の現金拠出を行うことに合意した。当該共同支配企業にする持分は約38.59%から約38.57%へと引下げられる。(ii) 中国IC基金はNSIの登録資本に追加的に500百万人民元（約79.2百万米ドル）の現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分は約28.17%から約32.97%へと引上げられる。上述の全当事者による現金拠出の義務の履行により、登録資本は355百万人民元から18.2億人民元（約56.2百万米ドルから288.1百万米ドル）へと引上げられることになる。

#### 注記47 財務諸表の承認

本財務諸表は、2018年3月29日に当社取締役会によって承認され、公表が認められた。

[次へ](#)

## 財務報告に係る内部統制についての経営者の報告

当社の経営者は、証券取引法規則13a-15(f)及び15d-15(f)に定義される通り、当社の財務報告に係る十分な内部統制を確立し維持していく責任がある。財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及びIFRSに準拠した連結財務書類の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスであり、(a)当社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(b)IFRSに準拠して連結財務書類を作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び当社の収入と支出が当社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(c)連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の当社の資産の取得、使用または処分を防止または適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制の体制は連結財務書類の作成及び表示に関する合理的な保証を提供することができるに過ぎず、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

サーベンス・オクスレー法第404条及びSECの公表する関連する規則により求められる通り、当社の経営者は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」という。）が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年)」で確立された基準を用いて2017年12月31日現在の財務報告に関する内部統制の有効性の評価を実施した。この評価に基づいて、当社の経営者は、当社の財務報告に関する内部統制は2017年12月31日現在有効であったと結論付けた。

[次へ](#)

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照。

## 3【その他】

### ( )後発事象

(a) セミコンダクター・マニュファクチャリング・サウス・チャイナ・コーポレーション（「SMSC」）への資本拠出  
2018年1月30日、SMICホールディングス、SMIC上海、中国IC基金及び上海IC基金は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金及び上海IC基金は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ15.435億米ドル、946.5百万米ドル及び800百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、( )SMSCの登録資本は210百万米ドルから35億米ドルに増加し、( )当社のSMICホールディングス及びSMIC上海を通じたSMSCに対する株式持分は100%から50.1%に減少することとなり、( )SMSCは、中国IC基金及び上海IC基金にそれぞれ27.04%及び22.86%保有されることになる。

(b) 寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション（「NSI」）の株式譲渡及び資本拠出  
2018年3月22日、NSI、SMICホールディングス及び中国IC基金との間で株式譲渡契約が締結され、それに従い、SMICホールディングスは中国IC基金に株式持分を売却することに合意した。株式譲渡の完了時に、NSIに対するSMICホールディングスの持分比率は約66.76%から38.59%に低下することになり、NSIは当社の子会社ではなくなり、その財務業績は当グループの業績に連結されなくなる。株式譲渡の結果として当社に利益又は損失が生じる見込みはない。株式譲渡は2018年4月に完了し、当グループはNSIにおける所有持分を、関連会社に対する投資として計上した。

2018年3月23日、NSI、SMICホールディングス、中国IC基金、寧波センソン・エレクトロニクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京インテグレートド・サーキット・デザイン・アンド・テスト・ファンド、寧波インテグレートド・サーキット・インダストリー・ファンド及びインフォテック・ナショナル・エマージング・ファンドとの間で増資契約が締結され、それに従い、( )SMICホールディングスは、NSIの登録資本に対して565百万人民元（約89.4百万ドル）の追加現金拠出を行うことに合意した。共同支配企業に対する持分比率は約38.59%から約38.57%へと低下することとなる。また、( )中国IC基金はNSIの登録資本に対して500百万人民元（約79.2百万ドル）の追加現金拠出を行うことに合意した。NSIに対する持分比率は約28.17%から約32.97%へと増加することとなる。上記の全当事者による資本拠出義務の履行により、登録資本は355百万人民元から18.2億人民元（約56.2百万ドルから288.1百万ドル）に増加することとなる。

### (c) IPVキャピタル・グローバル・テクノロジー・ファンドの設立

2018年5月2日、ゼネラル・パートナーとしてのIPVグローバル・テクノロジー・マネジメント・リミテッド（以下「IPVグローバル」という。インフォテック・ベンチャー・インベストメントの海外合併買収ファンド）並びにリミテッド・パートナーとしての中国IC基金、チャイナICキャピタル（SMICの完全所有投資ファンド）及びL&Lキャピタルは、IPVキャピタル・グローバル・テクノロジー・ファンド（以下「テクノロジー・ファンド」という。）の設立及び運用に関して、パートナーシップ契約を締結した。テクノロジー・ファンドは、全パートナーの利益を最大化するために、持分投資、投資運用及びその他活動を目的としたリミテッド・パートナーシップとして中国で設立される。パートナーシップ契約に従い、テクノロジー・ファンドへの資金コミットメント総額は1,616.16百万人民元であり、そのうち16.16百万人民元がIPVグローバルにより拠出され、800百万人民元が中国IC基金により拠出され、165百万人民元がチャイナICキャピタル

ルにより拠出され、635百万人民元がL&Lキャピタルにより拠出される。テクノロジー・ファンドは、インフォテック・ベンチャー・インベストメントにより運用される。

( ) 訴訟

該当事項なし

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影



響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

## (2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

## (3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

#### (4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

##### (a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

##### (b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

##### (c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

## (5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む。)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く。)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 活発な市場における市場価格を持たず、その公正価値が信頼性をもって測定することができない資本性金融商品に対する投資、またそのような非上場資本性金融商品に連動しており当該商品を引き渡すことで決済しなければならないようなデリバティブに対する投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
  - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)

・ ヘッジ会計上、ヘッジ手段を公正価値で再測定することにより生じる損益、又はIAS第21号「外国為替レート変動の影響」に基づき測定された帳簿価額のうち外貨部分は、純損益に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識されている。

- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
  - キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブのヘッジ手段の損益の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金にて認識される。非有効部分に関連するヘッジ手段の損益は、即時に純損益へ認識される。
- ・ 海外事業への純投資のヘッジ（すなわち、海外事業に対する純投資に起因した、外貨に対するエクスポージャーのヘッジ）
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合（現時点ではその他有価証券の場合）には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

#### (6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (7) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」又は「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

#### (8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

##### (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性

(b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値のヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(10) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

#### (11) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

#### (12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a)持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b)現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。

(c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

### (13) 有形固定資産

#### (a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

#### (b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

### (14) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a)補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b)取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

## (15) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、役務提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」はIAS第18号などを置き換え、企業が顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関する有用な情報を財務諸表利用者に報告するための原則を定めるものである。収益は、顧客が財又はサービスに対する支配を獲得し、それにより財又はサービスの使用を指示し、財又はサービスからの便益を獲得する能力を有する場合に認識される。2015年7月22日、IASBはこの基準の適用日の1年延期を公表したため、上場企業では2018年1月1日以後開始する事業年度から適用される。なお、それより前に開始する事業年度については早期適用も認められている。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

## (16) 繰延税金

### (a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

### (b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

### (c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果



IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

#### (17) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

#### (18) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

#### (19) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

## (20) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

## (21) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

## (22) 賦課金

2013年5月に公表されたIFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が発生した時点、又は一定の期間にわたり、認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。

日本においては賦課金について特に規定はない。

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES  
CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME  
For the year ended December 31, 2017, 2016 and 2015

(In USD'000, except share and per share data)

	Notes	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Revenue	5	3,101,175	2,914,180	2,236,415
Cost of sales		(2,360,431)	(2,064,499)	(1,553,795)
Gross profit		740,744	849,681	682,620
Research and development expenses, net		(427,111)	(318,247)	(237,157)
Sales and marketing expenses		(35,796)	(35,034)	(41,876)
General and administration expenses		(197,899)	(157,371)	(213,177)
Other operating income (expense), net	7	44,957	177	31,594
Profit from operations		124,895	339,206	222,004
Interest income		27,090	11,243	5,199
Finance costs	8	(18,021)	(23,037)	(12,218)
Foreign exchange gains or losses		(12,694)	(1,640)	(26,349)
Other gains or losses, net	9	16,499	(2,113)	55,611
Share of (loss) profit of investment accounted for using equity method		(9,500)	(13,777)	(13,383)
Profit before tax		128,269	309,882	230,864
Income tax benefit (expense)	10	(1,846)	6,552	(8,541)
<b>Profit for the year</b>	11	<b>126,423</b>	<b>316,434</b>	<b>222,323</b>
<b>Other comprehensive income (loss)</b>				
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>				
Exchange differences on translating foreign operations		23,213	(19,031)	(8,185)
Change in value of available-for-sale financial assets		(2,381)	807	452
Cash flow hedges	28	35,143	(34,627)	—
Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using equity method	28	17,646	—	—
Others		(131)	1	130
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>				
Actuarial gains or losses on defined benefit plans	28	(436)	1,520	—
<b>Total comprehensive income (loss) for the year</b>		<b>199,477</b>	<b>265,104</b>	<b>214,720</b>
Profit (loss) for the year attributable to:				
Owners of the Company		179,679	376,630	253,411
Non-controlling interests		(53,256)	(60,196)	(31,088)
		<b>126,423</b>	<b>316,434</b>	<b>222,323</b>
Total comprehensive income (loss) for the year attributable to:				
Owners of the Company		251,135	326,191	245,803
Non-controlling interests		(51,658)	(61,087)	(31,083)
		<b>199,477</b>	<b>265,104</b>	<b>214,720</b>
<b>Earnings per share*</b>				
Basic	14	<b>\$0.04</b>	\$0.09	\$0.07
Diluted	14	<b>\$0.04</b>	\$0.08	\$0.06

\*The basic and diluted earnings per share for the prior years have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016 ("Share Consolidation"). Please refer to Note 14 for more details.

## SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

## CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2017, 2016 and 2015

	Notes	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/15 USD'000
<b>Assets</b>				
<i>Non-current assets</i>				
Property, plant and equipment	16	6,523,403	5,687,357	3,903,818
Land use right		97,477	99,267	91,030
Intangible assets	17	219,944	248,581	224,279
Investments in associates	19	758,241	240,136	181,331
Investments in joint ventures	20	31,681	14,359	17,646
Deferred tax assets	10	44,875	45,981	44,942
Derivative financial instrument		—	32,894	30,173
Other financial assets	21	17,598	—	—
Restricted cash	22	13,438	20,080	—
Other assets	23	42,810	42,870	32,078
Total non-current assets		7,749,467	6,431,525	4,525,297
<i>Current assets</i>				
Inventories	24	622,679	464,216	387,326
Prepayment and prepaid operating expenses		34,371	27,649	40,184
Trade and other receivables	25	616,308	645,822	499,846
Other financial assets	21	683,812	31,543	282,880
Restricted cash	22	336,043	337,699	302,416
Cash and cash equivalent		1,838,300	2,126,011	1,005,201
		4,131,513	3,632,940	2,517,853
Assets classified as held-for-sale	26	37,471	50,813	72,197
Total current assets		4,168,984	3,683,753	2,590,050
<b>Total assets</b>		<b>11,918,451</b>	<b>10,115,278</b>	<b>7,115,347</b>



SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES  
CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION  
As of December 31, 2017, 2016 and 2015

	Notes	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/15 USD'000
<b>Equity and liabilities</b>				
<i>Capital and reserves</i>				
Ordinary shares, \$0.004 par value, 10,000,000,000 shares authorized, 4,916,106,889, 4,252,922,259 and 4,207,374,896 shares issued and outstanding at December 31, 2017, 2016 and 2015, respectively				
	27	19,664	17,012	16,830
Share premium	27	4,827,619	4,950,948	4,903,861
Reserves	28	134,669	93,563	96,644
Retained earnings (accumulated deficit)	29	187,008	(910,849)	(1,287,479)
Equity attributable to owners of the Company		5,168,960	4,150,674	3,729,856
Perpetual subordinated convertible securities	30	64,073	—	—
Non-controlling interests		1,488,302	1,252,553	460,399
Total equity		6,721,335	5,403,227	4,190,255
<i>Non-current liabilities</i>				
Borrowings	31	1,743,939	1,233,594	416,036
Convertible bonds	32	403,329	395,210	—
Bonds payable	33	496,689	494,909	493,207
Medium-term notes	34	228,483	214,502	—
Deferred tax liabilities	10	16,412	15,382	7,293
Deferred government funding		299,749	265,887	175,604
Other financial liabilities	35	1,919	74,170	—
Other liabilities	36	99,817	37,497	65,761
Total non-current liabilities		3,290,337	2,731,151	1,157,901
<i>Current liabilities</i>				
Trade and other payables	37	1,050,460	940,553	1,047,766
Borrowings	31	440,608	209,174	113,068
Short-term notes		—	86,493	—
Convertible bonds	32	—	391,401	392,632
Deferred government funding		193,158	116,021	79,459
Accrued liabilities	38	180,912	230,450	132,452
Other financial liabilities	35	744	6,348	1,459
Current tax liabilities	10	270	460	355
Other liabilities	36	40,627	—	—
Total current liabilities		1,906,779	1,980,900	1,767,191
Total liabilities		5,197,116	4,712,051	2,925,092
Total equity and liabilities		11,918,451	10,115,278	7,115,347

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY  
For the year ended December 31, 2017, 2016 and 2015

	Ordinary shares	Share premium	Equity-settle employee benefits reserve	Foreign currency translation reserve	Change in value of available-for-sale financial assets	Convertible bonds reserve	Defined benefit plan reserve	Cash flow hedges	Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using equity method	Others	Accumulated deficit	Attributable to owner of the company	Perpetual subordinated convertible securities	Non-controlling interest	Total equity
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Balance at December 31, 2014</b>															
Profit for the year	14,342	4,376,630	64,540	4,229	—	20,554	—	—	—	—	(1,540,890)	2,948,415	—	359,307	3,307,722
Other comprehensive loss for the year	—	—	—	(18,185)	447	—	—	—	—	130	253,411	253,411	—	(51,088)	222,823
Total comprehensive loss for the year	—	—	—	(18,185)	447	—	—	—	—	130	253,411	253,411	—	5	(17,603)
Issuance of ordinary shares	2,395	506,412	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245,803	—	—	214,120
Exercise of stock options	93	20,819	(12,169)	—	—	—	—	—	—	—	—	508,807	—	—	508,807
Share-based compensation	—	—	18,068	—	—	—	—	—	—	—	—	8,743	—	—	8,743
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,088	—	241	18,329
Decommissioning of subsidiaries due to loss of control	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	132,062	132,062
<b>Subtotal</b>	2,488	5,272,251	5,919	—	—	—	—	—	—	—	—	535,838	—	(148)	667,813
<b>Balance at December 31, 2015</b>															
Profit for the year	19,830	4,903,861	70,459	(3,956)	447	20,554	—	—	—	130	(1,287,479)	3,729,856	—	460,392	4,190,255
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	1	376,630	376,630	—	(60,196)	316,434
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	1	376,630	376,630	—	(60,196)	316,434
Exercise of stock options	140	36,064	(18,594)	—	—	—	—	—	—	—	—	17,610	—	—	17,610
Share-based compensation	—	—	13,838	—	—	—	—	—	—	—	—	13,838	—	—	13,838
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	372	372
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831,254	831,254
Recognition of equity component of convertible bonds	4.2	11,023	—	—	—	(8,21)	—	—	—	—	—	10,244	—	—	10,244
Business combination	—	—	—	—	—	52,935	—	—	—	—	—	52,935	—	—	52,935
<b>Subtotal</b>	182	47,087	(4,756)	—	—	52,114	—	—	—	—	—	34,627	—	21,615	21,615
<b>Balance at December 31, 2016</b>															
Profit for the year	17,012	4,950,048	65,703	(22,087)	1,245	81,678	1,520	(34,627)	—	131	(910,849)	4,150,674	—	1,252,553	5,403,227
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	179,679	179,679	—	(53,256)	126,423
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Issuance of ordinary shares	966	325,174	—	—	(2,356)	—	(436)	35,143	17,646	(131)	179,679	251,135	—	(51,658)	199,477
Exercise of stock options	130	35,178	(18,220)	—	—	—	—	35,143	—	—	—	326,140	—	—	326,140
Share-based compensation	—	—	17,495	—	—	—	—	—	—	—	—	17,088	—	17	17,105
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,495	—	719	18,214
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	1,556	427,168	—	—	—	(29,625)	—	—	—	—	—	—	—	294,000	294,000
Perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399,099	64,073	—	399,099
Share premium reduction	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	910,849	—	—	—	—
Effect of transfer of business operation	2,652	(123,320)	(725)	—	—	(29,625)	—	—	—	—	7,329	7,329	—	(17,320)	—
<b>Subtotal</b>	19,664	4,627,619	64,978	(497)	(1,111)	52,053	1,084	5,16	17,646	—	187,008	5,068,900	64,073	1,488,302	6,721,335
<b>Balance at December 31, 2017</b>															

F-7



SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES  
CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS  
For the year ended December 31, 2017, 2015 and 2014

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
<b>Operating activities</b>			
Profit for the year	126,423	316,434	222,323
Adjustments for:			
Income tax (benefit) expense	1,846	(6,552)	8,541
Amortization of intangible assets and land use right	65,348	56,705	50,541
Depreciation of property, plant and equipment	906,034	673,161	473,008
Expense recognized in respect of equity-settled share-based payments	18,214	14,210	18,329
Interest income recognized in profit or loss	(27,090)	(11,243)	(5,199)
Finance costs	18,021	23,037	12,218
Gain on disposal of associates	(18,884)	—	—
Gain on disposal of available for sale investment	—	—	(387)
Loss (gain) on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	(17,513)	1,846	(28,949)
Loss on deconsolidation of subsidiaries	—	—	57
Bad debt allowance on trade receivables	301	201	528
Impairment loss recognized (reversed) on inventory	46,857	3,706	(13,338)
Impairment loss recognized on property, plant and equipment	—	7,529	—
Net (gain) loss arising on financial instruments at fair value through profit or loss	(6,890)	7,617	(51,375)
Net (gain) loss on foreign exchange	26,101	(26,236)	15,608
Reversal of bad debt allowance on trade and other receivables	(438)	(10,412)	(541)
Share of loss (profit) of investment using equity method	9,500	13,777	13,383
Other non-cash loss (gain)	—	175	—
	<b>1,147,830</b>	<b>1,063,955</b>	<b>714,747</b>
Operating cash flows before movements in working capital:			
Increase in trade and other receivables	59,084	(100,980)	(39,902)
Increase in inventories	(205,320)	(51,344)	(57,947)
Increase in restricted cash relating to operating activities	(81,795)	(147,834)	(16,675)
Decrease (increase) in prepaid operating expenses	(6,722)	17,615	(856)
Decrease (increase) in other assets	2,938	1,576	(6,476)
Increase in trade and other payables	109,374	59,046	39,096
Increase in deferred government funding	110,999	126,845	8,280
(Decrease) increase in accrued liabilities and other liabilities	(40,604)	25,031	49,928
Cash generated from operations	<b>1,095,784</b>	<b>993,910</b>	<b>690,195</b>
Interest paid	(34,086)	(27,497)	(26,174)
Interest received	19,425	12,464	4,894
Income taxes (paid) received	(437)	(1,675)	282
Net cash generated from operating activities	<b>1,080,686</b>	<b>977,202</b>	<b>669,197</b>

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES  
CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS  
For the year ended December 31, 2017, 2016 and 2015

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
<b>Investing activities</b>			
Payments to acquire financial assets	(829,371)	(917,272)	(2,412,259)
Proceeds on sale of financial assets	186,509	1,175,768	2,782,181
Payments for property, plant and equipment	(2,287,205)	(2,757,202)	(1,230,812)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	688,192	259,799	87,890
Proceeds from disposal of joint ventures and available-for-sale investment	1,028	5,523	1,204
Payments for intangible assets	(43,755)	(85,729)	(29,384)
Payments for land use rights	—	—	(9,265)
Payments to acquire long-term investment	(467,885)	(87,645)	(160,777)
Change in restricted cash relating to investing activities	90,093	34,614	181,963
Net cash outflow from deconsolidation of subsidiaries	—	—	(297)
Payment for business combination	—	(73,216)	—
Distributions received from joint ventures	255	2,027	—
Net cash used in investing activities	(2,662,139)	(2,443,333)	(789,556)
<b>Financing activities</b>			
Proceeds from borrowings	1,194,659	1,239,265	341,176
Repayment of borrowings	(537,016)	(228,928)	(453,730)
Proceeds from issuance of new shares	326,351	—	508,807
Proceeds from issuance of convertible bonds	—	441,155	—
Proceeds from issuance of short-term and medium-term notes	—	314,422	—
Repayment of short-term notes	(87,858)	—	—
Proceeds from issuance of perpetual subordinated convertible securities	64,350	—	—
Proceeds from exercise of employee stock options	17,105	17,610	8,743
Proceeds from non-controlling interests-capital contribution	294,000	831,254	132,082
Net cash from financing activities	1,271,591	2,614,778	537,078
Net increase in cash and cash equivalent	(309,862)	1,148,647	416,719
Cash and cash equivalent at the beginning of the year	2,126,011	1,005,201	603,036
Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies	22,151	(27,837)	(14,554)
Cash and cash equivalent at the end of the year	1,838,300	2,126,011	1,005,201



NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
For the year ended December 31, 2017

## 1. General information

Semiconductor Manufacturing International Corporation (the "Company" or "SMIC") was established as an exempt company incorporated under the laws of the Cayman Islands on April 3, 2000. The address of the principal place of business is 18 Zhangjiang Road, Pudong New Area, Shanghai, China, 201203. The registered address is at PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands. Semiconductor Manufacturing International Corporation is an investment holding company.

Semiconductor Manufacturing International Corporation and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") are mainly engaged in the computer-aided design, manufacturing, testing, packaging, and trading of integrated circuits and other semiconductor services, as well as designing and manufacturing semiconductor masks. The principal subsidiaries and their activities are set out in Note 18.

These financial statements are presented in US dollars, unless otherwise stated.

## 2. Application of new and revised International Financial Reporting Standards ("IFRSs")

## (a) New and revised IFRSs that are mandatorily effective for the year ended December 31, 2017

In the current year, the Group has adopted the following amendments to IFRSs that are mandatorily effective for an accounting period that begins on or after January 1, 2016. Such adoption did not have a material effect on the Group's consolidated financial statements.

***Amendment to IAS 7 "Statement of cash flows"***

The amendment introduces an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. This amendment is effective for an entity's annual IFRS financial statements for a period beginning on or after 1 January 2017, with earlier application permitted.

***Amendments to IAS 12 "Income taxes"***

The amendments clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value. This amendment is effective for an entity's annual IFRS financial statements for a period beginning on or after January 1, 2017, with earlier application permitted.

None of the above amendments to IFRSs has had a significant financial effect on these financial statements. Disclosure has been made in note 41 to the consolidated financial statements upon the adoption of amendments to IAS 7, which require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes.

**(b) New or revised IFRSs in issue but not yet effective**

The Group has not applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

<b>New or revised IFRS</b>	<b>Effective date</b>
IFRS 9 — Financial Instruments	On or after January 1, 2018
IFRS 15 — Revenue from contracts with customers	On or after January 1, 2018
Amendments to IFRS 2 – Classification and measurement of share-based payment transactions	On or after January 1, 2018
Amendments to IAS 28 – Investments in associates and joint ventures	On or after January 1, 2018
IFRS 16 — Lease	On or after January 1, 2019
IFRS 17 - Insurance Contracts	On or after January 1, 2021
Amendments to IFRS 10 and IAS 28 — Sale or contribution of assets between an investor and its association or joint venture	Not yet determined
IFRIC 22 — Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	On or after January 1, 2018
IFRIC 23 — Uncertainty over Income Tax Treatments	On or after January 1, 2019

The new IFRS 9 standard addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets.

#### Classification and measurement

##### (i) *Financial assets*

The Group has assessed that its financial assets currently measured at amortized cost and fair value through profit or loss ("FVTPL") will continue with their respective classification and measurements upon the adoption of IFRS 9. With respect to the Group's financial assets currently classified as available-for-sale, these are investments in equity securities which the Group may classify as either FVTPL or irrevocably elect to designate as fair value through comprehensive income ("FVOCI") on transition to IFRS 9. If the equity security is not held for trading and the entity irrevocably elects to designate that security as FVTOCI, gains or losses realised on the sale of financial assets at FVOCI will no longer be transferred to profit or loss on sale, but instead reclassified below the line from the FVOCI reserve to retained earnings.

At December 31, 2017, the Group held available-for-sale equity investments at cost and at FVTOCI amounted to US\$24.8 million (Note 23). The Group plans to recognise any fair value changes in respect of all the available-for-sale equity investments in profit or loss (i.e. FVTPL) as they arise.

This will give rise to a change in accounting policies as before adopting IFRS 9, the Group only recognises the fair value changes of available-for-sale equity investments measured at FVTOCI in other comprehensive income until disposal or impairment, when gains or losses are recycled to profit or loss in accordance with the Group's policies.

This change in policy will have no impact on the Group's net assets and total comprehensive income, but will increase volatility in profit or loss in 2018. The Group does not expect that the adoption of IFRS 9 will have a significant impact on the classification and measurement of its financial assets.

(ii) *Financial Liabilities*

The classification and measurement requirements for financial liabilities under IFRS 9 are largely unchanged from IAS 39, except that IFRS 9 requires the fair value change of an financial liability designated at FVTPL that is attributable to changes of that financial liability's credit risk to be recognized in other comprehensive income (without reclassification to profit or loss). The Group does not expect that the adoption of IFRS 9 will have a significant impact on the classification and measurement of its financial liabilities.

*Hedge accounting*

The new hedge accounting rules will align the accounting for hedging instruments more closely with the group's risk management practices. As a general rule, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting, as the standard introduces a more principles-based approach. The group has confirmed that its current hedge relationships will qualify as continuing hedges upon the adoption of IFRS 9. The Group does not expect that the adoption of IFRS 9 will have a significant impact on the accounting for hedging relationships.

*Impairment*

The new impairment model requires the recognition of impairment provisions based on expected credit losses ("ECL") rather than only incurred credit losses as is the case under IAS 39. It applies to financial assets classified at amortized cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts. This new impairment model may result in an earlier recognition of credit losses on the Group's trade receivables and other financial assets. The Group has assessed how its impairment provisions would be affected by the new model. So far it has concluded that there would be no material impact for the application of the new impairment requirements.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation. These are expected to change the nature and extent of the group's disclosures about its financial instruments particularly in the year of the adoption of the new standard.

IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2018 on a retrospective basis. Comparatives for 2017 will not be restated, except in relation to changes in the fair value of foreign exchange forward contracts attributable to forward points, which will be recognized in the costs of hedging reserve.

The new IFRS 15 standard establishes a single revenue recognition framework. The core principle of the framework is that an entity should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods and services. IFRS 15 supersedes existing revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and related interpretations.

IFRS 15 requires the application of a 5 steps approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to each performance obligation
- Step 5: Recognize revenue when each performance obligation is satisfied

IFRS 15 includes specific guidance on particular revenue related topics that may change the current approach taken under IFRS. The standard also significantly enhances the qualitative and quantitative disclosures related to revenue.

The standard permits either a full retrospective method to each prior reporting period presented or a modified retrospective approach with the cumulative effect of initially applying the guidance recognized at the date of initial application. In 2017, the Group has performed a detailed assessment on the impact of the adoption of IFRS 15 and decided to adopt a modified retrospective approach. The expected changes in accounting policies will not have any significant impact on the Group's financial statements.

IFRS 16 will result in almost all leases being recognized on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognized. The only exceptions are short-term and low-value leases. The accounting for lessors will not significantly change. IFRS 16 is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2019. Early application is permitted, but not before an entity applies IFRS 15. A lessee can choose to apply the standard using either a full retrospective or a modified retrospective approach. The standard's transition provision permit certain reliefs. In 2018, the Group will continue to assess the potential effect of IFRS 16 on its consolidated financial statements.

The Group is in the process of evaluating the impact of the new standards or amendments on its consolidated financial statements.

There are no other standards that are not yet effective and that would be expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

### 3. Significant accounting policies

#### Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable IFRS issued by the IASB. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

### **Basis of preparation**

The consolidated financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for certain financial instruments that are measured at fair value as explained in the accounting policies set out below. The consolidated financial statements are presented in US dollars and all values are rounded to the nearest thousand, except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realizable value in IAS 2 or value in use in IAS 36.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorized into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The principal accounting policies are set out below.

### **Basis of consolidation**

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Group and entities (including structured entities) controlled by the Group. Control is achieved when the Group:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.



When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

#### **Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries**

Changes in the Group's ownership interests in subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognized directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognized in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. All amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IAS 39, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

## Separate Principal Statement

Investments in subsidiaries are accounted for at the equity method in accordance with IAS 27 and IAS 28. Under the equity method, the investments are initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the group's share of the post-acquisition profits or losses of the investee in profit or loss, and the group's share of movements in other comprehensive income of the investee in other comprehensive income. When the group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, including any other unsecured long-term receivables, the group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

## Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investments in associates are initially recognized in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associates. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further losses. Additional losses are recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

An investment in an associate is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate. On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognized as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognized immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognize any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs to sell) with its carrying amount. The difference between the recoverable amount and the carrying amount is recognized as impairment loss in the profit or loss. Any reversal of that impairment loss is recognized in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

The Group discontinues the use of the equity method from the date when the investment ceases to be an associate, or when the investment is classified as held-for-sale. When the Group retains an interest in the former associate and the retained interest is a financial asset, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition in accordance with IAS 39. The difference between the carrying amount of the associate at the date the equity method was discontinued, and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing of a part interest in the associate is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that associate on the same basis as would be required if that associate had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognized in other comprehensive income by that associate would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognized in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In accordance with IAS 39, when the financial statements of an associate used in applying the equity method are prepared as of a different reporting date from that of the Group, adjustments are made by the Group for the effects of significant transactions or events. In no circumstances can the difference between the reporting date of the associate and that of the Group be more than three months and the length of the reporting periods and any difference in the reporting dates are the same from period to period.

#### **Investments in joint ventures**

The Group has applied IFRS 11 to all joint arrangements. Under IFRS 11 investments in joint arrangements are classified as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures. Joint ventures are accounted for using the equity method.

Under the equity method of accounting, interests in joint ventures are initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the post-acquisition profits or losses and movements in other comprehensive income. The Group's investments in joint ventures include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in a joint venture, any difference between the cost of the joint venture and the Group's share of the net fair value of the joint venture's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill. When the Group's share of losses in a joint venture equals or exceeds its interests in the joint ventures (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the joint ventures), the Group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the joint ventures.



Unrealized gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of the joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

#### **Non-current assets held-for-sale**

Non-current assets and disposal groups are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset (or disposal group) is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

Non-current assets (and disposal groups) classified as held-for-sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs of disposal.

#### **Revenue recognition**

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is reduced for estimated customer returns, rebates and other similar allowances.

#### ***Sale of goods***

The Group manufactures semiconductor wafers for its customers based on the customers' designs and specifications pursuant to manufacturing agreements and/or purchase orders. The Group also sells certain semiconductor standard products to customers.

Revenue from the sale of goods is recognized when the goods are delivered and titles have passed, at which time all the following conditions are satisfied:

- the Group has transferred to the buyer the significant risks and rewards of ownership of the goods;
- the Group retains neither continuing managerial involvement to the degree usually associated with ownership nor effective control over the goods sold;
- the amount of revenue can be measured reliably;
- it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the Group; and
- the costs incurred or to be incurred in respect of the transaction can be measured reliably.

Customers have the right of return within one year pursuant to warranty provisions. The Group typically performs tests of its products prior to shipment to identify yield rate per wafer. Occasionally, product tests performed after shipment identify yields below the level agreed with the customer. In those circumstances, the customer arrangement may provide for a reduction to the price paid by the customer or for the costs to return products and to ship replacement products to the customer. The Group estimates the amount of sales returns and the cost of replacement products based on the historical trend of returns and warranty replacements relative to sales as well as a consideration of any current information regarding specific known product defects at customers that may exceed historical trends.

#### **Gain on sale of real estate property**

Gain from sales of real estate property is recognized when all the following conditions are satisfied: 1) sales contract executed, 2) full payment collected, or down payment collected and non-cancellable mortgage contract is executed with borrowing institution, 3) and the respective properties have been delivered to the buyers.

#### **Interest income**

Interest income from a financial asset is recognized when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the amount of income can be measured reliably. Interest income is accrued on a time basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

#### **Foreign currencies**

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ("the functional currency"). The consolidated financial statements are presented in United States dollar ("US dollar"), which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

In preparing the financial statements of each individual group entity transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognized at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognized in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into United States dollars using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity (attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

## **Borrowing costs**

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are recognized in profit or loss in the period in which they are incurred.

## **Government funding**

Government funding is not recognized in profit or loss until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the funding will be received.

Government funding relating to costs are deferred and recognized in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Government funding relating to property, plant and equipment, whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets, are recognized as deferred income in the consolidated statements of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government funding that is receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related cost are recognized in profit or loss in the period in which they become receivable.

## **Retirement benefits**

The Group's local Chinese employees are entitled to a retirement benefit based on their salary and their length of service in accordance with a state- managed pension plan. The PRC government is responsible for the pension liability to these retired staff. The Group is required to make contributions to the state-managed retirement plan at a rate equal to 19.0% to 20.0% (the standard in Shenzhen site ranges from 13% to 14% according to Shenzhen government regulation) of the monthly basic salary of current employees. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The costs are recognized in profit or loss when incurred.

Besides, LFoundry S.r.l. ("LFoundry", the Company's majority-owned subsidiary in Avezzano, Italy) employees are entitled to a retirement plan and a defined benefit plan. The liability recognized in the consolidated statement of financial position in respect of defined benefit plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related defined benefit obligation.

**Share-based payment arrangements**

Equity-settled share-based payments to employees and others providing similar services are measured at the fair value of the equity instruments at the grant date. Details regarding the determination of the fair value of equity-settled share-based transactions are set out in Note 39.

The fair value determined at the grant date of the equity-settled share-based payments is expensed on a straight-line basis over the vesting period, based on the Group's estimate of equity instruments that will eventually vest, with a corresponding increase in equity. At the end of each reporting period, the Group revises its estimate of the number of equity instruments expected to vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognized in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to the equity-settled employee benefits reserve. When share options are exercised, the amount previously recognized in the reserve will be transferred to share premium.

Equity-settled share-based payment transactions with parties other than employees are measured at the fair value of the goods or services received, except where that fair value cannot be estimated reliably, in which case they are measured at the fair value of the equity instruments granted, measured at the date the entity obtains the goods or the counterparty renders the service.

**Taxation**

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

**Current tax**

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit before tax as reported in the consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income because of items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

**Deferred tax**

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Such deferred tax assets and liabilities are not recognized if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition other than in a business combination of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.



The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax liabilities and assets are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realized, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

### **Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at their costs, less any subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses. Such cost includes the cost of replacing part of the property, plant and equipment and borrowing costs for long-term construction projects if the recognition criteria are met.

The Group constructs certain of its plant and equipment. In addition to costs under the construction contracts, external costs that are directly related to the construction and acquisition of such plant and equipment are capitalized. Depreciation is recorded at the time assets are ready for their intended use. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognized as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognized. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial period in which they are incurred.

An item of property, plant and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in profit or loss.

Depreciation is recognized so as to write off the cost of items of property, plant and equipment other than properties under construction over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The following useful lives are used in the calculation of depreciation.

Buildings	25 years
Plant and equipment	5–10 years
Office equipment	3–5 years
Leasehold equipment under finance leases	Over the lease terms

### **Land use right**

Land use rights, which are all located in the PRC, are recorded at cost and are charged to profit or loss ratably over the term of the land use agreements which range from 50 to 70 years.

**Intangible assets**

Acquired intangible assets which consists primarily of technology, licenses and patents, are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization is computed using the straight-line method over the expected useful lives of the assets of three to ten years. The estimated useful life and amortization method are reviewed at the end of each reporting period, with effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

**Business combinations**

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognized at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability is measured at fair value with changes in fair value recognized in profit or loss. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

**Goodwill**

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognized for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognized in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at December 31. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit ("CGU") to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU is less than the carrying amount, an impairment loss is recognized. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a CGU and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

### **Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill**

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any). When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest group of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or CGU) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or CGU) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized immediately in profit or loss.

When an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or a CGU) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognized for the asset (or CGU) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognized as income.

### **Leases**

Leases that transfer substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group, other than legal title, are accounted for as finance leases. At the inception of a finance lease, the cost of the leased asset is capitalized at the present value of the minimum lease payments and recorded together with the obligation, excluding the interest element, to reflect the purchase and financing. Assets held under capitalized finance leases are included in property, plant and equipment, and depreciated over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets. The finance costs of such leases are charged to the statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of charge over the lease terms.

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

### **Cash and cash equivalents**

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and are subjected to an insignificant risk of changes in value, with original maturities of three months or less.

**Restricted cash**

Restricted cash consists of bank deposits pledged against letters of credit, short-term and long-term credit facilities, and unused government funding for certain research and development projects. Changes of restricted cash pledged against letter of credit, short-term and long-term credit facilities and changes of restricted cash paid for property, plant and equipment are presented as investing activity in consolidated statements of cash flows. Changes of restricted cash of unused government funding for expensed research and development activities are presented as operating activity in consolidated statements of cash flows.

**Inventories**

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Costs of inventories are determined on a weighted average basis. Net realizable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

**Provisions**

Provisions are recognized when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognized as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (when the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognized as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

**Financial instruments**

Financial assets and financial liabilities are recognized when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instruments.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities other than financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognized immediately in profit or loss.

**Financial assets**

Financial assets are classified into the following specified categories: financial assets 'at fair value through profit or loss' ("FVTPL") and 'available- for-sale' ("AFS") financial assets and 'loans and receivables'. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.



**Effective interest method**

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Income is recognized on an effective interest basis for debt instruments other than those financial assets classified as at FVTPL.

**Financial assets at FVTPL**

Financial assets are classified as at FVTPL when the financial asset is held for trading. A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling in the near term; or
- it is a part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

Financial assets at FVTPL (including foreign currency forward contracts and financial products sold by banks) are stated at fair value, with any gains or losses arising on remeasurement recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss incorporates any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the 'other gains and losses' line item.

**Available-for-sale financial assets (AFS financial assets)**

AFS financial assets are non-derivatives that are either designated as AFS or are not classified as (a) loans and receivables, (b) held-to-maturity investments or (c) financial assets at fair value through profit or loss.

AFS financial assets are initially recognized at fair value plus transaction costs and subsequently carried at fair value, with changes in fair value recognized in other comprehensive income.

When securities classified as available for sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognized in equity are included in the income statement as "other gains and losses".

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognized in the income statement as part of "other income".

Dividends on AFS equity instruments are recognized in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established.

**Loans and receivables**

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans and receivables including trade and other receivables, and cash and bank balances and restricted cash are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment loss.

Interest income is recognized by applying the effective interest rate, except for short-term receivables when the effect of discounting is immaterial.

### ***Impairment of financial assets***

Financial assets, other than those at FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the investment have been affected.

For all other financial assets, objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organization.

For certain categories of financial assets, such as trade receivables, assets are assessed for impairment on a collective basis even if they were assessed not to be impaired individually. Objective evidence of impairment for a portfolio of receivables could include the Group's past experience of collecting payments, an increase in the number of delayed payments in the portfolio past the average credit period, as well as observable changes in national or local economic conditions that correlate with default on receivables.

For financial assets carried at amortized cost, the amount of the impairment loss recognized is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate.

For financial assets measured at amortized cost, if, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, the previously recognized impairment loss is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the investment at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

For assets classified as available for sale, it is assessed at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For debt securities, if any such evidence exists the cumulative loss — measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognized in profit or loss — is removed from equity and recognized in profit or loss. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognized in profit or loss, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists the cumulative loss — measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognized in profit or loss — is removed from equity and recognized in profit or loss. Impairment losses recognized in the consolidated statement of profit or loss on equity instruments are not reversed through the consolidated statement of profit or loss.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of trade receivables, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. When a trade receivable is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

#### ***Derecognition of financial assets***

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another party. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group recognizes its retained interest in the asset and an associated liability for amounts it may have to pay. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in profit or loss.

#### **Financial liabilities and equity instruments**

##### ***Classification as debt or equity***

Debt and equity instruments issued by a group entity are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

##### ***Equity instruments***

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Group are recognized at the proceeds received, net of direct issue costs.

##### ***Convertible Bonds***

The component parts of the convertible bonds issued by the Group are classified separately as financial liabilities and equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument. Conversion option that will be settled by the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of the Group's own equity instruments is an equity instrument.

At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for similar non-convertible instruments. This amount is recorded as a liability on an amortized cost basis using the effective interest method until extinguished upon conversion or at the instrument's maturity date.

The conversion option classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole. This is recognized and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible note, the balance recognized in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognized in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option.

The Group assesses if the embedded derivatives in respect of the early redemption features are deemed to be clearly and closely related to the host debt contract. Embedded derivatives need not be separated if they are regarded as closely related to its host contract. If they are not, they would be separately accounted for.

Transaction costs that relate to the issue of the convertible bonds are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of the gross proceeds. Transaction costs relating to the equity component are charged directly to equity. Transaction costs relating to the liability component are included in the carrying amount of the liability portion and amortized over the period of the convertible bonds using the effective interest method.

### ***Financial liabilities***

Financial liabilities are classified as either financial liabilities 'at FVTPL' or 'other financial liabilities'.

#### ***Financial liabilities at FVTPL***

Financial liabilities are classified as at FVTPL (including foreign currency forward contracts and cross currency swap contracts) when the financial liability is held for trading.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with any gains or losses arising on remeasurement recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss incorporates any interest paid on the financial liability and is included in the 'other gains and losses' line item.

#### ***Other financial liabilities***

Other financial liabilities (including borrowings, trade and other payables, long-term financial liabilities, short-term and medium-term notes and bonds payable) are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability or (where appropriate) shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

#### ***Derecognition of financial liabilities***

The Group derecognizes financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in profit or loss.

**Derivative financial instruments and hedging accounting**

The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign exchange rate risks, including foreign exchange forward contracts and cross currency swap contracts. Further details of derivative financial instruments are disclosed in Note 40.

Derivatives are initially recognized at fair value at the date the derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The resulting gain or loss is recognized in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges of the gain or loss on cash flow hedges.

The effective portion of the gain or loss on the cash flow hedges is recognized directly in other comprehensive income in the hedging reserve, while any ineffective portion is recognized immediately in the statement of profit or loss.

Amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the statement of profit or loss when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognized or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or nonfinancial liability, the amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognized in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

4. Critical accounting judgments and key sources of estimation uncertainty

**Critical accounting judgments**

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note 3, the Group is required to make judgments, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

**Key sources of estimation uncertainty**

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.



**Inventories**

Inventories are stated at the lower of cost (weighted average) or net realizable value (NRV), with NRV being the "estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion and the estimated costs necessary to make the sale". The Group estimates the recoverability for such finished goods and work-in-progress based primarily upon the latest invoice prices and current market conditions. If the NRV of an inventory item is determined to be below its carrying value, the Group records a write-down to cost of sales for the difference between the carrying cost and NRV.

**Long-lived assets**

The Group assesses the impairment of long-lived assets when events or changes in circumstances indicate that the carrying value of asset or cash-generating unit ("CGU") may not be recoverable. Factors that the Group considers in deciding when to perform an impairment review include, but are not limited to significant under-performance of a business or product line in relation to expectations, significant negative industry or economic trends, and significant changes or planned changes in the use of the assets.

An impairment analysis is performed at the lowest level of identifiable independent cash flows for an asset or CGU. An impairment exists when the carrying value of an asset or cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use. The fair value less costs to sell calculation is based on available data from binding sales transactions, conducted at arm's length, for similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. The value in use calculation is based on a discounted cash flow model.

The Group makes subjective judgments in determining the independent cash flows that can be related to a specific CGU based on its asset usage model and manufacturing capabilities. The Group measures the recoverability of assets that will continue to be used in the Group's operations by comparing the carrying value of CGU to the Group's estimate of the related total future discounted cash flows. If a CGU's carrying value is not recoverable through the related discounted cash flows, the impairment loss is measured by comparing the difference between the CGU's carrying value and its recoverable amount, based on the best information available, including market prices or discounted cash flow analysis. The recoverable amount is most sensitive to the discount rate used for the discounted cash flow model as well as the expected future cash-inflows and the growth rate and sales margin used for extrapolation purposes.

In order to remain technologically competitive in the semiconductor industry, the Group has entered into technology transfer and technology license arrangements with third parties in an attempt to advance the Group's process technologies. The payments made for such technology licenses are recorded as an intangible asset or as a deferred cost and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life of the asset. The Group routinely reviews the remaining estimated useful lives of these intangible assets and deferred costs. The Group also evaluates these intangible assets and deferred costs for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. When the carrying amounts of such assets are determined to exceed their recoverable amounts, the Group will impair such assets and write down their carrying amounts to recoverable amount in the year when such determination was made.

**Share-based Compensation Expense**

The fair value of options and shares issued pursuant to the Group's option plans at the grant date was estimated using the Black-Scholes option pricing model. This model was developed for use in estimating the fair value of traded options that have no vesting restrictions and are fully transferable. In addition, option-pricing models require the input of highly subjective assumptions, including the expected term of the options, the estimated forfeiture rates and the expected stock price volatility. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The Group estimated forfeiture rates using historical data to estimate option exercise and employee termination within the pricing formula. The Group uses projected volatility rates based upon the Group's historical volatility rates. These assumptions are inherently uncertain. Different assumptions and judgments would affect the Group's calculation of the fair value of the underlying ordinary shares for the options granted, and the valuation results and the amount of share-based compensation would also vary accordingly. Further details on share-based compensation are disclosed in Note 39.

**Taxes**

Uncertainties exist with respect to the interpretation of complex tax regulations, changes in tax laws, and the amount and timing of future taxable income. Given the wide range of international business relationships and the long-term nature and complexity of existing contractual agreements, differences arising between the actual results and the assumptions made, or future changes to such assumptions, could necessitate future adjustments to tax income and expense already recorded. The Group establishes provisions, based on reasonable estimates, for possible consequences of audits by the tax authorities of the respective countries in which it operates. The amount of such provisions is based on various factors, such as experience of previous tax audits and differing interpretations of tax regulations by the taxable entity and the responsible tax authority. Such differences of interpretation may arise on a wide variety of issues depending on the conditions prevailing in the respective domicile of the Group companies.

Deferred tax assets are recognized for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilized. Significant management judgment is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognized, based upon the likely timing and the level of future taxable profits together with tax planning strategies.

The realizability of the deferred tax asset mainly depends on whether sufficient profits or taxable temporary differences will be available in the future. In cases where the actual future profits generated are less than expected, a material reversal of deferred tax assets may arise, which would be recognized in profit or loss for the period in which such a reversal takes place.

**Fair value of financial instruments**

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation.

The Group uses valuation techniques that include inputs that are not based on observable market data to estimate the fair value of certain types of financial instruments. Notes 40 provide detailed information about the valuation techniques, inputs and key assumptions used in the determination of the fair value of various assets and liabilities.

**Impairment of trade and other receivable**

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any objective evidence that trade and other receivable is impaired. To determine whether there is objective evidence of impairment, the Group considers factors such as the probability of insolvency or significant financial difficulties of the debtor and default or significant delay in payments.

When there is objective evidence of impairment loss, the Group takes into consideration the estimation of future cash flows. The amount of the impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate (that is, the effective interest rate computed at initial recognition). Where the actual future cash flows are less than expected, a material impairment loss may arise. The carrying amount of the Group's trade and other receivable at the end of the reporting period is disclosed in Note 25.

## 5. Segment information

The Group is engaged principally in the computer-aided design, manufacturing and trading of integrated circuits. The Group's chief operating decision makers have been identified as the Co-Chief Executive Officers, who review consolidated results when making decisions about resources allocation and assessing performance of the Group. The Group operates in one segment. The measurement of segment profits is based on profit from operation as presented in the statements of profit or loss and other comprehensive income.

The Group operates in three principal geographical areas — United States, Europe, and Asia Pacific. The Group's operating revenue from customers, based on the location of their headquarters, is detailed below.

	Revenue from external customers		
	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
United States(2)	1,240,906	858,858	776,223
Mainland China and Hong Kong	1,465,553	1,447,427	1,066,558
Eurasia(1)	394,716	607,895	393,634
	<b>3,101,175</b>	<b>2,914,180</b>	<b>2,236,415</b>

(1) Not including Mainland China and Hong Kong

(2) Presenting the revenue to those companies whose headquarters are in the United States, but ultimately selling products to their global customers.

The Group's operating revenue by product and service type is detailed below:

	Revenue from external customers		
	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Sales of wafers	3,038,947	2,803,819	2,134,943
Mask making, testing and others	62,228	110,361	101,472
	<b>3,101,175</b>	<b>2,914,180</b>	<b>2,236,415</b>



The Group's business is characterized by high fixed costs relating to advanced technology equipment purchases, which result in correspondingly high levels of depreciation expenses. The Group will continue to incur capital expenditures and depreciation expenses as it equips and ramps-up additional fabs and expand its capacity at the existing fabs. The following table summarizes property, plant and equipment of the Group by geographical location.

	Property, plant and equipment		
	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
United States	45	69	95
Europe(2)	137,778	125,339	5
Asia(1)	117	97	122
Hong Kong	2,618	2,839	3,040
Mainland China(2)	6,382,845	5,559,013	3,900,556
	<b>6,523,403</b>	<b>5,687,357</b>	<b>3,903,818</b>

(1) Not including Mainland China and Hong Kong

(2) Fabrication facilities are owned and operated only in Mainland China and Italy.

#### 6. Significant customers

The following table summarizes net revenue or gross accounts receivable for customers which accounted for 5% or more of net revenue and gross accounts receivable:

	Net revenue			Gross accounts receivable		
	Year ended December 31,			December 31,		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Customer A	636,662	382,853	366,696	133,281	78,639	75,643
Customer B	538,102	609,802	324,267	95,575	129,619	50,068
Customer C	206,635	*	*	28,521	*	*
Customer A	21 %	13 %	16 %	33 %	16 %	19 %
Customer B	17 %	21 %	15 %	23 %	26 %	13 %
Customer C	7 %	*	*	7 %	*	*

\*Less than 5% of net revenue and gross accounts receivable in the year.

## 7. Other operating income (expense), net

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Gain (loss) on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	17,513	(1,846)	28,949
Impairment loss recognized on property, plant and equipment	—	(7,529)	—
Government funding(Note 11.5)	27,444	9,542	2,697
Loss on deconsolidation of subsidiaries	—	—	(57)
Others	—	10	5
	<u>44,957</u>	<u>177</u>	<u>31,594</u>

The gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the year ended December 31, 2017 was primarily due to the gain arising from the disposal of equipment of which US\$6.9 million was related to sale and lease back transactions as disclosed in Note 43.

The loss on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the year ended December 31, 2016 was primarily due to the loss arising the disposal of equipment and the gain arising from the sales of the staff living quarters in Beijing to employees.

The gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the year ended December 31, 2015 was primarily from the sales of the staff living quarters in Shanghai and Beijing to employees.

## 8. Finance costs

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Interest on:			
Bank and other borrowings	25,543	17,793	11,879
Interest on finance leases	232	62	—
Interest on convertible bonds	15,818	16,352	13,238
Interest on corporate bonds	22,405	22,327	22,253
Interest on medium-term notes	8,185	4,625	—
Interest on short-term notes	1,164	1,509	—
Less: government funding (Note 11.5)	(24,182)	(11,639)	(4,895)
Total interest expense for financial liabilities not classified as at FVTPL	49,165	51,029	42,475
Less: amounts capitalized	(31,144)	(27,992)	(30,257)
	<u>18,021</u>	<u>23,037</u>	<u>12,218</u>

The weighted average effective interest rate on funds borrowed generally is 1.65% per annum (2016: 2.12% per annum and 2015: 3.75% per annum).

## 9. Other gains or losses, net

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Gain (loss) at fair value			
Cross currency swap contracts(Note 40)	2,150	(14,989)	(1,459)
Derivative financial instrument(1)	1,544	2,721	30,173
Foreign currency forward contracts	2,109	—	172
Financial products sold by banks	1,087	4,651	22,489
Net gain (loss) arising on financial instruments at FVTPL	6,890	(7,617)	51,375
Others(2)	9,609	5,504	4,236
	<u>16,499</u>	<u>(2,113)</u>	<u>55,611</u>

(1) The derivative financial instrument was a put option with the right of Siltech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("SilTech Shanghai", an indirectly wholly-owned subsidiary of the Company) to sell Suzhou Changjiang Electric Xinke Investment Co., Ltd. ("Changjiang Xinke") to Jiangsu Changjiang Electronics Technology Co., Ltd. ("JCET"), pursuant to an investment exit agreement entered in December 2014 and exercised in June 2017.

(2) Others included a gain of US\$18.5 million arising from the disposal agreement and the subscription agreement (Note 19) entered by SilTech Shanghai and JCET on April 27, 2016, and a loss of potential cash compensation accrued at US \$12.5 million that may be incurred depending on the profit of Changjiang Xinke during the three years of 2017, 2018 and 2019. The potential cash compensation was deemed as the terms of the supplemental agreement entered by SilTech Shanghai and JCET on December 9, 2016. Such gain and loss was recognized in 2017.

## 10. Income taxes

## Income tax expense (benefit)

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Current tax — Enterprise Income Tax	(469)	1,306	(47)
Deferred tax	2,136	(8,589)	6,665
Current tax — Land Appreciation Tax	179	731	1,923
	<u>1,846</u>	<u>(6,552)</u>	<u>8,541</u>

The income tax expense (benefit) for the year can be reconciled to the accounting profit as follows:

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Profit before tax	128,269	309,882	230,864
Income tax expense calculated at 15% (2016: 15% and 2015: 15%)	19,240	46,482	34,630
Effect of tax holiday	(50,258)	(41,484)	(49,864)
Additional deduction for research and development expenditures	(25,260)	(13,107)	(4,619)
Tax losses for which no deferred tax assets were recognized	70,341	39,777	25,732
Reversal (utilization) of previously unrecognized tax losses of temporary differences(1)	5,687	(43,440)	(3,687)
Effect of different tax rates of subsidiaries operating in other jurisdictions	(18,082)	4,517	4,226
Others	26	82	488
Land Appreciation Tax (after tax)	152	621	1,635
	1,846	(6,552)	8,541

The tax rate used for the 2017, 2016 and 2015 reconciliation above is the corporate tax rate of 15% payable by most of the Group's entities in Mainland China under tax law in that jurisdiction.

- (1) In 2017, the Group reversed US\$6.0 million previously recognized temporary differences, which will not be utilized and in 2016, the group utilized US\$43.4 million previously unrecognized tax losses.



**Current tax liabilities**

	<u>12/31/17</u>	<u>12/31/16</u>	<u>12/31/15</u>
	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>
Income tax payable	270	460	355

**Deferred tax balances**

The following is the analysis of deferred tax assets (liabilities) presented in the consolidated statement of financial position:

	<u>12/31/17</u>	<u>12/31/16</u>	<u>12/31/15</u>
	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>
<b>Deferred tax assets</b>			
Property, plant and equipment	41,271	45,981	44,523
Intangible Assets	1,844	—	—
Others	1,760	—	419
	<u>44,875</u>	<u>45,981</u>	<u>44,942</u>
<b>Deferred tax liabilities</b>			
Capitalized interest	—	—	(3)
Property, plant and equipment	(16,412)	(15,382)	(7,290)
	<u>(16,412)</u>	<u>(15,382)</u>	<u>(7,293)</u>
	<u>28,463</u>	<u>30,599</u>	<u>37,649</u>

2017.12.31

	<u>Opening balance</u>	<u>Recognize in profit or loss</u>	<u>Closing balance</u>
	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>
<b>Deferred tax assets/(liabilities) in relation to:</b>			
Property, plant and equipment	30,599	(5,740)	24,859
Capitalized interest	—	1,844	1,844
Others	—	1,760	1,760
	<u>30,599</u>	<u>(2,136)</u>	<u>28,463</u>

## 2016.12.31

	Opening balance	Business Combination	Recognize in profit or loss	Closing balance
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Deferred tax assets/(liabilities) in relation to:</b>				
Property, plant and equipment	37,233	(15,639)	9,005	30,599
Capitalized interest	(3)	—	3	—
Others	419	—	(419)	—
	<u>37,649</u>	<u>(15,639)</u>	<u>8,589</u>	<u>30,599</u>

## 2015.12.31

	Opening balance	Recognize in profit or loss	Closing balance
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Deferred tax assets/(liabilities) in relation to:</b>			
Property, plant and equipment	43,859	(6,626)	37,233
Capitalized interest	(69)	66	(3)
Others	524	(105)	419
	<u>44,314</u>	<u>(6,665)</u>	<u>37,649</u>

Under the Law of the People's Republic of China (the "PRC") on Enterprise Income Tax, or the EIT Law, the profits of a foreign invested enterprise arising in 2008 and beyond that distributed to its immediate holding company who is a non-PRC tax resident will be subject to a withholding tax rate of 10%. A lower withholding tax rate may be applied if there is a favorable tax treaty between mainland China and the jurisdiction of the foreign holding company. For example, holding companies in Hong Kong that are also tax residents in Hong Kong (which should have commercial substance and proceed the formal treaty benefit application with in-charge tax bureau) are eligible for a 5% withholding tax on dividends under the Tax Memorandum between China and the Hong Kong Special Administrative Region.

The Company is incorporated in the Cayman Islands, where it is not currently subject to taxation.

The EIT law (became effective on January 1, 2008) applies a uniform 25% enterprise income tax rate to both tax resident enterprise and non-tax resident enterprise, except where a special preferential rate applies. In addition, according to the law of Italy on enterprise income tax, LFoundry income tax ("IRES") rate is 24%.

Pursuant to Caishui Circular [2008] No. 1 ("Circular No. 1") promulgated on February 22, 2008, integrated circuit production enterprises whose total investment exceeds RMB8,000 million (approximately US\$1,095 million) or whose integrated circuits have a line width of less than 0.25 micron are entitled to a preferential tax rate of 15%. Enterprises with an operation period of more than 15 years are entitled to a full exemption from income tax for five years starting from the first profitable year after utilizing all prior years' tax losses and 50% reduction of the tax for the following five years. Pursuant to Caishui Circular [2009] No. 69 ("Circular No. 69"), the 50% reduction should be based on the statutory tax rate of 25%.

On January 28, 2011, the State Council of China issued Guofa [2011] No. 4 ("Circular No. 4"), the Notice on Certain Policies to Further Encourage the Development of the Software and Integrated

Circuit Industries which reinstates the EIT incentives stipulated by Circular No. 1 for the software and integrated circuit enterprises.

On April 20, 2012, State Tax Bureau issued CaiShui [2012] No. 27 ("Circular No. 27"), stipulating the income tax policies for the development of integrated circuit industry. Circular No. 1 was partially abolished by Circular No. 27 and the preferential taxation policy in Circular No. 1 was replaced by Circular No. 27.

On July 25, 2013, State Tax Bureau issued [2013] No. 43 ("Circular No. 43"), clarifying that the accreditation and preferential tax policy of integrated circuit enterprise established before December 31, 2010, is applied pursuant to Circular No. 1.

On May 4, 2016, State Tax Bureau, Ministry of Finance and other joint ministries issued Caishui [2016] No. 49 ("Circular No. 49"), which highlights the implementation of the record-filing system, clarification on certain criteria for tax incentive entitlement and establishment of a post-record filing examination mechanism and enhancement of post-administration.

The detailed tax status of SMIC's principal PRC entities with tax holidays is elaborated as follows:

*1) Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIS" or "SMIC Shanghai")*

Pursuant to the relevant tax regulations, SMIS is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoyed a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2004 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIS for was 15% in 2017. (2016: 15% and 2015: 15%).

*2) Semiconductor Manufacturing International (Tianjin) Corporation ("SMIT" or "SMIC Tianjin")*

In accordance with Circular No. 43 and Circular No. 1, SMIT is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoying a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2013 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIT was 0% from 2013 to 2017 and 12.5% from 2018 to 2022.

*3) Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIB" or "SMIC Beijing")*

In accordance with Circular No. 43 and Circular No. 1, SMIB is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoying a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2015 after utilizing all prior years' tax losses. The income tax rate for SMIB was 0% from 2015 to 2019 and 12.5% from 2020 to 2024.

*4) Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation ("SMIC Shenzhen"), Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC") and SJ Semiconductor (Jiangyin) Corporation ("SJ Jiangyin")*

In accordance with Circular No. 43, Circular No. 1 and Circular No. 27, SMIC Shenzhen, SMNC and SJ Jiangyin are entitled to the preferential tax rate of 15% and 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) subsequent to its first profit-making year after utilizing all prior tax losses on or before December 31, 2017. SMIC Shenzhen, SMNC and SJ Jiangyin were in accumulative loss positions as of December 31, 2017 and the tax holiday has not begun to take effect.

*5) Other PRC entities*

All the other PRC entities of SMIC are subject to income tax rate of 25%.

## Unused tax losses

At the end of the reporting period, no deferred tax asset was recognized in respect of tax losses of US\$235.1 million (December 31, 2016: US\$444.0 million and December 31, 2015: US\$577.3 million) due to the unpredictability of future profit streams, of which US\$13.3 million, US\$26.8 million, US\$55.8 million, US\$44.4 million and US\$94.8 million will expire in 2018, 2019, 2020, 2021 and 2022, respectively.

## 11. Profit for the year

### Profit for the year has been arrived at after charging (crediting)

#### 11.1 Impairment losses (reversal of impairment losses) on trade receivables

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Allowance on doubtful trade receivables (Note 25)	301	201	528
Reversal of allowance on doubtful trade receivables (Note 25)	(438)	(1,603)	(541)
Reversal of allowance on doubtful other receivables	—	(8,809)	—
	<u>(137)</u>	<u>(10,211)</u>	<u>(13)</u>

In 2017, the Group reversed a portion of the allowance on doubtful accounts due to collection of part of the trade and other receivables from customers.

#### 11.2 Depreciation and amortization expense

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Depreciation of property, plant and equipment	906,034	673,161	473,008
Amortization of intangible assets and land use right	65,348	56,705	50,541
	<u>971,382</u>	<u>729,866</u>	<u>523,549</u>



**11.3 Employee benefits expense**

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Wages, salaries and social security contributions	499,238	378,709	299,267
Bonus	57,289	123,313	107,859
Paid annual leave	—	—	66
Non-monetary benefits	47,204	31,686	21,414
Equity-settled share-based payments (Note 39)	18,214	14,210	18,329
	<b>621,945</b>	<b>547,918</b>	<b>446,935</b>

**11.4 Royalties expense**

	Year Ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Royalties expense	37,466	37,023	36,262

**11.5 Government funding***Government funding under specific R&D projects*

The Group received government funding (including those with primary condition that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets) of US\$178.3 million, US\$181.1 million and US\$40.2 million and recognized US\$82.2 million US\$52.5 million and US\$34.3 million as reductions of certain R&D expenses in 2017, 2016 and 2015 for several specific R&D projects respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of R&D expenses until the milestones specified in the terms of the funding have been reached.

*Government funding for specific intended use*

The Group received government funding of US\$51.6 million, US\$21.1 million and US\$7.6 million in 2017, 2016 and 2015, respectively. The Group recognized US\$24.2 million, US\$11.6 million and US\$4.9 million as reduction of interest expense (Note 8) and recognized US\$27.4 million, US\$9.5 million and US\$2.7 million as other operating income (Note 7) in 2017, 2016 and 2015, respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of interest expense or as other operating income until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

**11.6 Auditors' remuneration**

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Audit services	1,413	1,529	1,322
Non-audit services	85	587	65
	<b>1,498</b>	<b>2,116</b>	<b>1,387</b>

## 12. Directors' remuneration

	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Salaries	4,490	2,367	2,384
Equity-settled share-based payments	8,158	2,214	1,550
	<b>12,648</b>	<b>4,581</b>	<b>3,934</b>

The equity-settled share-based payments granted to directors include both stock options and restricted share units ("RSUs").

During the year ended December 31, 2017, 5,726,477 options to purchase ordinary shares of the Company were granted to the directors, 1,949,229 stock options were exercised and no stock options were expired. During the year ended December 31, 2016, 1,068,955\* stock options were granted to the directors, 1,800,000\* stock options were exercised and 732,820\* stock options were expired. During the year ended December 31, 2015, 3,091,724\* stock options were granted to the directors, 1,835,343\* stock options were exercised and 111,781\* stock options were expired.

During the year ended December 31, 2017, 5,726,477 RSUs to purchase ordinary shares of the Company were granted to the directors to the directors, 3,774,432 RSUs automatically vested and no RSUs were forfeited. During the year ended December 31, 2016, 1,068,955\* RSUs were granted to the directors, 1,411,851\* RSUs automatically vested and no RSUs were forfeited. During the year ended December 31, 2015, 1,080,499\* RSUs were granted to the directors 1,237,783\* RSUs automatically vested and no RSUs were forfeited.

In 2017, 2016 and 2015, no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. Except for the waiver of all options previously granted to Ren Kai subject to his request on February 18, 2016, no directors waived any emoluments in 2017, 2016 and 2015.

---

\* The number of share option and RSUs for the prior years have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares and preferred shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share and preferred share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

## (a) Independent non-executive directors

The fees paid or payable to independent non-executive directors of the Company during the year were as follows:

	Salaries and wages	Employee settle share- based payment	Total remuneration
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>2017</b>			
Lip-Bu Tan	91	128	219
William Tudor Brown	89	8	97
Carmen I-Hua Chang	70	40	110
Shang-Yi Chiang	47	250	297
Jason Jingsheng Cong	35	217	252
	<u>332</u>	<u>643</u>	<u>975</u>

	Salaries and wages	Employee settle share- based payment	Total remuneration
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>2016</b>			
Lip-Bu Tan	100	156	256
William Tudor Brown	85	24	109
Sean Maloney	72	23	95
Carmen I-Hua Chang	68	78	146
Shang-Yi Chiang	—	—	—
	<u>325</u>	<u>281</u>	<u>606</u>

	Salaries and wages	Employee settle share- based payment	Total remuneration
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>2015</b>			
Lip-Bu Tan	70	—	70
Frank Meng	28	6	34
William Tudor Brown	47	47	94
Sean Maloney	50	46	96
Carmen I-Hua Chang	42	149	191
	<u>237</u>	<u>248</u>	<u>485</u>

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2016: Nil and 2015: Nil.)

## (b) Executive directors and non-executive director

	Salaries and wages USD'000	Employee settle share- based payment USD'000	Total remuneration USD'000
<b>2017</b>			
Executive directors:			
Zhou Zixue	765	311	1,076
Zhao Haijun*	726	1,514	2,240
Liang Mong Song*	65	—	65
Gao Yonggang	634	24	658
	<u>2,190</u>	<u>1,849</u>	<u>4,039</u>
Non-executive director:			
Tzu-Yin Chiu**	1,783	5,321	7,104
Chen Shanzhi	75	128	203
Zhou Jie	—	—	—
Ren Kai	70	—	70
Lu Jun	—	—	—
Tong Guohua	40	217	257
Li Yonghua (Alternate to Chen Shanzhi)***	—	—	—
	<u>1,968</u>	<u>5,666</u>	<u>7,634</u>
	Salaries and wages USD'000	Employee settle share- based payment USD'000	Total remuneration USD'000
<b>2016</b>			
Executive directors:			
Zhou Zixue	527	655	1,182
Tzu-Yin Chiu**	920	1,038	1,958
Gao Yonggang	413	82	495
	<u>1,860</u>	<u>1,775</u>	<u>3,635</u>
Non-executive director:			
Chen Shanzhi	80	136	216
Zhou Jie	—	—	—
Ren Kai	63	22	85
Lu Jun	39	—	39
Li Yonghua (Alternate to Chen Shanzhi)***	—	—	—
	<u>182</u>	<u>158</u>	<u>340</u>



	Salaries and wages USD'000	Employee settle share- based payment USD'000	Total remuneration USD'000
<b>2015</b>			
Executive directors:			
Zhou Zixue	225	873	1,098
Zhang Wenyi	578	32	610
Tzu-Yin Chiu**	918	130	1,048
Gao Yonggang	376	201	577
	<u>2,097</u>	<u>1,236</u>	<u>3,333</u>
Non-executive director:			
Chen Shanzhi	50	—	50
Zhou Jie	—	—	—
Li Yonghua (Alternate to Chen Shanzhi)***	—	—	—
Ren Kai	—	66	66
	<u>50</u>	<u>66</u>	<u>116</u>

\* Zhao HaiJun and Liang Mong Song are also the Co-Chief Executive Officers of the Company.

\*\* Tzu-Yin Chiu resigned as Chief Executive Officer on May 10, 2017 and remains as non-executive director.

\*\*\* Li Yonghua resigned as alternate director of Chen Shanzhi with effect from February 24, 2017.

In 2017, Lu Jun waived all salaries and wages since he was appointed as non-executive director of SMIC. There was no other arrangement under which a director waived any remuneration in 2017.

### 13. Five highest paid employees

The five highest paid individuals during the year included three (2016: two and 2015: two) directors, details of whose remuneration are set out in Note 12 above. Details of the remuneration of the remaining two (2016: three and 2015: three) non-directors, highest paid individuals for the year are as follows:

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Salaries and other benefits	630	692	962
Bonus	746	611	636
Stock option benefits	338	412	552
	<u>1,714</u>	<u>1,715</u>	<u>2,150</u>

The bonus is determined on the basis of the basic salary and the performance of the Group and the individual.

In 2017, 2016 and 2015, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

The number of non-director, highest paid individuals whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Number of employees		
	2017	2016	2015
HK\$4,000,001 (US\$511,801) to HK\$4,500,000 (US\$575,775)	—	2	—
HK\$4,500,001 (US\$575,776) to HK\$5,000,000 (US\$639,750)	—	—	1
HK\$5,000,001 (US\$639,751) to HK\$5,500,000 (US\$703,725)	—	1	—
HK\$5,500,001 (US\$703,726) to HK\$6,000,000 (US\$767,700)	—	—	1
HK\$6,000,001 (US\$767,701) to HK\$6,500,000 (US\$831,675)	—	—	1
HK\$6,500,001 (US\$831,676) to HK\$7,000,000 (US\$895,650)	2	—	—
	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>3</b>

14. Earnings per share

	Year ended 12/31/17	Year ended * 12/31/16	Year ended * 12/31/15
	USD	USD	USD
Basic earnings per share	<b>\$0.04</b>	\$0.09	\$0.07
Diluted earnings per share	<b>\$0.04</b>	\$0.08	\$0.06

**Basic earnings per share**

The earnings and weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share are as follows:

	Year ended 12/31/17	Year ended * 12/31/16	Year ended * 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Profit for the year attributable to owners of the Company	<b>179,679</b>	376,630	253,411
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	<b>179,679</b>	376,630	253,411
Weighted average number of ordinary shares for the purposes of basic earnings per share	<b>4,628,850,686</b>	4,221,765,945	3,896,041,667

\*The basic and diluted earnings per share and weighted average number of ordinary shares for the prior years have been adjusted to reflect the impact of the Share Consolidation, on the basis that every ten ordinary shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

**Diluted earnings per share**

The earnings used in the calculation of diluted earnings per share are as follows:

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	179,679	376,630	253,411
Interest expense from convertible bonds	905	16,352	13,238
Earnings used in the calculation of diluted earnings per share	180,584	392,982	266,649

The weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share reconciles to the weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share as follows:

	Year ended 12/31/17	Year ended * 12/31/16	Year ended * 12/31/15
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	4,628,850,686	4,221,765,945	3,896,041,667
Employee option and restricted share units	44,496,788	36,240,710	36,944,830
Convertible bonds	38,241,356	575,099,614	393,257,100
Perpetual subordinated convertible securities	1,848,513	—	—
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share	4,713,437,343	4,833,106,269	4,326,243,597

During the year ended December 31, 2017, the Group had 5,214,138 weighted average outstanding employee stock options which were excluded from the computation of diluted earnings per share due to the exercise price higher than the average market price of the ordinary shares and 377,137,509 potential shares upon the conversion of convertible bonds excluded from the computation of diluted earnings per share due to anti-dilutive effect.

During the year ended December 31, 2016, the Group had 19,757,421\* weighted average outstanding employee stock options which were excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was greater than the average market price of the common shares.

During the year ended December 31, 2015, the Group had 40,367,017\* weighted average outstanding employee stock options which were excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was greater than the average market price of the common shares.

\*Weighted average number of ordinary shares and options for the prior years have been adjusted to reflect the impact of the Share Consolidation, on the basis that every ten ordinary shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.



## 15. Dividend

The Board did not recommend the payment of any dividend for the year ended December 31, 2017 (December 31, 2016: Nil and December 31, 2015: Nil).

## 16. Property, plant and equipment

	Land	Buildings	Plant and equipment	Office equipment	Construction in progress (CIP)	Total
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Cost</b>						
Balance at						
December 31, 2014	—	325,344	8,472,186	120,072	1,088,080	10,005,682
Transfer from (out) CIP	—	263,476	985,820	14,966	(1,264,262)	—
Addition	—	—	—	—	1,498,201	1,498,201
Disposals	—	—	(53,550)	(180)	(654)	(54,384)
Reclassified as held-for-sale	—	—	—	—	(114,534)	(114,534)
Balance at						
December 31, 2015	—	588,820	9,404,456	134,858	1,206,831	11,334,965
Business combination	2,485	42,612	63,519	290	4,213	113,119
Transfer from (out) CIP	—	93,535	2,338,662	34,546	(2,466,743)	—
Addition	—	—	—	—	2,597,970	2,597,970
Disposals	—	—	(283,420)	(2,136)	(9,257)	(294,813)
Balance at						
December 31, 2016	2,485	724,967	11,523,217	167,558	1,333,014	13,751,241
Transfer from (out) CIP	—	174,143	1,696,092	31,355	(1,901,590)	—
Addition	—	—	—	—	2,425,697	2,425,697
Disposals	—	(28,543)	(767,210)	(3,588)	(5,518)	(804,859)
Balance at						
December 31, 2017	2,485	870,567	12,452,099	195,325	1,851,603	15,372,079
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>						
Balance at						
December 31, 2014	—	121,680	6,758,071	103,514	27,331	7,010,596
Disposal	—	—	(51,840)	(180)	(437)	(52,457)
Depreciation expense	—	13,858	451,027	8,123	—	473,008
Balance at						
December 31, 2015	—	135,538	7,157,258	111,457	26,894	7,431,147
Disposal	—	(289)	(33,917)	(2,136)	(11,611)	(47,953)
Depreciation expense	—	18,133	639,986	15,042	—	673,161
Impairment loss	—	—	—	—	7,529	7,529
Balance at						
December 31, 2016	—	153,382	7,763,327	124,363	22,812	8,063,884
Disposal	—	(5,819)	(108,370)	(1,822)	(5,231)	(121,242)
Depreciation expense	—	41,243	839,351	25,440	—	906,034
Balance at						
December 31, 2017	—	188,806	8,494,308	147,981	17,581	8,848,676



	Land	Buildings	Plant and equipment	Office equipment	Construction in progress (CIP)	Total
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at December 31, 2015	—	453,282	2,247,198	23,401	1,179,937	3,903,818
Balance at December 31, 2016	2,485	571,585	3,759,890	43,195	1,310,202	5,687,357
Balance at December 31, 2017	2,485	681,761	3,957,791	47,344	1,834,022	6,523,403

### Construction in progress

The construction in progress balance of approximately US\$1,834.0 million as of December 31, 2017, primarily consisted of US\$753.0 million of the manufacturing equipment acquired to further expand the production capacity at two 300mm fabs in Beijing, US\$186.1 million of the manufacturing equipment acquired to further expand the production capacity at the 300mm fab and the investment of a new Shanghai project, US\$601.4 million was for our new 300mm fab in Shenzhen, US\$125.1 million was for expand the production capacity at the 200mm fab in Tianjin and the investment of a new Tianjin project, US\$101.8 million of machinery and equipment acquired to more research and development activities at the subsidiary for the new technology research and development in Shanghai. In addition, US\$66.6 million was related to various ongoing capital expenditures projects of other SMIC subsidiaries, which are expected to be completed by the end of 2018.

### Impairment losses recognized in the year

In 2017, the Group didn't recorded (2016: US\$7.5 million and 2015: nil) impairment loss of equipment. The whole amount of impairment loss in 2016 was recognized as other operating expense in profit or loss.

### Assets pledged as security

Property, plant and equipment with carrying amount of approximately US\$362.3 million (2016: approximately US\$631.4 million and 2015: approximately US\$323.9 million) have been pledged to secure borrowings of the Group under a mortgage (Note 31). The Group is not allowed to pledge these assets as security for other borrowings or to sell them to other entities.

### Finance lease

The net carrying amount of the Group's fixed assets held under finance leases included in the total amounts of facility machinery and equipment at December 31, 2017 was US\$5.5 million (December 31, 2016: US\$7.0 million and December 31, 2015: nil).

## 17. Intangible assets

	Goodwill	Other intangible assets	Total
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Cost</b>			
Balance at December 31, 2014	—	370,721	370,721
Additions	—	65,269	65,269
Expired and disposal	—	(44,813)	(44,813)
Balance at December 31, 2015	—	391,177	391,177
Business combination	3,933	8,088	12,021
Additions	—	67,936	67,936
Expired and disposal	—	(21,164)	(21,164)
Balance at December 31, 2016	3,933	446,037	449,970
Additions	—	34,461	34,461
Balance at December 31, 2017	3,933	480,498	484,431
<b>Accumulated amortization and impairment</b>			
Balance at December 31, 2014	—	162,899	162,899
Amortization expense for the year	—	48,812	48,812
Expired and disposal	—	(44,813)	(44,813)
Balance at December 31, 2015	—	166,898	166,898
Amortization expense for the year	—	55,080	55,080
Expired and disposal	—	(20,589)	(20,589)
Balance at December 31, 2016	—	201,389	201,389
Amortization expense for the year	—	63,098	63,098
Balance at December 31, 2017	—	264,487	264,487
Balance at December 31, 2015	—	224,279	224,279
Balance at December 31, 2016	3,933	244,648	248,581
Balance at December 31, 2017	3,933	216,011	219,944

# 18. Subsidiaries

Details of the Company's subsidiaries at the end of the reporting period are as follows:

Name of company	Place of establishment and operation	Class of shares held	Registered capital	Paid up	Proportion of ownership interest held by the Company	Proportion of voting power held by the Company	Principal activities
Better Way Enterprises Limited ("Better Way")	Singapore	Ordinary shares	USD 1,000,000	USD 1,000,000	100 %	100 %	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIC") or "SMIC"	People's Republic of China, the "PRC"	Ordinary shares	USD 1,340,000,000	USD 1,340,000,000	Indirectly	100 %	100 % Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC America	United States of America	Ordinary shares	USD 1,000,000,000	USD 1,000,000,000	Indirectly	100 %	100 % Provision of marketing related activities
SMIC Japan	Japan	Ordinary shares	JPY 10,000,000,000	JPY 10,000,000,000	Indirectly	100 %	100 % Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Europe S.R.L.	Italy	Ordinary shares	EUR 160,000	EUR 160,000	Indirectly	100 %	100 % Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (Solar Cell) Corporation	Cayman Islands	Ordinary shares	USD 11,000	USD 11,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Commercial (Shanghai) Limited Company	PRC	Ordinary shares	USD 373,000,000	USD 373,000,000	Indirectly	100 %	100 % Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (Taiwan) Corporation ("SMIT") or "SMIC Taiwan"	PRC	Ordinary shares	USD 770,000,000	USD 770,000,000	Indirectly	100 %	100 % Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Development (Chengdu) Corporation ("SMICD")	PRC	Ordinary shares	USD 5,000,000	USD 5,000,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIC (Beijing)")	PRC	Ordinary shares	USD 10	USD 10	Indirectly	100 %	100 % Provision of marketing related activities
SMIC Shanghai (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary shares	USD 50,000	USD 50,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Beijing (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary shares	USD 50,000	USD 50,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Tianjin (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary shares	USD 50,000	USD 50,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SITech Semiconductor Corporation	Cayman Islands	Ordinary shares	USD 10,000	USD 10,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Shenzhen (Cayman) Corporation	Cayman Islands	Ordinary shares	USD 50,000	USD 50,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC New Technology Research & Development (Shanghai) Corporation (formerly "SMIC Advanced Technology Research & Development (Shanghai) Corporation")	PRC	Ordinary shares	USD 199,000,000	USD 199,000,000	Indirectly	94.874 %	94.874 % Research and development activities
SMIC Holdings Corporation	PRC	Ordinary shares	USD 50,000,000	USD 50,000,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SJ Semiconductor Corporation	Cayman Islands	Ordinary shares	USD 5,668	USD 5,668	Indirectly	56.045 %	56.045 % Investment holding
SMIC Energy Technology (Shanghai) Corporation ("Energy Semitec")	PRC	Ordinary shares	USD 18,450,000	USD 18,450,000	Indirectly	100 %	100 % Manufacturing and trading of solar cell related semiconductor products
Magnificent Tower Limited	British Virgin Islands	Ordinary shares	USD 50,000	USD 50,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Hong Kong International Company Limited	Hong Kong	Ordinary shares	HKD 1	HKD 1	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Beijing (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary shares	HKD 1	HKD 1	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Tianjin (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary shares	HKD 1	HKD 1	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Solar Cell (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary shares	HKD 1	HKD 1	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SMIC Shenzhen (HK) Company Limited	Hong Kong	Ordinary shares	HKD 1,000	HKD 1,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
SITech Semiconductor (Hong Kong) Corporation Limited	Hong Kong	Ordinary shares	USD 127,000,000	USD 127,000,000	Indirectly	100 %	100 % Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation ("SMICZ") or "SMIC Shenzhen"	PRC	Ordinary shares	USD 12,000,000	USD 12,000,000	Indirectly	100 %	100 % Manufacturing and trading of semiconductor products
SITech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("SITech Shanghai")	PRC	Ordinary shares	USD 3,000,000,000	USD 3,000,000,000	Indirectly and	51 %	51 % Manufacturing and trading of semiconductor products
China IC Capital Co., Ltd.	PRC	Ordinary shares	RMB 987,000,000	RMB 987,000,000	Indirectly	100 %	100 % Investment holding
Shanghai Hain Investment Management Limited Partnership	PRC	Ordinary shares	RMB 50,000,000	RMB 50,000,000	Indirectly	99 %	99 % Investment holding
SJ Semiconductor (Beijing) Limited	Hong Kong	Ordinary shares	USD 1,000	USD 1,000	Indirectly	56.045 %	56.045 % Investment holding
SJ Semiconductor (Jiangsu) Corporation ("SJ Jiangsu")	PRC	Ordinary shares	USD 269,000,000	USD 269,000,000	Indirectly	56.045 %	56.045 % Bumping and circuit probe testing activities
SMIC Semiconductor International Corporation	PRC	Ordinary shares	USD 2,000,000	USD 2,000,000	Indirectly	53.725 %	53.725 % Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Semiconductor International Corporation	PRC	Ordinary shares	USD 250,000,000	USD 250,000,000	Indirectly	100 %	100 % Manufacturing and trading of semiconductor products
SJ Semiconductor USA Co.	United States of America	Ordinary shares	USD 200,475,708	USD 200,475,708	Indirectly	56.045 %	56.045 % Provision of marketing related activities
SMIC (Sofia) EOOD	Bulgaria	Ordinary shares	USD 500,000	USD 500,000	Indirectly	100 %	100 % Designing activities
SMIC Innovation Design Center (Ningbo) Co., Ltd.	PRC	Ordinary shares	—	—	Indirectly	100 %	100 % Designing activities

#Abbreviation for identification purposes.

On August 10, 2017, the Company, SMIC Beijing, SMIC Holdings Corporation, China Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd., Beijing Semiconductor Manufacturing and Equipment Equity Investment Centre (Limited Partnership), Beijing Industrial Development Investment Management Co., Ltd., Zhongguancun Development Group and Beijing E-Town International Investment & Development Co., Ltd. agreed to amend the previous joint venture agreement through the amended joint venture agreement, pursuant to which: (i) the Company, SMIC Beijing and SMIC Holdings Corporation have agreed to make further cash contribution of US\$1,224 million into the registered capital of SMNC. The Company's aggregate shareholding in SMNC will remain at 51%; (ii) China Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd., (the "China IC Fund") has agreed to make further cash contribution of US\$900.0 million into the registered capital of the Joint Venture Company. Its shareholding in the Joint Venture Company will increase from 26.5% to 32%, and (iii) E-Town Capital has agreed to make cash contribution of US\$276 million into the registered capital of the Joint Venture Company representing 5.75% of the enlarged registered capital of the Joint Venture Company. The capital contribution is not completed as of the date of this annual report.



On June 24, 2016, the Company, LFoundry Europe GmbH ("LFoundry Europe") and Marsica Innovation S.p.A ("Marsica") entered into a sale and purchase agreement pursuant to which LFoundry Europe and Marsica agreed to sell and the Company agreed to purchase 70% of the corporate capital of LFoundry for an aggregate cash consideration of EUR49.0 million (approximately US\$54.4 million), including a goodwill amounted to US\$3.9 million. The goodwill attributable to the workforce and the high profitability of the acquired business will not be deductible for tax purposes. The acquisition was completed on July 29, 2016.

#### Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI")

The table below shows details of a non-wholly owned subsidiary of the Company that have material non-controlling interests:

Name of company	Place of establishment and operation	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests			Profit (loss) allocated to non-controlling interests			Accumulated non-controlling interests		
		12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15
					USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC")	Beijing, PRC	49.0 %	49.0 %	45 %	(39,113)	(55,868)	(25,596)	1,324,590	1,069,703	371,446
SJ Semiconductor Corporation	Cayman Islands	44.0 %	44.0 %	44.7 %	(4,896)	(3,545)	(5,077)	124,659	136,458	79,621
					<u>(44,009)</u>	<u>(59,413)</u>	<u>(30,673)</u>	<u>1,449,249</u>	<u>1,206,161</u>	<u>451,067</u>

SMNC shared part of the Group's advanced technology R&D expenses in 2017 and 2016, and had start-up cost in 2015, which also caused the change in loss of year attributable to non-controlling interests.

According to the joint venture agreements entered into by the Group and the NCI of SMNC, additional capital injection into SMNC was completed in 2017, 2016 and 2015. The additional capital injection from NCI amounted to US\$294.0 million in 2017, US\$754.1 million in 2016 and US\$61.2 million in 2015 respectively.

According to the joint venture agreements entered into by the Company and the NCI of SJ Semiconductor Corporation, additional capital injection into SJ Semiconductor Corporation was completed in 2016, 2015 and 2014. The additional capital injection from NCI amounted to US\$60.0 million in 2016 and US\$60.0 million in 2015 respectively.

Summarized financial information in respect of the Company's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below. The summarized financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

# SMNC

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	1,559,016	1,103,214	381,640
Non-current assets	2,046,290	1,807,207	917,719
Current liabilities	(596,500)	(409,898)	(350,298)
Non-current liabilities	(315,718)	(327,995)	(123,626)
Net assets	2,693,088	2,172,528	825,435
Equity attributable to owners of the Company	1,368,498	1,102,825	453,989
Non-controlling interests	1,324,590	1,069,703	371,446
Net assets	2,693,088	2,172,528	825,435
	Year ended	Year ended	Year ended
	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Revenue	471,174	243,715	4,721
Expense	(574,386)	(339,910)	(64,032)
Other income (expense)	23,389	(19,480)	2,430
Loss for the year	(79,823)	(115,675)	(56,881)
Loss attributable to owners of the Company	(40,710)	(59,807)	(31,285)
Loss attributable to the non-controlling interests	(39,113)	(55,868)	(25,596)
Loss for the year	(79,823)	(115,675)	(56,881)
Other comprehensive income attributable to owners of the Company	—	—	—
Other comprehensive income attributable to the non-controlling interests	—	—	—
Other comprehensive income for the year	—	—	—
Total comprehensive loss attributable to owners of the Company	(40,710)	(59,807)	(31,285)
Total comprehensive loss attributable to the non-controlling interests	(39,113)	(55,868)	(25,596)
Total comprehensive loss for the year	(79,823)	(115,675)	(56,881)
Dividends paid to non-controlling interests	—	—	—
Net cash inflow (outflow) from operating activities	188,115	(13,082)	(71,817)
Net cash outflow from investing activities	(820,606)	(1,627,788)	(173,535)
Net cash inflow from financing activities	590,091	1,655,011	137,500
Net cash (outflow) inflow	(42,400)	14,141	(107,852)

## SJ Semiconductor Corporation and its subsidiaries

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	205,957	224,737	164,495
Non-current assets	131,041	102,790	66,772
Current liabilities	(46,608)	(11,656)	(18,904)
Non-current liabilities	(7,002)	(5,421)	(34,331)
Net assets	283,388	310,450	178,032
Equity attributable to owners of the Company	158,729	173,992	98,411
Non-controlling interests	124,659	136,458	79,621
Net assets	283,388	310,450	178,032

	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Revenue	21,862	12,782	1,543
Expense	(39,504)	(27,300)	(9,621)
Other income (expense)	6,505	6,564	(3,274)
Loss for the year	(11,137)	(7,954)	(11,352)
Loss attributable to owners of the Company	(6,241)	(4,409)	(6,275)
Loss attributable to the non-controlling interests	(4,896)	(3,545)	(5,077)
Loss for the year	(11,137)	(7,954)	(11,352)
Other comprehensive income attributable to owners of the Company	—	—	—
Other comprehensive income attributable to the non-controlling interests	—	—	—
Other comprehensive income for the year	—	—	—
Total comprehensive loss attributable to owners of the Company	(6,241)	(4,409)	(6,275)
Total comprehensive loss attributable to the non- controlling interests	(4,896)	(3,545)	(5,077)
Total comprehensive loss for the year	(11,137)	(7,954)	(11,352)
Dividends paid to non-controlling interests	—	—	—
Net cash inflow (outflow) from operating activities	6,115	(1,194)	(9,841)
Net cash outflow from investing activities	(65,993)	(147,752)	(60,336)
Net cash (outflow) inflow from financing activities	(1,983)	109,291	175,211
Net cash (outflow) inflow	(61,861)	(39,655)	105,034



## 19. Investments in associates

The details of the Company's associates, which are all unlisted companies except for JCET listed on the Shanghai Stock Exchange, at the end of the reporting period are as follows:

Name of company	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group		
			12/31/17	12/31/16	12/31/15
Toppan SMIC Electronic (Shanghai) Co., Ltd ("Toppan")	Shanghai, PRC	Ordinary	30.0 %	30.0 %	30.0 %
Zhongxin Xiecheng Investment (Beijing) Co., Ltd ("Zhongxin Xiecheng")	Beijing, PRC	Ordinary	49.0 %	49.0 %	49.0 %
Brite Semiconductor (Shanghai) Corporation ("Brite Shanghai") (4)	Shanghai, PRC	Ordinary	46.6 %	47.3 %	47.8 %
Suzhou Changjiang Electric Xinke Investment Co., Ltd. ("Changjiang Xinke") (3)	Jiangsu, PRC	Ordinary	—	19.6 %	19.6 %
Jiangsu Changjiang Electronics Technology Co., Ltd. ("JCET") (3)	Jiangsu, PRC	Ordinary	14.3 %	NA	NA
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing")	Shanghai, PRC	Ordinary	8.1 % (1)	11.4 % (1)	8.8 % (1)
China Fortune-Tech Capital Co., Ltd ("China Fortune-Tech")	Shanghai, PRC	Ordinary	30.0 %	30.0 %	45.0 %
Beijing Wu Jin Venture Investment Center (Limited Partnership) ("WuJin") (2)	Beijing, PRC	Ordinary	32.6 %	32.6 %	32.6 %
Shanghai Fortune-Tech Qitai Invest Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Qitai") (2)	Shanghai, PRC	Ordinary	33.0 %	33.0 %	33.0 %
Shanghai Fortune-Tech Zaixing Invest Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Zaixing") (2)	Shanghai, PRC	Ordinary	66.2 % (1)	66.2 % (1)	66.2 % (1)
Suzhou Fortune-Tech Oriental Invest Fund Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Oriental") (2)	Jiangsu, PRC	Ordinary	44.8 %	44.8 %	44.8 %
Juyuan Juxin Integrated Circuit Fund ("Juyuan Juxin") (2)	Shanghai, PRC	Ordinary	31.6 %	40.9 %	NA

- (1) In accordance with investment agreements, the Group has significant influence over Fortune-Tech Zaixing and Sino IC Leasing.

- (2) On April 27, 2016, SiTech Shanghai and JCET entered into a disposal agreement (the "Disposal Agreement"), pursuant to which SiTech Shanghai agreed to sell its 19.61% ownership interest in Changjiang Xinke to JCET in consideration of RMB664.0 million, which will be satisfied by JCET's issue of 43,229,166 shares of JCET to SiTech Shanghai at RMB15.36 per share. On the same day, SiTech Shanghai and JCET entered into a subscription agreement (the "Subscription Agreement"), pursuant to which SiTech Shanghai agreed to subscribe for and JCET agreed to issue 150,681,044 shares of JCET in consideration of an aggregate subscription price of RMB2,655.0 million in cash. On May 10, 2017, the Company was notified by JCET that the China Securities Regulatory Commission has granted approval for this transaction, and the Disposal Agreement and the Subscription Agreement became effective accordingly. On June 19, 2017, the transactions were completed and SMIC became the single largest shareholder of JCET. The Group recorded its ownership interest of JCET as investment in associate due to its right to nominate directors of JCET's board.
- (3) The Group invested in these associates indirectly through China IC Capital Co., Ltd (the "Fund"), a wholly-owned investment fund company of SMIC, as set out in Note 19. The Fund is intended to invest primarily in integrated circuits related fund products and investment projects. The Group's joint ventures and available-for-sale investments invested indirectly through the Fund are disclosed in Note 21 and Note 23, respectively.
- (4) Since September 30, 2017, the Group invested Brite Shanghai directly with no more investment in Brite Semiconductor Corporation, the holding company of Brite Shanghai.

All of these associates are accounted for using the equity method in these consolidated financial statements.

#### Toppan

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	55,966	53,716	51,661
Non-current assets	19,978	17,205	22,554
Current liabilities	(1,727)	(2,246)	(2,062)
Non-current liabilities	—	—	—
Net assets	74,217	68,675	72,153

	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Total revenue	18,391	20,711	20,782
Profit for the year	1,235	1,178	3,267
Other comprehensive income for the year	—	—	—
Total comprehensive income for the year	1,235	1,178	3,267
Dividends received from the associate during the year	—	—	—



Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Net assets of the associate	74,217	68,675	72,153
Proportion of the Group's ownership interest in Toppan	30 %	30 %	30 %
Carrying amount of the Group's interest in Toppan	22,265	20,603	21,646

#### JCET and its subsidiaries

In accordance with IAS 39, the group applies the equity method accounted for its investments in JCET on one quarter lag basis since the annual financial report of JCET were not available as of December 31, 2017.

	09/30/17
	USD'000
Current assets	1,401,575
Non-current assets	3,305,615
Current liabilities	(1,639,114)
Non-current liabilities	(1,661,532)
Net assets	1,406,544
Equity attributable to owners of the associate	1,385,372
Non-controlling interests	21,172
Net assets	1,406,544
	Three months ended
	09/30/17
	USD'000
Total revenue	958,087
Profit attributable to owners of the associate	11,480
Profit attributable to the non-controlling interests	628
Profit for the period	12,108
Other comprehensive loss for the period	(19,986)
Total comprehensive loss for the period	(7,878)
Total comprehensive loss attributable to owners of the associate	(8,496)
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	618
Total comprehensive loss for the period	(7,878)
Dividends received from the associate during the period	—

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	12/31/17 USD'000
Equity attributable to owners of the associate	1,385,372
Proportion of the Group's ownership interest in JCET	14.3 %
	197,832
Valuation premium	340,561
Carrying amount of the Group's interest in JCET	538,393

#### Fortune-Tech Zaixing

	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/15 USD'000
Current assets	2,264	12,720	15,513
Non-current assets	19,965	8,520	7,581
Current liabilities	(2)	(1)	(3)
Non-current liabilities	—	—	—
Net assets	22,227	21,239	23,091
	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
Total revenue	—	—	—
Loss for the year	(366)	(329)	(178)
Other comprehensive income for the year	—	—	—
Total comprehensive loss for the year	(366)	(329)	(178)
Dividends received from the associate during the year	—	—	—

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/15 USD'000
Net assets of the associate	22,227	21,239	23,091
Proportion of the Group's ownership interest in Fortune-Tech Zaixing	66.2 %	66.2 %	66.2 %
Carrying amount of the Group's interest in Fortune-Tech Zaixing	14,714	14,087	15,292

**Sino IC Leasing and its subsidiaries**

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Current assets	1,038,538	702,570	502,454
Non-current assets	3,464,412	1,859,267	21,374
Current liabilities	(523,228)	(117,287)	(8,679)
Non-current liabilities	(2,509,732)	(1,653,206)	(190,021)
Net assets	1,469,990	791,344	325,128
Equity attributable to owners of the associate	1,366,367	776,959	325,128
Non-controlling interests	103,623	14,385	—
Net assets	1,469,990	791,344	325,128

	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Total revenue	215,538	36,085	2,437
Profit attributable to owners of the associate	39,003	12,938	3,761
Profit attributable to the non-controlling interests	460	48	—
Profit for the year	39,463	12,986	3,761
Other comprehensive (loss) income for the year	(10,206)	3,594	—
Total comprehensive income for the year	29,257	16,580	3,761
Total comprehensive income attributable to owners of the associate	28,797	16,532	3,761
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	460	48	—
Total comprehensive income for the year	29,257	16,580	3,761
Dividends received from the associate during the year	255	—	—

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Equity attributable to owners of the associate	1,366,367	776,959	325,128
Proportion of the Group's ownership interest in Sino IC Leasing	8.1 %	11.4 %	8.8 %
Carrying amount of the Group's interest in Sino IC Leasing	110,162	88,651	28,736



**Juyuan Juxin**

	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000
Current assets	108,639	47,494
Non-current assets	55,761	—
Current liabilities	(33)	(7)
Non-current liabilities	—	—
Net assets	164,367	47,487
	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16
	USD'000	USD'000
Total revenue	—	—
Loss for the year	(3,120)	(1,893)
Other comprehensive income for the year	—	—
Total comprehensive loss for the year	(3,120)	(1,893)
Dividends received from the associate during the year	—	—

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognized in the consolidated financial statements:

	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000
Net assets of the associate	164,367	47,487
Proportion of the Group's ownership interest in Juyuan Juxin	31.6 %	40.9 %
Carrying amount of the Group's interest in Juyuan Juxin	51,940	19,408

20. Investments in joint ventures

Details of the Group's joint ventures, which are all unlisted companies invested indirectly through China IC Capital Co., Ltd, at the end of the reporting period are as follows:

Name of company	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group		
			12/31/17	12/31/16	12/31/15
Shanghai Xinxin Investment Centre (Limited Partnership) ("Shanghai Xinxin")	Shanghai, PRC	Ordinary	49.0 %	49.0 %	49.0 %
Shanghai Chengxin Investment Center (Limited Partnership) ("Shanghai Chengxin")	Shanghai, PRC	Ordinary	31.5 %	42.0 %	42.0 %

Summarized financial information in respect of the Group's material joint venture is set out below.

**Shanghai Xinxin**

	<u>12/31/17</u>	<u>12/31/16</u>	<u>12/31/15</u>
	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>
Current assets	1,453	10,679	4,917
Non-current assets	53,782	13,283	28,631
Current liabilities	(6)	(7)	(3,287)
Non-current liabilities	—	—	—
Net assets	55,229	23,955	30,261
	<u>Year ended</u>	<u>Year ended</u>	<u>Year ended</u>
	<u>12/31/17</u>	<u>12/31/16</u>	<u>12/31/15</u>
	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>
Total revenue	—	—	—
(Loss) profit for the year	(390)	4,540	(609)
Other comprehensive income for the year	30,441	—	—
Total comprehensive income (loss) for the year	30,051	4,540	(609)
Dividends received from the joint venture during the year	—	2,027	—

Reconciliation of the above summarized financial information to the carrying amount of the interest in the joint venture recognized in the consolidated financial statements:

	<u>12/31/17</u>	<u>12/31/16</u>	<u>12/31/15</u>
	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>	<u>USD'000</u>
Net assets of the joint venture	55,229	23,955	30,261
Proportion of the Group's ownership interest in Shanghai Xinxin	49.0 %	49.0 %	49.0 %
Carrying amount of the Group's interest in Shanghai Xinxin	27,062	11,740	14,829

## 21. Other financial assets

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>At fair value</b>			
<b>Non-current</b>			
<b>Derivatives</b>			
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	17,598	—	—
<b>Current</b>			
<b>Derivatives</b>			
Foreign currency forward contracts	2,111	—	172
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	4,739		
<b>Short-term investments</b>			
Financial products sold by banks	117,928	24,931	257,583
Bank deposits will mature over 3 months	559,034	6,612	25,125
	683,812	31,543	282,880
	701,410	31,543	282,880

## 22. Restricted cash

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Restricted cash</b>			
Non-current (1)	13,438	20,080	—
Current (2)	336,043	337,699	302,416
	349,481	357,779	302,416

**(1)Restricted cash — non current**

As of December 31, 2017, the non-current restricted cash consisted of US\$13.4 million (EUR11.2 million, December 31, 2016: US\$20.1 million and December 31, 2015: nil) of bank time deposits pledged against long-term borrowing from MPS Capital Services S.p.A. of US\$1.3 million (EUR1.1 million) and from Cassa Depositie Prestiti of US\$12.1 million (EUR10.1 million).

**(2)Restricted cash — current**

As of December 31, 2017, the current restricted cash consisted of US\$14.9 million (December 31, 2016: US\$2.9 million and December 31, 2015: US\$1.1 million) of bank time deposits, within which US\$9.3 million was pledged against letters of credit and short-term borrowings, and US\$5.6 million (EUR4.7 million) was pledged against long-term borrowing current portions from MPS Capital Services S.p.A. of US\$0.5 million (EUR0.5 million) and from Cassa Depositie Prestiti of US\$5.1 million (EUR4.2 million).

As of December 31, 2017, 2016 and 2015, the current restricted cash consisted of US\$235.3 million, US\$191.9 million and US\$74.0 million, respectively of government funding received mainly for the reimbursement of research and development expenses to be incurred.

As of December 31, 2017, 2016 and 2015 the current restricted cash of US\$85.8 million and US\$142.9 and US\$227.3 million were from low interest cost entrusted loans granted by



CDB Development Fund through China Development Bank, which is designated to be used for future capacity expansion. The Group expects to spend the restricted cash within the next 12 months.

23. Other assets

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Available-for-sale investments	24,844	21,966	19,750
MPS Bonds	—	4,634	—
Others	17,966	16,270	12,328
Non-current	42,810	42,870	32,078

Available-for-sale investments are primarily fund companies and investment projects invested indirectly through China IC Capital Co., Ltd in the integrated circuits industry.

24. Inventories

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Raw materials	149,574	126,526	88,134
Work in progress	321,695	280,216	225,475
Finished goods	151,410	57,474	73,717
	622,679	464,216	387,326

The cost of inventories recognized as an expense (income) during the year in respect of inventory provision (reversal) was US\$46.9 million (2016: US\$3.7 million and 2015: US\$(13.3) million).

25. Trade and other receivables

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Trade receivables	407,975	491,018	399,200
Allowance on doubtful trade receivables	(1,335)	(1,491)	(41,976)
	406,640	489,527	357,224
Other receivables and refundable deposits	209,668	156,295	142,622
	616,308	645,822	499,846

The Group determines credit terms mostly ranging from 30 to 60 days for each customer on a case-by-case basis, based on its assessment of such customer's financial standing and business potential with the Group.

The Group determines its allowance on doubtful trade receivables based on the Group's historical experience and the relative aging of receivables as well as individual assessment of certain debtors. The Group provides allowance on doubtful trade receivables based on recoverable amount by making reference to the age category of the remaining receivables and subsequent settlement. The Group's allowance on doubtful trade receivables excludes receivables from a limited number of customers due to their high credit worthiness. The Group recognized US\$0.3 million, US\$0.2 million and US\$0.5 million of allowance on doubtful trade receivables respectively during the year ended December 31, 2017, 2016 and 2015 respectively. The Group reviews, analyzes and adjusts allowance on doubtful trade receivables on a monthly basis.

In evaluating the customers' credit quality, the Group used an internal system based on each customer's operation size, financial performance, listing status, payment history and other qualitative criteria. These criteria are reviewed and updated annually. Based on such evaluation, the Group believes the recoverability of those receivables that are not impaired is reasonably assured.

### Trade receivables

Of the trade receivables balance at the end of the year of 2017, 2016 and 2015, US\$228.9 million, US\$208.3 million and US\$125.7 million respectively are due from the Group's two largest customers.

The following is an aged analysis of trade receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

#### Age of receivables

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Within 30 days	148,131	274,087	177,542
31-60 days	187,623	179,453	151,377
Over 60 days	72,221	37,478	70,281
Total trade receivables	407,975	491,018	399,200

Trade receivables disclosed above include amounts (see below for aged analysis) that are past due at the end of the reporting for which the Group has not recognized an allowance on doubtful trade receivables because there has not been a significant change in credit quality and the amounts are still considered recoverable.

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Neither past due nor impaired	331,469	444,145	312,479
Past due but not impaired			
Within 30 days	62,267	34,872	39,737
31-60 days	9,583	8,875	3,534
Over 60 days	3,321	1,635	1,474
Total carrying amount	406,640	489,527	357,224
Average overdue days	26	27	23

Due to the short-term nature of the current receivables, their carrying amount is considered to be the same as their fair value.

#### Movement in allowance on doubtful trade receivables

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at beginning of the year	1,491	41,976	42,014
Addition in allowance on doubtful trade receivables	301	201	528
Amounts written off during the year as uncollectible	(19)	(39,083)	(25)
Reversal of allowance on doubtful trade receivables	(438)	(1,603)	(541)
Balance at end of the year	1,335	1,491	41,976



In determining the recoverability of a trade receivable, the Group considers any change in the credit quality of the trade receivable from the date credit was initially granted up to the end of the reporting period.

26. Assets classified as held-for-sale

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Assets related to employee's living quarters	37,471	50,813	72,197

Non-current assets are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

27. Shares and issued capital

**Fully paid ordinary shares**

	Number of shares	Share capital USD'000	Share Premium USD'000
Balance at December 31, 2014	35,856,096,167	14,342	4,376,630
Issuance of shares under the Company's employee share option plan	232,284,137	93	20,819
Ordinary shares issued at June 8, 2015	4,700,000,000	1,880	397,580
Ordinary shares issued at September 25, 2015	323,518,848	130	27,392
Ordinary shares issued at October 9, 2015	961,849,809	385	81,440
Balance at December 31, 2015	42,073,748,961	16,830	4,903,861
Issuance of shares under the Company's employee share option plan	329,531,926	132	35,367
Conversion of convertible bonds during the year	105,128,132	42	11,023
Adjustment arising from the Share Consolidation	(38,257,568,118)	—	—
Issuance of shares under the Company's employee share option plan after the Share Consolidation	2,081,358	8	697
Balance at December 31, 2016	4,252,922,259	17,012	4,950,948
Issuance of shares under the Company's employee share option plan (Note 39)	32,723,622	130	35,178
Conversion of convertible bonds during the year	389,042,383	1,556	427,168
Share premium reduction	—	—	(910,849)
Ordinary shares issued at December 6, 2017	241,418,625	966	325,174
Balance at December 31, 2017	4,916,106,889	19,664	4,827,619

On December 6, 2017, pursuant to the terms and conditions of the placing agreement entered by the Company and joint placing agents, the Company allotted and issued 241,418,625 placing shares, representing approximately 4.92% of the issued share capital of the Company as enlarged by the issue of the placing shares, to not less than six independent placees at the price of HK\$10.65 per placing share. The net proceeds are recorded as share capital of approximately US\$1.0 million and share premium of approximately US\$325.2 million in the statements of financial position. Net proceeds of issue are measured after deducting directly attributable transaction costs of the share issue.

On June 23, 2017, the Board has been approved by the shareholders at the Annual General Meeting to reduce the amount standing to the credit of the share premium account of the Company by an amount of US\$910.8 million and to apply such amount to eliminate the accumulated losses of the Company as of December 31, 2016.

On June 23, 2017, the Board has been approved by the shareholders at the Annual General Meeting to increase the authorized share capital of the Company to US\$42,000,000 divided into 10,000,000,000 ordinary shares and 500,000,000 preferred shares by the creation of an additional 5,000,000,000 ordinary shares in the share capital of the Company, which will rank pari passu with all existing ordinary shares.

In 2016, the Company proposed to implement the Share Consolidation on the basis that every ten issued and unissued shares of US\$0.0004 each of the Company will be consolidated into one ordinary share of US\$0.004 each. The proposed share consolidation was approved by the Company's shareholders at the Extraordinary General Meeting held on December 6, 2016 and the share consolidation became effective on December 7, 2016.

On February 12, 2015, the Company entered into a share purchase agreement with China IC Fund. Pursuant to the share purchase agreement, the Company proposed to issue 4,700,000,000 ordinary shares before the effect of Share Consolidation (the "Placing of New Shares") to the China IC Fund at a consideration of approximately HK\$3,098.71 million. On June 8, 2015, the Placing of New Shares was completed and the Company issued 4,700,000,000 ordinary shares before the effect of Share Consolidation to Xinxin (Hongkong) Capital Co., Limited, a wholly-owned subsidiary of the China IC Fund, at the issue price of HK\$0.6593 per ordinary share. The net proceeds were recorded as share capital of approximately US\$1.9 million and share premium of approximately US\$397.6 million in the statements of financial position. Net proceeds of issue were measured after deducting directly attributable transaction costs of the share issue.

On November 6, 2008 and April 18, 2011, respectively, the Company entered into share purchase agreements with Datang Telecom Technology & Industry Holdings Co., Ltd. ("Datang Holdings") and Country Hill Limited ("Country Hill") which granted each of Datang Holdings (Hongkong) Investment Company Limited ("Datang") and Country Hill a pre-emptive right to subscribe for additional shares if the Company issues new shares to other investors. On March 2, 2015, the Company received irrevocable notices from both Datang and Country Hill about exercising their pre-emptive right as a result of the Placing of New Shares. On June 11, 2015, Datang and Country Hill entered into agreements with the Company ("2015 Datang Pre-emptive Share Purchase Agreement" and "2015 Country Hill Pre-emptive Share Purchase Agreement", respectively) to subscribe for 961,849,809 ordinary shares before the effect of Share Consolidation and 323,518,848 ordinary shares before the effect of Share Consolidation, respectively, at a price of HK\$0.6593 per share. On September 25, 2015, Country Hill subscribed 323,518,848 ordinary shares before the effect of Share Consolidation of the Company. On October 9, 2015, Datang subscribed 961,849,809 ordinary shares before the effect of Share Consolidation of the Company.

As of the date of this report, the Company has been informed by each of Datang and China IC Fund in a non-legally binding letter of intent that it intends to exercise its pre-emptive right in relation to the issue of the placing shares on December 6, 2017, up to the amount it is entitled to under the Datang Purchase Agreement (in the case of Datang) and the China IC Fund Purchase Agreement (in the case of China IC Fund), respectively.

Fully paid ordinary shares, which have a par value of US\$0.004 (after the share consolidation), carry one vote per share and carry a right to dividends.

#### **Stock incentive plans**

The Company has adopted the stock incentive plans under which options to subscribe for the Company's shares have been granted to certain employees, officers and other service providers (Note 39).

## 28. Reserves

**Equity-settled employee benefits reserve**

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at beginning of year	65,703	70,459	64,540
Arising on share-based payments	17,495	13,838	18,088
Transfer to share premium	(18,220)	(18,594)	(12,169)
Balance at end of year	64,978	65,703	70,459

The above equity-settled employee benefits reserve related to share options and RSUs granted by the Company to the Group's employees and service providers under stock incentive plans. Items included in equity-settled employee benefits reserve will not be reclassified subsequently to profit or loss. Further information about share-based payments to employees and service providers is set out in Note 39.

**Foreign currency translation reserve**

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at beginning of year	(22,087)	(3,956)	4,229
Exchange differences arising on translating the foreign operations	21,590	(18,131)	(8,185)
Balance at end of year	(497)	(22,087)	(3,956)

Exchange differences relating to the translation of the results and net assets of the Group's foreign operations from their functional currencies to the Group's presentation currency (i.e. United States dollars) are recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the foreign currency translation reserve. Exchange differences previously accumulated in the foreign currency translation reserve (in respect of translating both the net assets of foreign operations and hedges of foreign operations) are reclassified to profit or loss on the disposal/deconsolidation of the foreign operation.

**Change in value of available-for-sale financial assets**

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at beginning of year	1,245	447	—
Change in value of available-for-sale financial assets during this year	(2,356)	798	447
Balance at end of year	(1,111)	1,245	447

The changes in the carrying amount of available-for-sale financial assets, which were initially recognized at fair value plus transaction costs and subsequently carried at fair value, recognized in other comprehensive income and accumulated under the heading of investments revaluation reserve. When the investment is disposed of or is determined to be impaired, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investments revaluation reserve is reclassified to profit or loss.



**Convertible bonds equity reserve**

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at beginning of year	81,678	29,564	29,564
Recognition of the equity component of convertible bonds	—	52,935	—
Conversion options exercised during the year	(29,625)	(821)	—
Balance at end of year	52,053	81,678	29,564

The conversion option from the issuance of convertible bonds classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument (i.e. convertible bond) as a whole. This is recognized and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible bond, the balance recognized in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognized in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option.

**Defined benefit plan reserve**

	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000
Balance at beginning of year	1,520	—
Actuarial gains or losses on defined benefit plan	(436)	1,520
Balance at end of year	1,084	1,520

The benefit obligation was due LFoundry. LFoundry's employees are entitled to a defined benefit plan. Actuarial gains and losses can result from increases or decreases in the present value of a defined benefit obligation due to experience adjustments or changes in actuarial assumptions. Please refer to Note 36 for details.

**Cash flow hedges**

	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000
Balance at beginning of year	(34,627)	—
Gain (loss) recognized during this year	35,143	(34,627)
Balance at end of year	516	(34,627)

The hedging reserve is used to record gains or losses on derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges and that are recognized in other comprehensive income, as described in note 40. Amounts will be reclassified to profit or loss when the associated hedged transaction affects profit or loss.

**Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method**

	12/31/17
	USD'000
Balance at beginning of year	—
Change in share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method	17,646
Balance at end of year	17,646

The reserve of share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method was recognized as the Group's share of the change in value of available-for-sale financial assets of the joint ventures in 2017.

29. Retained earnings (accumulated deficit)

As stipulated by the relevant laws and regulations applicable to China's foreign investment enterprise, the Company's PRC subsidiaries are required or allowed to make appropriations to non-distributable reserves. The general reserve fund requires annual appropriation of 10% of after tax profit (as determined under accounting principles generally accepted in the PRC at each year-end), after offsetting accumulated losses from prior years, until the accumulative amount of such reserve fund reaches 50% of registered capital of the relevant subsidiaries. The general reserve fund can only be used to increase the registered capital and eliminate future losses of the relevant subsidiaries under PRC regulations. The staff welfare and bonus reserve is determined by the board of directors of the respective PRC subsidiaries and used for the collective welfare of the employee of the subsidiaries. The enterprise expansion reserve is for the expansion of the subsidiaries' operations and can be converted to capital subject to approval by the relevant authorities. These reserves represent appropriations of the retained earnings determined in accordance with Chinese law. In 2017 the Company did not make any appropriation to non-distributable reserves. As of December 31, 2017, 2016 and 2015, the accumulated non-distributable reserve was US\$30 million, US\$30 million and US\$30 million respectively.

In addition, due to restrictions on the distribution of paid-in capital from the Company's PRC subsidiaries, the PRC subsidiaries' paid-in capital of US\$10,782 million at December 31, 2017 is considered restricted.

As a result of these PRC laws and regulations, as of December 31, 2017, reserve and capital of approximately US\$10,812 million was not available for distribution to the Company by its PRC subsidiaries in the form of dividends, loans or advances.

In 2017, 2016 and 2015 the Company did not declare or pay any cash dividends on the ordinary shares.

On June 23, 2017, the accumulated losses of the Company as of December 31, 2016 were eliminated by an amount of US\$910.8 million. Please refer to Note 27 for more details.

On December 29, 2017, SMIC Shanghai and SJ Jiangyin had entered into an asset transfer agreement in relation to the disposal and sale of unvalued assets. The purpose of the disposal was to transfer the business operation of the Shanghai Testing Centre from SMIC Shanghai to SJ Jiangyin and merge the business operation of Shanghai Testing Centre to SJ Jiangyin. The transfer of business operation raised a retained earnings of US\$7.3 million for the Company and a corresponding loss for non-controlling interests.

## 30. Perpetual subordinated convertible securities

The Company issued the perpetual subordinated convertible securities at a par value of US\$250,000 each in the principal amount of US\$65,000,000 on December 14, 2017 (the "PSCS").

The principal terms of the PSCS are as follows:

- (1) Denomination of the PSCS — The PSCS are denominated in USD.
- (2) Maturity date — Perpetual with no fixed redemption date.
- (3) Subordination of the PSCS — In the event of the Winding-Up of the Company, the rights and claims of the Securityholders shall rank ahead of those persons whose claims are in respect of any Junior Securities of the Company, but shall be subordinated in right of payment to the claims of all other present and future senior and subordinated creditors of the Company, other than the claims of holders of Parity Securities.
- (4) Distribution —
  - a) Distribution Rate — 2.00% per annum, payable semi-annually in arrears.
  - b) Distribution Payment Dates — June 14, and December 14, in each year, commencing on June 14, 2018.
  - c) Deferral of Distributions — The Company may elect to defer Distribution which is otherwise scheduled to be paid on a Distribution Payment Date to the next Distribution Payment Date by giving notice to the Securityholders not more than 10 nor less than 5 Business Days prior to a scheduled Distribution Payment Date if, during the 12 months ending on the day before that scheduled Distribution Payment Date no discretionary dividend, distribution or other discretionary payment has been paid or declared by the Company on or in respect of its Junior Securities or its Parity Securities.
  - d) Distribution Stopper — If (i) on any Distribution Payment Date, payment of all Distribution payments scheduled to be made on such date is not made in full, or (ii) a Credit Event has occurred and is continuing, the Company shall not:
    - (i) declare or pay any dividends, distributions or make any other payment on, and will procure that no dividend or other payment is made on any Junior Securities or Parity Securities; or
    - (ii) redeem, reduce, cancel, buy-back or acquire for any consideration any Junior Securities or Parity Securities unless and until (1) the Company satisfies in full all outstanding Arrears of Distribution and any Additional Distribution Amounts; or (2) it is permitted to do so by an Extraordinary Resolution of the Securityholders.
- (5) Conversion —
  - a) Conversion Rights — Securityholders may convert their PSCS into Shares during the Conversion Period at the Conversion Price in effect on the relevant Conversion Date.

- b) Conversion period — Any time on or after 40 days from the Issue Date. If the PSCS have been called for redemption, then up to the close of business on a date no later than 7 days prior to the date fixed for redemption or if notice requiring redemption has been given by the Securityholder, then up to the close of business on the day prior to the giving of such notice.
  - c) Initial Conversion Price — HK\$12.78 per Share.
  - d) Initial Conversion Ratio — 152,648.6697 Shares per US\$250,000 principal amount of the Security at the Initial Conversion Price.
  - e) Fixed Exchange Rate — HK\$7.8034 = US\$1.00.
  - f) Step up events — Upon occurrence of a Change of Control Event or Suspension (if not cured or the Securities not called in each case within 30 days), the Distribution Rate will increase by 3.00% per annum.
  - g) Adjustment to Conversion Price — The Conversion Price will be adjusted in certain circumstances, including subdivisions, consolidation or redenomination, rights issue, bonus issue, reorganization, capital distributions and certain other dilutive event.
- (6) Redemption —
- a) At the option of the Company:
    - (i) Company Call — On or at any time after December 14, 2020 (the "Third Anniversary Date"), the Company may, having given not less than 30 nor more than 60 days' notice, redeem the PSCS in whole, but not in part, at their principal amount together with Distribution accrued to the date fixed for redemption, provided that the Closing Price of the Shares for any 20 Trading Days out of 30 consecutive Trading Days immediately prior to the date upon which notice of such redemption is given, was at least 130% of the applicable Conversion Price then in effect.
    - (ii) Clean Up Call — On giving not less than 45 nor more than 60 days' notice, the Company shall redeem all and not some only of the PSCS at (1) the Early Redemption Amount, at any time before the Third Anniversary Date or (2) their principal amount together with Distribution accrued to the date fixed for redemption, at any time on or after the Third Anniversary Date if, prior to the date the relevant Optional Redemption Notice is given, Conversion Rights shall have been exercised and/or purchases (and corresponding cancellations) and/or redemptions effected in respect of 90% or more in principal amount of the PSCS originally issued.
    - (iii) Tax Call — The Company may at its option, at any time, on giving not less than 30 nor more than 60 days' notice to the Securityholders and the Trustee, redeem in whole but not in part at their principal amount together with Distribution accrued to the date fixed for redemption if there is any change to Cayman Islands, Hong Kong or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax, or any change in the general application or official interpretation of such laws or regulations would result in the Company becoming liable to pay additional tax amount.



- (iv) Accounting Call — Upon occurrence of an Equity Disqualification Event, the Company may at its option, at any time, on giving not less than 30 nor more than 60 days' notice to the Securityholders redeem, in whole but not in part, the PSCS at (i) the Early Redemption Amount if such redemption occurs prior to the Third Anniversary Date or (ii) their principal amount together with any Distribution accrued to the date fixed for redemption if such redemption occurs on or after the Third Anniversary Date.
  - (v) Rating Call — Upon occurrence of a Rating Disqualification Event, the Company may at its option, at any time, on giving not less than 30 nor more than 60 days' notice to the Securityholders redeem, in whole but not in part, the PSCS at (i) the Early Redemption Amount if such redemption occurs prior to the Third Anniversary Date or (ii) their principal amount together with any Distribution accrued to the date fixed for redemption if such redemption occurs on or after the Third Anniversary Date.
- b) At the option of the Securityholder:
- (i) Following occurrence of any delisting or suspension arising from or as a result of an application to HKSE having been initiated or made by the Group or such delisting or suspension having been effected or imposed through any other means controlled by the Group or otherwise resulting from any action of the Group or any default or non-compliance by the Group of any of its obligations that are within its control (whether or not imposed by law or the listing rules of HKSE), the holder of each Security will have the right to require the Company to redeem all or some only of PSCS at their principal amount, together with any Distribution accrued to the date fixed for redemption.
  - (ii) Tax Call — Securityholders have the right to elect for their PSCS not to be redeemed but with no entitlement to any additional amounts.

The PSCS are included in equity in the Group's consolidated financial statements as the Group does not have a contractual obligation to deliver cash or other financial assets arising from the issue of the PSCS. The PSCS will remain as equity reserve until the PSCS are converted, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to ordinary shares and share premium.

As at the issue date and the year ended December 31, 2017, the net book value of PSCS amounted to US\$64.1 million after the deduction of issue expenses of US\$0.9 million.

Up to the date of the authorization of the Group's consolidated financial statements for the year ended December 31, 2017, no PSCS have been converted into ordinary shares of the Company, either no distribution was paid.

As of the date of this report, the Company has been informed by each of Datang and China IC Fund in a non-legally binding letter of intent that it intends to exercise its pre-emptive right in relation to the issue of the placed PSCS on December 6, 2017 with an additional allocation of approximately US\$200,000,000 (including the amount it is entitled to in relation to the exercise of pre-emptive right) in aggregate principal amount of the placed PSCS (in the case of Datang) and with an additional allocation of up to US\$300,000,000 (including the amount it is entitled to in relation to the exercise of pre-emptive right) in principal amount of the placed PSCS (in the case of China IC Fund).



## 31. Borrowings

	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/15 USD'000
<b>At amortized cost</b>			
Short-term commercial bank loans (i)	308,311	176,957	62,872
<b>Short-term borrowings</b>	<b>308,311</b>	<b>176,957</b>	<b>62,872</b>
2013 USD loan (SMIC Shanghai) (ii)	10,760	10,760	10,760
2015 USD loan (SMIC Shanghai)	—	39,641	52,854
2015 CDB USD loan (SJ Jiangyin)	—	2,000	20,000
2015 CDB RMB loan I (SMIC Shanghai) (iii)	153,041	144,155	154,095
2015 CDB RMB loan II (SMIC Shanghai) (iv)	72,694	68,473	73,195
2015 CDB RMB loan (SMIC Beijing) (v)	29,231	28,110	30,048
2016 CDB RMB loan (SMIC Beijing) (vi)	223,440	210,466	—
2017 CDB RMB loan (SMIC Shenzhen) (vii)	185,792	—	—
2015 EXIM RMB loan (SMIC Shanghai) (viii)	76,520	72,077	73,966
2017 EXIM RMB loan (SMIC Shanghai) (ix)	153,041	—	—
2014 EXIM RMB loan (SMIC Beijing)	—	—	36,983
2016 EXIM RMB loan I (SMIC Beijing) (x)	36,730	34,597	—
2016 EXIM RMB loan II (SMIC Beijing) (xi)	61,216	57,662	—
2017 EXIM RMB loan (SMIC Beijing) (xii)	76,520	—	—
2016 EXIM RMB loan (SMIC) (xiii)	76,520	72,077	—
2017 EXIM RMB loan (SMIC Tianjin) (xiv)	76,520	—	—
2017 EXIM USD loan (SMIC Tianjin) (xv)	25,000	—	—
2017 EXIM RMB loan (SMIC Shenzhen) (xvi)	76,520	—	—
2015 RMB entrust loan (SJ Jiangyin)	—	—	14,331
2014 Cassa Depositie Prestiti loan (LFoundry) (xvii)	25,871	26,026	—
2014 MPS capital service loan (LFoundry) (xviii)	5,132	4,578	—
2014 Citizen Finetech Miyota loan (LFoundry) (xix)	3,502	3,926	—
2017 Banca del Mezzogiorno loan (LFoundry) (xx)	1,529	—	—
Finance lease payables (xxi)	6,252	7,057	—
Loans from non-controlling interests shareholders (xxii)	12,750	1,627	—
Others (xxiii)	487,655	482,579	—
<b>Long-term borrowings</b>	<b>1,876,236</b>	<b>1,265,811</b>	<b>466,232</b>
	<b>2,184,547</b>	<b>1,442,768</b>	<b>529,104</b>
<b>Current</b>			
Short-term borrowings	308,311	176,957	62,872
Current maturities of long-term borrowings	132,297	32,217	50,196
	<b>440,608</b>	<b>209,174</b>	<b>113,068</b>
<b>Non-current</b>			
Non-current maturities of long-term debt	1,743,939	1,233,594	416,036
	<b>2,184,547</b>	<b>1,442,768</b>	<b>529,104</b>
Borrowing by repayment schedule:			
Within 1 year	440,608	209,174	113,068
Within 1–2 years	399,301	171,900	15,830
Within 2–5 years	877,315	698,070	172,916
Over 5 years	467,323	363,624	227,290
	<b>2,184,547</b>	<b>1,442,768</b>	<b>529,104</b>

**Summary of borrowing arrangements**

- (i) As of December 31, 2017, the Group had 34 short-term credit agreements that provided total credit facilities up to US\$2,118.5 million on a revolving credit basis. As of December 31, 2017, the Group had drawn down US\$308.3 million under these credit agreements. The outstanding borrowings under these credit agreements are unsecured. The interest rate on this loan facility ranged from 0.98% to 3.48% in 2017.
- (ii) In August 2013, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of US\$470.0 million with a syndicate of financial institutions based in the PRC. This seven-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIS' 300mm fab. The facility is secured by the manufacturing equipment located in the SMIS' 300mm fab. As of December 31, 2017, SMIS had drawn down US\$260.0 million and repaid US\$249.2 million on this loan facility. The outstanding balance of US\$10.8 million is repayable in advance from February 2018 to August 2018. The interest rate on this loan facility ranged from 5.03% to 5.71% from in 2017. SMIS was in compliance with the related financial covenants as of December 31, 2017.
- (iii) In December 2015, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB1,000.0 million with China Development Bank, which is guaranteed by SMIC. This fifteen-year bank facility was used for new SMIS' 300mm fab. As of December 31, 2017, SMIS had drawn down RMB1,000 million (approximately US\$153.0 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable from November 2021 to November 2030. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2017.
- (iv) In December 2015, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB475.0 million with China Development Bank, which is guaranteed by SMIC. This ten-year bank facility was used to expand the capacity of SMIS' 300mm fab. As of December 31, 2017, SMIS had drawn down RMB475.0 million (approximately US\$72.7 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable from December 2018 to December 2025. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2017.
- (v) In December 2015, SMIB entered into an RMB loan, a fifteen-year working capital loan facility in the principal amount of RMB195.0 million with China Development Bank, which is unsecured. As of December 31, 2017, SMIB had drawn down RMB195.0 million on this loan facility. The outstanding balance of RMB191.0 million (approximately US\$29.2 million) is repayable from June 2018 to December 2030. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2017.
- (vi) In May 2016, SMIB entered into the RMB loan, a fifteen-year working capital loan facility in the principal amount of RMB1,460.0 million with China Development Bank, which is guaranteed by SMIC. As of December 31, 2017, SMIB had drawn down RMB1,460.0 million (approximately US\$223.4 million) on this loan facility. The principal amount is repayable from May 2018 to May 2031. The interest rate on this loan facility was 1.20% in 2017.
- (vii) In December 2017, SMIZ entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB5,400.0 million with China Development Bank, which is unsecured. This seven-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIZ's 300mm fab. As of December 31, 2017, SMIZ had drawn down RMB1,214.0 million (approximately US\$185.8 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable from December 2024. The interest rate on this loan facility was 4.46% per annum in 2017.

- (viii) In December 2015, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2017, SMIS had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$76.5 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in December 2018. The interest rate on this loan facility was 2.65% in 2017.
- (ix) In March 2017, SMIS entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB1,000.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This two-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2017, SMIS had drawn down RMB1,000.0 million (approximately US\$153.0 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in March and April 2019. The interest rate on this loan facility is 2.65% per annum in 2017.
- (x) In December 2016, SMIB entered into the RMB loan, a two-year working capital loan facility in the principal amount of RMB240.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This two-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2017, SMIB had drawn down RMB240.0 million (approximately US\$36.7 million) on this loan facility. The principal amount is repayable in December 2018. The interest rate on this loan facility was 2.65% in 2017.
- (xi) In January 2016, SMIB entered into the RMB loan, a three-year working capital loan facility in the principal amount of RMB400.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2017, SMIB had drawn down RMB400.0 million (approximately US\$61.2 million) on this loan facility. The principal amount is repayable in January 2019. The interest rate on this loan facility was 2.65% in 2017.
- (xii) In September 2017, SMIB entered into the new RMB loan in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This five-year bank facility was used for SMIB's 300mm fab. As of December 31, 2017, SMIB had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$76.5 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable from September 2018 to September 2022. The interest rate on this loan facility was 2.92% per annum in 2017.
- (xiii) In May 2016, SMIC entered into a loan facility in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2017, SMIC had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$76.5 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in May 2019. The interest rate on this loan facility was 2.75% to 3.05% in 2017.
- (xiv) In February 2017, SMIT entered into the new RMB loan, a three-year working capital loan facility in the principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This three-year bank facility was used for working capital purposes. As of December 31, 2017, SMIT had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$76.5 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable in February 2020. The interest rate on this loan facility was 4.04% per annum in 2017.
- (xv) In August 2017, SMIT entered into the new RMB loan in the aggregate principal amount of US\$25.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This five-year bank facility was used for SMIT's 200mm fab. As of December 31, 2017, SMIT had drawn down US\$25.0 million on this loan facility. The outstanding balance is repayable in August 2022. The interest rate on this loan facility was 2.65% per annum in 2017.

- (xvi) In December 2017, SMIZ entered into a USD loan facility in the aggregate principal amount of RMB500.0 million with The Export-Import Bank of China, which is unsecured. This five-year bank facility was used to finance the planned expansion for SMIZ's 300mm fab. As of December 31, 2017, SMIZ had drawn down RMB500.0 million (approximately US\$76.5 million) on this loan facility. The outstanding balance is repayable from March 2018 to September 2022. The interest rate on this loan facility ranged from 3.40% in 2017.
- (xvii) In January 2014, LFoundry entered into a loan facility in the aggregate principal amount of EUR35.8 million with Cassa Depositie Prestiti. This ten-year bank facility was in relation to the admission of LFoundry to the benefits of the technology innovation fund. The facility is secured by bank deposits of EUR14.3 million and the manufacturing equipment located in LFoundry's 200mm fab. As of December 31, 2017, LFoundry had drawn down EUR35.8 million and repaid EUR11.8 million on this loan facility. The outstanding balance of EUR24.4 million (its present value is EUR21.5 million, approximately US\$25.9 million) including principal amount of EUR24.0 million and interest cash flow of EUR0.4 million is repayable from December 2017 to December 2023. The interest rate on this loan facility was 0.5% per annum in 2017.
- (xviii) In January 2014, LFoundry entered into a loan facility in the aggregate principal amount of EUR4.0 million with MPS Capital Service. This ten-year bank facility was in relation to the admission of LFoundry to the benefits of the technology innovation fund. The facility is secured by bank deposits of EUR1.6 million and the manufacturing equipment located in LFoundry's 200mm fab. As of December 31, 2017, LFoundry had drawn down EUR4.0 million on this loan facility. The outstanding balance of EUR4.8 million (its present value is EUR4.2 million, approximately US\$5.1 million) including principal amount of EUR4.0 million and interest cash flow of EUR0.8 million is repayable from June 2020 to December 2023. The interest rate on this loan facility was approximately 6% per annum in 2017.
- (xix) In June 2014, LFoundry entered into a loan facility in the aggregate principal amount of JPY480.0 million with Citizen Finetech Miyota Co.Ltd. This five-year facility was used to finance the planned expansion of LFoundry's 200mm fab. The facility is secured by the manufacturing equipment located in LFoundry's 200mm fab. As of December 31, 2017, LFoundry had drawn down JPY480.0 million and repaid JPY58.0 million on this loan facility. The outstanding balance of JPY439.0 million (its present value is JPY406.0 million, approximately US\$3.5 million) including principal amount of JPY422.0 million and interest cash flow of JPY17.0 million is repayable from December 2017 to December 2019. The interest rate on this loan facility was 4.04% in 2017.
- (xx) In June 2017, LFoundry entered into a loan facility in the aggregate principal amount of EUR1.2 million with Banca del Mezzogiorno, which is unsecured. This nine- year bank facility was in relation to the admission of LFoundry to the benefits of the European Project called Horizon. As of December 31, 2017, LFoundry had drawn down EUR1.2 million (approximately US\$1.5 million) on this loan facility. The principal amount is repayable from December 2018 to June 2026. The interest rate on this loan facility ranged from 0.8% per annum in 2017.
- (xxi) In 2016, a leasing contract entered into by the Group with one of its suppliers for the construction and installation of gas generation equipment. This transaction was accounted for a finance leasing with remaining lease term of 5 years. As at December 31, 2017, the total net future finance lease payables were US\$6.3 million.



As of December 31, 2017, the total future minimum lease payments under finance leases and their present values (effective interest rate was 3.68%) were as follows:

	Minimum lease payments	Present value
	USD'000	USD'000
<b>Amounts payable:</b>		
Within one year	1,742	1,564
In the second year	1,742	1,601
In the third to fifth years	3,193	3,087
Total minimum finance lease payments	6,677	6,252
Less: future finance cost charges	(425)	
Total net finance lease payables	6,252	
Less: current portion of finance lease payables	(1,564)	
Non-current portion of finance lease payables	4,688	

- (xxii) In 2016, LFoundry entered into a loan facility in the aggregate principal amount of EUR15.0 million from non-controlling interests shareholders of LFoundry. This seven-year facility was in relation to the construction of the new co-generation. LFoundry had drawn down EUR10.6 million on this loan facility. The outstanding balance of EUR10.6 million (approximately US\$12.7 million) is repayable from September 2018 to December 2023. The interest rate on this loan facility was 3.5% in 2017.
- (xxiii) Other borrowings represented US\$487.7 million (December 31, 2016: US\$482.6 million and December 31, 2015: nil) of borrowings under three arrangements entered into by the Group with third-party companies in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option. A batch of production equipment of the Group was sold and leased back under the financing arrangements. As the repurchase prices are set at below US\$1.0 which are minimal compared to the expected fair value and the Group is certain that it will exercise the repurchase options, the above arrangements have been accounted for as collateralized borrowings of the Group.

As of December 31, 2017, property, plant and equipment and land use right with carrying amount of approximately US\$362.3 million (December 31, 2016: US\$631.4 million and December 31, 2015: US\$323.9 million) have been pledged to secure borrowings of the Group.

## 32. Convertible bonds

### (i) Redemption of zero coupon convertible bonds

The Company exercised its right to redeem the US\$200.0 million zero coupon convertible bonds due 2018, the US\$86.8 million zero coupon convertible bonds due 2018, the US\$95.0 million zero coupon convertible bonds due 2018 and the US\$22.2 million zero coupon convertible bonds due 2018 (the "Bonds") on March 10, 2017 being the option redemption date when all of the Bonds would be redeemed in cash at 100% of the Bonds' principal amount. The conversion price is HK\$7.965, approximately US\$1.027. On March 3, 2017, the Company received notices from all holders of the Bonds for the full conversion of the outstanding Bonds. As all outstanding Bonds have been fully converted and no Bonds remain outstanding, no redemption of the Bonds will be carried out. The Company delisted the Bonds from the Singapore Exchange Securities Trading Limited.

**(ii) Issue of US\$450 million zero coupon convertible bonds due 2022**

The Company issued convertible bonds at a par value of US\$250,000 each with an aggregate principal amount of US\$450,000,000 on July 7, 2016 (the "2016 Convertible Bonds").

The principal terms of the 2016 Convertible Bonds are as follows:

- (1) Denomination of the 2016 Convertible Bonds — The 2016 Convertible Bonds are denominated in USD.
- (2) Maturity date — Six years from the date of issuance, which is July 7, 2022 ("Maturity Date").
- (3) Interest — The 2016 Convertible Bonds do not bear interest unless, upon due presentation thereof, payment of principal or premium (if any) is improperly withheld or refused. In such event, such unpaid amount shall bear interest at the rate of 2.0 per cent. per annum.
- (4) Conversion —
  - a) Conversion price — The price is HK\$0.9250 per each new share to be issued upon conversion of the 2016 Convertible Bonds ("Conversion Share"), subject to anti-dilutive adjustment in accordance with the terms of the bonds, including subdivision, reclassification or consolidation of shares of the Company, capitalization of profits or reserves, capital distribution, issuance of options or rights, and certain other events. With the Share Consolidation effective on December 7, 2016, the conversion price was adjusted to HK\$9.250 per share.
  - b) Conversion period — The Bondholder has the right to convert the 2016 Convertible Bonds into shares at any time on or after August 17, 2016 up to the close of business on the date falling seven days prior to the Maturity Date or if such bonds shall have been called for redemption before the Maturity Date, the conversion period will end at the close of business on the seventh day before the date fixed for redemption, which is discussed below.
  - c) Number of Conversion Shares issuable - 3,778,881,081 Conversion Shares will be issued upon full conversion of the 2016 Convertible Bonds based on the initial conversion price of HK\$0.9250 (translated at the fixed exchange rate of HK\$7.7677 = US\$1.0 as pre-determined). With the Share Consolidation effective on December 7, 2016, the number of Conversion Shares were adjusted to 377,888,108 Conversion Shares.
- (5) Redemption —
  - a) At the option of the Company:
    - (I) Redemption at maturity — The Company will redeem the outstanding 2016 Convertible Bonds at principal amount on the Maturity Date.
    - (II) Redemption for tax reasons — The Company will redeem all and not only some of the 2016 Convertible Bonds at their principal amount, at its option, at any time, on giving not less than 30 nor more than

60 days' notice to the Bondholders on the date specified in the Tax Redemption Notice.

(III) Redemption at the Option — The Company may, having given not less than 45 nor more than 60 days' notice, redeem all and not some only of the Bonds at any time after July 7, 2020 at their principal amount if the Closing Price of a share for any 20 consecutive Trading Days, the last of which occurs not more than 10 days prior to the date upon which notice of such redemption is given, was at least 130% of the Conversion Price then in effect immediately prior to the date upon which notice of such redemption is given. If at any time the aggregate principal amount of the outstanding 2016 Convertible Bonds is less than 10% of the aggregate principal amount originally issued, the Issuer may redeem all and not only some of such outstanding 2016 Convertible Bonds at their principal amount.

b) At the option of the Bondholder:

(I) Redemption on change of control — Upon the occurrence of a Change of Control, the Bondholder will have the right, at such holder's option, to require the Company to redeem all or some only of such holder's bonds on the Change of Control put date at their principal amount of the 2016 Convertible Bonds.

(II) Redemption at the option — The holders of each Bond will have the right at such holder's option, to require the Issuer to redeem all or some only of the 2016 Convertible Bonds of such holder on July 7, 2020 at their principal amount.

(6) Purchase — The Issuer or any of their respective Subsidiaries may, subject to applicable laws and regulations, at any time and from time to time purchase the 2016 Convertible Bonds at any price in the open market or otherwise.

(7) Cancellation — All the 2016 Convertible Bonds which are redeemed, converted or purchased by the Issuer or any of its Subsidiaries, will forthwith be cancelled. Certificates in respect of all the 2016 Convertible Bonds cancelled will be forwarded to or to the order of the Registrar and such 2016 Convertible Bonds may not be reissued or resold.

The 2016 Convertible Bonds issued at July 7, 2016 is a compound instrument included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the 2016 Convertible Bonds, which are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore, do not need to be separately accounted for. As at the date of issue, the fair value of the liability component of the 2016 Convertible Bonds was approximately US\$387.9 million and the equity component was approximately US\$52.9 million, determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole.

	<b>USD'000</b>
Principal amount	450,000
Transaction cost	(9,194)
Liability component as at the date of issue	(387,871)
Equity component as at the date of issue	52,935



Subsequent to the initial recognition, the liability component of the 2016 Convertible Bonds was carried at amortized cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the 2016 Convertible Bonds was 3.78% per annum. The movement of the liability component and the equity component of the 2016 Bonds for the year ended December 31, 2017 is set out below:

	Liability Component	Equity Component	Total
	USD'000	USD'000	USD'000
As at the date of issue	387,871	52,935	440,806
Interest charged	7,339	—	7,339
Balance at December 31, 2016	395,210	52,935	448,145
Interest charged	14,913	—	14,913
Conversion options exercised	(6,794)	(882)	(7,676)
As at December 31, 2017	403,329	52,053	455,382

The equity component will remain in convertible bond equity reserve until the embedded conversion option is exercised or the 2016 Convertible Bonds mature.

### 33. Bonds payable

On October 7, 2014, the Company issued 5-year unsecured corporate bonds for a total amount of US\$500.0 million. The corporate bonds carry a coupon interest rate of 4.125% with bond interest payable semi-annually on March 31 and September 30. As at the date of issue, the net book value of the liabilities amounted to US\$491.2 million after the deduction of (1) a discount of US\$5.2 million and (2) issue expenses of US\$3.6 million.

	USD'000
Principal amount	500,000
Discount of bonds payable	(5,185)
Transaction cost	(3,634)
Bonds payable as at the date of issue	491,181

The movement of the corporate bonds for the year ended December 31, 2017 is set out below:

	USD'000
Balance at December 31, 2014	491,579
Interest charged	22,253
Interest payable recognized	(20,625)
Balance at December 31, 2015	493,207
Interest charged	22,327
Interest payable recognized	(20,625)
Balance at December 31, 2016	494,909
Interest charged	22,405
Interest payable recognized	(20,625)
Balance at December 31, 2017	496,689

### 34. Medium-term notes



On June 7 and June 8, 2016, the Company issued the three- year medium-term notes of RMB1,500.0 million (approximately US\$226.2 million) through National Association of Financial Market Institutional Investors ("NAFMII"). The medium-term notes carry a coupon interest rate of 3.35% per annum with interest due annually on June 8, 2017, June 8, 2018 and June 10, 2019. As at the date of issue, the net book value of the liabilities of medium-term notes amounted to RMB1,485.2 million (approximately US\$223.9 million).

	<b>USD'000</b>
Principal amount	226,162
Transaction cost	(2,226)
Notes payable as at the date of issue	<u>223,936</u>

The movement of the medium-term notes for the period ended December 31, 2017 is set out below:

	<b>USD'000</b>
As at the date of issue	223,936
Interest charged during	4,625
Interest payable recognized	(4,225)
Foreign exchange gain	(9,834)
Balance at December 31, 2016	<u>214,502</u>
Interest charged during	8,185
Interest payable recognized	(7,450)
Foreign exchange gain	13,246
Balance at December 31, 2017	<u>228,483</u>

## 35. Other financial liabilities

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>At fair value</b>			
<b>Non-current</b>			
<b>Derivatives</b>			
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	1,919	74,170	—
<b>Current</b>			
<b>Derivatives</b>			
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	742	6,348	—
Cross currency swap contracts	—	—	1,459
Foreign currency forward contracts	2	—	—
	744	6,348	1,459
	2,663	80,518	1,459

Please refer to Note 40 for more details.

## 36. Other liabilities

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Non-current</b>			
Bonus accrued	—	—	48,000
Defined benefit obligation(1)	28,162	24,213	—
Contingent Consideration(3)	12,549	—	—
Others — non-current(2)	59,106	13,284	17,761
	99,817	37,497	65,761
<b>Current</b>			
Others — current(2)	40,627	—	—
	140,444	37,497	65,761

## (1) Defined Benefit Plan

Trattamento di Fine Rapporto ("TFR") relates to the amounts that employees in Italy are entitled to receive when they leave the Group and is calculated based on the period of employment and the taxable earnings of each employee. Under certain conditions, the entitlement may be partially advanced to an employee during the employee's working life.

Under the amendments of the Italian legislation in the first half of 2007, companies with at least 50 employees are obliged to transfer the TFR to the "Treasury Fund" managed by the Italian state-owned social security body ("INPS") or to supplementary pension funds. Prior to the amendments, accruing TFR for employees of all Italian companies could be managed by the Group itself.

Consequently, the Italian companies' obligation to INPS and the contributions to supplementary pension funds take the form, under IAS 19 revised, of "Defined contribution plans" whereas the amounts recorded in the TFR liability retain the nature of "Defined benefit plans". Accordingly, TFR liability consists of the residual obligation for TFR until December 31, 2006. This is an unfunded defined benefit plan as the benefits have already been almost entirely earned, with the sole exception of future revaluations. Since 2007 the scheme has been classified as a defined contribution plan, and the companies under IFRS recognize the associated cost, being the required contributions to the pension funds, over the period in which the employee renders service.

The Group operates defined benefit plans in Italy under broadly similar regulatory frameworks, which is an unfunded plan where the Group meets the benefit payment obligation as it falls due. The level of benefits provided depends on members' length of service and their salary in the final years leading up to retirement. The TFR in payment is generally updated in line with the retail price index.

The amounts recognized in the statement of financial position and the movements in the net defined benefit obligation over the year are as follows:

	<b>USD'000</b>
As at August 1, 2016	27,569
Interest expense recognized in profit or loss	87
Actuarial gains recognized in other comprehensive income	(1,520)
Exchange differences	(1,875)
Contribution to employees	(48)
Balance at December 31, 2016	24,213
Interest expense recognized in profit or loss	376
Actuarial losses recognized in other comprehensive income	436
Exchange differences	3,455
Contribution to employees	(318)
Balance at December 31, 2017	28,162

The significant actuarial assumptions were as follows:

	<b>12/31/17</b>	<b>12/31/16</b>
Discount rate (%)	1.18 %	1.37 %
Inflation rate (%)	1.50 %	1.50 %
Salary growth rate (%)	1.50 %	1.50 %
Labor turnover rate (%)	2.65 %	2.65 %
Probability of request of advances of TFR (%)	1.50 %	1.50 %
Percentage required in case of advance (%)	70.00 %	70.00 %
	<b>12/31/17</b>	<b>12/31/16</b>
Number of employees with TFR	1,485	1,421
Average age (years)	47	46
Average seniority (years)	20	20



The sensitivity analysis of the defined benefit obligation was as follows:

	12/31/17	12/31/16
Discount rate (+0.5%)	-5.85 %	-6.05 %
Discount rate (-0.5%)	6.38 %	6.61 %
Rate of payments increases (+20%)	-0.65 %	-0.57 %
Rate of payments decreases (-20%)	0.71 %	0.63 %
Rate of price inflation increases (+0.5%)	3.80 %	3.94 %
Rate of price inflation decreases (-0.5%)	-3.72 %	-3.86 %
Rate of salary increases (+0.5%)	0.00 %	0.00 %
Rate of salary decreases (-0.5%)	0.00 %	0.00 %
Increase the retirement age (+1 year)	0.49 %	0.38 %
Decrease the retirement age (-1 year)	-0.52 %	-0.40 %
Increase longevity (+1 year)	0.00 %	0.00 %
Decrease longevity (-1 year)	0.00 %	0.00 %

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit liability recognized in the statement of financial position.

## (2) Others

Others including the non-current and current portion of long-term payables for the new purchased tangible and intangible assets were classified into the non-current and current liabilities respectively amounted at to US\$57.5 million and US\$40.6 million as of December 31, 2017.

## (3) Contingent consideration

The group had contingent consideration in respect of a potential cash compensation accrued at about US\$12.5 million in 2017 that may be incurred depending on the profit of Changjiang Xinke during the three years of 2017, 2018 and 2019. The potential cash compensation was deemed as the terms of the supplemental agreement entered by Siltech Shanghai and JCET on December 9, 2016 and the transaction under this agreement was completed in 2017.

## 37. Trade and other payables

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Trade payables	837,843	781,161	885,438
Advance receipts from customers	65,044	60,157	72,865
Deposit received	54,895	41,324	47,468
Other payable	92,678	57,911	41,995
	1,050,460	940,553	1,047,766

Trade payables are non-interest bearing and are normally settled on 30-day to 60-day terms.

As of December 31, 2017, 2016 and 2015, trade payables were US\$837.8 million, US\$781.2 million and US\$885.4 million, within which the payables for property, plant and equipment were US\$506.7 million, US\$483.0 million and US\$660.7 million, respectively.

The following is an aged analysis of accounts payable presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Within 30 days	658,804	630,896	788,936
Between 31 to 60 days	68,358	43,984	36,596
Over 60 days	110,681	106,281	59,906
	<u>837,843</u>	<u>781,161</u>	<u>885,438</u>

An aged analysis of the accounts payable presented based on the due date at the end of the reporting period is as follows:

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Current	705,835	659,094	814,553
Overdue:			
Within 30 days	46,318	55,394	24,554
Between 31 to 60 days	22,052	7,658	10,458
Over 60 days	63,638	59,015	35,873
	<u>837,843</u>	<u>781,161</u>	<u>885,438</u>

### 38. Accrued liabilities

The amounts of accrued liabilities as of December 31, 2017, 2016 and 2015 were US\$180.9 million, US\$230.5 million and US\$132.5 million, within which the amounts of accrued payroll expenses were US\$116.7 million, US\$163.6 million and US\$71.5 million, respectively.

### 39. Share-based payments

#### Stock incentive plans

The Company's stock incentive plans allow the Company to offer a variety of incentive awards to employees, consultants or external service advisors of the Group.

#### *Stock option plan*

The options are granted at the fair market value of the Company's ordinary shares and expire 10 years from the date of grant and vest over a requisite service period of four years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

#### *Restricted share units ("RSUs")*

The Company adopted the Equity Incentive Plan ("EIP") whereby the Company provided additional incentives to the Group's employees, directors and external consultants through the issuance of restricted shares, RSUs and stock appreciation rights to the participants at the discretion of the Board of Directors. The RSUs vest over a requisite service period of 4 years and expire 10 years from the date of grant.

The fair value of each RSU granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted.

*Share option plan for subsidiaries ("Subsidiary Plan")*

The options granted under the Subsidiary Plan shall entitle a participant of the Subsidiary Plan to purchase a specified number of subsidiary shares during a specified period at the price fixed by the relevant subsidiary committee at the time of grant or by a method specified by the relevant subsidiary committee at the time of grant and expire 10 years from the date of grant. The options vest over a requisite service period of four years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

The expense recognized for employee services received during the year is shown in the following table:

	Year ended 12/31/17	Year ended 12/31/16	Year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Expense arising from equity-settled share-based payment transactions	18,214	14,210	18,329

**Movements during the year**

- (i) The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options during the year (excluding Restricted Share Units ("RSUs") and share option plan for subsidiaries ("Subsidiary Plan")):

	2017 Number	2017 WAEP	2016 Number*	2016 WAEP*	2015 Number*	2015 WAEP*
Outstanding at January 1	72,482,764	US\$ 0.82	100,295,578	US\$ 0.82	116,362,727	US\$ 0.84
Granted during the period	6,071,477	US\$ 1.14	2,076,652	US\$ 0.92	5,656,526	US\$ 1.02
Forfeited and expired during the period	(3,842,461)	US\$ 1.33	(6,430,431)	US\$ 1.16	(8,792,890)	US\$ 1.37
Exercised during the period	(21,830,502)	US\$ 0.78	(23,459,035)	US\$ 0.75	(12,930,785)	US\$ 0.67
Outstanding at December 31	52,881,278	US\$ 0.83	72,482,764	US\$ 0.82	100,295,578	US\$ 0.82
Exercisable at December 31	39,511,002	US\$ 0.78	50,708,535	US\$ 0.77	51,319,799	US\$ 0.80

As at December 31, 2017, the 39,511,002 outstanding share options were exercisable (December 31, 2016: 50,708,535\* and December 31 2015: 51,319,799\*).

The weighted average remaining contractual life for the share options outstanding as at December 31, 2017 was 5.21 years (2016: 5.29 years and 2015: 6.04 years).

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from US\$0.23 to US\$1.38 (2016: from US\$0.23\* to US\$1.48\* and 2015: from US\$0.23\* to US\$1.52\*).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates while the share options were exercised was US\$1.44 (2016: US\$1.24\* and 2015: US\$1.07\*).

During the year ended December 31, 2017, share options were granted on April 5, 2017, May 22, 2017 and September 7, 2017. The fair values of the options determined at the dates of grant



using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.56, US\$0.42 and US\$0.40, respectively.

During the year ended December 31, 2016, share options were granted on May 25, 2016, September 12, 2016 and November 18, 2016. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.36\*, US\$0.42\* and US\$0.52\*, respectively.

During the year ended December 31, 2015, share options were granted on February 24, 2015, May 20, 2015 and September 11, 2015. The fair values of the options determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.36\*, US\$0.44\* and US\$0.54\*, respectively.

The following table list the inputs to the Black Scholes Pricing models used for the option granted during the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015 respectively:

	2017	2016	2015
Dividend yield (%)	—	—	—
Expected volatility	42.80 %	44.80 %	46.13 %
Risk-free interest rate	1.84 %	1.39 %	1.61 %
Expected life of share options	6 years	6 years	6 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the options are based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

- \* The number, price and fair value of share options for the prior years have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares and preferred shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share and preferred share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

- (ii) The following table illustrates the number and weighted average fair value ("WAFV") of, and movements in, RSUs during the year (excluding stock option plan and Subsidiary Plan):

	2017 Number	2017 WAFV	2016 Number*	2016 WAFV*	2015 Number*	2015 WAFV*
Outstanding at January 1	26,489,152	US\$ 0.98	30,451,268	US\$ 0.99	27,405,767	US\$ 0.87
Granted during the period	14,055,477	US\$ 1.11	8,738,247	US\$ 0.86	14,685,298	US\$ 1.06
Forfeited during the period	(950,412)	US\$ 1.04	(1,124,847)	US\$ 0.98	(1,342,168)	US\$ 0.96
Exercised during the period	(10,893,120)	US\$ 0.97	(11,575,516)	US\$ 0.91	(10,297,629)	US\$ 0.79
Outstanding at December 31,	28,701,097	US\$ 1.05	26,489,152	US\$ 0.98	30,451,268	US\$ 0.99

As at December 31, 2017, the number of outstanding RSUs granted 28,701,097 (December 31, 2016: 26,489,152\* and December 31, 2015: 30,451,268\*).

The weighted average remaining contractual life for the RSUs outstanding as at December 31, 2017 was 8.51 years (2016: 8.37 years and 2015: 8.69 years).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the RSUs were exercised was US\$1.29 (2016: US\$0.83\* and 2015: US\$0.94\*).

During the year ended December 31, 2017, RSUs were granted on April 5, 2017, May 22, 2017, September 7, 2017 and December 7, 2017. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$1.24, US\$1.09, US\$1.01, and US\$1.31 respectively.

During the year ended December 31, 2016, RSUs were granted on May 25, 2016, September 12, 2016 and November 18, 2016. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.82\*, US\$1.11\* and US\$1.39\* respectively.

During the year ended December 31, 2015, RSUs were granted on May 20, 2015, September 11, 2015 and November 23, 2015. The fair values of the RSUs determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$1.07\*, US\$0.89\* and US\$1.11\* respectively.

The following table list the inputs to the models used for the plans for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015, respectively:

	2017	2016	2015
Dividend yield (%)	—	—	—
Expected volatility	39.45 %	39.66 %	37.07 %
Risk-free interest rate	1.24 %	0.9 %	0.60 %
Expected life of share options	2 years	2 years	2 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the RSUs is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of RSUs granted represents the period of time that RSUs granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the RSUs. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the RSUs is based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these RSUs.

---

\* The number and fair value of RSUs for the prior years have been adjusted to reflect the impact of the share consolidation, on the basis that every ten ordinary shares and preferred shares of US\$0.0004 each consolidated into one ordinary share and preferred share of US\$0.004 each, which was accounted for as a reverse stock split effective on December 7, 2016.

(iii) The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options of the Subsidiary Plan during the year (excluding stock option plan and RSUs):



	2017	2017	2016	2016	2015	2015
	Number	WAEP	Number	WAEP	Number	WAEP
Outstanding at January 1	14,598,750	US\$ 0.19	7,000,000	US\$ 0.06	—	—
Granted during the year	1,598,750	US\$ 0.31	7,698,750	US\$ 0.31	8,330,000	US\$ 0.06
Forfeited and expired during the year	(934,948)	US\$ 0.05	(100,000)	US\$ 0.05	(1,192,500)	US\$ 0.06
Exercised during the year	(343,750)	US\$ 0.25	—	—	(137,500)	US\$ 0.05
Outstanding at December 31,	14,918,802	US\$ 0.20	14,598,750	US\$ 0.19	7,000,000	US\$ 0.06
Exercisable at December 31,	7,079,401	US\$ 0.15	3,297,135	US\$ 0.07	689,479	US\$ 0.05

The weighted average remaining contractual life for the share options outstanding as at December 31, 2017 was 8.3 years (2016: 9.2 years and 2015: 9.1 years).

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from US\$0.05 to US\$0.31 (2016: from US\$0.05 to US\$0.31 and 2015: from US\$0.05 to US\$0.08).

During the year ended December 31, 2017, share options of the Subsidiary Plan were granted on August 9, 2017. The fair values of the options of the Subsidiary Plan determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.11.

During the year ended December 31, 2016, share options of the Subsidiary Plan were granted on December 27, 2016. The fair values of the options of the Subsidiary Plan determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.14.

During the year ended December 31, 2015, share options of the Subsidiary Plan were granted on January 1, 2015, May 4, 2015 and September 15, 2015. The fair values of the options of the Subsidiary Plan determined at the dates of grant using the Black-Scholes Option Pricing model were US\$0.069, US\$0.069 and US\$0.099, respectively.

The following table list the inputs to the Black Scholes Pricing models used for the option of the Subsidiary Plan granted during the years ended December 31, 2017:

	2017	2016	2015
Dividend yield (%)	—	—	—
Expected volatility	32.0 %	41.5 %	36.0 %
Risk-free interest rate	1.90 %	2.10 %	1.01 %
Expected life of share options	6 years	6 years	3 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option of the Subsidiary Plan is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of options of the Subsidiary Plan granted represents the period of time that options of the Subsidiary Plan granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the relevant subsidiary's set of public comparables with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the relevant subsidiary's intended future dividend plan.

The valuation of the options of the Subsidiary Plan are based on the best estimates from the relevant subsidiary by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

## 40. Financial instruments

**Capital management**

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as going concerns while maximizing the return to stakeholders through the optimization of the capital structure.

The capital structure of the Group consists of net debt (debt as detailed in Note 31, Note 32, Note 33 and Note 34 offset by cash and cash equivalent) and equity of the Group.

Where the entity manages its capital through issuing/repurchasing shares and raising/repayment of debts. The Group reviews the capital structure on a semi-annual basis. As part of this review, the Group considers the cost of capital and the risks associates with each class of capital. The Group will balance its overall capital structure through the payment of dividends, new share issues and share buy-backs as well as the issue of new debt or the redemption of existing debt.

**Gearing ratio**

The gearing ratio at end of the reporting period was as follows.

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Debt*	3,313,048	3,025,283	1,414,943
Cash and cash equivalent	(1,838,300)	(2,126,011)	(1,005,201)
Other financial assets - current	(683,812)	(31,543)	(282,880)
Net debt	790,936	867,729	126,862
Equity	6,721,335	5,403,227	4,190,255
Net debt to equity ratio	11.8 %	16.1 %	1.3 %

- 
- \* Debt is defined as long-term and short-term borrowings (excluding derivatives), convertible bonds, short-term and medium-term notes, and bonds payables as described in Note 31, Note 32, Note 33 and Note 34.

**Financial risk management objectives**

The Group's corporate treasury function co-ordinates access to domestic and international financial markets, monitors and manages the financial risks relating to the operations of the Group through internal risk reports which analyze exposures by degree and magnitude of risks. These risks include market risk including currency risk, interest rate risk and other price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group seeks to minimize the effects of these risks by using derivative financial instruments to hedge risk exposures. The use of financial derivatives is governed by the Group's policies approved by the board of directors, which provide written principles on foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk, the use of financial derivatives and non-derivative financial instruments, and the investment of excess liquidity. Compliance with policies and exposure limits is reviewed on continuous basis. The Group does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes.



## Market risk

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates. The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to foreign currency risk and interest rate risk, including:

- forward foreign exchange contracts to hedge the exchange rate risk arising on the import from suppliers;
- interest rate swaps to mitigate the risk of rising interest rates; and
- cross-currency interest rate swap contracts to protect against volatility of future cash flows caused by the changes in both interest rates and exchange rates associated with outstanding long-term debt denominated in a currency other than the US dollar.

Market risk exposures are measured using the sensitivity analysis and the analysis in the following sections relate to the position as at December 31, 2017, 2016 and 2015.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which these risks are managed and measured.

## Foreign currency risk management

The Group undertakes transactions denominated in foreign currencies, consequently, exposures to exchange rate fluctuations arise. Exchange rate exposures are managed within approved policy parameters utilizing forward foreign exchange contracts.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities			Assets		
	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
EUR	125,171	112,827	76,462	72,181	39,619	33,968
JPY	30,422	41,976	5,553	29,245	35,237	2,986
RMB	2,410,284	2,714,492	586,931	1,765,846	1,633,433	909,497
Others	43,824	27,083	14,127	8,688	3,860	2,529

## Foreign currency sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the currency of RMB, Japanese Yen ("JPY") and Euros ("EUR").

The following table details the Group's sensitivity to a 5% increase in the foreign currencies against USD. 5% represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the period end for a 5% change in foreign currency

rates. For a 5% decrease of the foreign currency against USD, there would be an equal and opposite impact on the profit or equity below predicted.

	EUR			JPY			RMB			Others		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Profit or loss	(2,650)	(3,660)	(2,125)	(62)	(355)	(128)	(33,918)	(6,611)	16,128	(1,848)	(1,222)	(580)
Equity	(2,650)	(3,660)	(2,125)	(62)	(355)	(128)	(33,918)	(6,611)	16,128	(1,848)	(1,222)	(580)

#### Forward foreign exchange contracts

It is the policy of the Group to enter into forward foreign exchange contracts to cover specific foreign currency payments and receipts within the exposure generated. The Group also enters into forward foreign exchange contracts to manage the foreign currency exposure from purchases/sales and financing activities.

The following table details the forward foreign currency ("FC") contracts outstanding at the end of the reporting period:

#### Outstanding contracts

	Average exchange rate			Foreign currency			Notional value			Net Fair value assets (liabilities)		
	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	FC'000	FC'000	FC'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Buy EUR												
Less than 3 months	1,2019	—	1,0895	2,080	—	39,192	2,500	—	42,872	(2)	—	172
Buy RMB												
Less than 3 months	6,7622	—	—	648,364	—	—	95,881	—	—	2,111	—	—
							98,381	—	42,872	2,109	—	172

The Group does not enter into foreign currency exchange contracts for speculative purposes.

#### Cross currency swap contracts

It is the policy of the Group to enter into cross currency swap contracts to protect against volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates associated with outstanding debt denominated in a currency other than the US dollar.

In 2017, 2016 and 2015, the Group entered into or issued several RMB denominated loan facility agreements, short-term notes and medium-term notes (the "RMB Debts") in the aggregate principal amount of RMB3,714.0 million (approximately US\$568.4 million), RMB5,447.0 million (approximately US\$785.2 million) and RMB480.0 million (approximately US\$74.0 million), respectively. The Group was primarily exposed to changes in the exchange rate for the RMB. To minimize the currency risk, the Group entered into cross currency swap contracts with a contract term fully matching the repayment schedule of the whole part of these RMB Debts to protect against the adverse effect of exchange rate fluctuations arising from the RMB Debts. As of December 31, 2017, the Group had outstanding cross currency swap contracts with notional amounts of RMB6,398.0 million (approximately US\$979.2 million) (as of December 31, 2016: US\$854.4 million and 2015: US\$74.0 million).

The cross currency swap contracts were designated as hedging instrument of cash flow hedges since October 2016. Any gains or losses arising from changes in fair value of cross currency swap contracts are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognized in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

During the year, US\$2.2 million gain of fair value change of cross currency swap was recognized in other gains or losses, net (Note 9, 2016: US\$15.0 million loss and 2015: US\$1.5 million loss). The following foreign-exchange related amounts of cash flow hedges were recognized in profit or loss and other comprehensive income or loss:

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000
Total fair value gain (loss) included in other comprehensive income (loss)	95,185	(66,861)
Reclassified from other comprehensive income (loss) to offset foreign exchange gains or losses	(60,042)	32,234
Other comprehensive income (losses) on cash flow hedges recognized during the year	35,143	(34,627)

The following table details the cross currency swap contracts outstanding at the end of the reporting period:

#### Outstanding contracts

	Average exchange rate			Foreign currency			Notional value			Net Fair value assets (liabilities)		
	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17 FC'000	12/31/16 FC'000	12/31/15 FC'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/15 USD'000	12/31/17 USD'000	12/31/16 USD'000	12/31/15 USD'000
Buy RMB												
3 months to 1 year	6.6369	6.6592	—	1,040,000	787,000	—	159,163	113,450	—	3,997	(6,348)	—
1 year to 5 years	6.6356	6.5830	6.4360	5,358,000	5,140,000	480,000	819,993	740,954	73,966	15,679	(74,170)	(1,459)
							979,156	854,404	73,966	19,676	(80,518)	(1,459)

The Group does not enter into cross currency swap contracts for speculative purposes.

#### Interest rate risk management

The Group is exposed to interest rate risk relates primarily to the Group's long-term debt obligations, which the Group generally assumes to fund capital expenditures and working capital requirements. The risk is managed by the Group by maintaining an appropriate mix between fixed and floating rate borrowings, and by the use of interest rate swap contracts and cross currency swap contracts.

The Group's exposures to interest rates on financial assets and financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.



**Interest rate sensitivity analysis**

The sensitivity analyses below have been determined based on the exposure to interest rates for both derivatives and non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rate liabilities, the analysis is prepared assuming the amount of the liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year.

A 10 basis point increase or decrease represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates. If interest rates had been 10 basis points higher and all other variables were held constant, the Group's profit for the year ended December 31, 2017 would increase by US\$0.4 million (2016: profit decrease by US\$0.5 million and 2015: profit decrease by US\$0.4 million). This is mainly attributable to the Group's exposure to interest rates on its variable rate borrowings.

**Credit risk management**

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Group. The Group is mainly exposed to credit risk from trade and other receivables and deposits with banks and financial institutions.

Customer credit risk is managed by each business unit subject to the Group's established policy, procedures and control relating to customer credit risk management. It is the Group's policy that all customers who wish to trade on credit terms are subject to credit verification procedures and is offered credit terms only with the approval from Finance and Sales Division. Credit quality of a customer is assessed using publicly available financial information and its own trading records to rate its major customers. The Group's exposure and credit ratings of its counterparties are continuously monitored. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis with the result that the Group's exposure to bad debts is not significant.

Trade receivables consist of a large number of customers, spread across diverse industries and geographical areas.

Apart from Customers A, B, C and D, four largest customers of the Group, the Group does not have significant credit risk exposure to any single counterparty or any group of counterparties having similar characteristics. The Group defines counterparties as having similar characteristics if they are related entities. Concentration of credit risk related to Customers A, B, C and D did not exceed 5%, 4%, 1% and 1% respectively of gross monetary assets at the end of current year. Concentration of credit risk to any other counterparty did not exceed 1% of gross monetary assets at the end of current year.

Net revenue and accounts receivable for customers which accounted for 5% or more of the Group's net sales and gross accounts receivable is disclosed in Note 6.

The credit risk on liquid funds and derivative financial instruments is limited because the counterparties are banks with high credit-ratings.

**Liquidity risk management**

The Group manages liquidity risk by maintaining adequate cash reserves, banking facilities and reserve borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows, and by matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

**Liquidity and interest risk tables**

The following tables detail the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities with agreed repayment periods. The tables have been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The tables include both interest and principal cash flows. To the extent that interest flows are floating rate, the undiscounted amount is derived from interest rate curves at the end of the reporting period. The contractual maturity is based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months	3 months to 1 year	1-5 years	5+ years	Total
		%	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>December 31, 2017</b>							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	3.20 %	140,338	24,757	313,497	338,632	817,224
	Floating	2.36 %	16,712	87,753	958,367	307,003	1,369,835
Convertible bonds		3.79 %	—	—	442,500	—	442,500
Bonds payable		4.52 %	—	—	500,000	—	500,000
Medium-term notes		3.70 %	—	—	226,162	—	226,162
Finance lease payables		3.68 %	434	1,308	4,935	—	6,677
Trade and other payables			880,795	5,492	161,169	3,004	1,050,460
Contingent consideration			—	—	12,549	—	12,549
			<b>1,038,279</b>	<b>119,310</b>	<b>2,619,179</b>	<b>648,639</b>	<b>4,425,407</b>

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months	3 months to 1 year	1-5 years	5+ years	Total
		%	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>December 31, 2016</b>							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.50 %	130,728	6,729	131,474	384,382	653,313
	Floating	2.62 %	6,039	67,347	785,059	4,781	863,226
Convertible bonds		2.78%-3.79 %	393,200	—	450,000	—	843,200
Bonds payable		4.52 %	—	—	500,000	—	500,000
Medium-term notes		3.70 %	—	—	226,162	—	226,162
Short-term notes		2.99 %	—	90,465	—	—	90,465
Finance lease payables		3.68 %	382	1,147	6,118	—	7,647
Trade and other payables			915,840	1,353	21,706	1,654	940,553
			<b>1,446,189</b>	<b>167,041</b>	<b>2,120,519</b>	<b>390,817</b>	<b>4,124,568</b>

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months	3 months to 1 year	1-5 years	5+ years	Total
		%	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>December 31, 2015</b>							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	1.69 %	42,963	—	149,253	238,831	431,047
	Floating	4.98 %	—	71,944	158,744	—	230,688
Convertible bonds		2.78%-3.79 %	—	404,000	—	—	404,000
Bonds payable		4.52 %	—	—	500,000	—	500,000
Trade and other payables			920,426	28,508	5,350	93,482	1,047,766
			<b>963,389</b>	<b>504,452</b>	<b>813,347</b>	<b>332,313</b>	<b>2,613,501</b>

The following table details the Group's expected maturity for its non-derivative financial assets. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual maturities of the financial assets including interest that will be earned on those assets. The inclusion of information on non- derivative financial assets is necessary in order to understand the Group's liquidity risk management as the liquidity is managed on a net asset and liability basis.

	Weighted average effective interest rate %	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
<b>December 31, 2017</b>						
Trade and other receivables		616,308	—	—	—	616,308
Cash and cash equivalent, restricted cash & short-term investments*	1.25 %	2,231,089	276,723	116,282	—	2,624,094
Available for sale financial assets		—	—	—	24,844	24,844
		<u>2,847,397</u>	<u>276,723</u>	<u>116,282</u>	<u>24,844</u>	<u>3,265,246</u>
	Weighted average effective interest rate %	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
<b>December 31, 2016</b>						
Trade and other receivables		645,822	—	—	—	645,822
Cash and cash equivalent, restricted cash & short-term investments*	1.19 %	2,000,717	480,379	21,125	—	2,502,221
Available for sale financial assets		—	—	—	21,966	21,966
		<u>2,646,539</u>	<u>480,379</u>	<u>21,125</u>	<u>21,966</u>	<u>3,170,009</u>
	Weighted average effective interest rate %	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
<b>December 31, 2015</b>						
Trade and other receivables		499,846	—	—	—	499,846
Cash and cash equivalent, restricted cash & short-term investments*	2.12 %	1,549,692	45,038	—	—	1,594,730
Available for sale financial assets		—	—	—	19,750	19,750
		<u>2,049,538</u>	<u>45,038</u>	<u>—</u>	<u>19,750</u>	<u>2,114,326</u>

The amounts included above for variable interest rate instruments for both non-derivative financial assets and liabilities is subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

\* The above restricted cash exclude the cash received from government funds.

The Group has access to short-term financing facilities as described in below section, of which US\$1,810.2 million were unused at the end of the reporting period (2016: US\$1,873.8 million and 2015: US\$1,351.7 million). The Group expects to meet its other obligations from operating cash flows and proceeds of maturing financial assets.

The following table details the Group's liquidity analysis for its derivative financial instruments. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual net cash inflows and outflows on derivative instruments that settle on a net basis, and the undiscounted gross inflows and outflows on those derivatives that require gross settlement. When the amount payable or receivable is not fixed,



the amount disclosed has been determined by reference to the projected interest rates as illustrated by the yield curves at the end of the reporting period.

	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	above 5 years USD'000	Total USD'000
<b>December 31, 2017</b>					
<b>Gross settled:</b>					
Cross currency swap contracts— cash flow hedges					
— inflows	—	37,703	512,067	—	549,770
— (outflows)	—	(34,254)	(480,984)	—	(515,238)
<b>Net settled:</b>					
Cross currency swap contracts— cash flow hedges					
— net inflows	—	2,854	20,730	—	23,584
	—	6,303	51,813	—	58,116
	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	above 5 years USD'000	Total USD'000
<b>December 31, 2016</b>					
<b>Gross settled:</b>					
Cross currency swap contracts— cash flow hedges					
— inflows	—	71,120	403,265	—	474,385
— (outflows)	—	(72,872)	(396,332)	—	(469,204)
<b>Net settled:</b>					
Cross currency swap contracts— cash flow hedges					
— net outflows	—	(1,355)	(1,475)	—	(2,830)
	—	(3,107)	5,458	—	2,351
	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	above 5 years USD'000	Total USD'000
<b>December 31, 2015</b>					
<b>Net settled:</b>					
Cross currency swap contracts					
— net inflows	—	—	4,381	—	4,381
	—	—	4,381	—	4,381

#### Fair value of financial instruments

##### *Fair value of financial instruments carried at amortized cost*

The Group considers that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recognized in the consolidated financial statements approximate their fair values.

***Valuation techniques and assumptions applied for the purposes of measuring fair value***

The fair values of financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- the fair value of financial instruments based on quoted market prices in active markets, valuation techniques that use observable market-based inputs or unobservable inputs that are corroborated by market data. Pricing information that the Group obtains from third parties is internally validated for reasonableness prior to use in the consolidated financial statements. When observable market prices are not readily available, the Group generally estimates the fair value using valuation techniques that rely on alternate market data or inputs that are generally less readily observable from objective sources and are estimated based on pertinent information available at the time of the applicable reporting periods. In certain cases, fair values are not subject to precise quantification or verification and may fluctuate as economic and market factors vary and the Group's evaluation of those factors changes.

***Fair value measurements recognized in the consolidated statement of financial position***

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis subsequent to initial recognition, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable. There is no transfer within different levels of the fair value hierarchy in the year ended December 31, 2017, 2016 and 2015:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices), and

- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

		12/31/17			
Valuation technique(s) and key input		Level 1	Level 2	Level 3	Total
		USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Financial assets at fair value</b>					
Short-term investment carried at fair value through profit or loss	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on contracted interest rates and discounted.	—	117,928	—	117,928
Available-for-sale investment	Quoted prices in active markets	2,531	—	—	2,531
Available-for-sale investment	Recent transaction price	—	—	20,134	20,134
Cross currency swap contracts classified as other financial assets in the statement of financial position — cash flow hedges	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on forward exchange rates (from observable forward exchange rates at the end of the reporting period) and contracted forward rates and discounted.	—	22,337	—	22,337
Foreign currency forward contracts classified as other financial assets in the statement of financial position	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on forward exchange rates (from observable forward exchange rates at the end of the reporting period) and contracted forward rates and discounted.	—	2,111	—	2,111
		2,531	142,376	20,134	165,041
<b>Financial liabilities at fair value</b>					
Cross currency swap contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position — cash flow hedges	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on forward exchange rates (from observable forward exchange rates at the end of the reporting period) and contracted forward rates and discounted.	—	2,661	—	2,661
Foreign currency forward contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on forward exchange rates (from observable forward exchange rates at the end of the reporting period) and contracted forward rates and discounted.	—	2	—	2
Contingent consideration	Discounted cash flow. Future cash flows. Future cash flows are basis on management's best estimation and discounted.	—	—	12,549	12,549
		—	2,663	12,549	15,212
		12/31/16			
Valuation technique(s) and key input		Level 1	Level 2	Level 3	Total
		USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Financial assets at fair value</b>					
Short-term investment carried at fair value through profit or loss	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on contracted interest rates and discounted.	—	24,931	—	24,931
Available-for-sale investment	Quoted prices in active markets	4,713	—	—	4,713
Available-for-sale investment	Recent transaction price	—	—	16,067	16,067
Derivative financial instrument	Measured by Binomial Model with key assumptions including exercise multiple (75%), risk free rate of interest (1.2%), expected volatility (46.8%) and rate of return (10%).	—	—	32,894	32,894
		4,713	24,931	48,961	78,605
<b>Financial liabilities at fair value</b>					
Cross currency swap contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position — cash flow hedges	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on forward exchange rates (from observable forward exchange rates at the end of the reporting period) and contracted forward rates and discounted.	—	80,518	—	80,518
		—	80,518	—	80,518

Valuation technique(s) and key input	12/31/15			
	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
<b>Financial assets at fair value</b>				
Short-term investment carried at fair value through profit or loss	—	257,583	—	257,583
Foreign currency forward contracts classified as other financial assets in the statement of financial position	—	172	—	172
Available-for-sale investment	3,300	—	—	3,300
Available-for-sale investment	—	—	15,173	15,173
Derivative financial instrument	—	—	30,173	30,173
	3,300	257,755	45,346	306,401
<b>Financial liabilities at fair value</b>				
Cross currency swap contracts classified as other financial liabilities in the statement of financial position	—	1,459	—	1,459
	—	1,459	—	1,459

## 41. Cash flow information

## Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	12/31/2016	Net cash flows in financing activities	Conversion options exercised	Foreign exchange loss	Other non-cash movement(1)	12/31/2017
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Short-term borrowings	176,957	127,715	—	3,639	—	308,311
Long-term borrowings	1,265,811	529,928	—	80,497	—	1,876,236
Disposals	786,611	—	(399,099)	—	15,817	403,329
Convertible bonds	494,909	—	—	—	1,780	496,689
Bonds payable	214,502	—	—	13,246	735	228,483
Medium-term notes	86,493	(87,858)	—	1,365	—	—
Currency swap contracts classified as other financial assets	—	—	—	—	(22,337)	(22,337)
Currency swap contracts classified as other financial liabilities	80,518	—	—	—	(77,857)	2,661
Balance at December 31, 2017	3,105,801	569,785	(399,099)	98,747	(81,862)	3,293,372

- (1) Other non-cash movements were accrued interest expenses for bonds and notes and fair value change of currency swap contracts.

## Non-cash investing activities

In 2017, the acquisition of tangible and intangible assets by means of long-term payables amounted to US\$97.6 million. Please refer to Note 36 (2) for more details.



## 42. Business combination

On June 24, 2016, the Company, LFoundry Europe GmbH ("LFoundry Europe") and Marsica Innovation S.p.A ("Marsica") entered into a sale and purchase agreement pursuant to which LFoundry Europe and Marsica agreed to sell and the Company agreed to purchase 70% of the corporate capital of LFoundry for an aggregate cash consideration of EUR49 million subject to adjustment. The acquisition was completed on July 29, 2016.

The assets and liabilities recognized as of July 29, 2016 as a result of the acquisition were as follows:

	Fair value
	USD'000
Property, plant and equipment	113,119
Intangible assets	8,088
Restrict cash	26,042
Other assets	5,590
Total non-current assets	152,839
Inventories	29,252
Prepayment and prepaid operating expenses	2,864
Trade and other receivables	34,186
Other financial assets	111
Cash and cash equivalent	18,987
Total current assets	85,400
<b>Total Assets</b>	<b>238,239</b>
Borrowings	71,654
Deferred tax liability	15,639
Other long-term liabilities	35,354
Total non-current liabilities	122,647
Trade and other payables	37,005
Borrowings	4,904
Accrued liabilities	1,635
Total current liabilities	43,544
<b>Total Liabilities</b>	<b>166,191</b>
Total identifiable net assets at fair value	72,048
Less: non-controlling interests	(21,615)
Goodwill on acquisition	3,933
<b>Satisfied by cash</b>	<b>54,366</b>

The goodwill is attributable to the workforce and the high profitability of the acquired business. It will not be deductible for tax purposes.

An analysis of the cash flows in respect of the acquisition of a subsidiary is as follows:

	USD'000
Cash paid for acquisition	(54,366)
Other cash consideration	(37,837)
Cash and cash equivalent acquired	18,987
Net cash outflow	(73,216)

For the purpose of business combination, the Company offered LFoundry a long-term loans, amounted to US\$37.8 million, for the repayment of LFoundry's debts.

#### 43. Related party transactions

The names of the related parties which had transactions with the Group for the year ended December 31, 2017 and the relationships with the Group are disclosed below:

Related party name	Relationship with the Group
Datang Telecom Technology & Industry Holdings Co., Ltd. ("Datang Holdings")	A substantial shareholder of the Company
Datang Microelectronics Technology Co., Ltd	A member of Datang Group
Datang Semiconductor Co., Ltd.	A member of Datang Group
Leadcore Technology Co., Ltd and Leadcore Technology (Hong Kong) Co., Ltd ("Leadcore")	A member of Datang Group
Datang Telecom Group Finance Co., Ltd ("Datang Finance")	A member of Datang Group
China IC Fund	A substantial shareholder of the Company
Country Hill	A shareholder of the Company
Toppan	An associate of the Group
Brite Semiconductor (Shanghai) Corporation and its subsidiaries ("Brite")	An associate of the Group
China Fortune-Tech	An associate of the Group
Zhongxin Xiecheng	An associate of the Group
Jiangsu Changjiang Electronics Technology Co., Ltd ("JCET") and its subsidiaries	An associate of the Group
Sino IC Leasing Co., Ltd ("Sino IC Leasing")	An associate of the Group

## Trading transactions

During the year, group entities entered into the following trading transactions with related parties that are not members of the Group:

	Sale of goods Year ended			Sale of services Year ended		
	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Datang						
Microelectronics Technology Co., Ltd	15,667	14,146	12,885	—	—	—
Datang Semiconductor Co., Ltd	535	464	865	—	—	—
Leadcore	3,960	3,267	8,881	—	—	—
Toppan	—	—	—	3,896	3,481	3,699
Brite	44,212	31,506	31,379	—	—	—
JCET and its subsidiaries	17	—	17	48	—	9
China Fortune-Tech	—	—	—	—	65	60

	Purchase of goods Year ended			Purchase of services Year ended		
	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Toppan	11,275	8,869	7,996	59	856	3,516
Zhongxin Xiecheng	—	—	—	—	4	1,199
Brite	—	25	—	2,016	2,887	2,582
China Fortune-Tech	—	—	—	959	313	938
Datang Finance	—	—	—	—	15	—
JCET and its subsidiaries	1,778	1,097	—	620	1,189	869
Sino IC Leasing	—	—	—	51,739	—	—

The following balances were outstanding at the end of the reporting period:

	Amounts due from related parties			Amounts due to related parties		
	12/31/17	12/31/16	12/31/15	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Datang Microelectronics Technology Co., Ltd	4,279	6,354	5,338	—	—	—
Datang Semiconductor Co., Ltd	302	—	61	—	—	—
Leadcore	—	—	1,948	—	—	3,667
Toppan	670	615	317	888	2,414	1,148
Brite	12,951	6,507	5,661	—	279	141
JCET and its subsidiaries	21	—	27	3	736	2
China Fortune-Tech	—	38	40	—	—	—

In December 2016 and February 2017, there were two and three arrangements in consideration of US\$249.2 million and US\$250.6 million respectively, entered into by the Group with Sino IC Leasing (Tianjin) Co., Ltd. (a wholly-owned subsidiary of Sino IC Leasing) in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option. A batch of production equipment of the Group was sold and leased back under the arrangements. As the repurchase prices are set at the expected fair value and the Group is not reasonably certain that it will exercise the repurchase options, the above transaction have been accounted for disposal of property, plant and equipment followed with an operating lease.

In July 2017, there were seven arrangements in total consideration of US\$410.8 million entered into by the Group with Xincheng Leasing (Tianjin) Co., Ltd, Xindian Leasing (Tianjin) Co., Ltd and Xinlu Leasing (Tianjin) Co., Ltd. (the three leasing companies are wholly-owned subsidiaries of Sino IC Leasing) respectively, in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option. A batch of production equipment of the Group was sold and leased back under these arrangements. As the repurchase prices are set at the expected fair value and the Group is not reasonably certain that it will exercise the repurchase options, the above transactions have been accounted for a disposal of property, plant and equipment followed with an operating lease. The total future minimum lease payments under the lease arrangements please refer to Note 44.

On June 8, 2015, the Company issued 4,700,000,000 new ordinary shares to Xinxin (Hongkong) Capital Co., Limited, a wholly-owned subsidiary of the China IC Fund. Please refer to Note 28 for details.

On September 25, 2015, Country Hill subscribed 323,518,848 ordinary shares of the Company. Please refer to Note 28 for details.

On October 9, 2015, Datang subscribed 961,849,809 ordinary shares of the Company. Please refer to Note 28 for details.

On December 18, 2015, the Company and Datang Finance entered into a financial services agreement with a three year term commencing on January 1, 2016 and ending on December 31, 2018, pursuant to which Datang Finance has agreed to provide the Company and its subsidiaries, including its associated companies and companies under its management with a range of financial services (including deposit services, loan services, foreign exchange services and other financial services).

On December 28, 2015, the Company entered into a new framework agreement (the "Renewed Framework Agreement") with Datang Holdings, pursuant to which the Group and Datang Holdings (including its associates) would engage in business collaboration including but not limited to foundry service. The term of the Renewed Framework Agreement is three years commencing from January 1, 2016. The pricing for the transactions contemplated under the Renewed Framework Agreement is determined based on the same as the Framework Agreement.

### **Capital contribution**

Subject to the amended joint venture agreement, revised on July 20, 2017, the Company agreed to increase its capital contribution obligation towards Sino IC Leasing from RMB600.0 million to RMB800.0 million (from approximately US\$88.3 million to US\$117.8 million), while its shareholding in Sino IC Leasing decreased to approximately 7.44% as of the date of this annual report.

On August 10, 2017, China IC Fund has agreed to make further cash contribution of US\$900.0 million into the registered capital of SMNC. Its shareholding in SMNC will increase from 26.5% to 32%. Please refer to Note 18 for details.



In June 2016, China IC Fund made a capital contribution of US\$636.0 million into the registered capital of SMNC. Please refer to Note 18 for details.

In September 2016, China IC Fund made another capital contribution of US\$50.0 million into the registered capital of SJ Jiangyin.

#### Loans from non-controlling interests shareholders

In 2016, LFoundry entered into a seven-year loan facility in relation to the construction of the new co-generation from non-controlling interests shareholders of LFoundry. The outstanding balance of EUR10.6 million (approximately US\$12.7 million) is repayable from September 2018 to December 2023. Please refer to Note 31 for more details.

#### Compensation of key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors of the Company.

The remuneration of key management personnel during the year are as follows:

	year ended 12/31/17	year ended 12/31/16	year ended 12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Short-term benefit	4,853	4,921	4,731
Share-based payments	8,264	2,762	2,618
	13,117	7,683	7,349

The remuneration of key management personnel is determined by the Compensation Committee having regard to the Group's profitability, business achievement, individual performance and market trends.

#### Arrangements/contracts for sale of self-developed living quarter unit

In 2016, the Group entered into arrangement/contracts with one of directors of the Company for sale of self-developed living quarter unit and the amount of the consideration is approximately US\$1.0 million. The transaction was completed in March 2017.

In 2015, the Group entered into arrangement/contracts with 4 of the Company's directors and key management for sale of self-developed living quarter units and the amount of the considerations was approximately US\$3.6 million, within which three transactions amounted to US\$2.4 million were completed as of December 31, 2017.

## 44. Commitments for expenditure

## (i) Purchase commitments

As of December 31, 2017, 2016 and 2015, the Group had the following commitments to purchase machinery, equipment and construction obligations. The machinery and equipment is scheduled to be delivered to the Group's facility by December 31, 2018.

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Commitments for the facility construction	484,468	239,759	165,274
Commitments for the acquisition of property, plant and equipment	476,132	800,597	1,146,275
Commitments for the acquisition of intangible assets	5,596	5,491	29,392
	966,196	1,045,847	1,340,941

## (ii) Non-cancellable operating leases

The Group leases certain of its production equipment under operating lease arrangements since 2016. Leases are negotiated for terms ranging from three to five years. Please refer to Note 43 for details.

At December 31, 2017, the Group had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	12/31/17	12/31/16
	USD'000	USD'000
Within one year	91,181	23,483
Later than one year but not later than five years	203,684	45,989
	294,865	69,472

## 45. Financial information of parent company

## (i) Statement of profit or loss

	Year ended		
	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
Revenue	—	—	—
General and administration expenses	(47,354)	(50,739)	(51,682)
Loss from operations	(47,354)	(50,739)	(51,682)
Interest income	2,670	1,154	474
Finance costs	(14,956)	(24,194)	(12,477)
Foreign exchange gains or losses	63,087	(15,269)	(2,848)
Share of profits of subsidiaries	169,880	477,510	321,199
Share of profits of associates	2,868	1,455	322
Other gains or losses, net	3,484	(13,287)	(1,577)
Profit before tax	179,679	376,630	253,411
Income tax expense	—	—	—
Profit for the year	179,679	376,630	253,411
<b>Other comprehensive income (loss)</b>			
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>			
Exchange differences on translating foreign operations	21,590	(18,131)	(8,185)
Change in value of available-for-sale financial assets	(2,356)	798	447
Cash flow hedges	35,143	(34,627)	—
Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using the equity method	17,646	—	—
Other	(131)	1	130
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>			
Actuarial gains and losses on defined benefit plans	(436)	1,520	—
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>251,135</b>	<b>326,191</b>	<b>245,803</b>



## (ii)Statement of financial position

	12/31/17	12/31/16	12/31/15
	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Assets</b>			
<i>Non-current assets</i>			
Property, plant and equipment	47,090	89,404	30,123
Intangible assets	59,138	91,225	108,897
Investment in subsidiaries	4,779,485	4,333,604	3,312,113
Investments in associates	132,427	114,966	56,080
Other financial assets	11,732	—	—
Other assets	372,275	530,566	575,489
Total non-current assets	5,402,147	5,159,765	4,082,702
<i>Current assets</i>			
Prepayment and prepaid operating expenses	428	671	633
Trade and other receivables	29,061	24,749	22,945
Due from subsidiaries	1,609,556	908,716	427,279
Other financial assets	95,440	3,000	15,000
Cash and cash equivalent	140,411	317,873	115,726
Total current assets	1,874,896	1,255,009	581,583
<b>Total assets</b>	<b>7,277,043</b>	<b>6,414,774</b>	<b>4,664,285</b>
<b>Equity and liabilities</b>			
<i>Capital and reserves</i>			
Ordinary shares, \$0.004 par value, 10,000,000,000 shares authorized, 4,916,106,889, 4,252,922,259 and 4,207,374,896 shares issued and outstanding at December 31, 2017, 2016 and 2015	19,664	17,012	16,830
Share premium	4,827,619	4,950,948	4,903,861
Reserves	134,669	93,563	96,644
Retained earnings (accumulated deficit)	187,008	(910,849)	(1,287,479)
	5,168,960	4,150,674	3,729,856
Perpetual subordinated convertible securities	64,073	—	—
<b>Total equity</b>	<b>5,233,033</b>	<b>4,150,674</b>	<b>3,729,856</b>
<i>Non-current liabilities</i>			
Borrowings	76,520	72,077	—
Convertible bonds	403,329	395,210	—
Bonds payable	496,689	494,909	493,207
Medium-term notes	228,483	214,502	—
Other financial liabilities	1,885	60,610	—
Other liabilities	520	2,560	2,080
Total non-current liabilities	1,207,426	1,239,868	495,287
<i>Current liabilities</i>			
Trade and other payables	17,489	1,683	—
Due to subsidiaries	804,476	522,166	33,445
Convertible bonds	—	391,401	392,632
Short-term notes	—	86,493	—
Accrued liabilities	13,877	19,570	11,606
Other financial liabilities	742	2,919	1,459
Total current liabilities	836,584	1,024,232	439,142
<b>Total liabilities</b>	<b>2,044,010</b>	<b>2,264,100</b>	<b>934,429</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>7,277,043</b>	<b>6,414,774</b>	<b>4,664,285</b>

## (iii) Statement of changes in equity

	Ordinary shares	Share premium	Equity-settle employee benefits reserve	Foreign currency translation reserve	Change in value of available-for-sale financial assets	Convertible bonds equity reserve	Defined benefit plan reserve	Cash flow hedges	Share of other comprehensive income of joint ventures accounted for using equity method		Accumulated deficit	Perpetual subordinated securities	Total equity
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
<b>Balance at December 31, 2014</b>													
Profit for the year	14,342	4,376,630	64,540	4,229	—	29,544	—	—	—	—	253,411	—	2,948,415
Other comprehensive loss for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total comprehensive loss for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Issuance of ordinary shares	2,395	506,412	—	(8,185)	447	—	—	—	—	—	—	—	(7,000)
Exercise of stock options	93	20,819	(12,160)	(8,185)	447	—	—	—	—	—	—	—	245,803
Share-based compensation	—	—	18,088	—	—	—	—	—	—	—	—	—	508,807
Subtotal	2,488	527,231	5,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,743
<b>Balance at December 31, 2015</b>													
Profit for the year	16,830	4,903,861	70,459	(3,956)	447	29,554	—	—	—	—	(1,287,479)	—	3,729,856
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	376,630	—	376,630
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	—	—	—	(50,439)
Exercise of stock options	—	—	(16,594)	(18,131)	798	—	1,520	(34,627)	—	—	376,630	—	326,191
Share-based compensation	140	36,064	13,838	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,810
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,838
Recognition of equity component of convertible bonds	42	11,023	—	—	—	(821)	—	—	—	—	—	—	10,244
Subtotal	182	47,087	(4,756)	(22,087)	1,245	52,935	—	—	—	—	—	—	52,935
<b>Balance at December 31, 2016</b>													
Profit for the year	17,012	4,950,948	65,703	(22,087)	1,245	81,878	1,520	(34,627)	—	—	(910,849)	—	94,827
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	179,679	—	179,679
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	21,590	(2,356)	—	(436)	35,143	17,646	(131)	—	—	71,456
Exercise of stock options	—	—	(16,220)	(21,590)	(2,356)	—	(436)	35,143	17,646	(131)	179,679	—	251,135
Share-based compensation	130	35,178	17,495	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,088
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	1,556	427,168	—	—	—	(29,625)	—	—	—	—	—	—	399,099
Issuance of ordinary shares	966	325,174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326,140
Perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,073	64,073
Share premium reduction	—	(910,849)	—	—	—	—	—	—	—	—	910,849	—	—
Gain on transfer of business operation	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Subtotal	2,652	(123,320)	(725)	(427)	(1,111)	(29,625)	1,084	516	17,646	—	7,320	—	7,320
<b>Balance at December 31, 2017</b>													
	19,664	4,827,619	64,978	(427)	(1,111)	52,053	1,084	516	17,646	—	187,008	64,073	5,233,033

F-110



## (iv) Statement of cash flow

	Year ended 12/31/17 USD'000	Year ended 12/31/16 USD'000	Year ended 12/31/15 USD'000
<b>Operating activities</b>			
Profit for the year	179,679	376,630	253,411
Adjustments for:			
Amortization of intangible assets and land use right	32,131	30,678	30,780
Depreciation of property, plant and equipment	10,706	8,062	4,046
Expense recognized in respect of equity-settled share-based payments	1,297	1,940	5,169
Finance costs	14,956	24,194	12,477
Interest income	(2,670)	(1,154)	(474)
Net (gain) loss arising on financial liabilities at fair value through profit or loss	(3,554)	13,182	1,459
Net (gain) loss on foreign exchange	(63,087)	5,982	184
Share of profit of investment accounted for using equity method	(172,748)	(478,965)	(321,521)
	(3,290)	(19,451)	(14,469)
Operating cash flows before movements in working capital:			
(Increase) decrease in trade and other receivables	(2,374)	(1,727)	465
Decrease (increase) in prepaid operating expenses	243	(57)	8
(Increase) decrease in other assets	(7,710)	777	—
Increase in trade and other payables	5,168	1,354	7,550
(Decrease) increase in accrued liabilities and other liabilities	(5,534)	2,818	2,541
Cash used in operations	(13,497)	(16,286)	(3,905)
Interest paid	(21,262)	(16,149)	(21,536)
Interest received	1,347	1,135	474
Net cash used in operating activities	(33,412)	(31,300)	(24,967)
<b>Investing activities</b>			
Payments to acquire financial assets	(92,000)	(6,000)	(12,000)
Proceeds on sale of financial assets	3,000	18,000	9,000
Investment in subsidiaries	(207,000)	(550,426)	(280,658)
Investment in associates	(15,095)	(63,796)	—
Payments for property, plant and equipment	—	(52,445)	—
Payments for intangible assets	(1,000)	(11,526)	(4,480)
Proceeds from disposal of available-for-sale investment	—	146	—
Cash paid for subsidiaries	(728,621)	(437,437)	(137,929)
Distributions received from associates	255	—	—
Net cash used in investing activities	(1,040,461)	(1,103,484)	(426,067)
<b>Financing activities</b>			
Proceeds from borrowings	—	76,006	21,912
Repayment of borrowings	—	—	(83,133)
Proceeds from issuance of new shares	326,351	—	508,807
Proceeds from issuance of convertible bonds	—	441,155	—
Proceeds from issuance of short-term and medium-term notes	—	314,422	—
Repayment of short-term notes	(87,858)	—	—
Proceeds from issuance of perpetual subordinated convertible securities	64,350	—	—
Proceeds from exercise of employee stock options	17,088	17,610	8,743
Cash received from subsidiaries	572,320	487,050	55,015
Net cash from financing activities	892,251	1,336,243	511,344
Net (decrease) increase in cash and cash equivalent	(181,622)	201,459	60,310
Cash and cash equivalent at the beginning of the year	317,873	115,726	55,600
Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies	4,160	688	(184)
Cash and cash equivalent at the end of the year	140,411	317,873	115,726

## 46. Subsequent events

(i) **Capital contribution in Semiconductor Manufacturing South China Corporation ("SMSC")**

On January 30, 2018, SMIC Holdings, SMIC Shanghai, China IC Fund and Shanghai IC Fund entered into the joint venture agreement and the capital contribution agreement pursuant to which SMIC Holdings, China IC Fund and Shanghai IC Fund agreed to make cash contribution to the registered capital of SMSC in the amount of US\$1.5435 billion, US\$946.5 million and US\$800 million, respectively. As a result of the capital contribution: (i) the registered capital of SMSC will increase from US\$210 million to US\$3.5 billion; (ii) the Company's equity interest in SMSC, through SMIC Holdings and SMIC Shanghai, will decrease from 100% to 50.1%; and (iii) SMSC will be owned as to 27.04% and 22.86% by China IC Fund and Shanghai IC Fund, respectively.

(ii) **Equity transfer and capital contribution in Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")**

On March 22, 2018, NSI, SMIC Holdings and China IC Fund entered into the equity transfer agreement, pursuant to which SMIC Holdings has agreed to sell the equity interest to China IC Fund. Upon the completion of the equity transfer, the shareholding of SMIC Holdings in NSI will decrease from approximately 66.76% to 38.59%, and NSI will cease to be a subsidiary of the Company and its financial results will cease to be consolidated with the Group's results. There is no gain or loss expected to accrue to the Company as a result of the equity transfer. The equity transfer has been completed in April, 2018 and the Group recorded its ownership interest of NCI as investment in associate.

On March 23, 2018, NSI, SMIC Holdings, China IC Fund, Ningbo Senson Electronics Technology Co., Ltd, Beijing Integrated Circuit Design and Testing Fund, Ningbo Integrated Circuit Industry Fund and Infotech National Emerging Fund entered into the capital increase agreement, pursuant to which (i) SMIC Holdings has agreed to make further cash contribution of RMB565 million (approximately US\$89.4 million) into the registered capital of NSI. Its shareholding in the Joint Venture Company will decrease from approximately 38.59% to approximately 38.57%; (ii) China IC Fund has agreed to make further cash contribution of RMB500 million (approximately US\$79.2 million) into the registered capital of NSI. Its shareholding in NSI will increase from approximately 28.17% to approximately 32.97%. The all above parties' performance of the Capital Contribution obligations will lead to an increase in the registered capital from RMB355 million to RMB1.82 billion (approximately US\$56.2 million to US\$288.1 million).

## 47. Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorized for issue by the board of directors of the Company on March 29, 2018.



## Report by Management on Internal Control over Financial Reporting

Our management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting, as such term is defined in Rules 13a-15 (f) and 15d-15(f) under the Exchange Act for our company. Internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS and includes those policies and procedures that (a) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of a company's assets, (b) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS and that a company's receipts and expenditures are being made only in accordance with authorizations of a company's management and directors and (c) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of a company's assets that could have a material effect on the consolidated financial statements.

Because of its inherent limitations, a system of internal control over financial reporting can provide only reasonable assurance with respect to consolidated financial statement preparation and presentation and may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies and procedures may deteriorate.

As required by Section 404 of the Sarbanes-Oxley Act and related rules as promulgated by the SEC, our management assessed the effectiveness of the internal control over financial reporting as of December 31, 2017 using criteria established in Internal Control — Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission ("COSO"). Based on this evaluation, our management has concluded that the internal control over financial reporting was effective as of December 31, 2017.

## 第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1. 日本における株式事務等の概要

#### (1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には本株式に関する名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。

本株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

#### (2) 株主に対する特典 - なし。

#### (3) 株式の譲渡制限 - なし。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

##### (b) 決算期

毎年12月31日

##### (c) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

##### (d) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

##### (e) 公告

日本において公告を行わない。

##### (f) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

## ２．日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

### (2) 配当請求等に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

#### (b) 株式配当

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割当てられた本株式は、香港保管機関またはその名義人に対して交付され、香港保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

#### (c) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

### (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

#### (a) 配当

(イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

(ロ) 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

(ハ) 日本の居住者たる個人または内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（ケイマン諸島、中国政府、またはその他の自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税または申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法

上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

- (二) 日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

- (イ) 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- (ロ) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

- (イ) 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- (ロ) 日本国の居住者が相続した本株式が同時にケイマン諸島の遺産税の対象となることがありうるが、ケイマン諸島で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(d) 国外財産調書制度

- (イ) 日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (ロ) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役または50万円以下の罰金に処される。

(5) その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(6) タックスヘイブン対策税制

日本の居住者たる個人または内国法人が、ケイマン諸島に設立されケイマン諸島に登録されている会社の株式の10%以上を保有する場合で、日本の居住者たる個人または内国法人によってかかるケイマン法人の株式の合計50%超が直接または間接保有されている場合、日本の居住者たる個人または内国法人株主は、その保有割合に応じて、原則として、かかるケイマン法人における留保利益を自己の課税所得に含めなければならない。他方、日本の居住者たる個人または内国法人株主は、かかるケイマン法人における損失金は、課税所得から控除することはできない。

ケイマン諸島における課税上の取扱いについては、「第1．本国における法制等の概要 - 3．課税上の取扱い」を参照。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

自平成28年1月1日 至平成28年12月31日

平成29年6月8日に関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書及びその添付書類

自平成29年1月1日 至平成29年6月30日

平成29年9月25日に関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書及びその添付書類

1. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき平成29年9月20日に関東財務局長に提出

2. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき平成29年9月20日に関東財務局長に提出

3. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき平成29年9月21日に関東財務局長に提出

4. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき平成29年11月28日に関東財務局長に提出

5. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき平成29年11月28日に関東財務局長に提出

#### (4) 訂正報告書

該当なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし



## ( 訳 文 )

独立登録会計事務所の監査報告書

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション

取締役会及び株主 各位

私どもは、添付のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション及びその子会社(以下「会社」という。)の2017年、2016年及び2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、2017年12月31日に終了した3年間の各事業年度の関連する連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記(以下併せて「連結財務諸表」という。)を監査した。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下「COSO」という)が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年)」で確立された基準に基づき、2017年12月31日現在の会社の財務報告に係る内部統制も監査した。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、会社の2017年、2016年及び2015年12月31日現在の財政状態、並びに2017年12月31日に終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会の公表する国際財務報告基準に準拠し、適正に表示している。また私どもの意見では、会社はCOSOが公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年)」で確立された基準に基づき、すべての重要な点において、2017年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持していた。

## 意見の基礎

会社の経営者は、これらの連結財務諸表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、並びに様式20-Fの第15項(訳者注:原文の様式及び項)に掲載されている財務報告に係る内部統制についての経営者の報告に含められている財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、会社の連結財務諸表及び会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。私どもは、米国公開企業会計監視委員会(以下「PCAOB」という。)に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法並びに米国証券取引委員会及びPCAOBの適用規則及び規制に準拠して、当社に関して独立していることを要求されている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務諸表に、誤謬又は不正に起因するかどうかを問わず、重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。

連結財務諸表の監査においては、誤謬又は不正に起因するかどうかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価する手続の実施、及びそれらのリスクに対応する手続の実施が含まれた。当該手続には、連結財務諸表の金額及び開示に関する証拠の試査による検証が含まれた。私どもの監査にはまた、適用された会計原則と経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び連結財務諸表の全体としての表示の評価が含まれた。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価を含んでいる。私どもの監査は、私どもがその状況において必要であると考え他の手続の実施も含んでいる。私どもは、私どもの監査の結果として私どもの意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義及び限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に関する内部統制は、( )会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、( )一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、( )財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分の防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

プライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピー

上海、中華人民共和国

2018年4月27日

私どもは2014年より会社の監査人を務めている。

[次へ](#)

## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Stockholders of Semiconductor Manufacturing International Corporation

We have audited the accompanying consolidated statement of financial position of Semiconductor Manufacturing International Corporation and its subsidiaries (the "Company") as of December 31, 2017, 2016, and 2015, and the related consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income, changes in equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2017, including the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2017, 2016, and 2015, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2017 in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the COSO.

### Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the Report by Management on Internal Control over Financial Reporting appearing under Item 15 of Form 20-F. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) ("PCAOB") and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

### Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP  
Shanghai, the People's Republic of China  
April 27, 2018

We have served as the Company's auditor since 2014.

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。